

第 40 回 世界遺産委員会 (イスタンブール、パリ、2016 年)

審議調査研究事業報告書

平成 28 年度文化庁委託業務

例言

1. 本報告書は、第40回世界遺産委員会(イスタンブール、パリ、2016年)にあたって文化庁から受託した「第40回世界遺産委員会審議調査研究事業」の成果報告であり、株式会社プレック研究所(担当部署 世界遺産研究センター)が作成した。
2. 本報告書をまとめるにあたり、本研究事業の過去の報告書や以下のウェブサイトなどを適宜参照した。
 - ・ユネスコ世界遺産センター (<http://whc.unesco.org>)
 - ・文化遺産オンライン (<http://bunka.nii.ac.jp/Index.do>)
 - ・ICOMOS (<http://www.icomos.org/en>)
 - ・ICOMOS 日本委員会 (<http://www.japan-icomos.org/index.html>)
 - ・ICCROM (<http://www.iccrom.org/>)
 - ・IUCN (<https://www.iucn.org/>)
 - ・IUCN 日本委員会 (<http://www.iucn.jp/>)
3. 本報告書を読むにあたり留意すべき世界遺産関係用語については、序章の7. 世界遺産関係用語(用語集)に一覧を示した。
4. 本報告書の各世界遺産位置図は、Esri 及び Esri 社製ソフトウェアのライセンス所有者が知的所有権を有する素材を用いて、ライセンスのもとに作成されている。

裏表紙の写真(上から)

「ル・コルビュジェの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献」構成資産、国立西洋美術館(東京都台東区)

「富士山—信仰の対象と芸術の源泉」(山梨県、静岡県)

「紀伊山地の霊場と参詣道」構成資産、熊野参詣道大辺路(關雞神社)^{とうけい}(和歌山県田辺市)



第 40 回世界遺産委員会が開催されたイスタンブールコンgresセンター



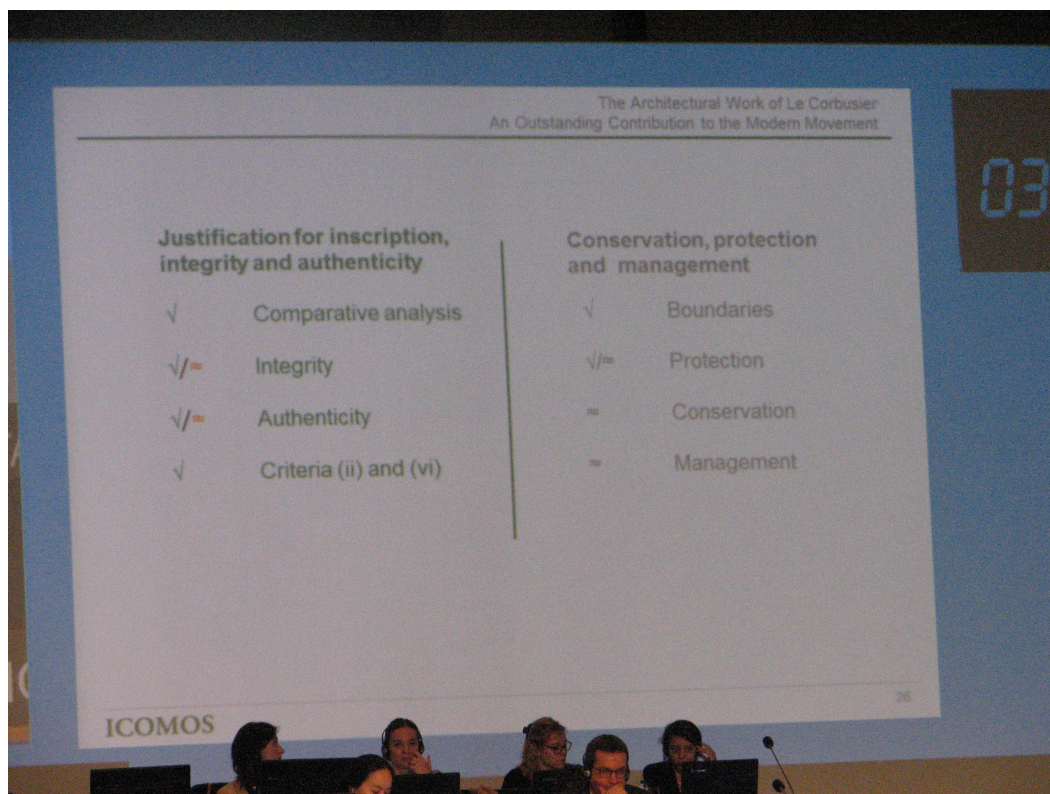
会場入り口に並べられた委員国 21 か国の国旗



第 40 回世界遺産委員会の審議の様子



富士山の保全状況報告の審議の様子



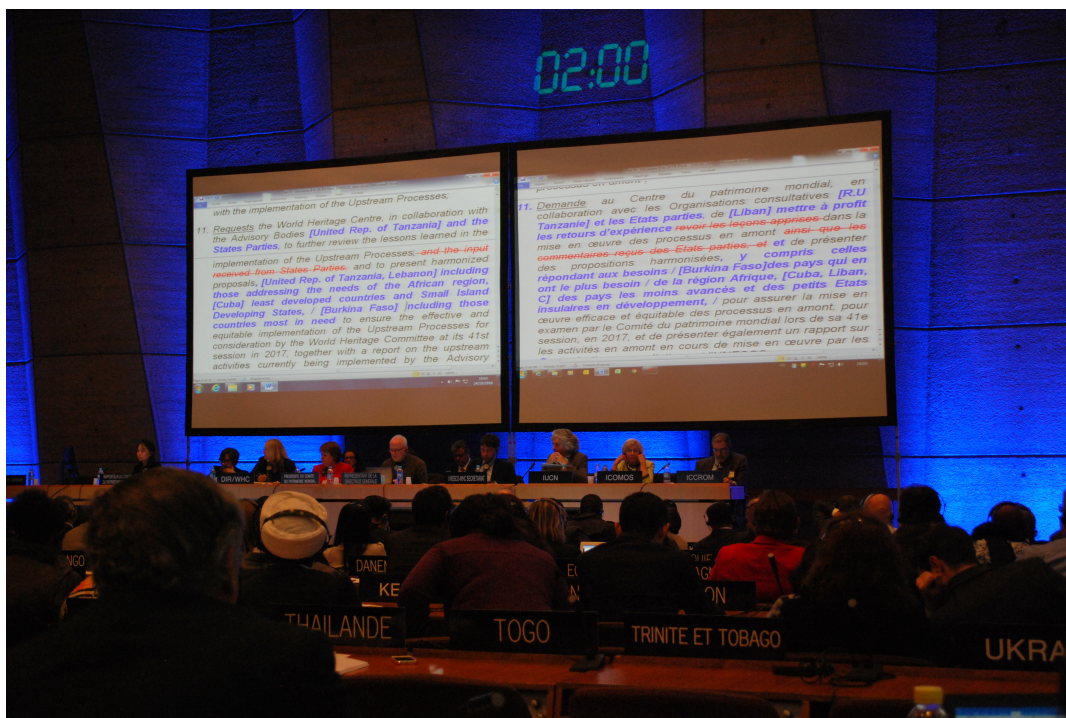
イコモスによる評価の説明



ル・コルビュジェの建築作品記載決定に沸く関係者



パリ会合が行われたユネスコ本部



パリ会合での審議の様子

目次

序章 世界遺産条約について	1
1. 世界遺産条約	1
1－1. 世界遺産条約の概要	
1－2. 世界遺産条約採択の経緯	
2. 締約国会議、世界遺産委員会	3
2－1. 締約国会議	
2－2. 世界遺産委員会	
3. 世界遺産センター	3
4. 諮問機関	4
4－1. ICOMOS（国際記念物遺跡会議）	
4－2. ICCROM（文化財保存研究国際センター）	
4－3. IUCN（国際自然保護連合）	
5. 世界遺産登録の流れ	6
6. 我が国の状況	7
6－1. 世界遺産条約の締結の経緯	
6－2. 世界遺産一覧表への記載の取り組み	
6－3. イスタンブール宣言	
7. 世界遺産関連用語	11
 第1章 第40回世界遺産委員会概要	15
1. 開催概要	15
1－1. 日時、場所	
1－2. 委員国	
2. 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査概要	18
3. 新規案件の審議概要	21
4. 我が国に関わる案件	24
5. 作業指針の改定	27
6. その他	29
6－1. 重大な境界線の変更	
6－2. 軽微な境界線の変更	
6－3. 名称の変更	
 第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査	35
1. 全体分析	35
2. 危機遺産保全状況個票	42
3. その他の世界遺産の保全状況個票	104
 第3章 新規推薦案件の審査	241
1. 全体分析	241
2. 新規推薦案件個票	248

危機遺産保全状況個票目次

7A.1	ポトシ市街（ボリビア多民族国）	42
7A.2	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群（チリ共和国）	44
7A.3	パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ（パナマ共和国）	46
7A.4	チャン・チャン遺跡地帯（ペルー共和国）	48
7A.5	コロとその港（ベネズエラ・ボリバル共和国）	50
7A.6	トンブクトゥ（マリ共和国）	52
7A.7	アスキア墳墓（マリ共和国）	54
7A.8	カスビのブガンダ王国歴代国王の墓（ウガンダ共和国）	56
7A.9	アブ・メナ（エジプト・アラブ共和国）	58
7A.10	アッシュール（カラット・シェルカット）（イラク共和国）	60
7A.11	ハトラ（イラク共和国）	62
7A.12	都市遺跡サーマッラー（イラク共和国）	64
7A.13	エルサレムの旧市街とその城壁群（ヨルダン・ハシェミット王国提案）	66
7A.14	イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路（パレスチナ自治政府）	68
7A.15	パレスチナ：オリーブとワインの地－エルサレム南部バティールの文化的景観 （パレスチナ自治政府）	70
7A.16	古都アレppo（シリア・アラブ共和国）	72
7A.17	古代都市ボスラ（シリア・アラブ共和国）	74
7A.18	古都ダマスカス（シリア・アラブ共和国）	76
7A.19	シリア北部の古代村落群（シリア・アラブ共和国）	78
7A.20	クラック・デ・シュヴァリエとカルエッサラー・エル・ディン （シリア・アラブ共和国）	80
7A.21	パルミラの遺跡（シリア・アラブ共和国）	82
7A.22	シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般的決定（シリア・アラブ共和国）	84
7A.23	古都ザビード（イエメン共和国）	86
7A.24	サナア旧市街（イエメン共和国）	88
7A.25	シバームの旧城壁都市（イエメン共和国）	90
7A.26	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	92
7A.27	ジャムのミナレットと考古遺跡群（アフガニスタン・イスラム共和国）	94
7A.28	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院（ジョージア）	96
7A.29	ムツヘタの文化財群（ジョージア）	98
7A.30	コソボの中世建造物群（セルビア共和国）	100
7A.31	リヴァプール-海商都市（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国））	102

その他の世界遺産の保全状況個票目次

7B.1	カパック・ニャン アンデスの道路網（アルゼンチン共和国、エクアドル共和国、 コロンビア共和国、チリ共和国、ペルー共和国、ボリビア多民族国）	104
7B.2	ティワナク：ティワナク文化の宗教的・政治的中心地（ボリビア多民族国）	106
7B.3	ディキスの石球のある先コロンブス期首長制集落群（コスタリカ共和国）	108
7B.4	サント・ドミンゴ植民都市（ドミニカ共和国）	110
7B.5	キト市街（エクアドル共和国）	112
7B.6	国立歴史公園シタデル、サン・スーシ、ラミエ（ハイチ共和国）	114
7B.7	プエブラ歴史地区（メキシコ合衆国）	116
7B.8	アレキパ市歴史地区（ペルー共和国）	118
7B.9	パラマリボ市街歴史地区（スリナム共和国）	120
7B.10	アクスム（エチオピア連邦民主共和国）	122
7B.11	オモ川下流域（エチオピア連邦民主共和国）	124
7B.12	ラム旧市街（ケニア共和国）	126
7B.13	ジェンネ旧市街（マリ共和国）	128
7B.14	ル・モーンの文化的景観（モーリシャス共和国）	130
7B.15	モザンビーク島（モザンビーク共和国）	132
7B.16	アガデス歴史地区（ニジェール共和国）	134
7B.17	スクルの文化的景観（ナイジェリア連邦共和国）	136

7B.18 サン-ルイ島（セネガル共和国）	138
7B.19 マプングブエの文化的景観（南アフリカ共和国）	140
7B.20 キルワ・キシワニとソング・ムナラの遺跡群（タンザニア連合共和国）	142
7B.21 ザンジバル島のストーンタウン（タンザニア連合共和国）	144
7B.22 メンフィスとその墓地遺跡-ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯 （エジプト・アラブ共和国）	146
7B.23 エルビル城塞（イラク共和国）	148
7B.24 クーリナの古代遺跡（リビア）	150
7B.25 タドラット・アカクスのロックアート遺跡群（リビア）	152
7B.26 バハラ城塞（オマーン国）	154
7B.27 ジェッダ歴史地区：メッカへの玄関口（サウジアラビア王国）	156
7B.28 ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群（スーダン共和国）	158
7B.29 カルタゴ遺跡（チュニジア共和国）	160
7B.30 武当山の古代建築物群（中華人民共和国）	162
7B.31 ラサのポタラ宮歴史地区（中華人民共和国）	164
7B.32 曲阜の孔廟、孔林、孔府（中華人民共和国）	166
7B.33 中国大運河（中華人民共和国）	168
7B.34 シルクロード：長安-天山回廊の交易路網 （中華人民共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国）	170
7B.35 ラージャスターンの丘陵要塞群（インド）	172
7B.36 サンギラン初期人類遺跡（インドネシア共和国）	174
7B.37 イスファハンのジャーメ・モスク（イラン・イスラム共和国）	176
7B.38 シャフレ・ソフテ（イラン・イスラム共和国）	178
7B.39 富士山-信仰の対象と芸術の源泉（日本国）	180
7B.40 ピュー古代都市群（ミャンマー連邦共和国）	182
7B.41 カトマンズの谷（ネパール連邦民主共和国）	184
7B.42 仏陀の生誕地ルンビニ（ネパール連邦民主共和国）	186
7B.43 ラホールの城塞とシャーリマール庭園（パキスタン・イスラム共和国）	188
7B.44 タッターの文化財（パキスタン・イスラム共和国）	190
7B.45 フィリピン・コルディリエラの棚田群（フィリピン共和国）	192
7B.46 ダンブッラの黄金寺院（スリランカ民主社会主義共和国）	194
7B.47 ゴール旧市街とその要塞群（スリランカ民主社会主義共和国）	196
7B.48 シャフリサブス歴史地区（ウズベキスタン共和国）	198
7B.49 ウィーン歴史地区（オーストリア共和国）	200
7B.50 ドゥブロヴニク旧市街（クロアチア共和国）	202
7B.51 コルヴァイのカロリング朝ヴェストヴェルクとキウィタス（ドイツ連邦共和国）	204
7B.52 ヴェネツィアとその潟（イタリア共和国）	206
7B.53 クルシュ-砂州（リトアニア共和国/ロシア連邦）	208
7B.54 コトルの自然と文化-歴史地域（モンテネグロ）	210
7B.55 アウシュヴィッツ・ビルケナウ ナチスドイツの強制絶滅収容所（1940-1945） （ポーランド共和国）	212
7B.56 ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群（ロシア連邦）	214
7B.57 ヤロスラヴル市街の歴史地区（ロシア連邦）	216
7B.58 キジ島の木造教会（ロシア連邦）	218
7B.59 ペルガモンとその重層的な文化的景観（トルコ共和国）	220
7B.60 ディヤルバクル城塞とエヴセル庭園の文化的景観（トルコ共和国）	222
7B.61 キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、 キエフ-ペチェールスカヤ大修道院（ウクライナ）	224
7B.62 古代都市「タウリカのヘルソネソス」とそのホーラ（ウクライナ）	226
7B.63 カンペチェ州、カラクムルの古代マヤ都市と熱帯保護林（メキシコ合衆国）	228
7B.64 バンディアガラ断崖（ドゴン人の地）（マリ共和国）	230
7B.65 ワディ・ラム保護地域（ヨルダン・ハシェミット王国）	232
7B.66 タスマニア原生地域（オーストラリア連邦）	234
7B.67 チャン・アン複合景観（ベトナム社会主義共和国）	236
7B.68 オフリド地域の自然遺産及び文化遺産（マケドニア旧ユーゴスラビア共和国）	238

新規推薦案件個票目次

8B.19 左江花山岩絵文化的景観（中華人民共和国）	248
8B.20 ナーランダ・マーハヴィハラ考古遺跡（インド）	250
8B.21 ペルシャ式カナート（イラン・イスラム共和国）	252
8B.22 ナン・マドール、東ミクロネシアの祭祀場（ミクロネシア連邦）	254
8B.24 ステチュツィ中世墓石墓地群 （ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア共和国、モンテネグロ、セルビア共和国）	256
8B.26 フィリッピの考古遺跡（ギリシャ共和国）	258
8B.27 アンテケラのドルメン遺跡（スペイン王国）	260
8B.28 アニの考古遺跡（トルコ共和国）	262
8B.29 ゴーハム洞窟群（英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国））	264
8B.30 フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群（アメリカ合衆国）	266
8B.31 ル・コルビュジエの建築作品ー近代建築運動への顕著な貢献 （フランス共和国、アルゼンチン共和国、ベルギー王国、ドイツ連邦共和国、 インド、日本国、スイス連邦）	268
8B.32 アンティグア海軍ドックヤードと関連考古遺跡群（アンティグア・バーブーダ）	270
8B.33 パンプーリャ近代建築群（ブラジル連邦共和国）	272
8B.34 パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区（パナマ共和国）	274
8B.15 エネディ山地；自然景観及び文化的景観（チャド共和国）	276
8B.16 南イラクの湿原：生物多様性の避難場所かつメソポタミア都市の残存景観 （イラク共和国）	278
8B.17 カンチェンジェンガ国立公園（インド）	280
8B.18 ピマチョウィンアキ（カナダ）	282

序章 世界遺産条約について

1. 世界遺産条約

1-1. 世界遺産条約の概要

「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」（以下、世界遺産条約）は、1972 年（昭和 47 年）11 月 16 日、フランス・パリで開催された第 17 回ユネスコ総会において採択された。当時のユネスコ事務局長はルネ・マウ氏、総会議長は萩原徹氏、投票の内訳は、賛成 75 か国（日本を含む）、反対 1 か国、棄権 12 か国であった。2016 年には南スーダン及び東ティモール民主共和国が世界遺産条約に加わり、現在 193 か国が加盟し、国連加盟国数 193 か国（2016 年現在）に匹敵する条約となった。

世界遺産条約の目的は、顕著な普遍的価値を有する文化遺産及び自然遺産を、人類全体のための世界の遺産として、損壊、滅失等の脅威から保護、保存することが重要であるとの観点から、そのための効果的な国際協力及び援助の体制を確立することである。主要な規定事項として、自国内に存在する遺産を保護し、将来に伝えることが締約国の第一義的義務であること（第 4 条）、文化遺産及び自然遺産が世界の遺産であり、その保護に協力することが国際社会全体の義務であること（第 6 条）を明記するとともに、締約国から選出される 21 か国によって政府間委員会「世界遺産委員会」を設置し（第 8 条）、同委員会は、各締約国が推薦する候補物件を自己の定める基準に基づき審査し、「世界遺産一覧表」に記載すること、世界遺産に登録されている遺産のうち、特に保存のために緊急を要するものを「危険にさらされている世界遺産一覧表」に記載すること（第 11 条）、締約国の要請に基づき、同一覧表に記載された物件の保護のための国際的援助の供与を決定すること（第 13 条）、その国際的援助は、調査・研究、専門家派遣、研修、機材供与、資金協力等の形態をとること（第 22 条）、また、遺産の保護のために、締約国の分担金及び任意拠出金、その他の寄付金等を財源とする「世界遺産基金」を設立すること（第 15 条）等が定められている。

1972 年（昭和 47 年）の採択以降、1974 年（昭和 49 年）にとりまとめに積極的な役割を果たしてきた米国が最初に批准し、1975 年（昭和 50 年）12 月 17 日に発効、1978 年（昭和 53 年）の第 2 回世界遺産委員会（アメリカ・ワシントン D.C.）において、文化遺産 8 件、自然遺産 4 件の計 12 件が初めて世界遺産に登録された。また、世界遺産一覧表には、文化遺産 814 件、自然遺産 203 件、複合遺産 35 件の、165 か国にわたる計 1052 件の遺産が記載されており、これらから分かるように、ユネスコ事業のなかで世界的な関心を集めている、代表的な事業の一つといえる。

なお、世界遺産条約の履行に関する手続については、「世界遺産履行のための作業指針」（以下、作業指針）に定められている。作業指針は、世界遺産委員会における決定を反映するため定期的に改定されるものであり、英文の最新版（2016 年 10 月 26 日版）は世界遺産センターより、和文は 2005 年（平成 17 年）版を文化遺産オンラインより入手できる。

英文最新版 ： <http://whc.unesco.org/en/guidelines>

和文 2005 年版 ： http://bunka.nii.ac.jp/special_content/hlink13

1-2. 世界遺産条約採択の経緯

この世界遺産条約成立の背景には、文化遺産と自然遺産、それぞれの国際的な保護への取り組みがあった。文化遺産保護への国際的な関心が高まるきっかけとなったのは、エジプトにおけるアスワン・ハイ・ダム建設である。1954年（昭和29年）に決定したこのダムの建設により、古くからヌビア遺跡として知られる、エジプトのアブシンベル神殿を中心とする文化遺産が水没の危機に瀕することとなった。1959年（昭和34年）、エジプト及びスーダン政府は、これら遺跡を保護、救助するための援助をユネスコに依頼し、これを受けたユネスコは、1960年（昭和35年）より加盟国に対し国際援助を呼びかけ、大規模なヌビア遺跡救済国際キャンペーンを展開した。このキャンペーンにおいて、多くの国から技術的、財政的支援が行われたことにより、重要な文化遺産を保護するための国際的な連携の重要性が広く認識されるようになり、1966年（昭和41年）には洪水被害にあったイタリアのヴェネツィア、1972年（昭和47年）には火山噴火により損傷を受けたインドネシアのボロブドゥール遺跡、1974年（昭和49年）には地下水位上昇により崩壊が進んでいたパキスタンのモヘンジョダロ、と同様のキャンペーンが展開されていく。このような個々の危機に瀕する遺産への対応に加え、常設的かつ組織的に遺産の保存、保護を行うための総合的な制度を整備する必要性も認識され、1966年（昭和41年）の第14回ユネスコ総会（フランス・パリ）において、文化財、記念物、遺跡等の保存及び修復のため、国際的な原則及び基準を採択するために適切な措置をとることが決定された。以降、国際的な保護のための協力の体制の確立を目的とする条約の草案作りが、国際記念物遺跡会議（International Council on Monuments and Sites、以下 ICOMOS）の協力の下、開始される。

時を同じくして、自然遺産保護の分野においても、国際的な保護への取り組みが米国を主導に始まる。1965年（昭和40年）、米国はワシントン D.C.において開催されたホワイトハウス会議において、“世界全体の市民の現在及び未来のために、世界の優れた自然と景勝地及び歴史地区を”保護するための国際協力を促進する“世界遺産トラスト”を呼びかけ、1968年（昭和43年）には、国際自然保護連合（International Union for Conservation of Nature and Natural Resources、以下 IUCN）が、その考えと類似する自然遺産保護を目的とした条約を提案した。米国は、アメリカ国立公園誕生100周年である1972年（昭和47年）にその条約をもって国際的な自然遺産保護の仕組みを設立することを目指し、条約の作成を主導した。当時の大統領は、リチャード・ニクソン氏である。この条約を採択する場としては、1972年（昭和47年）6月にスウェーデンのストックホルムでの開催が予定されていた、環境問題に関する最初の世界的なハイレベル政府間会合である国連人間環境会議が考えられていた。

これら国際的な文化遺産保護、自然遺産保護をそれぞれの主目的とした2つの条約案の類似性が、1971年（昭和46年）9月に行われた国連人間環境会議の準備会議において指摘される。そして、関係者により調整が行われるなかで、徐々にこれらをひとつに統合することが望ましいとの意見が高まり、その結果、文化遺産と自然遺産の国際的な保護を共通の制度において行う点で画期的といえる、世界遺産条約がユネスコの下に誕生することとなった。

2. 締約国会議・世界遺産委員会

2-1. 締約国会議

締約国会議は、UNESCO 総会期間中に開催される（作業指針第 17 段落）。締約国会議では、世界遺産基金への分担金を決定し、世界遺産委員会の委員国の選出が行われる。

2-2. 世界遺産委員会

世界遺産条約第 8 条に基づき、「顕著な普遍的価値を有する文化遺産および自然遺産の保護のための政府間委員会」（世界遺産委員会）が UNESCO に設置されている。締約国から選出された 21 か国の代表に加えて、諮問団体からの代表で構成され、任期は 6 年であるが、遺産登録において有利であるために、多くの国々に機会を与えるため、現在は 4 年で交代し、再選も自粛することが推奨されている（作業指針第 21 段落）。世界遺産委員会は、年 1 回以上の頻度で開催され、時期は 6 月から 7 月とされている（作業指針第 19 段落）。世界遺産委員会の主要な機能は下記の通りである（作業指針第 24 段落）。

- a) 暫定リスト及び締約国により提出される登録推薦書に基づいて、条約のもとで保護すべき顕著な普遍的価値を有する文化資産及び自然資産を認定し、世界遺産一覧表に登録すること。
- b) 世界遺産一覧表登録資産の保全状況をリアクティブモニタリング（第 IV 章参照）及び定期的報告（第 V 章参照）を通じて調査すること。
- c) どの世界遺産一覧表登録資産を危険にさらされている世界遺産一覧表に登録するか又は登録解除するかについて決定すること。
- d) 資産を世界遺産一覧表から削除すべきかどうか決定すること（第 IV 章参照）。
- e) 国際的援助の要請を検討するための手続きを決定し、決定に至る前に必要に応じて調査及び協議を実施すること（第 VII 章参照）。
- f) 顕著な普遍的価値を有する資産の保護に関して、締約国を支援するために、最も効果的な世界遺産基金の使途を決定すること。
- g) 世界遺産基金を増額する方法を検討すること。
- h) 締約国会議及びユネスコ総会に対して 2 年毎に活動報告書を提出すること。
- i) 条約の履行について定期的に調査及び審査を行うこと。
- j) 作業指針の改定及び採択を行うこと。

3. 世界遺産センター

世界遺産条約成立直後から事務局機能を担ってきた UNESCO 文化遺産部から、1992 年（平成 4 年）に独立して設置された条約の事務局である。その主要な機能は下記の 8 点である（作業指針第 28 段落）

- a) 締約国会議及び委員会会合の開催。
- b) 世界遺産委員会会合及び締約国会議の決定の履行、及び、実施状況の報告。
- c) 世界遺産一覧表登録推薦書の受理、事務局登録、書類の完全性の確認、保管及び関係諮問機関への伝達。
- d) 世界遺産一覧表における不均衡の是正及び代表性、信用性の確保のためのグローバルストラテジーの一環としての研究活動やその他の活動の調整。
- e) 定期的報告の運営。
- f) リアクティブモニタリングミッションを含むリアクティブモニタリングの調整及び実施、また、適宜、

アドバイザーミッションの調整及び参加

- g) 国際的援助の調整。
- h) 世界遺産資産の保安全管理のための予算外資金の確保。
- i) 委員会の計画及びプロジェクトの履行に関する締約国への援助。
- j) 締約国、諮問機関、一般市民への普及啓発活動を通じた世界遺産及び世界遺産条約のプロモーション。

4. 諮問機関

世界遺産条約 8 条 3 項によって、次の 3 機関が諮問機関として指定されている。その役割は、下記の通りである（作業指針第 31 段落）。

- a) それぞれの専門分野に関して世界遺産条約の履行に関する助言を行うこと。
- b) 委員会文書及び会議議題の作成、委員会決定の履行に関して事務局を補佐すること。
- c) 世界遺産一覧表の不均衡の是正及び代表性、信用性の確保のためのグローバルストラテジー、研修に係るグローバルストラテジー、定期的報告の策定及び履行に関する補佐を行うこと。又、世界遺産基金の効果的な活用を強化すること。
- d) 世界遺産資産（委員会の要請によるリアクティブモニタリング及び締約国の招聘によるアドバイザーミッションを含む）の保全状況を監視し、国際的援助の要請を審査すること。
- e) ICOMOS、IUCN については、登録推薦を行っている締約国と協議及び対話しつつ、世界遺産一覧表登録推薦資産を審査し、委員会に審査報告を行うこと。
- f) 世界遺産委員会会合及びビューロー会議に顧問として出席すること。

4-1. ICOMOS（国際記念物遺跡会議）

ICOMOS（International Council on Monuments and Sites：国際記念物遺跡会議）は、文化遺産保護に関わる国際的な非政府組織（NGO）である。1964 年（昭和 39 年）にユネスコの支援を受けヴェニスで開かれた第 2 回歴史記念建造物関係建築家技術者国際会議（Second International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments）で採択された、記念物と遺跡の保存と修復に関する国際憲章（ヴェニス憲章）を受け、1965 年（昭和 40 年）に設立された。本部はフランス・パリである。2017 年（平成 29 年）2 月現在、151 か国の約 9500 人の文化遺産保存分野の専門家及び約 300 の専門団体により構成されている。「イコモス」ないし「アイコモス」と発音されるが、カタカナ表記では「イコモス」とすることが通例。106 か国において国内委員会が組織されている。

その目的と活動内容は以下の通りである。

- ・世界各地の保存の専門家を集め、保存科学の情報についての国際交流を行うこと。
- ・国際社会に高度な専門家のネットワークを設けること。
- ・保存のための原理、方法論、科学技術に関する情報の収集、評価と普及につとめること。
- ・国内や国際機関と協力し、保存技術の発展のための専門家のための情報センターを設立すること。
- ・保存、保護そして価値高揚のための原理、方法論、科学技術応用、発展に関する国際条約の実行につとめること。
- ・世界的なレベルで保存専門家のトレーニング事業のための組織・活動に参加すること。

URL：<http://www.icomos.org/>

URL：<http://www.japan-icomos.org/>（日本イコモス国内委員会）

国内委員会の他、28 の分野に国際学術委員会（ISC: International Scientific Committees）が組織されてい

る。イコモスは、文化遺産の審査を行う際に、特定の分野を扱う ISC の協力を得ることがある。第 40 回世界遺産委員会で審査された新規案件については、ISCCL（文化的景観に関する国際学術委員会）、ICAHM（考古遺跡管理に関する国際学術委員会）、20thCentury（20 世紀遺産国際学術委員会）が関わった。

さらに、イコモスは必要に応じて外部組織の意見を聴く場合があり、産業遺産については、TICCIH(国際産業遺産保存委員会)、近代現代の建築遺産については、DoCoMoMo(モダニズム記念物及び遺跡の記録及び保全のための国際委員会)の意見を聴くことがある。

4-2. ICCROM（文化財保存修復研究国際センター）

ICCROM（International Centre for the Study of the Preservation and Restoration of Cultural Property：文化財保存修復研究国際センター）は、UNESCO により 1959 年（昭和 34 年）に設立された、不動産・動産の文化遺産の保全強化を目的とした研究、記録、技術支援、研修、普及啓発を目的とした政府間機関であり、この目的に賛同した各国政府により構成されている。本部はイタリア・ローマである。2017 年（平成 29 年）現在、参加国は 135 か国である。カタカナ表記では「イクロム」とすることが通例。

URL：<http://www.iccrom.org/>

4-3. IUCN（国際自然保護連合）

IUCN（International Union for Conservation of Nature：国際自然保護連合）は、1948 年（昭和 28 年）に設立された、国家、政府機関、非政府機関で構成される国際的な世界最大の自然保護機関である。2017 年（平成 29 年）3 月現在、217 の政府・機関、1066 の非政府組織（NGOs）が会員となり、161 か国の 16,151 人の専門家が 6 つの専門家委員会に所属し、生物多様性保全のための協力関係を築いている。本部はスイス・グランであるが、会員・専門家のネットワークを支え、フィールドでのプロジェクトを実施する約 1,000 人の事務局スタッフが 45 か国の地域事務所・国事務所で活動している。

IUCN の活動は、世界自然保護会議で会員によってまとめられる 4 カ年計画を指針に、会員・専門委員会・事務局の 3 者が相乗効果を発揮し一つの成果を挙げる One Program Approach のもと、世界・国内・地域のレベルで展開される。現在の IUCN4 カ年計画では、①自然の価値を高め、守っていく、②自然の利用は、効果的で公平な決め方に変えていく、③気候変動、食料安全保障、経済社会開発という地球課題に対して自然に基づいた解決策を模索する、の 3 つの柱を掲げている。

URL：<https://www.iucn.org/>

URL：<http://www.iucn.jp/>（IUCN 日本委員会）

5. 世界遺産一覧表への資産登録の流れ

世界遺産一覧表への資産登録の流れは、作業指針の「III. 世界遺産一覧表への資産登録の流れ」に記載されている。

締約国は、審査を希望する年の世界遺産委員会の前年の2月1日までに、作業指針で示された書式、内容、部数に関する要件を満たした「完全な」推薦書(nomination dossier)を事務局に提出しなければならない。(なお、推薦書に不備がないかどうか事前に確認したい場合には、任意で推薦書提出予定年の前年の9月末日までに登録推薦書草案を世界遺産センターに提出し、世界遺産センターによる確認を受けることができる(確認結果は同年11月15日までに届く))。

世界遺産センターは、提出された推薦書に書類上の不備がないかどうかの確認を行い、正式に推薦書を受理したかどうかの通知を、1ヶ月後の3月1日までに締約国に行う。受理された推薦書は、諮問機関(文化遺産の場合は通常イコモスのみ、文化的景観の場合はイコモス及びIUCN)に送付され、諮問機関による審査が開始される。

諮問機関による審査は、推薦書が正式に受理された3月から翌年の5月まで、1年以上をかけて行われる。その間、諮問機関専門家により、資産の保存状況、管理体制等について確認を行う現地調査が1週間程度行われる。審査期間中、必要に応じて、諮問機関は締約国に追加情報の提出を求める。

文化遺産の審査を担当する諮問機関であるイコモスは、推薦書が受理された年の12月に内部パネル会議を開催し、締約国と直接の意見交換を行ったうえで、世界遺産一覧表記載の是非についての審議が行われる年の1月末までに、評価の状況、課題がある場合はその概要を示した簡易な「中間報告」を締約国に対して送知する。補足情報が必要であればそのための詳細な要請が記される。締約国は、補足情報等の要請に対する対応を2月末までに行う。イコモスは3月に再度内部パネル会議を開催し、勧告についての議論を行う。

世界遺産委員会開催の6週間前までに、諮問機関による審査結果及び世界遺産一覧表記載の是非に関する勧告が世界遺産センターに送付され、世界遺産委員会委員国及び推薦締約国に伝達される。これがいわゆる「イコモス勧告」である。これを元に世界遺産委員会で審議される「決定案」が作成される。

諮問機関の最終評価内容と勧告を示した諮問機関評価文書に、事実関係の間違ひがある場合には、世界遺産委員会開催の14日前までに、締約国は世界遺産センターに対して事実関係の訂正についての書簡を提出することができる。当該書簡は、委員会会合の初日までに付属資料として、関係する議題の文書に添付される。

世界遺産一覧表記載の是非は、7月に開催される世界遺産委員会において、諮問機関による評価、勧告を参考としつつ、世界遺産条約加盟国のなかから選ばれた21カ国の世界遺産委員会委員国の審議によって決定される(議題8B)。

● 審査2年前 9月30日まで：	締約国からユネスコ世界遺産センターに暫定版推薦書を提出（推薦書の不備の有無を確認するオプション）
● 審査前年 2月1日まで：	締約国からユネスコ世界遺産センターに推薦書を提出
● 審査前年 3月1日まで：	ユネスコ世界遺産センターによる申請書の受領処理。 申請書に不備がある場合は受理されない。
● 審査前年 9月～10月頃：	諮問機関（ICOMOS）による現地調査
● 審査前年 12月：	諮問機関（ICOMOS）内部パネル会議
● 審査年1月：	諮問機関（ICOMOS）による中間報告
● 審査年3月頃：	諮問機関（ICOMOS）内部パネル会議
● 審査年4月～5月：	諮問機関（ICOMOS）による勧告。締約国に対する通知のみで、公表はされない。
● 審査年7月：	世界遺産委員会において審査、決定 ①記載（inscribe） ②情報照会（refer）：追加情報の要求。現地調査不要。 ③記載延期（defer）：推薦書の再提出。要現地調査。 ④不記載（not to inscribe）：原則再推薦不可。 ＊不記載の決定が採択されると、原則再推薦できなくなるため、不記載のイコモス勧告が出されると、推薦を取り下げる国が多い。

図1 世界遺産一覧表への資産登録の流れ
(文化遺産)

6. 我が国の状況

6-1. 世界遺産条約の締結の経緯

我が国は、世界遺産条約の125番目の締約国として、1992年（平成4年）に世界遺産条約を締結（受諾）した（宮澤喜一内閣）。

我が国は、第17回ユネスコ総会において、世界遺産条約の趣旨を望ましいものと考えその採択を支持したが、条約の国内上の実施については各締約国の裁量にゆだねられている部分が多いこともあり、条約採択後しばらくの間は、各国の締結及び運用状況を見守っていた。しかし、1982年（昭和57年）から、米国や英国の脱退に象徴されるユネスコ危機の時代となり、世界遺産委員会の事務局として本条約の実施に深く関与しているユネスコの管理・運営に大きな疑問が呈されたことなどから、条約を締結しないまま20年が経過していた¹。

我が国が国際社会のなかで果たすべき役割が高まるなかで、1988年（昭和63年）5月には、当時の内閣総理大臣である竹下総理が欧州訪問に際し行った、いわゆる「ロンドン・スピーチ」において、「世界に貢献する日本」を実現するための国際協力構想の3本柱の一つとして、国際文化交流の強化を提唱した。同時に、内閣総理大臣の私的諮問機関として「国際文化交流に関する懇談会」が設置され、1年間の審議を経て1989年（平成元年）5月に報告書が提出された。この報告書では、今後の文化財保護に関する国際交流・協力事業の具体的な進め方の一つとして、世界遺産条約の批准をすることが提言された。

また、白神山地や屋久島などの自然保護運動を進める人たちからは、1990年（平成2年）6月に条約批准を求める意見書が政府に提出されるなど、条約締結の機運が高まった。

このような状況の中で、我が国としても、世界遺産条約における文化遺産及び自然遺産の保護のための国際協力の体制に参加し、これらの分野における我が国の積極的な姿勢を示すことが重要であるとの考えが強まり、外務省や関係省庁で条約の運用に関する各国の対応についての調査や、国内法制との整合性、実施体制の整備の問題や財政負担の問題等につき鋭意検討が進められた。その結果、この条約が定める内容については、我が国においては文化財保護法、自然環境保全法、自然公園法及び森林法などにより確保されているため、条約締結にあたって新たな国内立法措置は必要ないと判断された。

このような準備を経て、第123回国会で批准案が審議され、1992年（平成4年）6月19日に承認された。その後同年6月26日の閣議決定同年、6月30日の受諾書寄託を経て、同年9月30日に我が国について世界遺産条約が発効した。

6-2. 世界遺産一覧表への記載の取り組み

我が国は、条約締結直後の1993年（平成5年）から1999年（平成11年）、2003年（平成15年）から2007年（平成19年）、2011年（平成23年）から2015年（平成27年）の3度にわたり、世界遺産委員会委員国を務めている。1995年（平成7年）及び1996年（平成8年）は副議長国を務めた。また、世界遺産基金への分担金拠出でも米国について大きな貢献をしており、2016年（平成28年）は316,019ドル（約3,600万円）を拠出している。

条約批准の翌年、1993年（平成5年）に日本最初の世界遺産として法隆寺、姫路城、屋久島、白神山地の4件を登録して以降、2017年（平成29年）3月末までの間に、20件の世界遺産（文化遺産16件、自然遺産

¹ 「文化財保護法50年史」（文化庁、2001年）

4件、複合遺産0件）を登録し、暫定一覧表には10件（うち、審査中の案件1件）の世界遺産候補を記載している。

現在、文化遺産については文化庁が所管している。文化審議会内に世界文化遺産・無形文化遺産部会世界文化遺産特別委員会を設置して、同委員会における調査・審議を踏まえ、我が国における推薦候補の選定等を行っている。なお、稼働中の産業遺産については、遺産価値の適切な保全と稼働を担う企業の経営への制約の最小化との両立を図る必要があることから、平成24年5月25日に稼働中の産業遺産又はこれを含む産業遺産群を世界遺産登録に向けて推薦する場合の新たな枠組みが閣議決定され、内閣官房が所管しているほか、自然遺産については環境省が所管している。

表1 日本の世界文化遺産

No.	名称	都道府県	市町村等	記載年
1	法隆寺地域の仏教建造物	奈良県	斑鳩町	H5
2	姫路城	兵庫県	姫路市	H5
3	古都京都の文化財	京都府、滋賀県	京都市 宇治市 大津市	H6
4	白川郷・五箇山の合掌造り集落	岐阜県、富山県	白川村 南砺市	H7
5	原爆ドーム	広島県	広島市	H8
6	厳島神社	広島県	廿日市市	H8
7	古都奈良の文化財	奈良県	奈良市	H10
8	日光の社寺	栃木県	日光市	H11
9	琉球王国のグスク及び関連遺産群	沖縄県	うるま市 那覇市 南城市 国頭郡今帰仁村 中城村 中頭郡読谷村 北中城村	H12
10	紀伊山地の霊場と参詣道	和歌山県、 三重県、 奈良県	尾鷲市、熊野市、大紀町、 紀北町、御浜町、紀宝町、 五條市、吉野町、黒滝村、 天川村、野迫川村、十津川 村、下北山村、上北山村、 川上村、新宮市、田辺市、 橋本市、かつらぎ町、九度 山町、高野町、白浜町、す さみ町、那智勝浦町、上富 田町、串本町	H16 (H28 軽微な 変更)
11	石見銀山遺跡とその文化的景観	島根県	大田市	H19 (H22 軽微な 変更)
12	平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—	岩手県	平泉町	H23
13	富士山—信仰の対象と芸術の源泉	山梨県、静岡県	富士吉田市 身延町 鳴沢 村富士河口湖町 山中湖村 忍野村 静岡市 富士宮市 富士市 裾野市 御殿場市 小山町	H25
14	富岡製糸場と絹産業遺産群	群馬県	富岡市 伊勢崎市 藤岡市 甘楽郡下仁田町	H26
15	日本の明治産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業	鹿児島県、福岡 県、佐賀県、長 崎県、熊本県、 山口県、岩手 県、静岡県	北九州市 大牟田市 中間 市 佐賀市 長崎市 荒尾 市 宇城市 鹿児島市 萩 市 釜石市 伊豆の国市	H27
16	ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献	東京都	台東区	H28

表2 日本の暫定一覧表記載文化遺産

No.	名称	都道府県	市町村等	暫定一 覧表記 載年
1	彦根城	滋賀県	彦根市	H4
2	武家の古都鎌倉*	神奈川県	鎌倉市、横浜市、逗子市	H4
3	長崎の教会群とキリスト教関連遺産**	長崎県、熊本県	長崎市、島原市、平戸市、 佐世保市、五島市、小値賀 町、上五島町、天草市、	H19
4	飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群	奈良県	橿原市、桜井市、明日香村	H19
5	宗像・沖ノ島と関連遺産群***	福岡県	宗像市、福津市	H21
6	北海道・北東北の縄文遺跡群	青森県、北海 道、岩手県、 秋田県	函館市、伊達市、千歳市、 森町、洞爺湖町、青森市、 弘前市、八戸市、つがる 市、外ヶ浜町、七戸町、一 戸町、鹿角市、北秋田市	H21
7	平泉—仏国土（浄土）を表す建築・庭 園及び考古学的遺跡群—（拡張登録）	岩手県	平泉町、奥州市、一関市	H24
8	金を中心とする佐渡鉱山の遺産群	新潟県	佐渡市	H22
9	百舌鳥・古市古墳群	大阪府	堺市、羽曳野市、藤井寺市	H22

*：H24年に推薦書提出後取り下げ

**：H27年に推薦書提出後取り下げ後、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」としてH29年1月に再提出済

***：H28年1月に推薦書提出済

7. 世界遺産関係用語

世界遺産とは、世界遺産条約に基づき「世界遺産一覧表」に登録されたものである。世界遺産条約は、文化遺産と自然遺産を共通の枠組みの下で保護を行う条約であるが、条約本文においては、文化遺産と自然遺産は個別に定義がなされている。また、文化遺産と自然遺産の両方の価値を有するものとして複合遺産があるほか、1992年（平成4年）開催された第16回世界遺産委員会（アメリカ・サンタフェ）において、文化的景観という新たなカテゴリーが採択された。

世界遺産として認められるためには、顕著な普遍的価値（Outstanding Universal Value、以下 OUV）を有し、文化遺産については真実性、完全性の条件を満たすことが求められる。OUVを有するかどうかを判断するためには、10の評価基準が設定されており、これらのうち少なくとも1つを満たす場合、OUVを有すると判断される。評価基準は、文化遺産と自然遺産に共通するものと位置付けられているが、実際の運用上は、文化遺産と自然遺産の基準が別々に設定されていた時代と変わらず、(i) から (vi) までは文化遺産、(vii) から (x) までは自然遺産の評価基準として扱われている。

以下に、世界遺産に関連して良く使用される用語、本報告書を読むにあたって理解しておくべき用語について解説する。

表3 世界遺産関係用語

用語		解説	参照
文化遺産	記念物 (monuments)	建築物、記念的意義を有する彫刻及び絵画、考古学的な性質の物件及び構造物、金石文、洞穴住居並びにこれらの物件の組合せであって、歴史上、芸術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの。	世界遺産条約 第1条
	建造物群 (group of buildings)	独立し又は連続した建造物の群であって、その建築様式、均質性又は景観内の位置のために、歴史上、芸術上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの。	
	遺跡 (sites)	人工の所産（自然と結合したものを含む）及び考古学的遺跡を含む区域であって、歴史上、芸術上、民族学上又は人類学上顕著な普遍的価値を有するもの。日本語で「遺跡」と訳されることが多いが、考古遺跡には限定されず土地と一体となった遺産を意味する。	
自然遺産		物理的な生成物、生物の生成物又はそれらの群から成る自然物であって、鑑賞上又は学術上顕著な普遍的価値を有するもの。 地質学的、地形学的形成物及び絶滅のおそれのある動植物種の生息地を構成する区域が明確な地域であって、学術上又は保全上顕著な普遍的価値を有するもの。 自然地及び区域が明確な自然の地域であって、学術上、保全上、又は自然美において顕著な普遍的価値を有するもの。	世界遺産条約 第2条
複合遺産		条約の第1条、第2条に規定されている文化遺産及び自然遺産の定義（の一部）の両方を満たすもの。	作業指針 第46段落
文化的景観		文化的資産であって、条約第1条のいう「自然と人間との共同作品」に相当するものである。 世界遺産条約運用上、以下の3種類が、作業指針附属資料3に示されている。 (a) 意図的に設計された景観（庭園など） (b) 有機的に進化した景観（棚田など、生きた景観と残存景観に分けられる） (c) 関連性による景観（聖なる山など）	作業指針 第47段落 附属資料3

用語	解説	参照
顕著な普遍的価値 (OUV)	<p>国家間の境界を超越し、人類全体にとって現代及び将来世代に共通した重要性をもつような、傑出した文化的な意義及び／又は自然的な価値を意味する。ある資産が以下の基準（の一以上）を満たすとき、当該資産が顕著な普遍的価値を有するものとみなす。</p> <ul style="list-style-type: none"> (i) 人間の創造的才能を表す傑作である。 (ii) 建築、科学技術、記念碑、都市計画、景観設計の発展に重要な影響を与えた、ある期間にわたる価値観の交流又はある文化圏内での価値観の交流を示すものである。 (iii) 現存するか消滅しているかに関わらず、ある文化的伝統又は文明（の存在）を伝承する物証として無二の存在（少なくとも希有な存在）である。 (iv) 歴史上の重要な段階を物語る建築物、その集合体、科学技術の集合体、あるいは景観（の種類・典型）を代表する顕著な見本である。 (v) あるひとつの文化（または複数の文化）を特徴づけるような伝統的居住形態若しくは陸上・海上の土地利用形態を代表する顕著な見本、又は、人類と環境とのふれあいを代表する顕著な見本である。（特に不可逆的な変化によりその存続が危ぶまれているもの）。 (vi) 顕著な普遍的意義を有する出来事（行事）、生きた伝統、思想、信仰、芸術的作品、あるいは文学的作品と直接または実質的関連がある（この基準は他の基準とあわせて用いられることが望ましい）。 (vii) 最上級の自然現象、又は、類まれな自然美・美的価値を有する地域を包含する。 (viii) 生命進化の記録や、地形形成における重要な進行中の地質学的過程、あるいは重要な地形学的又は自然地理学的特徴といった、地球の歴史の主要な段階を代表する顕著な見本である。 (ix) 陸上・淡水域・沿岸・海洋の生態系や動植物群集の進化、発展において、重要な進行中の生態学的過程又は生物学的過程を代表する顕著な見本である。 (x) 学術上又は保全上顕著な普遍的価値を有する絶滅のおそれのある種の生息地など、生物多様性の生息域内保全にとって最も重要な自然の生息地を包含する。 <p>Outstanding Universal Value の日本語訳。OUV と略される。頭文字の O と U と V は常に大文字で書く。</p>	<p>作業指針 第 49 段落</p> <p>作業指針 第 77～78 段落</p>
真実性	<p>本物であるかどうかという考え方。評価基準(i)から(vi)を用いて推薦する場合に、真実性の条件を満たしていることを証明することが求められる。</p> <p>文化遺産の種類、その文化的文脈によって一様ではないが、資産の文化的価値が、下に示すような多様な属性における表現において真実かつ信用性を有する場合に、真実性の条件を満たしていると考えられ得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・形状、意匠 ・材料、材質 ・用途、機能 ・伝統、技能、管理体制 ・位置、セッティング ・言語その他の無形遺産 ・精神、感性 ・その他の内部要素、外部要素 <p>Authenticity の日本語訳。</p>	<p>作業指針 第 79～86 段落</p>
完全性	<p>自然遺産及び／又は文化遺産とそれらの特質のすべてが無傷で包含されている度合いを測るためのものさし。</p> <p>どの評価基準に基づいた推薦であっても、完全性の条件を満たしていることを証明することが求められる。</p> <p>具体的には、以下の 3 点を証明することとなっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> a) 顕著な普遍的価値が発揮されるのに必要な要素がすべて含まれているか。 b) 当該資産の重要性を示す特徴を不足なく代表するために適切な大きさが確保されているか。 c) 開発及び／又は管理放棄による負の影響を受けているか。 <p>Integrity の日本語訳。</p>	<p>作業指針 第 87～95 段落</p>

用語	解説	参照
暫定一覧表 (暫定リスト)	各締約国が世界遺産一覧表へ推薦することがふさわしいと考える、自国の領域内に存在する資産の目録である。 以前は、本推薦が行われる 1 年前までに暫定リストに掲載されていることが望ましいという規定であったが、2011 年の作業指針の改定から、本推薦の 1 年前までに掲載することが要件となった。 現在、各締約国の判断のみに基づいて作成されるリストであり、世界遺産委員会による審査はないが、世界遺産委員会による審査対象しようとする締約国もある。	作業指針 第 62～76 段落
緩衝地帯 (バッファゾーン)	推薦資産の効果的な保護を目的として、推薦資産を取り囲む地域に、法的又は慣習的手法により補完的な利用・開発規制を敷くことにより設けられるもうひとつの保護の網。 緩衝地帯を設定しない場合、その理由を説明することが求められる。	作業指針 第 103～107 段落
国境を超える資産 (transboundary property)	複数の締約国の領域にまたがって分布する資産。 1 つの資産範囲が国境をまたぐ場合は、必ずしもシリアルプロパティとはならない。 関係する締約国すべてによる推薦となる。 代表国の推薦として計上されるため、代表国以外の関係国は自国の推薦枠を用いて同時に推薦書を提出することができる。	作業指針 第 134 段落
連続性のある資産/ シリアルプロパティ (serial property)	明確に定義されるつながりによって関係づけられた複数の構成資産をもつ資産で、必ずしも個々の部分ではそうでなくとも、連続体全体として顕著な普遍的価値を有するものである。	作業指針 第 137 段落
記載	推薦資産を世界遺産一覧表に登録することを決定する場合、委員会は、諮問機関の指導により、当該資産に係る顕著な普遍的価値の言明を採択する。 登録の際、委員会は世界遺産に登録された資産の保護管理に関して追加的な勧告を行うことができる。	作業指針 第 154 段落 第 156 段落
不記載	推薦資産が世界遺産一覧表へ登録するのにふさわしくないと委員会が判断した場合は、当該資産の登録を再度推薦することは、例外的な場合を除き、認められない。 例外的な場合とは、新たな発見や当該資産についての新たな科学的情報が得られた場合、又は最初の登録推薦時には提示されなかった別の基準により登録推薦する場合等である。このような場合には、新たな登録推薦書を作成し提出することになる。	作業指針 第 158 段落
情報照会	委員会が追加情報を求めて締約国に情報照会をすることを決定した場合は、次の会合に再提出を行い審査をうけることができる。追加情報の提出は審議を求める年の 2 月 1 日までに事務局に受理されなければならない。事務局は直ちに提出された追加情報を関係する諮問機関に送付し審査を受けなければならない。最初の委員会決定から 3 年以内に再提出が行われない場合は、第 168 段落に示されたスケジュールに従って、新たな登録推薦とみなされる。 締約国は、関係諮問機関及び/又は世界遺産センターに対して、どのように委員会の勧告に対応することができるか議論するための助言を求めることができる。	作業指針 第 159 段落
記載延期	より綿密に評価・調査を行う必要がある場合や、締約国により推薦書の本質的な改定が施される必要がある場合は、委員会は登録の延期を決定することができる。締約国が当該登録推薦を次年度以降に再提出することを決定した場合、2 月 1 日までに事務局に対して再提出を行わなければならない。再提出された登録推薦書は、第 168 段落に示された手続きとスケジュールに従って、関係する諮問機関により、評価ミッションを含む 1 年半の間再審査に付される。締約国は、関係諮問機関及び/又は世界遺産センターに対して、どのように委員会の勧告に対応することができるか議論するための助言を求めることが推奨される。必要であれば、締約国は、アドバイザーミッションの招聘を検討することができる。	作業指針 第 160 段落
撤回、取り下げ	不記載の決定が採択されると、原則として再推薦ができなくなるため、不記載の勧告がなされると、将来再推薦を行うために、推薦を取り下げることが通例。	作業指針 第 152 段落
軽微な（境界線の） 変更	軽微な変更とは、資産の範囲に重大な影響を及ぼさず、その顕著な普遍的価値に影響を与えない変更のことをいう。 軽微な変更の申請は、新規の登録推薦とはみなされない（数に制限はない）。軽微な変更ではなく、重大な変更とみなされる場合は、新規の登録推薦と同様の手続きをとることが求められ、推薦国からの推薦として計上される。	作業指針 第 163 段落

用語	解説	参照
危険にさらされている世界遺産一覧表 (危機遺産リスト)	<p>一般に、「危機遺産リスト」とも呼ばれる。</p> <p>以下の要件にあてはまる場合は、資産を「危険にさらされている世界遺産一覧表」に登録することができる。</p> <p>a)問題の資産が世界遺産一覧表に記載されている資産であり、</p> <p>b)重大かつ明確な危険にさらされており、</p> <p>c)当該資産を保全するには大規模な作業が必要であり、</p> <p>条約に基づく援助が当該資産に対し要請されていること。但し、委員会は、委員会の懸念を伝えるメッセージ - 「危険にさらされている世界遺産一覧表」への登録そのものが発するメッセージを含めて - が最も効果的な支援となる場合もあると考えており、そのような支援を委員会メンバー又は事務局が要請することもできると考えている。</p>	作業指針 第 177 段落～ 191 段落
定期報告	世界遺産を有する締約国が、世界遺産委員会を通じて、ユネスコ総会に対して 6 年ごとに行う、自国の領域内に存在する世界遺産資産の保全状況、条約を適用するために自国がとった立法措置、行政措置その他の措置に関する報告。	作業指針 第 199 段落～ 第 210 段落
保全状況報告 (SOC 報告)	<p>英語の State of Conservation の頭文字をとって SOC 報告とも呼ばれる。何らかの脅威に脅かされている特定の世界遺産資産の保全状況について、事務局及び他の UNESCO のセクター、委員会諮問機関や、各締約国が世界遺産委員会の要請に基づいて行う。</p> <p>a) 世界遺産一覧表に記載された資産については、委員会が当該資産の審査を行う年の前年の 12 月 1 日まで</p> <p>b) 危機遺産リストに記載されている資産、及び緊急を要する特定の事例については、委員会が当該資産の審査を行う年の 12 月 1 日までに提出する。</p>	作業指針 第 169 段落、第 176 段落 附属資料 13
リアクティブ モニタリング ミッション	脅威にさらされている特定の資産の保全状況について、事務局及び諮問機関が世界遺産委員会に対して行う、条約上に規定された報告の一環である。世界遺産委員会による要請により、関係締約国との協議しつつ、資産の状態、資産に対する危険、適切に資産を復元することの実現性について確認するため、若しくはそのような改善策の実施の進捗を評価するために行われ、現地調査の結果について委員会に報告するところまでを含む。リアクティブモニタリングミッションの内容 (TOR) は、世界遺産委員会により採択された決定に準拠して、世界遺産センターが提案し、締約国及び関係諮問機関との協議のもと決定される。リアクティブモニタリングミッションにかかる費用は、世界遺産基金が負担する。	作業指針 第 28 段落 脚注 第 169 段落、 第 176.e 段落
アドバイザー ミッション	締約国により自主的に開始されるものであり、厳密に条約上に規定されたものでも必修の手続きでもなく、要請を行う締約国の考え、判断に拠る。アドバイザーミッションは、具体的な事項に関して、ある締約国に対して専門家によるアドバイスを行う現地調査であると捉えることが出来る。資産の特定、暫定リスト若しくは世界遺産一覧表への記載のための推薦に関して「アップストリーム」のサポートやアドバイスをしたり、それとは別に、資産の保全状況にかかわったり、主要な開発事業が資産の顕著な普遍的価値に対して及ぼし得る影響の評価や管理計画の策定/改訂、特定の影響緩和策の実施において達成された進捗等についてアドバイスをしたりする。アドバイザーミッションの内容 (TOR) は締約国自身が提案し、世界遺産センター及び関係諮問機関その他の機関との協議のもと決定される。アドバイザーミッションの全費用は、現地調査を招聘する締約国が負担する。但し、当該締約国が国際支援若しくは決定 38 COM 12 により承認されたアドバイザーミッションのための新たな予算費目からの支出を受けることができる部分を除く。	作業指針 第 28 段落 脚注
アップストリーム プロセス	<p>登録推薦前に行われるアドバイス、コンサルテーション、分析などをさし、評価段階に入ってから重大な問題を経験する登録推薦の数を減らすことを目指している。</p> <p>アップストリームとは「上流」の意味で、全体の流れのなかで早い段階という意味。これと区別して、一旦推薦された案件が情報照会や記載延期となってから記載されるまでの段階を、一部でミッドストリーム (中流) と呼ぶことがあるが、作業指針等で定義された用語ではない。</p>	作業指針 第 122 段落 脚注
遺産影響評価 (HIA: Heritage Impact Assessment)	自然環境に対する影響を評価する環境影響評価をモデルとして、世界遺産の顕著な普遍的価値に対する影響を評価すること、またはそのための手法。作業指針等には記載されていないが、2003 年以降世界遺産委員会の勧告で HIA の実施を要求することが多くなってきている。	「世界文化遺産のための遺産影響評価に係るガイダンス」 (イコモス、2011 年 1 月)

第 1 章 第 40 回世界遺産委員会概要

1. 開催概要

1-1. 日時、場所

第40回世界遺産委員会の開催直前、ラマダンの終盤である2016年6月7日にイスタンブール中心部においてクルド人系過激派組織による爆弾テロ事件が、同28日にアタチュルク国際空港においてISメンバーによるとされる銃撃及び自爆テロ事件が発生するといった国際情勢のなか、同年7月10日（日）から20日（水）までの予定で、イスタンブール会議場（Istanbul Congress Centre）において開始された。

委員会開催期間中である7月14日（木）（フランス独立記念日）に、フランス・ニースにおいてテロが発生するという状況のなかでも会議は進められたが、同16日（土）未明、トルコ現政府に対するクーデター未遂が発生し、同日の審議は行われなかった。混乱がある程度の落ち着きをみせたことから、同17日（日）に審議が再開されたが、この日をイスタンブールでの審議最終日とすることとなり、議題8Bの新規登録についての審査をもって閉会された。最後に、来年(2017年)に開催される第41回世界遺産委員会の開催国、議長国として、ポーランド・クラクフが選定された。

軽微な境界線の変更(議題8B III)、年間の審査案件数の削減を含む作業指針の改訂（議題11）を含む残された議題については、10月24日（月）から26日（水）にパリのユネスコ本部において臨時会合を開催し、審議を行うこととなった。

第40回世界遺産委員会及び臨時会合における議題の審議スケジュールは表4、表5の通りである。なお、会議文書は世界遺産センターのウェブサイトで事前に公開され（英語、フランス語）、会議の様子も同ウェブサイトにおいてライブ放送された（英語、フランス語、トルコ語の同時通訳言語選択可）。録画ファイルもウェブサイトにて公開されている（会場の生音声のみ）。

1-2. 委員国

議長は、トルコのラーレ・ウルケル氏（Ms Lale Ülker）が務めた。副議長は、レバノン（アラブ諸国）、ペルー（カリブ海・ラテンアメリカ）、フィリピン（アジア太平洋）、ポーランド（ヨーロッパ・北米）、タンザニア（アフリカ）、ラポルトウール（rapporteur：報告者）は韓国のチョ・ユジン氏（Ms Eugene Jo）であった。

委員国は、アンゴラ、アゼルバイジャン、ブルキナファソ、クロアチア、キューバ、フィンランド、インドネシア、ジャマイカ、カザフスタン、クウェート、レバノン、ペルー、フィリピン、ポーランド、ポルトガル、韓国、チュニジア、トルコ、タンザニア、ベトナム、ジンバブエである。その地域分布は、アラブ地域3（地域内締約国数19）、アフリカ地域5（地域内締約国数46）、アジア・太平洋地域5（地域内締約国数43）、ヨーロッパ・北米地域5（地域内締約国数51）、カリブ海、ラテンアメリカ地域3（地域内締約国数33）である。

表4 第40回世界遺産委員会（トルコ・イスタンブール）における議題の審議スケジュール

日時		議題
7月10日 (日)	14:00～15:00	ビューロー会議
	15:00～17:30	オリエンテーション・セッション
	18:30～21:00	【議題1】 開会（開会セレモニー）
7月11日 (月)	午前	【議題2】 オブザーバー出席承認 【議題3】 議事の採択 【議長提案】 イスタンブール宣言の採択 【議題4】 第39回世界遺産委員会のラポルトゥール報告 【議題15】 世界遺産基金会計報告（予算ワーキンググループの設置） 【議題11】 作業指針改定（作業指針ワーキンググループの設置） 【議題5A】 世界遺産委員会活動報告 【議題5B】 諮問機関報告
	昼休み	プレス発表
	午後	【議題5C】 世界遺産条約及び持続可能な発展 【議題5D】 世界遺産テーマ別プログラムに関する報告 【議題6】 世界遺産キャパビル戦略に関するフォローアップ及びカテゴリー2 センターに関する進捗報告 【議題13A】 作業方法に関する評価・監査勧告に対するフォローアップ
7月12日 (火)	午前	【議題7】 世界遺産の保全状況（決定採択は7A、7B 審議後） 【議題7A】 危機遺産の保全状況（文化遺産 LAC～シリア）
	昼休み 14:00～15:00	予算ワーキンググループ
	午後	【議題7A】 危機遺産の保全状況（文化遺産イエメン～自然遺産）
7月13日 (水)	午前	【議題7B】 世界遺産の保全状況（文化遺産カパック・ニャン アンデスの道路網～富士山～カトマンズの谷）
	昼休み 14:00～15:00	予算ワーキンググループ
	昼休み 13:15～14:30	韓国サイドイベント「世界遺産とインタープリテーション」
	午後	【議題7B】 世界遺産の保全状況（文化遺産カトマンズ渓谷～シャフリサブス歴史地区〔ウズベキスタン〕）
7月14日 (木)	午前	【議題7B】 世界遺産の保全状況（文化遺産、複合遺産終了、自然遺産開始）
	昼休み 14:00～15:00	予算ワーキンググループ
	午後	【議題7B】 世界遺産の保全状況（自然遺産） 【議題7】 世界遺産の保全状況（決定文の採択）
7月15日 (金)	午前	【議題8B】 新規登録審査（文化遺産 1. 中国～6. ボスニア・ヘルツェゴビナ他途中まで）
	昼休み 14:00～15:00	作業指針改定ワーキンググループ
	午後	【議題8B】 新規登録審査（文化遺産 6. ボスニア・ヘルツェゴビナ他途中から 12. アメリカ途中まで）
7月16日 (土)		審議中止
7月17日 (日)	午前	【議題8B】 新規登録審査（文化遺産 12. アメリカ～）
	昼休み 13:00～14:00	（1 時間短縮）
	午後	【議題8B】 新規登録審査（新規登録審査終了まで） 【議題17】 第41回世界遺産委員会（2017 年）議長の選出

表5 臨時会合（フランス・パリ）における議題の審議スケジュール

日時		議題
10月24日 (月)	9:30～10:00 午前	ビューロー会議 【議題 8B】 新規登録審査（イスタンブール会合からの継続審議 資産の名称変更～） 【議題 8D】 資産範囲境界の確認 【議題 8E】 遡及的顕著な普遍的価値の言明
	昼休み 14:00～15:00	予算ワーキンググループ
	午後	【議題 9A】 アップストリームプロセスに関する進捗報告 【議題 10A】 定期的報告についての考察(2015年～2017年)に関する進捗報告 【議題 10B】 定期的報告活動第2サイクルのフォローアップ（アジア太平洋地域、アフリカ地域まで）
10月25日 (火)	9:30～10:00 午前	ビューロー会議 【議題 10B】 定期的報告活動第2サイクルのフォローアップの続き（アラブ地域～） 【議題 12】 政策ガイドライン文書の進捗報告 【議題 14】 国際的支援 【議題 13B】 外部監査官報告のフォローアップ
	昼休み 14:00～15:00	予算ワーキンググループ
	午後	【議題 16】 その他 【議題 17】 第41回世界遺産委員会（2017年）議長及び副議長、ラポルトウールの選出
	16:00～18:30	作業指針ワーキンググループ
10月26日 (水)	8:30～9:00 午前	ビューロー会議 【議題 7A】 危機遺産リスト記載資産の保全状況報告書 【議題 7】 世界遺産リスト記載資産の保全状況報告書 【議題 8C】 世界遺産リスト、危機遺産リストの更新 【議題 11】 作業指針の改訂 【議題 8A】 2016年4月15日までに提出された締約国の暫定リスト 【議題 15】 2014－2015年の世界遺産基金の最終報告と2016－2017年の2年間に おける世界遺産基金の実施報告 【議題 13A】 作業メソッドの評価と監査の勧告のフォローアップとアドホックワー キンググループの結果 【議題 18】 2017年第41回世界遺産委員会の暫定アジェンダ
	昼休み	事務局及びラポルトウールによる報告書準備
	午後 17:00～17:45	【議題 19】 決定案採択

2. 危機遺産の審議及びその他の世界遺産の保全状況の審査概要

第40回世界遺産委員会においては、30件の危機遺産について保全状況が報告され、21件が審議対象となった。すべての危機遺産について、引き続き危機遺産リストに掲載する決定案が示されていたが、**ムツヘタの文化財群**（ジョージア）1件については、世界遺産委員会の決定により、締約国の取組を評価して、イコモスの勧告内容を残しつつも危機遺産リストから除外された。

今年新たに危機遺産リストに記載されたものは、保全状況の審査により危機遺産となった**ジェンネ旧市街**（マリ）、**シャフリサブス歴史地区**（ウズベキスタン）、リビア国内の全5件の文化遺産及び新規記載と同時に危機遺産リストにも追加された**ナン・マドール東ミクロネシアの祭祀場**（ミクロネシア）の8件である。

- ・ナン・マドール東ミクロネシアの祭祀場（ミクロネシア）
- ・ジェンネ旧市街（マリ）
- ・シャフリサブス歴史地区（ウズベキスタン）
- ・クーリナの古代遺跡（リビア）
- ・レプティス・マグナの古代遺跡（リビア）
- ・サブラータの古代遺跡（リビア）
- ・タドラット・アカクスのロックアート遺跡群（リビア）
- ・ガダーミスの旧市街（リビア）

ジェンネ旧市街（マリ）は、治安状況が悪い中で遺産保全に取り組む上で国際的な援助を求めるために危機遺産リストに記載されることとなった。リビア国内全5件の文化遺産を危機遺産に記載することについては、レバノンからシリア同様の扱いをすべきとの提案をうけて採択された。

ナン・マドール東ミクロネシアの祭祀場（ミクロネシア）については、同国初の世界遺産記載と同時に危機遺産リストに記載することとなったが、締約国自身が危機遺産リスト記載に前向きであり、危機的な保全状況についての国際的な認知を高め、国内外の資源を動員するツールとしての危機遺産本来の在り方を示す模範的な事例であるとする発言もあった。

2012年から危機遺産となっている**リヴァプール海商都市**（イギリス）についてはイコモスの勧告通り継続して危機遺産とされたが、現在も港湾として機能する同地域における開発を許容するイギリス政府、リヴァプール当局に対して、大規模開発計画を懸念する複数の世界遺産委員国から世界遺産一覧表から除外することを検討する可能性に言及する発言があった。

オモ川下流域（エチオピア）、**カトマンズの谷**（ネパール）については、それぞれ境界線の未設定、地震被害からの不適切な修復による保全上の懸念から諮問機関は危機遺産勧告を出していたが、世界遺産委員会は両国の保全に対するコミットメントを評価し、危機遺産リストへの記載については見送られた。

以上危機遺産1件が解除され、8件が新たに追加（1件は新規記載と同時に危機遺産リストにも記載）された結果、7件増加し、危機遺産リストに記載されている文化遺産は19か国37件となった。

表6 議題7A（危機遺産の保全状況）審議結果一覧表(文化遺産、複合遺産)

No.	締約国	資産名称	決定案		決定	
			危機遺産 リスト	保全状況 報告書の 提出期限	危機遺産 リスト	保全状況 報告書の 提出期限
1	ボリビア多民族国	ポトシ市街	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
2	チリ共和国	ハンバーストーンとサンタ・ラウ ラ硝石工場群	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
3	パナマ共和国	パナマのカリブ海沿岸の要塞群： ポルトベロとサン・ロレンソ	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
4	ペルー共和国	チャン・チャン遺跡地帯	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
5	ベネズエラ・ボリバル 共和国	コロとその港	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
6	マリ共和国	トンブクトゥ	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
7	マリ共和国	アスキア墳墓	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
8	ウガンダ共和国	カスビのブガンダ王国歴代国王の 墓	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
9	エジプト・アラブ共和 国	アブ・メナ	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
10	イラク共和国	アッシュール（カラット・シェル カット）	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
11	イラク共和国	ハトラ	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
12	イラク共和国	都市遺跡サーマッラー	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
13	ヨルダン・ハシェミッ ト王国提案	エルサレムの旧市街とその城壁群	—	—	引き続き記載	—
14	パレスチナ自治政府	イエス生誕の地：ベツレヘムの聖 誕教会と巡礼路	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
15	パレスチナ自治政府	パレスチナ：オリーブとワインの 地—エルサレム南部バティールの 文化的景観	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
16	シリア・アラブ共和国	古都アレppo	引き続き記載	—	引き続き記載	—
17	シリア・アラブ共和国	古代都市ボスラ	引き続き記載	—	引き続き記載	—
18	シリア・アラブ共和国	古都ダマスカス	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	—
19	シリア・アラブ共和国	シリア北部の古代村落群	引き続き記載	—	引き続き記載	—
20	シリア・アラブ共和国	クラック・デ・シュヴァリエとカル エッサラー・エル・ディン	引き続き記載	—	引き続き記載	—
21	シリア・アラブ共和国	パルミラの遺跡	引き続き記載	—	引き続き記載	—
—	シリア・アラブ共和国	シリア・アラブ共和国の世界遺産 に関する一般的決定	—	2017/2/1	—	2017/2/1
22	イエメン共和国	古都ザビード	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
23	イエメン共和国	サナア旧市街	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
24	イエメン共和国	シバームの旧城壁都市	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
25	アフガニスタン・イス ラム共和国	バーミヤン渓谷の文化的景観と古 代遺跡群	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
26	アフガニスタン・イス ラム共和国	ジャムのミナレットと考古遺跡群	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
27	ジョージア	バグラティ大聖堂とゲラティ修道 院	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1
28	ジョージア	ムツヘタの文化財群	引き続き記載	2017/2/1	解除	2017/2/1
29	セルビア共和国	コソボの中世建造物群	引き続き記載	2017/2/1	次回まで議論 を延期	—
30	英国（グレートブリテン 及び北アイルランド 連合王国）	リヴァプール海商都市	引き続き記載	2017/2/1	引き続き記載	2017/2/1

表7 議題7B（世界遺産保全状況）審議結果一覧（個別審議対象となった文化遺産、複合遺産）

No.	決定番号	締約国	資産名称	決定案			決定（空欄は決定案通り採択）
				危機遺産リスト関係	進捗状況報告書の提出期限	保全状況報告書の提出期限	
1	7B.1	アルゼンチン／ボリビア／チリ／コロンビア／エクアドル／ペルー	カパック・ニャン アンデスの道路網			2017/12/1	
2	7B.3	コスタリカ共和国	ディキスの石球のある先コロンブス期首長制集落群			2017/12/1	
3	7B.5	エクアドル共和国	キト市街			2017/12/1	保全状況報告書の提出期限変更 2017/2/1
4	7B.11	エチオピア連邦民主共和国	オモ川下流域	危機遺産記載	2016/2/1	2017/2/1	危機遺産見送り
5	7B.13	マリ共和国	ジェネ旧市街	危機遺産記載		2017/2/1	危機遺産記載
6	7B.17	ナイジェリア連邦共和国	スクルの文化的景観			2017/12/1	
7	7B.19	南アフリカ共和国	マプングブエの文化的景観			2017/12/1	
8	7B.21	タンザニア連合共和国	ザンジバル島のストーンタウン		2016/2/1	2017/12/1	
9	7B.23	イラク共和国	エルビル城塞			2017/12/1	
10	7B.24	リビア	クーリナの古代遺跡			2017/2/1	危機遺産記載
11	7B.25	リビア	タドラット・アカクスのロックアート遺跡群			2017/2/1	危機遺産記載
12	7B.34	中華人民共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国	シルクロード：長安－天山回廊の交易路網			2017/12/1	
13	7B.39	日本国	富士山－信仰の対象と芸術の源泉			2018/12/1	
14	7B.41	ネパール連邦民主共和国	カトマンズの谷	危機遺産記載		2017/2/1	危機遺産見送り
15	7B.43	パキスタン・イスラム共和国	ラホールの城塞とシャーリマール庭園	状況により危機遺産検討		2017/2/1	
16	7B.44	パキスタン・イスラム共和国	タッターの文化財	2通りの選択肢を提示			保全状況報告書の提出期限変更 2017/2/1;次回危機遺産検討
17	7B.47	スリランカ民主社会主義共和国	ゴール旧市街とその要塞群			2017/12/1	
18	7B.48	ウズベキスタン共和国	シャフリサブス歴史地区	危機遺産記載			危機遺産記載
19	7B.49	オーストリア共和国	ウィーン歴史地区	状況により危機遺産検討		2017/12/1	保全状況報告書の提出期限変更 2017/2/1
20	7B.52	イタリア共和国	ヴェネツィアとその潟	状況により危機遺産検討	2016/12/1	2017/2/1	
21	7B.55	ポーランド共和国	アウシュヴィッツ・ビルケナウナチスドイツの強制絶滅収容所（1940-1945）			2017/12/1	
22	7B.61	ウクライナ	キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ・ペチェールスカヤ大修道院	状況により危機遺産検討	2016/12/1	2017/2/1	
23	7B.62	ウクライナ	古代都市「タウリカのヘルソネス」とそのホーラ				
24	7B.64	マリ共和国	バンディアガラ断崖（ドゴン人の地）		2017/2/1	2017/12/1	
25	7B.67	ベトナム社会主義共和国	チャン・アン複合景観			2017/12/1	

3. 新規推薦案件の審査概要

新規記載案件は、表8のとおりである。

21件の資産が新たに世界遺産一覧表に加えられた（昨年は24件）。その内訳は、文化遺産が12件（昨年は23件）、自然遺産が6件（昨年は0件）、複合遺産が3件（昨年は1件）であった。

取り下げられた推薦案件を除いて審査された文化遺産は、フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群（アメリカ）1件を除く全てが世界遺産一覧表に記載された。

事前取り下げ5件、直前取り下げ2件（昨年は事前取り下げ1件、直前取り下げ2件）。

文化遺産、複合遺産あわせて、イコモスは、記載延期(deferral)を7件の推薦に対して勧告していたが、そのうち6件が記載(inscription)となり、フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群（アメリカ）1件のみが情報照会(referral)となった。フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群の審査においても、記載を支持する提案国が少なからずあり、今回唯一の無記名投票が行われた結果、情報照会となったものである。

特記すべきものとしては、初の3大陸に渡るシリアルプロパティ（ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献/日本他）、アフリカの遺産1件（エネディ山地；自然景観及び文化的景観/チャド）、初の世界遺産2件（ナン・マドール東ミクロネシアの祭祀場/ミクロネシア、アンティグア海軍ドックヤードと関連考古遺跡群/アンティグア・バーブーダ）、文化遺産に該当する構成資産と自然遺産に該当する構成遺産が別々の、初の複合遺産シリアルプロパティ（南イラクの湿原：生物多様性の避難場所かつメソポタミア都市の残存景観/イラク）が登録された。

本年審査される新規案件から、イコモスの審査方法に変更があり、審査段階で締約国との対話を強化するために12月と3月の2回パネル会議を開催し、1月のパネル会議結果に基づいて締約国に中間報告が行われるようになった。中間報告を受けて、我が国の長崎の教会群とキリスト教関連遺産を含む5件が事前に取り下げられ、審査直前に不記載勧告案件を含む2件が取り下げられた（昨年は事前取り下げ1件、直前取り下げ2件）。その結果、審査に付された文化遺産は、記載勧告か記載延期勧告のみとなり、情報照会勧告の案件はなかった。イコモスと締約国との対話により、従来情報照会が必要であったものについての情報が事前に得られ、イコモスと締約国間で合意に至ったものは記載勧告となり、イコモスと締約国との間で合意に達しないものが記載延期勧告となった結果、勧告が二分されたものと想定される。

ステチュツィ中世墓石墓地群（ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、モンテネグロ、セルビア）は、旧ユーゴスラビアから分裂した4か国が、共通する遺産を共同で推薦していることが高く評価された。南イラクの湿原：生物多様性の避難場所かつメソポタミア都市の残存景観（イラク）は、初の複合遺産シリアルプロパティとしての価値に加えて、日々テロと戦いながら遺産保全に取り組んでいる締約国への応援というメッセージが重視された。アニの考古遺跡（トルコ）は、イコモスの勧告を受けて構成資産を一つに絞り文化的景観から考古遺跡に変更するとともに、隣国のアルメニアとの対話が評価された。エネディ山地；自然景観及び文化的景観（チャド）は、広大な範囲の保全にコミットする締約国の姿勢とアフリカからの唯一の推薦資産であることが重視された。

これにより、世界遺産の数は1052件（文化遺産814件、複合遺産35件、自然遺産203件、危機遺産55件）となった。

表8 議題8B（新規記載）審査結果一覧（文化遺産、複合遺産）

網掛け：審議取り下げ、太字：記載延期勧告→記載、イタリック：記載延期勧告→情報照会

ID No.	締約国	資産名称	締約国 評価基準	イコモス 勧告	決定	文化遺産タイプ
1	中華人民共和国	左江花山岩絵文化的景観	(i)(iii)(vi)	I (iii)(vi)	I (iii)(vi)	文化的景観 (壁画)
2	インド	ナーランダ・マーハヴィハラ考古遺跡	(iv)(vi)	D	I (iv)(vi)	考古遺跡
3	イラン・イスラム共和国	ベルシャ式カナート	(i)(ii)(iii)(iv)(v)(vi)	D	I (iii)(iv)	土木遺産 (水利)
4	ミクロネシア連邦	ナン・マドール、東ミクロネシアの祭祀場	(iii)(iv)(vi)	I (i)(iii)(iv)(vi)	I (i)(iii)(iv)(vi)	考古遺跡 (祭祀遺跡)
5	タイ王国	ブーブラバット歴史公園	(iii)(iv)(v)(vi)	D	審議取り下げ	文化的景観 (考古遺跡)
6	ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア共和国、モンテネグロ、セルビア共和国	ステチュツィ中世墓石墓地群	(ii)(iii)(vi)	D	I (iii)(vi)	考古遺跡 (古墳)
7	クロアチア共和国	公共広場(フォーラム)の記念物を特徴とするザダル半島のローマ都市	(ii)(iii)(iv)	N	審議取り下げ	考古遺跡 (古代都市)
8	ギリシャ共和国	フィリッピの考古遺跡	(ii)(iii)(iv)(vi)	I (iii)(iv)	I (iii)(iv)	考古遺跡
9	スペイン王国	アンテケラのドルメン遺跡	(i)(ii)	I (i)(iii)(iv)	I (i)(iii)(iv)	考古遺跡 (古墳群)
10	トルコ共和国	アニの考古遺跡	(ii)(iii)(iv)(v)	D	I (ii)(iii)(iv)	考古遺跡 (古代都市)
11	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）	ゴーハム洞窟群	(iii)(v)	I (iii)	I (iii)	考古遺跡 (居住跡)
12	アメリカ合衆国	フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群	<i>(i)(ii)</i>	<i>D</i>	<i>R</i>	建造物群 (建築)
13	フランス、アルゼンチン、ベルギー、ドイツ、インド、日本、スイス	ル・コルビュジエの建築作品ー近代建築運動への顕著な貢献	(ii)(vi)	I (ii)(vi)	I (i)(ii)(vi)	近代遺産 (記念物及び遺跡)
14	アンティグア・バーブーダ	アンティグア海軍ドックヤードと関連考古遺跡群	(iv)	I (iv)	I (iv)	土木遺産
15	ブラジル連邦共和国	パンブーリャ近代建築群	(i)(ii)(iv)	I (i)(ii)(iv)	I (i)(ii)(iv)	現代遺産/文化的景観
16	パナマ共和国	パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区（重大な境界変更）	(ii)(iv)(vi)	NA	NA	考古遺跡 (歴史都市)
17	チャド共和国	エネディ山地；自然景観及び文化的景観	(iii)(vii)(ix)	D/D	I (iii)(vii)(ix)	複合遺産/文化的景観
18	イラク共和国	南イラクの湿原：生物多様性の避難場所かつメソポタミア都市の残存景観	(iii)(v)(ix)(x)	D/D	I (iii)(v)(ix)(x)	複合遺産/記念物及び遺跡
19	インド	カンチェンジェンガ国立公園	(iii)(vii)(x)	I/I (iii)(vi)	I/I (iii)(vi)(vii)(x)	複合遺産/文化的景観（聖山）
20	カナダ	ピマチョウィンアキ	(iii)(vi)(ix)	I/I (iii)(vi)	推薦国の要請により R	複合遺産/文化的景観（壁画）

I: 記載、R: 情報照会、D: 記載延期、N: 不記載、NA: （拡張を）認めない

文化遺産タイプについては、決まった分類が存在するわけではないが、便宜上タイプを示した。

表9 事前に取り下げられた推薦案件（文化遺産、複合遺産）

番号	締約国	資産名	推薦国 評価基準	タイプ	構成資 産数
1	チェコ共和国、ドイツ連邦共和国	エルツゲビルゲ/クルシュノーホリ鉱山文化的景観 Mining Cultural Landscape Erzgebirge/Krušnohoří	(i)(ii)(iii)(iv)	文化的景観 (鉱山)	120
2	ドイツ連邦共和国	ハレのフランケ基金建築物 Francke Foundations, Halle	(iv)(vi)	建造物群 (建築)	1
3	モンテネグロ	ツェティニェ歴史地区 Historic Center of Cetinje	(ii)(iii)(vi)	建造物群 (歴史都市)	1
4	日本国	長崎の教会群とキリスト教関連遺産 Churches and Christian Sites in Nagasaki	(ii)(iii)(vi)	記念物、遺跡	14
5	大韓民国	韓国の書院 Seowon, Neo-Confucian Academies of the Joseon Dynasty	(ii)(iii)(iv)(vi)	建造物群	9

*モンテネグロの資産は、委員会資料として公開されたイコモス評価書に掲載されている（不記載勧告）ため、イコモスの中間報告の時点では取り下げていなかったものと思われる。

*ドイツは、文化的景観を含めて2件の登録推薦書を提出していたが2件とも取り下げたことになる。

*2017年1月、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」として、再度推薦書を世界遺産センターに提出した。2018年の第42回世界遺産委員会で審議される予定である。

4. 我が国の登録案件

我が国の国立西洋美術館（東京都台東区）を含む17の構成資産からなる「ル・コルビュジエの建築作品ー近代建築運動への顕著な貢献」（フランス、アルゼンチン、ベルギー、ドイツ、インド、日本、スイス）は、諮問機関の勧告どおり世界遺産一覧表に記載された。これにより我が国の世界遺産は20件となった（文化遺産16件、自然遺産4件）。締約国から推薦された評価基準(ii),(iv)に加えて、レバノン提案により、創造の才を示す傑作に与えられる評価基準(i)が加えられた。なお、追加勧告として、遺産影響評価の導入を含む9項目の勧告が採択され（国立西洋美術館に関する特定の勧告はなかった）、2018年に開催される第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2017年12月1日までにその履行状況についての報告を提出することを求める決定が採択された。

第40回世界遺産委員会で新規記載が審議される予定であった「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」については、2016年1月に発表されたイコモスの中間報告での指摘をうけて、推薦を取り下げ、イコモスとの協議及び推薦内容の変更を経て、「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」として修正された推薦書が2017年1月に再提出された。2017年に現地調査が行われ、2018年に開催される第42回世界遺産委員会で審議される見通しである。

2013年に記載され世界文化遺産「富士山ー信仰の対象と芸術の源泉」は、記載時に2016年2月までに保全状況報告を行うよう追加勧告が付された(37COM 8B.29)ことから、文化庁、環境省、林野庁の連携のもと、山梨県、静岡県及び関係市町村等を中心とした「富士山世界文化遺産協議会」が、2014年12月に「ヴィジョン、各種戦略」をとりまとめ、さらにこれを反映して2016年1月に包括的保存管理計画を改定し、保全状況報告書を提出した。第40回世界遺産委員会において、世界遺産の保全状況を審議する議題7Bで模範的な取組として個別審査対象とされ、地元自治体と連携し、専門家や地域コミュニティの参画を得て策定された「富士山ヴィジョン」を基調とした管理計画は、広域の文化的景観における保存管理の問題を抱える地域に対して模範的な回答となる対策を示すものとして高い評価を得た。

また、ポーランドから優良事例として世界遺産委員会内で共有してほしいとの要請があり、2019年に開催される第43回世界遺産委員会にその実施状況を更新した保全状況報告を提出する要請が採択された（2018年12月1日提出期限）。

「紀伊山地の霊場と参詣道」の軽微な境界線の変更(議題8B III)は、パリで開催された臨時会合において審議され、承認された。「紀伊山地の霊場と参詣道」の参詣道に関わる構成資産のうち、熊野参詣道（中辺路、大辺路）と高野山町石道の資産範囲（及び付随する緩衝地帯）が40.1 km（13%）増加し、347.7 kmとなった。また、この変更にあわせて、構成資産「高野山町石道」の名称が「高野参詣道」に変更となった。今回の変更により、和歌山県橋本市、上富田町、串本町が新たに構成資産を有することとなった。

「ル・コルビュジエの建築作品ー近代建築運動への顕著な貢献」の顕著な普遍的価値の言明

四大陸 11 か国に所在する建築家ル・コルビュジエの作品のなかから選ばれた三大陸 7 か国の構成資産は、半世紀にわたって成し遂げられた成果であり、建築史上初めて、建築の実践が全地球規模の国際的なものとなったことを証明する物証である。17 の構成資産は、全体として、20 世紀の建築及び社会がかかえた本質的な課題のいくつかに挑んだ顕著な対応を示すものである。新しいコンセプトを反映し、広い地域に重大な影響を与え、近代建築運動の思想を広めたという点において、それらはみな革新的であった。その多様性にも関わらず、近代建築運動は、20 世紀の社会文化的、歴史的な存在として主要かつ欠くことのできないものであったし、いまだに少なからず、21 世紀建築文化の基盤でありつづけている。1910 年代から 1960 年代にかけて、近代建築運動は、現代社会が抱える諸課題に応え、全世界規模での独特な思考の場（フォーラム）の創造や、新しい建築的言語の開発、建築技術の近代化、近代人の社会的、人間的ニーズへの対応を目指した。一連の資産は、こういった課題全てに対して行われた顕著な対応である。

いくつかの構成資産は、直ちにアイコンとしての地位を獲得し、世界的な影響を及ぼした。近代建築運動のアイコンであるサヴォア邸と庭師小屋、新しい住宅のモデルであるマルセイユのユニテ・ダビタシオン、宗教建築への革命的なアプローチを示すロンシャンの礼拝堂、人間工学的、機能主義的アプローチに基いたミニマムセルの原型であるカップ・マルタンの休暇小屋、工作連盟博覧会の一部として世界的に有名になったヴァイセンホフ・ジードルングの住宅がそうである。

他の構成資産も、それぞれの地域で思想を広める触媒となったもので、ベルギー及びオランダにおいて近代建築運動の火付け役となったギエット邸、南アメリカにおいて重大な影響を与えたクルチェット邸、地球上のどこでも適用が可能な、無限に発展する美術館構想の原型であり、日本において近代建築運動の思想を確固たるものとした国立西洋美術館、インド大陸に重大な影響を与え、インドが近代社会に仲間入りしたことの象徴となっているチャンディガールのキャピトル・コンプレックスがそうである。

構成資産の多くが、建築の新しい概念、原則、技術的特徴を反映するものである。レマン湖畔の小さな家は、カップ・マルタンの休暇小屋にも結実したミニマリズムのニーズの初期の表現である。ル・コルビュジエの近代建築の五原則は、サヴォア邸と庭師小屋という形で象徴的に翻訳されている。ポルト・モリトーの集合住宅は、この原則を居住ブロックに応用した見本であり、ペサックの集合住宅などにもこの原則は応用され、クルチェット邸、ラ・トゥーレットの修道院、国立西洋美術館ではその再解釈がみられる。ガラスの壁の集合住宅は、その原型をポルト・モリトーの集合住宅にみることができる。

また、構成資産のなかには、近代建築運動、ピューリスム、ブルータリズム、建築の彫刻的フォルムへの指向といった大きな流れを形成したものも含まれている。ラ・ロッシュ＝ジャンヌ邸、ペサックの集合住宅、ギエット邸にはピューリスムの端緒がみられ、マルセイユのユニテ・ダビタシオンは、ブルータリズムの流れを推進する上でパイオニア的役割を果たした。ロンシャンの礼拝堂及びチャンディガールのキャピトル・コンプレックスは彫刻的フォルムを推進した。

建築材料の革新及び実験が、ヴァイセンホフ・ジードルングの住宅のコンクリート製の独立梁に表れている。ラ・トゥーレットの修道院には、プレストレスト・コンクリートが使われた。チャンディガールのキャピトル・コンプレックスでは、自然空調と省エネルギーへのこだわりから、ブリーズ・ソレイユ（日除け）やダブル・スキン・ルーフ、雨水を回収し空気を冷却する反射プール（水鏡）が用いられた。標準化－完璧さを追求する取組のひとつとしてのーが、大量生産を意図した試作品、マルセイユのユニテ・ダビタシオンに見られる。一方で、レマン湖畔の小さな家は、1 スパンの最小限の家の標準的な姿を示し、カップ・マルタンの休暇小屋は生活のための最小限ユニットの標準形を示すものであった。手をあげた人間のシルエットを模したチャンディガールのキャピトル・コンプレックスの外部空間にはヒューマン・スケールに基いた調和的システムとしてのモデュールが用いられた。

「機械時代の近代人」の新しいニーズをふまえて設計された建物という思想については、サン・ディエの工場の輝く新しい作業スペースがその実例である。ペサックの集合住宅のアバンギャルドな住宅や、ヴァイセンホフ・ジードルングの手頃な価格の住宅は、新しいアプローチが、社会の一部分だけのためのものではなく、むしろ全ての人々のためのものであったことを示している。対照的に、イムブル・クラルテは、中流階級の住宅に革命をもたらすことを意図していた。ル・コルビュジエが改正したアテネ憲章は、個と集団の間のバランスという概念を推進しており、マルセイユのユニテ・ダビタシオンにその原型が見られる。チャンディガールの都市計画の焦点であるキャピトル・コンプレックスは、その原則と「輝く都市」という思想に対する最も完全な貢献であると言える。

評価基準(i)：ル・コルビュジエの建築作品は、人類の創造的才能を示す傑作であり、建築及び社会における 20 世紀の根源的な諸課題に対して顕著な回答を与えるものである。

評価基準(ii)：ル・コルビュジエの建築作品は、近代建築運動の誕生と発展に関して、全世界規模で半世紀にわたって起こった、前例のない人類の価値の交流を示している。ル・コルビュジエの建築作品は、他に例を見ない先駆的なやり方で、過去と決別した新しい建築的言語を開発してみせることによって、建築に革命を引き起こした。

ル・コルビュジエの建築作品は、ピューリスム、ブルータリズム、彫刻的建築という近代建築の 3 つの大きな潮流の誕生の印である。

ル・コルビュジエの建築作品が 4 大陸で与えた地球規模の影響は、建築史上新しい現象であり、前例のない影響を示すものである。

評価基準 vi：ル・コルビュジエの建築作品は、その理論と作品において 20 世紀における顕著な普遍的意義をもつ近代建築運動の思想と、直接的かつ物質的に関連している。一連の資産は、建築、絵画そして彫刻が統合した「エスプリ・ヌーボー」を表している。

ル・コルビュジエの建築作品は、1928 年以降 CIAM（近代建築国際会議）により強力に広められた、ル・コルビュジエの思想を具現化している。

ル・コルビュジエの建築作品は、新しい建築言語の発明、建築技術の近代化、近代人の社会的・人間的ニーズへの対応のために、近代建築運動の試みを顕著に表すものである。

ル・コルビュジエの建築作品の貢献は、単に、ある時点での模範的な偉業にとどまらず、半世紀を通じて全世界に着実に広められていった建築及び文字による提案の顕著な総体である。

「紀伊山地の霊場と参詣道」の顕著な普遍的価値の言明

(参詣道の延長、資産の総面積を世界遺産追加登録後の数字に修正)

日本列島の本州最南端、太平洋に張り出す紀伊半島に深い森林を育む紀伊山地には、「吉野・大峯」、「熊野三山」、「高野山」と呼ばれる三つの霊場があり、それらは、日本の古都、奈良及び京都と参詣道で結ばれている。これらの霊場とともに、それらを結ぶ参詣道及び周辺の森林は、日本古来の自然崇拝に根差した神道と中国大陸や朝鮮半島から伝来した仏教の融合を反映した文化的景観を形成している。霊場は 347.7km の参詣道によって結ばれており、総面積は 506.4ha に及ぶ。周囲の森林景観とともに、霊場と参詣道は、1,200 年にわたり辛抱強く維持され、また非常に良く記録が残されている聖なる山の伝統を映している。

評価基準 (ii)：紀伊山地の文化的景観を呈する記念工作物群及び遺跡は、神道と仏教の融合による独特の所産であり、東アジアにおける宗教文化の交流と発展を良く表している。

評価基準 (iii)：紀伊山地の社寺の境内と関連する儀礼は、1,000 年以上にもわたる日本の宗教文化の発展を示す希有な証拠である。

評価基準 (iv)：紀伊山地は、日本各地の社寺建築に深い影響を与えた独特な寺院建築様式、神社建築様式が生まれる場となった。

評価基準 (vi)：紀伊山地の遺跡群及び森林景観は、ともに、1,200 年以上にもわたり辛抱強く維持され、また非常に良く記録が残されている聖なる山の伝統を映している。

5. 作業指針の改訂

作業指針の改訂では、推薦件数を各国年1件、新規登録推薦（委員会の前回会合で記載延期又は情報照会にふされた登録推薦及び記載範囲の拡張（資産境界の軽微な変更を除く）、国境を超える資産の登録推薦、連続性のある資産の記載推薦を含む）の合計審議件数を年35件に制限することを2018年2月2日から試験的に4年間実施することを含む、作業指針第61段落の修正が採択された。暫定リストについての第68段落の修正については引き続き議論されることとなった。

2019年に開催される第43回世界遺産に審査される推薦案件から、2022年に開催される第46回世界遺産委員会まで4年間試行的に、年間の審査件数の上限を合計45件から35件、各国の年間提出件数の上限を1締約国2件（ただし、2件提出する場合、1件は自然遺産もしくは文化的景観である必要がある）から、厳密に1締約国1件を上限とすることが決定され、あわせて作業指針第61段落の改定が行われた。

現在、2018年に開催される第42回世界遺産委員会で審議される推薦案件として、日本からは、文化遺産である「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」及び自然遺産である「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の推薦書が提出されており、その後4年間の提出について新規ルールが適用される。

今回の修正は、これまで45件の年間審査件数上限が設定されていたが、実際には、この上限を超えた「完全な」推薦書が提出されたことがなく、45件という上限では、世界遺産センターの負担を低減する効果が得られなかったことから、文化遺産と自然遺産（若しくは文化的景観）の組み合わせであれば2件まで提出を認めていたものを1件に限定することによって、実質的な効果を得ようとする修正である。

なお、複数の国にまたがる共同推薦の際には、代表国のみにカウントされる（例：「ル・コルビュジエの建築作品 - 近代建築運動への顕著な貢献」は代表国フランスからの推薦としてカウントされ、日本の推薦件数にはカウントされていない）ことや、軽微な境界線の変更については推薦件数に計上されない（例：「紀伊山地の霊場と参詣道」）ことは、これまでと変わらない。

この修正を採択するにあたり世界遺産委員会で説明を行った作業部会議長の説明では、1年に複数の推薦を行う国があるため、1か国1件にすれば審査件数の抑制を図ることができるが、過去に推薦書を提出している国の数から考えて、35件の上限には到達せず、優先順位による選定は行われまいであろうとの見通しが示されている。

例えば、第40回世界遺産委員会では、30か国36件の審査が行われたが、6か国が文化遺産と自然遺産（若しくは文化的景観）の2件の提出をしており、もし1か国1件のみの審査であったならば、30件に制限できたことになる。また、2017年に開催される第41回委員会では、31か国37件が審査される予定である（過去3年以内に情報照会となった審査案件が2017年2月1日までに追加情報を提出した場合には、第41回世界遺産委員会での審査対象となるため、最終的に37件を超える可能性がある）が、5か国が2件の提出をしていることから、1か国1件であれば、32件に審査件数を制限できる状況である。

今後4年間適用される審査件数制限のためのルール（作業指針第61段落 2016年改訂）

- a) 1締約国につき完全な推薦登録書1件までを審査する。
- b) 委員会が審査を行う登録推薦案件数を年間35件までとする。この数には、委員会の前回会合で記載延期又は情報照会にふされた登録推薦及び登録範囲の拡張（資産境界の軽微な変更を除く）、国境を超える資産の登録推薦、連続性のある資産の登録推薦を含む。
- c) 合計年間35件の制限を越えた推薦があった場合には、以下の優先順位を適用する。
- i) 一覧表登録資産をもたない締約国から提出された資産の登録推薦
 - ii) 世界遺産3件以下の締約国から提出された資産の登録推薦
 - iii) 作業指針第61項b)を適用した、更なる評価のため関連諮問機関に送付されずに再提出された情報照会の登録推薦
 - iv) 年間35件の制限と本優先順位の適用により以前に除外された資産の登録推薦
 - v) 自然遺産の登録推薦
 - vi) 複合遺産の登録推薦
 - vii) 国境を超える資産、複数の国にまたがる資産の登録推薦
 - viii) アフリカ、太平洋地域、カリブ海地域の締約国からの登録推薦
 - ix) 世界遺産条約を批准してから20年以内の締約国からの登録推薦
 - x) 5年以上登録推薦を行っていない締約国からの登録推薦
 - xi) 以前世界遺産委員会委員を務めていた締約国で、任期中、自国の案件の審査を自粛していた国からの推薦。この規定は、世界遺産委員会委員の任期終了後4年間適用される。
 - xii) この優先順位を適用するにあたり、以上に該当しない登録推薦間での優先順位の決定については、完全な登録推薦書が受理された日付けを、二次的な判定要因として使用する。
- d) 国境を超える連続性を有する資産、複数の国にまたがる連続性を有する資産の登録推薦を共同で作成する締約国は、自らの間で共通の理解のもとに、この登録推薦を所管する一締約国を決定することができる。この場合、当該登録推薦は所管締約国の制限数のみに計上される。

表10 第40回世界遺産委員会及び第41回世界遺産委員会の審査のために提出された推薦書の数、完全な推薦書の数、及び最終審査件数と、1か国1件に限定した場合の推薦件数

		毎年2月1日の締切りまでに提出された推薦書の数	世界遺産センターの書類確認の結果「完全な」推薦書類と認められた推薦書の数	過去3年以内に情報照会となった審査案件	最終的な審査件数
第40回世界遺産委員会 (2016年、イスタンブール・パリ)	推薦件数	42	33	3	36
	提出国数（共同推薦は1か国として計上）	32	28	2	30
	2件提出国数（共同推薦除く）	10	5 (中国、インド、イラン、カナダ、ロシア)	1 (タイ)	6
	1か国1件に限定した場合の推薦件数	32	28	2	30
第41回世界遺産委員会 (2017年、クラクフ)	推薦件数	43	37	過去3年以内に情報照会となった審査案件が2017年2月1日までに追加情報を提出した場合には、第41回世界遺産委員会での審査対象となるため、未確定	
	提出国数（共同推薦は1か国として計上）	34	31		
	2件提出国数（共同推薦除く）	7	5 (中国、インド、フランス、ドイツ、イタリア)		
	1か国1件に限定した場合の推薦件数	36*	32*		

*第39回世界遺産委員会決定39 COM 10A.1によって特別に1か国2件の制限に計上されない拡張登録が含まれるため、提出国数と一致しない。

6. その他

6-1. 軽微な境界線の変更

第40回世界遺産委員会では、作業指針第163段落及び第164段落に基づいて、「軽微な境界線の変更」の申請14件が審議され、諮問機関の勧告通り、我が国の「紀伊山地の霊場と参詣道」を含む文化遺産9件、複合遺産1件、自然遺産1件の合計11件で認められた。

イコモスによると、モニタリングや定期報告の結果を受けて軽微な境界線の変更に関する申請数が増加傾向にあり、中には拡張申請に該当するような重大な変更を軽微な境界線の変更として申請する事例もできていると指摘している。

なお、我が国の世界遺産について軽微な境界線の変更が認められるのは、2010年の「石見銀山遺跡とその文化的景観」に続いて2件目となる。

表11 第40回世界遺産委員会で審議された軽微な境界線の変更

No.	締約国	資産名 (特記がない場合は文化遺産)	軽微な境界線の変更の対象	決定
1	英国(グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)	ジャイアンツ・コースウェーとコースウェー海岸(自然遺産)	資産範囲	変更を認める
2	ベトナム社会主義共和国	チャン・アン複合景観(複合遺産)	資産範囲	変更を認める
3	中華人民共和国	中国大運河	緩衝地帯範囲	変更を認める
4	フランス共和国	ナンシーのスタニスラス広場、カリエール広場及びアリアンス広場	緩衝地帯範囲	変更を認める
5	インド	デリーのフマユーン廟	資産範囲	変更を認める
6	日本国	紀伊山地の霊場と参詣道	資産範囲	変更を認める
7	スペイン王国	アラゴン州のムデハル様式建造物	緩衝地帯範囲	一部の構成資産の緩衝地帯範囲の変更についてのみ認める。一部は情報照会。
8	スペイン王国	カーセレスの旧市街	緩衝地帯範囲	変更を認める
9	スペイン王国	オビエド歴史地区とアストゥリアス王国の建造物群	資産範囲	変更を認めない
10	シリア・アラブ共和国	パルミラの遺跡	緩衝地帯範囲	情報照会
11	アメリカ合衆国	カホキア墳丘群州立史跡	資産範囲	変更を認める
12	アメリカ合衆国	プエルト・リコのラ・フォルタレサとサン・ファン国定史跡	資産範囲	変更を認める
13	ウズベキスタン共和国	ブハラ歴史地区	推薦範囲及び緩衝地帯範囲	変更を認める
14	ウズベキスタン共和国	イチャン・カラ	緩衝地帯範囲	情報照会

6-2. 名称の変更

世界遺産の名称は、作業指針においては「簡潔」な名称とすることが求められているのみだが、世界遺産の審査の過程で、簡潔かつ適切に資産の価値や内容を伝えることができているかという観点で、諮問機関や世界遺産委員会委員国から名称の変更が提案されることがしばしばある。

また、記載後に、拡張登録に伴って名称が変更されたり、締約国の要請によって、地域でもともと用いられている固有名詞に変更するなどの変更が行われたりすることがある。第40回世界遺産委員会において、拡

張申請を行っていた「パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区」は、申請にあわせて名称を「パナマシティの考古遺跡と歴史地区」に変更することを要請していた（拡張自体が不承認となったため、名称の変更も行われなかった）。

第40回世界遺産委員会においては、審査の過程で4件の文化遺産の名称に変更が行われた。なかでも、トルコから推薦された「アニ文化的景観」は、イコモスとの対話の中で、文化的景観としての推薦をあきらめ、2016年2月に提出された補足情報において「アニの考古遺跡」という名称に変更が行われた。

また、既存の文化遺産5件について、締約国からの申請に基づいて名称の変更が行われた（議題8B）。

日本から新たな世界遺産を推薦する際に適切な名称を検討するうえでの参考となると考えられることから、以下に変更前の名称と変更後の名称を示した。なお、名称の変更理由については、公式に説明はないが、参考として変更理由を推定し備考に記した。

表12 世界遺産の記載にあたって変更された資産名称

締約国	締約国提案	最終名称	備考
ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア共和国、モンテネグロ、セルビア共和国	Stecci—Medieval Tombstones (中世墓碑ステチュツイ)	Stecci — Medieval Tombstones Graveyards (ステチュツイ中世墓石墓地群)	墓石だけではなく、墓石を含む墓地であることを示すために世界遺産委員会において変更された。
インド	Excavated remains of Nalanda Mahavihara (ナーランダ・マーハヴィハラ の発掘遺構)	Archaeological Site of Nalanda Mahavihara (Nalanda University) at Nalanda, Bihar (ビハール州ナーランダのナーランダ・マーハヴィハラ (ナーランダ大学) 遺跡)	イコモスから、考古遺跡分野で使用される英語の表現としてより一般的な表現である Archaeological Site とするよう勧告がだされていた。最終的に、世界遺産委員会において、現地の言葉の意味を追加するなどの修正が加えられた。
トルコ共和国	Ani Cultural Landscape (アニ文化的景観)	Archaeological Site of Ani (アニの考古遺跡)	文化的景観として推薦されたが、審査及びイコモスとの対話の過程で、文化的景観としては認められないとするイコモスの判断を踏まえて、2016年2月提出の補足情報で名称が変更された。
英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）	Gibraltar Neanderthal Caves and Environments (ジブラルタルのネアンデルタール人の洞窟群と環境)	Gorham's Cave Complex (ゴーハムの洞窟群)	世界遺産委員会において、ジブラルタルというイギリスとスペインで領域を争っている場所の地名を避けた名称に変更された。

注：具体的な変更理由は公式には発表されていない。

表 13 締約国の要請によって変更された資産名称

締約国	言語	旧名称	新名称	備考
フランス共和国	英	Climats, terroirs of Burgundy	The Climats, terroirs of Burgundy	フランス語の正書法に基づく修正と思われる。また、フランス語の冠詞に合わせて、英語名に冠詞をつけることを忘れないようにしてほしいという意図と思われるが、そもそも climat や terroir は英語ではなくフランス語であり、英語名称では冒頭の the を省略して表記することも多いため、締約国の意図は不明。
	仏	Les climats du vignoble de Bourgogne	Les Climats du vignoble de Bourgogne	
	日	ブルゴーニュのブドウ畑のクリマ	影響なし	
フランス共和国	英	Champagne Hillsides, Houses and Cellars	変更なし	フランス語の正書法に基づく修正と思われる。
	仏	Coteaux, maisons et caves de Champagne	Coteaux, Maisons et Caves de Champagne	
	日	シャンパーニュの丘陵、メゾンとカーヴ	影響なし	
ペルー共和国	英	Lines and Geoglyphs of Nasca and Pampas de Jumana	Lines and Geoglyphs of Nasca and Palpa	ナスカとフマナ平原という性格の異なる地名を使うのではなく、ナスカとパルパという町の名前に統一するためと思われる。
	仏	Lignes et géoglyphes de Nasca et de Pampas de Jumana	Lignes et Géoglyphes au Nasca et Palpa	
	日	ナスカとフマナ平原の地上絵	ナスカとパルパの地上絵	
フィリピン共和国	英	Historic Town of Vigan	Historic City of Vigan	ビガン「市」に対応する英語表現として town よりも city を好んだものと思われる。
	仏	Ville historique de Vigan	変更なし	
	日	古都ビガン	影響なし	
ポルトガル共和国	英	Historic Centre of Oporto	Historic Centre of Oporto, Luiz I Bridge and Monastery of Serra do Pilar	世界遺産範囲の大部分がドウロ川右岸に分布するが、左岸の修道院と兩岸をつなぐ橋が一体的に登録されていることを示すためと思われる。
	仏	Centre historique de Porto	Centre historique de Porto, Pont Luiz I et Monastère de Serra do Pilar	
	日	ポルト歴史地区	ポルト歴史地区、ルイス1世橋及びセラ・ド・ピラル修道院	

注：変更理由は公式には発表されていない。

6-3. イスタンブール宣言

昨年開催された第39回世界遺産委員会（ボン）では、戦禍や自然災害の脅威によって遺産が破壊されている事態に対抗するための協力を求めた「ボン宣言」が採択されたが、第40回世界遺産委員会では、「持続可能な発展のための2030アジェンダ」や、「アフリカの世界遺産の持続的発展に関するンゴロンゴロ宣言2016」をふまえて、文化的多様性、違法発掘、遺物の不正取引、気候変動の脅威、経済的圧力等の幅広い多様な文化財保護上の課題に対して国際的な協力体制を強化し持続的発展を図ることを目的とし、平和に貢献する世界遺産の役割に言及した「世界遺産の保護に係るイスタンブール宣言」が、議長（トルコ）のイニシアチブにより委員会初日に提案され、特段の議論をすることなく採択された。

世界遺産の保護に係るイスタンブール宣言 (第40回世界遺産委員会、2016年7月11日)

本日2016年7月11日、第40回世界遺産委員会のためイスタンブールに集った、我々、世界遺産委員会のメンバーは、以下のとおり宣言する。

文化遺産、自然遺産は、人々の価値観、アイデンティティ、記憶、及び特に重要なことは、持続可能な社会的経済的發展のためにこのうえなく重要であることを十分に認識し、

ユネスコ憲章の精神にある、平和のための永続する礎として、共通の歴史に対する感覚を育み、人類の知的及び精神的連帯を育てるため、対話及び相互理解のための力として文化遺産を利用することを決意し、

世界の遺産である図書、芸術作品並びに歴史及び科学の記念物を確実に保全、保護するという、憲章においてユネスコに託された任務を心に留め、

ユネスコがこれまで積み重ねてきた文化遺産、自然遺産保護を忘れず、

関係する国連安保理決議及び総会決議、特にUNSC 2199（2015年）及び2253（2015年）を想起し、

「持続可能な発展のための2030アジェンダ」が、文化に言及し、平和的であらゆる人々が参加する社会及び持続的可能な開発において文化及び文化の多様性が果たす重要な役割を認識、強調していることを歓迎し、

文化遺産、自然遺産の国際的な保護を強化するための「世界遺産に係るボン宣言（2015年）」のコミットメントを再確認し、

「持続可能な発展の推進力としてのアフリカの世界遺産保護に係るンゴロンゴロ宣言（2016年）」を歓迎し、

世界中の文化遺産に対する破壊、特に増加する意図的な攻撃、について深刻な懸念を表明し、

文化の多様性は人類共通の文化遺産の豊かさに必要な不可欠であり、それに貢献するものであるから、尊重し、賛美し、保護しなくてはならないことを強調し、

世界遺産に深刻な脅威をもたらす違法発掘、遺物の略奪及び不正取引の増加を深く嘆き、

また、気候変動、環境危機、及び増加する社会的、経済的圧力等の要因が個々の遺産に対して与えている負の影響を認識し、

事務局長により開始された#ユナイト4ヘリテージキャンペーンのためのグローバルコアリションに我々がコミットすることを再確認し、

1972年世界遺産条約は、伝統的劣化原因によるものだけでなく、ますます破壊の脅威に脅かされている世界の文化遺産、自然遺産を保護するための最も効果的な国際的手段であるとの十分な認識のもと、

また、世界遺産基金の持続性を脅かす財政的、人的資源の欠如等、世界遺産条約の適切な履行を妨げる制約要因が増えていることを認識し、

進化し続ける遺産保存分野のニーズにより良く対処していくため、確固たる姿勢で、革新的かつ効果的な解決策の検討に取り組むよう、全ての締約国に要請する。

世界遺産条約の完全かつ健全な履行を、これ以上の遅延なく担保するため、通常予算措置及び特別予算措置の両方を通じて財政的な貢献を行うよう、全ての締約国に強く求める。

顕著な普遍的価値を有する文化遺産、自然遺産を、各国及び国際レベルで保護し、必要なところでは、それに向けてあらゆる適切な法的措置をとる責務があることを、全ての締約国に改めて確認する。

文化遺産、自然遺産の保護を、それぞれの政策策定プロセス及び安全戦略の中に統合するよう、締約国に求める。

国際協力の強化は世界遺産条約の精神であり、専門技術及び資源を共有するより一貫したアプローチを提供する適切で有意義な国際支援メカニズムを求める。

文化遺産、自然遺産、特に危機遺産リストに含まれているものの保護及び復元に向けた、明白なイニシアチブに裏付けられた先取的な政策を展開することを、締約国に求める。

生物多様性関連条約間のシナジー（相乗効果）を高めるために進められている現在の協働を継続するとともに、どのようにしてユネスコ文化条約間のシナジーをより増大させていくのかについて考えるよう、締約国に求める。

この宣言の目的を推進し、履行することに我々は全員一致してコミットする。

ISTANBUL DECLARATION ON THE PROTECTION OF WORLD HERITAGE (40th session of the World Heritage Committee, Istanbul, 11 July 2016)

We, members of the World Heritage Committee, gathered in Istanbul today on 11 July 2016 on the occasion of its 40th session, declare the following:

Fully aware of the paramount importance of cultural and natural heritage for people's values, identities and memory, as well as for sustainable social and economic development;

Fully determined to harness cultural heritage as a force for dialogue and mutual understanding, to foster a sense of common history and the intellectual and moral solidarity of humanity, as the lasting foundation for peace, in the Spirit of UNESCO Constitution;

Bearing in mind the task entrusted to UNESCO by its Constitution, to ensure conservation and protection of the world's inheritance of books, works of art and monuments of history and science;

Mindful of UNESCO's *acquis* on the protection of cultural and natural heritage;

Recalling the relevant United Nations Security Council and General Assembly Resolutions, especially UNSC 2199 (2015) and 2253 (2015);

Welcoming the references to culture in the 2030 Agenda for Sustainable Development that recognize and reinforce the important role of culture and cultural diversity in peaceful and inclusive societies and sustainable development;

Reaffirming the commitment made by the 2015 Bonn Declaration on World Heritage in order to strengthen the international protection of cultural and natural heritage;

Welcoming the 2016 Ngorongoro Declaration on Safeguarding African World Heritage as a Driver of Sustainable Development;

Expressing serious concern about the destruction of and particularly the growing number of deliberate attacks against cultural heritage worldwide;

Emphasizing that cultural diversity is essential and contributes to the richness of the common cultural heritage of mankind, and therefore must be respected, celebrated and protected;

Deeply distressed by the increase of illegal excavations, as well as looting and illicit trafficking of artefacts which poses serious threat to World Heritage;

Recognizing also the negative impact of factors such as climate change, environmental hazards and increasing social and economic pressure on heritage properties;

Reiterating our commitment to the Global Coalition for #Unite4Heritage campaign launched by the Director-General;

Fully cognizant that the 1972 World Heritage Convention is the most effective international instrument for the protection of the world's cultural and natural heritage that are increasingly threatened with destruction not only by the traditional causes of decay;

Also recognizing the increasing constraints impeding the proper implementation of the Convention, such as the lack of financial and human resources which threatens the sustainability of the World Heritage Fund;

Invite all States Parties to consider innovative and effective solutions in a determined way to better address the evolving needs in heritage preservation;

Strongly encourage all States Parties to contribute financially both by budgetary and extra-budgetary means to secure without further delay full and sound implementation of the Convention;

Remind all States Parties of their obligation to safeguard cultural and natural heritage of Outstanding Universal Value at national and international levels and to take all appropriate legislative measures in that direction where necessary;

Call upon States Parties to integrate the protection of cultural and natural heritage in their policy making processes and security strategies;

Call for a relevant and significant international assistance mechanism providing a more coherent expertise and resources sharing approach, as intensified international cooperation lies in the heart of the Convention;

Call on States Parties to exercise proactive policy supported by decisive initiatives towards protection and restoration of cultural and natural heritage sites, especially those included on the List of World Heritage in Danger;

Invite States Parties to reflect on how to better increase synergies between UNESCO's Culture Conventions; as well as continue on-going collaboration to enhance synergies between biodiversity conventions;

Unanimously commit ourselves to promote and implement the objectives of this Declaration.

第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査

1. 全体分析

第40回世界遺産委員会では、全ての危機遺産（文化遺産及び複合遺産30件）及び本会合に保全状況報告が求められていたその他の世界遺産（文化遺産及び複合遺産68件）の保全状況が審査された（議題7A及び議題7B）。なお、今回初めて保全状況報告を行った資産は、富士山を含めて16件であった。これらのうち、危機遺産21件、その他の世界遺産25件が個別審査された。

表14 保全状況報告書の提出回数

保全状況報告の累積提出回数	危機遺産	その他の世界遺産
1回目	0件	16件
2～10回	15件	30件
11～20回	14件	20件
21回以上	1件（ペルー「チャンチャン遺跡地帯」）	2件（オマーン「バハラ城塞」、ネパール「カトマンズの谷」）
合計	30件	68件

その概要は、第1章2に示したが、本章では、各資産の保全状況及び世界遺産委員会での審議状況についての個票を示す（2. 危機遺産、3. その他の世界遺産）とともに、各世界遺産の脅威となっている要因について冒頭にとりまとめた。

第40回世界遺産委員会に提出された保全状況(SOC)報告書のうち文化遺産及び複合遺産に関わる全102件に記載された影響要因の内訳をみると、全般的な管理体制・法的保護の不備にかかわる「管理要因」が最も多く、影響要因全体の約40%をしめ、資産地区内あるいは近傍における開発行為に関わる「開発」や鉄道建設等のインフラ整備に関わる「交通インフラ」など開発関係の要因が次に多く（「開発」、「交通インフラ」、風車等の再生エネルギー施設整備を含む「公共インフラ」との合計で約30%）、これに意図的な遺跡破壊、戦争、内戦を含む「その他の人為活動」が約10%と続いている（図2及び表14）。この内訳の傾向は過去数年変わっていない。

その他、地震、浸食等の自然災害、観光による影響、石油開発、資源採掘等の資源開発等の脅威も報告されている。

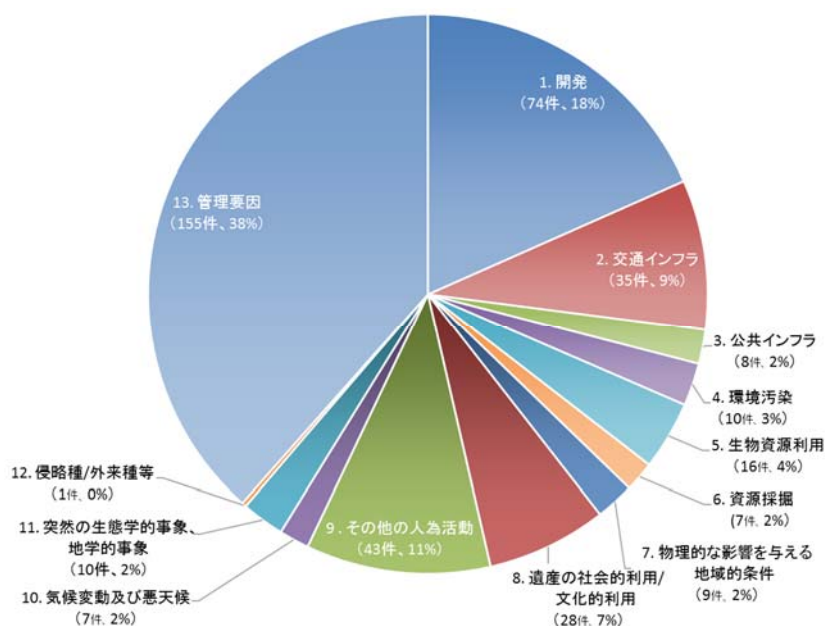


図2 第40回世界遺産委員会に提出された保全状況報告書における脅威のタイプ

表15 第40回世界遺産委員会に提出された保全状況報告書に記載された影響要因（危機遺産、その他の世界遺産含む）

資産に影響を与える要因		延べ 該当件数
大項目	小項目	
1 開発 （74 件）	1.1 住宅開発	44
	1.2 商業開発	2
	1.3 工業地区	4
	1.4 宿泊施設等	14
	1.5 インタープリテーション施設、来訪者施設	10
2 交通インフラ （35 件）	2.1 陸上交通インフラ	16
	2.2 航空交通インフラ	2
	2.3 海上交通インフラ	5
	2.4 交通インフラの利用に起因する影響	7
	2.5 地下交通インフラ	5
3 公共インフラ （8 件）	3.1 水関連インフラ	4
	3.2 再生可能エネルギー施設	1
	3.3 非再生可能エネルギー施設	0
	3.4（線状の施設に対して）局所的な施設	2
	3.5 主要な線状の公共施設	1
4 環境汚染 （10 件）	4.1 海洋汚染	0
	4.2 地下水汚染	0
	4.3 表層水汚染	4
	4.4 大気汚染	1
	4.5 ごみ	5
	4.6 エネルギーの過剰な使用	0
5 生物資源利用 （16 件）	5.1 漁業/海洋資源採取	0
	5.2 養殖	0
	5.3 土地改変	13
	5.4 家畜飼育/放牧	1
	5.5 農作物の生産	1
	5.6 商業目的の野生植物採集	0
	5.7 自給自足目的の野生植物採集	0
	5.8 商業用狩猟	0
	5.9 自給自足目的の狩猟	0
	5.10 林業/木材生産	1
6 資源採掘 （7 件）	6.1 鉱山採掘	4
	6.2 採石	2
	6.3 石油・ガス	1
	6.4 水	0
7 物理的な影響を与える 地条件的条件 （9 件）	7.1 風	2
	7.2 相対的湿度	1
	7.3 気温	0
	7.4 放射/光	0
	7.5 ほこり	0
	7.6 水	6
	7.7 害虫	0
	7.8 微生物	0
8 遺産の社会的利用/ 文化的利用 （28 件）	8.1 祭祀/信仰/宗教利用	1
	8.2 遺産の社会的評価	3
	8.3 伝統的な狩猟、採集	0
	8.4 伝統的な生活様式・知識体系の変化	3
	8.5 アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティ の変化	4
	8.6 観光/来訪者/レクリエーションの影響	17

資産に影響を与える要因		延べ該当件数
大項目	小項目	
9 その他の人為活動 (43 件)	9.1 不法行為	13
	9.2 意図的な遺跡の破壊	10
	9.3 軍事訓練	0
	9.4 戦争	12
	9.5 テロリズム	0
	9.6 内戦	8
10 気候変動及び悪天候 (7 件)	10.1 嵐	1
	10.2 洪水	4
	10.3 干ばつ	0
	10.4 砂漠化	1
	10.5 海水の変化	0
	10.6 気温の変化	0
	10.7 その他の気候変動影響	1
11 突然の生態学的事象、 地学的事象 (10 件)	11.1 火山噴火	0
	11.2 地震	3
	11.3 津波/高潮	0
	11.4 なだれ/地滑り	0
	11.5 浸食/堆積	7
	11.6 火災	0
12 侵略種/外来種等 (1 件)	12.1 移入種	0
	12.2 侵略的/外来種 (陸生)	1
	12.3 侵略的/外来種 (淡水)	0
	12.4 侵略的/外来種 (海生)	0
	12.5 増えすぎた生物種	0
	12.6 遺伝子組み換え	0
13 管理要因 (155 件)	13.1 影響の低い調査活動/モニタリング活動	1
	13.2 影響の大きい調査活動/モニタリング活動	3
	13.3 管理上の活動	24
	13.4 管理制度/管理計画	82
	13.5 財政	10
	13.6 ガバナンス	6
	13.7 人材	10
	13.8 法的枠組	19
第 40 回世界遺産委員会に提出された保全状況報告書総数 (危機遺産、その他の世界遺産含む)		102 件

注：40 遺産に影響を与える要因の分類は、世界遺産センターが世界遺産の定期報告で使用しているもの。

表 16 議題 7A（危機遺産の保全状況）で審議された危機遺産の脅威

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
1	7A.1	ボリビア多民族国	ポトシ市街		管理制度/計画, 鋼材採掘, 表層水汚染
2	7A.2	チリ共和国	ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群	○	管理制度/計画, 風
3	7A.3	パナマ共和国	パナマのカリブ海沿岸の要塞群: ポルトベロとサン・ロレンソ		浸食/堆積, 住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 土地改変, 法的枠組, 管理制度/計画
4	7A.4	ペルー共和国	チャン・チャン遺跡地帯		アイデンティティ、社会的団結、コミュニティの変化, 不法行為, 管理制度/計画, 水
5	7A.5	ベネズエラ・ボリバル共和国	コロとその港		洪水, 管理制度/管理計画, 水(排水対策)
6	7A.6	マリ共和国	トンブクトゥ	○	意図的な遺跡の破壊, 管理制度/計画, 戦争
7	7A.7	マリ共和国	アスキア墳墓	○	意図的な遺跡の破壊, 管理制度/計画, 戦争
8	7A.8	ウガンダ共和国	カスビのブガンダ王国歴代国王の墓	○	陸上交通インフラ, 管理活動/制度/管理計画
9	7A.9	エジプト・アラブ共和国	アブ・メナ		管理活動/制度/計画, 水
10	7A.10	イラク共和国	アッシュール (カラット・シエルカット)	○	意図的な遺跡の破壊, 洪水, 管理活動/管理制度/管理計画, 戦争, 水関連インフラ
11	7A.11	イラク共和国	ハトラ	○	意図的な遺跡の破壊, 戦争
12	7A.12	イラク共和国	都市遺跡サーマッラー	○	管理制度/管理計画, 戦争
13	7A.13	ヨルダン・ハシェミット王国提案	エルサレムの旧市街とその城壁群	○	交通インフラ, ガバナンス, 調査活動/モニタリング活動, 住宅開発, アイデンティティ, コミュニティの変化, 管理制度/計画
14	7A.14	パレスチナ自治政府	イエス生誕の地: ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路		住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理活動/管理制度/計画, 水
15	7A.15	パレスチナ自治政府	パレスチナ: オリーブとワインの地—エルサレム南部/バティールの文化的景観		伝統的な生活様式・知識体系の変化, アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化, 侵略的/外来種
16	7A.16	シリア・アラブ共和国	古都アレppo	○	土地改変, 管理活動, 管理制度/計画, 戦争
17	7A.17	シリア・アラブ共和国	古代都市ボスラ	○	住宅開発, 不法行為, 戦争
18	7A.18	シリア・アラブ共和国	古都ダマスカス	○	住宅開発, 管理活動/制度/計画, 戦争
19	7A.19	シリア・アラブ共和国	シリア北部の古代村落群	○	財政, 住宅開発, 人材, アイデンティティ、社会的団結、コミュニティの変化, 不法行為, 法的枠組, 管理制度/計画, 採石, 戦争
20	7A.20	シリア・アラブ共和国	クラック・デ・シュヴァリエとカルエッサラー・エル・ディン	○	土地改変, 管理活動/制度/計画, 採石, 戦争
21	7A.21	シリア・アラブ共和国	パルミラの遺跡	○	交通インフラの利用, 住宅開発, 不法行為, (線状の施設に対して)局所的な施設, 主要な線状の公共施設, 宿泊施設等, 管理制度/計画, 相対的温度, 戦争
	7A.22	シリア・アラブ共和国	シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般的決定	○	戦争
22	7A.23	イエメン共和国	古都ザビード	○	意図的な遺跡の破壊, 住宅開発, 人材, 土地改変, 管理制度/管理計画
23	7A.24	イエメン共和国	サナア旧市街	○	内戦, 住宅開発, 土地改変, 管理上の活動
24	7A.25	イエメン共和国	シバームの旧城壁都市	○	内戦, 財政, 洪水, 人材
25	7A.26	アフガニスタン・イスラム共和国	バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群	○	内戦, 陸上交通インフラ, 不法行為
26	7A.27	アフガニスタン・イスラム共和国	ジャムのミナレットと考古遺跡群		内戦, 不法行為, 管理制度/管理計画
27	7A.28	ジョージア	バグラティ大聖堂とゲラティ修道院		管理制度/管理計画
28	7A.29	ジョージア	ムツヘタの文化財群	○	浸食/堆積, 土地改変, 管理活動/制度/計画
29	7A.30	セルビア共和国	コソボの中世建造物群		内戦, 法的枠組, 管理制度/計画
30	7A.31	英国 (グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)	リヴァプール海商都市	○	商業開発, ガバナンス, 影響の大きい調査活動/モニタリング活動, 住宅開発, インタープリテーション施設, 来訪者施設, 法的枠組, 管理制度/計画, 遺産の社会的評価

表 17 議題 7B（世界遺産保全状況）で審査された世界遺産の脅威

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
1	7B.1	アルゼンチン／ボリビア／チリ／コロンビア／エクアドル／ペルー	カパック・ニャン アンデスの道路網	○	管理制度/管理計画, インタープリテーション施設、来訪者施設
2	7B.2	ボリビア多民族国	ティワナク：ティワナク文化の宗教的・政治的中心地		ガバナンス, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 法的枠組, 管理制度/管理計画
3	7B.3	コスタリカ共和国	ディキスの石球のある先コロンブス期酋長制集落群	○	航空交通インフラ, 財政, 人材, 管理制度/管理計画, 水関連インフラ
4	7B.4	ドミニカ共和国	サント・ドミンゴ植民都市		地震, 住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, インタープリテーション施設、来訪者施設, 土地改変, 法的枠組, 管理制度/管理計画, 遺産の社会的評価, 嵐, 地下交通インフラ
5	7B.5	エクアドル共和国	キト市街	○	住宅開発, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画, 地下交通インフラ
6	7B.6	ハイチ共和国	国立歴史公園シタデル、サン・スーシ、ラミエ		地震, 交通インフラの利用に起因する影響, 陸上交通インフラ (道路移設), 観光/来訪者/レクリエーションの影響 (収容力), 宿泊施設等, 管理制度/管理計画
7	7B.7	メキシコ合衆国	プエブラ歴史地区		陸上交通インフラ (ケーブルカー), 宿泊施設等, 管理制度/管理計画
8	7B.8	ペルー共和国	アレキパ市歴史地区		意図的な遺跡の破壊, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 管理制度/管理計画
9	7B.9	スリナム共和国	パラマリボ市街歴史地区		法的枠組, 管理制度/管理計画
10	7B.10	エチオピア連邦民主共和国	アクスム		住宅開発, インタープリテーション施設、来訪者施設, 管理制度/管理計画, 水 (物理的な影響)
11	7B.11	エチオピア連邦民主共和国	オモ川下流域	○	浸食/堆積, 住宅開発, 工業地区, 土地改変 (サトウキビ畑、ダム、道路)
12	7B.12	ケニア共和国	ラム旧市街		住宅開発, 土地改変, 管理制度/管理計画, 交通インフラ (空港), ごみ
13	7B.13	マリ共和国	ジェンネ旧市街	○	内戦, 住宅開発, 土地改変 (土地所有), 管理制度/管理計画, ごみ
14	7B.14	モーリシャス共和国	ル・モーンの文化的景観		住宅開発, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画
15	7B.15	モザンビーク共和国	モザンビーク島		財政, 住宅開発, 人材, 宿泊施設等, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, ごみ
16	7B.16	ニジェール共和国	アガデス歴史地区		影響の低い調査活動/モニタリング活動, 管理制度/管理計画
17	7B.17	ナイジェリア連邦共和国	スクルの文化的景観	○	内戦, 不法行為
18	7B.18	セネガル共和国	サン-ルイ島		住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 水 (物理的な影響)
19	7B.19	南アフリカ共和国	マプングブエの文化的景観	○	工業地区, 管理上の活動, 採掘 (ダイヤモンド鉱山)
20	7B.20	タンザニア連合共和国	キルワ・キシワニとソンゴ・ムナラの遺跡群		浸食/堆積, 不法行為, 管理制度/管理計画
21	7B.21	タンザニア連合共和国	ザンジバル島のストーンタウン	○	財政, 住宅開発, 人材, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 法的枠組, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画 (不適切な復元)
22	7B.22	エジプト・アラブ共和国	メンフィスとその墓地遺跡-ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯		陸上交通インフラ, 住宅開発, インタープリテーション施設、来訪者施設, 宿泊施設等, 地下交通インフラ (トンネル道路)
23	7B.23	イラク共和国	エルビル城塞	○	インタープリテーション施設、来訪者施設, 法的枠組, 管理制度/管理計画

第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
24	7B.24	リビア	クーリナの古代遺跡	○	農作物の生産、意図的な遺跡の破壊、ガバナンス、住宅開発、インタープリテーション施設、来訪者施設、家畜飼育/放牧、管理上の活動、管理制度/管理計画、表層水汚染
25	7B.25	リビア	タドラット・アカスのロックアート遺跡群	○	意図的な遺跡の破壊、人材、不法行為
26	7B.26	オマーン国	バハラ城塞		住宅開発、法的枠組、管理上の活動、管理制度/管理計画
27	7B.27	サウジアラビア王国	ジェッダ歴史地区：メッカへの玄関口		住宅開発、管理制度/管理計画
28	7B.28	スーダン共和国	ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群		砂漠化、洪水、陸上交通インフラ、住宅開発、土地改変、宿泊施設等、管理制度/管理計画、風
29	7B.29	チュニジア共和国	カルタゴ遺跡		住宅開発、法的枠組、管理制度/管理計画
30	7B.30	中国人民共和国	武当山の古代建築物群		観光/来訪者/レクリエーションの影響(収容力)、管理上の活動、管理制度/管理計画
31	7B.31	中国人民共和国	ラサのポタラ宮歴史地区		商業開発、意図的な遺跡の破壊、陸上交通インフラ、住宅開発、宿泊施設等、管理制度/管理計画 (信仰利用と観光の両立)
32	7B.32	中国人民共和国	曲阜の孔廟、孔林、孔府		意図的な遺跡の破壊、住宅開発
33	7B.33	中国人民共和国	中国大運河		観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理制度/管理計画、表層水汚染
34	7B.34	中華人民共和国、カザフスタン共和国、キルギス共和国	シルクロード：長安－天山回廊の交易路網	○	管理制度/管理計画、
35	7B.35	インド	ラージャスターンの丘陵要塞群		交通インフラの利用に起因する影響、住宅開発、不法行為、観光/来訪者/レクリエーションの影響、工業地区、鋼材採掘
36	7B.36	インドネシア共和国	サンギラン初期人類遺跡		住宅開発、インタープリテーション施設、来訪者施設、管理制度/管理計画
37	7B.37	イラン・イスラム共和国	イスファハンのジャーメ・モスク		住宅開発、管理制度/管理計画
38	7B.38	イラン・イスラム共和国	シャフレ・ソフテ		交通インフラの利用に起因する影響、陸上インフラ (送電線)、管理制度/管理計画
39	7B.39	日本国	富士山－信仰の対象と芸術の源泉	○	管理制度/管理計画
40	7B.40	ミャンマー連邦共和国	ピュー古代都市群		人材、管理制度/管理計画
41	7B.41	ネパール連邦民主共和国	カトマンズの谷	○	航空交通インフラ、地震、陸上交通インフラ、住宅開発、管理制度/管理計画、地下交通インフラ
42	7B.42	ネパール連邦民主共和国	仏陀の生誕地ルンビニ		大気汚染、住宅開発、工業地区、インタープリテーション施設、来訪者施設、法的枠組、管理上の活動、管理制度/管理計画
43	7B.43	パキスタン・イスラム共和国	ラホール城塞とシャーリマール庭園	○	財政、住宅開発、土地改変、法的枠組、管理制度/管理計画、交通インフラ (地下鉄)
44	7B.44	パキスタン・イスラム共和国	タッターの文化財	○	浸食/堆積、管理上の活動、管理制度/管理計画、その他の気候変動影響
45	7B.45	フィリピン共和国	フィリピン・コルディリエラの棚田群		伝統的な生活様式・知識体系の変化、財政、人材、不法行為、法的枠組、管理上の活動、管理制度/管理計画、遺産の社会的評価
46	7B.46	スリランカ民主社会主義共和国	ダンブッラの黄金寺院		伝統的な生活様式・知識体系の変化、観光/来訪者/レクリエーションの影響、管理制度/管理計画、祭祀/信仰/宗教利用
47	7B.47	スリランカ民主社会主義共和国	ゴール旧市街とその要塞群	○	不法行為、管理制度/管理計画、海上交通インフラ

第2章 危機遺産及びその他の世界遺産の保全状況の審査

No.	決定 No.	締約国	資産名称	個別 審議	脅威
48	7B.48	ウズベキスタン共和国	シャフリサブス歴史地区	○	住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理計画
49	7B.49	オーストリア共和国	ウィーン歴史地区	○	宿泊施設等, 法的枠組, 宿泊施設等
50	7B.50	クロアチア共和国	ドゥブロヴニク旧市街		住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画,
51	7B.51	ドイツ連邦共和国	コルヴァイのカロリング朝ヴェストヴェルクとキウィタス		影響の大きい調査活動/モニタリング活動, 管理制度/管理計画, 再生可能エネルギー施設(風力発電施設)
52	7B.52	イタリア共和国	ヴェネツィアとその潟	○	交通インフラの利用に起因する影響, 浸食/堆積, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 海上交通インフラ, 水関連インフラ
53	7B.53	リトアニア共和国/ロシア連邦	クルシュー砂州		浸食/堆積, 陸上交通インフラ, (線状の施設に対して) 局所的な施設, 管理制度/管理計画, 海上交通インフラ, 石油・ガス, 表層水汚染
54	7B.54	モンテネグロ	コトルの自然と文化-歴史地域		陸上交通インフラ, 住宅開発, 管理制度/管理計画
55	7B.55	ポーランド共和国	アウシュヴィッツ・ビルケナウナチスドイツの強制絶滅収容所(1940-1945)	○	陸上交通インフラ, 管理制度/管理計画
56	7B.56	ロシア連邦	ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群		法的枠組, 管理上の活動, 管理制度/管理計画
57	7B.57	ロシア連邦	ヤロスラヴル市街の歴史地区		陸上交通インフラ, 住宅開発, 法的枠組, 宿泊施設, 管理上の活動, 管理制度/管理計画
58	7B.58	ロシア連邦	キジ島の木造教会		住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響(水上レストラン), インタープリテーション施設, 来訪者施設, 土地改変, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 海上交通インフラ
59	7B.59	トルコ共和国	ペルガモンとその重層的な文化的景観		交通インフラの利用に起因する影響, 管理制度/管理計画
60	7B.60	トルコ共和国	ディヤルバクル城塞とエヴセル庭園の文化的景観		内戦
61	7B.61	ウクライナ	キエフ: 聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ・ペチェールスカヤ大修道院	○	住宅開発 (歴史的都市景観と高層ビル), 法的枠組, 管理上の活動 (復元、再建), 管理制度/管理計画
62	7B.62	ウクライナ	古代都市「タウリカのヘルソネソス」とそのホーラ	○	その他の要因 (タウリカのヘルソネソスの遺構が、部分的に非常に荒廃・崩壊に近い危機的な保存状態にあること)
63	7B.63	メキシコ合衆国	カンペチェ州、カラクムルの古代マヤ都市と熱帯保護林		ガバナンス, 法的枠組, 管理制度/管理計画
64	7B.64	マリ共和国	バンディアガラ断崖 (ドゴン人の地)	○	財政, 不法行為, 管理制度/管理計画, 戦争
65	7B.65	ヨルダン・ハシェミット王国	ワディ・ラム保護地域		財政, ガバナンス, 住宅開発, 人材観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理制度/管理計画, 盗み
66	7B.66	オーストラリア連邦	タスマニア原生地域		林業/木材生産, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理制度/管理計画, 鋼材採掘
67	7B.67	ベトナム社会主義共和国	チャン・アン複合景観	○	観光/来訪者/レクリエーションの影響 (ロッククライミング), 管理制度/管理計画
68	7B.68	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	オフリド地域の自然遺産及び文化遺産		陸上交通インフラ (鉄道), 住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画

2. 危機遺産保全状況個票

1. ポトシ市街

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.1	ID No.	420
資産名称（英）	City of Potosí		
締約国	ボリビア多民族国		
			
		©A. Sandoval-Ruiz Author: Alcira Sandoval-Ruiz	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2014 年
資産概要	本資産はスペイン人の入植以前、山間の小さな村落に過ぎなかったが、16 世紀に巨大な銀鉱脈が発見され、世界最大の工業地域とみなされるようになった。銀の採掘に従事したのは、強制的に集められたインディオであった。銀の生産は 18 世紀まで盛んに行われたが、1825 年の独立後は衰退した。複雑な配水設備を持つセロ・リコ（Cerro Rico）銀山、カサ・デ・ラ・モネダ（Casa de la Moneda）の建つ植民都市、サン・ロレンソ教会などが世界遺産として登録されている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・セロ・リコ銀山の山頂が不安定であり、崩壊する危険性があること。・全ての構成資産を考慮する包括的な保全政策がないこと。・保存が不十分であること。居住用の構造と考古学的な産業遺産の修復と改良には、特に注意する必要がある。・セロ・リコ銀山で継続されている無秩序な採掘によって、歴史的資産が潜在的に劣化していること。・保護規制の施行が役に立っていないこと。・気候上、地質学上またはその他の要因による影響に脅かされていること。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 1996, 1995, 1993		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画, 鋼材採掘, 表層水汚染		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告書</p> <ul style="list-style-type: none">・ボリビア政府は、鉱山冶金省、環境水省、文化観光省の協力のもと「ポトシのセロ・リコ銀山管理委員会」創設に取り組んでいる。・銀山の安定化事業に関しては、乾燥充填剤使用のための財源が自治政府により確保されたものの、採掘が中止されていないため実施できない状態である。・鉱山従事者の移転及びモラトリアム（一時停止）の強化について扱う新法が採択され、一連の		

	<p>事業が始まったところだが、まだ交渉段階であり、新しく管理委員会が創設されれば、それらを一体的に前に進めることができると期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理計画に関連して、セロ・リコ銀山、歴史地区、インヘニオス谷、湖、文化的景観を含む資産の一体的管理計画の策定を目的とする組織横断的管理機関創設のための取り決めが提案された。 2015年7～8月に市民によるストライキがあり、管理計画及び「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)の策定のための国際的支援を実施することができなかった。土地利用規制の採択により、資産周辺の視覚的影響を受けやすいエリアを保護するための緩衝地帯を設定することが定められた。 ポトシ市は、2014年12月に、ポトシ市歴史地区保存規則を法律（法055/2014）に格上げし、これに基づいて、2015年に歴史地区内の多くの教会の復元を行うとともに、2016年にその他の教会について復元のための調査を計画している。 <p>2 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> セロ・リコ銀山の保全に関するボリビアの努力は歓迎されるものの、顕著な普遍的価値の一体的な保護を確実に行うために、関係する取組みは全ての構成資産を管轄する管理機関の創設と合わせて実施されるべきであり、安定化事業の財源の特定等良い動きもみられるものの、報告書には一連の取組みの成果について具体的な情報がなく、銀山山頂の安定化が未解決のままであるという現状に変わりはなく、全体管理計画(Integral 管理計画)及びDSOCRの策定は緊急課題であるにも関わらず、国際的支援の下でも策定できていないことは遺憾であるとしている。 一方で、当該資産の全ての属性、構成資産を含む完全な管理計画を策定し実施するため、組織横断的管理機関設立のための規定案が示されたことは、資産の効果的な管理システムを担保する上で、不可欠な進展であり、緩衝地帯の設定にむけて、土地利用規制が導入されたことや、市条例が承認されたことは歓迎されるとしつつ、復元事業については、追加事業を実施する前に、全体的な保全戦略を策定することが望ましい。 <p>3 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 資産及びその構成資産のための効果的な全体的管理メカニズムを確保する組織横断的管理機関の設立に向けての締約国の努力を歓迎しつつ、その取組みを完遂するよう促す。 鉱山山頂部の安定化工事が停滞していることを懸念し、同工事を進めるためあらゆる必要な措置をとるよう促す。 採掘従事者の移転問題及び標高4400mから4700mの範囲での採掘停止の実施についての新法採択のプロセスを完了するよう促す。 世界遺産基金の国際支援に関わらずDSOCR案も全体管理計画も策定できていないことを遺憾に思う。 2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう、世界遺産センター及び諮問機関と相談しつつ、DSOCR及び改善策の案を緊急にとりまとめるよう再要請する。 緊急に全体管理計画のとりまとめを進めるため、様々な組織、委員会間での適切な役割分担のもとに管理の構造を明示し、その過程で、資産周辺の視覚的影響を受けやすいエリアを保護する緩衝地帯を設置するため、資産及び周辺部の土地利用規制を行うよう要請する。 ポトシ市歴史地区保全法の承認を評価する。また、資産において大規模復元工事を行う前に、全体保全戦略を策定するよう要請する。 2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 引き続き危機遺産とする。 	

2. ハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.2	ID No.	1178
資産名称 (英)	Humberstone and Santa Laura Saltpeter Works		
締約国	チリ共和国		
			
		©UNESCO Author: Nuria Sanz	
種別	文化遺産	資産面積	573.48 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	12,055 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2005 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2005 年
資産概要	ハンバーストーンとサンタ・ラウラではかつての 200 超の硝石工場が稼働しており、北南米とヨーロッパの農業を支えるために何千人もの労働者が過酷な環境で 60 年以上も働いていた。労働者たちはチリ、ボリビア、ペルーの出身で、パンピノス（pampinos）文化と呼ばれる独特の共同体と文化を形成した。パンピノス文化には彼らの多様性や創造性が表れており、労働者の権利を守る闘争運動ではその団結力が大いに発揮された。建造物群の老朽化と近年の地震による影響で、本資産は危機遺産リストに記載されている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">産業建築物群の脆弱性40 年間にわたる管理不足利用可能な部材の略奪による破壊行為風害		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画, 風		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">「2014 年地震後のハンバーストーンとサンタ・ラウラ硝石工場群への緊急援助」の結果、2014 年地震後に新たな優先措置が採択された。システム全体及び 36 の工作物に対する被害一般の登録が完了した。ヴァルパライソ大学の建築学生を対象とした伝統的建築技術についての知識の伝承が本事業に組み込まれ、2 件の緊急事業が 2016 年に実施される予定である。適切な保護を担保する緩衝地帯の設定および規制の整備が現在進行中。完了次第、作業指針に則って提出する。締約国は「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）に至るための改善措置を実施し続けることにコミットする。国立記念物評議会がこれを支援する専門職員を任命することになっており、国立保全復元機関により追加協力が行われた。チリ共和国大統領が文化、芸術、遺産省設立のための法案を国会に提出した。2014～2015 年には以下の改善措置が実施された。		

	<ul style="list-style-type: none"> -復元、強化事業 -建築材料(鉄、パンピノコンクリート、木材)の研究 -警備及び監視施策 -管理計画及び遺産インタープリテーション計画の実施 -人的資源及び財政的資源の確保と供給 -ビジター計画及びインタープリテーション計画 -既存施設「プルペリア」の「硝石時代のインタープリテーションセンター」としての復元 <p>•2016 年実施予定の事業は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> -既存施設「プルペリア」インタープリテーションセンターの展示整備 -サンチアゴハンバーストーン硝石工場のドキュメンテーションセンター -全体保全計画の策定 -ハンバーストーン下水道の建設 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> •チリは 2014 年の大規模地震による大規模破壊への対応を迫られているにも関わらず、第 37 回世界遺産委員会（プノンペン、2013 年）で決定されたタイムフレームに従って改善措置を実施することにコミットしている。 •文化、芸術、遺産省の設立についての進展、専門職配置及び予算の配分など改善措置実施に関する重要な進展がみられる。アツロプラト大学の参加も興味深い。 •すみやかな改善措置実施は締約国を称賛し、第 37 回世界遺産委員会（プノンペン、2013 年）で採択された DSOCR 達成を進展させる努力を継続することを奨励することを勧告する。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> •個別審議されたが、特段の発言はなく、引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> •改善措置の実施に対して締約国がコミットしていること、2014 年の地震による甚大な被害に対して締約国自身が対応しなければならない状況の中で進捗がみられたことに対し締約国を称賛する。 •専任スタッフ及び資源確保、効率的な計画、国及び地方機関の間の連携が、改善措置の実施が成功している要因であり、伝統的建設技術及び建設材料の知識を若い世代に伝えるためにアツロプラト大学が参画していることは特に歓迎される。 •「危機遺産解除のために達成すべき保全状況」(DSOCR)を達成するために、改善措置を継続して実施するよう締約国に要請する。 •2017 年第 41 回世界遺産委員会での審議のため、更新された保全状況及び上記勧告の進捗状況についての報告を 2017 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに提出するよう要請する。 •引き続き危機遺産とする。 	

3. パナマのカリブ海沿岸の要塞群：ポルトベロとサン・ロレンソ

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.3	ID No.	135
資産名称（英）	Fortifications on the Caribbean Side of Panama: Portobelo-San Lorenzo		
締約国	パナマ共和国		
			
		©Frédéric Letullier Author: Frédéric Letullier	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	設定なし
評価基準	i, iv	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2012 年
資産概要	ポルトベロとサン・ロレンソの遺産は、17～18 世紀のスペイン植民地の軍事建築の代表例である。ポルトベロの要塞、城郭、砲台は入江を囲むように防御線を構築しており、サン・ロレンソはチャグレス川（Chagres river）の河口を防衛していた。パナマ海峡へのアクセスに重要なこれらの要塞は継続的に建て直され、ヨーロッパの植民地貿易の要となった。今日見ることができる構造物は、1761 年にスペイン人により 3 度目に建て直されたものである。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・ 環境要因、管理不足、限定的な保全計画により、資産が脆弱な状態にあり劣化が加速していること・ 浸食・ 世界遺産範囲、緩衝地帯範囲が未確定であること・ 保安全管理計画の未策定・ 都市開発圧力・ （特にポルトベロ地区における）観光圧力・ 建築遺産保存のための法令、2 つの構成資産を結びつける法的措置が不十分であること		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2005, 2004, 2003, 2001, 2000, 1993		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積, 住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 地形改変/土地利用変更, 法的枠組, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 様々な事由により、締約国は第36回世界遺産委員会で採択された改善措置を、予定されていた 2012～2015年に実施することができなかったため、以下の4分野について2016～2019年に実施する。 I) 緊急計画：2014年緊急計画に示された予算配分と緊急的強化措置の実施 II) 国内法及び政策：ポルトベロ地区における緩衝地帯の設定、構成資産及び緩衝地帯の境界線に対する法的裏付けの付与 III) 管理計画/基本計画：2013年管理計画の改定（2018～2022年での実施）、強化措置及び保全措置の年次計画		

	<p>IV) 管理システム：世界遺産国家委員会の再開；開発計画の承認；組織間調整</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産の管理はポルトベロ及びサン・ロレンソ評議会に託されるが、国立文化研究所(INAC)が引き続き担当機関として、改善措置の実施について綿密にモニタリングを行う。 危機遺産リスト記載の原因であった影響要因については、2014年のイコモスアドバイザリーミッションの後、緊急計画の策定、サン・ロレンソ評議会に対する国家予算の配分、構成資産境界の確定等の施策が実施された。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> 前回の委員会決定39 COM 7A.46は、改善措置実施の進捗状況について深く憂慮していた。世界遺産委員会で設定された2012～2015年の実施期間に改善措置が実行されなかったことは遺憾だが、2016～2019年を実施期間として、良く構成された戦略、プログラム、作業計画が提出されたことは評価できる。 また、パナマ政府は、国家機関、文化遺産研究機関、ポルトベロ及びサン・ロレンソ評議会が当該プログラムの実施にコミットすることを明言している。 以上をふまえ、締約国の努力を認めつつ、2016～2019年に改善措置を実施できるよう必要な予算、人員、組織を確保するとともに、今後締約国が提出する保全状況報告書において、計画された目標や活動の達成度や「危機遺産解除のために達成すべき保全状況」（DSOCR）達成にむけた進捗を厳密にモニタリングするよう締約国に勧告すべきある。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 危機遺産リスト掲載時に採択された改善措置が、2012年から2015年の間に実施されなかったことは残念だが、資産を適切に保全管理するために必要な措置をとることにパナマがコミットしていることを評価する。 2019年にDSOCRを達成するため、2016年から2019年にかけて確実に改善措置を実施するという締約国の戦略を歓迎する。 十分に改善措置を実施するために必要な法的措置、制度的措置、管理手段、財政措置を全てとり、毎年の進捗について報告するよう促す。 引き続き危機遺産とする。 	

4. チャン・チャン遺跡地帯

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.4	ID No.	366
資産名称（英）	Chan Chan Archaeological Zone		
締約国	ペルー共和国		
			
		©UNESCO Author: Jim Williams	
種別	文化遺産	資産面積	1,414.57 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iii	世界遺産一覧表記載年	1986 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	1986 年
資産概要	チャン・チャンに首都を置いたチムー王国は、15 世紀に黄金期を迎え、その後まもなくインカ帝国に滅ぼされた。モチェ川流域に位置するチャン・チャンは先コロンブス期のアメリカにおいて最大規模の土建造物の都市である。遺跡は 9 つの「要塞」もしくは「宮殿」と呼ばれる独立した区域に分けられる。チャン・チャンの OUV は、階層的な都市計画と、それを支えた産業・農業・水系管理システムにあるとされている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・ 極端な気候条件（エルニーニョ現象）やその他の環境要因に起因し、土建造物や装飾面の保全状況が脆弱であること。・ 現行の管理体制が不適切であること。・ 保全対策を実施するための人材および財源が不十分であること。・ 地下水位が上昇していること。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1996, 1995, 1994, 1993		
保全状況			
現代の課題	アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化、 不法行為、 管理制度/管理計画, 水(物理的な影響)		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・ 第39回世界遺産委員会における指摘事項への対応として、2015年に「チャン・チャン遺跡博物館の公共観光サービスの改善・拡大」事業（Improvement and Expansion of Public Tourism Services at the Chan Chan site Museum）の実施のための組織間協力合意書が文化省によって改訂され、承認手続きに付されている。また、2016年には、統合的リスク管理計画とりまとめの一環として、自然現象による脅威及び人為的脅威についての調査分析が予定されている。さらに、資産で行われる活動についての年次計画に含まれている考古学調査マニュアル(Archaeological Intervention Manual)の改訂が予定されている。・ 改善措置資産に関しては、以下のとおり。<ul style="list-style-type: none">・ 保全管理マスタープランの改定：文化省による改訂作業の最終段階・ 新たな規制の導入：法案提出済み。省庁間調整委員会の審査まち。		

- ・2015年に考古学的調査、保全及び整備を実施済み。
- ・「エルニーニョ南方振動防止プログラム」(ENSO)：2014年以来継続して様々な活動を実施。
- ・気象モニタリング：土建築研究所（建築技術及び材料の研究のために2015年に設立された）により複数のプログラムを策定済み（2016年前期に評価予定）。
- ・統一した地図システム：考古遺跡群で行われるすべての調査事業、保全事業について、統一した地図システムが策定された。
- ・その他、Nik-Anwalledビジターセンターの改善、建築都市計画室の改修他の実施、資産における法令の厳密な運用、監視活動の継続、文化省による緩衝地帯内での考古遺跡範囲設定の開始、資産における組織間協力等資産管理を強化するための実行部局の設置が行われた。

2. 世界遺産センターの見解

- ・第36回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012年）で採択された改善措置の大部分が実施され、目標が達成されている。締約国にとって重要な取組みと考えられる現地博物館の改修についても、2015年に事業実施のための組織間協力合意書が国家COPESCO計画に提出されている。
- ・前世界遺産委員会で採択された要請である考古学調査マニュアル及び統合的リスク防止計画の改定も進行中であり、準備が整い次第、世界遺産センター及び諮問機関に提出される見込みである。
- ・「エルニーニョ・南振動(防止プログラム)」等、資産において多くの研究、保全、管理活動が実施されており、国及び地方自治体により多大な努力が払われているほか国際的、組織間協力のための合意が締結されていることは歓迎される。
- ・土建築研究所の創設も歓迎される。研究成果に基づいて、資産において実施される保全活動のモニタリング、評価、調整の改善が期待される。
- ・「チャン・チャン遺跡地帯特別事業」(PEACH)とラ・リベルタ文化局の間の協力関係を強化することにつながる実行部局の設置も歓迎される。
- ・しかしながら、本資産が直面している喫緊の課題に適切に対応するために、現在進められている法令28261及びマスタープランの承認プロセスを完了するとともに、緩衝地帯線引きの完遂及び緩衝地帯での規制の整備を緊急に行う必要がある。これらは1～2年で実行可能であり、新法制定、マスタープランの策定、規制を伴った緩衝地帯の設定が完了すれば、世界遺産委員会において「望ましい資産の保全状況」(DSOC)が達成されたかについて審査し、危機遺産リストからの解除を検討することとなる。

3. 世界遺産委員会での審査

- ・個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。

決定概要

- ・「望ましい資産の保全状況」(DSOC)の達成に向けた改善措置のほとんどを締約国が実施していることを称賛し、その努力を継続することを奨励する。
- ・現地博物館改修のための合意書について、承認プロセスを完遂し、その実行を開始するよう締約国に要請する。
- ・決定39 COM 7A.47で要請された考古学調査マニュアル及び統合的リスク防止計画の改定について、準備が整い次第、諮問機関による審査のために世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・緩衝地帯の設定について、全てのステークホルダーとの協働のもと、進行中の線引きを完遂し、規制の完了するよう要請する。
- ・全てのステークホルダーの意見を踏まえて、保全管理マスタープランの改定を行い、諮問機関による審査のため、デジタルデータ及び印刷物3部を世界遺産センターに提出すること、不法占有から適切に資産を保護するために新法の承認プロセスを完遂することについて再度要請する。
- ・引き続き危機遺産とする。

5. コロとその港



基本情報			
決定番号	40 COM 7A.5	ID No.	658
資産名称（英）	Coro and its Port		
締約国	ベネズエラ・ボリバル共和国		
			
		©Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	18.40 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv, v	世界遺産一覧表記載年	1993 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2005 年
資産概要	コロはスペイン入植初期に構築された植民都市である。カリブ海沿岸には多くの植民都市が現存するが、入植当時の構造が手つかずに残るのはこのコロのみである。市内には 602 あまりの歴史的建造物が遺され、スペインのムデハル様式とオランダの建築様式が融合した景観が興味深い。こうした建造物に用いられた土木技術は、当地で現在も活用されている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・ 包括的な保全・管理の欠如や 2004 年、2005 年、2010 年の豪雨に起因し、建材および構造体が著しく劣化していること。・ 資産の完全性、真実性を構成する建築的・都市的一貫性が劣化していること。・ 適切かつ効果的な管理、計画・保全体制、および制度的取り決めが不足していること。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	洪水, 管理制度/管理計画, 水(物理的な影響)		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 締約国からは、第39回世界遺産委員会で指摘された各課題(決定39 COM 7A.48)への対応と、第38回世界遺産委員会で決定された改善措置（決定38 COM 7A.23）について以下を含む保全状況書が提出された。 <ul style="list-style-type: none">・ 構成資産の境界線の明示・ コロ地区の詳細地図（緩衝地帯拡張範囲案含む）・ 記念工作物の保全に関して用いられている方法論・ 各建築物の保全状況・ 計画中及び完了した保全復元のための介入についての詳細情報・ 国立文化遺産研究所（National Institute for Cultural Heritage (IPC)）、管理者(OPEDAP)、他省庁、その他関係機関の効果的協力・ 伝統的ノウハウの継承のための戦略・ 多くのトレーニング、ワークショップの実施・ 職人、見習い（被訓練者）、IPCが関わる 2 つの社会的企業の設立		

- ・建築物の利用、機能、保全技術を規定する新条例の制定
 - ・排水システムのマスタープランの完成と、現状診断の委託
 - ・将来管理計画に含めることを検討している項目（管理体制、組織間合意、法令、リスクに対する備え、参加、公的使用、交通管理等）
 - ・2015年10月に締約国の要請により、第38回世界遺産委員会（ドーハ、2014年）で採択された修正改善措置の進捗状況及び資産の保全状況の評価のためのアドバイザーミッションがイコモスにより行われた。
 - ・ミッションレポートは、11の改善措置について目覚ましい進展がみられるものの、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)に示されたすべての成果が達成されたわけではなく、適切な排水システムの欠如及び災害リスク計画を含む管理計画の欠如が今でも資産に対する主要な脅威となっていると結論付けている。
2. 世界遺産センターの見解
- ・締約国による保全状況報告書及びイコモスによるアドバイザーミッション報告書に基づいて、着実に進展を歓迎しつつ、懸案となっている効果的な排水システムの整備と管理計画の制定について早急に実施する必要があるが、1～2年のうちに実現可能であるとし、管理計画及び排水システムが完成し、適切であるとされれば、世界遺産委員会において、望ましい保全状況が達成されたかどうかを審議し、危機遺産リストからの除外を検討することになるとの結論を世界遺産センターは示している。
 - ・なお、以下の個別事項について重要な進捗があったと世界遺産センターは評価している。
 - ・コロ地区及びラ・ヴェラ地区の世界遺産範囲内に存在する全建造物の空間解析、インベントリー作成、保全状況評価
 - ・資産範囲の明示：十分に明確な範囲図が提出されており、本第40回世界遺産委員会での承認が審査される。（会議資料 WHC/16/40.COM/8D)参照）
 - ・コロ地区の緩衝地帯拡張：正式に軽微な境界線の変更として提出される見込み。
 - ・保全計画及び分析：詳細なインベントリーに基づいて十分な政府の資金により実施されている。民間所有者の参画についても明確な働きかけのもとに推進されている。
 - ・伝統的ノウハウの伝達：幅広いトレーニングプログラム及びワークショップが行われ、職人がオーナーを務める社会的企業2社が設立されたことにより、長期的な知識の継承が担保されている。
 - ・法令、規制措置：様々なレベルでの法令及び規制手段が一貫性のある枠組みとなっており、追加的措置が必要かどうか判断するための分析を行うことが可能となっている。
 - ・管理組織：地方自治体、州政府、中央政府レベルの役割が明確にされており、参加型の管理組織となっている。
 - ・交通管理：コロ地区及びラ・ヴェラ地区両方で車両の通行を止める措置が含まれている。
 - ・資金：管理及び保全のための資金はファルコン州を通じて主に中央政府から支出されている。
3. 世界遺産委員会での審査
- ・個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。

決定概要

- ・イコモスによるアドバイザーミッションを招聘した締約国のイニシアチブに感謝する。また、第38回委員会で採択された改善措置(決定38 COM 7A.23)の実施について報告された進捗を歓迎し、公有構成資産及び民間所有構成資産の両方について保全及び修復が着実に進められていること、また伝統的ノウハウの推進と伝達のために幅広い取り組みが行われていることを称賛する。
- ・遡及的インベントリーとして要請された境界線の明確化を完遂するために締約国が払った努力をまた称賛する。
- ・コロ地区の緩衝地帯の拡張案について、軽微な境界線の変更として正式に提出するよう締約国に要請する。
- ・改善措置を完遂するために実施する必要がある懸案事項は、管理計画の策定及び効果的な排水システムの2つであり、特にこれらに必要な措置を含め引き続き全ての改善措置を実施するための努力を継続することを締約国に要請する。
- ・以上の改善措置が効果的に実施されれば、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)が達成されたかどうかの評価を行うことができる。
- ・引き続き危機遺産とする。

6. トンブクトゥ

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.6	ID No.	119
資産名称（英）	Timbuktu		
締約国	マリ共和国		
			
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	1988 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	1990～2005 年、2012 年～現在
資産概要	サハラ砂漠の入り口に位置するトンブクトゥは、5 世紀ごろに建造され、15～16 世紀に最盛期を迎えた。サンコレ（Sankore）コーラン大学をはじめとする神学校が 180 校ほどあり、25,000 もの学生を抱える一大宗教地でもあった。塩や金の交易で栄え、ジンガリーベル・モスク（Djingareyber mosque）、サンコレ、シディ・ヤヤ（Sidi Yahia）の三大モスクは、往時を彷彿とさせる。これらのモスク群では修復活動が継続して行われているが、差し迫る砂漠化の脅威に直面している。		
危機遺産に登録された要因	・ 武装集団による遺跡の占拠 ・ 管理体制の不備 ・ 14 の霊廟の破壊と 3 つのモスクの劣化		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 1997, 1995, 1994, 1990		
保全状況			
現在の課題	・ 意図的な遺跡の破壊, 管理制度/管理計画, 戦争		
審議概要	1. ユネスコ現地事務所による報告 ・ 安全上、委員会の要請通りにリアクティブモニタリングミッションを行うことができなかったため、2016 年 4 月 7 日及び 8 日にバマコにて資産の保全状況評価委員会が開かれた。実施された全ての技術ミッション、研究、事業報告書、遺跡管理者及び地域社会の代表者の報告や証言を基に、マリ文化遺産再生プログラム（the Mali Rehabilitation of Cultural Heritage programme）の枠組み内で実施された事業について検討し、改善措置及び「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）の設定を行うことができた。主要なマリの専門家、イコモスマリ、遺産管理者が出席した。 ・ 2012 年に過激武装集団により 14 の霊廟が破壊されたが、トンブクトゥれんが職人組合によって伝統的手法を尊重した再建が行われた。再建に先立ち、文献記録及び破壊建築物調査の詳細な記録についてとりまとめを行うとともに、建築に関する知見を得るために考古調査が行われた。まず、最も良く記録されている 2 つの霊廟について試行し、他の霊廟を再建するための手法が検討された。2015 年 7 月 18 日にユネスコ事務局長列席の元、落成式が行われた。 ・ ジンガリーベル・モスク(The Djingareyber Mosque)及び写本を保管する複数の図書館が再生復元さ		

れた。

- ・2016年2月4日に聖人らの霊廟の聖化式が、11世紀以来初めてトンブクトゥで行われた。これは地域の主導で執り行われ、聖廟破壊後のトンブクトゥの文化的再生の最終段階を示すものであり、平和、団結、静寂を取り戻すために神の慈悲を請う目的で行なわれた。

2. 世界遺産センターの見解

- ・締約国が保全状況報告書を提出できなかったことは残念だが、マリのユネスコ現地事務所を通じてマリ文化遺産再生プログラムについてのデータ及び情報の収集を行うことができた。
- ・破壊された14の聖廟すべてが完全に再建されており、当該事業により達成された成果は非常に素晴らしい。13世紀までさかのぼるものもふくまれており、難しい建築的取組みであった。
- ・再建によって、用途及び機能に関する聖廟の真実性と主要な構成資産の完全性を修復することができた。これはトンブクトゥ共同体の社会的団結及び平和の復活に資するものである。資産がもつ文化力を活性化することに貢献するこの大きな成果は称賛に価する。
- ・再建は、建築学的研究及び考古学的研究に基づいて行われ、再建のための戦略が、聖廟関係者及びれんが職人組合との協議のもと作成された。再建がどのような原則に基づいて行われたのか、れんが職人組合がどのような役割を果たしたのかを記録に残すため、世界遺産センターに関係資料を提出することが望まれる。
- ・一方で、シディ・ヤヤ及びサンコレの2つのモスクの復元は実現しておらず、地域コミュニティ及びれんが職人組合の参加を得つつ、同様の緊急性をもって検討を行うべきである。
- ・マリ共和国及びユネスコへの協力を表明したパートナーに感謝するとともに、マリ文化遺産再生プロジェクトの完成にむけて支援を継続するよう要請する。
- ・リアクティブモニタリングミッションを行うことができなかったが、バマコにおいて会合がもたれ、改善措置及び「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)の検討が行われた。
- ・世界遺産委員会がこの改善措置を承認することを勧告する。また、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)を策定し、できるだけ早く世界遺産センターに提出するよう締約国に要請することを勧告する。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・多くの委員国から人為的に破壊された霊廟が再建されたことや地域コミュニティの参画、イコモスとの協力を評価する発言があり、次回の世界遺産委員会で危機遺産から除外することを望む発言もあった。
- ・将来のため及び他国のモデルとして、再建によって得られた知見を含め、全過程を記録に残すべきとする発言が複数の国からあった。
- ・マリの現場管理者から、再建を通じて霊廟が「文化遺産」として認識されるようになってきているとの報告があった。
- ・一方で、マリの現場管理者からも、またいつ再建された霊廟がテロリストに破壊されるか予断を許さない状況であり、分散しているため守ることは容易ではないとの説明があり、タンザニア、フィリピンから引き続き国際的支援が求められるとの発言があった。
- ・ほぼ決定案どおり決定が採択された。

決定概要

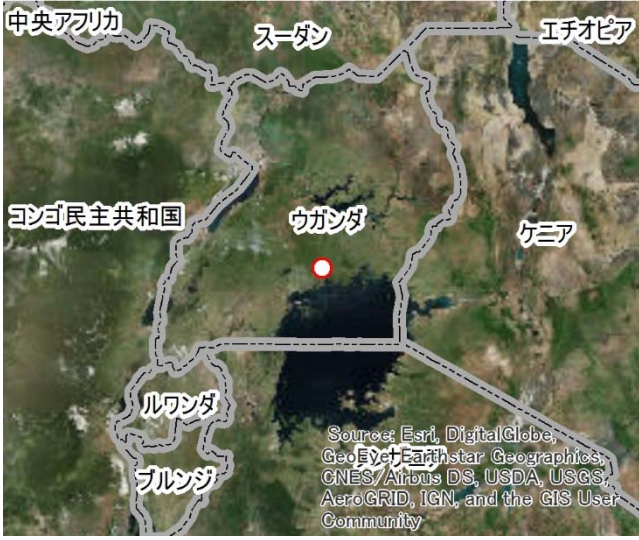

- ・締約国が保全状況報告書を提出することができなかったのは残念だが、2012年に意図的に破壊された霊廟の再建に対して締約国を称賛する。
- ・再建事業の際に適用された原則及びれんが職人組合の役割を記録するため、再建戦略、関係調査資料を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・ユネスコ、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングミッションを行うことができない脆弱な治安状況であることを懸念する。
- ・以下のとおり改善措置を採択する。
 - a) 構成資産の物理的保全に関する改善措置（サンコレ、シディ・ヤヤのモスクの復元；シルト対策；柵の整備）
 - b) 保護管理に関する改善措置（管理計画の改定及び履行；資金の確保；構成資産ごとの緩衝地帯境界を示した緯度経度付きの地図の作成；資産近郊の都市域における規制の更新、実施、効果の評価；再建された霊廟の維持管理マニュアル及び保全計画の作成；関係自治体に参加した管理委員会の活性化、保全管理に関わる組織及び関係者のキャパシティ強化；緊急的保全活動のために必要な予算の配分；治安状況の改善）
- ・マリ北部の状況が安定し次第、ユネスコ、イコモス、イクロム合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう要請する。
- ・「危機遺産解除のために達成すべき保全状況」（DSOCR）を作成し、可能であれば、2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・また、保全状況及び上述した事項の実施状況についての報告を、2017年第41回世界遺産委員会で採択できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・強化モニタリングミッションの適用を継続し、引き続き危機遺産とする。

7. アスキア墳墓

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.7	ID No.	1139
資産名称（英）	Tomb of Askia		
締約国	マリ共和国		
			
		©CRA-terre Author: Thierry Joffroy	
種別	文化遺産	資産面積	4.24 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	82.7 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2004 年
構成資産数	4	危機遺産となった年	2012 年
資産概要	アスキア墳墓は、1495 年、ソンガイ（Songhai）族の王アスキア・モハメッド（Askia Mohamed）が自身のために建造した高さ 17m のピラミッド型構造物である。本資産は、西アフリカのサヘル地域の伝統的な泥造り建造物の代表例であり、15～16 世紀のサハラ砂漠における金と塩の交易で栄えた王国の栄華をうかがわせる。資産は首都ガオ（Gao）に位置し、ピラミッド型墳墓、平屋根式の 2 つのモスク、モスクの共同墓地、屋外集会場から構成されている。建造はアスキア・モハメッドがメッカから戻ってイスラムを国教と定めた後に始まったため、西アフリカの伝統的建築様式がどのようにイスラム的な機能を受容したのかという観点からも興味深いものといえる。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">武装グループによるガオ市街の占拠日常的な管理が実施できないこと崩落の危険性		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊, 管理制度/管理計画, 戦争		
審議概要	<p>1. ユネスコ現地事務所による報告</p> <ul style="list-style-type: none">締約国が保全状況報告書を提出できなかったが、世界遺産センター及び締約国との協力の下で文化遺産再生プロジェクトのコーディネートをを行っているユネスコバマコオフィスが以下の情報を収集することができた。各構成資産（プレヤールーム、ピラミッド型の塔、中庭、ネクロポリス）に、完全性、真実性の観点からの問題がみられる。 完全性上の問題：木造構造物の劣化、維持管理不足、屋根の水漏れ、砂丘の形成、水の浸食等 真実性上の問題：金属製の扉やブリキ製の雨どい等不適切な材料の使用保護管理措置面では、機能している管理組織がなく、保全管理計画も改訂されておらず、リスク管理体制がない等困難に直面している。また、地域コミュニティの貧困により、資産の保全管理に対する支援が得られにくい状況にある。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・締約国が保全状況報告書を提出できず遺憾だが、マリユネスコ現地事務所が情報収集し、文化遺産再生プロジェクト実施状況の評価を行うことができた。 ・それによると、資産は引き続き脅威にさらされている。 ・遺産管理者がいても、保護管理を行うための資金等がなく、計画及び管理のためのツールもない。 ・この状況に対して懸念を表明し、ガオの文化遺産再生プロジェクト実施を加速するよう締約国に求める必要がある。 ・リアクティブモニタリングミッションを行うことができなかったため、バマコにて会合をもち、改善措置を策定し、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）案をとりまとめることができた。 ・世界遺産委員会がこの改善措置を承認することを勧告する。また、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」を策定し、できるだけ早く世界遺産センターに提出するよう締約国に要請することを勧告する。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決定案に国際的な支援を求める文言を追加し、引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・締約国が保全状況報告書を提出できなかったことを遺憾に思う。 ・ユネスコ、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングミッションを行うことができない脆弱な治安状況であることを懸念する。 ・構成資産である建築物が依然脅威にさらされていることに懸念を表し、パートナーの支援をえながら、ガオの文化遺産再生プロジェクトの実施を加速するよう締約国に求める。 ・以下のとおり改善措置を採択する。 <ul style="list-style-type: none"> a) 構成資産の物理的保全に関する改善措置（安定化、強固化のための措置；シルト対策、中庭の排水、排砂対策；ネクロポリスの安定性強化、雨水による浸食対策、真実性を損なう誤った修理措置の訂正、白色の石広場との調和；男性用プレーールームのアメニティの改善、緩衝地帯における建築物の形態上の特徴の保全） b) 保護管理に関する改善措置（管理計画の改定及び履行；資金の確保；保全状況の定期的な評価を含んだ構成資産保全の手引きの作成；保全管理に関わる組織及び関係者のキャパシティ強化；緊急的保全活動のために必要な予算の配分） ・マリ北部の状況が安定し次第、ユネスコ、イコモス、イクロム合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう要請する。 ・「危機遺産解除のために達成すべき保全状況」（DSOCR）を完成させ、明確な実施スケジュールとともに、可能であれば、2017年第41回世界遺産委員会で採択できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 ・国際社会に支援を要請する。 ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の行状報告を提出するよう要請する ・強化モニタリングミッションの適用を継続し、引き続き危機遺産とする。 	

8. カスビのブガンダ王国歴代国王の墓

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.8	ID No.	1022
資産名称（英）	Tombs of Buganda Kings at Kasubi		
締約国	ウガンダ共和国		
			
		©UNESCO Author: Lazare Eloundou Assomo	
種別	文化遺産	資産面積	26.8 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	資産周辺 250m の範囲
評価基準	i, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2001 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2010 年
資産概要	本資産は、カンパラ（Kampala）県のカスビの丘陵地帯に位置し、1884 年に宮殿から王家の墓所に改造された。現在ではムジブ・アザーラ・ムパンガ（Muzibu Azaala Mpanga）と呼ばれるドーム状の構造物に 4 基の王墓が遺されている。この王墓を内包する建物は 13 世紀から続いたブガンダ王国における代表的建築物である、ガンダ族の宗教的・精神的中心地である。		
危機遺産に登録された要因	火災による資産の一部破壊		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ ムジブ・アザーラ・ムパンガの再建(reconstruction)について、前委員会において、2015 年 12 月までに完了とする報告がだされたが、より現実的なスケジュール案を提出することが求められ、2017 年 12 月完了予定とするより現実的なスケジュール案が提示された。現在までに、鉄骨構造と耐火塗装工事が完了している。天井リング（24 基）が設置されたが、伝統的なガンダ建築と異なるものであったため取り外し、新たな職人チームにより再制作が進められている。 ・ 世界遺産委員会の要請通り、マスタープランが完成し世界遺産センターに提出されるまでの間、資産における全ての開発が中断されている。 ・ 資産内に存在する建築物（キッチン、トイレ等の新しい建設物を含む）を示した地図が作成された。 ・ マシロ道路（Masiro Road）拡幅計画は完了しておらず、資産をとり囲むように壁が設置されている。これにより、道路拡幅が行われる場合も、資産に直接隣接することはない。 ・ 国家技術委員会（National Technical Committee）及び再建委員会（Reconstructions Committee）が参加した新しい管理体制が設置され、ブガンダ遺産観光委員会（Buganda Heritage and Tourism Board）が現場管理者を担当することとなった。新たにブガンダ文化大臣（Buganda Minister of Culture）が任命され、本資産における無形遺産の重要性に鑑みた管理向上に努めている。 ・ リスク低減策（特に防火対策）が管理計画に統合された。消火システムに関しては、委員会の要請通り、マスタープランが完成し設備の購入が終了するまでの間中断されている。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本資産において最も真実性の高い建築要素のひとつであるブジャブクア（Bujabukua）の保全状況が悪化しており、緊急の保全対策が必要であると締約国は報告している。 ・マスタープランの策定が急務だが、いつ策定される見込みなのかについて詳細が示されていないため、委員会として懸念を表明することを勧告する。 ・提出された地図には、2015年に実施された現地ミッション時点で建設中であった太陽光パネルや発電所が示されておらず、全ての建築物が含まれているとは言えないため、修正の必要がある。 ・マシロ道路の拡幅は、マスタープランが策定される前に実施される見込みである。資産の反対側の道路が拡幅される予定だが、現場管理者は状況を継続的にモニタリングし、資産沿いに植えられているクワの木（新たに設置された壁の外側にある）が保護されるよう注意すべきである。 ・一旦設置されたリングをのちに取り外さなければならなくなったエピソードは、建築家、職人、ブガンダ王国、コミュニティ間で密接にコミュニケーションをとる必要があることを示している。今回は注意深いモニタリングが功を奏しており評価できる。 ・全ての作業がストップしてしまっていることは、劣化状況を考えて懸念材料である。 ・中止されている消火システムの工事について、当該設備が本資産の全体的コンセプトに合致するかどうか確認するため、可及的速やかに、イコモスによる確認を行う必要がある。設備の購入には、日本信託基金（JFIT）を活用する予定であったが基金の期限が切れてしまったため、延長要請を行っており現在審査中である。 ・災害リスク管理計画は枠組みだけの状態で、発生前、発生中、発生後の役割、責任について詳細を詰める必要がある。ユネスコ・リソース・マニュアル『Managing Disaster Risks for World Heritage』に示された指針を踏まえて作成する必要がある。 ・新たな管理体制について進展があったが、全ての関係者間で開かれたコミュニケーションの機会を確保する必要がある。 ・カスビ墳墓ツアーガイドマニュアルがJFITプロジェクトにより作成され、現地の全てのツアーガイドに配布され（http://whc.unesco.org/en/news/1452）、ブガンダ茅葺ガイドラインの策定が現在進められている。 ・結論として、マスタープランの完成が最も重要である。マスタープランが完成すれば、一体的に進める必要のある一連の取組（ムジブ・アザーラ・ムパンガ再建、ブジャブクア保全、消火システム整備、来訪者管理、道路工事）の停止を解除することができる。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非アフリカ地域の委員国から、再建開始の前にマスタープランを策定する必要があることを確認する発言、マスタープランの策定とあわせて今後のスケジュールを緊急にとりまとめる必要性を指摘する発言があった。 ・一方で、アフリカ地域の委員国から、2010年の火災被害が危機遺産となった理由であるのに、今になってマスタープランの策定を再建の前提条件にすることに疑問を呈する発言や、マスタープランの策定を再建の条件としているために、再建について進展がないのであって、墓が現在でも神聖な場所であるため、マスタープラン策定のための協議をすることが難しいとする説明があった。 ・2010年の火災被害が危機遺産となった原因であり、それに基づいて「危機遺産解除のために達成すべき保全状況」（DSOCR）もつくられているのだから、当初の火災被害に関する問題が解決され次第、危機遺産を解除すべきで、新たな課題は区別して対応すべきとする意見がだされた。 ・日本（オブザーバー）は、防災対策、観光戦略の支援はJFITの典型的な事例であり、日本の専門家を派遣し状況を確認し、再建がさらに遅れることがないよう協力する意思があると発言した。
決定	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年に要請したマスタープランの策定について進展が報告されていないことを懸念する。 ・マスタープランの策定を進めるよう要請する。なお、マスタープランには、伝統的建築を尊重するための方策、修景、各種事業（貯水池、消火施設、エントランスの現状変更、観光ルート、レストラン等観光施設、道路拡幅）の一体的計画、現況図、（各種事業実施後の）将来図を含めることとする。 ・また、修正されたムジブ・アザーラ・ムパンガ再建スケジュールをマスタープランに組み込む必要があると考える。 ・本資産のために緊急に実施する必要がある作業を再開することができるよう、2017年2月1日までにマスタープラン案を世界遺産センターに提出するよう要請する。また、予定されている消火設備の詳細を提出するよう要請する。 ・以下を要請する。 <ul style="list-style-type: none"> a) ムジブ・アザーラ・ムパンガの再建について、プロジェクト建築家の監督のもと、高い水準を維持すること。 b) 資産の管理計画を策定し、より詳細な災害リスク管理計画及び観光管理計画を組み込むこと。 c) 全ての関係者のコミュニケーションを図るための適切な仕組みを作ること。 d) マシロ道路の拡幅が、資産範囲を侵さず、資産沿いのクワの木に影響しないことを示す詳細資料を提出すること。 e) ブジャブクアの保全のための詳細計画を策定すること。 ・2017年2月1日までに最新の保全状況報告書を提出することを要請する。 ・引き続き危機遺産とする。

9. アブ・メナ

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.9	ID No.	90
資産名称（英）	Abu Mena		
締約国	エジプト・アラブ共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	182.72 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2001 年
資産概要	アブ・メナは、アレクサンドリアの南に位置する初期キリスト教の古代都市である。伝説によると、紀元 296 年にフリギアで殉教した聖メナスの遺体がラクダでアレクサンドリアに搬送される途中でラクダが力尽きた地点がアブ・メナであるといわれている。発掘調査の結果、6 世紀までには巨大な聖堂を備えた一大巡礼都市となっていたことが判明した。聖堂には病を癒すと信じられた奇跡の泉が湧き出し、この水は周囲の公共浴場や溜池にも利用されていた。他にも、アルカディウスのバシリカに付属する洗礼堂や、その西側に建造された教会などは、コプト文化やビザンティン文化の影響が強く、建築学的に貴重である。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">排水設備がないまま地域の農業開発のための干拓、灌漑が行われたことによる地下水面の上昇資産の周囲に分布する多数の溜池が破壊されたことにより発生した資産範囲北西部における大規模な地下空洞の形成。資産範囲内に建設された大規模道路		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2001, 1992		
保全状況			
現在の課題	管理上の活動, 管理制度/管理計画, 水（排水対策）		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">ポンプの故障により資産範囲における地下水対策は中断しているが、一般入札が公示されており、2016 年には作業が再開される見通しである。財源不足のため、フェンス設置、発掘、保全事業等の保護対策の実施が中断しており、歴史的建造物に重大な劣化が生じている。アレクサンドリア行政区域 (Alexandria Governorate)により、アレクサンドリアの考古遺物に関する常設委員会が設置され、短期的、中期的、長期的対策の検討が行われている。資産範囲及び緩衝地帯内に侵入していた地域コミュニティの土地の排除が完了した。考古遺物省は、個別の記念物等の保護から包括的なアプローチに転換するよう努めており、2017 年に完全な管理計画が整う見込みである。考古遺物省及びアブ・メナ聖堂事務局の共同で、資産の復元再生事業案が策定された。		



	<ul style="list-style-type: none"> 資産範囲の引き直しをうけてデジタル地図の更新が行われた。また、エジプト国家リモートセンシング宇宙科学局（Egyptian National Authority for Remote Sensing and Space Sciences）の協力の下、3Dレーザースキャニング技術による測定の準備が開始された。 ビジターセンター事業が準備段階にある。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> 締約国の報告には、管理計画の策定、短期、中期、長期の目標を設定した保全計画、宗教利用についての地域コミュニティとの協議、土砂運搬重機の利用によって起こりうる振動等の影響、大バシリカ等で進行中若しくは計画されている復元の詳細、埋め戻し戦略など、世界遺産委員会で指摘された多くの事項について状況が報告されていない。 2014年10月に世界遺産センターから通達済みのイコモスコメントを踏まえて修正された「遡及的顕著な普遍的価値の言明」（世界遺産登録時に OUV の言明の採択を行っていなかった時代の世界遺産について世界遺産登録後に策定される OUV の言明）案が提出されていない。 提出された資産及び緩衝地帯のデジタル地図は、作業指針附属資料 11 に則っていない。 より包括的なアプローチへの移行は歓迎されるが、委員会で採択された改善措置のひとつである包括的保管理計画に位置付ける必要がある。 危機遺産となった理由である地下水位上昇は未解決である。最初は、ポンプによる排水が行われたが、2012 年のリアクティブモニタリングミッションで、電動ポンプの使用は長期的に持続可能ではなく、灌漑方法を「ドリップ方式」に変更して根本的解決を図ることが提案されていた。 「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）には達しておらず、必要な改善措置は未だ実施されていない。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。
決定概要	
	<ul style="list-style-type: none"> 保全状況及び改善措置の実施状況について大きな懸念を表明する。 締約国が包括的かつ全体的な管理計画のとりまとめを2017年に開始することについて留意する。 改善措置の実施を再開し、以下の点を考慮して資産のOUVを保護するよう締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> a) 状況調査、考古遺構の安定化を図るための優先的措置の特定を含む保全計画の策定 b) 不適切な新規構造物を除去し、資産範囲及び緩衝地帯の外に宗教的利用を整備することを目的とした地域コミュニティを含むステークホルダーとのコンサルテーション 締約国政府、特に農業省及び灌漑省に対して、地下水位上昇の根本的原因を解決するための手法を検討するよう要請する。また、地下水位が安定定期に低下した際にとるべき考古遺構保護のための影響緩和措置について検討するよう要請する。 世界遺産センターに対して締約国を支援するよう要請する。また、適切な灌漑方法、水管理方法についてアドバイスを求めるために、締約国の費用負担により技術的アドバイザリーミッションを招聘することを検討する締約国に示唆する。 作業指針163段落～165段落に従い、資産及び緩衝地帯の境界線の再変更を世界遺産委員会に申請するよう締約国に要請する。 作業指針第172段落に従い、資産範囲、特に大バシリカにおいて進行中若しくは計画されている復元措置、埋戻し戦略、ビジターセンター事業、及び0考古遺跡省及びアブ・メナ聖堂事務局による取組の遺産影響評価（HIA）を含む詳細を、実施前に審査できるように提出することを要請する。 2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する; 引き続き危機遺産とする。

10. アッシュール（カラット・シェルカット）

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.10	ID No.	1130
資産名称（英）	Ashur（Qal'at Sherqat）		
締約国	イラク共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	70 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	100 ha
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2003 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2003 年
資産概要	バグダッドの 390km 北に位置するアッシュール（現在のカラット・シェルカット）は、シュメール王朝期から栄えた古代都市であるが、アッシリア帝国最初の首都となったことで特に知られている。アッシュールの遺跡は旧市街と新市街に分けられ、主だった遺構はジグuratと主神アッシュールの大神殿、イシュタル女神の神殿、旧宮殿と王墓などである。市街は二重の城壁と堀によって囲まれていたが、バビロニアの侵入で滅亡した。その後、パルティア王国時代に短期間ではあるが復興を遂げている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・ 近隣でのダム建設による局所的洪水及び浸水・ 武力衝突		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊, 洪水, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 戦争, 水関連インフラ		
審議概要	<p>1. 世界遺産センターによる保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・ 締約国は、過激武装集団が占拠しているため、遺跡の現状に関する情報をほぼ全く持っていない。・ 他の情報源によると、2015 年 6 月 2 日、9 日に資産範囲内で過激武装集団による意図的な破壊が行われた。また、2015 年 12 月 23 日から 2016 年 1 月 5 日には、軍事拠点をつくるために複数の遺跡が破壊及び盗掘の被害を受けた。・ 紛争状況により保護保全作業は中断している。過激武装集団に占拠された遺跡において破壊活動が継続している。・ 締約国は、1954 年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約の発動を求めている。また、盗掘の即時中止を訴えており、資金、トレーニング、機材、維持管理における国際的支援の必要性を強調している。・ 締約国は、世界遺産委員会に対して、状況が許し次第、評価ミッションを現地に送るよう求めている。・ さらに他の情報源によると、今では当該資産は過激武装集団の軍事拠点として使用されていないとの情報もあるが、2 年連続で資産の状況に関する情報が得られておらず、極めて懸念される。治安		

	<p>状況が許し次第、資産において緊急的評価を実施することが管轄当局の優先事項である。</p> <p>2. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員国から、状況が悪化していることに対する遺憾の意を示す発言があった。また、失われた要素について記録することができないことを遺憾としつつ、最低限の措置として、アーカイブを作成し将来の復元を目指すよう緊急に呼びかけるべきであるとの意見が出された。 ・イラクは、状況が改善した時に、3-D データ、モデル、航空写真を活用して復元に取り組むとの発言があり、違法取引と戦うため、国際社会の支援、協力を求める発言があった。 ・1954 年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約、1970 年文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約に言及する決定文及び国際的支援を求める決定文を追加し、引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加された箇所）	
<ul style="list-style-type: none"> ・現地に行くことができない状況であるが、資産保護のための努力を模索するよう締約国に要請する。 ・資産の保全状況に関する情報が無いことについて懸念を表明し、現場での状況の変化について世界遺産センターに情報提供するよう要請する。 ・全てのユネスコ加盟国が、2015年2月に採択された国連安保理決議2199に基づいて、1954年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約及び1970年文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約を遵守し、イラク由来の文化遺産の不法取引に対する戦いに協力するよう要請する。 ・国際社会が、資金確保を通じて、イラクの文化遺産の保護を支援するよう要請する。 ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・引き続き危機遺産とする。 	

11. ハトラ

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.11	ID No.	277
資産名称（英）	Hatra		
締約国	イラク共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	323.75 ha
タイプ	遺跡、建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1985 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2015 年
資産概要	ハトラは、パルティア王国の影響下で建設された大規模城塞都市であり、最初のアラブ人による王国の首都である。ハトラは、各所に設けられた塔を有効に組み合わせた高く厚い城壁を有しており、この城壁によって、西暦 116 年・198 年の 2 度に亘ってローマ帝国の侵略を乗り切った。ヘレニズム様式やローマ様式の建築物が東洋的な装飾的特徴と融合した寺院址など、都市に遺る建築物群は、かつての文明の偉大さを物語っている。		
危機遺産に登録された要因	武力衝突による破壊と損傷		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2001, 1995		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊, 戦争		
審議概要	1. 世界遺産センターによる保全状況報告 ・締約国は、過激武装集団が占拠しているため、遺跡の現状に関する情報がなく、他の情報源もない。 ・紛争状況により保護保全作業は中断している。過激武装集団に占拠された遺跡において破壊活動が継続している。 ・締約国は、1954 年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約の発動を求めている。また、盗掘の即時中止を訴えており、資金、トレーニング、機材、維持管理における国際的支援の必要性を強調している。 ・締約国は、世界遺産委員会に対して、状況が許し次第、評価ミッションを現地に送るよう求めている。 ・情報がなく、極めて懸念される。治安自状況が許し次第、資産において緊急的評価を実施することが管轄当局の優先事項である。 2. 世界遺産委員会での審議 ・委員国から、遺産が破壊され人命が失われていることに対する遺憾の意と、状況が改善するまでは保全活動も相当限定的にならざるを得ないとする発言があった。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・1954年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約、1970年文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約に言及する決定文及び国際的支援を求める決定文を追加しつつ、引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加された箇所）	
<ul style="list-style-type: none"> ・現地に行くことができない状況であるが、資産保護のための努力を模索するよう締約国に要請する。 ・資産の保全状況に関する情報が無いことについて懸念を表明し、現場での状況の変化について世界遺産センターに情報提供するよう要請する。 ・全てのユネスコ加盟国が、2015年2月に採択された国連安保理決議2199に基づいて、1954年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約及び1970年文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約を遵守し、イラク由来の文化遺産の不法取引に対する戦いに協力するよう要請する。 ・国際社会が、資金確保を通じて、イラクの文化遺産の保護を支援するよう要請する。 ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・引き続き危機遺産とする。 	

1 2. 都市遺跡サーマッラー

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.12	ID No.	276
資産名称（英）	Samarra Archaeological City		
締約国	イラク共和国		
			
		©Mahmoud Bendakir Author: Mahmoud Bendakir	
種別	文化遺産	資産面積	15,058 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	31,414 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2007 年
構成資産数	10	危機遺産となった年	2007 年
資産概要	チュニジアから中央アジアにおよぶ広大な範囲を支配したアッバース朝は、836 年にバグダッドからサーマッラーに遷都した。名高い 9 世紀の大モスクとらせん状のミナレットをはじめ、ここで発展した建築や芸術の諸様式は後のイスラム世界に広く伝播していった。サーマッラーは早い段階で放棄されたため、当時の都市の構造が良く残されており、遺跡の 80%ほどが未発掘のままである。バグダッドにおけるアッバース朝期の建造物が破壊されてしまった現在、往時の栄華を偲ぶことができるのはここサーマッラーのみである。		
危機遺産に登録された要因	国内の紛争		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画, 戦争		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・サラアドディン州での軍事行動による被害が発生しており、構成資産については、大モスク、アブダラフモスク、サリビアドームが最も被害を受けた。 ・紛争状況により保護保全作業は中断している。過激武装集団に占拠された遺跡において破壊活動が継続している。 ・締約国は、1954 年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約の発動を求めている。また、盗掘の即時中止を訴えており、資金、トレーニング、機材、維持管理における国際的支援の必要性を強調している。 ・締約国は、世界遺産委員会に対して、状況が許し次第、評価ミッションを現地に送るよう求めている。 2. 世界遺産センターの見解 ・締約国による保全状況報告書には、前回の世界遺産委員会で指摘された 2 つの課題（39 COM 7A.26）（派手な宗教上の看板、落書き）について報告がなく、大モスク、アブダラフモスク、サ		

	<p>リビアドームへの被害についても詳細な情報が示されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軍事行動によるサラアドディン州の治安状況の低下により、イラク当局は現場に行くことができない状態のようだが、他の情報源によると、現在脅威はかなり抑えられている模様である。 ・現場の情報がないイラクの他の世界遺産についても、イラクのユネスコ現地事務所との密な協力の下、治安自状況が許し次第、資産において緊急的評価を実施することが管轄当局の優先事項である。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員国から、無形の遺産を含め遺産の復元のためにさらなる支援が必要とする意見や、遺産の保護のためにも、その前提条件として、テロにより破壊された平和で、持続可能な生活を取り戻す必要があるとの指摘があった。 ・イラクやシリアで破壊された遺跡について、世界に向けたステートメントの作成や中東の生活再建のための特別プログラムの実施の必要性を指摘する発言があった。 ・1954年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約、1970年文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約に言及する決定文及び国際的支援を求める決定文を追加しつつ、引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加された箇所）	
<ul style="list-style-type: none"> ・現地に行くことができない状況であるが、資産保護のための努力を模索するよう締約国に要請する。 ・資産の保全状況に関する情報がないことについて懸念を表明し、現場の状況の変化があれば、世界遺産センターに連絡するよう要請する。 ・全てのユネスコ加盟国が、2015年2月に採択された国連安保理決議2199に基づいて、1954年武力衝突の際の文化財の保護に関する条約及び1970年文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約を遵守し、イラク由来の文化遺産の不法取引に対する戦いに協力するよう要請する。 ・国際社会が、資金確保を通じて、イラクの文化遺産の保護を支援するよう要請する。 ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・引き続き危機遺産とする。 	

13. エルサレムの旧市街とその城壁群

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.13	ID No.	148
資産名称（英）	Old City of Jerusalem and its Walls		
締約国	ヨルダン・ハシェミット王国提案		
			
		©UNESCO Author: Leila Maziz	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡、建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1981 年
構成資産数	不明	危機遺産となった年	1982 年
資産概要	ユダヤ教、キリスト教、そしてイスラム教という 3 つの宗教の聖地として、エルサレムはつねに象徴的な都であり続けている。現在、3 宗教の信徒に与えられた区画は嘆きの壁によって分断されている。220 を数える歴史的建造物のうち、7 世紀に建造された岩のドーム（Dome of the Rock）は傑出している。植物や幾何学文様の装飾が美しいだけでなく、アブラハムによるイサクの犠牲地として 3 宗教の信徒から崇敬を集めている。また、聖墳墓教会内の「復活の口タンダ」は、キリストの墓所を擁している。		
危機遺産に登録された要因	歴史的真实性の甚大な損失、文化的重要性の重大な損失、資産の法的位置づけの変更による保護の弱体化、保全政策の欠如、都市計画の悪影響		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 1982		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響、ガバナンス、影響の大きい調査活動/モニタリング活動、住宅開発、アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化、管理上の活動、管理制度/管理計画		
審議概要	1. イスラエル、ヨルダン-パレスチナによる保全状況報告 ① ユネスコイスラエル政府常駐代表からの報告 ・地域計画の策定等を進め、道路沿いに解説版や方向指示標識の整備を行っている。 ・岩のドーム（モザイク及び大理石タイル）、ソロモンの厩舎、オヘル・イツハク・シナゴグ、西側の壁（トンネル保全、清掃）、マムルークプール（清掃、発掘）、聖アブラハム修道院（数種類の建築、修復、維持管理）、旧市街及び壁沿い（遊歩道、庭園、南側の壁の整備事業、落書き除去、ユダヤ人地区の初期保全措置等）において保全活動を行っており、東側の壁の保全活動は完了した。 ・エルサレム考古公園において西側の壁基礎部分と西側の壁トンネルで発掘調査を行った。西側の壁の基礎部分に沿った発掘はテンプルマウント（神殿の丘）の建造手順に関する理解を深めるもの。 ・シュトラウス・ビルディング、ユダヤ人地区、イスラム教徒地区、キリスト教徒地区、アルメニア人地区、ヘロディアヌスの壁において複数の緊急発掘（salvage excavations）を行った。 ② ヨルダンおよびパレスチナからの報告		

- ・ヨルダンが実施しようとしたムグラビ回廊等に対する緊急的修復、安定化措置が阻止された。また、アル＝アクサ・モスクの東側の壁の修復が中断された。また、修復を行ったばかりのアル＝アクサ・モスク（キビ・モスク）の木造マムルーク門2基に新たな被害が見つかった。
- ・岩のドーム、アル＝アクサ・モスク（キビ・モスク）、マルワニ・モスクについて保全を行った。
- ・旧市街及び周辺（特に、西側の壁及びシルワン（Silwan））でトンネル事業や発掘が行われて、旧市街南部ナビ・ダウロド門から数メートルのニアマリア教会に駐車場の設置が計画されている。
- ・旧市街の機能、景観、スカイラインに負の影響を与える複数の建築事業が行われ、懸念される。
- ・2014～2015年に、ムグラビ回廊遺構の地下で、広範囲にトンネルが掘られ、また、新しい礼拝場所が拡大され、ムグラビ回廊の主要部分が不可逆的に破壊されている。

2. 世界遺産センターの報告

- ・第31回世界遺産委員会決定（31 COM 7A.18）に基づいて、2008年に2回（エルサレム）、2012年（パリユネスコ本部）、2013年（世界遺産センター）で関係者会合をもったが、具体的な議論に至らないまま、以降、開催できていない。開催が実現すれば、世界遺産委員会に報告を行う。
- ・2011年12月以降ノルウェー政府及びUNESCOにより行われている「エルサレムのハラムアルシャリフ（神殿の丘）イスラム文書修復センター持続可能性確保事業」は、2016年以降の事業を検討中。
- ・サウジアラビア王国からの資金援助により2008年から実施されている「ハラムアルシャリフ（神殿の丘）のイスラム博物館およびその収蔵品の保護、改修、再生事業」は、資金切れで中断している。2015年6月にフォローアップを行ったが、再開は財源次第で、2016年以降になる見込み。
- ・第34回から第36回世界遺産委員会で要請された世界遺産センター/イクロム/イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションは、2013年5月に実施予定であったが、TORについて関係者間の合意が得られず実現していない。実現すれば、世界遺産委員会に報告を行う。
- ・第176回UNESCO執行委員会及び第31回世界遺産委員会（クライストチャーチ、2007年）での要請にもとづき、ムグラビ回廊に「強化モニタリング体制」が適用され、9件の報告書が作成された。第35回世界遺産委員会（パリ、2011年）では、適用をエルサレム旧市街全域へ拡大することが決定され、2011年、2012年、2013年、2014年、2015年、2016年の6件の報告書が作成された。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・7月に開催されたイスタンブールの会合では審議されず、10月に開催されたパリ会合までの間、関係者で調整が進められ、25段落にも及ぶ決定案が提示された。冒頭、議長国のトルコが、議論を行わず、決定案を全委員国のコンセンサスとして採択することを提案した。
- ・これに対し、タンザニアが、手続き規定第41項に従って、無記名投票を求め、クロアチアが投票を支持したため、9か国が議長の提案を支持する発言を行ったが、手続き規定に従い、決定案に賛成か反対かについて無記名投票が行われ、20か国投票（ジャマイカ欠席）、賛成10票、反対2票、棄権（白票）8票で、多数決により決定案が採択された。
- ・中東、アフリカの委員国などから決定を支持する発言があった一方で、インドネシアから、決定はエルサレムの保護に益すると考えるものの、世界遺産委員会のマンデートを超える国際法、国連決定に基づいて処理されるべき政治問題で、政治的な対応を強いられたのは残念とする発言があった。
- ・イスラエル（オブザーバー）は、この決定を「空想的」「ばかげた」「ごみ」と呼び、1975年に採択された国連総会決定3379（採択時にイスラエルの大使が皆の前で決定文書を破り捨てた。16年後にキャンセルされた）に言及しつつ、強く抗議し、アメリカ（オブザーバー）も、政治的、一方的な決定であり、ユネスコの信頼性を損ねるものであり、無効とすべきとする発言を行った。

決定概要

- ・2014年10月30日にイスラエル軍が、イスラム教の神聖な信仰の場であり、世界遺産の一部でもあるアル＝アクサ・モスク/アルハラムアルシャリフのキビ・モスクの門及び窓を毀損したことに遺憾の意を示す。
- ・気象現象による破損を修理することができるよう、アルラーマの閉鎖を解除し、アル＝アクサ・モスク/アルハラムアルシャリフ及び周辺の19件の復元事業を直ちに実施できるよう取り計らうようイスラエルに求める。
- ・エルサレム旧市街の壁から数メートルの場所に整備されているエルサレムライトレール（トラム）及びアル＝アクサ・モスク/アルハラムアルシャリフ南壁近くのビジターセンター「カデムセンター」計画は、資産の視覚的完全性や真実性を損なうものであり、もとの状態を回復するようイスラエルに要請する。
- ・エルサレム東部での複線ケーブルカー建設計画、エルサレム旧以外での「リバ・ハウス」建設、「シュトラウス・ビルディング」、西の壁のエレベーター、西の壁下のマムルーク工作物の掘削等地下開発に遺憾の意を表し、これらの事業を放棄し、事業地で見つかった遺構について文書で世界遺産センターに報告するようイスラエルに要請する。
- ・エルサレム旧市街、壁の両側の保全を行うため、ヨルダンの専門家等が制限なく立ち入りできるよう要請する。
- ・ここ7か月間、アル＝アクサ・モスク/アルハラムアルシャリフへのイスラム教徒の立ち入りに関して、比較的改善がみられることを歓迎し、イスラエル過激派集団によるアル＝アクサ・モスク/アルハラムアルシャリフ襲撃など挑発的な事象が発生しないよう配慮することを奨励する。
- ・強化モニタリング体制の適用を継続し、4か月ごとに報告を行うよう世界遺産センターに要請する。
- ・2017年の第41回世界遺産委員会において本件について報告を行うよう、ユネスコ事務局長及び世界遺産センターに要請する。引き続き危機遺産とする。

14. イエス生誕の地：ベツレヘムの聖誕教会と巡礼路

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.14	ID No.	1433
資産名称（英）	Birthplace of Jesus: Church of the Nativity and the Pilgrimage Route, Bethlehem		
締約国	パレスチナ自治政府		
			
		©UNESCO Author: Federico Busonero	
種別	文化遺産	資産面積	2.98 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	23.45 ha
評価基準	iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2012 年
構成資産数	11	危機遺産となった年	2012 年
資産概要	エルサレムの南約 10km に位置するベツレヘムは、イエスの生誕地と伝えられ、2 世紀ごろから現在に至るまで巡礼者が絶えない。聖誕教会は紀元 399 年ごろ建立され、6 世紀に一度火災で消失したため巨大な教会に造り替えられたが、床面の精巧なモザイクはオリジナルの教会に由来するものである。聖誕教会だけでなく、周辺のカトリック教会、ギリシャ正教会、フランススコ会、アルメニア使徒教会の教会や修道院とともに、階段状庭園の遺構やエルサレムからベツレヘムに至る巡礼路の一部が世界遺産に登録されている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・ 聖誕教会建造物群の劣化・ 開発圧力・ 観光圧力		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013,		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 水 (物理的な影響)		
審議の概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2015 年 3 月に、屋根の修復、新しい窓、ドア、ライフライン、十字架の設置が完了した。・ 2016 年 6 月完了予定の耐震補強として現存アーチ天井上部に設置されたスチール構造物による拝廊屋根の変形対策が行われている。・ 内部漆喰、壁面モザイクの復元を実施中（2016 年中ごろの完了予定）。・ 木造アーキトレーブ、床の石及びモザイクの修復、照明、微気候、煙探知システム工事が計画されている（実施は財源次第）。・ 巡礼路：マンガー広場トンネル、マンガー広場村、スター通りの修復、ベツレヘム包括的交通輸送計画の策定等、地域を活性化し、市街化圧力及び交通圧力に対応する様々な案がだされているが具体的な事業として提示されたものはない。・ 適切な人材及び財源が確保できていないため、管理計画策定は進んでいない。締約国は管理計画策定のため国際的援助を要望しているが、パネルはこの要請の修正を求めている。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緩衝地帯の開発を規制するための条例策定の計画があるが、現在、そのための資金がない。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 生誕の教会（the Church of the Nativity）が記載された当時の保全上の課題への対応は相当進んでいる。ただし、これまでの成果は都度、世界遺産センター及びイコモスに提出されており、全体的なアプローチなり哲学なりを導き出すことは困難であり、建築物群全体のための長期的戦略も未だに欠けている。現段階で、建造物群の全体保全計画を策定することが極めて重要である。 ・ 締約国の招へいにより世界遺産センター及びイコモスの合同アドバイザリーミッションが 2016 年 6 月末に予定されており、その機会に、過去に行われた復元事業、補強事業を評価し、締約国と共に保全計画あの中身を検討することができるであろう。 ・ 巡礼路とその他の要素についても同様である。 ・ マンガー広場トンネル、マンガー広場村等の大規模プロジェクトについて、設計が完了した後で多額の費用をかけて修正する事態にならないよう、構想段階でできるだけ早く議論をするために必要な情報を提出するよう改めて求める。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。
決定概要	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 採択された改善措置に従って、以下の内容を含むよう、ひとつの文書にとりまとめた全体保全計画を策定するよう締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> a) 現存する記録、分析、これまでの文書記録全てを対象とした体系的評価 b) 資産の価値を表す属性の特定 c) 全体的保全哲学、OUV及び地域の価値に即した具体的保全措置 d) 予算、優先順位、実施スケジュールを示した、構成資産全てのための保全行動計画 e) 展示、インタープリテーション、環境管理、防火、リスク対策、維持管理、モニタリングについての追加的措置 ・ 管理計画の策定のために必要な資源を優先的に確保し、世界遺産センター及び諮問機関による検討のため、管理計画の電子ファイルおよび製本版(3部)を提出するよう要請する。 ・ マンガースクエアトンネル計画、マンガースクエアヴィレッジ計画について、計画が決定される前に、諮問機関による検討のため、世界遺産センターに基本構想を提出するよう締約国に要請する。 ・ 締約国自身が危機遺産の解除を希望しているものの、計画されているアドバイザリーミッションにより、危機遺産の解除を行う前に、確実に改善措置が十分履行されるよう締約国と協議することが可能となる。 ・ 2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・ 引き続き危機遺産とする。

15. パレスチナ：オリーブとワインの地－エルサレム南部バティールの文化的景観

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.15	ID No.	1492
資産名称（英）	Palestine: Land of Olives and Vines – Cultural Landscape of Southern Jerusalem, Battir		
締約国	パレスチナ自治政府		
			
		©Centre for Cultural Heritage Preservation Author: Rami Rishmawi	
種別	文化遺産	資産面積	348.83 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	623.88 ha
評価基準	iv, v	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2014 年
資産概要	エルサレムから南西に数 km、バティール丘陵にはウイディアン（widian）と呼ばれる農地が広がっており、特徴的な石で組まれた段畑が溪谷に沿って続いている。段畑には市場向けの野菜を栽培するために水が引かれているものと、ブドウやオリーブの栽培のために乾いたまま使われるものがある。こうした山間部における段畑農法の発展は、地下水を水源とする灌漑水路の賜物である。現在でも水は伝統的な方法でバティール周辺の農家に分配されている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">フェンス（隔離壁）の建設（可能性）段々畑の放棄と植林社会文化的・地政学的変化による影響		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015		
保全状況			
現在の課題	伝統的な生活様式・知識体系の変化, アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化, 侵略的/外来種		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <ul style="list-style-type: none">イスラエル政府による壁の建設は、2015 年 1 月にイスラエル法院によって凍結されたが、資産及びその付近で壁を建設してはならないとする拘束力ある決定は未だ採択されていない状態である。上下水道ネットワークを含む諸要因への対応や「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）を達成するための改善措置についてのタイムスケジュールを含んだ保管理計画（CMP）を策定するために、締約国が 2015 年 11 月に申請した国際支援の申請が承認され、2016 年 中旬に開始される予定である。影響は軽微だが、違法な集落の建設が報告されており、締約国はそのような行為を停止する必要性を認識している。 <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <ul style="list-style-type: none">締約国は、地方自治体及び地域コミュニティと保全措置や普及啓発に取り組んでおり、社会経済的な課題も扱った全体的なアプローチが必要であることを認識しているが、保管理計画は策定され		

	<p>ていないし、DSOCRを達成するうえで最も重要な改善措置のタイムスケジュールも提出されていない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ベツレヘム西部村落での経済活性化事業、農業活性化事業など6件の経済活性化事業が言及されているが、実施されているのは世界銀行の支援により地域開発省が実施している1件のみにとどまっている。 外部資金の調達に関わらず、しっかりした管理システムを可及的速やかに整備する必要がある。 保全管理計画が合意されるまでの間、資産のOUVに負の影響がないよう、全ての新規建設について実施前に世界遺産センターに情報を提出すべきである。 危機遺産となって2年が経過したにも関わらず、要請された保全措置実施のタイムスケジュールが提出されておらず、世界遺産委員会としてこのことに対して失望を表明することが考えられる。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定案が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 合意された改善措置実施のタイムスケジュールが、要請通り提出されていないことに失望を表明し、2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに提出するよう再要請する。 可及的速やかにしっかりした管理システムを整備し、保全管理計画が策定されるまでの間、可能であれば外部資金も利用しつつ、伝統的農業システムを支持するために必要なインフラその他の事業を進め、全ての建設事業について世界遺産センターに報告するよう要請する。 2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 引き続き危機遺産とする。 	

16. 古都アレppo

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.16	ID No.	21
資産名称 (英)	Ancient City of Aleppo		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		© Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	364 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1986 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	紀元前 2000 年頃よりいくつもの交易ルートの中継地として栄えたアレppoは、ヒッタイトからオスマン帝国まで次々と支配者が変わる激動の歴史を駆け抜けた。モスク、宮殿、隊商宿、伝統的な公衆浴場などにより、独自の都市構造が形成されている。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2015, 2014, 2013		
保全状況			
現在の課題	地形改変/土地利用変更, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 戦争		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・2013 年 3 月以来、武力衝突がエスカレートした結果、古都アレppoは深刻な被害を受けつづけている。締約国は、2015 年 5 月 11 日提出の写真解析による報告（陸路でのアクセスが可能であった 2015 年 4 月に撮影された写真）について、2016 年 2 月 5 日に、シリア国内の 6 件の世界遺産についての保全状況報告書を提出した。・大ウマイヤド・モスク (the Great Umayyad Mosque)、アル＝ウトルッシュ・モスク (Mosque al-Utrush)、マドラサ・アル＝アディリリヤ (Madrasa al-Adiliyya)、マドラサ・アル＝スルタニヤ (Madrasa al-Sultania)、砦 (the Citadel)、新セライル (大セライル) [the New Serail (Grand Serail)]、カールトンホテル (the Hotel Carlton)、マトバク・アル＝アジャミ (Matbakh al-Ajami)、カーン・アル＝ショウナ (Khan al-Shouna) カーン・アル＝サボウン (Khan al-Saboun) とカール・アン＝ワザール (Khan al-Wazeer)、マロナイト教会 (the Maronite Church への)、カーン・スライマニエ (ハジ・ムーサ) [Khan Slaimanyeh (Haj Musa)]、スク・アル＝ハラダイン (Suq al-Haddadin)、スク・アル＝ザルブ (Suq al-Zarb)、スク・アル＝サグハ (Suq al-Sagha)、地下爆発で破壊されたスク・アル＝スウェイイクア (Suq al-Suweiq) の一部、マドラサ・アル＝シャトバクフティヤ[Madrasa al-Shathbakhtiyya (al-Shaikh Maarouf Mosque)]が深刻な被害を受けている。・アスラン・デデ・モスク (Aslan Dede Mosque)、アル＝ハヤット・モスク (al-Hayaat		

	<p>Mosque)、アル=ダバグラハ・モスク (al-Dabagah Mosque)、スク・カラ・クマッシュ (Suq Qara Qumash) が軽微な被害を受けている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ及びソーシャルメディアの情報として、地下爆発により、カサブゲート (Qasab gate) 及びスク・カーン・アル=ハリルが深刻な被害を受けており、2015 年 4 月にアルメニア正教会が崩落、2015 年 5 月に民族芸術博物館 (アジクバッシュハウス) が軽微な被害を受けている。2015 年 7 月 11 日、地下爆発により塔南東側の防御壁の一部が破壊され、2015 年 11 月 10 日には 13 世紀にさかのぼる塔の入口とカーン・アル=シュナが部分的に被害を受けた。 ・2015 年 4 月に現地を訪れたメディア局 (Media Agency) と協力し、現存する建築図面のデジタルアーカイブ作成、被害のモニタリングが行われている。 ・2016 年 4 月及び 5 月に、大規模な砲撃がメディアによって報告されているが、資産に対する被害の詳細は未だ得られていない。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・古都アレppoはこれまで、また現在も継続して、武力衝突による深刻な被害に晒されており、資産の大部分が完全に破壊された模様である。人命が失われ、共同体の大部分が移動を余儀なくされ、都市が破壊されている。 ・ベルリンのアレppoアーカイブイニシアティブのように、アレppoの被害状況を記録するとともに、既存のアーカイブ、歴史的データ、近年の調査及び資料を収集する複数の取組みが進められている。 ・世界遺産センターは、アレppoの詳細な保全状況に基づいた被害評価報告を発行することを決定した。アレppoに着目しつつ、中東における紛争後の再建について議論した学際的専門家会議 (パリ、2015 年 6 月 18~19 日) をうけて、現在最終のとりまとめを行っている。 ・資産へのアクセスが可能になり次第、これ以上回復できない被害が起こらないよう、文化遺産に関わるステークホルダーと連携して人道的措置及び安全保障措置を実施し、応急処置の実施することが重要である。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員国からの提案もあり、シリアの遺産については個別に審査するのではなく、一通り報告を受けたうえで、シリア・アラブ共和国の世界遺産への一般決定 (40 COM 22) とともに、一括して引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・資産へのアクセスが可能になり次第、これ以上回復できない被害が起こらないよう、文化遺産に関わるステークホルダーと連携して人道的措置及び安全保障措置を実施し、応急処置の実施を検討するよう要請する。 ・資産範囲においていかなる工事を行う前に、詳細調査及び広範囲のフィールドワークが必要であり、技術的課題以外の検討を含めて、最適なアプローチを決定するための議論も必要である。 ・引き続き危機遺産とする。 	

17. 古代都市ボスラ

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.17	ID No.	22
資産名称（英）	Ancient City of Bosra		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©Yvon Fruneau Author: Yvon Fruneau	
種別	文化遺産	資産面積	99.8 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	35	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	かつてローマの属州であったボスラは、メッカへ向かう古代の隊商ルートの重要な中継地であった。2 世紀ごろの巨大なローマ式円形演技場や、初期キリスト教建造物、そして多数のモスクが城壁内に現存する。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 1997		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 不法行為, 戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">2016 年 2 月 5 日に、締約国は、歴史的建造物群の被害、違法発掘、違法建設行為を映した航空写真を含むシリア国内 6 件の世界遺産に関する保全状況報告書を提出した。これまで報告されていた被害に加え、アル＝マブラク・モスク東側、アル＝オマリ・モスク南側で違法発掘があり、凱旋門、アル＝オマリ・モスク、聖セルゲイ大聖堂(Saint-Serge Cathedral)等の歴史的建造物への砲撃による被害を受けた。2015 年 12 月末に、新たな衝突が発生し、ソーシャルメディアによって、ローマ劇場西側の中庭と要塞西壁において新たな被害が報告された。2015 年 7 月、信頼できる科学的情報源から、ローマ浴場南側の軽微な被害、モンク・バヒラ修道院での違法発掘、トラヤヌス宮殿一階及び南後陣での石の崩落、中庭ファサード南側と小部屋屋根ふき材の部分的破壊についての報告があった。2015 年 12 月、砲撃後の被害について、ローマ劇場西側の中庭と要塞西壁の被害を示す写真が世界遺産センターに送付された。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none">世界遺産委員会として、紛争の激化、報告された被害、不法発掘に対して深い懸念を表明することを勧告する。2015 年 12 月に関係者間で合意された、資産範囲内での戦闘を凍結する暫定的合意が</div>		

	<p>破られ、さらなる砲撃が行われたことは残念である。この合意を維持するためあらゆる努力を行うべきである。資産の保護に関する地域の努力は称賛に価する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ユネスコが実施している「シリア文化遺産の緊急保護」の一環として、緊急的ニーズに対処し、応急処置について計画するための専門会議の開催が2016年10月に予定されている。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 複数の委員国から、今後、イラク、シリアなど紛争による被害を受けている遺跡については、集中的審議を行うための特別なセッションを設けて、まとめて保全状況を審議してはどうかとの提案があった。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 極めて困難な状況にも関わらず、資産を保護する必要性について普及啓発する地域コミュニティの努力を称賛する。 2015年12月に一時停戦がやぶられ、その結果深刻な被害及び不法発掘が行われていることを遺憾に思う。 停戦を尊重するために可能なあらゆる協力を探るよう全ての関係者に求める。 引き続き危機遺産とする。 	

18. 古都ダマスクス

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.18	ID No.	20
資産名称（英）	Ancient City of Damascus		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©Sacred Sites Author: Martin Gray	
種別	文化遺産	資産面積	86.12 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	42.6013 ha
評価基準	i, ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	紀元前 3000 年頃に造営されたダマスクスは中東最古の都市のひとつである。また、中世には刀剣やレースなど手工業の中心地として繁栄した。アッシリアの神殿跡に建てられたウマイヤド・モスクなど、様々な時期に属する 125 あまりの歴史的建造物が現存する。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 1999, 1998, 1997, 1996, 1994, 1993, 1992,		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 戦争		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2015 年に報告された被害に加え、本資産を狙った破壊行為が継続しており、2015 年 2 月の迫撃砲砲撃によりウマイヤド・モスクの屋根及びサッカ・アミニ・ハウスが被害を受けた。 ・ 2013 年 12 月の緊急時対応計画（Emergency Response Plan）（イコモス、イクロム、インターポールとの協力による世界遺産センターの勧告）に基づいて、不法建築及び未許可の解体の防止、被害状況の評価及び記録、普及啓発等に取り組んできたが、緊急対応計画でも火災に注意していたにも関わらず、2016 年 4 月 26 日、電気系統の事故により大規模な火災が発生し、引火性の高い物品を販売保管していた商店及び倉庫が集まる古都西部のアル＝アスローンヤ（al-Asrooniya）近隣地区に多大な被害を及ぼした。商店及び隣接する建物は全て完全に破壊された。「オットーマン銀行」（Ottoman Bank）（1895 年）は、天井が落ち、石のファサードのみが残された。2016 年 5 月に被害に関する短い報告書が提出されたが、詳細な報告書が追って提出される。 ・ 要塞の復元作業（構造強化）が開始された。 ・ CyArk とイコモスが UNESCO と協働で実施している緊急的記録作成プロジェクトである「アンカ・プロジェクト」（Anqa project）に古物博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM）が参加し、2016 年 1 月にダマスクスで第 1 フェーズが始まった。 ・ 2016 年 3 月、ウマイヤド・モスク身廊南側の礼拝堂で、11 世紀から 13 世紀のものと思われる重要なモザイク及びフレスコ画が発見され修復された。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ダマスカスでの迫撃砲による砲撃により、2015年8月18日にDGAMスタッフ1名が殺害された。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016年4月、世界遺産センターは緊急評価ミッション（Rapid Assessment mission）を実施し、ウマイヤド・モスク、要塞、アル＝アザム宮殿（al-Azm Palace）、カーン・アサド・パシャ（Khan As'ad Pasha）等を訪れたが、火災による被害のあったアル＝アスルーンニヤ（al-Asrooniya）は、出火後12時間たったいたにも関わらず完全に鎮火しておらず、現場を訪れることはできなかった。 ・紛争による古都ダマスカスへの被害は限定的だが、ウマイヤド・モスク、要塞、マドラサ・アル＝アドリヤ（Madrasa al-Adiliye）等が被害を受けている。 ・ウマイヤド・モスクでのモザイクの発見と修復自体は良いことだが、緊急評価ミッションによると、修復の質は良さそうだが、欠失部分の処置には技術的改善の余地がある。 ・深刻な被害をもたらした大規模火災が発生したことは、DGAM及び市の資産管理機関であるメクタブ・アンバー（Maktab Anbar）の防火対策が不十分であることを示している。防火対策を徹底するため、基本的には2013年12月の緊急時対応計画を実施しつつ、その他必要と思われる追加措置を実施していく必要がある。 ・再建についてのガイドラインを作成する必要があるが、再建工事を開始する前に、イコモスによる審査を経て世界遺産委員会の承認を得るため、世界遺産センターに提出を求める。 ・治安状況が改善するまで、スレイマニエ（Suleymaniye）、ウマイヤド・モスクのミナレット等資産の特徴的な建築要素の軍事目的での利用は控える必要がある。 ・資産の保全状況の影響評価と、締約国との協力による復興への優先的行動計画策定のため、シリアへの世界遺産センター/イコモス/イクロム合同のリアクティブモニタリングミッションが現在2016年末に計画されている。世界遺産委員会決定39 COM 7A.36.に則り、諮問機関と世界遺産センターは残存物の記録と火災前・後の調査を実施する。 ・紛争時に早急になされた決定の資産への潜在的な悪影響を鑑み、保全及び修復計画は緊急的応急介入に限るべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
	<ul style="list-style-type: none"> ・火災による被害についての詳細な報告を提出するよう締約国に要請する。 ・資産範囲で現在進行中の緊急的応急処置及びアル＝アスルーンニヤ近隣の今後の都市計画について、世界遺産センター及び諮問機関と恒常的に連絡、相談を行うよう締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> a) 治安状況が改善するまで、応急的保全修復措置に限定すること。 b) 適切な支柱の設置及び暫定的な補強措置など、直ちに遺存工作物の救済措置をとること。 c) 諮問機関及び世界遺産センターと協働しつつ、火災被害を受けた地域等の社会経済的状況回復のため、復元再建ガイドラインを策定すること。 d) いかなる工事を開始する前にイコモスの審査を経て世界遺産委員会の承認を得られるよう、火災被害を受けた地域の再建復元計画を世界遺産センターに提出すること。 ・2013年緊急時対応計画に示されたリスクの防止及び低減に関する全ての計画を実行するよう要請する。また、その進捗について世界遺産センターに報告するよう要請する。 ・シリアの事態に関係する全ての者に、スレイマニエ（Suleymaniye）、ウマイヤド・モスクのミナレットの軍事利用など、古都ダマスカスにこれ以上の被害を与える行為を慎むよう要請する。 ・締約国が、世界遺産センター、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングミッションを招聘したことに留意する（治安状況が許せば、2016年末に実施予定）。 ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・引き続き危機遺産とする。

19. シリア北部の古代村落群

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.19	ID No.	1348
資産名称（英）	Ancient Villages of Northern Syria		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©Michel BRODOVITCH Author: Michel BRODOVITCH	
種別	文化遺産	資産面積	12,290 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	2011 年
構成資産数	8	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	シリア北部には1世紀から7世紀にかけて造営された40あまりの集落が遺されている。これらの村落は古代末期からビザンティン時代にかけて営まれた農耕民の生活を今に伝える貴重な遺跡であり、住居の他にも教会、多神教の神殿、貯水槽、公衆浴場などの遺構が良好な状態で現存する。		
危機遺産に登録された要因	2011 年3月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012		
保全状況			
現在の課題	財政、住宅開発、人材、アイデンティティ、社会的団結、地域人口・コミュニティの変化、不法行為、法的枠組、管理制度/管理計画、採石、戦争		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・当該シリアルプロパティの現場を訪れることは依然困難な状況であるため、資産のモニタリングは地域コミュニティの協力に大きく依存している。 ・締約国の保全状況報告書には、8か所の遺跡公園のうち4か所（アレッポ行政区域内3か所のうち2箇所、イドリブ行政区域内5か所のうち2箇所）についての、武力衝突による被害の詳細が報告されているが、地域コミュニティの情報によれば、イドリブ行政区域内の構成資産は全て被害を受けている。 ・建築素材としての石材の使用、違法な建設工事、違法採石、違法発掘、破壊行為による被害が続いており、保全措置もとられていない。 ・爆薬や重機を使用して考古遺跡を破壊し、建設用石材を採掘する行為が、ジャバル・セムアン（Jabal Sem'an）、聖シメオン（教会の東側、南側道路沿いの壁）、ラファデ（城の西側の塔と他の建築物群）、シット・アル＝ロウム、ジェベル・ザウィイエ、アル＝バラで報告されている。 ・違法な建設工事が、聖シメオン（要塞内部及び南側外部、教会の南西側近隣、凱旋門側）、ラファデ、シット・アル＝ロウム、カツラで報告されている。 ・道路建設が、ジャバル・セムアン（Jabal Sem'an）、ラファデで報告されている。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・違法採石は、聖シメオン（南東）、ラファデ、ジェベル・ワスタニ（Jebel Wastani）で報告されている。 ・井戸掘り、無許可の農作業が、カフル・アカレブ（Kafr Aqareb）で行われている。 ・違法発掘が、カラット・セムアン（Qal'at Sem'an）（要塞の南西側、教会の北側と中央ゲート）、ラファデ（南側）、シット・アル＝ロウム及びシェイキフ・スレイマン（Sheikh Suleiman）、ジェベル・ワスタニで報告されている。 ・破壊行為が、シット・アル＝ロウム（教会のモザイク）、シェイキフ・スレイマン（Sheikh Suleiman）及びアル＝バラ（ピラミッドの石棺を含む墓の破壊）で報告されている。 ・石の崩落やクラックによる構造的リスクが、聖シメオン、ラファデ（城のファサードの南側）、ジェベル・ワスタニで報告されている。 ・その他の情報源によると、2016年5月、聖シメオンで砲撃があり、砲弾が塔の遺構に命中したほか、いくつかの建造物が崩壊した。シンシャラー（Shinsharah）のジェベル・ザウイイエと聖シメオンのジャバル・セムアン（Jabal Sem'an）における歴史的建造物が砲撃を受けたとの情報もある。 ・シット・アル＝ロウム、ジェベル・ザウイイエ、アル＝バラ、サージッラ（Serjila）、シンシャラー（Shinsharah）において難民の移動が報告されたが、この移動による影響についての追加情報は無い。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本シリアルプロパティ内部及び周辺部で最近紛争が激化していることは、非常に憂慮される。聖シメオンへの砲撃等日々不可逆的な被害が及んでおり、不安定な状態が、考古遺跡を違法に石材として再利用したり、道路を含む不適切な新規建設を誘発している。継続する紛争により、DGAMが現地を訪れることもできない。世界遺産委員会として紛争の激化及び報告された被害に対して深い懸念を表明することを勧告する。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・聖シメオンを含む当該資産における紛争の加速、報告されている被害及び考古遺物の不法な再利用、不適切な新規建設に対して、深い懸念を表明する。 ・引き続き危機遺産とする。 	

20. クラック・デ・シュヴァリエとカルエッサラー・エル・ディン

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.20	ID No.	1229
資産名称（英）	Crac des Chevaliers and Qal'at Salah El-Din		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	8.87 ha
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	167.21 ha
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	2006 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	クラック・デ・シュヴァリエは、エルサレムの聖ヨハネ騎士団の要請により 12 世紀から 13 世紀にかけて建造された要塞である。十字軍の要塞としてはもっとも良い状態で現存している。サラディン城には同様の要塞がほとんど残っておらず、貴重な現存例といえる。10 世紀のビザンツ時代の始まり、12 世紀後半のフランク朝への変容、そしてアイユーブ朝（12 世紀後半～13 世紀半ば）によって造られた城壁まで、様々な特徴が残されている。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊および確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013		
保全状況			
現在の課題	地形改変/土地利用変更, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 採石, 戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">2014 年 3 月にシリア政府が本資産のコントロールを取り戻して以降、当該地の状況は安定しており、2014 年 5 月にユネスコで開かれた特別会議での勧告に基づいて、締約国は緊急保全活動を実施することができた。古物博物館総局（DGAM）が継続してクラックのモニタリングを行っている。また、騎士の間（Hall of Knights）のファサードのクリーニング、アーチの強固化、将来復元作業に再利用するべく破片、石材の整理を行っている。デジタル画像によって資産を記録するプロジェクトが 3D スキャン会社との合同で進められている。当該プロジェクトは 2 段階にわけて実施されるものであり、DGAM スタッフの研修も兼ねている。事業の第 1 フェーズでは 40,000 枚の画像から記念物のデジタルモデルの作成が可能である。サラディン城（Qal'at Salah El-Din）が、来訪者の受け入れを再開した。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none">2014 年 3 月以降、新たな被害はない。詳細な記録、緊急保全措置が恒常的に実施されている。</div>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・締約国は被害にあった資産の保護は最低限の緊急介入に留め、状況が改善し、世界遺産センター及び諮問機関と協議しつつ、国際的水準に耐えうる包括的保全戦略を策定するまでは、復元及び潜在的なアナスタイロシス（anastylosis）等の実施を控えるべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産センター及び諮問機関との協議のもと、国際的水準に則った包括的保全戦略を策定するまでは、盗難、崩壊、自然劣化を防止するために必要な最低限の応急処置によってクラック・デ・シュヴァリエの保護を継続し、保全事業や再建事業を自粛すべきである。 ・治安状態が許し次第、世界遺産センター、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングを招聘するよう締約国に要請する。 ・引き続き危機遺産とする。 	

21. パルミラの遺跡

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.21	ID No.	23
資産名称（英）	Site of Palmyra		
締約国	シリア・アラブ共和国		
			
		©UNESCO Author: Ron Van Oers	
種別	文化遺産	資産面積	0.36 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, ii, iv	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2013 年
資産概要	パルミラはダマスカス北東に位置するオアシス都市であり、古代世界において最も重要な文化の中心地のひとつであった。当地では 1 世紀から 2 世紀にかけて、土着の伝統とペルシャ文化がギリシャ・ローマ文化と融合した独特の芸術が開いた。		
危機遺産に登録された要因	2011 年 3 月から続くシリア国内の武力衝突の結果生じた破壊及び確定的、潜在的脅威。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 1999, 1998, 1997, 1994		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響，陸上交通インフラ，住宅開発，不法行為，（線状の施設に対して）局所的な施設，主要な線状の公共施設，宿泊施設等，管理制度/管理計画，相対的温度，戦争		
審議概要	<div>1．締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">2016 年 5 月 4 日、締約国は、ドローン写真撮影、現場での確認が行われ、被害状況、盗掘、新規道路、削平、ヤシの伐採箇所を示す地図を含む、予備的被害評価報告書を提出した。本資産は、2015 年 5 月 21 日までは、シリア軍の管理下にあり、地域コミュニティとの協力のもと、盗掘された 400 点以上の遺物の回収などの保護措置が取られていたが、シリア軍による管理が奪われて以降は、古物博物館総局（Directorate General of Antiquities and Museums, DGAM）が被害状況を記録し、国内外の関心の喚起を行うのがやっととなった。資産範囲の大部分で地雷除去が完了しているが、完全には終わっておらず、現在もブービートラップの探索、地雷除去作業が続いている。衛星写真やプロパガンダ映像から、以下の地点での被害が確認されている。<ul style="list-style-type: none">アテナのライオン像の破壊（2015 年 6 月）バール・シャミン神殿（Temple of Baal-Shamin）の爆破(2015 年 8 月 23 日)ベル神殿の内陣と周辺の柱の爆破（2015 年 8 月 30 日）凱旋門の爆破（2015 年 10 月 4 日）主柱列の 3 円柱の爆破（2015 年 10 月 26 日）</div>		

- ・ 2015 年 9 月、2016 年 3 月の衛星画像で確認された緩衝地帯内の葬儀塔墓の破壊と盗難については、古物博物館総局が墓の谷、南西墓域、南東墓域にアクセスできないため被害の程度を確認することができなかった。
- ・ ファクラ・アル＝ディン・アル＝マアニ（Fakhr-al-Din al-Ma'ani）の城と称されるマメルーク要塞の被害は、アクセスできないため、写真での確認に留まっている。状態は、概して悪くないが、北東部に一部崩落があり、南東部に崩落が集中している。城の入り口での爆発により、入口の階段が破壊されている。
- ・ 古代都市遺跡は、四塔門建築、円形競技場、アゴラ、浴場、ディオクレティアヌス城砦、デクマヌス列柱等少なからず破壊されずに残っていると報告されている。また、爆破により地上に散乱している破片をつかって、大規模な再建をすることなく、オリジナルの材料を使用した復元や固定化を行うことが十分可能であることが示唆されている。古物博物館総局は、専門家チームの支援を得つつ、最新技術を駆使した詳細な写真記録、パール神殿の 3D 写真測量を行い、崩落防止のための緊急対策を特定した。パルミラにおいて今後実施される活動は、国際的な学術機関と十分な協議を行ったうえで実施する意向が示されている。
- ・ 2015 年 8 月、武装グループにより、古物博物館総局パルミラ支部前局長の考古学者ハレド・アル・アサド氏が残酷にも暗殺された。

2. 世界遺産センターの見解

- ・ ユネスコは、2016 年 4 月 25 日に、緊急評価ミッションをパルミラに送り、パール神殿、パール・シャミン神殿、凱旋門における被害及び破壊について確認し、短期、中期、長期的アクションを提案しているが、緊急にそのための資金が必要である。
- ・ 被害を回復するためには対応を急ぐ必要があるが、性急に動く前に、詳細な調査研究と広範囲な現地調査を行い、最適な対応策を議論する必要がある。復元をどのように実施するか、アナスタイロースを検討すべきか否かといった議論を、国内の関係者や国際協力機関、世界遺産センター、諮問機関と広く協議しつつすすめる必要がある。


3. 世界遺産委員会での審議

- ・ 拙速な判断をせず、破壊された遺産の復元方法の検討は必要な時間をかけ、慎重に検討すべき、体系的に記録すべきとする発言が委員国から出された。
- ・ フランスが、シリアの悲劇的状況はテロリストの責任であるが、シリア政権自身が自らの遺産を破壊しており、ダマスカスの政権を認めるような対応をすべきではなく、アラブ首長国連邦から考古調査を派遣したり、ユネスコの取り組みである#Unite4Heritage のような対応が望ましいと発言した。
- ・ 日本（オブザーバー）は、パルミラが破壊される前の 2010 年に日本の研究者が行った 3-D 測量データを日本の文化遺産コンソーシアムが所有しており、将来の復元計画等の材料として情報共有する用意があること、また、平時にしっかりと調査研究を行うことが紛争時の対策にもなると発言した。

決定概要

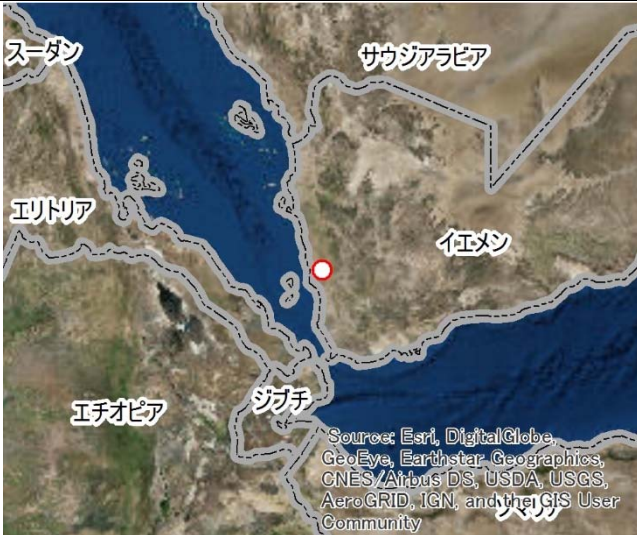

- ・ 本資産における意図的破壊行為を非難し、OUV の属性に対して相当な被害が及ばされたことに遺憾の意を表す。
- ・ 本資産における被害を回復するために対応を急ぐ必要がある一方で、いかなる復元をも実施に移す前に、詳細な調査研究及び広範囲の現地調査を実施する必要がある。
- ・ 関係者、国際学術社会、世界遺産センター、諮問機関等と広く十分な時間をとって協議を進める必要がある。
- ・ その間、締約国は、盗難、崩落、自然劣化を防止するため最小限の応急処置を行う必要がある。
- ・ 国際社会に対して、緊急措置のための資金的支援を要請する。
- ・ 状況が整い次第、世界遺産センター、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。
- ・ **引き続き危機遺産とする。**

2.2. シリア・アラブ共和国の世界遺産に関する一般的決定

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.22	ID No.	—
資産名称（英）	General Decision on the World Heritage Properties of the Syrian Arab Republic		
締約国	シリア・アラブ共和国		
		<p><左地図中、北から></p> <ul style="list-style-type: none">・ シリア北部の古代村落群（2011）・ 古都アレppo（1986）・ クラック・デ・シュヴァリエとカル・エッサー・エル・ディン（2006）・ パルミラの遺跡（1980）・ 古都ダマスカス（1979）・ 古代都市ボスラ（1980）	
資産一覧	<ul style="list-style-type: none">・ シリア北部の古代村落群（2011）[報告書 78 ページに記載]・ 古都アレppo（1986）[報告書 72 ページに記載]・ クラック・デ・シュヴァリエとカル・エッサー・エル・ディン（2006）[報告書 80 ページに記載]・ パルミラの遺跡（1980）[報告書 82 ページに記載]・ 古都ダマスカス（1979）[報告書 76 ページに記載]・ 古代都市ボスラ（1980）[報告書 74 ページに記載]		
保全状況			
現在の課題	<p>1. 全体的な状況</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2011 年 3 月に始まったシリアでの武力衝突は、激化の一途をたどっており、第 39 回世界遺産委員会（ボン、2015 年）から現在までの間にも、武力衝突によって世界遺産だけでなくシリアの 12 件の暫定一覧表記載資産が、意図的破壊、国内避難民による不適切な使用、砲撃、市街戦、地中爆弾、大規模盗掘、軍事利用、違法建築、採石等による深刻な被害を受けている。 <p>2. UNESCO による活動</p> <ul style="list-style-type: none">・ 2015 年にボンで開催された第 39 回世界遺産委員会以来、文化遺産を保護するための締約国による継続的かつ持続的な努力をユネスコは支援してきた。・ 国際的レベルでは、#Unite4Heritage キャンペーンをはじめ、シリアにおける文化遺産の破壊に対する国際社会の関心を喚起する活動を継続している。また、2015 年 2 月 12 日に採択された国連安全保障理事会決定第 2199 号の枠組みの中での活動を継続している。・ 国レベル（シリア）では、シリアの文化遺産の状況のモニタリング、文化遺産保護に対する普及啓発、短期的・中期的・長期的保護活動の実施、遺産保護に携わる国内機関、国際的組織の調整を行っている。・ EU 及びフランダース政府とオーストリア政府の共同出資による「シリアの文化遺産の緊急保護プロジェクト（“Emergency Safeguarding of Syrian Cultural Heritage”）」(246 万ユーロ)が、2014 年 3 月に開始され、イコモス及びイクロムの協力を得て、下記の活動が実施されてきた。<ul style="list-style-type: none">・ 2015 年 6 月に、「シリアの建築文化遺産の応急処置」の第二回講習会が、「世界遺産のためのアラブ地域センター」と UNESCO ベイルート事務所との共催で実施された。危険な状態の建築文化遺産に対する応急的措置を施すことができる国内チームの育成を目的として実施された。・ 2015 年 7 月 30 日、DGAM と「ドイツ考古学協会ベルリン」（German Archaeological Institute Berlin）により、シリアの建築遺産、可動遺産の目録及びデータベースシステムの整合を図るためのワークショップがベルリンで開催された。・ シリアの文化遺産の破壊と喪失、違法取引の危険性に関する普及啓発ビデオが 2016 年 7 月末に準備され、シリア国内及び国際的に配布される。・ 建築遺産、無形文化遺産に関する子供向け普及啓発用ゲームが 2016 年 6 月末までに完成する予		

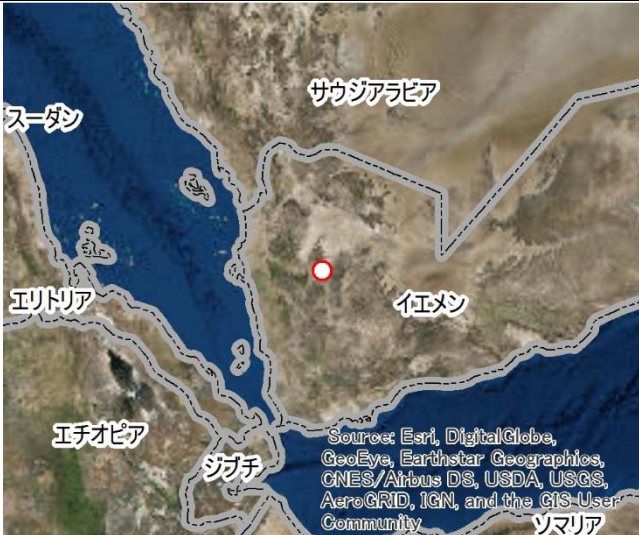

	<p>定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> その他の活動としては、2016年5月13日にユネスコ本部で開催された専門家会議での伝統的音楽保護や、フランス近東研究所(Institut français du proche orient, IFPO)によるアルメニア写本、地図、測量図、写真、書類のデジタル化があげられる。 2015年6月18日、19日、世界遺産センターはユネスコ本部において様々な分野の専門家の参加を得て、中東、特に古代都市アレppoにおける紛争後の再建という課題について考える技術会合を開催した。この会議では、行動計画という形で、基本的勧告及び実務的勧告がとりまとめられた。 2016年4月25日、ユネスコは緊急評価ミッションをパルミラに派遣した。期間中、古代都市ダマスカスへの訪問も実現した。このミッションでは、パルミラ及びパルミラ博物館での被害状況の評価、記録(documentation)、応急処置について議論することができた。また、短・中・長期の行動が提案された。 ドイツ政府の援助のもと、ユネスコは2016年6月2日～4日にベルリンにおいて「シリアの文化遺産の緊急保護」(Emergency Safeguarding of Syria's Cultural Heritage)の第二回会議を開催した。この会議は、2014年6月にユネスコ本部にて開催された国際専門家会議「シリアの文化遺産保護のための国際社会の結集(Rallying the International Community to Safeguard Syria's Cultural Heritage)」において採択されたユネスコ行動計画の進捗状況を評価することを目的に開催された。また、この会議ではすべての関係者を一堂に集め、シリアの建築遺産、可動遺産、無形遺産保護におけるギャップを特定し、シリア国内外で進められている記録(documentation)、被害評価、キャパシティビルディングの取組を調整し、将来の緊急保護計画の次のステップの議論を行った。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> レバノンが、レバノンの首都ベイルートにあるユネスコのシリア遺産センターなどを通じて支援する意思を表明した。 トルコは、紛争後の復元は慎重に全体的な視点をもって検討する必要があると指摘し、そのために技術的支援を行う意思があることを表明した。また、シリアから持ち出される遺産に関して、国連安保理決定 UNSC2199 に則って違法取引を取り締まるべきであると発言した。 フランスから、決定文第10段落に関して、遺産専門家、地域コミュニティといったシリアの人々に感謝することは問題ないが、ダマスカス政府の爆撃により遺跡が破壊されていることから、シリア当局に対して言及することは適切ではないとする発言があったが、修正なく採択された。
決定概要	
	<ul style="list-style-type: none"> シリア国内に紛争が蔓延し、人命が失われ、人道的状況が悪化していることを遺憾に思う。 締約国によるシリアの6件の世界遺産の保全状況報告とパルミラ及び古都ダマスカスの火災についての報告をうけ、これらの世界遺産及び文化遺産一般が直面している脅威に対して最大級の懸念を表明する。 シリアの現状に関係している全ての当事者に対して、シリアの文化遺産に更なる被害を与え得るいかなる行為も差し控え、世界遺産、暫定一覧表記載資産、その他の文化遺産に対する毀損、考古遺物の違法な再利用、不適切な新規建設を防ぐために可能なあらゆる措置を講じることにより、国際法に基づく義務を果たすことを要請する。 世界遺産が軍事目的で使用されることを防ぐための措置をとるよう締約国に要請する。 世界遺産センター及び諮問機関との十分な協議のもと、最小限の応急処置により被害を受けた資産を保護し、窃盗や更なる崩壊、自然劣化を防止し、包括的な保全戦略の策定ができるようになるまで、保全工事、再建工事の実施を控えるよう締約国に要請する。 2015年2月の国連安保理決定第2199号に則り、シリアから文化財が不法に持ち出され取引されることに対する戦いに協力するよう、ユネスコの全ての加盟国に要請する。 1954年武力衝突の際の文化遺産保護のためのハーグ条約の第二議定書(1999年)の批准を検討するよう締約国に繰り返し提案する。 DGAM および文化遺産のモニタリングと保護に従事するシリア国内のすべての遺産専門家と地域コミュニティが、極めて困難な状況下にも関わらず努力を継続していることを称賛するとともに、命を落とした遺産専門家の家族に対し深い哀悼の意を表す。 状況が許し次第、世界遺産が受けた被害の全ての記録を体系的に進めること、また、可能な全てのリスク低減措置を実施すること、本資産を危機遺産リストから除外するための望ましい保全状況(DSOCR)の策定及び6件の資産全てに対する改善措置の特定について、「シリアの文化遺産の緊急保護事業」第二回会議及び世界遺産センター/イコモス/イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションにおいて情報提供するよう締約国に要請する。 国際社会に対して、(シリア支援に)用途を限定した資金によって、シリアの文化遺産の保護をさらに支援することを要請する。 シリア国内の文化遺産専門家及び国際的専門家に対して、シリアの文化遺産を保護するために力をあわせ、UNESCOと協調しつつ、現在進行中の取組を進めるよう要請する。 資産の保全状況を評価し、締約国との協議のもと資産の復興のための優先的活動計画を策定するため、治安状況が許し次第、世界遺産センター/イコモス/イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションをシリアへ招聘する締約国の意思に留意する。 2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2017年2月1日までに資産の保全状況及び上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。

23. 古都ザビード

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.23	ID No.	611
資産名称（英）	Historic Town of Zabid		
締約国	イエメン共和国		
			
		©Aneta Ribarska Author: Aneta Ribarska	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1993 年
構成資産数	13	危機遺産となった年	2000 年
資産概要	ザビードは、7 世紀のイスラム勃興期より繁栄するイエメン西部の港湾都市である。13 世紀から 15 世紀にかけてはイエメンの首都が置かれ、大学や神学校を擁していたため、何世紀にもわたってアラブ世界で重要な役割を担ってきた。また、最古のモスクであるアサイル（Asa'ir）・モスクをはじめ、イエメンで最もモスクが密集している場所でもある。細い路地とレンガ造りの家々が織りなす均質な景観は、初期イスラム時代の特徴を残し、貴重である。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・ 建築遺産の深刻な劣化（住居がコンクリート造の多層階建造物に高い割合で置き換わっている）。・ 都市域内に残る家も、所得の低い居住者が多く、急速に劣化が進行している。・ スーク（市場）の活動が都市の外へ移転しており、古代のスークにはほぼ何もなく、活動は行われていない。店舗も荒れている。・ 伝統的な都市の経済的役割の消滅。・ 都市全体に保全戦略がない。・ イエメン国内の武力衝突による脅威		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1998, 1997, 1996		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊, 住宅開発, 人材, 地形改変/土地利用変更, 管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・ 遺産建造物の劣化が進行していることに加え、政治的、社会経済的混乱や 2015 年に発生した武力衝突による被害を受けている。・ このような状況に加えて、財源不足であるにも関わらず、イエメン歴史都市保護公団（General Organization for the Preservation of Historic Cities in Yemen, GOPHCY）は、ユネスコドーハ現地事務所及びイクロムアサール（Athar）と協力し、継続する危機及び紛争による被害に対応するためのキャパシティビルディングのためのワークショップ（アンマン、カイロ、チュニス）に参加している。・ ユネスコにより専門家会議が開催され、イエメンの遺産に対する紛争による影響に対処するための緊急アクションの特定を行った。しかし、まだ実施には移されていない。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・イエメンは、イクロム、ドイツ国際協力公社（GIZ）、ユネスコからキャパシティビルディング等の支援を受けている。 ・締約国は、国際援助による「より良い保全のためのコミュニティ参画プログラム」（Community participation programme for better conservation process）（IA2014-2664）を実施できない状況にあるが、現地の資源を活用して、できるだけ早く開始したいとの意思を持っている。 ・締約国は、イエメンの遺産保護及び紛争後の保全計画の策定には、ひきつづき国際援助が必要不可欠であり、そのために、近年発生した破壊の事実及びイエメンの文化遺産の保護のために資金援助が必要であることを周知するために、国際会議を開催することを提案している。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イエメンでの治安状況が依然として悪いため、効果的な遺産管理ができない状態である。治安状況が改善されないかぎり、ドナーによる援助も必然的に制限されざるを得ない。 ・2015年7月、ユネスコは、専門家委員会を開き、イエメンの文化遺産を保護する短期・中期・長期の緊急行動計画を策定した。ユネスコ及び諮問機関が離れたところからサポートしつつ、締約国により実施することが可能な内容も含まれるが、それらを実施するためにも緊急に資金援助が必要である。 ・文化省も、委員会決定 38COM 7A.13（ドーハ、2014年）及び 39COM 7A.37（ボン、2015年）に基づいた資産範囲内の建築物の保護を行なえない状況である。 ・治安状況が悪いため、GIZとの協働のもと策定した「2016－2020年歴史的都市、遺跡、記念物保存のための国家戦略」（National Strategy for the Preservation of the Historic Cities, Sites and Monuments 2016-2020）にも進展はない。 ・資産の境界線は明確になっているが、緩衝地帯範囲の確定が完了しておらず、軽微な境界線変更の要請も行っていない。 ・以前、締約国は、2013年に採択された史跡、記念物、都市及び文化遺産保護法をサポートする条例を策定する予定であるとしていたが、実質的な進展はない模様である。 ・「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）に向けて実質的な進展がみられない理由は理解できるものだが、締約国は、ザビード大臣調整委員会（Higher Ministerial Coordination Committee for Zabid）が関わった体制を提案するなど、コミットメントを示している。 ・状況が許し次第、リアクティブモニタリングミッションによって現地を訪れ、改善措置、行動計画を検討することが望ましい。治安状況が改善するまでは、国際社会が継続して締約国及び GOPHCY への支持を表明し、可能であれば、技術支援、資金支援を行うことが望ましい。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
	<ul style="list-style-type: none"> ・近年、激化する武力衝突によりイエメンの文化遺産が被害をうけていることに懸念を表明する。 ・イエメン歴史都市保護公団（GOPHCY）、その他の機関、ザビードの地域コミュニティの人々が、困難な状況にも関わらず資産の保護に取り組んでいることに感謝する。 ・残念ながら「2016－2020年歴史的都市、遺跡、記念物保存のための国家戦略」を実施することができない状態であり、同戦略を補完する行動計画も策定されていないが、行動計画を策定する際には、現状に対する措置、被害をうけた建物の保全、地域コミュニティの普及啓発に内容を盛り込むよう締約国に要請する。また、諮問機関が審議できるように世界遺産センターに提出するよう要請する。 ・イエメンの文化遺産保護に対する GIZ が継続的に支援を行っていることを歓迎する。 ・2015年7月に開催された UNESCO 専門家会議で採択された「イエメンの文化遺産保護のための緊急行動計画」を実施するため、国際社会に資金援助を要請する。 ・治安状況が改善した場合は、世界遺産センター、イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。 ・緩衝地帯の詳細について世界遺産センターに提供するよう再度要請する。また、2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう 2017年2月1日までに世界遺産センターに軽微な境界線の変更の申請を提出するよう要請する。 ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう 2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・引き続き危機遺産とする。

2.4. サナア旧市街

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.24	ID No.	385
資産名称（英）	Old City of Sana'a		
締約国	イエメン共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv, v, vi	世界遺産一覧表記載年	1986 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2015 年
資産概要	サナアは標高 2200m の山間部に位置するにも関わらず、過去 2500 年にもわたり人々が居住し続けた都市である。7 世紀から 8 世紀にかけてイスラム教の布教の中心地となったサナアには、103 軒のモスク、14 軒のハマーム、6000 戸を超える住宅が現存し、これらすべてが 11 世紀以前に建てられた歴史的建造物である。また、ユスティニアヌス帝の時代にはキリスト教の影響も受け、聖堂や殉教記念堂が遺されている。最大の特徴は版築工法で建造された高層住宅であり、外装には赤煉瓦と石膏を用いて幾何学模様が施されている。		
危機遺産に登録された要因	・ イエメン国内の武力衝突による破壊と脅威		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2001, 1999, 1998, 1991, 1990		
保全状況			
現在の課題	内戦, 住宅開発, 地形改変/土地利用変更, 管理上の活動		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 政治、治安、社会経済的な状況に加え、2015 年に始まった武力衝突により不可逆的な被害が生じている。2015 年 7 月及び 9 月に発生した武力衝突で、アルカシミ（al-Qasimi）地区及びアルフォリヒ（al-Folih）地区において、8 件の建造物が完全に破壊され、100 件の建造物に被害がでた。サナア（Sana'a）周辺の山岳地帯で砲撃があり、振動によって被害を及ぼしている。資金がないなか、イエメン歴史都市保護公団（General Organisation for the Preservation of Historic Cities of Yemen, GOPHCY）は、ユネスコドーハ現地事務所と協力し、調査、被害状況の記録を行った。 ・ GOPHCY は、キャパシティビルディングに関するワークショップ（アンマン、カイロ、チュニス）に参加した。並行して、ユネスコドーハ現地事務所及びイクロムが、アルカシミの被害評価、応急処置、復元計画に関する技術的支援を行った。世界遺産センター及びイコモスがとりまとめた復元ガイドラインがこの技術的支援を強化した。 ・ ユネスコにより専門家会議が開催され、イエメンの遺産に対する紛争による影響に対処するための緊急アクションの特定を行った。しかし、まだ実施には移されていない。 ・ 締約国は、上下水道再生事業が再開した場合は、GOPHCY としかるべく協議すること、また、工事		

	<p>実施前に遺産影響評価（HIA）を行うよう求めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 締約国は、イエメンの遺産保護及び紛争後の保全計画の策定には、ひきつづき国際援助が必要不可欠であり、そのために、近年発生した破壊の事実及びイエメンの文化遺産の保護のために資金援助が必要であることを周知するために、国際会議を開催することを提案している。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ イエメンの武力衝突は、これまで本資産に重大な被害を与えており、未だに深刻な脅威である。 ・ GOPHCY は被害の評価、記録、応急処置を実施し、世界遺産センター、ユネスコードハ現地事務所、諮問機関と継続的に連絡をとっており、称賛に値する。 ・ 2015 年 7 月、ユネスコは、専門家委員会を開き、イエメンの文化遺産を保護する短期・中期・長期の緊急行動計画を策定した。ユネスコ及び諮問機関が離れたところからサポートしつつ、締約国により実施することが可能な内容も含まれるが、それらを実施するためにも緊急に資金援助が必要である。 ・ GOPHCY は、家を失った住民からの強い要望を受け、アルカシミ地区の破壊された 7 件の歴史的建造物を復元する可能性について世界遺産センターと協議を行った。世界遺産センター及びイコモスは、住民の住む場所を確保するため、例外的に、復元計画を支持し、ユネスコードハ現地事務所及びイクロムによる技術援助と並行して、復元の技術的ガイドラインを提供した。ガイドラインは、正確な記録、伝統的技術及び材料の使用といったことに加えて、地下水位、近接建造物の安定性、住民の安全に関連した土木調査を求めたものである。 ・ GOPHCY はこのガイドラインを尊重しているが、事業自体が資金不足により中断しており、国際社会による資金援助が必要である。 ・ 「サナア旧市街の保全計画策定（第 1 段階 インベントリー更新）」に関する国際援助要請（Preparation of the conservation plan – Old City of Sana'a (I phase inventory update)）」（IA2014-2665）は、世界遺産基金手続き上の締約国による対応が不適切であったため、現在、実施停止となっている。 ・ 現在のイエメンのガバナス危機により、GOPHY 内部で変化があり、既に困難な状況を更に困難にする可能性がある。遺産専門家は共通の文化遺産の保護のために政治的立場の違いを乗り越える必要がある。 ・ 上下水道事業が紛争により中断しているが、当該事業に対する世界遺産委員会の立場は維持されるべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 近年、激化する武力衝突によりイエメンの文化遺産が被害をうけていることに懸念を表明する。 ・ 被害の評価、記録、応急処置の実施及び世界遺産センター、イコモスとの継続的な意思疎通に対して締約国を称賛する。 ・ アルカシミ地区において、7 件の破壊された建築物の復元を、サナア住民の住む場所を確保するための必要性から例外的に実施する準備を始めたことに留意する。 ・ 住民の安全を確保しつつ、保全の国際的な水準を尊重するため、復元、再建に係る全過程で世界遺産センター及び諮問機関と対話するよう締約国に要請する。 ・ 2015 年 7 月に開催された UNESCO 専門家会議で採択された「イエメンの文化遺産保護のための緊急行動計画」を実施するため、国際社会に資金援助を要請する。 ・ イエメンの事態に関係する全ての者に、サナアの文化遺産及びイエメンにこれ以上の被害を与える行為を慎み、国際法上の責務、特に暫定リストに掲載されたものを含む世界遺産の保護、を果たすよう要請する。 ・ 締約国への以下の要請を繰り返す。 <ul style="list-style-type: none"> a) 予定されている保全計画が完成するまで、新たな開発及び建設を一時停止すること。また、可能であれば、事業ごとに遺産影響評価(heritage impact assessment)を行うこと。 b) 上下水道再生計画を進める前に、イコモスの関係ガイドラインに従って、OUV への影響評価を含んだ遺産影響評価を行い、作業指針第 172 段落に従って、変更が可能な段階で、遺産影響評価書を世界遺産センターに提出すること。 ・ 可能となり次第、世界遺産センター及び諮問機関と密に相談しつつ、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR)、改善措置、実施スケジュールを策定することを締約国に要請する。 ・ 治安状況が許せば、世界遺産センター、イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に再度要請する。 ・ 2017 年第 41 回世界遺産委員会で審議できるよう 2017 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・ 引き続き危機遺産とする。

25. シバームの旧城壁都市

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.25	ID No.	192
資産名称（英）	Old Walled City of Shibam		
締約国	イエメン共和国		
			
		©Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2015 年
資産概要	16 世紀の都市シバームは、城壁に囲まれた垂直的な建造物を基に都市計画が行われた、最古にして最良の都市の 1 つである。都市を構成する塔のような高層建築は、ワディ・ハドラマウトの崖線の外側に屹立し、「砂漠のマンハッタン」との異名を持つ。シバームは、アラビア半島南部を貫く、香辛料や香料の交易ルート上に位置する重要な宿泊地であり、都市の内部には 7 階以上の高層建築や広場が、道路とともに長方形の区画を形成している。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・ 自然的要素による脅威・ 保全のための組織的な支援と資源の欠如・ 武力衝突による脅威		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 1998, 1997, 1993, 1991		
保全状況			
現在の課題	内戦, 財政, 洪水, 人材		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・ 雨及び洪水の脅威に加え、資産は、政治、治安、社会経済的な状況による影響、2015 年に始まった武力衝突による被害を受けている。・ 2015 年 11 月 20 日に、市城壁の近くで車が爆発し、市南端及び西端の歴史的建造物に深刻な被害が生じた。イエメン歴史都市保護公団（General Organization for the Preservation of Historic Cities in Yemen, GOPHCY）、シバーム市当局、NGO、家屋の所有者が素早く対応し、被害状況の記録を行った。程度は異なるが 160 棟の建造物が被害を受けた。20 件の深刻な被害、60 件の中程度被害が報告されている。なかには、ファサードがすべて崩壊したものもあった。・ このような困難にあっても、関係政府機関は市民と協力して、シバームの歴史遺産の保護に努めており、GOPHCY は、ユネスコドーハ現地地事務所の支援をうけて、緊急的活動を実施している。・ 締約国は、イエメンの遺産保護及び紛争後の保全計画の策定には、ひきつづき国際援助が必要不可欠であり、そのために、近年発生した破壊の事実及びイエメンの文化遺産の保護のために資金援助が必要であることを周知するために、国際会議を開催することを提案している。		

	<p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イエメンでの治安状況が依然として悪いため、効果的な遺産管理ができない状態である。治安状況が改善されないかぎり、ドナーによる援助も必然的に制限されざるを得ない。 ・2015年7月、ユネスコは、専門家委員会を開き、イエメンの文化遺産を保護する短期・中期・長期の緊急行動計画を策定した。ユネスコ及び諮問機関が離れたところからサポートしつつ、締約国により実施することが可能な内容も含まれるが、それらを実施するためにも緊急に資金援助が必要である。 ・治安状況が悪いため、GIZとの協働のもと策定した「2016－2020年歴史的都市、遺跡、記念物保存のための国家戦略」（National Strategy for the Preservation of the Historic Cities, Sites and Monuments 2016－2020）にも進展はない。 ・ユネスコドーハ現地事務所及びイクロムアサール（Athar）と共同で、継続する危機、紛争の影響に対応するためのキャパシティビルディングに焦点を絞ったワークショップを、アンマン、カイロ、チュニスで開催し、複数のイエメンの専門家が参加した。2015年7月のユネスコ緊急行動計画で、イエメンの遺産に対する紛争の影響に対処するための緊急的アクションの特定を行ったが、資金がなく、現地での実施には至っていない。 ・治安状況が許し次第、リアクティブモニタリングミッションを行い現地を訪問することが望ましい。 ・治安状況により停止している改善措置に関して、国際社会が継続して締約国及びGOPHCYへの援助を行うことと、技術提案・実施及び経済援助を行うことが適切である。治安状況が改善するまでは、国際社会が継続して締約国及びGOPHCYへの支持を表明し、可能であれば、技術支援を行うことが望ましい。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産委員会委員国から困難な状況にも関わらず、SOCの提出、記録、地域コミュニティの参画など締約国が継続的に取り組んでいることに称賛するとの発言があった。 ・引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・近年、武力衝突によりシバームの旧城壁都市が被害をうけていることに懸念を表明する。 ・イエメン歴史都市保護公団(GOPHCY)、その他の機関、ザヒードの地域コミュニティの人々が、困難な状況にも関わらず資産の保護に取り組んでいることに感謝する。 ・残念ながら「2016－2020年歴史的都市、遺跡、記念物保存のための国家戦略」を実施することができない状態であり、同戦略を補完する行動計画も策定されていないが、行動計画を策定する際には、現状に対する措置、被害をうけた建物の保全、地域コミュニティの普及啓発に内容を盛り込むよう締約国に要請する。また、諮問機関が審議できるように世界遺産センターに提出するよう要請する。 ・治安状況が改善した場合は、世界遺産センター、イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。 ・イエメンの文化遺産保護に対するGIZが継続的に支援を行っていることを歓迎する。 ・2015年7月に開催されたUNESCO専門家会議で採択された「イエメンの文化遺産保護のための緊急行動計画」を実施するため、国際社会に資金援助を要請する。 ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・引き続き危機遺産とする。 	

26. バーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.26	ID No.	208
資産名称（英）	Cultural Landscape and Archaeological Remains of the Bamiyan Valley		
締約国	アフガニスタン・イスラム共和国		
			
		©UNESCO Author: Graciela Gonzalez Brigas	
種別	文化遺産	資産面積	158.9265 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	341.95 ha
評価基準	i, ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2003 年
構成資産数	8	危機遺産となった年	2003 年
資産概要	1 世紀から 13 世紀にかけて造営されたバーミヤン渓谷の文化的景観と古代遺跡群では、古代バクトリアがさまざまな文化の影響を受けて、ガンダーラ美術が生み出されるまでの宗教的発展を辿ることができる。シルクロード交易の中継地であるバーミヤンには、インド、ササン朝ペルシャ、ヘレニズム、イスラムなどさまざまな時期の壁画や構造物が遺る。2001 年には過激派勢力タリバーンによって、石窟の大仏 2 体が爆破され、世界を震撼させた。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">資産の安全が確保されていないこと。大仏龕の長期的な安定が確保されていないこと。考古遺跡や壁画の保全状況が適切でないこと。管理計画および文化基本計画（保護区域計画）が実施されていないこと。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004		
保全状況			
現在の課題	内戦, 陸上交通インフラ, 不法行為		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告（及びユネスコカブール現地事務所による情報）</p> <ul style="list-style-type: none">締約国は、繰り返し、大仏龕の少なくともひとつを部分的に再建したいとの希望を表明してきた（比較的被害の小さい東側の大仏龕が候補地）。複数の再建案があり、東側の大仏龕の下部通路の補強が完了し、十分な資金があれば、選択肢のひとつを検討することを希望している。バーミヤン保護のためのユネスコ/日本信託基金プロジェクトのフェーズVで、関係者とこの件について議論するため、国際会議の開催が予定されている。また、締結国は、その際に、2014 年 5 月、6 月のイコモスによるテクニカル・アドバイザリーミッションで示された勧告をどのように実施するかについても議論したいと考えている。ユネスコ/日本信託基金プロジェクトのフェーズVの認可が遅れていることにより、2015 年は大仏龕において大規模な保全活動は実施されなかった。そのため、西側の大仏龕前の足場も未完成のままであり、現存する足場部分が損傷している可能性がある。2015 年には、ユネスコ/イタリア信託基金の資金的援助により、イスラム期以前の遺跡であるシャリ・ゴルゴラ(Shari Gholgholah)で保全活動が実施された。遺跡の浸食問題に対処し、徐々に崩落しはじめていた土煉瓦部分に対して最も急ぐ保全作業の一部を実施するため、保全措置計画が策定された。歩道の安定化を行い、遺跡への安全なアクセスが確保された。他の構成資産についても、緊急な保全活動の実施が必要である。シャハリ・ゾハク (Shahri-Zohak)、カクラック (Kakrak)、シャリ・ゴルゴラ (Shahi Gholgholah) などの遺跡に残る建造物の一部に、		

崩落の危険があり、深刻な浸食が起こっているが、これらの急かつ深刻な問題に適切に対応するための専門知識や資金が関係当局には欠如している。

- ・ 政令 5432 号により、完成した管理計画が、バーミヤン市マスタープランに統合された。
- ・ ユネスコ/日本信託基金の承認が遅れているため、大仏龕の本格的な保全措置が実施できない状態にあることから、締約国及びユネスコによる保全措置（特に、最も緊急かつ重大な作業である西側大仏龕の背面壁の補強）を再開できるように、早急に当該プロジェクトが承認されることが望まれる。

2. 世界遺産センターの見解

- ・ 締約国の報告によると、大仏龕以外の構成資産についても徐々に崩落が進んでおり、資産の完全性が失われるリスクを示しており、大仏龕だけでなく他の構成資産の保全のため、世界遺産委員会が、国際社会に対して技術的、資金的支援を求めるよう勧告する。
- ・ 締約国は、少なくとも大仏龕のひとつを部分的に再建することを検討する計画であることを公式に初めて表明した。再建にあたっては、いかなる再建の検討も、資産の OUV に基づいた適切な保全哲学及び資産全体の保全の取組のもとで行うべきであるとする委員会決定 35COM7A.25 を締約国が遵守するよう勧告する。
- ・ 管理計画が策定されたことは、2007 年にクライストチャーチで採択された委員会決定 31 COM 7A.21 の改善措置を実施するための重要な条件のひとつであるが、この計画が機能しているかどうかについての情報がない。最近大規模開発からすると、緩衝地帯及び資産範囲において、建築上の基準や規制の運用の徹底を図る必要が認められる。
- ・ バーミヤン文化センター・博物館の計画についてバーミヤン大学による遺産影響評価(HIA)が実施されたことが報告されているが、OUV への影響に着目し、調査範囲、目的を明確にする必要がある。
- ・ 治安状況の改善は歓迎すべき要素である。2015 年に、情報文化省はユネスコカブール事務所と協力して、構成資産のひとつひとつに計 8 人の現場監視員を派遣した。加えて、内務省は文化財保護を目的とする警察官チームの派遣を行い、違法取引の防止に効果をあげている。
- ・ 結論として、西側大仏龕などの保全作業が継続できない状況は残念だが、保全措置の実施において前向きな展開が認められた。本資産を危機遺産から解除することができるよう新たなスケジュールを設定するため、締約国と関係する専門家の間で、できるだけ早く議論をもつことが不可欠である。
- ・ 東側大仏龕再建の提案については、詳細な技術的、財政的実現可能性調査(F/S)を実施する前に、資産の OUV との関係性を評価し、諮問機関による確認を受け、原則として世界遺産委員会の審議を経ることが不可欠である。



3. 世界遺産委員会での審議

- ・ 複数の委員国から、管理計画策定を評価する発言、地域コミュニティ参画の重要性を指摘する発言、国際シンポジウムの開催を歓迎する発言、締約国の希望を前向きに検討すべきとの発言があった。
- ・ 韓国が、自国もバーミヤン文化センターを支援していることについて言及し、トルコも技術的支援を行う意思があると発言し、日本（オブザーバー）は、10 年以上にわたってバーミヤンの支援を行っており、今後も東大仏龕の再建、キャパシティビルディング、国際シンポジウムの開催等支援を継続し、シンポジウムの結果も、諮問機関及び世界遺産委員会に報告する旨発言した。
- ・ シンポジウムの結果を世界遺産委員会に報告するよう要請する決定文を加えて、引き続き危機遺産とする決定が採択された。

決定概要

- ・ 管理計画及びバーミヤン市マスタープランを注意深く実施し、緩衝地帯及び 2004 年アフガン歴史文化遺産保護法に基づく保護地域において、建築上の基準及び規制の運用を図るよう要請する。
- ・ バーミヤン文化センター・博物館の提案についての遺産影響評価（HIA）を、資産の OUV に照らして調査範囲を明確にしたうえで、世界文化遺産の遺産影響評価のためのイコモスガイダンスに則って実施するよう要請する。
- ・ 国際社会に対して、バーミヤンの谷だけでなく、シャハリ・ゾハク、カクラック、シャリ・ゴルゴラなどの保全に対しても技術的、財政的支援を行うよう要請する。
- ・ 少なくとも大仏龕のひとつを部分的に再建したいと締約国が希望していること、日本の FIT 枠組みのもとで、2016 年末に再建の可能性について議論する国際シンポジウムを開催することに留意する。また、このシンポジウムの概略について世界遺産センターと諮問機関と協議するよう締約国に要求する。
- ・ シンポジウムの結果を及び合意された再建、保全アプローチを、詳細な技術的、財政的実現可能性調査(F/S)を実施する前に、諮問機関による確認、世界遺産委員会の審査を受けるため提出するよう締約国に要請する。
- ・ 世界遺産センター及び諮問機関と協議の上、改善措置の実施スケジュールを見直し、世界遺産センターに提出するよう要請する。また、国際的な援助を得つつ、遺産保全管理に関する、国、ローカル、地域コミュニティでのキャパシティビルディングを行うよう要請する。
- ・ 2017 年の第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2017 年 2 月 1 日までに資産の保全状況及び上記の実施状況に関する最新の報告書を提出することを締約国に要請する。
- ・ **引き続き危機遺産とする。**

27. ジャムのミナレットと考古遺跡群


基本情報			
決定番号	40 COM 7A.27	ID No.	211
資産名称（英）	Minaret and Archaeological Remains of Jam		
締約国	アフガニスタン・イスラム共和国		
			
		©Claudio Margottini Author: Claudio Margottini	
種別	文化遺産	資産面積	70 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	600 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2002 年
構成資産数	4	危機遺産となった年	2002 年
資産概要	ゴール（Ghowr）地方の深い渓谷の中心に位置する、高さ 65m にも及ぶジャムのミナレットは、ゴール朝のスルタンによって 12 世紀に建造された。ミナレットは当地の伝統に従って焼成煉瓦で作られており、上部にはクーフィー体の碑文が青緑色のタイルを用いて施されている。また、付近にはユダヤ人墓地に関連すると考えられるヘブライ語の碑文が彫られた石や、ゴール朝期の城塞跡などが残る。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">・ 法的保護の欠如。・ 効果的な遺跡保護機関の欠如。・ 適切な保護、保全担当職員の欠如。・ 包括的管理計画の欠如。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2006, 2005, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	内戦, 不法行為, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <ul style="list-style-type: none">・ 定期的な測量によるミナレットのモニタリングシステム、国内専門家のためのキャパシティビルディング、資産範囲及び緩衝地帯を再設定するための地形測量、考古学的調査、被害評価報告、違法発掘からの保護、ミナレットの構造的強化、ミナレット表面装飾の緊急修復が必要。・ ハリ・ルド川（Hari Rud）南側河岸を強化するため、蛇籠設置範囲を拡大するとともにミナレット上流部において植林を行う必要がある。・ ゲストハウスの修理が必要。・ 近隣集落住民の往来及び保全作業のためのアクセスを通年で確保するため、ハリ・ルド川への人道橋建設の重要性を強調している。 <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <ul style="list-style-type: none">・ 締約国が何年も続けて、必要とされる作業を要約した、ほとんど同じ内容の保全状況報告書を提出していることを大変遺憾に思う。		

- ・ハリ・ルド川への人道橋建設及び、2003年にユネスコから寄付されたゲストハウスの補修の必要性は、既に前回の報告書で報告されている。
 - ・資産の範囲及び緩衝地帯を設定するために正確な考古遺構地図を作成する必要性に関しては、ユネスコ及びイタリア信託基金（Fund-in-Trust）が2012年に実施したジャム及びヘラトでのプロジェクトで、詳細な地形図を作成しており、周辺の考古遺構を考慮しつつ、詳細な資産範囲及び緩衝地帯範囲を示している。
 - ・地形図及び新しい境界線を採択したのちは、効果的な保全戦略を策定し、実施する必要がある。当該戦略では、まだ正確な範囲が確定されていない重要な古代集落についても対象とすべきである。
 - ・2015年3月に世界遺産基金により承認された緊急国際援助要請（Emergency International Assistance Request）（73,750 米ドル）で、締約国及び世界遺産センターと協力しつつ、ユネスコカブール現地事務所が保全行動計画を策定した。この保全活動計画に基づいて、締約国が（1）緊急保全活動及び定期的モニタリングシステムについての具体的な作業計画を策定し、（2）それらの承認手続きを行い、適切な予算を配分し、（3）可及的速やかに実施することが強く望まれる。
 - ・作業計画の実施に必要な予算が承認されれば、第31回世界遺産委員会（クライストチャーチ、2007年）において採択された、「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」（DSOCR）を達成するための改善措置を実施するための修正タイムスケジュールを提示することができるであろう。
3. 世界遺産委員会での審議
- ・個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定が採択された。

決定概要

- ・現場で緊急措置も保全措置もとられていないこと、具体的な報告が全く提出されておらず治安状況を含めて資産の保全状況についての詳細かつ最新の情報が提供されていないことに遺憾の意を表す。
- ・2012年に作成された詳細地形図を、この時点になっても、採用しておらず、軽微な境界線の変更の申請もおこなっていないことに遺憾の意を表し、2012年の地形図を採用し、2017年2月1日までに作業指針第163段落～165段落に従って、軽微な境界線の変更案を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・世界遺産基金の緊急国際支援で作成された保全行動計画に基づいて、現場での治安確保を含んだ、現実的かつ具体的な緊急措置、保全措置の行動計画をとりまとめ、可及的速やかに実施できるよう必要な予算とともに当該計画の承認手続きを完了するよう、締約国に要請する。
- ・上記の行動計画の実施のために、技術的援助、資金的援助を行うよう国際社会に求める。
- ・保全戦略及び行動計画の策定が完了した際には、世界遺産センター及び諮問機関と協議しつつ、改善措置を実施するためのタイムスケジュールを改定し、2017年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう要請する。
- ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。
- ・引き続き危機遺産とする。

28. バグラティ大聖堂とゲラティ修道院

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.28	ID No.	710
資産名称（英）	Bagrati Cathedral and Gelati Monastery		
締約国	ジョージア		
			
		©Roberto Cantoni Author: Roberto Cantoni	
種別	文化遺産	資産面積	7.87 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	11.26 ha
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1994 年
構成資産数	2	危機遺産となった年	2010 年
資産概要	初代ジョージア王バグラト 3 世（Bagrat III）の名を冠したバグラティ大聖堂は、10 世紀末から 11 世紀初頭にかけて建造された。1691 年にトルコ人によって一部が破壊されたものの、ジョージア西部の都市クタイシ（Kutaisi）に今なおその姿を残している。12～17 世紀にかけて建造されたゲラティ修道院の建造物群は保存状態が良く、素晴らしいモザイク画やフレスコ画が遺されている。この大聖堂や修道院はジョージアの中世建築を代表する傑作である。		
危機遺産に登録された要因	バグラティ大聖堂の大規模な再建による不可逆的な改変。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2005, 2004		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">観光開発プログラム及び来訪者管理プログラムを含む、ゲラティ修道院管理計画が完成した。管理計画は、学際的検討とローカル、国レベル、国際レベルのステークホルダーとの緊密な協働の成果である。2015年には、ゲラティ修道院における保全/再生プロジェクトが、イコモスとの綿密な協議のもと、世界銀行の資金援助により実施された。2015年のイコモス、世界銀行合同アドバイザーミッションの勧告に従って、ゲラティ修道院ドームの円筒壁基礎補強事業は、2015年中に開始され、2016年に完了する予定である。現在のジョージアの法令と国際的合意及び文化遺産分野の条約との不整合について分析が行われ、現在検討されている文化遺産法（CCH）には、ジョージアの世界遺産保護管理に関する章が含まれる予定である。2015年12月に、NACHPGとICCROMの間で、ジョージアにおける文化遺産分野の研修プラットフォームの設立に関する覚書が調印された。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none">締約国は、前回世界遺産委員会で挙げられた問題のほとんどに対応しており、世界遺産委員会で構</div>		

	<p>成資産の1つゲラティ修道院のための改善措置として、管理計画の策定を完了し、2015年7月1日に世界遺産センターに提出済みである。イコモスによる審査の結果、提出された計画は、資産現況の合理的な分析に基づいて実践的な内容となっている。イコモスは、管理計画で主要な課題のひとつに挙げられている社会経済的な持続性の担保に関連して、雇用機会の創出という観点から、観光管理に関して勧告を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第39回世界遺産委員会（ボン、2015年）に提出された、バグラティ修道院を構成資産から取り外すという重大な境界線変更の申請は、情報照会として締約国に差し戻されていた（決定39 COM 8B.35）が、再申請は提出されなかった。 ・資産の保護に関して、行政と教会の間の権限及び責任が明確に定義された。 ・文化遺産法(CCC)の制定及びジョージアの文化遺産分野における研修プラットフォームの構築について進展が見られた。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別審議は行われず、引き続き危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 重大な境界線変更についての、第39回世界遺産委員会決定39COM 8B.95に対する締約国の対応をはじめ以下の点について締約国から提供された情報に留意する。 <ul style="list-style-type: none"> a) 関係する様々な省庁、機関に関する管理上の手続き、責務についての明確な説明 b) 文化遺産法の法案作成を含め、資産の適切な保護管理を担保するために主要なステークホルダーが行っている取組についての詳細 c) 管理計画案改訂版（提出され、イコモスにより審査された） d) ゲラティ修道院の緩衝地帯の拡張が法的に承認されたこと e) 修道院及び壁画の長期的な修復プログラムに必要な資源が適切に確保されたこと f) 保全、復元のための記録システムが整備されたこと g) 2013年6月のイコモス勧告に従って2015年に開始されたゲラティ修道院の外でのビジターセンター建設についての詳細 ・ 資産の重大な境界線の変更を、作業指針第159段落に則って、2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに正式に再提出するよう要請する。 ・ 2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 ・ 引き続き危機遺産とする。 	

29. ムツヘタの文化財群

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.29	ID No.	708
資産名称（英）	Historical Monuments of Mtskheta		
締約国	ジョージア		
			
		© Roberto Cantoni Author: Roberto Cantoni	
種別	文化遺産	資産面積	3.85 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	8.73 ha
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1994 年
構成資産数	3	危機遺産となった年	2009 年
資産概要	ジョージアの古都であるムツヘタの教会群は、コーカサス地方の中世宗教建築を示す顕著な例である。キリスト教の伝来以降、コーカサス地方では盛んに教会や修道院が建造されたが、ムツヘタにはその多くが奇跡的に遺っている。特にジュワリ聖堂（Mtskheta Jvari）内には聖女ニノ（Saint Nino）が建立したとされる聖なる十字架が遺されており、ジョージア正教会で最も重要な聖地として崇められている。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">管理体制の欠如。周辺地の私有化。不適切な手法を用いた修復作業が実施されたことによる真実性の喪失。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 1999		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積, 地形改変/土地利用変更, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">都市域土地利用マスタープラン（Urban Land-Use Master Plan、ULUMP）の策定が進んでおり、2016年までに完成する予定であるが、文化遺産保護国家当局（National Agency for the Protection of Cultural Heritage、NACHPG）及び2015年11月、2016年2月に行われた世界遺産センター技術援助ミッションに求められている内容とするには、まだ作業が必要である。ULUMPが公式に採択されるまでの間は、2015年8月に採択された「ムツヘタ文化遺産ゾーンにおける都市開発規制特別措置令」（Decree on the Enactment of Special Regime of Urban Development Regulation in the Cultural Heritage Zone of Mtskheta）に基づいて、新規建設行為に対して強力な一時停止措置が課される。文化遺産法（CCC）案は最終とりまとめ段階にあり、2016年第一四半期に承認を受けるため国会に提出される予定である。文化遺産法（CCC）には、ジョージアにおける世界遺産の保護及び管理に関する章が含まれており、管理計画を公式に承認するうえでの根拠となる。世界銀行の資金を使ってジョージア政府が進めている第三次地域開発計画（RDP III）で実施される事業の1つとして、ソビエト時代に建設された映画館を再利用した新考古博物館の整備が進められている。これにより、現在保管されている、旧ムツヘタ博物館が所蔵していた考古遺物を適切に保		



	<p>全し展示することが可能となる。このプロジェクトは2015年6月に締約国から世界遺産センターに提出され、作業指針第172項に従ってイコモスの審査が行われた。イコモスからは主に、資料記録技術面での機能の強化と旧映画館の建物がもつ近代遺産としての価値を尊重することに関する勧告が付されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2015年12月に、NACHPGとICCROMの間で、ジョージアにおける文化遺産分野の研修プラットフォームの構築に関する覚書が調印された。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ULUNPは完成していないが、締約国は、都市開発関係法令により、ジュワリ修道院横河岸沿いの脆弱な地域における建設行為を停止する措置をとるなどしている。 2015年10月にジョージアとユネスコの間で合意された「第三次地域開発計画（RDP III）の下で実施されるNACHPへの文化遺産アドバイスサービス」により、ムツヘタのULUMP策定に関する支援を含む、技術的アップストリーム支援を行うことになっている。 ULUMPのガイドの方向性及び目標については強く支持するが、2015年11月の世界遺産センター技術支援ミッション等で指摘されたとおり、ムツヘタ市全体の戦略的空間計画ビジョンを強化し、ULUMP策定に用いられた方法論を見直す必要がある。また、技術ミッションで勧告されたように国際的水準を満たすことが必要である。 ガバナンス及び意思決定に関して、適切な計画、効果的な管理及び意思決定を担保するためには、ローカルレベルにおけるガバナンスの問題を解決する必要があることを技術ミッションは勧告している。 地方自治体を対象としたキャパシティビルディングを行う必要がある。ステークホルダーの参加のための戦略、方法論、コミュニケーションツールの開発が求められる。また、必要であれば「歴史的都市景観(HUL)に関するユネスコ勧告」(2011年)に示されたアプローチを活用しつつ、資産が有する都市としての側面を、資産の保全に係る政策、施策、ツールに十分反映する必要がある。 ムツヘタ市の行政界を尊重するものの、国立公園内に位置する構成資産ジュワリ教会がムツヘタ市域外に位置するなど、現在の行政界は、世界遺産に関する適切な計画及び管理を行うためには不適切である。また、資産は構成資産周辺の景観を含む適切な緩衝地帯を欠いていることから、統合された緩衝地帯の設定（軽微な境界線の変更）を行うことは依然として重要であり、ULUMPの策定にあわせて対応することが必要である。 博物館プロジェクトに関して、現在一時保管されている博物館収蔵物の保存、展示を行う上での要件を満たし、考古遺跡を尊重しつつ、近代建造物としての建築的一体性を損なうことのないものとする必要があることを、2015年技術ミッションにおいて勧告した。締約国は、博物館プロジェクトを周辺の都市的コンテキストのなかに統合するために都市景観調査を実施することを決定している。 ひきつづき危機遺産とすることを勧告する。 <p>3. 世界遺委員会における審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ももとは個別審議とはなっていなかったが、2009年に危機遺産リストに記載されて以来、相当な進展がみられるため、危機遺産を解除すべきとする、カザフスタン、ポーランド、タンザニアの要請により個別審議となり、カザフスタンから提出された修正決定案をもとに審議が行われた。 危機遺産解除を支持する多くの発言が続いたが、勧告を全て削除するカザフスタンの案に対して、数年後に再び危機遺産になるような事態を避けるためにも、必要な勧告を残すべきとする委員国が多くだされた。 これをうけてイコモスに修正決定案の作成を要請し、一部勧告を残して、危機遺産を解除する決定が採択された。
決定	
<ul style="list-style-type: none"> 危機遺産の解除を決定する。 以下について、勧告する。 <ul style="list-style-type: none"> a) 戦略的な空間計画ビジョンを強化するとともに、必要であれば「歴史的都市景観(HUL)に関するユネスコ勧告」(2011年)に示されたアプローチを活用しつつ、資産が有する都市としての側面を、資産の保全に係る政策、施策、ツールに十分反映すること。 b) ULUMPの方法論を改定すること。 c) ローカルレベルのガバナンス問題を解決すること。 d) ステークホルダーの参加のための戦略、方法論、コミュニケーションツールを開発すること。 2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに更新した保全状況報告書を提出するよう要請する。 	

30. コソボの中世建造物群

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.30	ID No.	724
資産名称（英）	Medieval Monuments in Kosovo		
締約国	セルビア共和国		
			
		©UNESCO Author: Horst Gödicke	
種別	文化遺産	資産面積	2.8802 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	115.3879 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2004 年、2006 年拡張
構成資産数	4	危機遺産となった年	2006 年
資産概要	コソボにはビザンティン・ロマネスク様式で建てられた4つの建造物が遺る。セルビア王ステファン・ウロシュ3世デチャンスキ（Stefan Dečanski）によって建立されたデチャニ修道院をはじめとして、13世紀から17世紀にかけて発展した独自のフレスコ画がよく保存されている。なかでもリエヴィシャの生神女教会（The Holy Virgin of Ljevisa）のフレスコ画は、ビザンティン最後の芸術運動であるパレオロゴス朝ルネサンスの様式を留めており、その後のバルカン半島における美術に多大な影響を与えたとされる。		
危機遺産に登録された要因	<ul style="list-style-type: none">資産の法的地位の欠如。緩衝地帯の法的保護の欠如。管理計画の履行や効力のある管理の欠如。紛争後の政情不安によって監視やモニタリングが困難であること。資産の保全・管理が不十分な状況であること。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007		
保全状況			
現在の課題	内戦, 法的枠組, 管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. ユネスコセルビア共和国常駐代表による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">ペーチ総主教修道院（Patriarchate of Peć Monastery）において鉛板屋根への被害が見つかり、鉛版張替作業が2015年に実施された。2016年にも引き続き文化記念物保護国家当局（National Institute for Protection of Cultural Monuments）によって実施される予定である。既存の素材及び技術と同一の素材及び技術が用いられる。現場でのプレゼンテーションを向上するため、オーディオガイドシステムがペーチ総主教修道院に導入された。残りの構成資産3件にも導入が計画されている。また、世界遺産であることを示す解説版が設置された。グラチャニツァ修道院（Gračanica Monastery）では、フレスコの保全作業が必要であることが確認された。2012年から実施されていたフレスコ保護事業は、2015年から中断されているが、2016年には再開される予定である。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・ デチャニ修道院（Dečani Monastery）では、修道院のフェンス外側に位置する建物を、来訪者のためのティーハウスとして使用する計画がある。建物の規模、外観に変更は加えられない。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 世界遺産センターは、国連コソボ暫定行政ミッション（UNMIK）及びユネスコヨーロッパ科学文化地域事務局ヴェネチアと恒常的に情報交換を行い、状況を注意深く見守り続ける。資産の治安状況については、構成資産のうち3件（グラチャニツァ修道院、リエヴィシヤの生神女教会（Church of the Virgin of Ljeviša）、ペーチ総主教修道院）は、コソボ警察の保護下にあり、デチャニ修道院は、北大西洋条約機構（NATO）率いるコソボ平和維持部隊（KFOR）の保護下にある。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本資産は、2008年にセルビア共和国からの独立を宣言したコソボ共和国内に位置しており、コソボ共和国の独立を承認する立場（アメリカ、日本、イギリス、フランス、ドイツなど）と承認しない立場（スペイン、ロシア、中国など）に分かれていることから、繰り返し審議が先延ばしにされてきた。本会合においても、次回世界遺産委員会の議長国となるポーランドから、次回会合まで審議を中断することが提案され、提案どおり決定が採択された。今後もこの傾向が継続することが予想される。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 次回通常会合まで本議題についての議論を延期する。 	

3 1. リヴァプール - 海商都市

基本情報			
決定番号	40 COM 7A.31	ID No.	1150
資産名称（英）	Liverpool – Maritime Mercantile City		
締約国	英国（グレートブリテン及び北アイルランド連合王国）		
			
		© OUR PLACE The World Heritage Collection Author: Geoff Mason	
種別	文化遺産	資産面積	136 ha
タイプ	建造物群、歴史都市	緩衝地帯面積	750.5 ha
評価基準	i, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2004 年
構成資産数	1	危機遺産となった年	2012 年
資産概要	リヴァプールの歴史地区と埠頭は、18～19 世紀の産業革命で栄えた商業都市の姿を今に伝えている。リヴァプールはかつての大英帝国の発展に際して重要な役割を果たし、ヨーロッパからアメリカへと大規模移動する奴隷や移民の中継地であった。また、今日の船渠技術や港湾管理技術、輸送システムもリヴァプールで発展した。本資産には、さまざまな商業施設や公共建築物が含まれている。		
危機遺産に登録された要因	リヴァプール水域での開発計画。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2009, 2008, 2007, 2006		
保全状況			
現在の課題	商業開発, ガバナンス, 影響の大きい調査活動/モニタリング活動, 住宅開発, インタープリテーション施設, 来訪者施設, 法的枠組, 管理制度/管理計画, 遺産の社会的評価		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・リヴァプール水域開発計画当局及び開発事業者は、資産の顕著な普遍的価値を保護し、委員会の懸念に対する措置を実施することにコミットしている。 ・「資産を危機遺産リストから除外するための望ましい保全状況」（DSOCR）を策定するためには、2015 年 2 月 24 日、25 日に行われた世界遺産センター及びイコモス合同アドバイザリーミッションで挙げられた課題のいくつかについて確認の必要がある。 ・サイト・マネージメント（Site Management）の見直し、補完的計画文書（Supplementary Planning Document）の改訂、地域計画の認可の手続きと併せて、DSOCR の策定を行うことを提案する。これらの書類は 2018 年までに締約国政府による承認をうけるため、2017 年中に提出される予定であり、パブコメの手続きが 2016 年に開始される。 ・締約国は、現認可の期限は 2042 年であり、リヴァプール水域のビジョンを改定するよりも、都市計画プロセスに注力する方が効果的であると考えます。 ・リヴァプール中央ドックの開発は一時中断しているが、ミッション時の合意に関して世界遺産委員会側に誤解がある。開発の一時中断は中央ドックのみについてであり、資産全体ではない。従って、一時的暫定的使用や歴史的建造物の修理、再利用のスキームについては、計画上の意思決定が完了		

- している。なお、この決定による顕著な普遍的価値に影響はない。
- ・かつては危険な状態にあった歴史的建造物の修理と再利用を進めた結果、本資産の保全状況が改善した。また、資産についての理解を広める努力も払われている。
2. 世界遺産センターの見解
- ・リヴァプール水域開発が本資産の OUV に与える影響について、世界遺産委員会が重大な懸念をもっていることについて、関係者が認識していることが確認された。
 - ・進捗はみられるものの、リヴァプール市議会はいまだ OUV に対する脅威を取り除く包括的な対策を策定できていない。特に、中層、高層ビルの問題が未解決である。OUV を保護する締約国の責務と、そのために適切な計画上の実務を行うリヴァプール市議会との間のギャップがいまだ解決されていない。現段階では、リヴァプール市議会と開発者及びイングリッシュ・ヘリテージの3者の事前協議が唯一の調停手段となっている。
 - ・中央ドックにおける開発を一時停止していることは称賛に価するが、中央エリア全体をカバーしているわけではない。締約国はさらに規制の強化に努めているが、高度制限（最小、最大）等が含まれるべきである。「歴史的都市景観（HUL）に関するユネスコ勧告」（2011年）が役に立つかもしれない。
 - ・中央ドックにおける開発の一時停止は、「危機遺産解除のために達成することが望ましい保全状況」（DSOCR）及び改善措置が、世界遺産委員会で採択されるまで維持されなければならない。資産範囲のその他の場所や OUV に影響を与えうる緩衝地帯内の場所においても、DSOCR の採択までは、小規模事業、修理、再利用、維持以外の工事を許可すべきではない。
 - ・DSOCR は、当該資産がもはや脅威にさらされておらず、危機遺産リストから除外することができることを証明するために、達成すべき保全状況を定義した枠組み文書である。このことを締約国は再度認識すべきである。また、改善措置は、DSOCR を達成するためにとる必要がある取組みであり、計画手続きの改善のための措置が含まれることもあり得る。
 - ・従って、締約国による DSOCR 案の世界遺産委員会への提出は、計画制度の枠組みが完成し承認される前に行われなければならない。2013年4月の世界遺産センター及び諮問機関によるノート、2014年4月の締約国による回答、決定 39 COM 7A.43 を踏まえつつ、決定 39 COM 7A.43 で要請されているとおり、2016年12月1日までに DSOCR を完成させるよう締約国に要請すべきである。
3. 世界遺産委員会での審査
- ・ポーランドから、危機遺産となった 2012 年から 4 年がたっているのに、ほとんど進展がなく、DSOCR も策定されていない状況では、世界遺産一覧表から除外する可能性を検討せざるを得ないとする発言があり、数か国から状況を懸念する発言が続き、ペルーからも世界遺産一覧表から除外することも検討することになるとの発言があった。
 - ・締約国は、前向きに対応する用意があるとし、2016 年 12 月 1 日までに DSOCR を提出すると発言した。「それでも世界遺産委員会の期待するものとは溝があるかも知れないが、溝を埋める努力をする。リヴァプール港中心部だけでなく、世界遺産範囲全てに開発停止措置をとらなければならないというのは残念。リヴァプールは現代都市として優れた新しい開発の継続は認められるべきである」との主張を行った。
 - ・「状況によっては世界遺産一覧表からの削除を検討することを含む」という文言を加えるなどしつつ、引き続き危機遺産とする決定が採択された。

決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加された箇所）

- ・ 2015 年に実施された世界遺産センター／イコモス合同アドバイザーミッションの結論、とりわけ、リヴァプール水域プロジェクトの密度、高さを減じる必要がある点を想起する。
- ・ 決定 39 COM 7A.43 で要請したとおり、2016 年 12 月 1 日までに DSOCR の最終案を世界遺産センターに提出するよう締約国に再度要請する。
- ・ リヴァプール中央ドックで開発が一時停止されているが、資産範囲の他の場所についても、DSOCR が完成し採択されるまでは、歴史的建造物の修理、再利用、維持、小規模事業以外の行為が許可されないよう徹底するよう締約国に要請する
- ・ 2016 年 7 月 8 日に締約国から連絡のあった、プリンス・リーチ(Princes' Reach)、スケルホルン通り(Skelhorne Street)学生宿舎の2事業について、DSOCR が採択されるまで、いずれの計画も承認しないことの確約を締約国に要請する。
- ・ 地域計画及びマスタープランについても、リヴァプール市議会若しくは締約国政府による承認手続きを完了する前の案を、2018 年 12 月 1 日までに世界遺産委員会に提出するよう要請する。
- ・ リヴァプール地域計画策定の進捗報告を 2017 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに提出するよう要請する。但し、DSOCR が正式に世界遺産委員会において採択されるまでは、リヴァプール市議会も締約国も、本資産に影響を与える新たな詳細計画を承認しないこと。
- ・ 2017 年 2 月 1 日までに、最新の保全状況報告を世界遺産委員会に提出することを要請する。
- ・ 上記勧告が適切な時期に実施されなかった場合、世界遺産リストから除外する可能性があることを念頭におきつつ、引き続き危機遺産とする。

3. その他の世界遺産の保全状況個票

1. カパック・ニャン アンデスの道路網

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.1	ID No.	1459
資産名称（英）	Qhapaq Ñan, Andean Road System		
締約国	アルゼンチン共和国／ボリビア多民族国／チリ共和国／コロンビア共和国／エクアドル共和国／ペルー共和国		
			
		©Proyecto QÑ-Bolivia Author: Proyecto QÑ-Bolivia	
種別	文化遺産	資産面積	11,406.95 ha
タイプ	考古遺跡、遺産の道	緩衝地帯面積	663,069.68 ha
評価基準	ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	137		
資産概要	アンデス山脈一帯の6か国にわたって延びる、インカの人々が整備した道路網で、人々の交流や商業取引、防衛システムとして機能した。この道路ネットワークはペルーのクスコの中央広場から出発する4本の基幹道路からなり、町や生産拠点、宗教拠点を結ぼうというインカの政治的試みの成果である。15世紀までの間に総延長3万kmに拡大した道路網は、数百年にわたり、キャラバンや旅行者、飛脚、軍隊、地域住民など約4万人に利用された。登録された697.450kmの範囲の中には、137の構成資産（273の要素）がある。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画, インタープリテーション施設、来訪者施設		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 管理システム関連 ・2015年3月に、クスコで会合がもたれ、技術委員会と暫定事務局（ペルー）からなる国際委員会を設置した。 モニタリング/管理計画関連 ・世界遺産センターとの協力により、「カパック・ニャン アンデスの道路網の参加型管理体制の強化支援」(Support to the reinforcement of the participative management structure of the Qhapaq Ñan, Andean Road System)と題するプロジェクトの形成を進めている。ユネスコ/日本信託基金（JFIT）による資金援助を受けて実施することを想定しており、資産の保全状況に関する具体的な指標を設定したモニタリングシステムの構築、顕著な普遍的価値の保護のための管理メカニズム強化を目的としている。 ・資産の全ての区間について、価値基準(vi)に関係する属性を特定するための「民族学的/口承記録		

シート」(ethnographic and oral record sheets) (推薦時には作成中であつた) 及びテーマ別地図が完成した。

地震対策関連

- ・「自然発生リスク及び/又は人為発生リスク評価ワークシート」を策定し、影響、被害を受けやすい場所についての全体像を示す「統合・分析ワークシート」の策定を現在進めている。

GIS 整備関連

- ・重要な情報すべてを統合し、ナビゲーション可能な地図として可視化することが可能なジオポータル(geoportal)の整備がジオ・ノード(GeoNode)計画により進められている。

緩衝地帯関連

- ・世界遺産委員会の要請を受けて、ペルー及びアルゼンチンが9区間の緩衝地帯を拡張した。

遺産影響評価(HIA)関連

- ・2015年10月、エクアドルにおいて、第1回トレーニング会合が開催され、HIAの方法論及びツールを作成するためのグループが設置された。また、JFITの枠組みの中で実施されるプロジェクトにおいても、HIAに係るキャパシティビルディングが行われる見込み。

2. 世界遺産センターの見解

- ・国際委員会の設置を通じた全体的な管理体制の整備は、効果的な管理体制の整備に向けた第一歩となる。
- ・資産の完全性及び真実性を担保する完全な(integral)モニタリングシステムを確立するためには、さらなる前進が必要。
- ・管理能力の強化を含む委員会勧告に対応することに資する UNESCO/JFIT プロジェクトは、委員会として謝意を示すに値する(現在ドナー国の承認手続き中)。
- ・保全管理計画の策定については、チリ版のエグゼクティブサマリーの提出をもって、進捗があつたと認められるが、他の区間についても作成することが不可欠である。
- ・無形要素のモニタリングシステムについては、JFIT プロジェクトの中で確立する必要がある。
- ・ワークシート等の作成は歓迎すべきだが、より包括的なリスク管理計画を策定し、UNESCO/JFIT プロジェクトを活用したキャパシティビルディング活動を実施することが推奨される。
- ・ジオ・ノード計画は歓迎すべき。来訪者だけでなく、現場管理者や管理に関わる諸機関の利用も意識したものとすると良い。
- ・景観要素を含むように緩衝地帯を拡張した努力は委員会の称賛に値する。特にアルゼンチンとペルーは9区間の緩衝地帯を拡張しており、委員会の要請どおり全ての緩衝地帯と推薦資産の範囲を確定するまで関係締約国が努力を継続することが望ましい。
- ・HIA のためのグループの設置は評価できる。この文化の道周辺に所在する重要な景観要素を守るためには HIA が何よりも重要である。JFIT プロジェクトによりこの分野での前進があるよう期待される。

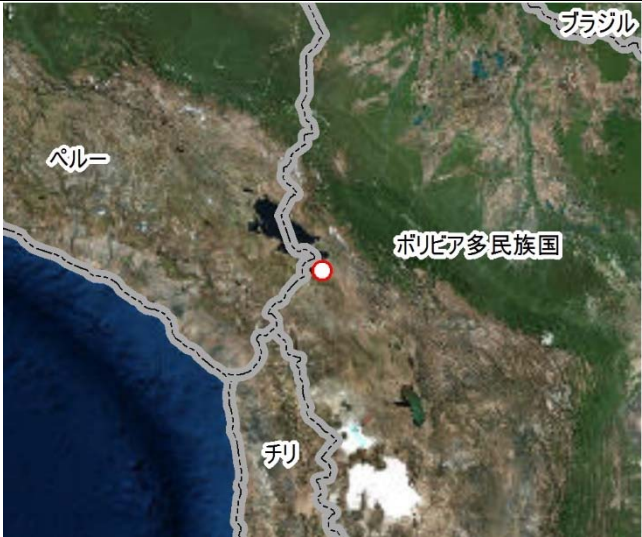
3. 世界遺産委員会での審議

- ・多くの委員国が、締約国の取組みを称賛し、日本信託基金による支援に感謝する発言を行い、若干の文言の修正を行って、決定案どおり決定が採択された。
- ・本資産については、世界遺産一覧表への記載の際に、多くの勧告がつけられたことに対して、議題8B(新規登録)の検討の際に、勧告の実施に必要な時間も考慮して、慎重に決定を採択する必要性を指摘する委員国があつた。
- ・日本(オブザーバー)は、締約国は、緩衝地帯の再設定を含めて真摯に取り組んでおり、今後も、キャパシティビルディング、具体的な指標によるモニタリングについて、日本/ユネスコ事業を通じ支援していく意思を表明した。

決定概要

- ・現在承認手続き中の UNESCO/JFIT プロジェクト「カパック・ニャン アンデスの道路網の参加型管理体制の強化支援」に謝意を示す。
- ・管理保全計画の策定に関して進展があつたことを評価し、残り全ての区間についても計画を完成させ、諮問機関が評価を行うことができるように、準備ができ次第、世界遺産センターへ提出するように締約国に対し要請する。
- ・締約国に対し、地震が起きやすい地域において、リスク準備/災害管理戦略を策定するよう要請する。
- ・文化の道全体の意義を理解することができる地図の開発に対して締約国を称賛し、諮問機関が評価を行うことができるように、最初の案ができ次第、世界遺産センターへ提出するよう奨励する。
- ・決定 38 COM 8B.43 で要請があつた、特に景観要素に配慮して緩衝地帯の再設定を行うことに関して重要な進展があつたことを評価し、この取組を継続するよう奨励する。
- ・JFIT プロジェクトを通じて、無形遺産要素のモニタリングシステムを整備することを奨励する。
- ・2018年に開催される第42回世界遺産委員会で審議できるよう、2017年12月1日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の合同報告書を世界遺産センターに提出することを、締約国に対して要請する。

2. ティワナク：ティワナク文化の宗教的・政治的中心地



基本情報			
決定番号	40 COM 7B.2	ID No.	567
資産名称（英）	Tiwanaku: Spiritual and Political Centre of the Tiwanaku Culture		
締約国	ボリビア多民族国		
			
		© Rodrigo Varas Author: Rodrigo Varas	
種別	文化遺産	資産面積	71.5 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	1		
資産概要	チチカカ湖畔に位置するティワナクは、かつて南アンデスの大部分を支配した強大な帝国の首都であり、紀元 500～900 年にかけて栄華を極めた。ティワナクはアメリカの先コロンブス期のいずれの遺跡とも異なる文化的様相を有しており、ティワナク文化の文化的・政治的中心地であったと考えられている。都市の大部分は日干しレンガで造られていたが、現存するアカパナ（Akapana）のピラミッドやカラササヤ寺院（Kalasasaya's Temple）といった建造物は石造である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2011, 2010, 2008		
保全状況			
現在の課題	ガバナンス, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 法的枠組, 管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・2015 年 5 月にティワナク考古学、人類学、管理局（Archaeological, Anthropological and Management Tiwanaku, CIAAAT）研究センターの新しい技術的、学際的研究チームメンバーと新しいセンター長が任命された。新しい体制のもと、スタッフマニュアル等センターの機能を強化する文書を承認した。当該組織の歳入は入場券の販売のみのため、資金は依然不十分な状態である。・ティワナクの地域コミュニティの参加のもと、資産の管理計画が CIAAAT により改訂された。CIAAAT は、2009 年技術ミッションによる勧告の実施にコミットしており、資産範囲における浸食、排水、維持管理など保全上の課題に緊急対応するための予防的保全事業を除き、人為的介入、発掘調査は行っていない。日本信託基金プロジェクト「ティワナクとアカパナピラミッドの保護及び保全」で、本資産の全体保全計画(Integral Conservation Plan)の策定が計画されており、同プロジェクトで、ティワナクのリスク管理・災害予防計画の策定が現在進められているところである。・緩衝地帯の拡大及び規制措置の導入は、CIAAAT の懸案となっているが、資産周辺の土地所有者にも関わる戦略及び取組みをまとめる必要がある複雑な課題である。2000 年に承認された現在の緩衝体内で、建設行為が報告されている。また、緩衝地帯外に 2 棟の通信塔が建設され、遺跡からティワナク方向の景観に影響を与えている。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p>		

- CIAAAT 管理体制に改善に大きな進展がみられる。資産の管理計画について 2015 年 12 月にイコモスが技術的審査を行った結果、目的の定義や、コミュニティの参画についてさらに改善する必要があると結論付けている。新しい CIAAAT の技術チームによって、現在、計画の策定過程及び実施段階においてコミュニティの参加を強化する方向で、管理計画の改訂が進められているが、上述の技術審査での勧告についても対応する必要がある。
 - 技術ミッションの勧告を実施するための締約国の努力、特に保全計画が完成するまでの間、資産の復を停止していることに対して締約国を称賛することを委員会に勧告する。更に、日本信託基金援助のプロジェクト「ティワナクとアカパナピラミッドの保護及び保全」での全体保全計画策定に、専門家を参加させる意思があることは歓迎される。
 - 管理計画及び全体保全計画の策定が CIAAAT の優先事項と考えられるが、その策定段階及び実施段階に全てのステークホルダーが参加することが必要である。公式に資産の緩衝地帯を決定する前に、資産周辺地域の土地利用規制について関係するコミュニティに対して周知説明を行う必要がある。
 - イコモスの技術審査では、資産及び緩衝地帯の法的位置づけが不明確であるため、当該地域の規制が確定していないと指摘している。そのようななか、現在の緩衝地帯及び緩衝地帯拡大予定地に対して、重大な侵害が発生しており、資産の完全性及び真実性を損ないかねない大きな懸念材料となっている。
3. 世界遺産委員会での審議
- 個別審議は行われず、決定案が採択された。

決定概要

- 世界遺産センター及び諮問機関による審査のために、2017 年 2 月 1 日までに管理計画改定案及び全体保全計画案を提出するよう締約国に要請する。
- 緩衝地帯を拡大するため資産及び周辺地域の法的状況を明らかにするとともに、OUV の保護、真実性及び完全性の条件を担保するために必要な規制措置をとることを要請する。
- 2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう要請する。

3. ディキスの石球のある先コロンブス期首長制集落群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.3	ID No.	1453
資産名称 (英)	Precolumbian chiefdom settlements with stone spheres of the Diquís		
締約国	コスタリカ共和国		
			
		© Vincent Ko Hon Chui Author: Vincent Ko Hon Chui	
種別	文化遺産	資産面積	24.73 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	143.423 ha
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	4		
資産概要	本資産はコスタリカ南部ディキス・デルタ（Diquís Delta）にあるフィンカ 6（Finca 6）、バタンバル（Batambal）、エル・シレンシオ（El Silencio）、グリジャルバー 2（Grijalba-2）の 4 つの考古遺跡を構成資産とするシリアル推薦である。これらの資産は、先コロンブス期（紀元 500～1500 年）に栄えた首長制社会の 4 つの異なる集落群であり、人工の丘、敷石地区、埋葬地、そして最も特徴的なものとして石球が発見されている。これらの石球は大型（直径最大 2.57m）の真球として珍しいだけでなく、その数や、居住区内の元々置かれていた場所で発見されたことも特徴的である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	航空交通インフラ, 財政, 人材, 管理制度/管理計画, 水関連インフラ		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">メキシコとコスタリカの協力のもと、ディキス水力発電ダム及び南国際空港の遺産影響評価（HIA）を実施し、顕著な普遍的価値その他の価値の属性を特定し、両開発事業による潜在的危機を把握するため、メキシコ専門家チームを招聘し現地チームと共同で作業を進めている。今後、評価マトリックスの専門家を雇上し、評価の終了までメキシコチームと現地チームが共同で取組むが 1 年かかる予定である。2015 年末までに国有地化する予定であった、エル・シレンシオ（El Silencio）遺跡石球周辺の土地 5.6ha の買収を開始した。他の土地は緩衝地帯となる。リスク予防及び危機管理計画（水文、排水調査含む）の策定は 2016 年第 1 四半期までに完了する予定であった。資産の規制計画は 2015 年末までにオサ地方政府により完成する予定であった。この計画には、考古遺跡マニュアルが添付される。管理強化のため、フィンカ 6 遺跡に 4 名のスタッフを配置し、維持管理に必要な臨時職員を雇上し、さらに、24 時間体制の監視を整備した。新しい管理体制が発効する 2016 年には、財務省に対し新しい職責を追加するための予算要求を行う予定である。現地チームにより、教育及、プロモーションが行われており、資産の顕著な普遍的価値に関する教育を行うためのパンフレットや小冊子が出版された。フィンカ 6 のモニタリング指標が策定された。		

2. 世界遺産センターの見解

- ・締約国は、資産の保管理にしっかりとコミットしている。2014年の資産記載時に委員会が示した全ての勧告について対応が進められており、有益な成果が既に現れている。

① 南部国際空港

- ・フィージビリティスタディ段階にあり、いくつかの異なる事業案が存在する。現在の案は、国際線の受け入れが可能な500haの面積を有し、フィンカ6遺跡に非常に近い。
- ・環境影響評価は実施済みであり、現在、遺産影響評価(HIA)を実施中で、工事は開始されていない。環境影響評価で、考古遺跡が存在する可能性の検討が行われており、空港予定地内の少なくとも5か所で、考古遺跡が発見されている。
- ・延長2.2km、幅45mの滑走路、ターミナルエリア2か所(1箇所6,000平方メートル)、飛行機4機分の駐機場(32,000平方メートル)、その他施設(基地局、消防、管制塔等)、舗装道路等が建設される。
- ・計画通りに空港が建設された場合、構成資産フィンカ6及び考古学的セッティング、現在の田園景観に負の影響を及ぼすことは明らかであると考えられる。アスファルト舗装、駐車場、道路など水を通さない範囲が河川三角州地帯に大規模に生じるため、洪水に対する脆弱性が高まり、考古層への影響や空港運営にも支障をきたす可能性がある。

② ディキス水力発電ダム事業(Diquis Hydroelectric Dam Project, PHD)

- ・フィージビリティスタディ段階にあり、環境影響評価が実施されているところである。実現すれば、この種の事業としては、中央アメリカで最大のプロジェクトになる。湛水面積は6,815haで、年間3,050GWhの発電能力をもつ。湛水域に、現地人の土地(915ha)があるため、彼らとの協議が必要である。発電所その他の施設は、構成資産バタンバル(Batambal)から1km以内に設置される予定であり、資産の価値の1つである景観に対して負の影響がでることが予想される。
- ・上記2つのプロジェクトは、資産の顕著な普遍的価値に対して多くの深刻な脅威を生じる可能性があり、抜本的な見直しを行う必要性が認められる。
- ・締約国は、石球周辺の土地5.6haを公有地化した。委員会の勧告内容とは異なる。
- ・2016年の第1四半期に予定されていたリスク防止及び危機管理計画(水文、排水調査含む)は承認が下りた段階である。緩衝地帯の規制に関する計画は、現在オサ地方政府により準備中の段階で、2015年末に完成予定である。


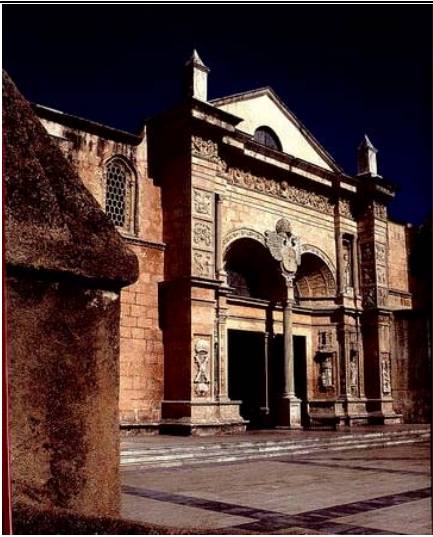
3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議の対象であったが、委員国から特に発言はなく、事務局が若干の表現の修正を加えて、決定が採択された。

決定概要

- ・委員会の勧告への対応が進んでいることに対して締約国を称賛する。
- ・空港及びディキス水力発電ダム事業についての遺産影響評価(HIA)手法を開発するために締約国が取り組んでいることを認識しつつ、予備的な影響分析が、資産のOUVに対して重大な潜在的脅威があるため、両事業を完全に見直す必要があることを示唆していることに留意する。
- ・できるだけ早くHIAを完了し、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出するよう締約国に強く勧告する。
- ・緩衝地帯の規制計画を完成し、諮問機関の審査のため、考古遺跡の手引きとともに、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・エル・シレンシオでの5.6haの土地の取得についての進捗状況に関する情報を更新し提供するよう締約国に要請する。
- ・財務省に対して行ったスタッフ増員要請に関する更新情報及び現在進行中の新しい管理組織及び管理部門の詳細を提供するよう締約国に要請する。

4. サント・ドミンゴ植民都市

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.4	ID No.	526
資産名称（英）	Colonial City of Santo Domingo		
締約国	ドミニカ共和国		
			
		© Juio González Author: Juio González	
種別	文化遺産	資産面積	106 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1990 年
構成資産数	1		
資産概要	1492 年にクリストファー・コロンブスが来航して以来、サント・ドミンゴにはアメリカ大陸で初めての の大聖堂、病院、通関所、大学が建設された。1498 年に建造された。市街区は基盤の目状に区画され ており、新大陸のほとんどの植民都市はこのサント・ドミンゴの都市計画に倣って造られている。ま た、1514 年から 1542 年にかけて建設された大聖堂は、新大陸における建築の白眉ともいえる完成度 を誇る。		
これまでの保全 状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2011, 2010, 2009, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999, 1998, 1993		
保全状況			
現在の課題	地震, 住宅開発,観光/来訪者/レクリエーションの影響, インタープリテーション施設、来訪者施設, 地形改変/土地利用変更, 法的枠組, 管理制度/管理計画, 遺産の社会的評価, 嵐, 地下交通イン フラ		
審議概要	1. 締約国による保全状報告 ・資産の顕著な普遍的価値に影響を与える行為については、記念物遺産局（National Directorate for Monumental Heritage, DNPM）及び地方自治体の承認が必要であり、このことは、定期的に関係する地域で活動している全関係者に周知されている。現在、資産の大規模な観光開発プログラムを実施している米州開発銀行（IDB）も同様である。 ・東側の緩衝地帯が、2015 年 5 月 22 日付の市条例 02-15 により承認されたが、資産範囲と並行に東側 100m に引かれる境界線ではなく、アヴェニエダ・エスパーニャ（Avenida España）通りが境界線とされており、DNPM の提案と異なる。 ・文化遺産の保護、保全、整備のための法律（Law for the Protection, Safeguarding and Development of Cultural Heritage）案の見直しは、文化庁長官（State Secretary of Culture）を置くための法律改訂が完了するまで延期されている。 ・DNPM の複数の職員が、他機関に移ったり、植民都市で実施されているプロジェクトに参加するために退職したりしており、DNPM の専門能力に影響が出ている。 ・サント・ドミンゴ市内の事業を調整する運営委員会（ステアリングコミッティー）は、委員の欠席により必要定足数に達しない状態で、意思決定ができず、機能していない。そのため、文化省は、		

- 必要定足数を変更する省令案を作成した。
- 地下鉄事業によりサント・ドミンゴ市内に3駅の設置が計画されていた（調査の結果、同事業は技術的に実現可能であり、建造物群への影響もないと結論付けられている）が、文化省は地下鉄駅は1駅のみ（パルク・インディペンデンチア, Parque Independencia）としマイクロバスを利用した複合輸送システムの構築を提案している。
 - 「サンスーシプロジェクト」は設計段階であり、緩衝地帯内での建設は予定されていない。
 - IDBの観光開発事業で行われていたインフラ工事によって、16世紀に遡るホテルフランシスの一部が崩壊した。
 - IDB事業の一環で、サン・フランチェスコ修道院跡内及びその隣地にコンベンションセンターを建設する計画があったが、DNPMの関与なく、住民のコンセンサスもないまま、コンペが実施された結果、コンペの優勝案は受け入れられず却下されており、事業は実施されず停止された。
2. 世界遺産センターの見解
- 世界遺産の東側緩衝地帯設定、「サンスーシプロジェクト」の動向について良い方向に動いている。公式に世界遺産委員会へ緩衝地帯の軽微な境界線の変更を申請するとともに、イコモスが詳細な分析を行えるよう、サンスーシプロジェクトの都市計画、建築設計を提出するよう締約国に要請すべきである。
 - 文化遺産を管轄する国の機関（DNPM）を強化するための法案の見直しや地下鉄事業については、最終的な結論がでていないため、結論が出た段階で、速やかに詳細情報を世界遺産委員会に報告するよう締約国に要請すべきである。
 - 世界遺産資産範囲内での全ての事業について、DNPMの承認が必要であることは良いが、DNPMの能力は限定的であり、その役割及び責任が関係者に十分認識されていない。運営委員会についても、委員の不参加により機能していない。国、地方自治体、IDB観光開発事業間での調整が欠けていることも遺憾である。ホテルフランシス崩落についても調整がとられていないことが原因と考えられる。
 - サン・フランチェスコ遺跡のコンベンションセンター建設事業に関する情報は非常に懸念される。同プロジェクトへの2015年のイコモス技術審査は、政府が掲げる観光促進以上に、まず資産の保全及び保護を優先するべきであり、サント・ドミンゴ市が観光を受け入れることができる収容力について研究し、可能であれば、イコモスによる審査をうけるために世界遺産センターに提出することが重要であるとしている。
3. 世界遺産委員会での審議
- 個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- アメリカ開発銀行(IDB)による観光開発事業が、資産の保護に関わる建築物遺産国立理事会（DNPM）及びサント・ドミンゴ市と、観光開発事業の実施機関である観光省の間で適切な調整メカニズムがないことに深刻な懸念を表明する。
- DNPMがその役割を果たすことができるよう、資金的、組織的キャパシティを確保し、その他の機関が確立された法的枠組みに従い行動するよう徹底することを締約国に勧告する。
- 16世紀の建築物であるホテルフランシスの一部が崩壊した原因について突き止め、インフラ工事が建築物等の資産としての価値に影響を与えないよう必要な防止策をとるよう締約国に要請する。また、その調査結果及び、将来同様の事象が繰り返されないために締約国がとった措置について報告を求める。
- サン・フランチェスコ修道院跡及び庭園において計画されている会議場の建設について、その目的、規模等を見直すとともに、遺産影響評価(HIA)を実施し、植民都市及びその構成要素の収容力を設定するよう締約国に強く勧告する。
- 緩衝地帯の設定について進展があったことに対して締約国を称賛する。緩衝地帯について、可及的速やかに、軽微な境界線の変更申請を行うよう締約国に申請する。
- 資産東側の緩衝地帯において、サンスーシプロジェクトの建設工事の予定がないことを歓迎する。都市設計、建築設計について、作成され次第、諮問機関の審査をうけるために、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- 2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

5. キト市街



基本情報			
決定番号	40 COM 7B.5	ID No.	2
資産名称（英）	City of Quito		
締約国	エクアドル共和国		
		 <p>©Quito Visitors' Bureau Author: Quito Visitors' Bureau</p>	
種別	文化遺産	資産面積	320 ha
タイプ	遺跡、建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	1978 年
構成資産数	1		
資産概要	エクアドルの首都であるキトは、16 世紀にすでに存在したインカ都市の上に建造された。1917 年には地震に見舞われたが、ラテンアメリカにおける植民都市として最も保存状態の良い街である。聖フランシスコ修道院や聖ドミニコ修道院（Monasteries of San Francisco and Santo Domingo）といったキトの建造物は、スペイン、イタリア、ムーア、フランドルの各様式が融合した独特のバロック様式で建造されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 1999, 1998, 1993, 1990		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 宿泊施設等 , 管理制度/管理計画, 地下交通インフラ		
審議概要	<p>1. 締約国からの保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・2014 年 5 月市の組織が新しくなり、歴史地区委員会を拡大し、組織間の調整を強化し、新たに「2015－2025 年開発及び地域管理のための大都市圏計画」（Metropolitan Plan for Development and Territorial Management 2015-2025, PMDOT）を承認した。・世界遺産委員会、2013 年イコモスアドバイザーミッション、イコモス技術審査により示された全ての勧告を受け入れ、実行に移している。・サンフランシスコ地下鉄駅建設については、ボリュームを減らし影響の低減を図った。遺産影響評価（HIA）を実施しており、勧告の実施状況等の確認のため、イコモスアドバイザーミッションを招聘している。・資産の顕著な普遍的価値に影響する可能性があると言われていたパブリックスペース整備事業については、勧告に従い、修正を行った。・2015 年 2 月にキト大都市圏が採択した「2015－2025 年開発及び地域管理のための大都市圏計画」（PMDOT）には、「コンパクトシティ」、「持続可能な発展」というコンセプトのもと、重要な価値軸のひとつとして文化遺産が位置付けられ、歴史地区に関わる 7 つの政策が示されている（開発のための遺産、レジリエンス、遺産価値の保存、文化の多様性、住居、創造性、参加型管理）。・2013 年の管理計画を PMDOT に関連付ける作業が進められている。・補助金等により社会住宅の創出を推進する住宅政策及びサンフランシスコ地下鉄駅周辺でのジェントリフィケーションの発生を防ぐためのガイドラインの策定が進められている。		

- ・包括的管理計画の修正、体制、法的枠組みの改善、住居政策の策定が優先事項である。
2. 世界遺産センターの見解
- ・世界遺産委員会及び諮問機関の勧告を実施することに対するキト市のコミットメントを歓迎する。この建設的な対応は、間違いなく資産の保全及び、キト市と歴史地区の持続可能な発展に寄与すると考えられる。
 - ・2015－2025 年 PMDOT が採択され、遺産に関わる組織を含むように歴史地区委員会の構成が変更されたことは、肯定的な動きである。
 - ・地下鉄事業については、現在歴史地区内に計画されている駅はサンフランシスコ広場のみであり、すでに影響評価等の調査が実施されているが、代替地の検討がないため、駅の位置や影響について判断することができない。この点で、締約国がイコモスアドバイザーミッションを招聘したことは歓迎される。
 - ・歴史地区の保全と持続可能な発展には統合的かつ幅広いアプローチが要求されるため、二回目のアドバイザーミッションでは、2011 年の「歴史的都市景観(HUL)に関するユネスコ勧告」を踏まえつつ、2013 年のミッション及びイコモス技術審査の勧告に対する締約国の対応を評価する必要がある。また、イエズス会施設事業の進展についても確認する必要がある。
3. 世界遺産委員会での審議
- ・事務局から、締約国との協議のもとで HIA に関する記述と、保全状況報告の提出期限を修正した決定案が示された。
 - ・複数の委員国が、締約国の取組を模範的であると称賛し、修正された決定案を支持する発言をし、決定が採択された。
 - ・決定文：一部変更

決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加、修正された箇所）

- ・世界遺産委員会、2013 年イコモスアドバイザーミッション、及び最近実施された技術ミッションの勧告を実施することに対する締約国のコミットメントを称賛する。
- ・文化遺産を重要な要素のひとつとして明確に位置付けた「2015－2025 年開発及び地域管理のための大都市圏計画」(PMDOT)が採択され、管理計画が関連計画に位置付けられたことを歓迎し、可及的速やかに管理計画の改定を完了し、諮問機関による審査を受けるため世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・歴史地区内には象徴的な場所であるサンフランシスコ広場以外に駅を設置しないとのことだが、地下鉄事業の遺産影響評価(HIA)は代替案の潜在的影響について評価していないため、地下鉄駅の場所を決定する前に、全ての代替案について HIA を実施し、イコモスの審査を受けるために世界遺産センターに提出するよう締約国に求める。
- ・最新の状況をふまえたアドバイスを得るために 2 回目のイコモスアドバイザーミッションを招聘する締約国の積極的な姿勢を歓迎する。
- ・このアドバイザーミッションの TOR（実施内容）として、委員会及びイコモスの勧告に対する締約国のフォローアップ状況の確認と新しい管理体制及び計画体制の評価を行い、2011 年の「歴史的都市景観（HUL）に関するユネスコ勧告」を踏まえつつ、地下鉄事業、イエズス会施設事業など個別の事業の評価を行うよう締約国に勧告する。
- ・2017 年第 41 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 2 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

6. 国立歴史公園シタデル、サン・スーシ、ラミエ

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.6	ID No.	180
資産名称（英）	National History Park – Citadel, Sans Souci, Ramiers		
締約国	ハイチ共和国		
			
		©不明 Author: 不明	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	1		
資産概要	本国立歴史公園は緑豊かな山中に位置しており、シタデル、ラミエ遺跡、サン・スーシ宮殿の3つの建造物を擁している。これらの建造物はハイチが独立を宣言した。19世紀に遡り、当時の気運を示す象徴的な記念建造物である。また、解放された黒人奴隷の手によって建造された最初の建造物であるため、普遍的な自由の象徴としても知られている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 1993, 1991		
保全状況			
現在の課題	地震、交通インフラの利用に起因する影響、陸上交通インフラ、観光/来訪者/レクリエーションの影響、宿泊施設等、管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国からの保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">世界銀行による文化遺産保存・観光セクター支援事業（PAST）がハイチ北部において実施されている。このなかで、文化遺産保護に対して 2700 万ドルの予算が配分されており、公園の計画及び管理、保全措置、保護措置、来訪者施設整備が行われる。管理を強化のため、公園の管理責任者及び専任スタッフを雇上し、配置する予定。バッテリー・コイダヴィド（Batterie Coidavid）安定化事業の第1フェーズは完了した。第2フェーズは2016年の1月から3月を予定している。PASTプロジェクトで保全計画が策定される予定である。シタデルの2つの周遊路及びサン・スーシの2つの周遊路について最大来訪者数を設定した（シタデルについては各コース1日600名、サン・スーシについては各コース1日750名）。シタデルの観光動線、設備計画が完成し、サン・スーシについては実施中。「国家歴史公園で観光開発に関する提案」調査が完了した。緩衝地帯の範囲設定についての調査が2016年2月に開始される。管理計画及び作業計画は016年8月に第1案を取りまとめる予定。国道3号線の公園周辺への迂回については、国内の政治的状況により2014年から進展はないが、この件を担当する国家営繕局（BON）は、2015年6月にEUと協議し、現在公園内を通過している6kmの道路を暫定的に改良することを決定した。最終的な道路の姿についてはコンセンサスに至っていない。この暫定的改良工事を実施するため、ユネスコの同意書を申請している。2016年3月、		

道路を公園の外に迂回させる工事のフィージビリティスタディの ToR（仕様書）が作成された。

2. 世界遺産センターの見解

- ・ 締約国は、資産管理体制の強化、保全状況の改善、持続可能な観光の促進、公園内外の住民の住環境向上に取り組んでいる。2015 年 2 月に世界遺産センター/イコモスによって実施された技術ミッションは、管理体制に関する 12 項目の勧告、保全状況に関する 6 件の意見、勧告を示していた。締約国は、これらの勧告の対応に取り組んでいるほか、世界銀行プロジェクトである文化遺産保存・観光セクター支援事業（PAST）、EU の援助を受けた国道 3 号線改良事業を進めており、称賛される。公園に管理責任者と 2 人の専任スタッフを配置することは極めて重要である。
- ・ バッテリー・コイダヴィド（Batterie Coidavid）の安定化事業が進められており、保全計画の策定が予定されているが、これらは、2015 年のミッションで挙げられた勧告に則って行う必要がある。
- ・ 観光管理に関する一連の重要な調査が終了し、シタデル及びサン・スーシについて収容力が設定された。
- ・ 国家遺産保全機関(ISPAN)の能力強化及び公園の管理、保全、整備のために、ユネスコとの協議のもと策定、実施する取組みを PAST に位置付けたことを歓迎する。
- ・ 観光関連の調査や事業が前進している一方で、管理計画の策定や緩衝地帯の設定といった資産の適切な管理のために必要不可欠な分野で、重大な遅れがみられるため、2016 年末までにこれらを完成させ、諮問機関による審査を受けるために、2017 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する必要がある。
- ・ 国道 3 号線の迂回及び「パークロード」の再生に関しては進展がないと報告されているが、国道 3 号線の公園内を通過する区間を暫定的に改良することが現地のユネスコ代表に通視されており、極めて懸念される。資産範囲内での国道 3 号の建設工事を、代替案の検討が行われるまで、停止することを求めた第 34 回世界遺産委員会決定（34COM 7B.110）を想起する必要がある。また、2013 年 7 月に行われた世界遺産センター、イコモスの技術援助ミッションにおいて、国道 3 号線のフィージビリティスタディ及び影響評価を実施するチームには、文化遺産及び景観の専門家を加えることが推奨されている。迂回工事の遅れは、「パークロード」に対する圧力を増大させる。道路の暫定的な改良が行われれば、確実に公園に対する圧力が増大すると考えられる。代替案が検討され、環境影響評価及び遺産影響評価が行われるまで、工事に着手しないよう締約国に要請する必要がある。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・ 個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・ 資産範囲内において進められていた道路建設を、代替案の検討、評価が終わるまで停止するよう求めた決定 34 COM 7B.110 にも関わらず、国道 3 号線の迂回及び「パークロード」の性格や交通量に関して過去 5 年間全く進展がないことに大きな懸念を表明する。
- ・ 国道 3 号線の公園内を通る区間についていかなる工事も行わず、公園内の既存道路の改良事業について、工事が開始される前に、諮問機関の審査を受けるため、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・ 環境影響評価及び遺産影響評価(HIA)が不可欠であり、国道 3 号及び「パークロード」についてそれらを実施し、その結果を提出するよう締約国に要請する。
- ・ 2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

7. プエブラ歴史地区


基本情報			
決定番号	40 COM 7B.7	ID No.	416
資産名称（英）	Historic Centre of Puebla		
締約国	メキシコ合衆国		
			
		© UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	690 ha
タイプ	遺跡、建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1		
資産概要	プエブラは、メキシコシティより東に 100 kmの地点で、16 世紀に突如として出現した町である。16、17 世紀の聖堂や司教館などがよく残されており、家々はアスレホ（azulejo）と呼ばれるタイルで彩られている。当地はヴェラクルス（Veracruz）港とメキシコシティを結ぶ線上に位置し、大西洋域の重要な中継地点であった。19 世紀に発布された法令により、プエブラの多くの宗教建築が閉鎖に追い込まれたが、一方で優れた公共建築や私的な建築が増加し、今日に至る。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2004, 2003, 2000, 1999, 1998, 1995, 1994, 1993		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告書</div> <div><ul style="list-style-type: none">2014 年に、プエブラ政府は、歴史地区・文化遺産事務所を設立した。同機関は、歴史地区及び文化遺産の保存、保護、整備、都市再生事業等への民間・公共投資の促進、市民参加の促進、「プエブラ持続可能な都市開発の部分的プログラム管理計画」（Management Plan of the Partial Programme of Sustainable Urban Development of the Municipality of Puebla）の策定を目的としている。2015 年 9 月に、人口密度規制(1 ヘクタール内に 50 から 270 戸)、建築物の高さ規制(最大 15 メートル)が承認された。ケーブルカープロジェクト案に関して、当初の案を大幅に改訂した。ケーブルカーの延長を 2km から 665m に短縮し、ケーブルカー用の塔の数を 3 本から 2 本（発地、着地の 2 か所）に減らした。プラットフォームについてはオープンな金属構造に変更した。歴史地区からの視覚的影響の分析を行った結果、都市景観に深刻な影響がないことが確認されている。結論として、本事業は、国立人類学博物館(INAH)の指導に対応しており、資産の完全性と真実性に脅威を与えず、世界遺産の顕著な普遍的価値及び歴史的都市景観に対する脅威とはならない。カーサ・デル・トルノにおける解体、建築工事は、国立人類学博物館(INAH)の指導に対応して修正が行われ、当局により承認された。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div>		

- ・2014年に実現した歴史地区・文化遺産事務所の設立は歓迎される。同機関が、歴史地区の持続可能な開発に関する管理計画の策定を担っていることは重要である。これらの措置により、さまざまな計画ツールや関係機関の間で調整を図るための枠組みが整ったといえるが、計画ツール及び都市政策を、参加型の管理計画にとりまとめる作業はこれからである。
 - ・2015年9月に、歴史地区の人口密度及び建築物の高さ規制が導入されたことには重要である。
 - ・ケーブルカープロジェクトについて、ケーブルカー延長、塔の数、プラットフォームの位置及びデザインに大きな変更が加えられ、視覚的影響の分析が実施され、INAHによりケーブルカーが顕著な普遍的価値に影響しないと判断しているが、国立人類学博物館(INAH)世界遺産部門長の書簡と添付された3枚の航空写真/地図だけでは、セッロ・デ・アキューエマヤテペック (Cerro de Acuamayetepic)、ロレット (Loreto)、グアデルペ (Guadalupe) への影響や歴史地区からの景観に対する影響について判断することができない。ケーブルカーの塔及びプラットフォームのひと組は、世界遺産の範囲内に位置しており、もう一組はすぐ外に位置している。工事が開始される前に世界遺産センター及び諮問機関に計画を審査する機会が与えられず、ケーブルカーが建設されてしまったことは、非常に遺憾である。本事業に関して INAH が実施した評価結果を、世界遺産センター及び諮問機関が評価できるように、できるだけ早く、遅くとも2016年9月1日までに提出するよう締約国に要請する必要がある。
3. 世界遺産委員会での審議
- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・保全状況報告書の大部分がスペイン語であり、世界遺産条約の作業言語（英語、フランス語）で提出されていないことを遺憾に思う。
- ・歴史センター及び文化遺産局の設置など関係機関の相互活動、調整を進めるための取組みに対して締約国を称賛する。
- ・歴史センター及び文化遺産局は、その責務のひとつが、世界遺産の管理計画の策定であり、これを優先事項として実施することを勧告する。また、管理計画が完成した際には、電子ファイル1部及び印刷物3部を世界遺産センター及び諮問機関による審査のために提出するよう締約国に要請する。
- ・ケーブルカーの建設が、工事開始前に世界遺産センター及び諮問機会による審査を受ける機会がないまま、完了してしまっていることに強い遺憾の意を表する。
- ・しかしながら、ケーブルカーは資産のOUVの脅威とはなっていないとの INAH の情報に留意し、すでに工事は完了しているが、INAH が実施した評価結果を、可及的速やかに遅くとも2016年9月1日までに世界遺産センター及び諮問機関による審査のために提出するよう締約国に要請する。
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

8. アレキーパ市歴史地区

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.8	ID No.	1016
資産名称（英）	Historical Centre of the City of Arequipa		
締約国	ペルー共和国		
			
		© Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	166.52 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	165.47 ha
評価基準	i, iv	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	1		
資産概要	アレキーパ市は、1540 年にスペイン人の征服者によって設立された。入植以前から耕作地として利用されてきた場所に立地しているため、付近には現在も先住民族が居住している。歴史地区の主要な建材は白い火山岩であり、ヨーロッパ人である親方とクリオーリョやインディアンが協力して建設に当たったため、ヨーロッパと土着の建築様式の融合が見てとれる。アレキーパ市はこれまで何度か大きな地震に見舞われてきたが、その度に都市計画が少しずつ変更されてきた。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2001		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国からの保全状況報告 ・世界遺産資産範囲を拡張する可能性と緩衝地帯の（再）設定に関しては、未だコンセンサスが得られていないが、アレキーパ文化庁（DDC-Arequipa）は、右岸、バット・デ・ヴァレッチョ（Barrio del Vallecito）、セルヴァ・アレグレ（Selva Alegre）、伝統的集落、カルメン・アルト（Carmen Alto）一帯を文化遺産に指定した（局長決定 094-DDC-ARE-MC, 2015 年 8 月及び 062-DDC-ARE-MC, 2015 年 6 月）。 ・構成資産チリナ橋の遺産影響評価（HIA）は完了した。ヴィア・トロニカル・インターコネクトラ Via Troncal Interconectora）事業の影響評価は準備中である。 ・2014 年 11 月、世界遺産センター、イコモス合同のリアクティブモニタリングミッションが行われ、原則として、チリナ橋は資産の顕著な普遍的価値に視覚的影響を及ぼさないと結論が得られた。ミッションによる勧告の実施のため、DDC とアレキーパ市で調整が進められている。 ・マスタープランの承認、歴史地区及び緩衝地帯の範囲変更は、大都市圏開発計画（Metropolitan Development Plan、PDM）の承認後となる。アレキーパ市により作成されたリスク防止管理計画が、2015 年 10 月 6 日に承認された。 ・民間企業から、アレキーパ市にモノレール型のマス高速輸送システムを建設する提案があり、文化省は事業内容について世界遺産センターに提出することができるよう同企業に対して書類の提出をもとめているが、現時点では、未だ文化省に提出されていない。		

2. 世界遺産センターの見解

- ・資産、緩衝地帯範囲、管理体制、マスタープラン、リスク防止管理計画、大都市圏開発計画、チリナ橋、ヴィア・トロンカル・インターコネクトラ (Via Troncal Interconectora)、モノレールプロジェクトに関する世界遺産委員会の決定の実施について、2014年のリアクティブモニタリングミッションは重要な勧告を行っており、締約国は当該勧告を考慮しつつ、引き続き委員会決定の実施に取り組んでいる。
- ・拡張及び境界線の変更に関しては、まず、緩衝地帯の拡張を軽微な境界線の変更として申請することが勧告されていることを確認する必要がある。これにより、新たな推薦書の提出を行う必要なく、緊急の保全措置をとることや管理上の課題を解決することに注力できる。資産周辺の農地等にある程度の保護措置を導入するため、緊急の課題として、緩衝地帯を拡張するプロセスを完了する必要がある。
- ・遺産影響評価(HIA)が実施されるまで、工事を中止することを求めた世界遺産委員会の勧告にも関わらず、チリナ橋の建設工事が継続されている。2014年のミッションは、軽量で水平かつ透明度の高い設計によって、原則として、チリナ橋建設による視覚的影響はないと判断したが、視覚的影響はさまざまな影響のうちのひとつに過ぎず、他にも物理的影響、社会的影響、文化的影響、経済的影響などがある。また、それぞれに、直接的影響、間接的影響、累積影響、一時的影響、永続的影響、可逆的影響、不可逆的影響がある。2015年2月に締約国により提出された遺産影響評価書からも、橋の建設の結果、不調和な建築物の建設など周辺の変化が加速していることがわかる。肯定的な変化としては、橋の建設により、歴史地区での交通量が明らかに減少している。遺産影響評価の結果を踏まえ、改善措置及び影響緩和措置をとりまとめる必要がある。
- ・ヴィア・トロンカル・インターコネクトラプロジェクト (Via Troncal Interconectora project) の遺産影響評価を実施し、諮問機関の審査のため世界遺産センターに早急に提出する必要がある。その際、ラリ・ラリ (Lari Lari)、ロス・チュコス (Los Tucos)、カユマ (Cayma)、ヤナフアラ (Yanahuara) の景観に対する影響の評価を行う必要がある。
- ・資産のマスタープランの認可が、大都市圏開発計画の認可を待たなければならず、未だ実現していないことは遺憾であり、そのため、特に農業地域における資産および緩衝地帯の保護に関して懸念される状態が続いている。
- ・リスク防止管理計画が採択されたこと、モノレール大量輸送システムについて早い段階で情報提供があったことに対して締約国は称賛される。このような交通システムの潜在的影響は、慎重に分析しなければならず、世界遺産センター及び諮問機関による分析を初期設計段階から行う必要がある。世界遺産センター及び諮問機関が同事業に対して、適切な助言を提供することができる状況になるまで、事業を進めることがないよう、締約国に求める必要がある。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要


- ・資産周辺の視覚的影響を受けやすい範囲の保護強化のため、緩衝地帯の軽微な境界線の変更申請を可及的速やかに行うよう締約国に勧告する。
- ・チリナ橋 (Chilina Bridge) 及びヴィア・トロンカルインターコネクトラプロジェクト (Via Troncal Interconectora Project) に関して、遺産影響評価(HIA)を実施しない限り工事を開始しないように勧告してきたにも関わらず、これらのインフラ工事が完了されたことに遺憾の意を表し、緊急に緯線影響評価を実施し、世界遺産センター及び諮問機関による審査のために、その結果を提出するよう締約国に要請する。
- ・チリナ橋の建設によって、周辺地域の変化が加速していることに留意する。
- ・この工事の結果として既に起こりつつある望ましくない都市化及び建設をコントロールするための影響緩和計画を作成するよう締約国に要請する。
- ・リスク防止管理計画の完成を歓迎する。
- ・大都市圏開発計画と本資産のマスタープランとの不整合を正し、世界遺産委員会が求めている資産の管理計画とみなし得るものか否か確認するため、大都市圏開発計画の審査手続きを完了するよう要請する。
- ・アレキーパ市においてモノレール交通システムを建設する計画に関する詳細情報を、世界遺産センター及び諮問機関による審査のために、可及的速やかに提出するよう締約国に要請する。また、この協議が終了するまで、工事を勧めないよう締約国に要請する。
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

9. パラマリボ市街歴史地区

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.9	ID No.	940
資産名称 (英)	Historic Inner City of Paramaribo		
締約国	スリナム共和国		
			
		© UNESCO Author: Ron Van Oers	
種別	文化遺産	資産面積	30 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	60 ha
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	2002 年
構成資産数	1		
資産概要	パラマリボは 17、18 世紀に建造された、かつてのオランダの植民都市である。歴史地区の独特な都市計画は、建造当初からほとんど変わっていないとされる。パラマリボの建造物はその殆どが木造である。オランダ人はタバコと砂糖を求めて、17 世紀からスリナムに入植するようになった。しかしプランテーションは次第に縮小に向かい、1863 年に奴隷制が廃止されると、大量の解放奴隷がパラマリボに住み着いたとされている。		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2014		
保全状況			
現在の課題	法的枠組, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・パラマリボ旧市街地の管理、保全、普及啓発、法的枠組、交通/駐車場、都市計画に関する短期的措置をまとめた 2014 年緊急行動計画の実施を進めているが、実施できていないことも多く、特に管理及び保全に関して困難に直面している。財源不足により、政府所有の建築物の保全や維持管理ができない状況にある。個人所有の建築物については、修復が行われている。 ・2002 年記念物法 (Monuments Act 2002) の改訂は、詳細を検討する必要があり、実現していないが、2015 年 11 月に新しい市建設委員会が任命され、すでに機能しており、資産範囲内の記念物を取り壊す許可を求める申請が提出されたが、承認されていない。 ・ウォーターフロント地区において 50m の河川部分を資産範囲として拡張し、あわせて緩衝地帯も拡張する案を、管理当局が策定したが、スリナム政府は、緩衝地帯拡張を支持せず、その後進展はない。 ・ウォーターフロント地区にホテル、駐車場、ショッピングモールを建設する計画が、インターネット上で紹介されているが、建設許可は出されていない。 ・ウォーターフロント地区の記念碑整備について、イコモスによる審査を行うための資料を世界遺産センターに提出した。建設工事は 2013 年に始まったが、その後何度も中断している。 ・米州開発銀行(IDB)と「パラマリボ都市再生計画」(Paramaribo Urban Rehabilitation Program) の策定を開始した。これには、(i)歴史的都市中心部の管理体制の強化、(ii)保護地域内の主要建造物及び景観の再生、(iii)歴史的都市中心部内及び周辺での主要インフラの改善が含まれる。覚書が 2014 年		

	<p>6月に署名されているが、その後進展はない。</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧議事堂の再建について、設計が開始された。復元される歴史的建造物は、資料の保管、解説に使用され、議会は新しい建物に移る。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> 2014年緊急行動計画に進捗があったことは歓迎されるが、管理体制の強化、法整備、財政の確保など実施されていない事項が多く残っている。慢性的に資金不足が続いており、歴史的建造物の復元及び保全、行動計画の実施が進んでいない。 法規制の枠組みについて、更新、調整が進んでおらず、2002年記念物法の改訂も行われていないため、依然として、管理当局の役割及び位置づけについて法的裏付けがない。 2014年1月の閣議で、パラマリボ世界遺産管理計画2011-2015が正式に承認されたことは称賛されるが、管理計画を国及び地方自治体の開発計画に統合し、実施のための予算を確保する必要がある。また、2016年から2020年管理計画の検討を始める必要がある。 緊急行動計画で指摘されているように、ゾーニング計画及び都市開発規制の策定を進める必要がある。 河川周辺からの都市景観を保護するために、河川50mを含む範囲を世界遺産範囲に加え、緩衝地帯を拡張する軽微な境界線の変更は極めて重要である。資産の完全性及び真実性に深刻な影響を与える可能性のある建設事業が検討されており、緊急な対応が求められる。ウォーターフロント地区の一部の土地の権利が、ショッピングモール、ホテル、駐車場の建設用地として民間企業に与えられておりことは深刻な懸念材料である。締約国は、資産範囲、緩衝地帯の拡張を進め、民間企業に与えた土地の権利を取り消し、適切な規制措置をとる必要がある。 世界遺産資産範囲内での記念物群の取り壊しを許可しない方針を継続すべきである。 ウォーターフロント地区の「犠牲者の碑」(Monument for Victims)に関し、要請した追加資料が提出されておらず、そのデザイン及び位置についてイコモスが審査を行うことができない。記念物の建設を進めるのであれば、顕著な普遍的価値(OUV)に影響するかどうか評価を実施する必要がある。 米州開発銀行(ADB)の援助による「パラマリボ都市再生プログラム」の作成は肯定的な動きだが、本資産の管理当局が密に関与する必要がある。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> パラマリボ世界遺産管理計画2011-2015及び緊急行動計画2014の策定を称賛し、2013年のイコモスアドバイザリーミッションの勧告を考慮しつつ、管理当局の強化、必要な資金の担保、政府が所有している建築物に対する緊急の保全、修復措置など、両計画を実施するために必要な措置をとるよう締約国に要請する。 ウォーターフロント地区の不動産開発の可能性について深刻な懸念を表明し、民間企業に与えられた資格を取り下げ、ウォーターフロント地区の適切な保全のために必要な措置をとり、川を含むように資産範囲を拡張する計画を進めるよう締約国に強く要請する。 前述の拡張を軽微な境界線の変更として提出するよう締約国に求める。 ウォーターフロント地区にある「犠牲者の碑」(Monument for Victims)の諮問機関による審査が、締約国により提出された書類の不備により実現しなかったことに遺憾の意を表し、このモニュメントの建設についての情報を緊急に提供するよう締約国に要請する。 IADBの支援により都市再生計画を策定することを歓迎するが、その策定には本資産の管理当局が参加すべきであり、今後の設計及び実施にあたっては、世界遺産センター及び諮問機関のアドバイスを求めるよう締約国に求める。 2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

10. アクスム

基本情報					
決定番号	40 COM 7B.10	ID No.	15		
資産名称（英）	Aksum				
締約国	エチオピア連邦民主共和国				
					
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin			
種別	文化遺産	資産面積	不明		
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明		
評価基準	i, iv	世界遺産一覧表記載年	1980 年		
構成資産数	1				
資産概要	アスクムの古代都市遺跡は、エチオピア北側の国境付近に位置する。古代エチオピアの中心に位置し、アスクム王国の最盛期には東ローマ帝国とペルシアとの間で、アフリカ、アラビア、ギリシャ・ローマ世界の橋渡し役として繁栄した。大規模な遺跡には、1～13世紀までの様々な時代のオベリスクや石碑、王墓や城跡が散在する。アクスム王国は10世紀には衰退の兆しを見せ始めるが、以降も歴代エチオピア皇帝の戴冠はここで執り行われていた。				
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2013, 2012, 2010, 2008, 2006, 2005, 1998, 1996				
保全状況					
現在の課題	住宅開発, インタープリテーション施設、来訪者施設, 管理制度/管理計画, 水（物理的な影響）				
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">・締約国として、石碑Ⅲ（SteleⅢ）の強化事業に必要な資金を確保することコミットする。また、2016年事業の開始前に、当該事業の技術的、財政的実現可能性（煉瓦アーチ墳墓内の水位上昇に関する専門家から助言を求めることを含む）について検討を行う。・教会博物館（Church Museum）の建設は中断しているが、2013年のユネスコ、イコモス合同リアクティブモニタリングミッションでの勧告に則って、ファサードのデザインを改善することでエチオピア正教会（Ethiopian Orthodox Church）と合意した。・世界遺産アクスム管理計画は、2016年にステークホルダーによる承認を受けるため公開される。・アクスムのテーマ別マスタープランが、地域政府により承認された。世界遺産センター及び諮問機関による審査のため世界遺産センターに提出済み。・資産範囲の確定作業が完了し、資産の保護に関する法（2015年8月閣議承認）に資産範囲図が追加された。資産の重要な属性が全てこの範囲内に含まれているため、軽微な境界線の変更は必要なくなった。・資産の管理及び保全のため、キャパシティビルディング、小規模復元、コミュニティの参加を含むエチオピア持続的観光開発プロジェクト（ESTDP）が実施された（2015年12月で終了）。・2016年2月、イコモスによるリアクティブモニタリングミッションが実施された。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none">・締約国による取組に進捗がみられる。</div>				

- ・教会博物館が未完成のままであり、資産の周辺環境（セッティング）及び顕著な普遍的価値に対して、一時的なものとは言え、強い負の影響を及ぼしている。教会の収蔵品は危険な保存状態にある。ファサードの改修についても、諮問機関の審査のために、詳細を世界遺産センターに提出する必要がある。可及的速やかに、教会博物館の建設を完了する必要がある。また、教会博物館建設中に発見されたことが報告されている考古遺構、遺物に関する調査を行う必要がある。
- ・官報告示によって資産範囲及び緩衝地帯の境界線が確定したが、物理的な境界を明示した詳細図を作成する必要がある。公式に確定した境界線は、重要な視線の道や街並み、教会に関わる無形の特質に対応していない。
- ・アクスム世界遺産保護地域指定の官報告示は、資産の保全及び管理に貢献するものだが、早急に実施に移す必要がある。これにより、重要な視点場の保護についての2013年リアクティブモニタリングミッションの勧告への対応が行われたことになるが、新しい建築物が建設され、資産の周辺環境（セッティング）と顕著な普遍的価値に影響しつつあり、資産範囲及び緩衝地帯における復元及び順応的使用に関する規定を含んだ開発指針を早急に作成する必要がある。
- ・管理計画の作成は、依然として最も優先すべき緊急課題である。完成次第、世界遺産センター及び諮問機関による審査を受けるため、世界遺産センターに提出する必要がある。
- ・「エチオピア持続的観光開発プロジェクト」（ESTDP）の内容は、ほぼ「世界遺産持続観光プログラム」と一致しているが、ESTDPを、教会構内など資産範囲の他の場所に適用するべきではない。
- ・石碑Ⅲ（StelaⅢ）の強化、煉瓦アーチ墳墓の水位問題の調査には、ほとんど進展がみられない。2015年イコモスミッションでは、問題を更に悪化させる、墳墓内への雨水侵入や構造的脆弱性が見つかった。煉瓦アーチ墳墓周辺において、発掘を伴う行為を実施すべきではなく、専門家の意見を聴いて、より慎重な代替手段を検討する必要がある。
- ・資産範囲及び緩衝地帯において、複数の不適切な開発行為が行われている。教会構内の修景、石碑フィールド入口建物の取り壊し、新しいエントランス建物の建設等が提案されており、作業指針第172項に従い、締約国はこれら将来プロジェクトの詳細を世界遺産センターに提出する必要がある。
- ・管理計画が完成し次第、世界遺産条約、作業指針、アクスム管理計画が求める内容について、職員トレーニングを実施することが望ましい。


3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・2013年リアクティブモニタリングミッションの勧告に従って、資産の保護管理を進めていることを称賛する。
- ・エチオピア持続可能な観光開発プロジェクト（ESTDP）の成果を認めるものの、ESTDPに基づく手法を資産の他の場所に適用すべきではない。
- ・教会博物館ファサードの変化に関する詳細を世界遺産委員会に提出すること；収蔵物の保全を含め、教会博物館事業の完成を迅速に遂行すること；教会博物館建設工事中に発見されたと報じられている考古遺構の調査を行うことを締約国に要請する。
- ・アクスム管理計画案を策定し、テーマ別マスタープランとともに、世界遺産センター及び諮問機関の審査を受けるために提出するよう締約国に要請する。
- ・資産及び緩衝地帯の境界について官報告示に至ったことを称賛し、資産及び緩衝地帯の物理的境界線を示した詳細地図を、2016年12月1日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・石碑Ⅲの基礎部分の強化事業及び煉瓦アーチ墳墓での地下水位上昇についての原因調査の最新状況を世界遺産センター及び諮問機関に対し最新状況を連絡するとともに、専門家のアドバイスを継続して求め、煉瓦アーチ墳墓付近での発掘を要する行為を避け、より慎重な方法を検討するよう締約国に要請する。
- ・資産範囲及び緩衝地帯の中で現在行われている開発及び将来行われる可能性のある開発について詳細を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・世界遺産条約、作業指針、アクスム管理計画がどのようなことを求めているかについて、関係スタッフにトレーニングを行うことを奨励する。
- ・2013年リアクティブモニタリングミッションの勧告の実施を継続し、2015年リアクティブモニタリングミッションの追加的勧告を実施することを奨励する。
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

11. オモ川下流域

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.11	ID No.	17
資産名称（英）	Lower Valley of the Omo		
締約国	エチオピア連邦民主共和国		
			
		©UNESCO Author: Karalyn Monteil	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1980 年
構成資産数	1		
資産概要	エチオピア南東、トゥルカナ湖畔に位置するオモ川下流域では、アウストラロピテクスなどの化石人骨が数多く発見されており、人類の進化を物語る上で欠かせない遺跡である。また、この場所から発見された石器は古人類学上最古級のものであり、アフリカにおける人類と技術の発展という点で極めて重要な発見である。本資産は東アフリカの旧石器時代の遺跡における基準例となることが期待されており、科学的調査によってその年代は 100～350 万年前に遡るという結果が出ている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 1996		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積, 住宅開発, 工業地区,地形改変/土地利用変更		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・オモ川下流域とトゥルカナ湖エリアでの戦略的環境評価影響評価（SEA）の実施には手続き上の課題があるため実施できていない。 ・遺産影響評価（HIA）の改善を行う予定はあるが、そのための作業は実施されていない。 ・2016 年 3 月 17 日に、EU による 3 年間事業「持続的開発のための世界遺産の貢献の推進とエチオピアの古生物学遺跡の保護保全の強化」（“Promoting the Contribution of World Heritage for Sustainable Development and Reinforcing Capacities for Protection and Conservation of Paleontological Sites in Ethiopia”）が始まった。本事業によって、資産範囲及び緩衝地帯の図化、現場管理計画の策定、法規制の構築が行われる予定。 2. 世界遺産センターの見解 ・2001 年の定期報告第 1 サイクルにおいてすでに、資産範囲と緩衝地帯の明確な境界線がないことが問題であることが特定されていたが、それが、開発事業に関する意思決定との関係で有害であることが現実となっている。 ・2015 年 4 月 13 日から 19 日に実施されたユネスコ/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションミッションによると、クラズ事業による潜在的影響は、約 100 km ² の景観に被害を与える可能性がある。これは、当該事業の正確な位置によって変わるが、資産範囲の 2/3 にあたる可能性がある。		

る規模であり、発掘、重機の影響、農業・灌漑、新しい移住地に関係した略奪や踏み固め、土壌塩性化の進行、ダム建設による河川の水位変化などの様々な要因により化石に不可逆的な影響を与える可能性がある。すでに認可された、ダム建設やオモ・ラテ (Omo Rate) –カンガテン (Kangaten) 間の新規道路などのインフラ・農業開発や、資産範囲全域にわたる化石燃料採掘権の認可といった脅威に本資産はさらされている。

- ・EU 資金援助による地図作成事業により、保全上の問題の一部は解決されるが、本事業と、SEA 及びクラス事業の実施のタイミングがバラバラであることは大きな懸念材料である。
- ・2016 年 6 月 2 日の書簡では、締約国が本資産の境界線に関する作業を加速することを検討している様子である。境界線に関する作業は 2017 年の第 1 四半期に完了する予定である。
- ・クラス事業による本資産及びケニアの世界遺産であるトゥルカナ湖国立公園群 (自然遺産) に対する影響を検討するための SEA は、いまだ計画中であり、2018 年までは提出されない (トゥルカナ湖に関する決定 39 COM 7B.4 を参照)。
- ・サトウキビプランテーション、ダム、道路、クラス事業のための新しい村落の建設が、適切な影響評価が実施されていないにも関わらず、進められている。
- ・事業内容の詳細を提出するよう求めた要請に対応しないまま、境界線に関する重要な作業や適切な HIA、EIA、SEA を実施する前に、クラス事業に係る工事を継続していることが、本資産を確実に危険及び潜在的危険にさらしており、危機遺産とすべきである。
- ・緩和措置の可能性を検討することができるよう、早急にクラス事業の詳細を提示するとともに、明確な資産範囲と緩衝地帯の境界線に基いた HIA、EIA を通じて、世界遺産委員会による影響の検討が行われるまで、追加作業を停止することが不可欠である。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・本資産を危機遺産とする決定案に対して、締約国は、第 38 回の世界遺産委員会の勧告に対して、サトウキビプランテーションの規模縮小など対策をとっており、EU プロジェクトにより問題の解決が期待できるなどとして、危機遺産とするのは時期尚早とする委員国が多く発言した。なかには、本資産は 1980 年に世界遺産一覧表に記載されてから、今日まで管理計画もなく、明確な境界線もなく、現場管理者もいない状態でも残っている事実があるとする発言をする委員国があった。
- ・議論の途中で、IUCN は、ダム建設、灌漑、発掘などの開発が、広い範囲で影響を及ぼす可能性について意見を求められ、隣国ケニアの自然遺産に影響する可能性があり、2018 年までに戦略的環境影響評価が行われることになっているが、現時点で情報がないと回答した。
- ・エチオピアは、委員国から説明を求められ、同国は、世界遺産条約の最初の調印国のひとつであり、9 つの世界遺産を有していることに言及しつつ、明確な脅威が現時点で存在するわけではなく、今後境界線の設定を優先的に実施すること、EIA、HIA の改善にも既に取り組んでいることを説明した。
- ・危機遺産リストへの記載を支持する国はなく、危機遺産リストへの記載は見送られた。

決定概要

- ・締約国に対し、以下について要請する。
 - ・2016 年 12 月 31 日までにクラス事業の詳細を提出すること
 - ・境界線の明確化、緩衝地帯案の提出
 - ・明確な境界線と顕著な普遍的価値の正確な特質に基づいた HIA、SEA の実施と結果の提出
 - ・計画されている牧畜コミュニティの移転に関する詳細を提出すること
- ・2015 年 4 月に実施されたリアクティブモニタリングミッションの結果を踏まえ、以下を実施するよう要請する。
 - ・考古学的可能性を有する範囲を明確に定義し、本資産を視覚的に一体的な景観として管理する (目に見える露出岩の間で開発が行われることなく) ための戦略を定め、本資産の科学的価値及びポテンシャルを守ること
 - ・本資産で計画されている観光を念頭に、管理計画に、適切な来訪者管理、リスク管理を含めること
 - ・現場管理及び観光の両面において、地域コミュニティの関与を推進すること
 - ・浸食が、化石含有堆積物に対して脅威となり得る場所について対策を検討するため、土壌侵食モニタリングのベースラインを確立すること
 - ・露天掘りによる調査発掘について、埋め戻し及び回復措置の規定を定め、新たに行われる全ての考古調査に対して強化措置に対する義務を課すること
 - ・資産範囲外で灌漑が計画されている場所を対象に、下流域の化石含有堆積物への潜在的影響をモニタリングし対策を実施するため、土壌塩分モニタリングのベースラインを確立すること
- ・2017 年に開催される第 41 回世界遺産委員会での審議のため、2017 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを、締約国に対して要請する。

12. ラム旧市街

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.12	ID No.	1055
資産名称（英）	Lamu Old Town		
締約国	ケニア共和国		
 <p>Source: Esri, DigitalGlobe, GeoEye, Earthstar Geographics, CNES/Airbus DS, USDA, USGS, AeroGRID, IGN, and the GIS User Community</p>		 <p>© National Museums of Kenya Author: National Museums of Kenya</p>	
種別	文化遺産	資産面積	15.6 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	1,200 ha
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2001 年
構成資産数	1		
資産概要	ラム旧市街はスワヒリ文化の中心地であり、その文化はバンツー人、アラブ人、ペルシャ人、インド人、そしてヨーロッパ人といった多くの民族との交流によって形成されてきた。サンゴ石灰岩とマングローブを用いて造られた街は 12 世紀に築かれたとされるが、それ以前からも定住者がすでに存在していたと考えられている。また、19 世紀以降イスラムの祭礼も行われており、スワヒリとイスラムの宗教文化が混在する興味深い場所である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	住宅開発,地形改変/土地利用変更, 管理制度/管理計画, 海上交通インフラ, ぐみ		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">ラム・南スーダン・エチオピア輸送通路（LAPSSET）事業の公示は、世界遺産の資産範囲付近では一切実施されておらず、港湾事業も始まっていない。現在までに完成しているのは、港湾本部ビル、1500 平方メートル 4 階建てのオフィスブロック、及び警察署である。マンダ空港の改修（ターミナル、2km の滑走路、消防署、水道インフラ）が完了している。LAPASSET で実施される個々のプロジェクトについて、遺産影響評価（HIA）を実施し、LAPSSET プロジェクト全体について戦略的環境影響評価（SEA）を実施することにコミットする。ケニア国立博物館が、ラム政府と共に、ラムにおける保全に関するキャパシティビルディングの強化等をすすめている。緩衝地帯については、以前世界遺産センターに提示した緩衝地帯で十分と考えており、緩衝地帯の拡張は予定していない。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none">LAPSSET プロジェクトの一環として、本土に 2 棟の建築物が建設されている。これらは、資産の顕著な普遍的価値（OUV）に影響を与えないが、大きなプロジェクト全体の第 1 段階の一部でしかなく、全体としては将来、資産の OUV に影響を与える可能性がある。2015 年のリアクティブモニタリングミッションは、LAPSSET プロジェクト全体が資産に与える影響		

を評価するための基礎情報として、マンダ島空港拡張計画を含む修正 LAPSSET についての情報提供、既に実施された事業についての情報提供、LAPSSET プロジェクト全体の戦略的環境影響評価 (SEA) の実施を求めている。

- ・しかしながら、LAPSSET プロジェクト全体規模に関する最新情報は提出されておらず、マンダ空港の改修についても、工事実施前の段階で、計画の提出や影響評価書の提出はなかった。既にターミナルが完成し、滑走路が延長されており、写真からは、相当な規模の開発であることは分かるが、資産への影響は判断できない。
- ・締約国は、ラム本島での港湾整備に関して、ラム島及び資産にとって十分な緩衝地帯を設定しているとされているが、2014 年の HIA で確認された LAPSSET プロジェクト第一フェーズの影響についてどのような緩和措置をとるのか、HIA の勧告をどう実施するのかについては言及していない。
- ・LAPSSET プロジェクト全体の戦略的環境影響評価 (SEA) についての実施方法、日程も示されていない。この影響評価は、資産の OUV に対する潜在的な影響の全体像を把握するために不可欠であり、このような影響評価なしに、緩和措置等を特定することは不可能である。
- ・本資産の緩衝地帯については、世界遺産センターは長年にわたり、集水域、視覚的影響等の問題に対処するため、拡張するよう求めてきた。
- ・LAPSSET プロジェクトが開始されたことにより、緩衝地帯を拡張する必要性が増大している。LAPSSET プロジェクトでは、ラム群島で工事を行わないかもしれないが、マンダ空港の拡張がすでに示しているように、LAPSSET プロジェクトにより生じる開発圧力により、重大な影響が及ぶ可能性がある。
- ・締約国は、2015 年のミッション時に提案された緩衝地帯以上に拡張する意思はないとしているが、2015 年に提案された緩衝地帯は、ミッションによって不適切であるとされていたものである。また、この 2015 年のミッションで提案された緩衝地帯も、軽微な境界線の変更として正式に世界遺産センターに申請されていない。現時点で、最善の方法は、戦略的環境影響評価 (SEA) が実施されるまで待ち、その結果を踏まえて、緩衝地帯の範囲、規制内容等について検討することと考えられる。
- ・LAPSSET プロジェクト関連のインフラ整備その他の事業が、戦略的環境影響評価 (SEA) が実施される前に進められていること、港湾整備から、資産及び周辺環境 (セッティング) を保護するための追加的措置がとられていないことに懸念を表明すべきである。
- ・締約国は LAPSSET プロジェクト全体への戦略的環境影響評価 (SEA) を優先事項として実施する必要がある。



3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・現在進行しているラム-南スーダン-エチオピア交通(LAPSSET)プロジェクトについて、ラム本土で2棟の建物が完成し、世界遺産委員会が要請した戦略的環境影響評価(SEA)を実施しないまま、マンダ空港の建設が進んでいることに懸念を表明する。
- ・港湾事業を含む、LAPSSET プロジェクト全体に対する戦略的環境影響評価(SEA)を要請通り実施し、諮問機関による審査のため、その結果を2017年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・戦略的環境影響評価(SEA)を実施する前に、出来るだけ早く、遅くとも2016年10月1日までに、ラムリゾートシティ、漁業計画、マングローブ植林、海岸線の形状を含む、LAPSSET プロジェクトの詳細な全体像について世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・新ターミナルビルの建設、滑走路延長を含むマンダ空港事業について、事業承認前に、遺産影響評価(HIA)を実施し、事業の詳細とともに世界遺産センターに提出する要請が実施されていないことに遺憾の意を表し、当該事業の詳細について世界遺産センターに提出するよう要請する。
- ・LAPSSET 事業の第1期工事に関して2014年に実施されたHIAで特定された影響をどのように緩和するのか、HIAで示された勧告をどのように実施するのか、より広い周辺環境(セッティング)の保護のために緩衝地帯を広げるのかといった内容を含むように管理計画を改定することについて進捗がみられないことに遺憾の意を表明する。
- ・2014年HIA及び2015年リアクティブモニタリングミッションの勧告を考慮し、LAPSSET プロジェクトの理事にケニア国立博物館(NMK)の代表を加えるなどして、同事業とラム市評議会及びケニア国立博物館(NMK)の統合を図るとともに、より広いコミュニティの関与を強化するよう締約国に要請する。
- ・LAPSSET プロジェクト全体についての詳細情報がなく、また、過去に特定された負の影響に対する緩和方法についても情報がなく、本資産は港湾事業に関連した開発圧潜在的脅威にさらされていると考えられる。
- ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。

13. ジェンネ旧市街

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.13	ID No.	116
資産名称（英）	Old Towns of Djenné		
締約国	マリ共和国		
			
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	58.5ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1988 年
構成資産数	4		
資産概要	紀元前 250 年ごろから居住の痕跡が確認できるジェンネは、サハラ砂漠南部でも最古級の都市である。4 か所の考古遺跡を含む 58.5ha と非常に広い範囲に及ぶ。この場所はサハラを縦断する黄金の交易における重要な中継地であつたばかりでなく、15～16 世紀にかけてはイスラム布教の中心地となつた。ジェンネの特徴の一つとして、モスクなどの伝統的建造物が土でできていることが挙げられる。こうした 2000 戸ほどの伝統的建造物群は、季節性の洪水を避けるため、丘の上に築かれている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2010, 2008, 2007, 2006, 2005, 1998		
保全状況			
現在の課題	内戦,住宅開発,地形改変/土地利用変更, 管理制度/管理計画 ぐみ,		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div>・ 締約国は、第 39 回世界遺産委員会に要請された保全状況報告書を提出できなかったが、2016 年 4 月 1 日～6 日にユネスコ/イコモス合同のリアクティブモニタリングミッションが行われた。</div> <div>・ 治安状態が悪化しており、行動計画を効果的に実施できる状況ではないため、進捗は限定的で、構成資産であるジェンネー・ジェノ（Djenné- Djeno）考古遺跡における浸食対策及び情報パネルの設置にとどまっている。財政的、技術的資源が、不十分な状況が続いている。</div> <div>・ その結果、資産の顕著な普遍的価値、及び真実性・完全性の条件に対する脅威が増大している。重要な構成資産である考古遺跡が、土地の権利がなく、資産範囲が明確になっていないことにより、都市化の圧力による影響を受け続けている。自然的・人為的要因により、遺構の重大な浸食が起っており、遺物が露出したままになっている。維持管理の欠如（地元住民の経済的問題が大きな理由）や、長年の課題である都市開発関連規制の運用上の問題により、歴史的な街並みの状態が悪化している。現行の管理保全計画は実施されていない。廃棄物管理、下水、公衆衛生がさらに悪化している。河岸には、廃棄物が堆積しているほか、相当数の不法建築物が建てられている。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div>・ 締約国は、世界遺産委員会による勧告を実施すべく努めているが、マリ国内の困難な状況と継続する紛争により、合意された優先的行動計画を実施したり、体系的な対応を行うことができない。</div>		

- ・資産の顕著な普遍的価値への影響に対処するために、優先的行動計画(Priority Action Plan)の実施が極めて重要であり、2014年に実施されたミッションでも、固有の特質、完全性、真実性の条件がこれ以上損なわれないようにするためには、緊急の行動が必要だとしていたが、2016年に実施されたミッションでは、状況の改善はみられず、逆に、さらに悪化していると報告されている。本資産に対する現在の脅威は、作業指針第177項から179項の確実な危険及び潜在的な危険の基準に該当している。確実な危機としては、歴史的町並みをつくる素材の深刻な劣化が進んでおり、これに対する不適切な措置とあいまって、街並みの建築的一貫性を浸食しはじめている。自然的・人為的要因により、考古遺跡の荒廃が進んでいる。潜在的な危険に関しては、規制及び都市計画の手法が実際に運用、実施できていないことにより、歴史的建造物及び考古遺跡に対する圧力が増している。
- ・上記及び、2016年ミッションにおいて実質的な進展が見られないことが確認されていることを踏まえ、危機遺産とすべきである。
- ・リアクティブモニタリングミッションは、今後3年間で実施すべきである。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・締約国のコミットメントを認める表現を決定文に追加しつつ、国際的な支援を呼びかけるため危機遺産とすることを支持する発言が続き、危機遺産とする決定が採択された。
- ・マリ（オブザーバー）は、委員国からの質問に答え、資産が位置するマリ北部地域は治安上の問題があり、考古遺跡が荒らされ不法取引の被害にあっているとの説明を行った。

決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加、修正された箇所）

- ・歴史的町並み及び考古遺跡の現保全状況を改善するよう要請する。
- ・「ジェンネ旧市街」（マリ）を危機遺産リストに記載する。
- ・以下に示すとおり、3年間で実施すべき改善措置リスト案を採択する。
 - 考古遺跡について
 - 保護、資産範囲、緩衝地帯：
 - ・自然要素を考慮して緩衝地帯を設定し直し、目に見えるマーカーを設置すること
 - ・古代都市での建設行為をコントロールするために保護措置を再検討すること
 - ・4件の遺跡の土地所有権設定のための手続きを進めること
 - ・遺跡における監視を強化し、地表面に遺物が集中している地域を適切に保護すること
 - 浸食の緩和：
 - ・浸食対策を実施する前に、溝の正確な状態を調査すること
 - ・水理力学調査に基づいて、土壌保護分野の専門家と協議しつつ、現存するシステムの強化を行うこと
 - 遺跡整備：
 - ・全ての構成資産の図面を更新し、来訪者/利用者の動線を特定すること
 - ・現存するサインを更新し、必要に応じて補助的なパネルを設置すること
 - ・普及啓発のために調査研究情報を活用すること
 - 歴史的町並みについて
 - ・保護、完全性、真実性：
 - ・適切な緩衝地帯を設定し、これ以上の違法占用、無計画な占用を防ぐために境界を表示すること
 - ・歴史的町並みを形成する建築物のための保全管理規制を整備すること
 - ・地域住民による土建築の維持管理を支援するための、建築資材バンクを設立すること
 - ・河岸の違法占用に対する対策を実施すること
 - ・衛生、廃棄物管理：
 - ・近隣単位での制御を改善するため、地域での衛生サービスを再活性化すること
 - ・不法投棄を防止するための河岸への看板の設置
 - 管理システムについて
 - ・全ての構成資産について、保全管理計画を策定、採択、実施
 - ・都市開発規制措置の採択及び優先的実施
 - ・規制措置及び計画的手法を運用するための制度的枠組み及び実行能力の強化
 - ・文化的ミッションの活動を強化するための資源の確保、普及啓発活動・プロモーション活動のためのロジスティクス支援
 - ・機能的な管理委員会、近隣国の指導者及び伝統的、慣習的、宗教的団体との定期的な協議を含む、一過性あるオープンな管理措置の整備と運用
- ・国際社会に対して支援を要請する。
- ・締約国に対し、可能な状況になり次第、世界遺産センター及び諮問機関と密に協議しつつ、上記の改善措置リスト案のとりまとめを進め、危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況（DSOCR）の案を策定するよう要請する。
- ・2017年に開催される第41回世界遺産委員会の審議のため、2017年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を提出するよう締約国に要請する。

14. ル・モーンの文化的景観

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.14	ID No.	1259
資産名称（英）	Le Morne Cultural Landscape		
締約国	モーリシャス共和国		
			
		© Charles de Zordo Author: Charles de Zordo	
種別	文化遺産	資産面積	349.6 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	2,405 ha
評価基準	iii, vi	世界遺産一覧表記載年	2008 年
構成資産数	1		2011 年 軽微な境界線の変更
資産概要	モーリシャスの南西に位置し、インド洋に突き出した岩だらけの山であるル・モーンの文化的景観は、18～19 世紀初頭にかけて、難破した逃亡奴隷たちの隠れ家として用いられた。孤立し、樹木に覆われ、立ち入ることのできない崖に護られ、逃亡奴隷はル・モーンの頂上と洞窟に小規模な集落を形成した。この漂着民に関連した。口頭伝承では、ル・モーンを、自由のための奴隷の戦いの、そして彼らの苦しみや犠牲の象徴としており、すべてがアフリカ大陸、マダガスカル、インド、および東南アジアといった奴隷の出身国と関連している。実際のところ、アラブ人の奴隷貿易において重要な係留地であったモーリシャスは、ル・モーン山に大量の逃亡奴隷たちが居住したことから、逃亡奴隷共和国（Maroon republic）として知られるようになった。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015		
保全状況			
現在の課題	住宅開発、宿泊施設等、管理制度/管理計画		
審議概要	1．締約国による保全状況報告 ・2016 年 1 月 26 日から 2 月 2 日に、世界遺産センター、イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションが実施された。 ・締約国は、世界遺産一覧表記載時の勧告どおり、山体と緩衝地帯を、1 つの景観として管理することにコミットしている。様々なステークホルダーの役割及び責任を明示し、遺産の利用者と消費者の間での対立を避けるための統合的ガバナンスプラットフォームを設置するため管理計画が改定された。 ・研究データベースを構築するため、締約国は、ル・モーン・ヘリテージ・トラスト財団（LMHTF）、モーリシャス大学を通じ、マルーン（逃亡奴隷）に関する考古学的、歴史的調査を行った。豊かな生物多様性を維持するため、農業産業省と LMHTF の間で、共同での生物多様性保全事業についての覚書が取り交わされており、高原地帯へのアクセスが可能になり次第実施される。 ・世界遺産一覧表記載以降、主に緩衝地帯内において、開発事業の計画数が増加しており、それに伴って、資産、緩衝地帯、より広い範囲でのプロジェクトを規制、モニタリングするための関連法令が整備されてきた。全ての開発事業が遺産影響評価（HIA）の対象となっている。 ・ル・モーン・ブラバント・IRS 社（Le Morne Brabant IRS Co Ltd, LMB）が資産範囲内において大規模		

な開発を計画している。本件については、法廷で係争中であるが、開発計画の詳細は不明である。同社は、同社が借り受けている土地への人の立入を停止しており、これによって結果的に、ル・モーン山に至る主要ルートへのアクセスが妨害され、開発予定地域にあるマカカ考古遺跡へのアクセスができなくなっている。

2. 世界遺産センターの見解

- ・ル・モーン文化的景観を世界遺産一覧表に記載し、その保全が進められてきたことにより、モーリシャスにおいて、クレオールコミュニティの歴史的、文化的アイデンティティに関する肯定的な変化がみられるとミッションは観察している。
- ・LMB 社の開発計画に関する訴訟は、解決されないまま、本資産が世界遺産一覧表に記載された時から継続している。ミッションによると、同社はなんらかの補償を求めているようである。世界遺産登録時には、資産範囲の土地は主に国が所有しているとされていたが、個人、企業が所有する土地が含まれている。訴訟内容の詳細については情報が得られないため、どのような根拠により同社が世界遺産登録により経済的な損失を受けたと主張しているのか、そのことがどう、資産範囲の土地が国有地か民有地かという問題と関係しているのか不明である。土地所有の問題そのものは世界遺産委員会の問題ではなく、作業指針の第 15 段落に明記されている通り、締約国の責任である。また、ル・モーンの文化的景観が世界遺産一覧表に記載されたことにより、LMB 社の土地に対する権利が制限されたと主張しているようだが、資産範囲は、世界遺産に登録される前から国家メモリアルサイトとして厳重に保護されており、開発制限がかけられていたはずである。
- ・締約国と原告の間の袋小路状態が、円満に解決されることが重要であるが、同社が問題の土地への人の立ち入りを禁止しているため、保全、管理等について影響がでていることは遺憾である。訴訟が継続する限り、この状況下において LMHTF は最大限、資産の管理及び保全に努める必要がある。
- ・モーリシャス大学との協働で、マルーン（逃亡奴隷）に関する考古学的研究が実施されたことを歓迎する。マカカ遺跡は逃亡奴隷コミュニティと山とを繋ぐ重要な移籍であり、遺跡の研究を継続するための立ち入りを認めるよう LMB 社に要請することをミッションは勧告している。LMHTF は、いずれ、マカカ遺跡の土地ビジターセンターないし北側からの資産へのエントランスとして買い上げることを検討することが望ましい。
- ・資産及び緩衝地帯を一体的に扱う管理計画改訂版（2014-2019）が策定され、計画政策指針（PPG）、土地管理計画（2014-2019）、ラグーン管理計画（2013）、ル・モーン集落の地域経済開発計画（Local Economic Development Plan for Le Morne village）により補完されている。これらの計画は有効に実施されているとミッションは報告している。
- ・ル・モーン集落は開発できる土地が少ないという問題をかかえている。同集落は、資産範囲にも緩衝地帯にも位置していないため、管理計画はこの問題を扱っていないが、本資産による利益を享受すべき人たちであり、緩衝地帯内での定住を認めるなどコミュニティのニーズを支援する必要がある。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要



- ・重要な視点からの分析及び計画政策に関するガイドラインを含む管理計画改訂版(2014-2019)、同計画を補完する土地管理計画(2014-2019)、ラグーン管理計画(2013)、ル・モーン村地域経済開発計画が策定され、ル・モーン遺産トラストファンドにより効果的に実施されていることを歓迎する。
- ・ル・モーン村の住民による開発を適切に管理できるよう、管理計画のさらなる強化を検討するよう締約国に要請する。
- ・マルーン考古学についての近年のモーリシャス大学との協働を歓迎するとともに、マカカ(Makak)遺跡を来訪者に公開することが望ましいことを認める。
- ・LMB 社(Le Morne Brabant IRS Co Ltd)による資産内での開発計画に係る法的課題について解決されていない状況が、世界遺産一覧表への記載時から続いていること、開発事業者はリースを受けている土地や、ル・モーン山、マカカ遺跡への主要ルートに立ち入ることができなくなっていることに留意する。
- ・このような状況のなか、ル・モーン遺産トラストファンドを活用して、引き続き最大限の資産の管理、保全を行うよう締約国に要請する。
- ・2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

15. モザンビーク島

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.15	ID No.	599
資産名称（英）	Island of Mozambique		
締約国	モザンビーク共和国		
			
		© UNESCO Author: Lazare Eloundou Assomo	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1991 年
構成資産数	1		
資産概要	かつてポルトガルのインド洋交易の中継地であったモザンビーク島には、16 世紀の姿をそのままに伝える城塞都市が残されている。元来居住していたのはバンツワ族であるが、10 世紀にはアラブ人、16 世紀にはポルトガル人が上陸した。このため、モザンビーク島の文化は東アフリカ、イスラム、ヨーロッパのさまざまな特徴を備えている。特筆に値するのは建造物であり、建材や工法といったあらゆる土木技術は、16 世紀の伝統が固く守られている。モザンビークはポルトガルの貿易港として 17 世紀に絶頂期を迎えたが、以降は徐々に衰退していった。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2012, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2000, 1999, 1998, 1997, 1995, 1994, 1993		
保全状況			
現在の課題	財政, 住宅開発, 人材, 宿泊施設等, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, ごみ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・主に、個人所有の建築物を対象に、復元、再生事業が行われ、環境が改善しており、結果として、定住者、観光客が増加している。伝統的なマクチ（ヤシの葉）屋根がトタン屋根に張替えられる問題に対して、「ホームステイ」（“HOMESTAY”）普及啓発事業を実施し、現在 12 軒のマクチ住宅が再生されている。 ・露天トイレの使用をやめるよう普及啓発キャンペーンが実施され、公衆トイレの建設と固形廃棄物処理システムの改善が行われた。 ・サン・セバスチャン要塞での建設が計画されていたドキュメンテーションセンター（CEDIM）は、図書館内の一室に移転した。サン・セバスチャン要塞の再生事業が進行中で、2016 年中に完了見込みである。 ・締約国による報告書には、モザンビーク島病院及びサン・ローレンソ要塞を文化センター及び観光施設として再開発する計画が言及されているが、詳細情報は示されておらず、文化・観光省（Ministry of Culture and Tourism）の勧告に従い、諮問機関による審査のため世界遺産センターに送付される予定であることが記されている。 ・管理保全計画（2010-2014）の改定が始まった。ToR（仕様書）の策定が完了し、予算は 2016 年中に配分される予定である。改定により、リスク防止及び行動計画が追加される予定である。		

	<ul style="list-style-type: none"> ・締約国は、2011年に緩衝地帯の改定を行っているが、世界遺産センターへ提出する前に、専門家により緩衝地帯案の確認を行い、また、水中考古遺産の扱いを検討したいと締約国は考えている。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産資産範囲内の建造物群の状態は依然として良くないが、締約国は、保全、再生に継続的に取り組んでいる。伝統的な屋根材であるマクチ（ヤシの葉）の使用と固形廃棄物の問題に関して普及啓発を行い、資産の保護に関する法的措置の更新にも取り組んでいる。 ・管理保全計画の改定は、TOR(仕様書)しか決まっておらず、作業が遅れており、懸念される。予算の確保ができ次第、早急に改定作業を開始する必要がある。リスク管理について管理計画に追加することは非常に重要だが、島での人口増加、モザンビーク島保全事務所（GACIM）のひきつづきの強化、様々な関係機関間の調整、技術支援及び財政支援を通じたパートナーとの相互協力推進等その他の課題にも取り組む必要がある。 ・第38回世界遺産委員会において、モザンビーク島病院及びサン・ローレンソ要塞の再生プロジェクトについて情報提供をするよう締約国に要請していたが、詳細の情報は提供されていない。世界遺産センター及び諮問機関は、これらについての詳細な情報が締約国から提出され次第、審査を行う用意がある。また、作業指針第110項に従って、遺産影響評価（HIA）を実施することが必要である。「世界文化遺産への遺産影響評価のイコモスガイダンス」（2011）を参照することを締約国に奨励する。 ・締約国は、緩衝地帯に水中考古遺産を組み込みたいと要望しており、水中考古遺跡の調査が終わってから緩衝地帯の拡張について検討するとしているが、まず、現時点で、2011年に改訂された緩衝地帯を世界遺産センターに提出し、直ちに緩衝地帯によって保護の網をかける方が効率的である。水中考古遺産については、調査が完了した後、調査結果に基づいて再度緩衝地帯の範囲を変更することもできる。 ・最近改修されたサン・セバスチャン要塞を含め、資産の保全状況を評価するため、世界遺産センター、イコモス、イクロム合同リアクティブモニタリングミッションを招聘することを締約国に勧告する。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> ・モザンビーク島管理保全計画(2010-2014)の改定は、今のところ、TOR（仕様書）の策定にとどまっているが、地域コミュニティを含む全てのステークホルダーの参加のもと計画の改定を行うとともに、防災、人口増加、モザンビーク島保全事務所（GACIM）の継続的な強化、様々な関係組織間の調整、技術的資金的支援を得るためのパートナーとの連携強化といった課題を計画に盛り込むよう、締約国に要請する。 ・2011年に行われた緩衝地帯の修正が、世界遺産センターに提出されていないことから、作業指針第172段落に従って、できるだけ早く緩衝地帯の修正を完了するよう締約国に要請する。 ・遺産の保護に関する法令の修正案を採択するよう締約国に要請する。 ・モザンビーク島病院及びサン・ローレンソ要塞の再生プロジェクトの詳細について、遺産影響評価とともに、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。また、資産のOUVに影響を与える可能性のある事業が将来計画された場合は、作業指針第172段落に従って、決定の修正が可能な早い段階で、世界遺産センターを通じて世界遺産委員会に連絡するよう締約国に要請する。 ・資産の建築ストック全体の保全状況を評価するため、ユネスコ、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。 ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年2月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

16. アガデス歴史地区

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.16	ID No.	1268
資産名称 (英)	Historic Centre of Agadez		
締約国	ニジェール共和国		
			
		© CRA-terre Author: Arnaud Misse	
種別	文化遺産	資産面積	77.6 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	98.1 ha
評価基準	ii, iii	世界遺産一覧表記載年	2013 年
構成資産数	1		
資産概要	サハラ砂漠への入り口に位置しており、アイル人のスルタン制が確立し、トゥアレグ族が流れ込んできた 15、16 世紀に発展した歴史地区である。キャラバン交易の中継地点として栄えたこの街には、高さ 27m にもおよぶ土造りのミナレットが屹立している。このミナレットは土造りの建築としては最高の高さを誇る。建築をはじめとして、アガデスの街全体に先祖伝来の文化、商業、そして手工業の伝統が今日も息づいている。		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2014		
保全状況			
現在の課題	影響の低い調査活動/モニタリング活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <ul style="list-style-type: none">2014、2015 年にインベントリーの作成を行い、50 件を超える建築物について保全状況の診断を行うことが可能となった。その中の 20 件について、詳細診断書を作成した。大モスクにおいて、コミュニティ全体のモデルとして、不適切な材料が使用されている箇所を全て伝統的な地域の素材に入れ替える事業を実施した。スルタン (Sultan) らオピニオンリーダーの協力により、資産の完全性に負の影響を与える素材を使用しないよう呼びかけた結果、不適切な素材の使用が減少している。文化担当省は、50 件以上の住居を対象に、壁土材を入手するための資金援助を行った。定期的なモニタリングとステークホルダーに対する普及啓発を行っており、近い将来、不適切な広告物、看板の数は減るものと思われる。資産範囲内の衛生状況改善のため、UNDP (国連開発計画) により、廃水のための排水ます 90 基及び簡易トイレ 15 基が設置された。資産の定期モニタリングは、アガデス歴史地区保管理ユニット (CCECOGAZ) と、対象 11 地区の自警団により実施されている。2016 年に管理計画の改定を行う予定である。 <div>2. 世界遺産センターの見解</div>		

- ・締約国が提出した保全状況報告書は、2014年の第38回世界遺産委員会で採択された要請（決定38 COM 7B.52）に対する対応ではなく、2013年に世界遺産一覧表に記載された際に採択された勧告に対する取組の進捗について報告している。2013年の勧告は、記念物及び住居のインベントリーの作成を継続すること、復元に関する基準を策定すること、伝統的素材ではない建築材の使用禁止によるその後の動向をモニタリングすること、資産範囲及び緩衝地帯内における不適切な広告物に対処すること、モニタリング指標を作成し測定結果を報告すること、住民参加の推進と普及啓発を行うこと、伝統的建築手法の継承に努めること、伝統的木材に使われる希少樹種に関する問題に対応すること、衛生環境に注意することであった。今回報告された、以上の課題に対する取組みの進展は歓迎されるものだが、恐らく、資金不足が原因で、遅々とした進捗にとどまっている。
 - ・2014年に勧告された、観光計画の策定と重要なモニタリング指標の策定の2点については進捗状況の報告はない。締約国は、2016年に管理計画を改定するとしており、持続可能な観光についての戦略を加える良い機会である。
 - ・モニタリング指標が提出されたが、現在および将来において、資産の顕著な普遍的価値が維持されているかどうか判断するためには、より充実したモニタリング指標を設定する必要がある。指標は、定量的指標及び定性的指標からなり、顕著な普遍的価値の属性、真実性、完全性に直接リンクしている必要がある。また、指標は、積極的に顕著な普遍的価値の維持を担う管理体制と連動し、定期的、組織的にデータの収集を行うことができるように実践的なものである必要がある。データ収集の頻度及び責任機関についても示す必要がある。また、可能であれば、定量的な測定が可能なものが望ましい。
 - ・世界遺産センター及び諮問機関は、締約国が、2013年の世界遺産登録時に委員会が採択した勧告に対して注意を払いつづけていることを評価する。締約国が予定している2016年の管理計画の改定とあわせて、持続可能な観光開発管理計画を策定し管理計画との統合を図ること、世界遺産センター及び諮問機関に相談のうえ、より充実したモニタリング指標を設定することを締約国に勧告する。
3. 世界遺産委員会での審議
- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・持続可能な観光開発及び管理計画を策定し、さらに2016年に改訂されることになっている資産全体に係る保全管理計画と統合することを締約国に奨励する。
- ・よりしっかりとした主要モニタリング指標を開発するために、世界遺産センター及び諮問機関と協議するよう要請する。
- ・2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を世界遺産センターに提出するよう要請する。

17. スクルの文化的景観

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.17	ID No.	938
資産名称（英）	Sukur Cultural Landscape		
締約国	ナイジェリア連邦共和国		
			
		©Ishanlosen Odiaua Author: Ishanlosen Odiaua	
種別	文化遺産	資産面積	764.40ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, v, vi	世界遺産一覧表記載年	1999 年
構成資産数	1		
資産概要	ナイジェリアの世界遺産第一号。 ナイジェリアの南東部、アマダワ高原地帯。眼下の集落を統治する丘陵上の支配者の宮殿、段々畑の広がり、幾多の聖なる象徴、かつて反映した製鉄業の広大な遺跡。前期鉄器時代と17世紀以後、20世紀初期まで盛んであった、ありし日の姿を物語るスクルのこのような景観は、1つの社会とその精神的・物質的文化の表象である。この文化の解明は、モザンビーク、ジンバブエ、ケニアの同様な文化の理解にも連動しよう。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	内戦,不法行為		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 （第39回世界遺産委員会（ボン、2015年）会期中の2015年7月6日に締約国と諮問機関の間で非公式会合がもたれ、2014年12月に資産に対する攻撃が行われたことに関連して、現地の治安状況、家屋等の被害状況、学校・診療所における破壊行為、歩道の石畳の被害状況について、保全状況報告書を提出するよう、世界遺産センター及び諮問機関から締約国に要請があった。） ・2014年12月12日、暴徒がスクルの文化的景観を攻撃し、地域コミュニティに心的外傷を与えたほか、伝統的生業を分断し、家・財産・食料・家畜を焼き払った。文化的景観に回復不可能な被害が及ぼされる事態にまでは至らなかったが、インフォメーション/インタープリテーションセンター、ヒジ宮殿（Hidi Palace）、王宮広場、鍛冶職人町（資産内に位置する）などが、物理的に破壊された。無形文化遺産への影響もみられる。 ・現在、治安状況は改善しており、スクルの丘の上に位置する集落を含め、殆どの集落が正常な状態に戻っているが、破壊された文化遺産及びインフラの再生を通じて、この景観がもつ有形無形の文化的価値を還元するための緊急救済計画が必要である。 ・暴動時に頂上部に多数の人が避難したために人口が増加しており、文化的景観に対するストレスが増加している。 ・地域コミュニティでは、個人財産、共同財産の修復が始められている。個人の土地の修復は所有者		

によって行われており、復旧の程度は様々である。王宮、祭祀場、学校、その他の政府関連建造物は全て修復を待っている状態である。平地部の学校は、ボランティアの尽力により再開した。

- ・2016年5月31日に、タンザニアで会議が開催された際に、ヒジ（Hiji）及びサイトマネージャーと世界遺産センター所長が直接会う機会があり、資産の状況について協議を行った。

2. 世界遺産センターの見解

- ・スクルの文化的景観は、1999年に記載されたナイジェリア初のユネスコ世界遺産資産である。マンダラ山脈の標高1000mの地域に位置し、頂上部の城壁は、2012年からナイジェリア北東部で続いている暴徒から住民を守ってきた。2014年12月の攻撃によって、同地域の社会経済的、文化的活動が著しく麻痺している。
- ・2016年1月までに、ナイジェリア軍と現地の猟師、自警団による共同作戦により暴徒の勢力は弱まっている。狙いやすいターゲットを狙った散発的な攻撃以外は、暴徒らのコミュニティに対する攻撃能力は大きく低下している。治安当局のプレゼンスと国道沿いに設置されたチェックポイントにより治安の確保が図られている。
- ・暴動発生時に頂上部に多くの人が避難したことにより、人口が増加し、文化的景観にストレスを与えている。現在の人口増加と資産の持続可能な保全との両立を図るべく、明確な居住管理計画が必要である。
- ・暴徒による、王宮、祭祀場に対する冒流行為、家・教会・学校の破壊、一時的な住民の避難などは、通常の伝統的な生活を中断させ、スクルコミュニティの社会文化的発展の足を引っ張り、生きた資産に重大な影響を及ぼしている。定期的に行われる伝統的祭礼、儀式、祭祀にも影響が出ている。緊急援助により、これらの問題にも対処すべきである。
- ・平和と安定が回復されつつある中、本資産の再生のため、以下の分野をカバーする緊急の対応を検討すべきである。
 - ・屋根材（草）、木材、ロープ、マット、釘などの現地建築材料の供給
 - ・ヒジ宮殿、王宮広場、鍛冶職人町、石畳の歩道、牛舎、穀物倉庫、脱穀場、冒流された祭祀場・祭礼場の復元に向けた援助
 - ・ヘルスケアセンター、学校、インタープリテーションセンターなど、破壊されたコミュニティ建造物の再建に向けた援助
 - ・農業田園景観に関連する文化的カレンダーの再開に関する支援
 - ・盗難被害をうけたり、破壊されたりした保全設備の再整備/交換

3. 世界遺産委員会での審議

- ・困難な状況のなかでの締約国の取組みを称賛しつつ、緊急に国際援助、リアクティブモニタリングミッションを実施する必要があるとする発言が複数の委員国からあり、決定案どおり採択された。

決定概要

- ・伝統的建築物の復元のための現地建築材料の供給、冒流を受けた祭祀場・祭礼場の修復、社会・教育建造物の修理、盗まれた/破壊された資産保全設備の再整備/交替を支援する国際援助要請を提出するよう締約国に要請する。
- ・顕著な普遍的価値に関係する資産の保全状況を評価するため（特に、復元された石畳の歩道、ヒジ宮殿と王宮広場の再生、生きた文化遺産の再活性化）、世界遺産センター/イコモス共同のリアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。
- ・2018年に開催される第42回世界遺産委員会の審議のため、2017年12月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告を提出するよう締約国に要請する。

18. サン-ルイ島

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.18	ID No.	956
資産名称 (英)	Island of Saint-Louis		
締約国	セネガル共和国		
			
		© UNESCO Author: Dominique Roger	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	1		2007 年輕微な境界線の変更
資産概要	セネガル川の河口に位置する三角州サン- ルイ島は、17 世紀にフランスの支配下に入り、奴隷やアラビアゴム、金、革を求めてセネガル河を遡上するヨーロッパ商人の拠点となった。19 世紀半ばには植民都市化が進められ、現在の歴史的町並みの景観が形づくられた。サン- ルイ島は 1872 年から 1957 年にかけて植民地時代のセネガルの首都であったため、西アフリカ全体の近代化に貢献したと考えられている。		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2014, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 2006, 2005		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理計画 水 (物理的な影響)		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 締約国は、「サン-ルイ島保護強化計画」(Safeguarding and Enhancement Plan of Saint-Louis, PSMV) 実施のための 2015-2020 年行動計画を策定した。PSMV は 2006 年に策定され、本資産の管理計画と位置付けられているが、今日まで殆ど実施されていなかった。地域のステークホルダーの参加のもと、ユネスコダカール現地事務所の協力を得つつ、この新しい行動計画が策定された。2015 年 11 月に、資金援助を求めて、行動計画を技術的、経済的パートナーに提出した。 ・ この新しい行動計画の策定とともに、毎月委員会が開催される。この委員会は、資産に対する修復その他の工事許可に関する全ての申請を処理する唯一の窓口として機能する。 ・ 世界遺産センターの資金援助により、保全管理のための現場のキャパシティ強化を目的として、都市遺産計画(urban heritage planning)、歴史的記念物分野の国際専門家 2 名を招聘し、修復のベストプラクティスなど複数のトピックについてセミナーが行われ、現場での保全管理を改善するための提言が出された。 ・ フランス開発庁 (AFD) の支援により、所有権問題の所在を特定するための土地調査、土地所有者の財政能力評価のための社会経済的調査、建築診断調査が実施された。 ・ 地域コミュニティを対象とした、資産の保護及び管理に関する多くの普及啓発セミナーが開催された。 ・ 2016 年 1 月 19 日、サン-ルイ内の廃墟建造物の解体の停止が発令された。数週間後、古い建造物		

軒が崩壊し、複数の子供が負傷した。

2. 世界遺産センターの見解

- PSMV を実施するために 2015－2020 年行動計画が策定されたこと、地域ステークホルダーの参加が推進されていることは称賛される。この努力を継続し、さらに強化することが望ましい。
- 締約国は、PSMV を資産の管理計画と位置付けているが、当該文書には、管理及び意思決定の詳細や、協働体制の強化及び規制措置の統合についての方法等の重要な内容が含まれていない。また、新しい行動計画の効果的な実施を担保するための条件が明確にされておらず、PSMV 同様の低い実施状況が繰り返される恐れがある。
- これまでに実施されたモニタリングミッションによる勧告が殆ど実施されていない。倒壊する恐れのある建築物の解体を禁止する措置自体は歓迎すべきものだが、重大な荒廃状態にありながら、修復や維持管理が行われていないことが憂慮される。最近発生した、建造物の崩壊によって複数の子供が負傷するという重大な事象はそのことを端的に示している。保全管理に必要な技術的、物質的、財政的資源が不足している。
- 資産の保全状況が改善された兆候はほとんどない。むしろ、保全上の問題が増えており、資産は明確かつ証明された差し迫った危険にさらされている。2010 年以降採択されてきた勧告（34 COM 7B.51、35 COM 7B.43、37 COM 7B.42、38 COM 7B.54）の大部分が実施されておらず、懸念される。締約国は、この状況を打破する緊急措置を実施すべきである。また、資産全体の保全状況を評価するため、ユネスコ、イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを招聘することが望ましい。なお、勧告の実施状況に進展がない場合は、作業指針第 179 項に従い、危機遺産リストへの記載を検討すべきである。



3. 世界遺産委員会での審議

- 個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- 地域のステークホルダーの参画のもと、「サン-ルイ島保護強化計画」（PSMV）の 2015－2020 年行動計画を策定した締約国の努力を称賛する。
- 2016 年 1 月 19 日に、資産範囲内の崩壊の恐れがある建造物について、解体停止措置がとられたことに留意する。
- 荒廃がひどい古建造物 1 棟が崩壊し、複数の子供が負傷した 2016 年 3 月の事象が示すように、複数の歴史的建造物が著しい荒廃状態にありながら、修復や維持管理が行われていないことに深刻な懸念を表明する。
- 2014 年のリアクティブモニタリングミッションに基づく勧告、及び 2010 年以降世界遺産委員会が採択してきた勧告、の実施率が非常に低いことに懸念を表明し、特に以下に挙げた項目に注意しつつ、これらの勧告の実施を加速する措置を緊急にとるよう締約国に要請する。
 - 管理及び意思決定に係る手順を明確に規定すること、ステークホルダー間の協働（特に市開発局、市役所、管理組織間の協働）を強化する方法を規定すること
 - PSMV に基づいて既に施行されている規制措置の統合を促進すること、制裁措置を含む規制措置の運用強化を目的として執行官を雇上すること
 - 工作物の改修や新規建設をともなう事業案に対し調査、助言、点検を行い、事業実施期間中、遺産建築家による監督、監視を行う体制を整備すること
 - 劣化の著しい公共建築物の診断検査を実施し、居住者の安全性及び遺産保護のための緊急修復作業を実施する資金を調達すること
 - 地域、地方、国家レベルで保全管理のためのキャパシティを強化し、保全管理措置の持続可能な実施のために必要な技術的、物質的、財政的資源を提供すること
 - 地域コミュニティ、政策決定者等を対象とした情報発信、普及啓発を通じて、資産の保護を強化すること。
- 資産の全体的な保全状況及び勧告の実施状況を評価するため、ユネスコ、イコモス合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘することを締約国に要請する。
- 勧告の実施状況に著しい進展がなければ、本資産は、作業指針第 179 段落の明確かつ証明された差し迫った危険にさらされると考える。
- 2017 年第 41 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告を世界遺産センターに提出するよう、締約国に要請する。なお、上記の勧告の実施に進展がない場合には、危機遺産リスト記載の可能性を検討する。

19. マプングブエの文化的景観

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.19	ID No.	1099
資産名称（英）	Mapungubwe Cultural Landscape		
締約国	南アフリカ共和国		
			
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	28,168.6602 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	104,800 ha
評価基準	ii, iii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	2003 年
構成資産数	1		2014 年輕微な境界線の変更
資産概要	マプングブエ（Mapungubwe）は、ジンバブエ共和国とボツワナ共和国との接点、南アフリカ共和国の国境直南に位置する。リンポポ（Limpopo）川とシャシ（Shashe）川の合流点にある、開けた壮大なサバンナの景観である。マプングブエは亜大陸において最大の王国であったが、その後 14 世紀に放棄された。ほとんど手つかずの状態の宮殿跡やその支配下にあった集落全体に加え、初期の首都の遺構も 2 か所あり、約 400 年間にわたり他の追従を許さないほどの発展を遂げた社会構造・政治構造が表れている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2013, 2012, 2011, 2010		
保全状況			
現在の課題	工業地区, 管理上の活動, 鋼材採掘		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2014 年に東側に拡張した新しい緩衝地帯（決定第 38 COM 8B.48）内において、既設採掘権を厳密にコントロールし、新たな試掘権の設定を禁止する政策案(Letter of Intention)が、鉱物資源省（Department of Mineral Resource）から公示された。 ・ 管理機関と採掘業者の間で締結された「ヴェレ・コリエリー（Vele Colliery）生物多様性オフセット合意」が発効した。 ・ 2013 年 5 月 7 日、承認済みの全体管理計画(IMP)を世界遺産センターに提出した。管理機関に十分な人員を配置し、計画の一部はすでに実行に移されている。資産から考古遺物が散逸していることに関連して、考古遺産データベース、モニタリング計画、収蔵品管理の方針を策定した。 ・ K2（レオパルト・コブジェ文化考古遺跡)において、枯れ木の除去、発掘溝斜面の安定化、遺跡の再評価などの保全作業を行った。 ・ 緩衝地帯の外に位置するヴェネチアダイヤモンド鉱山では、露天堀りから地下採掘への転換を行う。採掘方法の転換後も、採鉱は現在の採掘範囲（mining footprint）内で行われる。環境影響評価（EIA）及び遺産影響評価（HIA）が実施され、この転換により環境に対する負荷が減少することが示された。新たなインフラ施設の設置が必要だが、現在の鉱山範囲内に設置される。 ・ リンポポ川から鉱山に水を引くために資産の北側に設置されているポンプ設備は残るが、HIA で勧		



	<p>告された修復事業により、視覚的影響が緩和された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヴェネチア鉱山内及び周辺の考古遺跡について詳細なフィールド調査及び文献調査を実施した結果、恐らく鉄時代の遺跡だが価値は低いということが判明した。その中のいくつかの遺跡は開発の実施前に発掘する必要があると思われ、すでにそうすることを計画している。 ・2014年に、「環境管理の枠組み」を策定し、2016年4月15日に世界遺産センターに提出した。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緩衝地帯内での既設採掘権を厳格にコントロールするとともに、新規の試掘権の設定を禁止する締約国の措置は称賛される。この措置と「環境管理の枠組み」によって、緩衝地帯管理の包括的な体制が整うと考えられる。 ・全体管理計画（IMP）が一部実施されていることは評価できるが、2013年の保全状況報告書において、「マブングブエの文化的景観及びその周辺の景観の特性を変える」と報告されていたソウトパンベルグ（Soutpansberg）の北、公園境界に位置する発電所計画、石炭・ガス田についての情報が求められる。 ・K2における保全活動について、活動の実施方法、実施者など詳細が報告されていないため、当該保全活動に関する詳細情報及び締約国全体の方針についての提出が求められる。K2は2012年のミッションで状態が悪いことが報告されており、第36回世界遺産委員会では、K2を含む資産の考古遺構、遺物に対する保全を徹底するよう要請する決定が採択されている（決定36 COM 7B.48）。 ・ヴェネツィアダイヤモンド鉱山の拡張計画に関しては、新たなインフラ施設整備が必要なものの、影響評価は、これにより廃棄物量、水の使用量、騒音、ちり、地表面の改変において改善されるとしている。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アフリカの委員国から、発電所及び石炭ガス田開発プロジェクトは実施されないと確認できたと発言があり、事実上の間違いとして決定案を修正する提案があった。 ・この修正を加えて、決定が採択された。
決定概要（下線部は世界遺産委員会で修正された箇所）	
<ul style="list-style-type: none"> ・提案されたヴェネチアダイヤモンド鉱山における露天堀りから地下事業への拡大は、現状の採鉱場のフットプリント内でのインフラの追加が必要であること、影響評価が示したように実施過程の変更により、鉱山の環境への影響を減少させ水インフラの整備が緩和されることに留意したうえで、鉱山関連事業への定期的なモニタリングを継続することを締約国に要請する。 ・2013年の保全状況報告書で示された、発電所計画と石炭・ガス田計画は、現在は計画されていないことを確認する。 ・K2考古遺跡で安定化事業が進められていることに留意するとともに、2012年のミッションで報告された深刻な劣化に対処するための保全計画の策定状況に関する新たな情報を2016年7月11日に提出したことに留意する。 ・2018年に開催される第42回世界遺産委員会での審議のため、2017年12月1日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、世界遺産センターまで提出することを締約国に要請する。 	

20. キルワ・キシワニとソング・ムナラの遺跡群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.20	ID No.	144
資産名称（英）	Ruins of Kilwa Kisiwani and Ruins of Songo Mnara		
締約国	タンザニア連合共和国		
			
		© UNESCO Author: Ron Van Oers	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	1981 年
構成資産数	2		2003～2014 年 危機遺産
資産概要	キルワ・キシワニとソング・ムナラは、それぞれ 2 つの小さな島に位置する遺跡であり、かつての東アフリカにおける二大港湾都市であった。13 世紀から 16 世紀にかけて、キルワの商人たちは金銀や真珠、香水、アラビア陶器、ペルシャ陶器、中国磁器などの売買に携わり、インド洋における交易のほとんどは彼らの手を介して行われていた。大旅行家イブン・バットゥータも旅の途上でキルワに寄港しており、後に多くのヨーロッパ人探検家を惹きつけた。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 1996		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積, 不法行為, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <ul style="list-style-type: none">・締約国は、ソング・ムナラ土地利用計画を策定し、2016 年 4 月に全体管理計画(IMP)とあわせて、世界遺産センターに提出した。・キルワ・キシワニについては、「村」から「郊外」となったため、土地利用計画は作成していないが、一般的な管理計画もしくは、暫定土地利用計画の作成を行うことを検討している。なお、土地利用計画がないため、開発により資産が破壊されることはない。・管理計画の改定は完了していないが、完成に近づいている。・フスニ・ノドゴ (Husuni Ndogo) を含む遺跡の残りの 30%について保全措置、及び波による浸食対策を完了するには、あと 5 年かかり、国際援助を要する。・キルワ・キシワニで現在進行中のドイツレストハウス (German Rest House) における娯楽施設以外は、資産において開発等は行われていない。 <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <ul style="list-style-type: none">・2008 年に採択された「危機遺産解除のために達成すべき望ましい保全状況」(DSOCR) (決定 32 COM 7A.14) の達成にむけて実質的な進展があったとして、本資産は 2014 年に危機遺産を解除された (決定 38 COM 7A.27)。・目標とされた「全記念物の 70%の保全」は達成されたが、その後も保全措置は継続している。キル		

	<p>ワ・キシワニのゲレザ要塞（Gereza Fort）の防潮壁を強化し、破壊的な波の作用から保護するための工事について、締約国は 2016 年 4 月に世界遺産センターに報告を提出した。当該事業は、国際協力要請に基づく、ユネスコによる資金援助によって実施されたものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・しかしながら、2013 年 12 月に実施されたユネスコ、イコモス合同リアクティブモニタリングミッションで特定された以下を含む措置を実施することが求められる。 <ul style="list-style-type: none"> ・資産範囲及び緩衝地帯の境界線の定義 ・管理計画改定作業の完了 ・持続可能な観光開発計画案の策定 ・キルワ・キシワニ土地管理計画のとりまとめ ・現在の管理体系を維持する必要があるが、保全措置、維持管理を持続的に実施するためには、追加的資源が必要である。資産の OUV の保全のためには、過去 10 年間に培われた機運と成果を継続することが重要である。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・資産範囲、緩衝地帯の境界線を確定し規制手段を設定するためのプロセスを完了し、2017 年 12 月 1 日までに、軽微な境界線の変更に係る申請を提出するよう締約国に要請する。 ・管理計画修正版及びキルワ・キシワニ土地利用計画をとりまとめ、世界遺産センター及び諮問機関による審査のために、2017 年 12 月 1 日までに、提出するよう締約国に要請する。 ・2013 年 12 月ミッションの提言を全て実施するよう締約国に要請する。 ・2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう要請する。 	

21. ザンジバル島のストーンタウン

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.21	ID No.	173
資産名称（英）	Stone Town of Zanzibar		
締約国	タンザニア連合共和国		
			
		©OUR PLACE The World Heritage Collection Author: Geoff Mason	
種別	文化遺産	資産面積	96 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	84.79 ha
評価基準	ii, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	1		
資産概要	ザンジバルのストーンタウンは東アフリカ沿岸地域のイスラム系スワヒリ文化を代表する交易都市であり、アフリカ、アラビア、インド、ヨーロッパといった様々な文化の影響が残る町並みで知られている。数々の建造物が無計画に打ち建てられたため、入り組んだ路地が町の特徴となっている。また、リビングストンら探検家の拠点となった一方で、東アフリカにおける主要な奴隷輸出港であったため、奴隷制の歴史という観点からも重要な場所である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2012, 2011, 2010, 2008, 2007		
保全状況			
現在の課題	財政、住宅開発、人材観光/来訪者/レクリエーションの影響、 法的枠組、 宿泊施設等、 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2016 年 2 月に、世界遺産センター、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングミッションが実施された。 ・ 2014 年のミッションで提案されたグレード 1 建造物への影響緩和対策について、マンボ・ミシゲ（Mambo Msiige）の借主に説明済みであり、2016 年の 5 月中旬に対策を実施するための行動計画とスケジュールに合意するための会議が開催される予定である。 ・ 関係機関の調整、意思決定過程を改善するとともに、STCDA2010 年法の履行を推進するため、開発規制部（Development Control Unit, DCU）、ストーンタウン保全開発機構理事会（Board of Directors for the Stone Town Conservation and Development Authority: STCDA）、ステークホルダーフォーラム、遺産委員会が設置された。魚の水揚げ施設、魚市場設備等の開発事業が管理計画に従って実施されるように担保するうえ、でいまのところ効果的に機能している。 ・ 開発に対する規制措置を規定したザンジバル市マスタープランが公布されたが、ミッションは、現在の眺望に影響する開発を回避し、建築物の質及び土地利用規制の順守を徹底するために、緩衝地帯に対して特別の注意を払う必要があり、公布されたマスタープランとの整合を図るため、ストーンタウン保全計画を更新する必要があるとしている。 ・ ブファマル（Bharmal）の建造物、最高裁判所、英国キリスト国教会、セント・モニカ奴隷遺産の建造物に対して保全措置、復元措置が実施された。最新の調査結果によると、2628 の建造物の内 177		

の建造物群は非常に状態が悪いとされているが、ミッションの報告によると、この数字には過去20年間に解体された建物の数は含まれていない。

- ・交通計画が承認され、現在実施中である。
- ・締約国は、国際的支援だけでなく民間企業等からの支援を得つつ取組みを進めているが、資産の保全状況は依然として懸念される状況であり、早急に勧告を実施することが必要である。

2. 世界遺産センターの見解

- ・長期間にわたり、本資産は脅威にさらされている。管理のための枠組みは整備されたが、増大する開発圧力など多くの課題に効果がでておらず、ストーンタウン保全開発機（STCDA）も十分な権限を与えられていない。これは、マンボ・ミシゲにおいて配慮に欠けた修復及び拡張が行われたことなどをみても明らかであり、ティップ・ティブ・ハウス（Tippu Tib House）など他の重要な建造物にも同様のことが起こる恐れがある。
- ・マンボ・ミシゲに関して、ミッションは2014年の報告書で特定された緩和措置が取られていないことに困惑しており、保全の観点からは重大な失敗例であるとしている。同じ過ちを繰り返さないよう措置をとる必要があり、ティップ・ティブ・ハウスにおける保全措置がその試金石となる。
- ・2016年のミッションによると、意思決定の流れの合理化、関係機関間の調整方法の改善などが進められている。特に開発規制部（DCU）及びステークホルダーフォーラムの創設は称賛される。しかし、これらの機関は、まだ設立して間もないため、効果的な機能を発揮するためには支援が必要である。また、全ての関係機関を一堂に集め、DCUとの役割分担や個々の役割を明確にするため、「遺産協議会」（Heritage Board）を設置する必要がある。そのなかで、資産の顕著な普遍的価値に関しては、STCDAが決定的な役割を担うことが重要である。STCDAのスタッフが削減されるとの情報があるが、もしそうならば、STCDAの機能が著しく損なわれる可能性がある。
- ・開発業者と地域コミュニティを対象に、資産の価値や遺産の保全を開発と両立させることの重要性について普及啓発することを、優先事項として進める必要がある。また、キャパシティビルディングを通じて、保全技術の向上を図る必要がある。これらの視点をもりこんだ保全計画を早急にとりまとめ、マスタープランに統合する必要がある。
- ・脆弱な保全状況が依然として資産の顕著な普遍的価値の脅威となっている現状を踏まえ、勧告の実施状況をしっかりと監視する必要がある。



3. 世界遺産委員会での審議

- ・委員国からの発言は特段なかったが、事務局から、復元に関する提出書類の不備を修正して最終提出することを要請する修正案が提示され、採択された。

決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加された箇所）

- ・開発規制部（DCU）及びストーンタウン保全開発機構（STCDA）の強化を含む新しく制定した管理合意の全ての作業実施のために必要な資源を確保することを締約国に促す。
- ・資産の現状調査の結果を記すとともに、保全復元事業の実施、適切な方法論のガイダンスと効果的なモニタリングシステムの開発、技術能力とスキルの上昇を通じ、建築ストックの状況に対処する取り組みの継続を締約国に要請する。
- ・提出された書類及び計画されているベイトエル・アジャイブ（Beit-el-Ajaib）（House of Wonders）の復元方法に関して懸念を表明し、緊急に必要な支柱による倒壊防止措置を除いて、当該建築物に対する全ての措置を停止し、文書調査を含む詳細な書類を作成し、工事を開始する前に、諮問機関の審査を受けるため、世界遺産センターに提出するよう締約国に提出する。
- ・提出された文書の不備及びベイトエル・アジャイブ（Beit-el-Ajaib）の復元計画で採用されている方法論に懸念を示すとともに、緊急に必要な支柱での支持以外の措置を全て停止し、詳細な書類を作成して世界遺産センターに提出するよう要請する。
- ・資産に対する2016年のリアクティブモニタリングミッションの結果を記し、「適切な開発規制及び保全推進のための手続きに関する具体的な勧告」に関連し提案された時間軸に沿い、合意施策の実施を締約国に促す。
- ・ホテルにおける資産の顕著な普遍的価値への悪影響の減少などの、2014年と2016年のミッションレポートで概要が示された実現可能な緩和措置を全て実施し、マンボ・ミシゲの建造物の現状の資産管理の協議を終了し、時間軸の実施を含んだ提案を諮問機関の審議のために世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。
- ・全ての事業実施の許可を出す前に、コンテナ港における可能性のある都市開発、ダラジャニ回廊（Darajani Corridor）の全ての商業スペース、提案されたミズンガニ防潮壁（Mizingani seawall）に沿った遊歩道、ティップ・ティブ・ハウス、クリーク通りチャワル建造物（Creek road Chawli Building）の可能性のある復元介入と計画に関する事業提案書と詳細を、諮問機関の審議のため世界遺産センターに提出することを、締約国に更に要請する。
- ・2018年に開催される第42回世界遺産委員会で審議するため、2017年2月1日までに進捗報告書を、2017年12月1日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を、世界遺産センターまで提出することを締約国に要請する。

22. メンフィスとその墓地遺跡-ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.22	ID No.	86
資産名称（英）	Memphis and its Necropolis - the Pyramid Field from Giza to Dahshur		
締約国	エジプト・アラブ共和国		
			
		© Editions Gelbart Author: Jean-Jacques Gelbart	
種別	文化遺産	資産面積	16,358.52 ha
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	2		
資産概要	メンフィスはエジプト古王国時代の首都。ギザの3大ピラミッドなど80余りのピラミッドが残され、中でも高さ146mのクフ王のものが最大。テーベはエジプト中王国・新王国の首都として栄え、ナイル川東岸にあるカルナック神殿や、西岸のラムセス2世などの葬祭殿、砂漠丘陵地の王家の谷の墓地群が、かつての繁栄を物語っている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2007, 2005, 2004, 2003, 2001, 1999, 1998, 1997, 1995, 1994, 1993, 1990		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ, 住宅開発, インタープリテーション施設, 来訪者施設, 宿泊施設等, 地下交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告及び環状道路に関する経緯 ・2011年に起こった騒乱及び財政の圧迫により、それまで計画されていた事業の実施が遅れ、保全活動や発掘調査が停止するなか、考古遺跡及び遺物の保護を優先して実施した。 ・2012－2013年に徐々に保全活動が再開されると、騒乱時に建設された不法建築問題が表面化した。2014年には状況が安定し保護事業等が再開している。 ・締約国は、2016年中に、全ての構成資産の管理計画を世界遺産センターに送付する見込みである。 ・カイロ大都市圏（Cairo Megalopolis）の都市域拡大による交通量の増大等の課題に対する解決策を探るため、締約国は、2015年7月27～30日に、イコモスアドバイザリーミッションを招聘した。 ・ミッションが議論した課題のなかには、1990年代初頭に遡るものもある。当時、都市域が周辺に拡大し、カイロ環状道路をギザ台地の南部に繋げるため、資産範囲内に道路を建設する事業が始まった。1995年、地域住民の圧力と世界遺産委員会ビューロー会議の勧告（19 BUR VI.22）によって、同事業は中止された。1998年、ユネスコとエジプト政府の間で、道路建設などの都市域の拡大から資産を守ることの重要性を確認する合意書が作成された。2001年に行われた世界遺産センターのミッションは、無秩序な都市の拡大が進んでおり、環状道路事業が再開される可能性があり、資産の完全性が脅威にさらされていると報告している。 ・環状道路の問題は、1998年、1999年、2002年、2005年と繰り返し報告されており、第31回世界遺産委員会（クライストチャーチ、2007年）で、締約国はピラミッド台地を横断する環状道路事業の再開を発表したことから、世界遺産委員会は、ギザのピラミッド台地を横断する環状道路事業（ト		

	<p>ンネルであれトレンチであれ)の破棄を求めるこれまでの決定を繰り返し、締約国が公式に事業のキャンセルを宣言するよう要請した(決定 31 COM 7B.61)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4月12日、締約国は「マンスーリア軸ーカイロファイユーム(Mansouria Axis, - Cairo Fayoum)環状道路」と題する開放型トンネルに関する文書の世界遺産センターに送付した。 ・2016年3月29日、締約国は、延長6km、8車線、道路切削(開放型トンネルと呼ばれている)のマンスーリア軸ーカイロファイユーム環状道路建設案による大気汚染影響に関する報告書を提出した。同報告書は、現在も大気汚染に関する法定基準値を下回っているが、道路建設により大気汚染がさらに低減されるとしている。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・締約国は、1995年に世界遺産委員会により勧告された代替ルート(マルヨウティヤフ及びマンソウリヤフ運河ルート)や、現環状道路をギザ台地の北部へつなぐバイパスルートを整備したが、急成長する交通量に対処できていないとして、かつての環状道路事業の再考するよう要請している。 ・ミッションは、エジプト当局との協議し、以下の勧告をとりまとめた。 <ul style="list-style-type: none"> ・明確な緩衝地帯を設定すること。 ・資産範囲の境界を壁等により明示すること。 ・資産範囲内の建築物(軍施設地を含む)、不法に建設された集落の撤去に取り組むこと。 ・緊急に詳細な管理計画を策定すること(緩衝地帯内の規制、周辺環境(セッティング)の規制、計画されている大エジプト博物館を対象に含んだ来訪者管理、交通量予測を含む)。 ・2011年「歴史的都市景観(HUL)に関するユネスコ勧告」を参照すること。 ・提案された横断道路による汚染土を資産範囲から撤去すること。 ・もし、資産範囲内にカイロ環状道路を通す以外に方法がない場合、地下トンネルが、世界遺産及び文化的景観としての完全性を守る唯一の受け入れ可能な解決案である。地下トンネルを検討する場合には、規模、進入口の位置について検討するとともに、現在地上にある送電線をトンネルを活用して地下化することあわせて検討する必要がある。 ・締約国は、カイロ大都市圏の無秩序な都市域拡大の圧力に対処し、資産を保護するための有効な解決策を模索しているが、世界遺産委員会でこの問題に関する決定を採択するためには、詳細な交通調査、交通管理計画、提案されているトンネル道路の詳細情報、周辺道路の詳細情報、関係事業の遺産影響評価(HIA)、考古遺跡が存在する可能性を検討するためのリモートセンシングデータ、物理調査データを世界遺産センターに提出する必要がある。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> ・世界遺産委員会での審査のため、「溯及的顕著な普遍的価値の言明」(世界遺産登録時にOUVの言明の採択を行っていなかった時代の世界遺産について世界遺産登録後に策定されるOUVの言明)を作成するよう締約国に要請する。 ・緩衝地帯を設定し、軽微な境界線の変更申請を行うよう締約国に要請する。 ・世界遺産の資産範囲から盛り土に使われた汚染土を除去し、今後、資産範囲内の土地を固形廃棄物処理に使用しないよう締約国に要請する。 ・カイロ大都市圏において、急速に都市域が拡大し、それに伴って交通量が増大していることにより資産への影響が懸念される。 ・第19回世界遺産委員会(ベルリン、1995年)での勧告によって整備された、ギザ高原北部に向かう環状道路代替ルートでは、もはや資産周辺地域の交通需要に対応することはできず、締約国が、カイロ大都市圏の増大する開発圧力に対応し、資産を保護する有効な交通対策を模索していることに留意する ・地下トンネルが、資産範囲を横断する道路について受け入れることができる唯一の解決策であるとするイコモスアドバイザリーミッションの勧告に留意し、修正できない決定を下す前に、諮問機関による審査のため、以下の文書を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> ・交通管理に関する詳細調査、交通管理計画 ・資産範囲内を通る地下トンネルに関わる全ての事業、周辺部でのその他の道路事業 ・上記事業全てに対する遺産影響評価(HIA)(考古遺構が存在する可能性のある場所のリモートセンシング、物理調査を含む) ・締約国から提出された資産範囲を横断する「オープントンネル」道路(マンスーリア軸ーカイロファイユーム環状道路)の計画は、現地において締約国と協議したミッションの勧告とは相いれないものであり、資産のOUVに対して重大な、回復不可能な負の影響を及ぼす可能性がある。 ・資産のOUVに影響を与える可能性がある都市開発、建築整備について、作業指針第172段落に則って情報を提出するよう締約国に要請する。 ・2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。

2.3. エルビルの城塞

25: エルビルの城塞

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.23	ID No.	1437
資産名称（英）	Erbil Citadel		
締約国	イラク共和国		
			
		©Gaetano Palumbo Author: Gaetano Palumbo	
種別	文化遺産	資産面積	15.6 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	268.34 ha
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	1		
資産概要	エルビルの城塞は、印象的な卵型のテル（遺丘）上で発展を遂げたかつての要塞村落である。19 世紀に建造された家々の高いファサードの壁の連なりは、エルビルの町に聳える難攻不落の要塞の印象を伝え続けている。城塞は、エルビルでのオスマン時代後期に年代づけられる独特な扇状の街路配置を有する。歴史的文献や図像上の記録を紐解くと、このエルビルに人類が居住し始めたのは比較的早かったことが判る。エルビルとは、アッシリアの重要な政治的・宗教的中心地であったアルベラに対応する。考古遺物や考古学的調査により、遺丘の内部にはかつての文化層が何層にもわたって存在すると考えられている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	インタープリテーション施設、来訪者施設、 法的枠組、 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・埋蔵考古遺構についての調査を実施し、深さ及び年代が確認された。紀元 1000 年、紀元 2 世紀、紀元前 9 世紀～紀元前 7 世紀の 3 期が確認された。紀元 2 世紀の層は、ローマがエルビルに侵攻した時期のものと思われる。 ・エルビル城塞の斜面及び周辺ファサードの安定化のための予備調査が策定されたが、イラク国内の状況が悪化したことにより、安定化工事は開始されていない。しかしながら、緊急工事は実施されている（ユネスコイラク事務所及びエルビル城塞再生高等弁務団（High Commission for the Erbil Citadel Revitalization/HCECR）によって斜面境界部の 12 件の家屋に対して保全処置が施された、によって安定化処置が実施された）。 ・クルディスタン博物館（Kurdistan Museum）事業は現在中断されている。 ・益々不安定さを増す現地の状況とそれによる財政危機が原因で、個人投資家を呼び込もうとする取り組みは遅れている。状況が改善した際に、官民のパートナーシップを促進するための戦略の策定が、ユネスコイラク事務所の支援のもと進められている。 ・個人投資家を呼び込むための法的枠組の改善が、管理計画策定の一環として開始された。 ・城塞再生活性化プロセスへの地域コミュニティの関与・参加を改善するため、多文化活動に従事す		

	<p>る地元 NGO に家屋が配分された。普及啓発及び市民参加の維持を目的として、エルビル城塞友の会（Erbil Citadel Friendship Association）の設立が進められている。城塞文化センターが開館し、HCECR と市民が関与して、センターの活動をマネジメントするための合同委員会が設置された。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> 不安定な状況に関わらず、2014 年の世界遺産リスト記載時に世界遺産委員会から出された勧告の全て（地表遺構及び地下遺構の測量、記録、図化、盛土斜面部の安定化、クルディスタン博物館の位置の見直し、個人投資家呼び込みのための戦略策定及び官民パートナーシップの優遇、個人投資に関する法的枠組み改善のための研究、城塞再活性化プロジェクトへの地域コミュニティの関与/参加の強化）において対応が進められ、殆どのケースで重大な成果が得られている。 考古調査が実施され、その成果が 2016 年に出版される予定である。 地域の不安定化とそれによる経済危機により、ユネスコ事務所の援助で実施された城塞斜面及び周辺ファサードの包括的安定化調査に基いた対応を実施することができない状態だが、斜面近くの建造物等に対する緊急の対応が、ユネスコイラク事務所及び HCECR により実施されている。それでも、脆弱な状態にある建物が残っており、今後も優先度、緊急性に基いた対応が必要である。 地域コミュニティの関与、参加を強化し、城塞内に社会的生活を呼び戻すための様々な活動が始められている。NGO、その他団体と城塞文化センター委員会との間での相互協力が不可欠である。城塞内での永住を優遇することが、社会の再生を図ることに寄与する可能性もある。 締約国により達成された進捗を踏まえると、本資産が世界遺産一覧表に記載された際に世界遺産委員会によって指摘されていた主要な懸念事項は、今のところ満足に対処されている。しかしながら、悪化する地域の不安定な状況を考慮すると、顕著な普遍的価値への脅威を防止するために、可能な全ての関係施策及び計画を継続して実施するよう、締約国を支援することが推奨される。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 困難な状況に負けず、勧告の実施にとりくむ締約国と、それを視線するユネスコイラク現地事務所を称賛する発言が複数の委員国よりあり、決定案が修正なく採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 本資産の記載時の世界遺産委員会勧告に対する対応に対して締約国を称賛する。 資産の顕著な普遍的価値への脅威を防止、抑制するため、すでに実施されている措置及び活動の実施を継続するよう締約国を奨励する。 2018 年に開催される第 42 回世界遺産委員会で審議するため、2017 年 12 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

2.4. クーリナの古代遺跡

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.24	ID No.	190
資産名称（英）	Archaeological Site of Cyrene		
締約国	リビア		
			
		©UNESCO Author: Giovanni Boccardi	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	1		2016 年～危機遺産
資産概要	ティラ（サントリーニ）島のギリシャ人植民地として開拓されたクーリナは、紀元 365 年に地震で崩壊するまで、ピンダロスの詩に謳われるようなヘレニズム世界の重要な一都市であった。ローマ時代にはクレナイカと呼ばれ、マルクス・アントニウスがクレオパトラに献上したことで知られている。遺跡の規模は大きく、北区画にはアポロンの聖域、南東区画にはアゴラやフォルムが現存する。また、クーリナのネクロポリスは古代地中海世界を通じて最大規模のものである。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2007, 2006, 2004		
保全状況			
現在の課題	農作物の生産, 意図的な遺跡の破壊, ガバナンス, 住宅開発, インタープリテーション施設、来訪者施設, 家畜飼育/放牧, 管理上の活動, 管理制度/管理計画 表層水汚染		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2016 年 5 月 9 日～11 日に、ユネスコ・イクロム・リビア文化省による「リビア文化遺産の保護に関する国際専門家会議」（International Expert Meeting on the Safeguarding of Libyan Cultural Heritage）が、在リビアアメリカ合衆国大使館の資金援助により、チュニジアのチュニスにおいて開催された。 ・ この会議のおかげで、世界遺産センターは、リビアからの参加者から本資産の保全状況に関する情報を得ることができた。それによると、資産周辺部において都市化の侵食（encroachment）が進んでいるが、資産の反対方向に向かっている。破壊行為も増加しており、南西部の多くの墓がブルドーザーで破壊されている。資産が位置するジェバル・アクハダ（Jebel Akhdar）全域について、ブルドーザーの侵入を食い止める要請を古物局（Department of Antiquities）が陸軍に対して行っているが、この措置は未だ発効していない。治安当局が資産の保護を担保する上で、地方政府の果たすべき役割が大きい。古物局は、土地所有者への補償金支払いのための資金措置について担当部局と合意すべく努めている。 ・ 国際専門家会議の考古遺跡作業グループは、火災に加えて、都市化による侵食、違法住居、意図的な破壊が主要な脅威であるとし、以下の一連の措置を提示した。 ・ モニタリングについて：衛星画像及び、可能な場合は、現地での記録により、世界遺産構成資産に		

	<p>おける違法建設及び都市化による侵食をモニタリングする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティ及び保護について:世界遺産構成資産の境界線を特定し、世界遺産委員会の承認を受け、古物保護法（Antiquities Law）の運用を徹底する、持続できない補償措置を止める；セキュリティ措置及び設備（フェンス、監視カメラ、守衛、消火設備）のための予算を確保する。 ・保全について：紛争時は、復元作業を控える（緊急措置のみ実施）。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「リビア文化遺産の保護に関する国際専門家会議」で得られた現地の情報は、大きな懸念を抱かせるものである。 ・同会議で特定された措置は緊急に実施すべきものである。治安状況が許し次第、第39回委員会において要請されたユネスコ/イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを派遣し、保全状況を評価し、最緊急措置を特定することが求められる。 ・それまでの間は、担当部局が世界遺産センターに対し、定期的に現場の状況を報告し、可能な限り、国際専門家会議の勧告及び世界遺産委員会のこれまでの要請を実施すべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員国から特段の発言はなく、決定案どおり危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・治安状況が許し次第、資産の保全状況に関するさらなる情報（特に都市化による侵食及び破壊活動から本資産を物理的に保護するためにとられた措置について）を提出するよう締約国に要請する。 ・潜在的な破壊行為及び火災から資産を守る、モニタリングのための短期的措置を実施するよう締約国に要請する。 ・短期的措置の実施を、レプティス・マグナ（Leptis Magna）及びサブラサ（Sabratha）考古遺跡にも拡大するよう締約国に要請する。 ・「リビア文化遺産の保護に関する国際専門家会議」で特定された短期対策及び中期対策を実施するための資金的、技術的支援をリビアに対して行うよう国際社会に要請する。 ・「クーリナの古代遺跡」（リビア）を危機遺産とする。 ・2017年に開催される第41回世界遺産委員会で審議するため、2017年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出するよう要請する。 	

25. タドラット・アカクスのロック・アート遺跡群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.25	ID No.	287
資産名称（英）	Rock-Art Sites of Tadrart Acacus		
締約国	リビア		
			
		©Federica Leone Author: Federica Leone	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺産	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	1985 年
構成資産数	1		2016 年～ 危機遺産
資産概要	世界遺産タッシリ・ナジェール（Tassili N'Ajjer）山脈のリビア国境側には、幾千の洞窟壁画が残っている。これらの岩絵は、古くは紀元前 1 万 2000 年ごろから新しいものでは紀元 100 年ごろまで様々な時代に描かれたものであり、時代によって描画様式が大きく異なる。狩猟や日常生活の諸場面、儀礼での舞踊や動物といった主題が描かれており、サハラ砂漠一帯で活動した諸民族の生活様式のみならず、周辺地域の植生や動物の分布変化を辿るうえで貴重な資料である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2013, 2012, 2011		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊, 人材, 不法行為		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">2016 年 5 月 9 日～11 日に、ユネスコ・イクロム・リビア文化省による「リビア文化遺産の保護に関する国際専門家会議」（International Expert Meeting on the Safeguarding of Libyan Cultural Heritage）が、在リビアアメリカ合衆国大使館の資金援助により、チュニジアのチュニスにおいて開催された。この会議のおかげで、世界遺産センターは、リビアからの参加者から本資産の保全状況に関する情報を得ることができた。それによると、2009 年の壁画被害以降、現在までの間、更なる破壊行為は認められない。アカクス山（Acacus Mountain）が、サハラ以南のアフリカからの移民達が交差する場所となっていて、通常ではみられない数の人間が存在することが、資産に対する脅威となっている。とりあえずの対策として、山の西側及び東側の 2 つの入口にアクセス限定することが考えられる。また、現場の守衛は無効であり、宿泊所が繰り返し破壊行為をうけている始末である。現地のツアレグ（Tuareg）族のコミュニティの関与も十分ではない。2011 年のリアクティブモニタリングミッションで勧告された措置は一つとして実施されていない。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none">「リビア文化遺産の保護に関する国際専門家会議」で得られた現地の情報は、大きな懸念を抱かせる</div>		

	<p>ものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 締約国は、技術的に可能となり次第、現地の状況について世界遺産センターに報告することが重要である。また、2011年のリアクティブモニタリングミッションで特定された第一次保全措置及び回復措置についていつ実施を開始することができるか、そもそも実施できるのかについても同様世界遺産センターに報告する必要がある。将来の道筋を定める上で、2009年に発生した破壊行為の状況と影響について確認しておくことが望ましい。その間、2011年のリアクティブモニタリングミッションで勧告されている改善措置以外のいかなる措置の実施も担当部局は控えるべきである。 ・ 治安状況が許し次第、新たなユネスコ/イコモス合同のリアクティブモニタリングミッションを実施することが望まれる。それまでの間は、担当部局が世界遺産センターに対し、定期的に現場の状況を報告し、可能な限り、世界遺産委員会のこれまでの勧告及び要請を実施すべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員国から特段の発言はなく、決定案どおり危機遺産とする決定が採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 治安状況が許し次第、資産の保全状況に関するさらなる情報を提出するよう締約国に要請する。 ・ 「タドラット・アカクスのロック - アート遺跡群」（リビア）を危機遺産とする。 ・ 2017年に開催される第41回世界遺産委員会で審議するため、2017年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

26. バハラ城塞

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.26	ID No.	433
資産名称 (英)	Bahla Fort		
締約国	オマーン国		
			
		© UNESCO Author: Véronique Dauge	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1		1988～2004 年 危機遺産
資産概要	本資産は、オマーン国アフダル山（Djebel Akhdar）の麓に位置する、中世の城塞遺跡のうちの1つである。バハラの街は、12世紀から15世紀にかけて、バヌ・ネブハン（Banu Nebhan）一族による支配のもとに繁栄した。近隣のイズキ（Izki）、ニズワ（Nizwa）、ルスタク（Rustaq）の城塞とともに、当地域一帯の封建的なコミュニティであるハワーリジュ派（Kharijite）の拠点として栄えた。城塞は、石造の基礎の上に、日干し煉瓦によって堅固な城壁および塔が建設されている。城塞の付近には金曜モスク（14世紀）、住居、スーク、オアシス、ヤシの木立などの歴史的遺産が現存し、城塞と合わせて一連の歴史的な景観を形成している。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2012, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1996, 1995, 1994, 1993, 1988		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 法的枠組, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">第 38 回世界遺産委員会（ドーハ、2014 年）において採択された 3 項目の要請（38 COM 7B.4）の内、締約国は、資産で使用されている様々な種類のレンガについて、経年劣化の特徴をモニタリングする件については報告しているが、管理計画の提出及び緩衝地帯拡張のための軽微な境界線の変更については提出されなかった。管理計画の実施を支援する法的ツールのとりまとめが専門家に委託された。アル・アウクラ（Al Auqr）、アル・ハウィヤフ（Al Hawiyah）、アル・グフザリ（Al Ghuzaily）集落の開発に関する調査、市場（スーク）の人類学的調査、同考古学的調査、バハラ壁（Sur）の復元に関する研究が行われた。資産の包括的な保全マスタープランが策定された。バハラ市場の保全事業、復元が実施された（スーク（Souk）、サバハ・サレム・ゲート、シャイファ・ビン・バラカ（Shaikh Bin Baraka）霊廟、アルカフェア・モスク（Alkhair mosque））。プロモーション、普及啓発のための文化的活動、科学的活動が実施された。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div>		

- ・管理計画と軽微な境界線の変更の提出がまだだが、資産の保全管理を改善するための重要な進展があったようである。実施された4件の調査は考古学、歴史的に重要な情報源であり、保全措置、復元事業がしっかりと科学的土台に基づいて実施されているようである。一方で、締約国が作成している「保全マスタープラン」と、管理計画との繋がりが不明であり、「保全マスタープラン」の目的及びそれが資産の保全管理全般にどう関わるのかについて、説明が求められる。また、締約国が実施した保全、管理、調査研究について違いが明確でないため、どのように計画され、優先順位が決められているのか理解することが難しい。緩衝地帯拡張のための軽微な境界線の変更申請が未だに提出されていない事実に対し懸念を表明する。
- ・アル・アウクラ (Al Auqr)、アル・ハウィヤフ (Al Hawiyah)、アル・グフザリ (Al Ghuzaily) 集落の開発に関する調査は、地域コミュニティの参画及び観光開発の観点から、興味深い取り組みである。しかし、この取り組みに関する詳細情報（資産範囲、緩衝地帯を示した地図にそれぞれの場所を示した図を含む）及び資産への影響についての情報が必要である。更に、2014年1月の締約国の報告書で言及されている「アル・アウクラ集落遺産管理計画」プロジェクト（“Heritage Management Plan of the al-Aqar settlement” project）との関係について説明を要する。
- ・無形の価値に着目した市場（スーク）の人類学的研究も肯定的に評価できるが、他の取り組みとの関係性が不明であり、説明を要する。
- ・バハラ市場（スーク）の考古学的研究と「バハラ城塞スークの再生と刷新：研究から復興へ」（“Rehabilitating and Refurbishing the Old Souq at Bahla: From Study to Reinstatement”）という名称のプロジェクトとの関係について説明を要する。
- ・バハラ壁（Sur）復元のための調査では、物理的状況の診断と問題の分析が行われているが、すみやかに復元作業を開始するためには、具体的な危険箇所を特定することが不可欠である。なお、診断により特定された問題の対応を実施する前に、復元計画を世界遺産センターに提出することが求められる。
- ・バハラ市場（Souk）のパイロット復元事業は、すでに一部が実施されている（屋根、舗装等）が、真実性の観点から評価を行う必要がある。
- ・サバハ・サレム・ゲートの復元は、同遺跡の保全に進展あったことを示しているが、その成果を評価するために、工事内容や復元の方針がどのように決定されたのかについて詳細情報が必要である。
- ・シャイファ・ビン・バラカ霊廟及びアルカフェア・モスクの復元については追加情報が必要である（特に、霊廟の壁及びドームの復元に関して）。
- ・レンガの経年劣化の特徴についてのモニタリング調査で得られた結果を理解し、将来も同じ方法を用いることが適切かどうか判断するために、モニタリングの詳細な実施方法についての情報が必要である。
- ・締約国は、資産の適切に保護するために努めているが、資産に対して近年実施された措置及び将来実施することを予定している措置の全体図について整理することが不可欠である。開発事業による影響を評価するため、世界遺産センター、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングミッションを、締約国の都合の良い最も早い段階で、実施すべきである。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・委員国からの発言はなく、修正なく決定案が採択された。

決定概要

- ・締約国が、資産の持続可能な管理及び保全を担保するために重要な措置をとったことを称賛する。
- ・管理計画の完成版も提出されておらず、緩衝地帯を拡大するための軽微な境界線の変更も申請されていないことを遺憾に思う。
- ・実施のための法的枠組みを含む管理計画の完成版を可及的速やかに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・実施若しくは計画されている保全管理措置の概要を示した文書を可及的速やかに提出するよう締約国に要請する。
- ・出来るだけ早く世界遺産センター、イコモス、イクロムによる合同モニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。
- ・2017年第41回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年2月1日までに、緩衝地帯を拡大するための軽微な境界線の変更を申請するよう締約国に要請する。

27. ジェッダ歴史地区：メッカへの玄関口

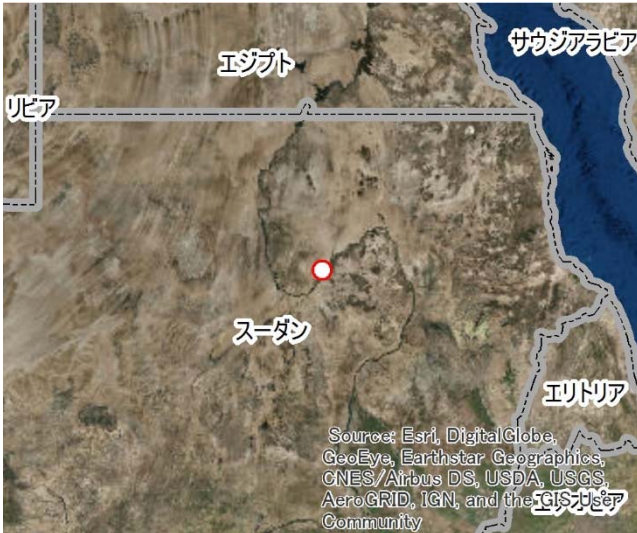

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.27	ID No.	1361
資産名称（英）	Historic Jeddah, the Gate to Makkah		
締約国	サウジアラビア王国		
			
		© Simone Ricca	
種別	文化遺産	資産面積	17.92 ha
タイプ	建造物群（現住歴史都市）	緩衝地帯面積	113.58 ha
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	1		
資産概要	ジェッダは紅海の東岸にあり、インド洋交易路においてメッカに商品を運ぶための重要な港であった。この交易による繁栄を通じて、16 世紀から 20 世紀にかけて多文化都市が発展し、マグレブやアラビア、また遠く離れたインドや東南アジアからの商人を魅了した。 ジェッダでは珊瑚石を用いた紅海沿岸の建築の風習と交易路沿いの知識・技術とが融合し、特有の建築文化が発展した。この繁栄は、スエズ運河が開通し、定期的に蒸気船が運行され、北はヨーロッパまでに交易が広がった時期、19 世紀末に頂点を迎えた。繁栄を享受した裕福な商人は、格子細工が施された木製の窓掛けで覆われた出窓を有する、精巧な 7 階建ての高層住宅を建設した。こうした建築はローシャン（roshan-s）と呼ばれている。ジェッダは 14 世紀から、もしくはそれ以前から、メッカを訪れるインド、北アフリカ、東アフリカ、南アフリカからの巡礼者のための港として、その役割を果たしてきたが、この役割は 19 世紀後半に著しく増している。このことは、年間 100,000 人にも及んだ巡礼者のために、当時都市が提供していた宿泊施設からも窺い知ることができる。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・世界遺産一覧表に記載された直後の 2014 年 7 月に、「観光及び国家遺産に関するサウジ委員会」（Saudi Commission for Tourism and National Heritage, SCTH）が改組され、新しい「サウジ古物、博物館、都市遺産法」（Saudi Antiquities, Museums and Urban Heritage Law）が承認された。 ・2015 年から、資産範囲内及び緩衝地帯内の管理、修復、新規建設について規定した「ジェッダ歴史地区の建造物に関する規制及び条例」（Historic Jeddah Building Regulation and Bylaws）と店舗の前面部分に関する新たな規制が承認、施行されている。 ・SCTH とジェッダ歴史地区地方政府の活動を調整する仕組みを強化した。 ・ジェッダ歴史地区地方政府の組織再編が行われた。 ・資産範囲内にある全ての歴史的建造物のインベントリーを作成し、保全状況の記録を行った。 ・街路の再舗装、中央スーク（souqs）のリノベーション、資産範囲及び緩衝地帯内の建造物及びモスクの再生及び復元。 ・コミュニティによる草の根の取組みが着実に広がっており、地域住民のジェッダ歴史地区に対する意識が改善している。		

- ・伝統的サウジ手工芸及び伝統的建設技術のトレーニングプログラムを策定した。
 - ・世界遺産一覧表に記載されたことにより、ジェッダの都市遺産、建築遺産が都市政策の中心に据えられるようになり、政治的、社会的な変化につながっている。
2. 世界遺産センターの見解
- ・締約国は、2014年に世界遺産一覧表に記載された際に採択された勧告のほとんどに対して対応を進めている。
 - ・締約国は、新しく「サウジ古物、博物館、都市遺産法」及び「ジェッダ歴史地区の建造物に関する規制及び条例」を施行し、「観光及び国家遺産に関するサウジ委員会」(SCTH)のスタッフとして保全分野の国際的専門家を加え、ジェッダ歴史地区地方政府を再編して管理上の理由から8つのサブゾーンを設定した他、入札制度の改良(最も低い価格を特定するのではなく、「最も経済的に有利な」応札を特定する)を行い、様々な取組みの優先順位を設定している。また、住民参加を促進し、ジェッダ歴史地区の魅力を高めるための文化的活動も行っている。
 - ・資産範囲及び緩衝地帯内の歴史的建造物のインベントリーの作成により、1980年代に作成されたインベントリーには含まれていない156を含む、608の歴史的建造物が確認された。劣化の進行が多くの建造物で確認され(状態の悪いものの52件、崩壊しつつあるもの38件)、1980年代に実施された最初の調査以降、115の建造物が崩壊したことが判明した。タワーハウス、その他の都市住宅、ウィカラ(wikala)、モスク、ザーウィヤ(Zawiya)など顕著な普遍的価値の属性についてのデータベース化はこれからである。
 - ・締約国は、緊急性の高いものに対処し、残存する建築物、工作物を残すよう努め、ジェッダの歴史的建築遺産に対する人々の認識を変えるために一歩一歩前進している。複数のリノベーション工事、再生工事、復元工事が完了、もしくは完了しつつあり、さらに多くのプロジェクトが予定されている。その一部は民間セクターにより実施される予定である。
 - ・しかしながら、保全状況は深刻であり、詳細な保全戦略を策定し、これ以上の減失を防ぎ、不安定な状態にある建造物を安定化し、最終的には現在の傾向を逆転するための法的措置、財政的措置、計画的措置、技術的措置を実施する必要がある。
 - ・「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則って、遺産影響評価(HIA)が実施されている。
 - ・これまでに締約国によって実施された措置は、ジェッダ歴史地区の保全に対する締約国のコミットメントを示しているが、さらなる取組みが必要である。
3. 世界遺産委員会での審議
- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要



- ・縮小傾向にある保全措置の傾向を逆転させることを目指した法的、財政的、技術的措置の上に立脚した包括的な保全戦略を作成し、締約国が保全のための努力を継続するよう勧告する。また、所有者、住民、民間セクターを計画の実施に参加させることを推奨する。
- ・必要であれば、2011年の「歴史的都市景観(HUL)に関するユネスコ勧告」を踏まえつつ、資産が有する都市部としての側面を、保全に係る政策、措置、ツールに十分反映するよう勧告する。
- ・遺産影響評価(HIA)アプローチを、締約国の規制、管理の枠組みに統合し、資産のOUVに影響する可能性がある全ての事業に対して「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則った個別の遺産影響評価(HIA)を実施することを勧告する。
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

28. ゲベル・バルカルとナパタ地域の遺跡群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.28	ID No.	1073
資産名称（英）	Gebel Barkal and the Sites of the Napatan Region		
締約国	スーダン共和国		
			
		© UNESCO Author: Ron Van Oers	
種別	文化遺産	資産面積	182.5 ha
タイプ	遺跡（群）	緩衝地帯面積	46.5 ha
評価基準	i, ii, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2003 年
構成資産数	5		
資産概要	ナイル川の両岸に沿って点在する 5 つの遺跡群からなる本資産は、クシュ第 2 王国期のナパタ文化（紀元前 900～紀元前 270 年）とメロエ文化（紀元前 270～350 年）の貴重な遺産である。これまでにピラミッドや地下墳墓、神殿、複合住宅や宮殿の遺構が発見されている。古代以来、ゲベル・バルカルの丘は宗教儀式や民俗的習慣と切り離せない関係にある。遺跡内で最大とみられる神殿は、今もなお周辺住民から神聖視されている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2011, 2010		
保全状況			
現在の課題	砂漠化, 洪水, 陸上交通インフラ, 住宅開発,地形改変/土地利用変更, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画, 風		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・締約国は、第 38 回世界遺産委員会（ドーハ、2014）で採択された勧告（38 COM 7B.5）の実施状況について報告を提供しておらず、資産の保全状況に関する情報がない。 2. 世界遺産センターの見解 ・スーダン＝カタール考古学プロジェクト（Sudan-Qatar Archaeological Project, QSAP）で、ピラミッドの石組の再生や、発掘調査、砂漠化対策としての緑化など重要な取組みが行われているにも関わらず、資産の保全状況に関する情報が全く提供されなかったことは遺憾である。 ・世界遺産委員会は、世界遺産センター及び諮問機関との協力のもと、QSAP の中で、資産の管理及びモニタリングシステムについて検討することを勧告していた。管理計画及び包括的なモニタリングシステムは、長期的に適切な保全を進めていくうえで不可欠である。資産に関わる QSAP の事業は、そのような目的でまとめられた戦略的計画に基づいて行われる必要がある。 ・5 つの構成資産の境界線を明確に示した地図の作成状況について全く情報が提供されていない。現在 QSAP の関係者が使用しているアル＝ベグラウィヤ（al-Begrawiya）、ジェベル・アル＝バルカル（Jebel al-Barkal）の 2 つのキャンプが、将来観光施設として利用される可能性もあり、地図の作製		

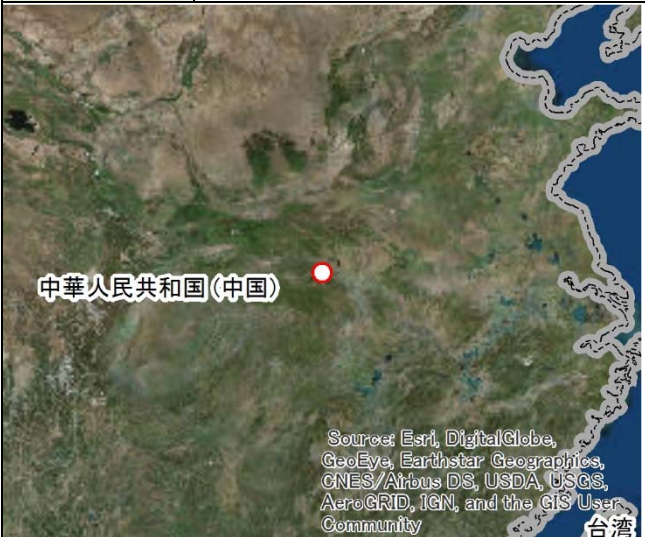

	<p>は重要である。</p> <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・締約国が、第38回世界遺産委員会（ドーハ、2014年）での勧告どおり、保全状況報告書を提出しなかったことに遺憾の意を表明する。 ・スーダン・カタル考古学プロジェクトが進行しているにもかかわらず、資産の保全状況について情報がないことに懸念を表明する。 ・資産の保全状況についての詳細情報を提出するよう締約国に要請する。また、これまでに出された勧告（5つの構成資産のひとつひとつについての報告、管理計画及び包括的なモニタリング制度の構築、作業指針に示された要件を満たした資産範囲図の作成など）を、緊急事項として実施する必要があることを繰り返し確認する。 ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

29. カルタゴ遺跡

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.29	ID No.	37
資産名称（英）	Archaeological Site of Carthage		
締約国	チュニジア共和国		
			
		© Yvon Fruneau Author: Yvon Fruneau	
種別	文化遺産	資産面積	616.02 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	ii, iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	13		
資産概要	カルタゴは紀元前 9 世紀にフェニキア人によって建設された、チュニス湾を臨む都市国家である。紀元前 6 世紀ごろから地中海交易の中継地点として大いに繁栄し、ポエニ戦争中にローマ帝国の領土を支配下に置いたこともあった。しかし、紀元前 146 年にローマに敗れて滅亡した。現在見ることのできる市街地は、ローマ人がフェニキア時代のカルタゴの上に建造した新しいローマ的なカルタゴ市である。フェニキアやローマに留まらず、後の初期キリスト教時代やアラブ時代の痕跡も残されており、地中海におけるさまざまな文化の混淆と発展をみることのできる貴重な遺跡である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2012, 2011		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 法的枠組, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">・困難な政治、経済、治安状況であるが、カルタゴ遺跡に関する予算は確保されており、1985 年設定されたゾーン内の用地買収、ビュルサの丘（Byrsa hill）地域の除草、防火措置、イビン・チャバット（Ibn Chabat）の野外劇場及びマゴン(Magon)地区におけるカメラ設置、照明設置、監視パトロール、保全措置を実施している。・ピュニック港（Punic port）のレジャー船舶は排除され、再発防止措置がとられた。・発掘調査を継続する中で、トフェ（Tophet）ゾーンで新しい発見があった。緩衝地帯内では、建築許可を取得するための発掘調査が定期的に実施されているが、新たな遺構等の発見はない。・地域の団体と合同で維持管理、保全活動を実施している。・アントニウス浴場（Antoninian Bath）周辺、ユネスコ広場、博物館に管理上の課題がある。・保護整備計画（Protection and Enhancement Plan, PPM）は、2011 年 3 月に行われた考古遺跡内のゾーニングの指定解除/再指定により発生した財政上の課題が解決されるまで、策定することができない。・資産範囲の境界の確定は、設備省（Ministry of Equipment）の承認待ちの段階である。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div>		

	<ul style="list-style-type: none"> ・締約国は、政治的、経済的に困難な状況にも関わらず、資産の保全、保護、維持管理に努めており、考古学上重要な土地の買収、不適切な船舶の港からの排除、予防的警備、防火措置等に必要な資源を確保し、市民参加のもとにこれらを実施している。 ・ユネスコ広場やアントニウス浴場周辺等の公共エリアにおいて違法な商業店舗が増加している問題は未解決である。 ・資産範囲内のゾーニングの指定解除、再指定に関わる土地問題が、資産範囲の設定、緩衝地帯の境界の設定、保護整備計画（PPMV）の策定の障害となっている。環境的、財政的、社会的問題となっている、指定解除、再指定されたゾーン内の既存建築物の問題について整理を行う必要がある。 ・これらの課題に対して実現可能な解決策を探り、早急に資産範囲及び緩衝地帯の設定を行い、規制措置、PPMVの策定を行う必要がある。 ・カルダゴの顕著な普遍的価値（OUV）を守るためには、考古学的調査及び保全措置に関する戦略を実施し、整備計画及び観光管理計画を策定し、様々な管理ツール・関係機関の連携を図る必要がある。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・考古学的発掘調査の結果についての概要と、保全整備に関する計画案を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 ・自然環境や社会への影響に配慮しつつ、資産の保全や持続的な管理を妨げている資産範囲内の考古学的ゾーニングの指定解除/再指定に関する土地問題を解決するよう締約国に要請する。 ・2012年に実施された世界遺産センター、イコモスによる合同モニタリングミッションの要請どおり、緩衝地帯を設定し、資産範囲の境界線を国境に合わせるため、作業指針の第163段落から165段落に従って、境界線の変更に関する提案を世界遺産センターに提出することを締約国に勧告する。 ・緩衝地帯の設定の際に用いた判断基準及び関係する規制措置についての情報を提供するよう締約国に求める。 ・保護展示計画(PPMV)の採択と実施、(特にユネスコ広場、アントニウス浴場付近の)無秩序な商業活動を防止するための整備計画及び観光管理計画の策定、考古学・保全戦略の策定と実施、様々な管理保全ツール及び関係者の間の調整について再度要請する。 ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

30. 武当山の古代建築物群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.30	ID No.	705
資産名称 (英)	Ancient Building Complex in the Wudang Mountains		
締約国	中華人民共和国		
			
		©Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, ii, vi	世界遺産一覧表記載年	1994 年
構成資産数	62 (締約国の見解では 49)		
資産概要	湖北省の武当山はその美しい景観で知られており、渓谷や尾根には古代の建築物が今も佇んでいる。建築物群 の中核を成す宮殿や寺院は、元、明、清朝における建築と美術の一つの到達点を示している。その多くは明朝（14～17 世紀）に建造されたものであるが、中には 7 世紀に創建されたという道教寺院もある。唐朝の初めには道教の修養地として知られていたが、最盛期である明朝のころには 9 つの宮殿と 72 の寺院などを数える一大宗教拠点として権勢を誇った。		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2014, 2013, 2004, 2003, 1998		
保全状況			
現在の課題	観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・遇真宮 (Yuzhen Palace) の土壇形状について、「半島」を囲む細い水路に水生植物を植える案、水路を埋めてより自然な水際線を創り出す案がある。・基盤の建設の間、一時的に移設されていた考古遺物に関して、地下に博物館スペースを作る案、地上に展示し個々に覆屋を設置する案、必要に応じて補完材を加え補強する案を検討し、第 3 案を採用した。・保護管理計画案を作成した。2015 年 10 月に会議をもち検討した結果、ステークホルダーの参画、観光管理、管理の枠組みの改善、モニタリングについて意見がでた。保護管理計画案は、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに提出済みである。・文化的景観アプローチを用いた保護措置を実施している。武当山全体が、国家風景区 (National Scenic Area)、国立地質公園、国家森林公园に指定されており、複数の省庁が様々な規制を行っている。植林が行われ、不適切な工作物のいくつかの解体が完了した。・資産範囲 (構成資産の数) 及び緩衝地帯の境界線の確定に関して、採択された顕著な普遍的価値の言明では構成資産の数が 62 となっていたが、締約国は 49 が正しいと主張する。緩衝地帯についても、武当山風景区全体ではなく、個々の構成資産周辺に緩衝地帯が設定されていると締約国は主張する。・観光管理に関しては、交通規制、金殿 (Golden Hall) の来訪者数制限、比較的知られていない他の構成資産への誘導など、観光客数が収容力を越えないように対策をとっている。		

2. 世界遺産センターの見解

- ・ 遇真宮に関しての残りの工事は、貯水池が適切な水位に達するまで待たなければならない。それまでの間、2014年のリアクティブモニタリングミッションの勧告に従って、設計、デザインに関し決断を下す必要がある。
- ・ 基壇の最終形状としては、水路を埋め立てより自然な水際線を創り出す第2案が最も適切である。考古遺構の再配置に関しては、2014年のミッションでは理想的な解決策を導き出すことができず、留保しつつ、新しい地表面に再配置することが勧告されていた。締約国もこの勧告に沿った方向を検討しているが、これらの遺構は考古学的な展示であり、もともとその場所に存在していたわけではないことを来訪者に対して解説することが重要である。遇真宮全体についても、アップリフト工事によって何が変わったのかを解説する必要がある。
- ・ 武当山古代建築物群保護管理計画案が完成し、現在、国内専門家の指摘に基づいて修正が行われている。計画の完成に向けて、諮問機関もこれとは別に意見を出すことになるが、文化的景観アプローチ、リビング・ヘリテージ（生きた遺産）の推進という観点が重要である。また、様々な制度を横断して一貫した資産の取り扱いが行われるよう、資産管理国家風景区、国家地質公園、国家森林公園を所管する省庁、現地当局など関係機関が協働することが必要である。
- ・ 特定の時期に来訪者が集中し、収容力が限られていることから、観光管理は依然として難しい課題である。締約国は対応措置をとっているが、来訪者数及び来訪者の影響について長期的にモニタリングを実施する必要がある。
- ・ 構成資産数及び緩衝地帯に関する理解が、締約国と異なることは深刻な問題である。緩衝地帯に関しては、イコモス評価書が「推薦書は、具体的に何を世界遺産として推薦しているのか不明確だが、中国当局が提出した地図によって、個々の記念物が資産を構成し、公園範囲（風景区）が緩衝地帯となっていることが明らかである。」とていた。第18回世界遺産委員会（ブーケット、1994年）の報告書には、記載時にイコモス評価書に対する議論や訂正はなかったと記録している。2013年12月11日、世界遺産センターは締約国に書簡（Ref CLT/WHC/PSM/13/CM/440）を送付し、緩衝地帯範囲と構成遺産一覧表の提出を要請したが、まだ返事はない。締約国、世界遺産センター、諮問機関の間で協議を行い、最終的な合意を得て、世界遺産委員会に提示する。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・ 個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・ 基壇の最終形状について、小規模水路を埋めてより自然な水際線を創出する第2案を採用するよう締約国に要請する。
- ・ アップリフト工事によって資産にどのような変化があったのかについて来訪者が理解することができるよう、考古遺構及び遇真宮（Yuzhen Palace）全体のインタープリテーション（解説）及び展示を行うよう要請する。
- ・ 生きた遺産として推進すること、文化的景観アプローチの強化に焦点をあてつつ、武当山の古代建築物群保護管理計画を完成させ、諮問機関の審査を受けるため世界遺産センターに提出するよう要請する。
- ・ 来訪者数だけでなく、資産内の特に影響を受けやすい場所において来訪者による影響がでていないかどうかといった内容を含む、来訪者管理のための強力な、長期的モニタリングプログラムを導入するよう締約国に要請する。
- ・ 構成資産及び緩衝地帯に関しての照会を求めた2013年12月の世界遺産センターの書簡にまだ回答していないことに遺憾の意を表し、最終的な合意に至るよう世界遺産センター及び諮問機関の代表とこの問題を解決するよう要請する。
- ・ 2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

3 1. ラサのポタラ宮歴史地区

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.31	ID No.	707
資産名称（英）	Historic Ensemble of the Potala Palace, Lhasa		
締約国	中華人民共和国		
			
		© Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	60.5 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	198.8 ha
評価基準	i, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1994 年
構成資産数	3		2000 年, 2001 年に拡張
資産概要	7 世紀よりダライ・ラマの冬の宮殿として使用されてきたポタラ宮は、チベット仏教とチベット民族の在来政権の象徴である。標高 3,700m、ラサ渓谷の中央に位置し、現ダライ・ラマの謁見の間がある白宮と、先代のダライ・ラマたちの仏塔がある紅宮に分かれている。同じく 7 世紀に建造されたジョカン（トゥルナン寺、Jokhang Temple）も、修道の地として特筆に値する。また、ダライ・ラマの以前の夏の宮殿であったノル布林カ（Norbulingka）も、チベット芸術の宝庫である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2011, 2009, 2007, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999, 1998, 1996		
保全状況			
現在の課題	商業開発, 意図的な遺跡の破壊, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 宿泊施設等, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">・2015 年 4 月に、世界遺産センター、イコモス、イクロムの合同リアクティブモニタリングミッションが行われた。・トゥルナン寺（Jokhang Temple）ーポタラ宮間回廊に対する神力ショッピングモール（Shenli Mall）の視覚的影響を緩和するため、ショッピングモール屋上の温室を解体し、伝統的なチベット様式でのファザードの改修が行われた。・保全復元事業は継続的に実施されており、3 つの構成資産の「文化遺産保全計画」（Cultural Heritage Conservation Plans, CHCP）の策定が進められている。2016 年 6 月中旬に、世界遺産センターへ提出できるみこみである。・管理のためのキャパシティを強化するため、現地に専門部署を設置した。・人口増加、社会的発展、生活条件の改善、観光業の増加から生じる圧力に対応するため、「チベット自治区におけるポタラ宮文化遺産保護及びラサ包括的都市計画策定に関する規則」（Regulations of the Tibet Autonomous Region on the Protection on the Potala Palace Cultural Heritage and the Development of the Urban Comprehensive Plan of Lhasa）（2015 年 11 月）など新たな規制措置をとった。・来訪者管理のため、また観光客と宗教利用の共存を図るための措置を実施している。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div>		

- ・全体的に資産は良い保全状態にあり、構成資産の脆弱性に対処するための復元事業も継続的に実施されている。リスクの高い火災に対する防止措置がとられ、主殿下の土壌浸食及び岩盤のモニタリングが行われ、構造上の安定性に問題が生じる可能性を予測するための措置もとられている。「文化遺産保全計画」(CHCP)を策定することが、長期的な課題に対処するための正確なロードマップを示すとともに、3つの構成資産に共通する保全哲学を設定するために不可欠である。
- ・伝統的な建築技術を守り、地域の芸術家、職人の関与を担保する努力は、注目に値する。資産の顕著な普遍的価値(OUV)を持続させるためには、伝統的知識体系を推進することが重要であることを示す見本である。保全計画において、この取組みが確実に継続され、管理の一環として行われるよう必要な規定を盛り込むべきである。
- ・規制措置及び旧市街保護プロジェクト等のような事業は、緩衝地帯を含む広い範囲の現状を改善するために不可欠である。現在ラサで起こっている開発のスピードと規模を考慮すると、規制措置をしっかりと運用していくことが重要である。容認可能な建物の高さ、視覚的特質、ファサード、屋根等について明確に規定する必要がある。2015年のリアクティブモニタリングミッションで勧告されたように、都市マスタープランは、これらの側面を考慮し、構成資産間の空間的繋がりや視覚的コリドー、歴史的文脈、より広いセッティングを推進する必要がある。これらが、ラサに他にはない特徴を与えているものだからである。緩衝地帯内の伝統的な都市構造及びレイアウトを維持する際に注意が必要である。都市マスタープランを「文化的環境管理計画」(Cultural Environment Management Plan)で補完し、追加措置を実施することも考えられる。開発事業案に対しては、遺産影響評価(HIA)を行い、重要な考古遺跡に対して注意を払う必要がある。適用可能な規制を適切に運用するためには、異なる規制の間での調整が図られた開発許可制度を整備する必要がある。宮殿の視覚的特徴や景観のなかでの存在に影響を及ぼしている電波塔のような状況を避けるためには、全てのステークホルダーと管理機関が集まって、これらを踏まえた都市マスタープランを策定する必要がある。
- ・今でも重要な巡礼地であるラサの聖地としての性格を、資産の管理においてははっきりと明記する必要がある。増大した観光需要との妥協を迫られる可能性もあるが、この資産に不可欠な属性であり特別な注意を要する。
- ・なお、第33回世界遺産委員会(セビリア、2009年)において(33 COM 8B.47)、3つの構成資産の緩衝地帯の境界変更手続きの申請、3つの構成資産のスケール入りの地図、緩衝地帯内の高さ制限の詳細を提出するよう締約国は要請されていたが、2014年3月28日、締約国は、1994年、2000年、2001年に記載、拡張されてきた3つの構成資産の緩衝地帯を設定することを確約している。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・作業指針に示された境界線の明示のための手続きに則って、世界遺産記載時に承認された境界線と、3つの構成資産の緩衝地帯の縮尺付き地図を、緩衝地帯内で適用される高度制限の詳細とともに、提出するよう締約国に要請する。
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

3 2. 曲阜の孔廟、孔林、孔府

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.32	ID No.	704
資産名称 (英)	Temple and Cemetery of Confucius and the Kong Family Mansion in Qufu		
締約国	中華人民共和国		
			
		© Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	1994 年
構成資産数	1		
資産概要	山東省曲阜市に孔子を記念して紀元前 478 年に発願された孔廟は、長い歴史の中でたびたび破壊と修復が繰り返され、現在では一大建造物群となっている。また、孔子の墓を中心として広がる孔林には、10 万人を超える彼の子孫たちが葬られている。元来孔子一族が居住していた邸宅は、その後、数多くの建築物を有した巨大な孔府となったが、現在はそのうちの 152 の建造物が残されている。約 2000 年もの間、孔廟をはじめとしたこれらの遺産が逸失することなく伝えられてきたのは、代々の皇帝からの庇護によるところが大きい。		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2014, 1998		
保全状況			
現在の課題	意図的な遺跡の破壊, 住宅開発		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2013 年に住民の住環境改善のために緩衝地帯内で実施された、古代泮池 (Ancient Panchi Pond) 地区の建造物の取り壊し以降、工事は実施されていない。再建事業の中止により、地元政府の信用が傷つけられた。 ・ 取り壊し前に締約国が実施した調査では、13.34ha 内の 588 世帯分の家屋の殆どは 1970 年以降に建てられたもので、その 3 分の 1 は荒廃した状況にあった。歴史的価値が認められた 5 件の建物は取り壊されず、保存された。 ・ 2014 年 11 月 24 日、保全管理文書が承認された。(世界遺産センターに提出済み)。 ・ 保全管理文書と整合をとるため、2015 年 7 月にこの地区の詳細計画建築スキームが改定され、山東省文化遺産局による承認、中国国家文物局 (SACH) の審査を経て、世界遺産センターに提出された。 ・ 第三者機関による遺産影響評価 (HIA) (2015 年 8 月) は、構成資産である孔廟及び孔府から約 500 メートルのところに位置する古代泮池地区の再建は、資産の顕著な普遍的価値に負の影響を与えないと結論付けている。 ・ 2014 年 12 月 9～12 日、イコモスによるリアクティブモニタリングミッションが実施された。それによると、資産の OUV と属性の保護に焦点をあてた資産及び緩衝地帯の管理計画が策定されていない。ミッションは、古代泮池地区の全体計画の作成は、この場所と世界遺産とのつながりを最大化するチャンスとなると指摘しているが、締約国は、古代泮池とその歴史的建造物は、世界遺産と		

	<p>なんの繋がりもないとしている。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界遺産委員会の要請通り、締約国は、「曲阜市世界遺産緩衝地帯内での古代泮池地区建設事業詳細計画建設スキーム」(2015年8月)、「曲阜市孔廟、孔林、孔府保全計画」、遺産影響評価(HIA)(2015年8月)を提出した。 締約国は、問題の事業(事業計画は2009年初期に遡る)において、作業指針第172項に則った正しい手続きが適切にとられなかったことを遺憾とし、将来誤解がないようにする措置をとったと報告している。資産のOUV、真実性及び完全性に影響を及ぼす可能性のある全ての事業について、意思決定の変更が可能な段階で、世界遺産委員会に報告することが必要である。 問題の地区に残る少数の歴史的建造物について、HIAは適切に、「最小限の介入」、「現地での保全」の原則に従うよう勧告している。2015年7月に改訂された詳細計画建設スキームでは、新しい建築部は明、清朝の住宅を模したデザインとし、規模及び高さは孔林の大成殿を越えないものとし、通り及び区画はオリジナルのレイアウトを維持するとしているが、新しい建造物の特徴、様式を、孔廟、孔林、孔府と調和することの目的については注意を要する。明、清朝時代の住居を模倣が歴史の偽造となる可能性を避けるため、注意深く評価を行う必要がある。全ての主要な復元事業、新規建設事業について、遺産影響評価(HIA)を実施する必要がある。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 主要な復元事業、新規建築事業について、遺産影響評価(HIA)を実施し、資産のOUVに影響を及ぼし得る将来事業について世界遺産センターを通じて、引き続き世界遺産委員会に通知するよう締約国に要請する。 2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

3.3. 中国大運河

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.33	ID No.	1443
資産名称（英）	The Grand Canal		
締約国	中華人民共和国		
			
		© Chinese Academy of Cultural Heritage Author: Zhao Hui	
種別	文化遺産	資産面積	20,819.11 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	55,629 ha
評価基準	i, iii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	31		2016 年 軽微な境界線の変更
資産概要	京杭大運河は中華人民共和国（以下、中国）の北東および東部平原において大規模な内陸部水路を形成しており、現在の 8 つの省にまたがっている。運河は、北は首都北京から南は浙江省まで流れており、紀元前 5 世紀以降部分的に浚渫されてきたが、7 世紀になって初めて、帝国（隋王朝）における相互交流のための統一的手段となったと理解されている。これにより、一連の巨大な運河が浚渫されるようになり、産業革命前における世界でも最も大規模で、広範な国家主導の土木建築事業が考案されることとなった。本資産は後の王朝により完成、維持され、帝国国内の相互交流体系の基幹となった。漕運（Caoyun）と呼ばれる制度により、本資産の運営が長期間にわたって実現されたが、これは穀物や国家戦略上重要な資源、徴税や往来の交通を帝国が独占するための手段であった。この制度によって国民へのコメの供給、領域の治政、軍隊の移動が可能となった。京杭大運河は、13 世紀（元王朝）に再度最盛期を迎え、黄河や揚子江を含む、総延長 2,000km 以上もの人工の水路によって構成される内陸部の水路網が完成した。本資産は、今日でも内陸部の相互交流の主要な手段であり、時代を超えて中国の経済発展や安定にとって重要な役割を果たしている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理制度/管理計画, 表層水汚染		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・1000km を超える広大な範囲、2000 年を超える長い歴史をもつ、複雑な本資産の保安全管理に関連して、締約国は以下の課題に取り組んでいる。 ・大型船舶による航行、多くの人々による大量の水の利用と、遺産としての運河の管理の両立 ・適切な水質の保全 ・顕著な普遍的価値（OUV）と真実性の保全に調和した持続可能な観光開発 ・大運河に関する歴史的、考古学的知見の向上 ・資産の属性の明示、大運河の技術史及び社会史についての理解促進 ・大運河へのアクセスを適切にコントロールし、環境を保全するための、資産の管理に関わる様々な関係機関間の調整 ・大運河の多面的な景観側面の制御、効果的な保護		

2. 世界遺産センターの見解

- ・「大運河保護管理連合」(Alliance for the Protection and Management of the Grand Canal) の結成により関係機関の協力が改善され、それが、31 の構成資産のうち 6 件の緩衝地帯の修正につながった。なお、この修正は、軽微な境界線の変更として申請されており、今次世界遺産委員会で審査される。
- ・国家文物局 (SACH) と「連合」との協力により、国及び各構成資産で統合されたモニタリング体制、ドキュメンテーションが実現した。資産の環境側面に配慮したモニタリング指標が作成されており、2015 年から年次報告及び統計データが統一様式で公開されている (www.grandcanal.org.cn/en)。
- ・「資産の構成要素の歴史的、考古学的意義のさらなる明確化」が進められており、様々なチームが活動している。大運河の発掘は継続して実施されており、発掘による新しい要素の発見が今回の緩衝地帯拡張につながった。
- ・大運河へのアプローチ及び景観の保全を標準化、強化することを目的として、大運河の景観を保護し調整するための指針が策定され、出版されている。大運河に沿ったビジョン・コリドー (視回廊) という概念が示され、都市部の歴史的建造物等に対する標準的規制の内容が示されている。
- ・関係地域の観光受け入れ計画をひとつの書物にまとめることにより、観光開発事業の調整、保全措置の推進、大運河沿いに分布する伝統的集落及び歴史的特質をもつ都市域の役割分担が容易になる。
- ・汚染源の管理強化、廃水の回収処理強化による地域住民の環境条件の改善、大運河沿いの都市からの汚染制御強化を目指した水質改善計画の策定。
- ・資産の保全を目的とした締約国政府による資金的支援が拡充された。
- ・大運河及びその属性に関するトレーニングプログラムの強化は、管理スタッフ、モニタリングスタッフに求められる能力の向上に資する。
- ・大運河及び世界の類似資産の研究、保全、活用のための国際セミナー及び交流プログラムが進められている。
- ・締約国は、決定 38 COM 8B.23 の勧告への対応に努めており、資産の管理、環境、モニタリングが改善している。その努力を継続することが望ましい。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

3.4. シルクロード：長安－天山回廊の経路網

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.34	ID No.	1442
資産名称（英）	Silk Roads: the Routes Network of Chang'an-Tianshan Corridor		
締約国	中華人民共和国 / カザフスタン共和国 / キルギス共和国		
			
		©Conservation Institution of the Site of Yar City	
種別	文化遺産	資産面積	42,668.16 ha
タイプ	遺跡（遺産の道）	緩衝地帯面積	189,963.1 ha
評価基準	ii, iii, v, vi	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	33		
資産概要	シルクロードの天山回廊は、シルクロード交易の中心地である漢・唐の首都長安・洛陽から、中央アジアのセミレチエ（七河、Zhetysu）地域まで、5,500km にわたって延びる。中国とヨーロッパの間のシルクロードの一部として、交易回廊の主要部は紀元前 2 世紀～紀元 1 世紀に形成、6 世紀～14 世紀に繁栄し、16 世紀まで利用されていた。推薦資産はシルクロードでの交易や、人々や物資の通過のためのインフラにより形成された富、交易により育まれた多くの国の交流、定住農耕と遊牧という、ユーラシア大陸の 2 大主要文化の融合などを反映している。33 の構成資産は、さまざまな王朝、汗国の首都や宮殿群、交易集落、仏教石窟寺院、古代の道、のろし台、宿駅、長城の一部、城塞、墓や宗教建築である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現座の課題	管理制度/管理計画,		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・各構成資産の解説とともに、各構成資産が広大なシルクロード・ネットワークにどのように関係するのかを解説するため、中国は展示及び解説についての指針づくりを専門機関に委託した。現在すべての構成資産が計画を有し、幾つかの遺産では実際に解説が改善している。カザフスタンは、2016 年から 2017 年に、全ての構成資産に解説版を設置し観光ルートを紹介した小冊子を策定する予定である。キルギスタンは、2016 年に国内の 3 つの構成資産全てで解説を改善し、小冊子、ガイドブックを作成し、ガイドを観光ルートに配置する。 ・中国は、数千にのぼるのろし台、行政舎に関して調査研究を実施している。キルギスタンは、軽微な境界線の変更による拡張として、11 世紀に建設されチュイ谷の都市と関係するタッシュ・ラバート（Tash-Rabat）の隊商宿の追加を提案している。マナケルディ（Manakeldi）及びコショイ・コルゴン（Koshoi-Korgon）の 2 つの隊商宿についても現在調査が進められている。 ・中国高昌市では、唐時代の図が残る灌漑システムの遺構が今後発見される可能性がある。カザフスタンは、古代の灌漑システムが残っている構成資産はカラマーゲン（Karamergen）遺跡のみである。カザフスタンは、2016 年に遺跡付近における灌漑システムの考古学調査を実施している。 ・中国は、国内の 22 の構成資産において日常的にモニタリングを行うための新技術を導入した。カザ		

フスタン、キルギスタンは、リモートセンシング画像のデータベースを構築する予定である。

- ・カザフスタンのタルガルで計画されている4車線道路は構成資産の中央部を通過し、当該構成資産だけでなく、シリアルプロパティ全体のOUVに対して重大かつ不可逆的な悪影響をもたらす可能性がある。事業は、タルガル要塞の壁の直ぐ近くで予定されコンクリート擁壁(高さ7m、長さ45m)や河川橋(すでに一部建設済み)を含む。構成資産及び緩衝地帯の国内法にも違反すると考えられる。事前の考古調査は行われておらず、文化スポーツ省の承認も得られていない。シルクロードの政府間調整委員会にも世界遺産センターにもあげられていない。直ちに事業を停止し、構成資産及び緩衝地帯を避ける代替ルートを検討するとともに、橋梁を解体する必要がある。根拠のない考古遺跡の再建や緩衝地帯内での住宅建設も確認されており、要塞の周辺環境が変化している。

2. 世界遺産センターの見解

- ・各締約国から、世界遺産委員会の要請を超える詳細な報告書が提出されており、保全、管理、モニタリングに関する有用かつ肯定的な内容が含まれている。ただ、ひとつのシリアルプロパティの報告として、情報を1つにまとめ、1つの報告書として提出することが望ましい。
- ・中国国内の構成資産の解説について大きな進展がみられた。
- ・構成資産の過半数が管理計画を有しているが、カザフスタンの8つの構成資産については完成しておらず、キルギスタンの3つの構成資産については更新する必要がある。
- ・小規模でも重要な遺跡について研究が進められており、キルギスタンの隊商宿及び中国ののろし台、監視塔の一部を追加するため、軽微な境界線の変更の可能性がある。
- ・集落と水管理システムの関係について研究が進められており、カザフスタンの灌漑システムについて軽微な境界線の変更が申請される可能性がある。
- ・調整委員会、世界遺産センターへの連絡もなく、考古学的調査や遺産影響評価も実施されないまま、カザフスタンのタルガル構成資産を横断する道路計画が進められており、懸念される。工事が続けられれば、全体の顕著な普遍的価値に不可逆的な影響を与えかねないことから、カザフスタンに対して直ちに道路建設を停止するよう要請する必要がある。代替案についても、HIAを実施すべきである。カザフスタンが、世界遺産センター、イコモス共同のリアクティブモニタリングミッションを招聘すべきである。
- ・タルガルの再建及び緩衝地帯内での住居開発について、諮問機関の審査を受けるために世界遺産センターに詳細情報を提出する必要がある。


3. 世界遺産委員会での審議

- ・管理計画策定及びインタープリテーションに関する進捗を称賛し、アップストリームプロセスの良い見本として評価する発言があった。
- ・一方で、影響評価を実施せずに道路建設が進められていることに対して懸念を表明し、カザフスタンにおける道路建設を直ちに停止すべきとする意見がだされた。
- ・委員国から、カザフスタンの最新の状況を踏まえて修正決定案が提案され、採択された。

決定概要(下線部は世界遺産委員会で追加、修正された箇所)

- ・中国における解説及び地域コミュニティ参画に関する取組を称賛し、他国においても同様の取組を進めるよう要請する。
- ・キルギスタンの隊商宿、中国ののろし台、監視塔、カザフスタンの灌漑システムについて、将来軽微な境界線の変更の申請が行われる可能性があることに留意する。
- ・中国における日常のモニタリングへの新技術の導入を称賛し、カザフスタン及びキルギスタンは、モニタリングに関して国際自然、文化遺産空間科技センター(HIST、中国)と協働することを支持する。
- ・カザフスタンの8つの構成資産について、管理計画の策定に実質的な進展がないことに遺憾を表明するとともに、2017年12月1日までに完成した計画を世界遺産センターに提出するよう要請する。また、キルギスタンに対し2017年12月1日までに管理計画の更新を行い、確認の連絡をするよう要請する。
- ・カザフスタンのタルガルを横断する道路建設計画に対し強い懸念を表明し、カザフスタンが、道路建設及び橋梁事業を一時停止したことを踏まえ、資産範囲及び緩衝地帯の外で代替地を検討するとともに、すでに部分的に建設された橋梁について解体することを要請する(urge)。
- ・緩衝地帯で進められている住居開発に対し懸念を表明し、カザフスタンに対し、緩衝地帯での住宅開発を停止し、作業指針172項に従って、事業に関する詳細情報を、世界遺産センターに提出するよう要請する。
- ・カザフスタンに、地方レベルでのガバナンスに係る問題に対処することを勧告する。
- ・保護、管理、普及啓発に関するイコモスアドバイザリーミッションの勧告に対応するとともに、タルガルの真実性及び完全性を確実に保護するために必要な措置を全て実施するようカザフスタンに要請する。
- ・可及的速やかに、タルガル及びカザフスタン内の他の構成資産に対して、世界遺産センター/イコモス共同のリアクティブモニタリングミッションを招聘するようカザフスタンに要請する。
- ・2018年に開催される第42回世界遺産委員会で審議するため、2017年12月1日までに最新の合同保全状況報告書と上記の実施に関する報告書を、世界遺産センターに提出するよう要請する。

35. ラージャスターンの丘陵要塞群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.35	ID No.	247
資産名称（英）	Hill Forts of Rajasthan		
締約国	インド		
			
		© DRONAH Author: DRONAH	
種別	文化遺産	資産面積	736 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	3,460 ha
評価基準	ii, iii	世界遺産一覧表記載年	2013 年
構成資産数	6		
資産概要	ラージャスターン州では 8 世紀から 18 世紀にかけてラージプット諸王朝が勃興したが、その権勢を物語るのがチットールガル（Chittorgarh）をはじめとした 6 つの要塞である。城壁の中には宮殿や商業区域などの施設のほか、しばしば城塞そのものよりも古い寺院が現存し、かつては洗練された宮廷文化が花開いていた。城塞は自然の地形を利用して建てられており、水利システムは今日でも使用されているものが多い。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響, 住宅開発, 不法行為, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 工業地区, 鋼材採掘		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ジャイサイメール要塞管理計画案が、現在ステークホルダーに回覧されている。2016 年 2 月及び 3 月にジャイプールでワークショップを開催し、ステークホルダーの意見を聴くことになっている。その後、2016 年初旬から中旬までに作成を完成する予定である。それまでの間は、「1958 年古記念物及び考古遺構法 1958（2010 年修正）」（Ancient Monuments and Archaeological Remains Act 1958）、「2008 年ラージャスターン公社法」（Rajasthan Municipal Corporation Act 2008）に基づいて保全措置及びモニタリングが行われる。 ・ジャイサルメール要塞において、2013 年に始まったインフラ開発事業で、地下パイプラインの設置（水道、廃棄物除去、送電、ケーブル類）が進められており完了間近である。要塞敷地内の無認可建築、違法建設は停止されており、違反者には法的な措置をとっている。地域住民に対して、管理計画策定チームとの対話を通じて、資産の重要性について啓発を行っている。 ・チットールガル要塞周辺での採掘の制限について、最高裁判所が審議を行っている。2013 年 7 月に採択された仮命令では、資産範囲の 1km 以内では採掘を禁止し、2km 以内では手作業での石灰岩及び頁岩の採掘のみを認めることとしている。重機を使った採掘は 2km 以上離れた場所でのみ許可され、爆破による採掘は厳しく禁止される。 ・クンバルガル要塞の安定化及び復元は、推薦書に記載したとおりで、現在も継続している。保全状況は良い。		

2. 世界遺産センターの見解

- ・ 締約国は、ジャイサルメール要塞管理計画の策定にコミットしているが、進捗は遅い。ジャイサルメール要塞管理計画の内容や、来訪者管理、リスク管理、地域の人々のための生業の創出についての下位計画についても詳細は不明である。無許可建築、違法建築が禁止されていても、要塞はリビングヘリテージ（生きた遺産）特有の課題を抱えており、管理計画や住民のためのガイドラインがないことは、資産への脅威である。管理計画策定チームにより進められている、保全と修理に関わる問題についての住民との対話は特筆すべきものである。ジャイサルメール要塞管理計画及びその下位計画のとりまとめを進め、最終採択前の最終案を世界遺産センターに提出することが求められる。なお、ジャイサルメールにおいて、主要なインフラ事業が完了に近づいているとの情報がある。
- ・ チットールガル要塞の周辺（セッティング）における採掘事業に関して締約国から提供された情報からは、遺産影響評価（HIA）が実施されたかどうか不明であり、2015年にインド最高裁判所に提出されたと報告されている技術報告書も世界遺産センターには提出されていない。最高裁判所が採掘を認める判断を下した場合、資産のセッティングに負の影響を与える可能性がある。全ての調査報告書を、諮問機関の審査のため、世界遺産センターに提出することが求められる。
- ・ 最後に、締約国がクンバルガル要塞での構造安定化及び復元に関して、推薦書で参考資料として提供された文書以外の最新の情報を提供しなかったことを後悔する。



3. 世界遺産委員会での審議

- ・ 個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・ ジャイサルメール要塞管理計画の取りまとめを迅速に進め、来訪者管理、リスク管理、地域住民のための生業創出にかかるサブプランとともに、採択前の最終計画案を、諮問機関の審査を受けるために世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・ チットールガル要塞の周辺環境（セッティング）での採掘に関して入手可能な全ての調査結果を、諮問機関の審査を受けるため2017年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・ クンバルガル要塞で実施された、もしくは実施が予定されている補強措置の詳細について、諮問機関の審査を受けるために、2017年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・ 2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

3 6. サンギラン初期人類遺跡

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.36	ID No.	593
資産名称（英）	Sangiran Early Man Site		
締約国	インドネシア共和国		
			
		© Ko Hon Chiu Vincent Author: Ko Hon Chiu Vincent	
種別	文化遺産	資産面積	5,600 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1996 年
構成資産数	1		
資産概要	ジャワ島中部に位置するサンギラン初期人類遺跡では、1936 年から 1941 年にかけての調査で最初の化石人骨が出土して以降、50 体を超えるメガントロプス・パレオジャヴァニクスとジャワ原人の化石人骨が発掘された。これは、全世界の化石人骨のうち半数を占める計算となる。また、化石人骨の他にも動物骨や石器剥片など、生活の痕跡が数多く発見された。遺跡はおよそ 150 万年前から居住が開始されたと考えられており、更新世における人類の進化を理解する上で欠かせない遺跡である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2011, 2009, 2008, 2007, 2002		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, インタープリテーション施設、来訪者施設, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2010 年以降採択されてきた法令を更に強化するため、サンギラン（Sangiran）国定文化遺産地区に関する法令（Decree on Integrated Geographical Area of Sangiran as National Level Cultural Heritage Area）等の追加規制が採択された。来訪者管理及び保全活動に関する合意書など協力を強化する取り組みも進められている。環境影響評価（EIA）は、スラゲン及びカランガンヤールの空間計画関連制度を通じて行われている。 ・ 資産管理を担当することになっている統合管理局（Integrated Management Bureau, IMB）の設置が 2016 年に予定されているが、現在準備段階である。サンギランの管理体制の整備と包括的な管理計画の策定は、2016～17 年に完了する予定であり、その後、資産の包括的な管理のためのマスタープランを改定する段取りとなる。IMB は、資産の保全管理及び観光関連事業について、全てのステークホルダー及び地域コミュニティが活発に協力し参加するよう取り組む。 ・ ワークショップを開催し、資産に影響を与える要素の特定を行った。観光管理のための戦略及び施策の実施スケジュールをとりまとめた。 ・ 保全管理に関するキャパシティビルディングのためのワークショップが開催された。地域コミュニティの普及啓発、参加促進についてもトレーニングに盛り込まれているが、十分な住民参加を実現するためにはさらなる取り組みが必要である。 ・ 定期的なモニタリング及び地元行政との協力によって違法な砂の採掘のとりしめしを行っている。2015 年に指定された国家文化遺産地区や 2014 年に指定された中央ジャバ文化遺産保護地区等の規		

	<p>制により砂の採掘は法的に規制されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 資産の価値に対する来訪者の理解を助けるとともに、保全活動への地域住民の参加を促す、クラスター型博物館（Cluster museums）事業を実施している。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> 締約国は、資産の管理及びモニタリングへの地域コミュニティの参加を強化するために取り組んでおり、法令の強化や関係者間の協力の推進が進められているが、統合管理局（IMB）の設置が実現していない。資産の管理、保全、モニタリングに関する調整を行うため、出来るだけ早く IMB を設置することが求められる。 締約国は、全体の管理計画、包括的な保全計画、観光管理計画を完成させ、諮問機関の審査のために世界遺産センターへ提出する必要がある。更に、引き続き、住民参加を促し、資産におけるインフラ等の開発をコントロールするための規制を整備する必要がある。 砂の採掘への規制は新たな法令により強化されている。地元政府及び訓練を受けたスタッフと協力し、モニタリング等を実施することが求められる。 クラスター型博物館（Cluster museums）の設置は、遺跡についての来訪者の理解を助け、インタープリテーション（解説）を改善するものである。これらの博物館を通じて、解説及び保全活動への地元住民の参加が進められているが、伝統的演技に関するインタープリテーションプログラムについては、慎重な検討が求められる。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 資産の一貫した管理、保全、モニタリングを担保するため、可及的速やかに、総合管理局を設立するよう締約国に要請する。 包括的保全観光管理計画とともに、全体管理計画を策定し、2017 年 12 月 1 日までに、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

37. イスファハンのジャーメ・モスク

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.37	ID No.	1397
資産名称（英）	Masjed-e Jāmē of Isfahan		
締約国	イラン・イスラム共和国		
			
		© MJIB Author: MJIB	
種別	文化遺産	資産面積	2.0756 ha
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	18.6351 ha
評価基準	ii	世界遺産一覧表記載年	2012 年
構成資産数	1		
資産概要	イスファハン歴史地区の中心に位置するジャーメ・モスクは、イランで現存する最古の金曜モスクである。また、現在中央アジアでみられるモスクの多くは、このジャーメ・モスクと同じ4つのイーワーン構造とドーム構造を持つ。アッバース朝期からサファヴィー朝期に至るおよそ 1200 年の間、常に増改築が繰り返されてきたため、各時代の建築様式が複雑に絡み合っており、さながらイスラム建築の博物館といった様相を呈している。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">・メイダネ・アティク（Meydan-e Atiq）プロジェクトに関して、委員会の要請に応じて、修正案が提出された。新しく建設される回廊と歴史的なモスク壁面の間が構造的に連結されないことが確認された。修正案では、メイダネ・アティクの北側の開口部から、来訪者が入ってくるようになっており、設計しなおされた入場ゲートは広場北西側中央に計画されている。・管理計画は現在策定中である。資産の顕著な普遍的価値とその周辺に負の影響を及ぼす恐れのある様々な要因の特定とモニタリング方法の検討が行われており、検討結果は、管理計画及び行動計画に盛り込まれる。・関係地域内で新規事業を実施するには、イラン文化遺産、工芸、及び観光機構（Iranian Cultural Heritage, Handicrafts & Tourism Organization, ICHHTO）の承認が必要であり、ICHHTO は、承認を出す前に影響評価を実施する。資産に近接するメイダネ・アティクの北側、歴史的バザール、キヒヤル隊商宿（Khiyar caravanserai）において現在影響評価が実施されている。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none">・締約国は、世界遺産委員会によって指摘された構造上、安全上、設計上の課題を考慮して、メイダネ・アティク・プロジェクトを修正した。新規回廊と歴史的なモスク壁面の間に構造的な連結はない。2014 年のイコモスアドバイザリーミッションで懸念されていた、メイダネ・アティク広場の北側及び北西側についても対応がなされており歓迎される。</div>		

- しかしながら、ジャーメ・モスクと伝統的な周辺環境（セッティング）の問題や、緩衝地帯内の新しい建築物等が資産の伝統的、歴史的セッティングに関わる特徴を不可逆的に変えてしまう可能性については、締約国は言及していない。ICHHTO が影響を実施する際、ICOMOS の様々な国際憲章や勧告に沿って、資産と歴史的セッティングとの結びつきの観点から、新規事業が適切かどうか十分検討することが求められる。また、資産の OUV に影響を与える可能性がある事業については、作業指針第 172 項に基づいた報告が必要である。
- 2014 年のアドバイザーミッションは、ひきつづき考古学的発掘調査を実施する必要性を指摘するとともに、資産近くの地下道路から伝わる振動による潜在的影響について指摘し、大気汚染、騒音、振動によるジャーメ・モスクの静的挙動（static behaviour）への影響について定期的にモニタリングするよう勧告した。締約国の報告書は、これらの課題にふれていないが、管理計画の中で体操する必要がある。
- 第 38 回世界遺産委員会（ドーハ、2014 年）に於いて、緩衝地帯がイスファハンマスタープランに統合されたと報告があり、委員会は、早急に全体保全管理計画（ICMP）を策定するよう締約国に勧告したが、その策定は未だ進行中であり、完成していない。



3. 世界遺産委員会での審議

- 個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ジャーメ・モスク（Masjed-e Jame）付近において、新たな事業が適切かどうか判断する際に、特に資産と歴史的環境との関わりという観点から、資産の顕著な普遍的価値を考慮することを締約国に強く推奨する。
- 将来緩衝地帯において開発が行われる場合、特にモスクに直接接する場合や直ぐ近くの場合は、全て遺産影響評価(HIA)を実施するよう勧告する。また、資産の OUV に影響を与える可能性のある事業については、決定の修正を行うことが可能な早い段階で、作業指針第 172 段落に従って、世界遺産センターを通じて世界遺産委員会に連絡するよう要請する。
- 資産周辺の都市再活性化事業により発生する可能性のある大気汚染、騒音、及び地下道路からの振動によるジャーメ・モスクへの潜在的影響についての詳細情報を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- 緊急事項として、全体保全管理計画(ICMP)をとりまとめ、採択に進む前に、諮問機関の審査を受けるため、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- 諮問機関の審査を受けるために、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

38. シャフレ・ソフテ

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.38	ID No.	1456
資産名称（英）	Shahr-i Sokhta		
締約国	イラン・イスラム共和国		
			
		©不明 Author: 不明	
種別	文化遺産	資産面積	275 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	2,200 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	1		
資産概要	シャフリ・ソフタはイラン高原を横切る青銅器時代の交易路の交差点に位置しており、その泥レンガの都市遺構からは、イラン東部の最初の複合社会が発生したことが見て取れる。この都市は紀元前 3200 年ごろに建設され、主要な 4 つの時代を経て、紀元前 1800 年ごろまで人々が居住した。その間、都市には巨大建造物区、居住区、産業地区、および墓地など、いくつかの明確な地区が形成された。水流や気候が変化したことにより、紀元前 2000 年初頭にこの都市は放棄されている。その構造物、埋葬地、人工遺物が地中に残っていること、および乾燥した砂漠気候によりそれらが適切な状態にあることから、本資産は紀元前 3000 年当時の複合社会の発生と、そうした社会間の交信に関する豊富な情報源であると言える。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響, 陸上交通インフラ, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <ul style="list-style-type: none">・包括的な管理計画の策定は、世界遺産登録後に開始され、現在策定中である。・交通標識、速度規制表示板の設置が完了し、効果を評価するためのモニタリングを実施する予定。・高圧送電線の移設は長期的な取組みであるが、移設計画を取りまとめる前に、簡易な考古学的調査を実施する。・地理情報システム（GIS）を活用した資産のデータベース構築は、景観地区を拡張したため、大規模な作業となるが、仕様を確定し、作業を開始した。・リスク管理計画を策定するため、消防及び警察との話し合いを開始した。・シャフレ・ソフテ及び隣接する考古遺跡のデジタル地図の作製が進行中である。・新たに発見された遺構に対して、調査研究、保全措置を行った。・ドキュメンテーションセンター、生物考古学研究室、研究ネットワークの設置が開始された。・観光推進戦略など、国内外に資産を紹介する取組みが始められた。伝統的な活動の再活性化、展覧会も計画されている。 <div>2. 世界遺産センターの見解</div>		

- ・締約国は、2014年の世界遺産一覧表記載時に採択された勧告の全てに取り組んでおり、資産の保全管理に対する強いコミットメントを示している。資産及び発見された遺構のデジタル地図及び GIS データベースは、効果的な資産の保全管理を行う上での重要な道具であり、現在策定中の包括的な管理計画の技術的な基礎となるものである。発掘調査、考古学的研究、国内外への情報発信について進展が得られたことを踏まえると、包括的な管理計画が完成すれば、資産の効果的な保護、保全、理解、プロモーションを進めるうえでの大きな助けとなることが期待される。リスク管理計画の策定に、消防及び警察が参加していることは、現実的で効果的な計画を策定するための重要な第一歩であると言える。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・委員会の提言を実施するためにこれまで実施してきた取組みを継続することを締約国に勧告する。
- ・可及的速やかに包括的管理計画を完成し、管理計画の最終案を 2017 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・可及的速やかに、資産及び近隣の遺跡のデジタル地図及び、考古遺跡及び関連遺物の GIS データベースを完成するよう締約国に要請する。

3 9. 富士山—信仰の対象と芸術の源泉

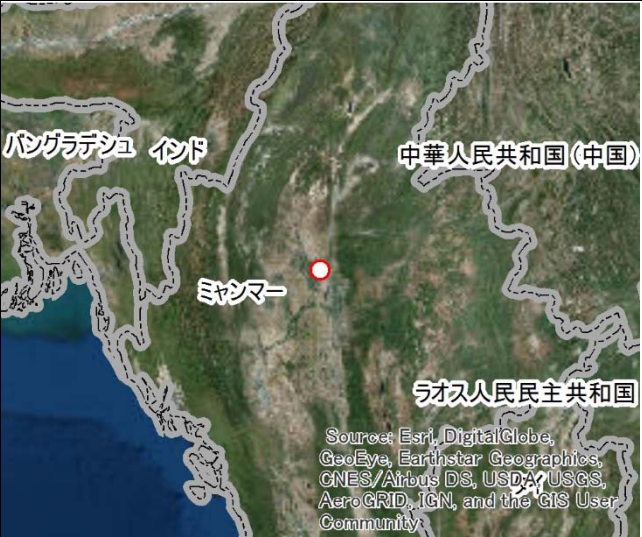

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.39	ID No.	1418
資産名称（英）	Fujisan, sacred place and source of artistic inspiration		
締約国	日本		
			
		© Policy Planning Office, Minobu Town Author: Matsuda Yukio	
種別	文化遺産	資産面積	20,702.1 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	49,627.7 ha
評価基準	iii, vi	世界遺産一覧表記載年	2013 年
構成資産数	25		
資産概要	富士山は長期にわたり、芸術家や詩人に着想を与え、参詣の地であった。頂上の火口まで登頂し、山麓の神社に戻った参詣者は、山の神から力を得て、象徴的な死と再生を経験した。現在では都市化の波が及んでいるものの、富士山はなおその神聖な性質を保っている。標高 1500m を超える部分および参詣路と火口にある神社、ふもとの浅間神社、御師住宅、火山の特徴である溶岩樹形や湖、泉、滝など、参詣者にとっての聖地となった場所が推薦されている。シリアル推薦された 25 の構成資産は、富士山の神聖で着想を与える景観を反映している。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	管理制度/管理計画		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">・ (i) 「信仰の対象」及び「芸術の源泉」に基づく詳細なビジョン、(ii) 主要な関係者との協働のもとに実施する各種戦略に基づき、包括的保存管理計画の改訂が行われ、資産の 25 の構成資産は、ひとつの文化的景観として、かつひとつの存在として、全ての地域コミュニティの参加を得て、管理される。これにより、資産及び緩衝地帯の両方を包含する管理と、構成資産間の精神的、審美的関係を尊重することが可能となる。・ ビジョンの目的のひとつは、17 世紀に遡る文化的伝統及び景観保全のニーズに基づき、登山者数及び来訪の仕方をコントロールすることである。上方の登山道の収容力についての 3 年間の研究計画（2015 年～2017 年）が現在進行中であり、2018 年 7 月までに、1 日あたりの登山者数についての指標が策定される。富士山の文化的価値についての普及啓発により、登山者によるごみの量はすでに減少している。山麓の巡礼路のかつてのネットワーク（時期によって異なる信仰と関連する）についての研究計画も進められており、様々な構成資産間の関係が明らかにされている。この作業は、将来的にインタプリテーションセンターの整備へと繋がり、来訪者が構成資産及びそれらと登山道とのつながりを探索することを奨励するものである。・ 資産範囲及び緩衝地帯において、開発コントロール策が強化された。山梨県は、富士五湖の湖岸線を含む資産の一部と緩衝地帯の開発を規制する新たな条例を採択し、さらに、持続的な土地利用を促進するため景観計画及び景観条例の策定が進められている。		

- ・忍野八海、白糸ノ滝、吉田口登山道五合目、三保松原で長期的な保全事業が計画されている。
 - ・経過観察指標が強化され、災害リスク管理戦略が策定された。
2. 世界遺産センターの見解
- ・締約国は、登録以降、委員会の要請に応えるために取組んできた作業についての詳細かつ包括的な報告書を作成した。特に、ホリスティックな管理手法を包括するビジョンの策定は非常に歓迎される。
 - ・改訂された管理計画は、資産の範囲、OUV、様々な構成資産の歴史的文脈における特性を明確に示した包括的な文書となっている。「富士山が持つ美しさ及び神聖さを維持、向上するとともに、山麓の歴史的土地利用に基づく土地利用を展望し、人間と富士山の持続可能な関係を築くこと」の必要性がはっきりと明示されている。
 - ・現在取り組んでいる課題は容易に解決したり完了したりできるものではない。大事なものは、管理体系の中にそれらを位置づけ、効果をモニタリングすることである。すでにある程度の進展がみられる。文化的、自然的課題についての登山者の意識の高まりにより、山域のごみが自発的に減少している。登山道、山小屋、トラクター道の管理の調整、登山道が利用されていた信仰上のアプローチ、様々な歴史的アプローチ、山麓の様々な登山道及び神社に関する調査研究のとりまとめ、計画上の政策のより効果的期な活用を促進するための様々な機関の間の連携の強化、主要な視点場からの電線の撤去は重大な効果をもたらしている。
 - ・すばらしい計画である。山域一上方の山頂部及び山麓の両方を、一体的なものとして、自然環境及び文化的環境と調和した信仰及び芸術の源泉の場として理解しようとするなら、絶対的に必要なものである。資産周辺の開発圧は相当であり、開発により重要なつながりが重度に損なわれる前に、山麓の巡礼路を図化する作業をできるだけ早く行わなければならないと認められる。
 - ・登録以降、課題を解決するために相当なエネルギーが費やされたのは明らかであり、資産の管理に関わる多くの機関全ての間で相当な連携があったことを暗示している。この機運を維持しようとするなら、富士山世界文化遺産協議会による強力な連携と、効果的な情報共有が必要であろう。
 - ・現在進められている学際的な取組は、その規模、目的、野心的目標において模範的であると考えられる。富士山とその緩衝地帯からなる大きなキャンパスの上に、専門家とコミュニティ、文化的側面と自然的側面、信仰上のニーズとレクリエーション上のニーズ、開発と保全を両立させることにより、資産の管理が、保全だけでなく、文化的アイデンティティ及び社会的責任を強めることにより、付加価値を作りだし得ることを示す優れた見本である。
 - ・可能な範囲で、現在進められている取組と得られた教訓は、同様の保全上の課題、管理上の課題をもつ他の文化的景観と広く共有すべきである。
3. 世界遺産委員会での審議
- ・学際的な取組、地域コミュニティの参画など、他の多くの遺産の見本として称賛する発言が複数の委員国からあり、ポーランドから、コミュニティの参画など広く共有すべきグッドプラクティスの見本として、カッパドキアなど似たような課題に直面している遺産は他にもあるので、この経験を共有してほし世界遺産委員会と共有することを明確にする決定案の修正が提案された。
 - ・日本（オブザーバー）は、各委員国の発言に感謝し、富士山ビジョンに対するコミットメントを表明し、経験の共有については、世界遺産センター及び諮問機関と協議する旨を発言した。

決定概要


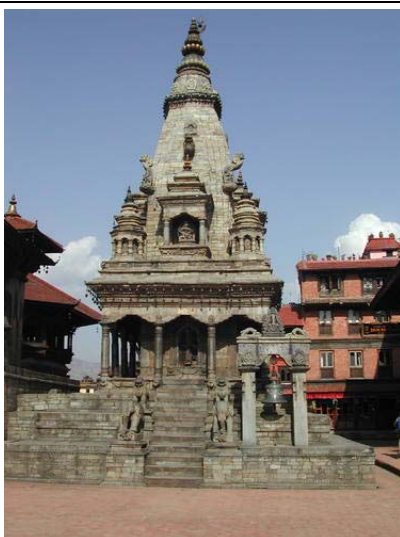
- ・締約国から提出された、登録時の委員会の要請に対応するために進められている取組についての、非常に詳細かつ情報の多いプロGRESSレポートに謝意を示す。
- ・地域コミュニティの参画を促し、資産及び緩衝地帯の両方を全体的な文化的景観としてとらえる学際的かつ持続可能な管理システムの整備のために締約国が行った相当の努力と進展を歓迎する。
- ・また、専門家とコミュニティ、文化的側面と自然的側面、信仰上のニーズとレクリエーション上のニーズ、保全と開発の両立を図るという考え方を歓迎する。
- ・また、この取組を進めるうえで、関係する多くの機関の間で、相当の連携があったことをふまえ、この機運を維持しようとするなら、富士山世界文化遺産協議会による強力な連携と、効果的な情報共有が必要であろうと考える。
- ・また、現在推進されている方法は、資産の管理が、保全だけでなく、文化的アイデンティティ及び社会的責任を強めることにより、付加価値を作りだし得ることを示す優れた見本であると考えられる。
- ・締約国及び世界遺産センター、諮問機関に対し、富士山で実践された取組を、同様の保全上の課題、管理上の課題に直面している他の文化的景観に広く共有する機会を見つけるよう奨励する。
- ・締約国に対し、資産の保全状況及び上記の実施状況について更新した報告を、諮問機関が確認出来るよう、2018年12月1日までに、世界遺産センターに提出するよう要請する。

40. ピュー古代都市群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.40	ID No.	1444
資産名称（英）	Pyu Ancient Cities		
締約国	ミャンマー連邦共和国		
			
		©Department of Archaeology, National Museum and Library Author: Department of Archaeology, National Museum and Library	
種別	文化遺産	資産面積	5,809 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	6,790 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	3		
資産概要	エーヤワディー（イワラジ）川流域の乾燥地帯にあって、広大な灌漑地帯の景観の中に位置するハリン（Halin）、ベイタノ・ミョー（Beikthano）、シュリ・クシェトラ（SriKsetra）の、レンガ壁と濠を備えた 3 つの都市遺跡は、紀元前 200 年から紀元 900 年の間の 1000 年以上にわたり栄えたピュー族の諸王国の様相を示している。交易や巡礼で繁栄し、仏教僧院の建設や熟練した利水技術の導入によって発展したこれらの諸都市は、テラコッタや鉄、銀、貴石類などの製品の長距離交易の中心地として存在した。3 都市は、一部発掘を終えた考古遺跡であって、各都市の形跡をうかがい知ることができる。これらの遺構や遺物には発掘された宮殿・城塞、墓地、初期の工房址に加えて、今日でも倒れることなく残る記念碑的なレンガ製のストゥーパ、部分的に残る城壁、および、今日でも使用されている組織だった集約的農業を支える利水体系が存在している。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	人材,管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・世界遺産委員会の勧告に対処するため、以下の事項に対応した包括的戦略を策定した。 ・資産範囲に存在する全ての埋葬地のインベントリーの作成及び保全状況評価 ・ピイ考古学フィールドスクール（Pyay Field School of Archaeology）との協力により、資産管理スタッフを対象にした専門的キャパシティビルディングを実施した。 ・選択された埋葬地において、試験的な保全事業を実施した。 ・資産における保全設備を改良した。 ・考古遺構、遺物の特定、発掘、保全に係る手順書を取りまとめた。 ・管理スタッフを再編成し、分野別（考古学、保全、調査研究）の課題に応じたチームを設置した ・今後の発掘調査は一旦停止し、これまでに発掘された遺跡の保全、記録、インタープリテーション（解説）を優先する。 ・イタリア信託基金プロジェクトを活用したユネスコによる追加の複数年技術支援事業が、2016 年		

	<p>に開始される予定であり、上記の実施及び管理機関の全般的なキャパシティの強化が行われる。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・締約国は、資産の保全管理にしっかりと取り組んでおり、2014年に世界遺産一覧表に記載された際に採択された勧告のうち、最も緊急の課題については既に対応が完了している。 ・締約国は、資産範囲内に分布する埋葬地のインベントリーを作成し、保全状況を記録することに関して素晴らしい成果をあげ、保全プログラムの策定、キャパシティビルディングにも取り組んでおり、多数のスタッフが参加してトレーニングが行われた。ユネスコとのパートナーシップにより実施されているイタリア信託基金プロジェクト（2011-2015）で、考古学的痕跡の取り扱いに関するガイドライン及び手順書が作成されたほか、試験的目的、キャパシティビルディング目的のデモンストラーションが実施された。 ・今後は、管理計画を補完するリスク防止戦略、来訪者の増加に備えるための観光管理戦略をとりまとめ、地域集落の生活水準改善及び巡礼者管理のための優先事項を整理することが求められる。 ・2016年4月13日、ミャンマーでマグニチュード6.9の地震が発生した。震源地はハリン遺跡から約149.6kmのところだったが、ピュー古代都市群への被害は現時点で報告されていない。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・管理計画を補完するため、リスク対策戦略、来訪者の増加に準備するための観光管理戦略/計画を策定し、地元村落の生活水準を改善するための優先事業及び行動計画をとりまとめ、巡礼者の増加を管理するよう締約国に要請する。 ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

4.1. カトマンズの谷

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.41	ID No.	121
資産名称（英）	Kathmandu Valley		
締約国	ネパール連邦民主共和国		
			
		©UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	167.37 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	70.29 ha
評価基準	iii,iv,vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	7		2003～2007 年 危機遺産 2006 年 軽微な境界線の変更
資産概要	カトマンズの渓谷には、カトマンズ、パタン、バクタブルの3都市とともに、多くの宮殿や聖域が点在する。ネワール族の文化を象徴するこれらの遺産は、7つのグループに分けて登録されている。なかでもスワヤンブー（Swayambhu）寺院複合体には、渓谷最古の仏塔がある。ヒンドゥー教および仏教が長い時間をかけてアジア全域に広がっていきなで、ネパールはそれらの宗教が混交する土地であり、遅くとも5世紀ごろからは両宗教が融合した独自の芸術や建築が発達している。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2013, 2012, 2011, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1996, 1995, 1994, 1993, 1992, 1991, 1990, 1989		
保全状況			
現在の課題	航空交通インフラ, 地震, 陸上交通インフラ, 住宅開発, 管理制度/管理計画, 地下交通インフラ		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">2015 年 4 月～5 月に発生した地震により、7 つの地区全て（カトマンズ、パタン、バクタブル、スワヤンブナート、ボタナート、パシュパティ、チャング・ナラヤン）で甚大な被害があった。2015 年 10 月～11 月に、世界遺産センター、イコモス、イクロム合同のリアクティブモニタリングが行われた。 <p>【都市部三地区（カトマンズ、パタン、バクタブル）の状況】</p> <ul style="list-style-type: none">カトマンズのハヌマン・ドーカ・ダルブール広場の記念物地区では、複数の大寺院が失われたが、11 の主要な記念物は保護されている。パタンのダルブール記念物地区では、クリシュナ寺院、デグタレズ寺院の修復が行われている。パタン及びバクタブルの王宮の被害は比較的軽く、広場を含む都市域の構造及びレイアウトが残っている。崩壊した構造物も、基壇部分は残っている。建築物が崩壊したところでは、将来の再利用を見据え、彫刻や装飾物の回収が行われている。 <p>【宗教建造物地区内四地区（スワヤンブナート、ボタナート、パシュパティ、チャング・ナラヤン）の状況】</p> <ul style="list-style-type: none">主要寺院及び仏舎利塔は基本的に維持されている。チャング・ナラヤン寺院とスワヤンブナートでは、比較的小規模の寺院と周辺構造物が崩壊した。パシュパティでは、外側の寺院が何棟か損傷を受けた。ボタナート仏舎利塔の上部が著しく損傷した。多くの伝統的住宅や土着の建物が被害を受けており、脆弱な状態である。日々の祭祀や祭礼は継続されている。		

- ・資産範囲内及び緩衝範囲内の多くの伝統的住宅やその他の土着の建物が地震による損傷を受けており、非常に脆弱な状態である。
- ・締約国は地震後の保全、再建、復旧に取り組んでおり、保全ガイドラインを策定した。世界遺産基金の緊急国際援助補助金 74,940 米ドルの他、ユネスコの通常予算外プロジェクトが承認されている。地震対応調整事務所が設置され、既設の調整作業委員会は地震による影響を受けた記念物に集中している。緊急的保護措置及び建築要素の回収、整理、保管に重点が置かれている。
- ・遺産に関する知識をコミュニティ内に広めることを目的とした学生大使プログラムは中断しているが、資産の記念物地区内の関係者を対象とした普及啓発プログラムが実施されている。遺産影響評価（HIA）のガイドラインの策定や地震後の保全活動に関するトレーニングが行われている。
- ・なお、ネパール当局が資産範囲の内外での記念物の復旧と再建のために公募入札を開始したとする情報があるが、締約国からの報告はない。

2. 世界遺産センターの見解

- ・2015 年のミッションは、地震により、OUV が危険な状態にあるものの、パシュパティの丘の巨大寺院及び比較的背の高い複層寺院を除き、ほとんどの建築類型の見本が残存しており、7 つの地区全てが本資産の OUV を示し続けているとしている。
- ・復旧マスタープラン（RMP）を、それぞれの地区において策定する必要がある。OUV のどの属性が修復可能で、どの部分を新しい部材で置き換える必要があるのかについて地域コミュニティの参画のもと策定する必要がある。
- ・地方特有の建築物については、所有者や借主、当局から、より地震に強い、現代的デザイン、技術、素材を使用して再建するようプレッシャーがかかることが予想される。十分な財政的、技術的支援がなければ、これらの建築物は、伝統的な材料や技術を利用して再建されない可能性がある。伝統的な材料や作業に関する適切な経験や知識をもたない建設業者も脅威となり得る。
- ・住民や地域の事業者の復興のプロセスへの関与を奨励し、広く社会経済的利益をもたらすために、復興計画を都市コミュニティのための社会経済活性化プログラムに統合することが不可欠である。
- ・災害復興に関して、政治的支援や資源の分配が不適切であり、全国的な復興の調整や国家再建局が機能を発揮することを遅らせている。
- ・2015 年の地震の OUV の属性に対する影響の結果として、資産はすでに脆弱な状態になっており、建築及び都市計画上の一貫性についても深刻な劣化の可能性に直面している。これは世界遺産の真実性と完全性に対する深刻な影響につながり得る。現在の復興プロセスの規模や範囲は、これらの潜在的な脅威に対処するには不十分であることから、危機遺産とすべきである。
- ・資産範囲内及び近隣における記念物の復旧及び再建のための公募入札が開始されたことも懸念される。主要な復元、復旧、再建計画について、詳細情報を世界遺産センターへ提出する必要がある。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・危機遺産にするという決定案に対し、開発等の人為的脅威ではなく自然災害によることや、OUV は失われていないとの報告をうけて、多くの委員国が、危機遺産にするのは見送るべきとの意見を発言した。
- ・一方で、フィンランド及びポーランドなど数か国が、ネパールの被害について国際的な認識を高めるためにも、危機遺産とすることを支持した。
- ・事務局の報告で、耐震のための新しい部材の使用が否定的にとらえられていることに対して、安全にかかわる問題であり慎重に判断すべきとする発言があった。
- ・危機遺産とするか否か意見が分かれたが、危機遺産リスト記載を見送る意見が大半であり、危機遺産リスト記載を見送る決定が採択された。

決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加、修正された箇所）

- ・地域コミュニティの参画のもと、復旧マスタープラン(Recovery Master Plan/RMP)を慎重に作成するよう要請する。
- ・住民や地域の事業者の復興のプロセスへの関与を奨励し、広く社会経済的利益をもたらすため、RMP を都市コミュニティのための社会経済活性化プログラムに統合することを締約国に要請する。
- ・地震による被害、顕著な普遍的価値への影響、RMP の規定を考慮して、全体管理計画（IMP）を見直すよう要請する。
- ・世界遺産センター、イコモス、イクロムによる合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。
- ・国際社会に対し、短期的、緊急的保護措置はもとより資産の長期的保全のための支援を継続するよう求める。
- ・作業指針 172 項に従い、覆すことができない決定が下される前に、資産範囲の内外で予見される主要な復元、復旧、再建についての詳細な情報を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・2017 年に開催される第 41 回世界遺産委員会で審議するため、2017 年 2 月 1 日までに、資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。なお、実質的な進展が見られない場合は、危機遺産リストへの記載を検討する場合がある。

4 2. 仏陀の生誕地ルンビニ

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.42	ID No.	666
資産名称（英）	Lumbini, the Birthplace of the Lord Buddha		
締約国	ネパール連邦民主共和国		
			
		© UNESCO Author: Junko Okahashi	
種別	文化遺産	資産面積	1.95 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	22.78 ha
評価基準	iii, vi	世界遺産一覧表記載年	1997 年
構成資産数	1		
資産概要	後に釈尊として知られるガウタマ・シッダールターは、紀元前 623 年にこのルンビニ園で誕生した。ルンビニは釈尊の死後すぐに巡礼の地となり、現在も仏教の四大聖地の 1 つである。マヤー・デーヴィー寺院 (Maya Devi Temple)、アショーク王の記念石柱、精舎などの遺構が残るが、最も古い遺構は紀元前 3 世紀に属すると考えられている。1895 年にドイツ人考古学者フューラーによって発掘されるまで世間から忘れ去られていたが、現在、遺跡は巡礼地としての整備が進められている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2012, 2011, 2009, 2008, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999		
保全状況			
現在の課題	大気汚染, 住宅開発, 工業地区, インタープリテーション施設、来訪者施設,法的枠組, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">・全体管理計画案を策定したが、政府による承認が済んでおらず、実施段階には至っていない。資産範囲内に存在する可能性のある考古遺構に影響を与える可能性のある開発工事は行われていないが、歩道、瞑想壇の整備、インドボダイジュの植樹が資産範囲内で実施された。緩衝地帯では、排水工事、歩道整備、北からの主軸上の歩道の舗装が行われた。・ルンビニ世界平和都市（Lumbini World Peace City）の開発計画の事業文書が完成し、政府による承認を待っている。ルンビニ世界平和都市の「基本ビジョン計画」の概要報告書は世界遺産センターに提出済み。・ティラウラコット（Tilaurakot）及びラマグラマ（Ramagrama）を含む、大ルンビニ地区及び周辺環境（セッティング）のための保護戦略の策定が現在進められている。カピルバスタ（Kapilvastu）地区において、1994 年にネパール・イタリア合同考古学チームが実施した調査に続いて、ユネスコ・日本信託基金プロジェクトのフェーズ 2 により GPS 調査が実施された。120 件の考古遺跡が特定され、「考古学的リスクマップ」（考古遺跡分布図）が作成された。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none">・統合管理景観案の完成は歓迎されるが、世界遺産委員会の再三の要請にも関わらず、未だに政府による承認がなされていないことは遺憾である。資産と緩衝地帯内で実施された事業について報告さ</div>		

れているが、これらの事業は管理計画に位置付けられているものなのかどうか、また事業実施前に体系的な影響評価が実施されたのかどうかに関しての情報が提供されていない。実施された事業の一部は、巡礼者の便を図るためなどの宗教的理由により実施されたものと考えられるが、保全状況報告にはそのことが明記されておらず、事業地が、考古遺跡が分布していない場所を示した「考古学的リスクマップ」に照らして問題ない場所に当たるのかも示されていない。

- ・資産及び関連遺跡等をより良く理解するために研究が進められており、「ルンビニ世界平和都市」は本資産を活用して世界平和というメッセージを発信するプロジェクトであることは理解するが、事業概要報告書にもあるとおり、同事業の核である世界遺産自身に多大な影響を与えることになるであろう巨大開発事業である。事業概要報告書は、ルンビニが世界遺産であるということについて、資産の顕著な普遍的価値に負の影響を及ぼさないように事業を実施するためにはこの事実を開発計画全体の中心に据えなければならないにもかかわらず、全く言及していない。提案の規模、資産の脆弱さ、2000年以上もの間巡礼地としてつづいてきたこと、を考えると、最初の段階から、世界遺産に対する配慮がなければ、「ルンビニ世界平和都市」巨大事業は、資産の OUV に負の影響を与えることになりかねないと危惧される。締約国は、緊急事項として、遺産影響評価（HIA）を実施し、事業を承認する前に、諮問機関による審査のため、事業の詳細及び HIA を世界遺産センターに提出する必要がある。
- ・ユネスコは、ルンビニの環境状態、産業開発について懸念する第三者からの情報を継続的に受け取っている。より広い大ルンビニ地域の保護を対象とした戦略を策定し、資産範囲近傍での産業活動をさらに低減するよう締約国に勧告するべきである。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・優先事項として、統合的管理に関する枠組み文書を採択し、実行に移すとともに、資産範囲内及び考古学的重要性を持ち得るとされた近隣地域において計画されている事業について、工事を始める前に、2011 年「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則って遺産影響評価(HIA)を実施するよう締約国に要請する。
- ・ルンビニ世界平和都市の建設に、国際社会とともに本資産を活用するとする締約国の戦略について留意し、当該事業が資産に影響を与える可能性があることに懸念を表明しつつ、事業案の詳細について提出し、事業承認前の段階で、イコモスガイダンスに則った遺産影響評価を実施するよう要請する。
- ・ティラウラコット（Tilaurakot）とラマグラマ（Ramagrama）を含む、より大きな大ルンビニ地域、より広い周辺環境（セッティング）を保護するための戦略を策定し、資産近辺での産業活動を低減するよう締約国に要請する。
- ・2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

4 3. ラホールの城塞とシャーリマール庭園

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.43	ID No.	171
資産名称（英）	Fort and Shalamar Gardens in Lahore		
締約国	パキスタン・イスラム共和国		
			
		©Zishan Sheikh Author: Zishan Sheikh	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i , ii , iii	世界遺産一覧表記載年	1981 年
構成資産数	2		2000 年から 2012 年まで危機遺産
資産概要	ラホール城塞とシャーリマール庭園は、ムガル建築の傑作であり、イスラム、ペルシャ、ヒンドゥー、そしてモンゴルの伝統が重層的に認められる。城塞の建造は早くて 11 世紀には開始されたようであるが、現在の姿になったのは最盛期のシャー・ジャハーン治下のことである。城塞の中にある大理石の宮殿やモスクは、モザイクと金箔で豪華な装飾が施されている。シャー・ジャハーンは城塞から 7km ほど離れた場所に庭園も建造させている。シャーリマール庭園は 16ha もの広さを誇り、ムガル庭園に典型的な囲い壁、直線的な区画、そして豊富な水の利用といった特徴がみられ		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999		
保全状況			
現在の課題	財政, 住宅開発,地形改変/土地利用変更, 法的枠組, 管理制度/管理計画, 地下交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 現在進められている保全計画の改定は、パンジャブ州政府の承認を待っている段階である。ラホール城塞とシャーリマール庭園の保全及び復元作業が継続して行われており、保全状況は改善している。 ・ 考古総局（DOA）のキャパシティビルディングとパキスタン考古学訓練調査機関(PIATR)の再活性化が現在進められている。 ・ シャーリマール庭園とラホール城塞の緩衝地帯拡張は、関係者との調整のためさらに時間を要する。 ・ ラホールにおける公共交通問題の解決を目的として、パンジャブ州政府は、ラホール高速マス輸送システムの建設を発注した。現在、4 つの輸送ラインのうちの 2 番目であるオレンジラインについて工事が開始されている。オレンジラインは、高架橋によりシャーリマール庭園を通過する。DOA は、工事の状況を注視し、資産への影響の緩和について、工事実施者と複数回にわたり会合をもっている。振動が与える影響について包括的な調査が実施されたが、特に影響はないと結論付けられている。加えて、ライン周辺の歴史的建造物及びシャーリマール庭園への影響を評価するため、2016 年にオレンジラインの遺産影響評価(HIA)が実施された。HIA は負の影響の可能性はあるが緩和することが可能であり、視覚的影響については許容範囲内であり、さらに影響を最小化することができる。またメトロは遺産の保全とインタープリテーションを改善する機会を提供するとしている。こ		

れに基いて、パンジャブ州政府は、本事業を承認した。

2. 世界遺産センターの見解

- ・締約国は PIATR の再活性化によって適切な訓練を行うとしているが、組織の構成や設立に関するスケジュールなどの詳細は不明である。
- ・世界遺産委員会の度重なる要請及びリアクティブモニタリングミッションの勧告にも関わらず、都市域の拡大及び開発を適切に管理し、効果的にコントロールするための緩衝地帯の拡張について、いまだに実現していないことは遺憾である。現在進められているオレンジライン地下鉄の開発計画を鑑みれば、緩衝地帯の拡張はなおさら重大である。現在の緩衝地帯は公式に認知されておらず、実効性がない。1975 年の古物法 (Antiquities Act) は保護地域から 200 フィート以内の建設行為を制限しているが、政府所有の土地での建設は特別な許可に基づいて行われる。問題の地下鉄路線は保護地域の 200 フィート以内を通るが、パンジャブ州政府と DOA によって承認されてしまった。
- ・開発規制の仕組みがあいまいであり、効果的な保護がなされていないことは、オレンジライン地下鉄の計画範囲がシャーリマール庭園の入り口からわずか 12m の場所を通ること、シャーリマール水力装置の現存する貯水タンクの真上を通ることに明らかに示されている。
- ・問題の場所での水力装置の破壊は、これまで繰り返しあがってきた懸念の種であり、本資産が 2000 年から 2012 年まで危機遺産であった理由のひとつでもある。さらに、世界遺産委員会は、残っている水力装置の位置を適切に示し、保護するように具体的に要請している。
- ・公共交通の必要性和全般的な効果は理解できるが、高架橋の位置は、確実に資産の顕著な普遍的価値に悪影響を与えるであろう。残念ながら、HIA は緩衝地帯の重要性を理解せず、逆に、都市域の拡大を地下鉄の路線位置を正当化する理由としている。したがって、世界遺産の完全性と真実性の潜在的脅威となるオレンジライン現計画に対して、反対を表明すべきである。また、直ちにシャーリマール庭園内におけるさらなる工事を中止し、緊急に、オレンジライン地下鉄の当該区間を緩衝地帯外に移すための代替地を特定するよう締約国に要請するべきである。
- ・現在進行中のこの開発プロジェクトと、資産範囲内及びその周辺における都市域拡大を監視、規制したり、他部局の行動をコントロールしたりする能力が欠けていることが、資産の顕著な普遍的価値、完全性、真実性に対する脅威となっている。従って、現在のプロジェクトが継続され、残る水力装置の水タンクが被害を受けた場合、本資産を危機遺産とすることを世界遺産委員会で検討する必要がある。
- ・作業指針第 172 項に基づき、締約国は、覆すことができない決定を下す前に、顕著な普遍的価値に影響する可能性がある全ての事業について、HIA を含む技術的詳細報告を世界遺産センターに提出する責務があることを再確認すべきである。また、地下鉄路線の代替案及び資産の管理と保護に係る体制の見直しについて、関係政府部局と協議するため、リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請すべきである。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・地下鉄建設が視覚的に資産に影響を与えるのは明白であり、世界遺産のルールとして、このような事業は中止しなければならないとする委員国がある一方で、保全と課題の間のバランスが重要であり、メトロ建設の停止が及ぼす社会的、政治的影響、人々の生活の質への影響を考えると、現時点での建設の停止には賛同できないとして、メトロの経路変更を提案する修正決定案が提出された。

決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加、修正された箇所）

- ・締約国が、今日まで、緩衝地帯の拡大を含む軽微な境界線の変更の申請を提出していないことに留意する。
- ・オレンジライン地下鉄の開発について重大な懸念を表明し、視覚的影響の調査を実施したうえで、シャーリマール提案に関わる区間の工事を進める前に世界遺産センター及び諮問委員会に提出するよう締約国に要請する。
- ・作業指針第 172 項に基づき、事業承認前に、顕著な普遍的価値に影響する可能性があるすべてのプロジェクトについて、HIA を含む技術的詳細を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・オレンジライン地下鉄について調査し、同事業及び資産の管理保護体制の見直しについて関係政府部局と協議するため、世界遺産センター/イコモス共同のリアクティブモニタリングミッションを、都合がつく限り早急に招聘するよう締約国に要請する。
- ・2017 年に開催される第 41 回世界遺産委員会で審議するため、2017 年 2 月 1 日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。なお、顕著な普遍的価値に対する確実な危険若しくは潜在的な危険が確認された場合は、危機遺産リストへの記載を検討する場合がある。

4.4. タッターの文化財

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.44	ID No.	143
資産名称 (英)	Historical Monuments at Makli, Thatta		
締約国	パキスタン・イスラム共和国		
			
		©Zishan Sheikh Author: Zishan Sheikh	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	記念物	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii	世界遺産一覧表記載年	1981 年
構成資産数	1		
資産概要	タッター (Thatta) の考古遺跡とマクリ (Makli) の共同墓地には、14 世紀から 18 世紀のシンド (Sind) 文明の特徴が顕著に表れている。タッターの建造物は、地 元の様式に多様な影響が融合したものであり、様々なイスラム教建造物の中でも独特なものであると言える。シャー・ジャハーンの大モスク (Grand Mosque of Shah Jahan) と 93 のドームで覆われた青と白の複合建造物群が特徴的である。		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2015, 2013, 2012, 2011, 2009, 2007, 2006		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, その他の気候変動影響		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告 (リアクティブモニタリングミッション報告)</p> <ul style="list-style-type: none">締約国は第 39 回世界遺産委員会(ボン、2015 年)において要請された保全状況報告書を提出しなかったため、現在の報告は世界遺産センターとイコモスが 2016 年 4 月 19 日から 22 日にかけて世界遺産センター、イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションの報告に基づいて審議が行われた。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none">2016 年 4 月に実施された世界遺産センター、イコモス合同リアクティブモニタリングミッションによると、完全性の重大な損失が認められる。資産の状況や安全性についてモニタリングも、来訪者管理や通常の維持管理も行われていないようである。現場のセキュリティ対策が欠如しており、新しい埋葬や破壊行為、落書き、ごみの投棄のほか、顕著な普遍的価値に貢献する歴史的記念物の多くで、ドームの一部やタイルなど重要な構造部材や装飾部材が失われている。建築様式及び装飾は、本資産の OUV の主要な属性である。マスタープランの完成にむけて進展があったが、資産の完全性は減少しており、直ちに緊急の緩和措置が取られない限り、資産の OUV は危機的状況から脱することはないだろう。他にも、リスク管理や緊急対応の手順、地域住民の伝統的生活の一部としての埋葬などの不適切な利用など対処すべき事項が多くある。過去の勧告にも関わらず、ジャム・ニッサムディン墓地のモニタリング、分析、修復について進展がなく、スルタン・イブラヒム墓地の保全作業が停止していることは遺憾である。		

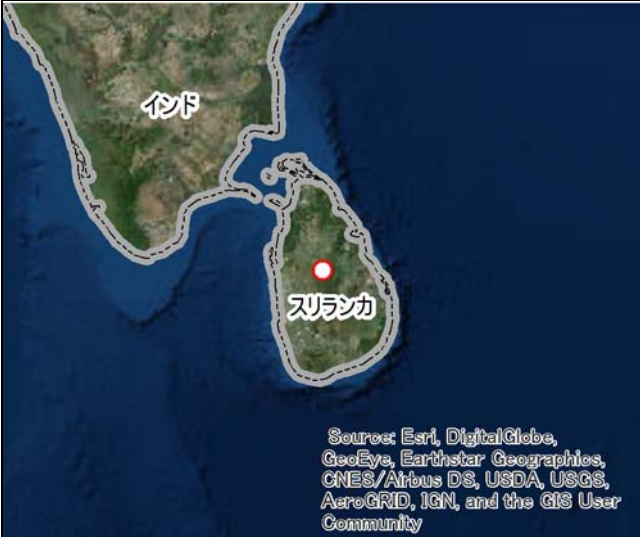

	<ul style="list-style-type: none"> ・数年間にわたり、締約国は、資産において長期的保全措置も短期的保全措置もとってこなかった。その結果、完全性に脅威を与え、OUVに悪影響を与えており、本資産は危機的状態にある。資産のOUVに多大な脅威を及ぼしている現状を緩和するために、2016年のリアクティブモニタリングミッションの勧告をすべて実行するよう締約国に強く要請すべきである。 <p>選択肢 A</p> <ul style="list-style-type: none"> ・もし締約国が、資産のOUVを維持する属性に対する潜在的な脅威を防ぐ対策に同意し、実行することができなかった場合、2017年に行われる第41回世界遺産委員会において、本資産の危機遺産リストへの登録を検討する。 <p>選択肢 B</p> <ul style="list-style-type: none"> ・直ちに（第40回世界遺産委員会で）危機遺産リストに本資産を登録する。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数の委員国が、1981年に世界遺産一覧表に記載されてから、本格的な保全が行われていないことを懸念する発言をしつつ、発言した国は全て直ちに危機遺産にするのではなく、次回委員会まで待つて危機遺産リストへの記載を検討する選択肢 A を支持した。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・締約国が、世界遺産委員会が要請した保全状況報告を提出していないことを遺憾に思う。 ・本資産における、現場管理及び記念物保全に関する喫緊の課題に対処するため、2016年のリアクティブモニタリングミッションが提示した勧告に同意し、締約国がこれらの勧告を、緊急事項として、完全に実行することを要請する。 <p>特に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的なごみの除去システムを確立し、落書きを除去すること ・不適切な利用、許可されていない車両の進入を防止するため、夜間を含めて、定期的な点検を行い、現場の全活動を記録、報告すること。 ・世界遺産範囲の境界を示す仕切り壁の残り部分を完成させること。 ・緊急事項として、資産範囲内に少なくとも3つの測候所(サンマ、アクフント/タルカン、ムガール時代の記念物に各一つ)を設置すること。 ・主要な記念物の構造上の懸念となるクラックに対して、クラック・モニターを設置すること。全ての設置場所で、モニター設置前と設置後の写真を撮り、初めは頻繁に(3ヶ月ごと)、その後特に変化がなければ、頻度を下げて(1年ごと)モニタリングを行うこと。もし変化があれば、頻度を上げる(1ヶ月ごと)べきである。 ・ジャム・ニッサムディンの墓の周辺において、土壌調査/地球物理調査を行い、その結果及びクラック・モニターのデータを用いて、対策計画を策定すること。 ・ジャミア・マジッド、ジャム・ニッサムディン、その他の記念物群を含む、落下寸前の要素全ての安定化を図ること。但し、それぞれの記念物での作業を始める前に、以下を作成すること。 ・詳細な状態を記した地図及び文書。 ・オリジナルの建築構造のキャラクタライゼーション(石、レンガ、モルタル、漆喰、タイル、釉薬等)。 ・それぞれの建造物において、これまでどのような作業が行われており、それらがどのように今後の介入(intervention)の成功に影響を与えるかを理解するための、過去の介入(intervention)の経緯。 ・上述したオリジナル材料の分析に基づいて作成された、適切な材料のリスト。 ・部材の製造、使用、実行に関する指示を含む介入(intervention)の仕様。 ・介入(intervention)の完了後実施すべきモニタリング及び維持管理の計画。 ・崩落したオリジナル構造物を記録し、慎重に適切な施設に保管するための手続きを確立すること。但し、この手続きには以下の手順を含むこと。 <ul style="list-style-type: none"> ・発見した状態(in situ)で、写真を撮る。 ・ひとつひとつの要素にラベルを付し、写真を撮る。 ・専用の保管施設/倉庫に保管する。 ・収集したすべての物品の目録を作成し、維持する。 ・緊急事項として、OUVの属性の重要な一部分を構成するが大部分が失われてしまった、現存する建築表面の装飾一残存する釉薬タイルのような一を記録し、状況報告を確定すること。 ・スルタン・イブラヒムの墓において、当該構成資産が、構造及び表面の両面で、特にドーム及び建築表面の装飾が、危機的状態であることを考慮しつつ、保全作業を再開すること。 ・マスタープランの完成を待たず、体系的なモニタリングシステムとシンド州政府考古学部局の職員のキャパシティビルディングを含む管理計画を直ちに策定すること。 ・資産のマスタープランを完成させ、2017年2月1日までに世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 ・顕著な普遍的価値に対する確実な危険若しくは潜在的な危険が確認された場合は、本資産の危機遺産リストへの記載を検討する可能性もあるという前提のもと、2017年に開催される第41回世界遺産委員会で審議するため、2017年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出することを締約国に要請する。なお、OUVに対する確実な脅威若しくは潜在的な脅威が確認された場合は、危機遺産リストへの記載を検討する場合がある。 	

45. フィリピン・コルディリエーラの棚田群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.45	ID No.	722
資産名称（英）	Rice Terraces of the Philippine Cordilleras		
締約国	フィリピン共和国		
			
		© Patrick Venenos Author: Patrick Venenos	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv, v	世界遺産一覧表記載年	1995 年
構成資産数	5		2001～2012 年 危機遺産
資産概要	フィリピンの少数民族であるイフガオ族（Ifugao）の棚田は、過去 2000 年の間、山肌に沿うように営まれてきた。4 つの自治体にまたがる棚田は、おそらくスペインによる植民地化以前の伝統的景観をよく伝えていると考えられる。考古学的調査によると、棚田の造成と維持に使われている石壁や泥壁といった土木技術は、2000 年の間ほとんど変わっていない可能性が高い。棚田の保全には、月の満ち欠けを尊重した農耕サイクルや、薬草を用いた害虫・害獣駆除など、イフガオ族伝来の農業生態系に対する深い理解が欠かせない。こうした点において、コルディリエーラの棚田群は文化と自然の共存がもたらした貴重な景観であるといえる。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999		
保全状況			
現在の課題	伝統的な生活様式・知識体系の変化, 財政, 人材,不法行為, 法的枠組, 管理上の活動, 管理制度/管理計画, 遺産の社会的評価		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2015 年 4 月 15 日、2015～2024 年の棚田マスタープランが採択された。このマスタープランは、十分な経済的支援、技術的支援、インフラ整備、組織的支援を提供することにより、生態系のバランスと棚田営農家の十分な収入を確保し、棚田を復元、維持し、棚田の保全に向けた適切な支援を担保するためのプログラムを定めているほか、適切な人為介入の承認及び実施手続きを示し、棚田データベースの構築を求めている。 ・ 土地利用範囲を適切に設定し保護すべき棚田と緩衝地帯を特定することによって棚田を保護するための「コミュニティ型土地利用計画ゾーニング実施プログラム」がマスタープランに組み込まれた。これに沿って、「コミュニティ土地利用管理」概念のコミュニティへの説明、世界遺産に含まれない棚田のコミュニティ土地利用計画の作成、ゾーニングに関する条例をもっていなかった棚田コミュニティでの条例の採択、コミュニティ型土地利用計画の実施に関する評価、土地利用計画の更新及びゾーニング関連法実施に関する勧告のとりまとめが行われた。 ・ 新しい 10 年計画を作成する過程で、旧計画（2003-2012 年）を振り返りつつ、世界遺産範囲内外のコミュニティが参加して協議する機会をもち、棚田保全に係る現状の評価と課題の特定を行った。		

	<p>マスタープラン案は、州開発評議会（Provincial Development Council）による採択を経て、州委員会（Provincial Board）により承認された。承認後、マスタープランのコピーを各自治体に配布した。</p> <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 締約国は、これまでの世界遺産委員会で指摘されてきた保全上の課題の解決に取り組んでおり、全体的な保全状況の改善につながっている。資産保護に対する草の根的アプローチは、多様なコミュニティ及びステークホルダーと協議することは時間がかかることから、完全に機能するようになるには時間がかかる。しかしながら、この過程によって、資産範囲内に住む人々や資産に関わる生業を営む人々が管理システムを受け入れ、その成功裡の実施に貢献するようになるため、長期的に持続可能な管理を実現するためにはこの過程が重要である。この点において、マスタープランの改定が完了し、国や州で採択された法令、条例の様々な規定の一貫性が担保されたことは歓迎すべきである。 ・ また、マスタープランに含まれる措置を実行するため、締約国が、適切な人的、財政的資源を提供することが望まれる。その際、資産の有形の属性を保全するだけでなく、イフガオの風習やそれらに関連する無形の文化遺産についても配慮すべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 資産の有形価値を保全するとともに、イフガオの慣習及びそれに関連した無形の文化遺産を含む、2015-2024 年棚田マスタープランの実施を継続するよう締約国に要請する。 ・ マスタープランの実施を支援するために必要な人的資源及び資金源を確保するよう締約国に要請する。 ・ 2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

46. ダンブッラの黄金寺院

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.46	ID No.	561
資産名称 (英)	Golden Temple of Dambulla		
締約国	スリランカ民主社会主義共和国		
			
		© UNESCO Author: Giovanni Boccardi	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, vi	世界遺産一覧表記載年	1991 年
構成資産数	1		
資産概要	ダンブッラの黄金寺院は、スリランカで最大かつ最も保存状態のよい石窟寺院群であり、総面積 2,100 m ² を超える壁画や 157 体の仏像、神像を有する稀有な文化的景観である。その起源は紀元前 3 世紀に遡るとされ、創建以来、2200 年もの長きにわたって巡礼地として信者の崇敬を集めてきた。また、18 世紀のキャンディ王国における美術を伝える貴重な遺産でもある。		
これまでの保全状況報告 (年)	2016, 2014, 1999, 1997		
保全状況			
現在の課題	伝統的な生活様式・知識体系の変化, 観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理制度/管理計画, 祭祀/信仰/宗教利用		
審議概要	<p>1. 締約国による保全状況報告</p> <ul style="list-style-type: none">本資産の管理は、英国植民地時代 (1796 年～1948 年) につくられた法的枠組に支えられた伝統的管理システムに基づいて行われている。資産の所有権は寺院にあるが、資産の管理は、原則的に、考古局との相互理解により共同で行われている。定期的な会合の開催についての公式の取り決め等はない。データロガーを設置し、湿度、温度、光、ほこりの影響に関するモニタリングが開始された。測定データは直接ペラデニヤ大学に送られる。入口で徴収される拝観料は、寺院により、道路など寺院のインフラ整備に使われている。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none">2014 年以降、資産の保全管理上の進展がみられる。締約国の報告書では触れられていないが、2015 年に実施されたイコモスリアクティブモニタリングミッションの報告によると、様々な分野の専門家を委員とするダンブッラ特別委員会が考古局に設置され、諸課題に関する調査が実施されている。2010 年に策定された管理計画は更新されておらず、十分に実施もされていない。明確な管理体制、責任の流れが欠けており、ミッションでも、課題について深く議論することができない状況であった。従って、管理計画を改訂し、国と寺院の連絡窓口を設置し、保全措置及び巡礼者/来訪者管理のための短期、中期、長期戦略を設定し、予算計画をたてることが喫緊に求められる。		

- ・資産管理の強化のため、政府、寺院、地域コミュニティの代表、専門家メンバーとする資産管理委員会を、優先事項として、設置する必要がある。同委員会を定期的に開催し、世界遺産の保全管理に関わるすべての問題について議論し、決定を下す必要がある。
- ・考古局（DOA）は、カビ、オオフタオビドロバチ、水漏れ、クラック、仏像及び壁画の脱色、破壊行為等の課題について分析を開始しているが、最近開始されたばかりのため、適切な解決策を特定するまでにはまだ時間を要する。保全上のニーズに対応するために、管理計画改定の一環として保全戦略を策定する必要がある。必要であれば、壁画の保全のための技術的支援を世界遺産センター及び諮問機関に求めることも考えられる。巡礼者/来訪者管理計画がなく、洞窟内に入る巡礼者/来訪者数も制限されていない。破壊行為の痕跡がみられ、フラッシュの使用も規制されていない。締約国は、巡礼者/来訪者管理戦略を策定し、洞窟内でのフラッシュを禁止する必要がある。破壊行為を防ぐために、入口においてセキュリティチェックを導入する必要がある。
- ・資産の顕著な普遍的価値に対する明白な危機に対して重大な懸念がある。

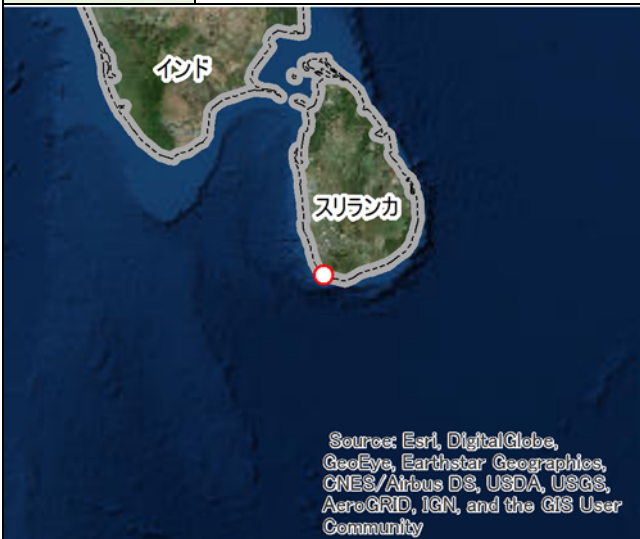

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・明確な管理体制、責任関係が定義されていないことについて深刻な懸念を表明し、特に、管理計画が実施されていないことが資産を訪れる巡礼者、来訪者管理の問題度を増大させていることから、以下について締約国に強く要請する。
 - ・優先事項として、専門家と、政府、寺院、地域コミュニティの代表による管理委員会を設置すること。
 - ・管理計画を改定するなかで、伝統的な管理制度を統合しつつガバナンス及び連絡の流れを明確にし、国と寺院との間の連絡窓口を設け、保全と巡礼者/来訪者管理のための短期的、中期的、長期的戦略を定め、予算計画をたること。また、諮問機関による審査のため、世界遺産センターに計画案を提出すること。
 - ・管理計画改定版の一部として、保全戦略及び、個々の洞窟に立入ることを許可する巡礼者/来訪者の数をコントロールするための巡礼者/来訪者管理戦略を策定すること。また、洞窟内でのフラッシュを使用した写真撮影を禁止する措置をとること。
- ・必要であれば、壁画等の保全について支援するための技術的支援を要請することを奨励する。
- ・2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

47. ゴール旧市街とその要塞群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.47	ID No.	451
資産名称（英）	Old Town of Galle and its Fortifications		
締約国	スリランカ民主社会主義共和国		
			
		©UNESCO Author: Giovanni Boccardi	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1988 年
構成資産数	1		
資産概要	ゴールにおけるヨーロッパ勢力は 16 世紀に来航したポルトガル人に始まるが、現在のゴール旧市街は後に来航したオランダ人が建造したものである。大英帝国に支配されるまで発展の一途を辿り、18 世紀には黄金期を迎えていた。本資産は、ヨーロッパ人によって南アジアから東南アジアに建てられた要塞都市の典型例であり、ヨーロッパの建築様式と南アジアの伝統の交流をみることができる。花崗岩と珊瑚が建材として用いられているのが 特徴である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2005, 2001, 1999, 1997		
保全状況			
現在の課題	不法行為, 管理制度/管理計画, 海上交通インフラ		
審議概要/審議の概要	1. 締約国による保全状況報告 ・港湾整備は当初の計画より規模を縮小し、クルーズ船のための観光港になる予定。現在、JICA の承認を待っている状況。 ・2015 年に行われた遺産影響評価(HIA)が世界遺産センター及びイコモスに提出された。HIA の結論は、おおむねポジティブなものであったが、事業規模、観光管理、水中調査に関する勧告がいくつか含まれている。2007 年には水中考古遺構への影響に関する調査が実施され、水中考古遺構への被害はないと結論付けられている。 ・国家遺産省は、考古部局及びゴール遺産基金と共に、全体管理システム(IMS)を作成した。世界遺産センター及びイコモスの承認を得られ次第、正式な採択の準備を整える。 ・水中考古遺産は、本資産の価値を代表するものではなく、これらを含めるように資産範囲や緩衝地帯を広げる必要はないと考える。なお、古物条例（Antiquities Ordinance）により、水中遺産はすでに保護されている。 2. 世界遺産センターの見解 ・港湾整備事業の規模は著しく縮小された。また、ターミナルの波止場は短くなり、観光クルーズ船のみの仕様となった。HIA の結論はおおむねポジティブで、港湾整備は地域の発展に貢献する大きなポテンシャルがあるとしている。ただし、港湾内の新しい建築物は資産範囲内から見えるうえ、		

海及び港湾の反対側から資産方向の視界に入るため、少なからず負の影響が残る。HIA は、資産の顕著な普遍的価値への影響を最小化するための勧告を提示している。港湾に付随する新しい建築物の大きさを縮小するとともに、出来るだけ要塞から離れた場所に移転する必要性、港湾地区の設計案についてさらに水力学的モデリングを実施すること、水中考古遺物への潜在的な影響のモニタリングの実施が含まれている。締約国は、さらに開発規模を縮小するのは手遅れであり、適切な水力学的モデリングはすでに実施されていると回答している。

- ・可及的速やかに、港湾整備に関する正確な計画を提出し、資産の顕著な普遍的価値への潜在的な影響を抑制するために、勧告をどのように検討したのかを説明するよう締約国に要請することが推奨される。さらに、港湾整備が完了した後の開発事業にどのように対処するかについて明確にする必要がある。将来の開発がどのように計画、規制されるのかについてほとんど言及されていない。
- ・HIA によれば、海流及び潮汐流の変化による水中考古遺物への影響はない。締約国は、事業の影響を観察し、必要であれば緩和措置を実施することができるよう、開発の早い段階で、水中考古学者を任命することを考慮すべきである。締約国は、緩衝地帯を拡大し、顕著な普遍的価値の属性を補完する水中考古遺物を資産範囲に含める必要はないと考えている（国内法により十分に保護されているため）。
- ・統合管理システムに関する報告には、資産管理のための全体戦略が含まれているが、どのようにしていつ実施されるのか、ゴール遺産基金の全体的な管理能力の強化にどのように結びつくのか、当該システム採択に係る手続きのどの段階にあるかが不明なままである（これらはすでに第 38 回世界遺産委員会で要請されていた事項）。加えて、システムが機能するためにはさらなる法改正が必要と考えられる。また、資産の維持管理に対する予算措置を含む明確な資金戦略を策定する必要もある。さらに、資産の文化的価値を推進、保護するとともに、特に現地において圧倒的な存在感をもつであろう港湾整備が、地域コミュニティに持続的便益をもたらすよう、観光戦略を策定する必要がある。
- ・資産範囲の見直しや国際クリケットスタジアム事業の進捗について情報がなく、依然として懸念材料である。従って、港湾整備の詳細計画について確認し、どのように資産及び地域コミュニティの利益となる持続可能な管理を行うことができるかについて検討するため、また、資産の全体的な保全状況の確認のため、世界遺産センター、イコモス合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘するべきである。

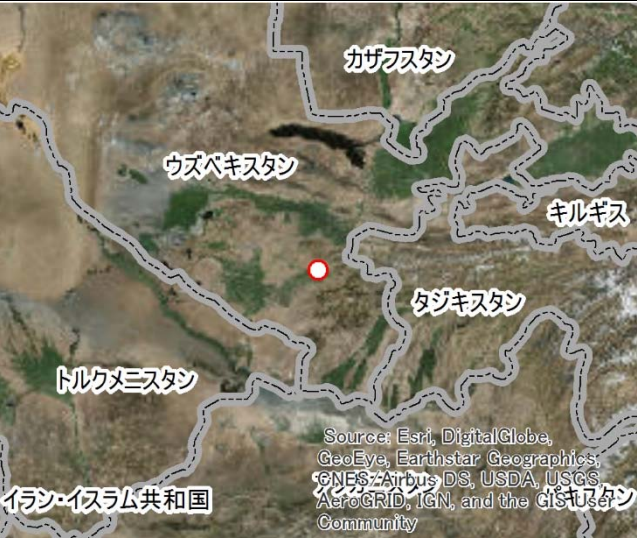

3. 世界遺産委員会での審議

- ・HIA、管理計画の作成、港湾整備の規模縮小といった締約国の取組を歓迎する発言が複数の委員国からあった。
- ・オランダが、海中の考古遺跡について水中考古学者による調査を求める前回の決定を実施するよう改めて求める発言をし、2001 年水中文化遺産保護条約が国際協力の必要性に言及していることを指摘しつつ、オランダの水中考古学者も調査に協力する意思があると表明した。
- ・港の東側で確認された海中考古遺跡を含むように緩衝地帯を拡張するように求めた前回の決定に対して、締約国は OUV に関係していないため緩衝地帯拡張の必要はないとしており、決定案に緩衝地帯の拡張を求める内容が含まれていないことから、イコモスも必要がないと同意したということかとの質問があった。これに対して、イコモスは、アドバイザリーミッションが、世界遺産委員会開催期間と併行して実施されているところであり、緩衝地帯の拡張に関する勧告は、ミッションの結果として改めて取りまとめられると回答した。以上を受け、一部修正した決定が採択された。

決定概要（下線部は世界遺産委員会で追加、修正された箇所）

- ・ HIA の所見に留意し、その勧告を支持するとともに、締約国に以下を要請する。
 - ・ 開発による資産の顕著な普遍的価値への潜在的な影響を抑制するために、これらの勧告を検討すること
 - ・ 可及的速やかに港湾整備の詳細計画を提供すること
 - ・ 事業の影響を観察し、必要であれば緩和措置を実施する水中考古学者を、事業の早い段階で任命すること
- ・ 統合管理システム（IMS）について提供された情報に留意し、締約国に以下を勧告する。
 - ・ IMS を確実に機能させるために、更なる法的変更を行う必要性について検討すること
 - ・ 管理計画の実施のための明確なスケジュールを提示すること
 - ・ ゴール遺産基金の管理能力を強化すること
 - ・ 資産の維持管理に対する十分な資金を含む、明確な長期的資金戦略を策定すること
 - ・ 資産の文化的価値を推進、保護するとともに、観光戦略を策定すること。
- ・ 港湾整備事業の採択前に、第 40 回世界遺産委員会と並行してイコモスアドバイザリーミッションが行われていることに留意する。締約国には、港湾整備の大縮尺の図面、高解像度のモニタージュ写真を提出するよう要請する。2017 年 5 月が港湾整備事業の予算期限であることに留意するも、アドバイザリーミッションの結果を世界遺産委員会で検討するまで港湾事業を開始しないよう締約国に要請するとともに、世界遺産センター所長が世界遺産委員会委員長と協議の上、公式に港湾事業の是非について判断することを要請する。
- ・ 2018 年第 42 回世界遺産委員会で審議するため、資産の保全状況と上記実施状況に関する最新報告の提出を要請する。

4 8. シャフリサブス歴史地区

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.48	ID No.	885
資産名称（英）	Historic Centre of Shakhrisyabz		
締約国	ウズベキスタン共和国		
			
		©OUR PLACE The World Heritage Collection Author: Our Place	
種別	文化遺産	資産面積	240 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	82 ha
評価基準	iii ,iv	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	1		
資産概要	シャフリサブス歴史地区は、ウズベキスタン南部のシルクロード沿いに位置しており、14～15 世紀にかけてはキシュ地域の文化的・政治的中心地であった。中世の城壁内には、稀有な建造物と古代地区が残されており、都市の発展と歴史、そして特に 15 世紀のティムール帝国の絶頂期を窺い知ることができる。シャフリサブスは長い間継続的に建設され、様々な建築様式が継承されている。長い時間が経過しているにも関わらず、各様式の調和と荘厳さは感銘深いものであり、中央アジアとイスラム世界の建築遺産を豊かにするものである。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 交通機関の改善とインフラ整備、文化遺産の保全と復興、都市景観の向上、宿泊施設や住宅の開発を目指した 2014～2016 年の計画。アク・サライ宮殿跡（Ak-Saray Palace）、ドルッサオダット建築群（Dorus-Saodat Complex）、チョルスー・バザール（Chor-su bazaar）、中世の風呂など、数多くの文化遺産の建造物が保存修復計画に含まれている。第一副首相が率いる運営委員会で、必要な全ての活動を承認し、モニタリングを行っている。さらに、文化・スポーツ省その他の関連省庁が、シャフリサブスの文化遺産の保全事業を実施している。 ・ 要塞の壁や建造物の近くに許可なく建設された住宅の解体が予定されている。商店、工芸品店、近代的なホテルなどの低層住宅を建設することも検討されている。 ・ 土壌と地下水の状況改善、排水システムを設置することによる地下水上昇問題への対応。地下水のモニタリングも予定されている。大気汚染に対処するため、環境に優しい交通手段を構築する予定。 ・ 2016 年 1 月 13 日に、保全状況報告書が提出された。2016 年 3 月 28 日から 31 日に、世界遺産センター/イコモス共同のリアクティブモニタリングミッションが行われた。 ・ 2013 年に採択された「2013 年－2015 年におけるカシュカダルヤ（Kashkadarya）地域の観光開発プログラム」令及び 2014 年に採択された「シャフリサブス市の建設及び再建のための複合的措置に関するプログラム」の枠組みの中で、歴史的建造物、インフラ、建築の外観の広範な改善が進め		

られている。第一副首相を議長とする作業委員会が、必要な全事業の承認とモニタリングを行っている。さらに、文化スポーツ省その他の関連省庁が、シャフリサブスの文化遺産建造物の保存のための事業を着実に実施している。

- ・また、要塞の壁や記念物の近くに位置する不適格住居その他の建造物を取り壊し、都市景観を改善することが計画されている。また、商業店舗を含む低層住宅、現代的なホテルの建設、歴史的建造物、文化遺産の保全及び復元が計画されている。

2. 世界遺産センターの見解

- ・これまでの世界遺産委員会において指摘された都市の変容について対応がなく、予見される事業の詳細図、記録、遺産影響評価（HIA）の提供もなく工事の停止も行われていない。
- ・シャフリサブスの数世紀にわたる歴史の物証であり、都市計画及び文化社会的アイデンティを反映する中世地区（都市構造全体の30%が資産範囲内）中心部の建物約70 haが取り壊された。
- ・古い住居地地区、歴史的都市レイヤー、20世紀建造物を取り壊され、観光客向けのキオスクや現代の「テーマパーク」となっている。第39回世界遺産決定COM 7B.74の要請に対応していない。
- ・管理については、記念物部局(Board of Monuments)は開発に対して限定的な役割しか担っておらず、2004年から世界遺産委員会が要請している包括的な保全管理計画も策定されていない。
- ・継続する観光開発及び再建事業、(ii)資産の真実性及び完全性に対する重大な影響、(iii)包括的な保全管理計画の欠如を考慮し、世界遺産委員会は直ちに本資産を危機遺産リストに記載することが推奨される。直ちに全ての開発及び再建事業を中止し、HIAを実施し、伝統的居住地区の破壊を停止する必要がある。
- ・「観光開発及び再建」事業が本資産のOUVに影響を与えている程度を正確に調査し、改善措置を講じることが可能かどうか、本資産のOUVが不可逆的な影響を受けているかどうか調べるため、リアクティブモニタリングミッションを招聘する必要がある。
- ・ウズベキスタン国内の世界遺産に着目しつつ、文化遺産の保護に関する国内法令を強化し、世界遺産条約の国内での履行を支援する条例/規則を採択すること、世界遺産の保護及び管理を担当する特別な組織を設置し、適切な人員及び予算を配置することにより、遺産保護及び管理システムを強化することが必要である。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・紛争や自然災害といった理由ではなく、無責任な開発により破壊された、憂慮すべき事例であり、大惨事であるとして、危機遺産とする決定案を支持する発言が多くだされた。なかには、残存する記念物だけに基づいたOUVの改定を行う必要がある可能性に言及する委員国もあった。
- ・一方で、勧告や対策を実施するには時間がかかることを理由に、今回は危機遺産とすることを見送ることを提案する委員国が数カ国あった。
- ・これに対し、この状況で危機遺産にしないことは、世界遺産委員会及び委員国の信憑性に関わるとして危機遺産にすることを強く支持する発言が続いた。
- ・当事国のウズベキスタンに発言の機会が与えられ、取り壊されているのは古い家屋のみで、記念物には影響はなく、市中央部での工事は停止しているため、危機遺産にしないでほしいとの発言を行ったが、本遺産のOUVは記念物だけではなく古い建築物を含む歴史的都市としての価値にあるとして、多くの国が改めて危機遺産とすることを支持したため、危機遺産とする決定が採択された。

決定概要

- ・「シャフリサブス歴史地区」（ウズベキスタン）を危機遺産とする。
- ・資産範囲内及び隣接地域において、全ての観光開発及び再建事業を直ちに中止するよう締約国に要請する(urge)、また、優先事項として、以下について実施することを締約国に要請する。
 - ・HIAを実施し、適切な保全方針/指針が完成し、管理計画を策定し、シャフリサブスの都市計画制度の詳細な見直しが行われるまで、伝統的居住地区の破壊を停止すること。
 - ・「観光開発及び再建」事業の下で実施された解体その他の工事の詳細な記録を提供すること。
 - ・ウズベキスタン国内の世界遺産に着目しつつ、文化遺産の保護に関する国内法令を強化し、世界遺産条約の国内での履行を支援する条例/規則を採択すること。
 - ・世界遺産の保護及び管理を担当する特別な組織を設置し、適切な人員及び予算を配置することにより、遺産保護及び管理システムを強化すること。
- ・締約国に対し、国内外の関係者と共に、本資産の顕著な普遍的価値に対する潜在的脅威を正確に特定し、改善措置及び「危機遺産解除のために達成することが望ましい保全状況」（DSOCR）を定義することが可能かどうか、もしくは、資産の顕著な普遍的価値、特に真実性と完全性を維持する属性に対する不可逆的な被害により顕著な普遍的価値が失われているため、世界遺産一覧表からの削除を検討すべきかどうか判断するため、緊急に、世界遺産センター/イコモスによるリアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。
- ・2017年に開催される41回世界遺産委員会で審議するため、2017年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センター提出するよう締約国に要請する。

49. ウィーン歴史地区

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.49	ID No.	1033
資産名称（英）	Historic Centre of Vienna		
締約国	オーストリア共和国		
			
		©Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	371 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	462 ha
評価基準	ii, iv, vi	世界遺産一覧表記載年	2001 年
構成資産数	1		
資産概要	ウィーンは初期ケルト族とローマ人の定住地から、中世都市、バロック都市へと発展し、オーストリア＝ハンガリー帝国の首都となった。また、ウィーン古典主義から近代音楽に至るまで、ヨーロッパにおいて音楽の中心地であった。歴史地区は、バロックの城や庭園、および大きな建造物、記念碑、公園が立ち並ぶ 19 世紀の環状道路（リンクシュトラッセ、Ringstrasse）など、多くの建造物の集合体である。		
これまでの保全状況報告（年）	201,6 2015, 2013, 2011, 2010, 2009, 2008, 2004, 2003, 2002		
保全状況			
現在の課題	宿泊施設等, 法的枠組, 宿泊施設等		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">2016 年 3 月 31 日に提出された報告書では、ウィーン市は、数年にわたる国際専門家との議論の結果、ウィーンアイススケートクラブ、インターコンチネンタルホテル、ウィーンコンツェルトハウス（Konzerthaus）計画は、資産の顕著な普遍的価値に負の影響を及ぼさないと認識しており、2016 年の年末にウィーン市議会で事業実施の決定を下し、2018 年には建設工事が開始される予定であるため、現時点での開発事業の中止は不可能であるとのウィーン市の考えが報告されていた。2016 年 5 月 19 日に締約国は世界遺産センターに対して、ウィーン市が、世界遺産に対する責務を果たすため、ウィーンアイススケートクラブ、インターコンチネンタルホテル、ウィーンコンツェルトハウス事業計画について、土地利用計画の手続きを進めないと決断したと報告した。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div><ul style="list-style-type: none">近年、ウィーン市議会で承認された都市開発の計画条項は、建築物の高さと規模を大幅に緩和している。2015 年ミッションレポート及び 2014 年イコモス審査は、ウィーンアイススケートクラブ、インターコンチネンタルホテル、ウィーンコンツェルトハウス事業は、2012 年ミッションの勧告（特に高さ）に適合していないとしており、実施されれば、近隣の都市景観はもとよりベルヴェデー</div>		

	<p>レ宮殿、庭園、美術館からの景観にも影響し、ウィーン市内で進められた他の開発の影響とあわさった累積影響により、顕著な普遍的価値に不可逆的な影響が出る可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2002年に世界遺産一覧表からの除外を検討した時の状況にもどりつつあることは遺憾であり、締約国が必要な措置をとることができない場合、危機遺産とすることを検討すべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・レバノンが冒頭、ウィーンに関わるこれまでの経緯を以下のように概観する発言をした。 「ウィーンが2001年に世界遺産一覧表に記載された際、すでに視覚的一体性を守るために建築物の高さ及び容積を規制する必要が指摘されたが、その後1年もたたないうちに、複数のタワーを含む開発が開始され、87mのシティタワーの建設が行われた。その時にも、危機遺産リストへの記載が検討されたが、ほぼ完成していたため、将来間違いを犯さないための反面教師として受け入れるしかなかった。この経験は、歴史的都市景観(HUL)について考えるきっかけとなり、2011年に「歴史的都市景観HULに関するユネスコ勧告」の採択に繋がった。それから15年たち、2014年に作成された高層ビルコンセプト、スケートクラブ、インターコンチネンタルホテルの建設計画はまた過ちを犯そうとしている。ラホールの城塞とシャーリマール庭園でのメトロ建設は公共交通施設だが、ここでは純粋に民間の営利施設の建設であり、より疑問がある。今はこの事業計画に係る承認手続きが暫定的に停止されているようだが、もう二度と既成事実として受け入れることはできない。ウィーンに対して明確なメッセージを発する必要がある。スケートクラブの修正をすれば済む問題ではなく、計画を白紙にもどす必要がある。」 ・これに続き、「世界遺産委員会の信用を保つためには、ダブルスタンダードとならないように、一貫した対応が求められる」、「個々の建築物の問題ではなく、都市全体の問題である」、「強いメッセージを発する必要がある」とする発言が続いた。 ・また、近くに位置するシェーンブルン宮殿と庭園群に対する間接的、直接的影響に言及する委員国があった。 ・事業に関する決定が2016年末に行われ、許可が下りれば2018年に開発が開始されることから、保全状況を来年の世界遺産委員会で確認するために、保全状況報告書の提出期限を事務局による決定案よりも早めて、2017年12月1日から2017年2月1日に変更することが委員国から提案された。 ・オーストリア政府及びウィーン市政府が、発言の機会を与えられ、5月末に高層ビル、スケートクラブに関する法的プロセスを暫定的に停止したことを説明するとともに、2017年2月1日までに保全状況報告書を提出することにも対応すると回答し、委員国の修正提案が採択された。
決定概要（下線部は世界遺産委員会で修正された箇所）	
<ul style="list-style-type: none"> ・2015年のミッションで資産に対する勧告に言及しつつ、特に現状の資産の顕著な普遍的価値・真実性・完全性保護の手段と提携させつつ、管理計画と、保護対象の都市地域や、都市開発のガイドラインに関係する地元の法令などの付随的文書に説明されている通りに、勧告を実施することを締約国に要請する。 ・計画規制とガイドライン改訂準備を促進させることを締約国に要請する。 <ul style="list-style-type: none"> ・都市密度のパラメーターと、資産と緩衝地帯への建築物の高さと容量に対する一定の標準規格の制定。 ・資産の必要不可欠な特質である都市形態の保護。 ・顕著な普遍的価値との調和の元、資産と緩衝地帯での持続的発展を奨励する。 ・3D視覚シミュレーションを参考を含む、イコモスが作成した世界文化遺産に対する遺産影響評価の指針に則り準備された、包括的な遺産影響評価（HIA）で全ての高層ビル事業を評価することを要求する。これにより、提案された開発が資産の顕著な普遍的価値に与える影響を正確に考慮することができる。 ・作業指針第172項に則り、諮問機関による審査のため、計画規制の改訂準備の結果が出るまで今後全ての高層ビル事業の認可を停止し、提案されたデザインと将来予定されているすべての高層ビル事業の関連HIAを世界遺産センターに提出することを、締約国に促す。 ・ウィーンアイススケートクラブ・インターコンチネンタルホテル・ウィーンコンツェルトハウス開発事業において、土地利用計画手続きを実施しないとする締約国の決断に言及しつつ、提案された事業と2012年のミッション勧告との不一致が残っていることと、現状の形で実施された場合の資産の顕著な普遍的価値への悪影響に懸念を表明し、この事業デザインの大幅な改定を促進することを締約国に促す。 <ul style="list-style-type: none"> ・提案された建造物の高さを下げる。 ・資産の位置と顕著な普遍的価値の特徴に関連して、規模と質量を考慮する。 ・資産と一体である特定の場所の特性と事業デザインを調和させること。 ・ウィーン歴史地区の綿密な都市構造と景色の両方に、提案された建造物が与える視覚的影響を弱める。 ・作業指針第172項に則り、諮問機関による審査のため、実施に関係するすべての決定が下される前に、改訂デザインを世界遺産センターに提出することを、締約国に更に要請する。 ・顕著な普遍的価値への明確・潜在的危険が確認された場合に危機遺産リストへの資産の記載の可能性を考慮に入れながら、<u>2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、2017年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を世界遺産センターまで提出することを、最後に締約国に要請する。</u> 	

50. ドゥブロヴニク旧市街

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.50	ID No.	95
資産名称（英）	Old City of Dubrovnik		
締約国	クロアチア共和国		
			
		© UNESCO Author: Francesco Bandarin	
種別	文化遺産	資産面積	96.7 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	53.7 ha
評価基準	i, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1		1991~1998 年 危機遺産 1994 年 拡張
資産概要	「アドリア海の真珠」とも呼ばれ、中世後期の要塞都市の様相が極めてよく保存されている。7 世紀にエピダウロスからの亡命者がここに住み着いて以来、ビザンティン帝国、ヴェネツィア、そしてハンガリー王国と支配者は変わっていったが、13 世紀には地中海の要衝として確固たる地位を築いた。ドゥブロヴニクは 1667 年の大地震と 1990 年代の紛争により深刻な被害を被ったが、今日でもゴシックからバロックに至るさまざまな様式の建築を目にすることができる。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 1998, 1997, 1996, 1995, 1994, 1993, 1992, 1991		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 観光/来訪者/レクリエーションの影響,宿泊施設等, 管理制度/管理計画,		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2015 年 11 月、ユネスコ、イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションが行われ、資産近辺での開発事業について潜在的影響の評価を行った（ゴルフ場を含むスポーツレクリエーションセンター、ボサンカ（Bosanka）北・南観光リゾート、新ボサンカ 2 住宅地、最近民有化されたホテル・ベルベデーレ）。 ・ 資産範囲内で、5 件の復元、1 件の新規建築が行われた（市壁、プスティジャーナ遺跡（Pustijerna site）、オルランド（Orlando）円柱、空調設備、歴史的下水システム、ラザレット（Lazaretto）近隣での浮き桟橋）。 ・ 緩衝地帯内で、2 件の開発事業が計画されている（北部歩行者地区、グルツ（Gruž）港からのトンネル建設：南出口が北緩衝地帯内にあたる）。 ・ 管理計画の策定を「ドゥブロヴニク修復研究所」（Institute for Restoration of Dubrovnik）に委託した。 2. 世界遺産センターの見解 ・ 市壁の維持管理は、ドゥブロヴニク市とドゥブロヴニク古物の友協会（Association of Friends of Dubrovnik Antiquities）の間の契約で行われているが、使われている材料及び方法が不適切であり、締約国は、直ちに、保全措置についてのガイドラインを策定する必要がある。不適切な材料、方法		

- が用いられた箇所については、可及的速やかに修繕が必要である。
- ・全ての復元、保全、再建事業について、所管する国、地元自治体が、定期的にモニタリングを行う必要がある。
 - ・維持管理に関する契約手続きを透明化し、クロアチアにおける世界遺産条約の履行を担当する国の機関による品質管理を徹底する必要がある。
 - ・オランダ円柱の保護措置を急ぎ実施する必要がある。
 - ・ゴルフ場を含むスポーツレクリエーションセンター、ボサンカ北・南観光リゾートプロジェクトについては、台地端から 50m 以内で建設を行ってはならない。
 - ・リゾート計画を修正し、建設工事を開始する前に、世界遺産センターに提出する必要がある。
 - ・ボサンカ 2 プロジェクトは、資産の顕著な普遍的価値と適合しないため、停止すべきである。
 - ・同様の理由で、ラザレットで計画されている旧港と接続した埠頭/浮き桟橋の建設は行うべきではない。また、この地区での新規建築は許可すべきではない。
 - ・プスティジャーナ考古遺跡整備計画の詳細を、世界遺産センターに提出する必要がある。
 - ・北側トンネル計画を進める前に、「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に従って、遺産影響評価 (HIA) を実施し、その結果及び事業の詳細を世界遺産センターに提出する必要がある。
 - ・顕著な普遍的価値の言明、資産と緩衝地帯の管理計画を緊急にとりまとめる必要がある。
 - ・管理計画は、持続可能な収容力と緊急時の避難を考慮した最大観光客数、リスク対策行動計画、インタープリテーション（解説）戦略、クルーズ船の管理について対応する必要がある。
 - ・グルツ港の拡大により、旧港の負荷は減少したが、追加の措置が必要であり、旧市街とロクロム島 (Lokrum) の間の沿岸部での船舶、ヨットの通過、係留を禁止若しくは制限する法律の制定を検討すべきである。
 - ・スルジ山の斜面を含むよう緩衝地帯を拡張することが望ましい。
3. 世界遺産委員会での審議
- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・2015 年ユネスコ、イコモス合同リアクティブモニタリングの勧告を支持し、特に以下の内容を優先して勧告を実施するよう締約国に要請する。
 - ・観光戦略、クルーズ船観光に関する法的規制、持続可能な収容力の特定、リスク対策行動計画、インタープリテーション（解説）戦略を含む管理計画を策定し、諮問機関による審査のため、世界遺産委員会に提出すること
 - ・ボサンカ 2 プロジェクトを進めないこと、旧港に接続する埠頭、浮き桟橋の建設を行わないこと
 - ・2017 年 2 月 1 日までに、緩衝地帯拡大のための軽微な境界線の変更を申請すること
 - ・「遡及的顕著な普遍的価値の言明」（世界遺産登録時に OUV の言明の採択を行っていなかった時代の世界遺産について世界遺産登録後に策定される OUV の言明）案を策定し、2017 年第 41 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう 2017 年 2 月 1 日までに世界遺産センターに提出すること
- ・資産近辺のスルド(Srd)山台地、ボサンカにおいて計画されているゴルフ場付きスポーツレクリエーションセンター及びボサンカ北観光リゾート、南観光リゾートの現状について留意し、遺産影響評価(HIA)の結果は、設計上の改良によって、資産の OUV に対する影響を受け入れ可能な水準に抑えることができることを示していると考えられる。締約国に以下を要請する。
 - ・台地の端から最低 50m 以内で建設が行われないように事業計画、設計図を修正すること
 - ・リゾート建設事業を通じて、諮問機関との対話を継続すること
 - ・建設工事を開始する前に、作業指針第 172 段落に従って、諮問機関の審査を受けるため、世界遺産センターに事業の修正計画を提出すること
 - ・資産、緩衝地帯、周辺環境(セッティング)における主要な開発事業については、最終的な決定を下したり、工事を開始する前に、作業指針第 172 段落に従って、遺産影響評価(HIA)を含む関係書類を世界遺産センターに提出すること
- ・2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

5.1. コルヴァイのカロリング朝ヴェストヴェルクとキウィタス

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.51	ID No.	1447
資産名称（英）	Carolingian Westwork and Civitas Corvey		
締約国	ドイツ連邦共和国		
			
		© Kulturkreis Höxter-Corvey gGmbH Author: Peter Knaup, Paris	
種別	文化遺産	資産面積	12 ha
タイプ	遺跡（建造物群から構成）	緩衝地帯面積	69 ha
評価基準	ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	1		
資産概要	コルヴァイのカロリング朝時代の西構えおよび都市集落キヴィタスは、西暦 822 年から 885 年の間に、広大な田園地帯に建設されたヘクスターの町の周辺部、ヴェーザー川沿いに位置する。西構えは、カロリング時代に遡る、唯一の現存する構造物である。建設当時の王侯修道院の建造物群は、遺構として残り、ごく一部は発掘されている。バロック時代の修道院複合施設と教会は、中世時代の遺跡を補完し、本資産の重要性と過去の機能の理解に寄与する。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	影響の大きい調査活動/モニタリング活動, 管理制度/管理計画, 再生可能エネルギー施設		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・管理計画及び実施マスタープランが、ノルトライン＝ヴェストファーレン州（文化大臣）及びドイツ連邦政府（外務大臣）により承認された。 ・管理計画実施のための暫定予算及びスケジュールは、イコモスに提出済み。加えて、ヘクスター市での施策実施のために 400 万ユーロの連邦予算を 2014 年 12 月に配分した。 ・ヴェストヴェルクの気象条件を長期的にモニタリングするための設備を設置した。 ・博物館の建物について、リスク管理計画を策定した。 ・追加の考古学調査は実施されていない。 ・カロリング朝及び中世史について教会の外で展示を行う新たな手法を検討中である。 ・カロリング朝時代に遡るヴェストヴェルク一階部分において、映像投影機器を使ったメディアシアター内を歩くプログラムが提案されている。 ・管理計画の目的に結びついた指標の設定を行い、モニタリングシステムの強化を図るため、2015 年 9 月に、所有者の会議が、ドイツイコモス国内委員会のモニタリンググループメンバーの出席のもと、開催された。 ・コルヴァイから見える景観と外部からのコルヴァイ方向の景観を保護するための調査が一部完了した。		

2. 世界遺産センターの見解

- ・締約国は、資産の保全管理にコミットしており、2014年に世界遺産一覧表に記載された際に採択された勧告の多くについて対応がなされている。
- ・管理計画及びマスタープランが、所有者、ヘクスター町、ヘクスター地区、ヴェストファーレン＝リップ＝ランドスケープ連盟（Landschaftsverband Westfalen-Lippe）、WFL ランドスケープアーキテクト協会（Werkgemeinschaft Freiraum Landschaftsarchitekten）、ノルトライン＝ヴェストファーレン州建築・住宅・都市開発・交通大臣により策定された。同計画には、ノルトライン＝ヴェストファーレン州の文化大臣とドイツ連邦政府外務大臣が署名しているが、他のステークホルダーの署名はないため、どのような仕組みによって、全てのステークホルダーが、それぞれの能力、責任に従い、管理計画及びマスタープランの実施にコミットするのかについての説明が求められる。
- ・管理計画の実施のため、ヘクスター市に 400 万ユーロの国家基金が配分されたが、まだ所有者の手になたっており、施策の実施には至っていない。
- ・ヴェストヴェルクの保全状況評価、モニタリングが実施され、博物館の建物についてリスク管理計画が策定された。2014年に世界遺産センターに提出された洪水緊急対策計画は、鉄道について施行されている。
- ・カロリング朝及び中世史の新たな展示手法が検討されているが、予算が確保されていない。
- ・映像投影機器を使ったメディアシアタープログラムが検討されているが、予算がなく、実施には至っていない。
- ・ボッセボーン（Bosserborn）の風力発電設備施設事業は、資産への視覚的影響が理由で、中止されることとなった。フルステナウ（Fürstenau）の風力発電施設建設事業は、重大な視覚的影響を回避するための交渉が継続されている。ベーヴェルンゲン（Beverungen）の風力発電施設建設事業は、資産の視覚的影響について当局が懸念を示していたにもかかわらず、承認された。資産の OUV に不可逆的な影響を与えることを防ぐため、フルステナウ及びベーヴェルンゲンの風力発電施設建設事業について、「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」（ICOMOS Guidance on Heritage Impact Assessments for Cultural World Heritage Properties）に則って、遺産影響評価（HIA）を実施する必要がある。
- ・締約国は、世界遺産委員会の懸念のいくつかについて取り組んでいるが、管理計画に示されている運営委員会（ステアリングコミティ）の設立を含む必要な措置を引き続き実施する必要がある。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・管理計画において想定されている運営委員会を管理及びマスタープランの策定に関わった関連部局及びステークホルダーの参加のもとに設立することを奨励する。
- ・資産への視覚的影響についての懸念にもかかわらず、ベーヴェルンゲンの風力発電事業が認可されたことに遺憾の意を表し、フルステナウ及びベーヴェルンゲンの風力発電所事業について遺産影響評価(HIAs)を実施するよう締約国に要請する。
- ・2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

5.2. ヴェネツィアとその潟

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.52	ID No.	394
資産名称（英）	Venice and its lagoon		
締約国	イタリア共和国		
			
		© Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	不明
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, ii, iii, iv, v, vi	世界遺産一覧表記載年	1987 年
構成資産数	1		
資産概要	118 の島々の上に建てられ、あたかも海に浮かんでいるように見える本資産は、まさに建築上の驚異といえる。この資産が建築史上果たした役割は非常に大きい。特に環境条件に適応した都市建築という点で類型の祖となっている。潟と人々の闘いは、5 世紀に人々が蛮族を逃れて島にやってきた頃から始まった。以来ヴェネツィア人は海水による浸食に悩まされながらも、ドージェという独自の元首制の下、12 世紀には地中海の覇権を握るほどの繁栄をみせた。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 1989		
保全状況			
現在の課題	交通インフラの利用に起因する影響, 浸食/堆積,観光/来訪者/レクリエーションの影響, 海上交通インフラ, 水関連インフラ		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <ul style="list-style-type: none">・複数の大規模なインフラ事業が実施または計画されている。・依然、石油タンカーが潟を通過しているが、世界遺産一覧表に記載された時から減少している。・ヴェネツィア市及び管理計画は、増加する観光を緊急事態であると位置づけ、観光圧力を低減し、来訪者の認識を高める戦略の必要性を認識している。現在、来訪者データの収集を行っている。・第 38 回世界遺産委員会（ドーハ、2014 年）で要請された、ユネスコ、イコモス、ラムサール条約による合同のリアクティブモニタリングミッションが 2015 年 10 月 13 日から 18 日に実施された。 <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <ul style="list-style-type: none">・これまでの歴史的都市の改変、計画されている空港拡張、新深水航路の浚渫、新港湾ターミナル（石油、ガス、コンテナ、クルーズ船旅客）、継続する観光用途への建造物の改造、これらが組み合わさり、資産の顕著な普遍的価値への脅威となっている。・統合的な管理について進展がみられるが、資産の文化的側面と自然的側面の間での連携がかけられている。・洪水防止ゲート (MoSE) については、最初の運用後、最新のデータと気候変動による急激な環境変化、海面上昇を踏まえて、調整を加える必要がでる可能性がある。		

- ・様々な事業が、漏及び資産の OUV に与える影響の予測モデルを構築し、しっかりと評価を行い、長期的な解決策を緊急に検討する必要がある。
- ・資産範囲内で進行中及び計画されている全ての開発を対象とした全体戦略を策定し、3次元モデルを構築し、持続可能な観光戦略をとりまとめ、それらを管理計画に反映させる必要がある。
- ・既に世界遺産委員会が勧告している通り、将来的に、大型船及びタンカーの通行、進入を禁止するため、短期的措置として、速度制限及び漏を通行、進入する船舶の数及び種類に関する規制を導入する必要がある。
- ・管理計画の中期評価の実施、遺産影響評価（HIA）、戦略的環境影響評価（SEA）を含む事業詳細の提出が完了するまで、全ての新規事業の認可を停止する必要がある。
- ・ミッションレポートで指摘された緊急施策を実施し、2017年2月1日までに詳細な保全状況報告書を世界遺産委員会に提出することを締約国に勧告すべきである。また、それまでに、実質的な進展が見られない場合は、2017年に開催される第41回世界遺産委員会において危機遺産とすることを検討すべきである。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・レバノンが発言を求め、ユネスコが行った遺産救済キャンペーンのひとつがヴェネツィアで1960年代中ごろに発生した洪水被害からの救済であり、エジプトの神殿の救済とともに、来年45周年を迎える世界遺産条約への道を開いた場所であることに言及しつつ、その保存状態が悪化しつづけてきたにも関わらず、これまで世界遺産委員会で審議されたことがなかったことを指摘し、ヴェネツィアの保全状況を個別審議することを提案した。
- ・多くの委員国が、ヴェネツィアの価値を称えつつ、締約国に対策を求める発言を行った。
- ・オブザーバーの NGO(ヨーロッパ・ノストラ)が発言の機会を与えられ、ヨーロッパ・ノストラは欧州投資銀行とともに、欧州及び世界によって最も重要な危機的状況にある記念物/遺跡として、ヴェネツィアを選定しており、ヴェネツィアを危機遺産とすべきであるとの発言を行った。
- ・フランチェスコ・バンダリン氏（ユネスコ ADG/CLT、ヴェネツィア市民）が発言し、1966年の11月4日に洪水被害の体験を紹介しつつ、以降50年間で多くの措置がとられ、社会状況が変化し、現在では、マス・ツーリズム（ヴェネツィアの登録人口5万人に対し、夏季10万人、通年で2500万人以上の来訪者）、空港整備、大型船舶の往来、自然環境の搾取といった新しい問題に直面しているが、状況がさらに悪化しないよう対策をとる必要があり、ユネスコとしても役割を果たす用意があると発言した。

決定概要

- ・以下を作成することで、早急に現在利用できる計画ツールが改善されることを資産は必要としていると考える。
 - ・資産の中で継続して計画されている開発の統合計画
 - ・3D形態モデル
 - ・持続可能な観光戦略
- ・これらは全て最新の管理計画に反映されるべきであり、このように改訂された計画での取り組みは、資産の顕著な普遍的価値・景観・海景（seascape）環境の持続性を最優先にすることが可能な機関と利害関係者とで共有するビジョンのもとで築かれるべきである。
- ・漏と運河での速度制限の実施とボートの数と種類の規制を行う提案を締約国に繰り返す。
- ・早急の問題として、締約国に大型船やタンカーの漏への侵入を禁止することを含む法的文書導入の提案を繰り返すとともに、最終的に全ての必要な戦略・計画・管理の枠組みを導入することを締約国に要請する。
- ・新しい全ての事業の認可を停止し、その前に管理計画の中期評価・提案された開発詳細を、作業指針第172項に従い HIA と戦略的環境評価（SEA）と共に世界遺産センターに提出することを加えて要求する。
- ・2015年のミッションの勧告を奨励し、それらをすべて実施することを重ねて締約国に要求する。
- ・2016年12月1日までに、軽微な境界線の変更として、イコモスの技術審査に従って提案された資産の緩衝地帯を、2017年の41回世界遺産委員会での審議のために世界遺産センターに提出することを、さらに要求する。
- ・2017年2月1日までに、ミッションレポートで強調された全ての重要な施策の実施と、詳細な資産の保全状況と上記の実施に関する最新の報告書を、2017年の第41回世界遺産委員会での審議のため、世界遺産センターまで提出することを、最終的に締約国に要求する(request)。それまで、もしこれらの重要な進捗が締約国によってなされない場合は、資産の危機遺産リストへの記載を検討する。

5.3. クルシュー砂州

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.53	ID No.	994
資産名称（英）	Curonian Spit		
締約国	リトアニア共和国/ロシア連邦		
			
		©Directorate of Curonian Spit National Park Author: Directorate of Curonian Spit National Park	
種別	文化遺産	資産面積	33,021 ha
タイプ	遺跡、建造物群（文化的景観）	緩衝地帯面積	不明
評価基準	v	世界遺産一覧表記載年	2000 年
構成資産数	1		
資産概要	本資産はバルト海とクルシュー潟を分断する全長 98km、幅 0.4～4km の砂でできた半島に、長い歴史を通じて人々の生活とともに形成された文化的景観である。砂州からは、有史以前から人類が居住していた痕跡が発見されている。常に風と波による浸食の危機に晒されているが、19 世紀以降は保全策が講じられ、今日に至るまで保護されている。本資産では古代の漁村や、その後もヴァイキングやプロシアの騎士などが続けて居住し、特に騎士にとっては戦略的に重要な地であった。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2012, 2011, 2010, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001		
保全状況			
現在の課題	浸食/堆積, 陸上交通インフラ, (線上の施設に対して) 局所的な施設, 管理制度/管理計画, 海上交通インフラ, 石油・ガス, 表層水汚染		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">2015 年 1 月 19～22 日にリトアニア側の資産範囲について、イコモスリアクティブモニタリングミッションが行われ、クライペダ（Klaipėda）から干潟を渡ってクルシュー砂州に至る吊り橋建設計画、液化天然ガスターミナル(LNGT)建設計画（クライペダの外）、クライペダでの深水港湾建設計画の評価が行われた。</div> <div>リトアニア共和国</div> <div><ul style="list-style-type: none">LNGT は資産範囲及びクルシュー砂州国立公園(Kursui Nerija National Park)の外に位置している。遺産影響評価（HIA）は、資産の顕著な普遍的価値（OUV）に対する重大な影響はないと結論付けている。クライペダ深水港湾の位置は、クライペダ港マスタープランが策定されたのちに決定される。クライペダから干潟上を渡ってクルシュー砂州に至る吊り橋建設については、具体的な計画は存在せず、フィージビリティスタディも行われていない。クルシュー砂州森林公園の森林の管理、保護、管理が、クレティンガ（Kretinga）国営森林公社に移管されているところであり、クルシュー砂州国立公園管理計画の改訂が進められている。</div> <div>ロシア連邦</div> <div><ul style="list-style-type: none">ロシア側では、大きな変化はなく、違法建築等も行われていない。クルシュー砂州田園集落行政区社会、経済開発プログラム 2014－2021（Programme for Social and</div>		

	<p>Economic Development of Curonian Spit Rural Settlement Municipality) 案が策定された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クルシュー砂州国立公園局が、歴史文化遺産のデータベースを構築している。 ・クルスイ (Kursui) 国立公園とクルシュー砂州国立公園が共同で保全管理に取り組んでいる。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本資産は、ダイナミックな自然現象と人によって形成された砂丘に関わる複合的な課題を有し、それが、開発圧力、観光管理、交通等の現代的問題によって複雑さを増している。また、国立公園の管理と地域開発への期待との間の緊張が常に存在する。従って、両締約国が、共通の管理計画を策定し、国境を越えた協力体制を構築することが重要である。国境を越えた管理計画は、世界遺産条約、作業指針の規定とともに、両国の法律に適合している必要がある。 ・2014年5月及び10月、世界遺産センターはリトアニア政府から、クライペダとクルシュー砂州を繋げる橋の建設について公式な合意決定はなく、リトアニア共和国の各種計画にもそのような建設計画はないとの連絡を受けた。クルシュー潟を横断する橋が建設されれば、資産の完全性を視覚的・物理的に損なう可能性があることから、これから策定される管理計画において、将来的に橋が建設される可能性を排除する必要がある。 ・クライペダの外で計画されている LNGT プロジェクトの認可手続きは、リトアニア国内の要件を満たし、いくつかの国際条約等を遵守しつつ進められているが、作業指針第172項に基づく世界遺産センターへの事前提出は行われていない。また、環境影響評価 (EIA) 及び遺産影響評価 (HIA) について、もう一方の締約国であるロシアとの情報共有がなされていなかった。しかし、ミッションによって、LNGT は資産の視覚的一体性や OUV に影響しない位置にあるとしている。 ・一方で、深水港湾計画は、資産の OUV に影響する可能性があるが、現水路の拡大が、現在の湾境範囲内で行われれば、資産の OUV と共存できると考えられる。また、資産範囲内その他の交通量を減少させるという肯定的な側面もある。しかし、この代替案ないし第2フェーズとして検討されている、外港建設案は、海流、砂丘の安定性の変化を生じるとともに、視覚的影響を及ぼす可能性がある。いずれにしても、環境影響評価(EIA)及び(HIA)を実施し、世界遺産センターに提出する必要がある。 ・管理計画は、2011年「世界文化遺産のための遺産影響評価のイコモスガイドライン」に従った遺産影響評価 (HIA) の必要性について明記し、将来の港湾開発に関わるガイドライン、要件を示す必要がある。また、国立公園スタッフ及び地方公共団体職員的能力開発戦略も含まれるべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> ・クライペダでの深水港及び/若しくは深水外港の建設は、視覚的影響とともに、海流及び砂丘の安定度に変化を与える可能性があり、資産の OUV に負の影響を与える可能性があることに留意し、関係締約国の一つであるリトアニアに対して、これから実施される環境影響評価及び遺産影響評価(HIA)を含むすべての関係書類が、諮問機関による審査のために世界遺産センターに提出されるまで、最終決定を留保し、クライペダでの工事を中断するよう要請する。 ・リトアニア及びロシアに対し、以下を含む、資産全体を対象とした管理計画の完成を迅速に遂行するよう要請する。 <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関間の協力、国際的（国境を越えた）協力体制 ・国立公園管理者、地方自治体職員的能力開発戦略 ・将来の港開発についてのガイドライン、基準 ・2011年世界文化遺産の遺産影響評価に関するイコモスガイダンスに則った遺産影響評価(HIA)の実施 ・2010年リアクティブモニタリングミッション、2013年アドバイザリーミッション、2015年リアクティブモニタリングミッションで挙げられたその他の事項（海岸、砂丘全面での建設行為の禁止若しくは制限、国立公園の考え方と地方自治体の考え方との食い違いの解消、緩衝地帯の特定、リトアニア側での住宅問題、違法開発に対する注意の継続、地域コミュニティ及びステークホルダーに向けた教育情報戦略ほか） ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

5.4. コトルの自然と文化-歴史地域



基本情報			
決定番号	40 COM 7B.54	ID No.	125
資産名称（英）	Natural and Culturo-Historical Region of Kotor		
締約国	モンテネグロ		
			
		© Silvan Rehfeld Author: Silvan Rehfeld	
種別	文化遺産	資産面積	14,600 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	36,491 ha
評価基準	i, ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1		1979～2003 年 危機遺産 2012、2015 年 拡張
資産概要	アドリア海南東部の交易の要衝であり、中世に建築、工芸、芸術の中心地として栄えた港湾都市である。都市の起源はローマ時代に遡るが、主にビザンティン帝国（10 世紀以降）、セルビア公国（12 世紀末～14 世紀）、ヴェネツィア公国、ハプスブルグ帝国等の統治を経て、都市基盤が形成された。ロマネスク様式の大聖堂、ロマネスク様式と東方正教の文化が融合した聖ルカ教会（セルビア正教）、ヴェネツィアの影響を強く受けた住居、公共施設、広場などが現存する。湾岸や都市の背後にそびえる石灰岩の崖といった自然が街並みと調和し、美しい都市の景観が形成されている。1979 年の地震によって著しい被害を受けた。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2012, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 1995, 1979		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ, 住宅開発, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・コトル地域管理協議会の設置に進展があった。最新の法的枠組が資産の保護管理を担保している。3000 平方メートルを超える建設事業、インフラ整備、及び影響の大きなその他事業に対して視覚影響調査の実施が義務付けられた。文化遺産保護部（Directorate for the Protection of Cultural Properties）は開発計画書類及び保全措置許可に対して意見することができる。 ・コトル地域の保護のための調査が行われ、地域の属性の特定を行った。「沿岸地域特別空間計画」（SPSPCA）で規定する保護措置を検討するための遺産保護に関する調査の実施が予定されている。また、交通調査が現在実施されている。2013 年にコトル市開発戦略的計画（2013－2017）が採択された。 ・ヴェリゲ（Verige）橋の視覚影響調査が実施され、より影響の少ない代替案を検討すべきとする結果が出たため、代替案としてトンネル工事のフィージビリティスタディが実施された。このインフラ事業の事業主であるコトル開発計画理事部(Department for Planning and Development of Kotor)に遺産影響評価（HIA）を実施する責任がある。HIA 報告書の提出は 2016 年 2 月になるみこみである。 2. 世界遺産センターの見解		

- ・締約国は、資産が現在抱えている保全上の課題に取組み、適切な法令、規制に支えられた、効果的な管理体制の設置に努めている。管理上の調整を行い、効果的な管理を行うためには、明確な責務をもった管理協議会を任命、運用することが緊急に求められる。資産範囲及び構成資産に関わる全ての計画制度の調和を図り、遺産影響評価（HIA）の仕組みを盛り込むことは、関係機関にとって有益であり、全体的な都市計画の枠組みの方向性を文化的景観の保護に向けるうえで重要である。この点において、ヴェリゲ橋及びその代替案の遺産影響評価(HIA)は重要な意味を持つ。
 - ・締約国は、モリンジ（morinj）、コスタンニジカ（Kostanijca）、グラヴァティ（Glavati）での開発事業について簡単に触れているが、2016 年 4 月に第三者から受け取った書簡によると、観光施設（41,197 平方メートル、4 階、400 床）事業の事業地選定調査が、グラヴァティで採択されたとの情報がある。この場所は集落レイアウトの不可欠な要素として OUV に貢献している海外沿いの希少な田園地域のひとつである。この件についての、締約国からの報告はない。工事を許可する前に独立した遺産影響評価（HIA）を実施する必要がある。この点において、計画中の開発事業、承認された開発事業、すでに開始された開発事業を含む全開発事業のリストの作成が求められる。
3. 世界遺産委員会での審議
- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・管理協議会の任命と運営の開始を速やかに進めるよう締約国に強く要請する。
- ・世界遺産委員会の勧告に対応するために進められている措置（特に以下の措置）について完遂するよう強く要請する：
 - ・「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則った包括的な遺産影響評価(HIA)を通じて、計画手法を見直し調和を図ること
 - ・資産の OUV 及び景観の特徴に基づいて土地利用上のゾーニングを行い、関係措置を整備するための根拠として、「沿岸地域の特別空間計画」（SPSPCA）に向けた文化遺産の保護のための調査を完遂し、全ての計画に統合すること
 - ・SPSPCA の目的、ゾーニング等と整合のとれた地域交通戦略を策定するための材料として、ヴェリゲ橋及びその代替案の HIA を完遂すること
 - ・コトル地方政府の空間都市計画委(SUP)を完成させること
- ・フラヴァティの観光施設及びその他の全ての開発事業（計画中のもの、承認済みのもの、工事が開始されているもの含む）について、資産の OUV 及びその属性に対する影響評価するために「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則った HIA を独立して実施するよう要請する。
- ・2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

5.5. アウシュヴィッツ・ビルケナウ ナチスドイツの強制絶滅収容所 (1940-1945)

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.55	ID No.	31
資産名称（英）	Auschwitz Birkenau - German Nazi Concentration and Extermination Camp		
締約国	ポーランド共和国		
			
		©Nathalie Valanchon Author: Nathalie Valanchon	
種別	文化遺産	資産面積	191.97 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	vi	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	2		
資産概要	第二次世界大戦中ポーランドを占領したドイツ軍は、アウシュヴィッツなどに強制収容所を建設し、そこに一般のユダヤ人やポーランド人などを連行し、強制労働や虐殺を行なった。ここで虐殺されたユダヤ人は 400 万人以上にのぼるともいわれる。現在は博物館となっており、人類の過ちを二度と犯さないように平和を祈ってガス室や犠牲者の衣服などを展示している。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2002, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1996, 1993		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ， 管理制度/管理計画		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">2015 年 4 月、締約国は保全戦略を世界遺産センターに提出した。オシフェンチム環状道路を県道及び国道とつなぐ道路建設計画の検討が 2011 年に始まった。複数のルートが検討され、2015 年 4 月、高速道路とオシフェンチム南環状道路をハイブリッドする案が承認された。2015 年に環境影響に関わる承認の申請が行われ、現在審議中である。オシフェンチム環状道路の資産範囲内を通過する区間に対する遺産影響評価(HIA)は、この承認が出された後に行われる。ソラ川（river Sola）に架設される予定の橋梁による影響についての視覚的、空間的な分析も行われる。収容所の最も古い地区に残る 2 棟の煉瓦造収容施設について、脆い歴史的部材を可能な限り保存しつつ構造強化を行うための「包括的な」保全措置が進められている。煉瓦造収容施設全てについて今後数年かけて修繕を行う。ユデンランペ（Judenrampe、線路）、ジャガイモ・キャベツ倉庫などオシフェンチムコミュン地区の収容所関連歴史的建造物のモニタリングは体系的に実施されている。年間 172 万人の来訪者があり、事前予約システムが導入された。オシフェンチムのアウシュヴィッツ記念碑（Auschwitz Memorial）の倉庫付近に新しいビジターセンターの計画があり、現在、資金を募っているところである。自動車でのアクセスを改善するため、来訪者交通戦略の策定が進められている。これには、ブジェジンカ（Brzezinka）の博物館付近での道路建設、ブジェジンカのピブニチュナ（Piwniczna）通り、コムバタントウ（Kombatantów）通りをつなぐユデンランペ及びジャガイモ・キャベツ倉庫への</div>		

クセス道路の建設が含まれる。

2. 世界遺産センターの見解

- ・詳細な保全戦略の策定は、資産及びその周辺環境（セッティング）の保全方法を設定し、資産の歴史的文脈、メモリアルとしての性格を記録し、性格の異なるエリアごとに適切な管理、開発規制を進めるうえでの重要な一歩である。個人が所有する構造物の保全に対して補助金を支給する法的仕組みがないこと、地域コミュニティの参画を促す必要性があることが同計画で指摘されている。
- ・2008年に特定された脅威は、さらに悪化している。収容施設、鉄道側線、倉庫などが極めて脆弱な状態にあり、不可逆的な被害を防ぐためにモニタリングを続ける必要がある。
- ・緩衝地帯境界線の矛盾を解決するための措置は報告されていない。
- ・道路建設計画に関する追加情報を遺産影響評価（HIA）とともに世界遺産センターに提出するよう数年にわたり繰り返し締約国に要請してきたが、HIAは未だ提出されていない。
- ・年間200万近い来訪者を受け入れるため様々な変化が加えられてきたが、インフラ整備にとどまらずいかなる変化を加える場合も、周辺環境と調和し、保全ガイドラインに適合するよう徹底する必要がある。
- ・主要な事業について早い段階で世界遺産センター及び諮問機関と対話する必要がある。数年にわたる協議の結果、「遡及的顕著な普遍的価値の言明」（世界遺産登録時にOUVの言明の採択を行っていなかった時代の世界遺産について世界遺産登録後に策定されるOUVの言明）が作成され、世界遺産委員会による承認の段階となった。OUVの言明は、今後のモニタリング及び管理に不可欠である。
- ・アウシュヴィッツ・ビルケナウ博物館など締約国は多大な努力を払っているが、より開かれたプロセスとする必要がある。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・委員国からの発言はなく、決定案どおり採択された。

決定概要

- ・詳細な保全戦略の策定を歓迎し、そのガイドラインの遵守を徹底するよう締約国に要請する。
- ・高速道路—オシフェンチム南環状道路計画について、早急に遺産影響評価（HIA）を行い、当該事業がブジェジンガ他の道路整備計画とどう関係しているのかについての詳細と共に、諮問機関の審議を受けるため、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・2棟の煉瓦造収容施設の修復事業が開始されたことを歓迎する。資産の他の場所における今後の作業の手本とするため、復元事業に採用された原則についての詳細を関係文書とともに提出するよう締約国に要請する。
- ・全ての事業について遺産影響評価(HIA)を実施するよう要請する。
- ・「遡及的顕著な普遍的価値の言明」が策定され、世界遺産委員会に提出されたことを歓迎する。
- ・様々な課題に対する最善の対策について話し合うため、イコモスアドバイザーミッションを招聘するよう締約国に要請する。
- ・2018年の第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、最新の保全状況と上記の実施状況に関する報告書を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

5 6. ソロヴェツキー諸島の文化と歴史遺産群

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.56	ID No.	632
資産名称（英）	Cultural and Historic Ensemble of the Solovetsky Islands		
締約国	ロシア連邦		
			
		© Jacopo Author: Jacopo	
種別	文化遺産	資産面積	28,834 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	1992 年
構成資産数	6		
資産概要	白海西部に浮かぶ6つの島から成る本資産には、16 世紀から 19 世紀にかけての宗教建築が多く残されている。また、16 世紀には石の要塞が築かれ、修道の地としてだけではなく、経済や軍事、文化の中心地としての隆盛の歴史も今に伝えている場所である。15 世紀にソロヴェツキー島に上陸した 3 人の修道僧がソロヴェツキー修道院を設立して以降、ノヴゴロドとモスクワの庇護下で宗教拠点として発展した。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2012, 2011		
保全状況			
現在の課題	法的枠組, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2015 年 7 月、イコモスアドバイザリーミッションが実施された。 ・ ソロヴェツキー諸島をユニークな精神歴史文化自然遺産として位置付けるべく「ソロヴェツキー諸島開発戦略」の改訂が行われ、2015 年 7 月に採択された。 ・ 2014 年 10 月連邦法の改正により、連邦レベルの文化遺産保護法が強化され 2015 年に発効している。更に、白海で 3 海里以内の海域を国家自然保護区とし、保護区域内に存在する自然地等を特別保護下におく制度を構築するために法的手続きがとられている。 ・ 管理計画の策定が開始された。まず、資産の顕著な普遍的価値（OUV）を表す属性を定義するとともに、所有関係、利用状況の整理を行った。全てのステークホルダーの利害及び活動を調整し、文化的、精神的意義を考慮して、基本的な開発戦略の目標を設定し、必要な施策を示す。 ・ 「ソロヴェツキー諸島文化遺産保存構想」に従って、保全状況を分析し、保全復元方法を検討したうえで、保全復元事業が実施されている。 ・ ソロヴェツキー諸島全域を対象とした、地方公共団体のマスタープランが現在策定されている。 ・ 建設、再建、復元事業が資産の OUV に与える影響を評価するための計画（「ロードマップ」）が作成され、2015 年 5 月に承認された。2015 年 11 月、火災救助センターの職員用住宅建設事業について遺産影響評価（HIA）が実施された。		

2. 世界遺産センターの見解

- ・締約国は、世界遺産委員会の勧告への対応に努め、資産の法律上の位置づけを改善し、精神歴史文化自然遺産としての価値を開発戦略に反映した他、資産の OUV の属性の定義を行った。しかし、2015 年のイコモスアドバイザリーミッションは緊急に対応が必要な課題を指摘している。
- ・本資産の複雑さ（文化的資源、自然的属性、精神的属性、巡礼路、修道士の道、湖を含む灌漑システム、視軸(visual axis)、15 世紀以降主に修道院により形成されてきた文化的景観）について、これまで管理制度、計画制度に十分反映されていなかった。従って、締約国は、OUV 及びその属性に基づいて管理計画の策定を進めるとともに、文化的景観がどのように形成されてきたかについての理解に基づき、文化的景観アプローチを取り入れて管理計画を作成する必要がある。
- ・現在の法的措置、法的位置づけに関して、締約国は、ソロヴェツキー諸島の歴史文化的側面と自然的側面を連邦法に取り込むための改正を進めているものの、資産の自然精神文化遺産としての価値が、法的保護措置としては今のところ認識されていない。
- ・世界遺産一覧表記載時に報告されていたソロヴェツキー諸島周辺の境界線には、連邦法に基づく保護上の法的位置づけがない。主要な記念物等の周りにのみ保護の網をかけることが検討されているが、それではソロヴェツキー諸島全体をカバーすることはできない。6 つの島からなる資産全体を適切な保護メカニズムが欠如し、適切な土地利用のためのゾーニングが設定されておらず、ソロヴェツキー島で都市化が進行していることは、資産の完全性に対する深刻な脅威である（特に、ソロヴェツキー修道院周辺は「建設ゾーン」にゾーニングされている）。
- ・修道院灌漑システム、湖、運河、巡礼路など深刻な保存状況にある属性の保全措置、脆弱な伝統的木造建造物の保全、修道院建物の再建、文化的景観全体の維持といった課題に対応するため、資産全体の保全計画を緊急に策定する必要がある。保全計画が策定されるまでの間は、資産の真実性の脅威となる推測に基づいた再建を行わないことが求められる。
- ・遺産影響評価（HIA）で負の影響が確認されたにも関わらず、博物館複合施設事業が継続している。空港ビルのような施設の建設は OUV を脅かす可能性がある。建設を直ちに中止し、博物館ビル及び空港ビルのデザイン及び位置について代替案を検討するよう締約国に要請すべきである。
- ・ソロヴェツキー諸島全体のマスタープラン及び開発計画を、「遡及的顕著な普遍的価値の言明」（世界遺産登録時に OUV の言明の採択を行っていなかった時代の世界遺産について世界遺産登録後に策定される OUV の言明）に基づいて改訂し、適切な土地利用のゾーニングを設定するとともに、開発を制限する必要がある。

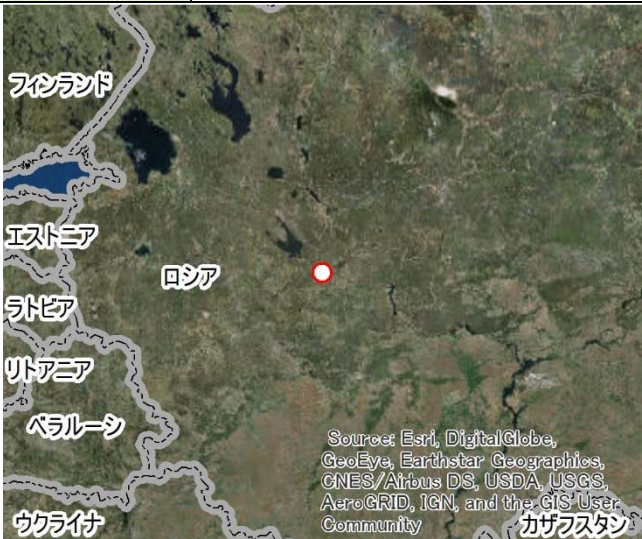

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・「遡及的顕著な普遍的価値の言明」（世界遺産登録時に OUV の言明の採択を行っていなかった時代の世界遺産について世界遺産登録後に策定される OUV の言明）案に、本資産の複雑さ（巡礼路、修道士の道、湖及び視軸(visual axis)を含む灌漑システム、全体の文化的景観）が十分反映されるべきである。
- ・博物館複合体の場所が不適切であることに対して懸念を表明し、直ちにその建設を中止し、既に建設されたものについて除去したうえで、より適切なデザインと場所を検討するよう締約国に要請する。また、このことに関する進捗状況を 2016 年 12 月 1 日までに世界遺産センターに報告するよう要請する。
- ・空港建物の建設を中止し、事業を見直すよう要請する。
- ・修道院の灌漑システム、巡礼路、伝統的木造建造物の保全状況が悪いことに懸念を表明し、資産全体の保全計画を策定するよう締約国に要請する。また、管理計画が策定されるまでの間、資産の真実性を脅かす再建若しくは憶測的な建築を自粛するよう要請する。
- ・土地利用及び開発が資産の OUV を高めることにつながるよう、開発の限度及び要件を設定するために、ソロヴェツキー諸島マスタープランを改定するよう締約国に要請する。
- ・文化的景観アプローチを採用した管理計画の改定を行い、世界遺産センターに提出するよう要請する。
- ・資産の OUV に影響を与える可能性のある復元、保全、開発行為を実施したり、許可したりする際には、できるだけ早い段階で、決定を下す前に世界遺産センターに伝達するよう求める。
- ・2018 年第 42 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

57. ヤロスラヴル市街の歴史地区

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.57	ID No.	1170
資産名称（英）	Historical Centre of the City of Yaroslavl		
締約国	ロシア連邦		
			
		© 不明 Author: 不明	
種別	文化遺産	資産面積	110 ha
タイプ	建造物群（現住歴史都市）	緩衝地帯面積	580 ha
評価基準	ii, iv	世界遺産一覧表記載年	2005 年
構成資産数	1		
資産概要	ヴォルガ川とコトロスル川の合流地点に開かれた都市で、11 世紀には商業都市としての地位を確立した。当時は木造の小さな城塞都市に過ぎなかったが、現在の市街区には 17 世紀に建造された数多くの教会が残され、エカチェリーナ 2 世が 1763 年に全ロシアで着手した都市改革事業の好例を見出すことができる。ヴォルガ川流域における最古の修道院とされるスパースキー修道院をはじめとして、16 世紀もしくはそれ以前の建築様式も残されているが、市街区に建ち並ぶ建造物の多くは新古典様式である。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2012, 2011, 2009, 2008		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ, 住宅開発, 法的枠組, 宿泊施設, 管理上の活動, 管理制度/管理計		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2014 年 12 月、資産の顕著な普遍的価値（OUV）を保存するための要件及び規制について規定した文化省令が出された。 ・ ヤロスラヴル市内の土地利用、開発に関するルールとゾーニングの変更が 2016 年に予定されている。 ・ 2014 年 10 月に連邦法の大幅な改正が行われ、保全措置の要件、遺産保護に関わる連邦機関の権限強化、地方地域政府の遺産保護機関の役割の拡大、記念物保全に対する国家の監督機能の強化など文化遺産の保護が強化された。 ・ 2015 年 9 月、文化遺産保護ゾーンの規制に関する法律がロシア政府により採択された。 ・ 管理システムの改善が必要であり、世界遺産委員会及びこれまでのリアクティブモニタリング、アドバイザリーミッションの勧告を考慮して、管理計画が策定される予定である。 ・ 保護措置、保全措置について全般的な責任を持つのは文化省だが、2015 年にヤロスラヴル地域文化遺産保護部が設置された。 ・ 2014 年 11 月から、建設事業に対して、遺産影響評価（HIA）の実施が求められるようになった。マスタープラン及び土地利用・開発上のルールに照らして建設事業の是非が判断される。法規制の更なる改善が計画されている。		

- ・現在、資産範囲内に適用されている規制は、荒廃状態にある教会の再建を認めており、大聖堂鐘楼の再建は、2007年に計画され承認されているものの、鐘楼を所管するヤロスラヴル教区は今のところ工事の許可申請を行っていない。
- ・資産範囲内には、運輸、自動車、都市インフラ開発に対する規制が課されている。

2. 世界遺産センターの見解

- ・法律の強化及び管理計画策定にむけた取り組みについて改善がみられるものの、規制が不十分であり包括的な管理システムが欠如していることが依然懸念材料である。
- ・世界遺産委員会の再三の要請にも関わらず、資産及び緩衝地帯内における開発、建設事業についての詳細な情報及び開発計画の遺産影響評価（HIA）が締約国から提出されていない。
- ・2014年12月、資産及び緩衝地帯内での建設及びインフラ開発について、市民らから世界遺産センター及びイコモスあてに情報が提供された。規模、高さ、密度において、コトロスル川周辺部での開発をはじめとするこれらの事業計画は、建築、都市計画、建造物間の空間上のつながりにおける重要性により世界遺産一覧表に記載された本資産のOUVを脅かすものである。
- ・締約国は、さらなる規制の強化を進める必要がある。
- ・現在の都市マスタープランで既に承認された事業も含めて、資産範囲内の土地利用、開発を規制し、開発権を厳しく制限するべきである。
- ・世界遺産の効果的な保存のために、歴史的記念物、建造物、都市形態を規制する個別法を制定するなどして、都市マスタープランを改訂する必要がある。
- ・保全措置及び考古学的調査は、現在の管理システム及び方針に則って実施されているが、現在の規制では荒廃した状態にある記念物であれば、再建が認められるため、管理計画に並行して、世界遺産に相応しい保全方法を示した保全戦略が策定されるまで、締約国は一切の記念物の再建を控える必要がある。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・資産範囲及び緩衝地帯において不適切な建設事業、インフラ整備事業が続いていることに懸念を表明し、以下について締約国に要請する。
 - ・資産のOUVと緩衝地帯に配慮した規制、ルールを緊急にとりまとめること
 - ・建設を行わない地区の設定、開発権の制限により、資産範囲内での土地利用、開発を制限すること
 - ・資産の視覚的一体性(visual integrity)を担保するために、緩衝地帯及びコトロスル川ゾーンの開発に注意して都市マスタープランを改定すること
- ・必要であれば、2011年の「歴史的都市景観（HUL）に関するユネスコ勧告」を踏まえつつ、資産が有する都市部としての側面を、保全に係る政策、措置、ツールに十分反映するよう勧告する。
- ・荒廃した記念物の再建を認めている現在の規制を見直し、管理計画とあわせて、世界遺産の価値にとって適切なアプローチ及び方法論に基づいた保全措置に導くような保全戦略を策定することを奨励する。
- ・作業指針第172段落に従って、新バイパス道路、橋、インターチェンジなど、資産のOUVに負の影響を与える可能性のある周辺での開発計画（実施待ちの状態のものを含む）について、その詳細を遺産影響評（HIA）とともに世界遺産センターに提出するよう要請する。
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

5.8. キジ島の木造教会

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.58	ID No.	544
資産名称（英）	Kizhi Pogost		
資産名称（日）	キジ島の木造教会		
締約国	ロシア連邦		
			
		© WomEOS Author: WomEOS	
種別	文化遺産	資産面積	0.57 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	9,990 ha
評価基準	i, iv, v	世界遺産一覧表記載年	1990 年
構成資産数	4		
資産概要	本資産は、ロシア連邦カレリア共和国のオネガ湖に浮かぶ島のひとつであり、18 世紀に建造された木造教会 2 棟と、19 世紀の木造鐘楼 1 棟を見ることができる。ロシアからスカンジナビアにかけて継承されてきた伝統的な木造建築の白眉で、周辺の幻想的な景観と調和している。木造建造物群自体は近世に属するものであるが、教会の起源は中世にまで遡るとされており、遅くとも 16 世紀の文献には 2 つの教会に関する記述がある。初期の教会は落雷等により失われ現存しないが、カレリア地域における正教の布教拠点として重要な役割を担ったと考えられている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 2013, 2012, 2010, 2009, 2008, 2007, 2006, 2005, 2004, 2003, 2001, 1994, 1993, 1992		
保全状況			
現在の課題	住宅開発、観光/来訪者/レクリエーションの影響、インタープリテーション施設、来訪者施設、地形改変/土地利用変更、管理上の活動、管理制度/管理計画、海上交通インフラ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2015 年に世界遺産センターに提出された管理計画改訂版には、持続可能な観光開発計画、土地利用規制、災害リスク管理計画、景観管理指針、復元指針、モニタリングプログラムが含まれている。2015-2026 年の行動計画も策定された。 ・ 緩衝地帯及びその近郊での新規開発は許可されていない。博物館のエントランスエリアについて、国際専門家との緊密な協働のもと、遺産影響評価（HIA）に基づいて、修正を行った。 ・ 潜在的な環境影響に対処するため、持続的観光戦略及び観光開発指針を作成した。 ・ 教会の復元は、リアクティブモニタリングミッション、イコモスアドバイザリーミッション、世界遺産委員会決定で提言された復元、トレーニング、資産管理に関する全ての勧告に対応しつつ、スケジュール通り進められている。 ・ トレーニング及びキャパシティビルディングが実施されており、2014 年に木造建築の保全に関する教育トレーニングセンターが設置され、2015 年にイクロムとキジ博物館の間で国際的トレーニングコースの創設について合意された。2015 年 10 月に、木造建築の研究保全に関するユネスコリエアが新たに創設された。		

2. 世界遺産センターの見解

- ・継続する保全措置及び復元によりこれまでに達成された成果は称賛すべきキジ博物館スタッフの献身的な取組みと締約国によるコミットメントの成果であり、全てのステークホルダーによる継続的な議論の賜物である。
- ・教会の復元は難しい段階に入った。新しく導入する強化システムは最小限に抑え、伝統的な方法を優先させることが望ましい。保全上の困難さから、インテリア要素が失われる可能性がある。特に「天国の天井」の梁についてこの懸念がある。オリジナルの部材であり、ほぼ完全な教会インテリアを遺す天井の梁を撤去することは、真実性及び完全性の喪失につながり、顕著な普遍的価値に負の影響を与えるため、インテリアを含む教会の再建は、オリジナルの状態に近づけることを復元の際の目標とするべきである。保全措置の進捗を評価し、管理計画を完成させるため、2016年中に、追加のフォローアップアドバイザーミッションを招聘することが望ましい。そのための財源を確保することが必要である。
- ・これまでの世界遺産委員会の決定にも関わらず、博物館エントランス整備事業の計画が進められていることは、大きな懸念事項である。リアクティブモニタリングミッションですでに勧告しているように、既存建築物を博物館スタッフの宿舎として再利用する可能性以外検討すべきではない。エントランス整備事業の目的は、観光ではなく、資産に対する圧力の分散と観光による影響を低減することであるべきである。
- ・過去に採択された勧告への対応として、視覚的に不調和な水上レストランが移転されたが、ゲストハウスに接続する巨大な浮桟橋とゲストハウスへの道路が建設され、来訪者管理上の懸念材料となっている。依然として、土地利用、開発、水域管理が課題であり、法規制の厳格な適用と慎重な観光開発が求められる。
- ・キャパシティビルディング及びトレーニングに関して、トレーニングセンター設立に向けた取組み、国際的トレーニングコースについてのイクロムとの合意、木造建築の研究及び保護に関するユネスコチェアの新設は称賛される。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・資産範囲内、周辺環境(セッティング)、キジ博物館保護地区内での開発行為を中止するよう要請していたにも関わらず、博物館のエントランス整備事業等の開発が計画されていることについて懸念を表明し、新規の建設の必要性を大幅に減らすために、既存の建築物を博物館スタッフの宿泊場所として再利用する可能性を検討するよう締約国に改めて要請する。
- ・土地利用とともに、開発のコントロール、河川に関する規制が大きな課題であり、法規制の厳格な適用と慎重な観光開発が求められる。
- ・2016―2026年キジ島の木造教会管理計画をさらに拡大し、緩衝地帯の内外で十分な保護措置を導入することを優先的に検討すべきである。
- ・変容教会（Church of the Transfiguration）の復元が難しい段階に入ったことに留意し、以下について締約国に要請する。
 - ・新に加えられる補強システムについては、最小限に留め、伝統的手法を優先すること
 - ・教会の部材の全てについて、オリジナルに近い状態に再建すること（特に、天国の天井の梁）
 - ・保全措置及び管理計画のとりまとめについてのフォローアップのため、アドバイザーミッションの招へいを検討すること
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

5.9. ペルガモンとその重層的な文化的景観

基本情報

決定番号

40 COM 7B.59

ID No.

1457

資産名称（英）

Pergamon and its Multi-Layered Cultural Landscape

締約国

トルコ共和国

セルビア

ブルガリア

ギリシャ

トルコ

Source: Esri, DigitalGlobe, GeoEye, Earthstar Geographics, CNES/Airbus DS, USDA, USGS, AeroGRID, IGN, and the GIS User Community

© Ko Hon Chiu Vincent

Author: Ko Hon Chiu Vincent

種別

文化遺産

タイプ

遺跡（文化的景観）

評価基準

i, ii, iii, iv, vi

構成資産数

9

資産概要

バクルチャイ（Bakırçay）平野を見下ろすペルガモンのアクロポリスは、ヘレニズム時代のアッタロス朝の首都であり、古代世界における学問の中心地であった。勾配のある地勢に巨大な神殿、劇場、柱廊、競技場、祭壇、図書館が配され、広範囲にわたる城壁で囲われていた。アクロポリスに隣接する丘の北西部には、岩を切り出して造られたカイベレ神殿（Kybele Sanctuary）がある。ペルガモンは後にローマ帝国に組み込まれた際、アジア属州の州都となり、療養施設であるアスクレピオン（Asclepieion）を擁することで知られるようになった。より低い斜面には現代のペルガマの街が広がっている。街の内部と周辺にはローマ、ビザンティン、そしてオスマン朝各時代の墳丘や遺構が点在する景観が展開されており、アクロポリスはその頂点を飾っている。

これまでの保全状況報告（年）

2016

保全状況

現在の課題

交通インフラの利用に起因する影響、 管理制度/管理計画

審議概要

1. 締約国による保全状況報告

・管理計画が改定された。現在、管理計画はトルコ政府による正式な承認を待っている段階である。

・地震のモニタリングを含む、資産の保全状況及び管理状況に関する定期的モニタリング項目のリストを世界遺産センターに提出した。

・アクロポリスへの自動車の乗り入れ制限について現在フィージビリティスタディを行っている。併せて、アクロポリスへの安全なアクセスを確保するその他の方法についても検討を行っている。

・洪水防止を目的として、締約国は、セリニオ川（Selinio Brook）改良事業の準備を進めている。セリニオ川改良事業に関する資料及び遺産影響評価（HIA）報告書は世界遺産センターに提出される予定である。

・世界遺産委員会決定に対応して、アクロポリスと墳丘の間の視覚的繋がりを維持するために、建築物の新しい高さ制限が承認された。

2. 世界遺産センターの見解

・締約国は、資産の保全管理にしっかりとコミットしており、2014 年の世界遺産一覧表記載時に世界

	<p>遺産委員会が採択した勧告のほとんど全てに何らかの対処を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> 管理計画が策定され、現在承認を待っている最終段階にある。効率的な管理システム、保全状況、来訪者管理、公的利用について、取組みを継続する必要がある。 モニタリングシステムに関して、各モニタリング指標をどの機関が担当するのかが明確にされた。地震のモニタリングについては、2016 年上半期に、ボアズィチ大学カンディヒリ観測研究所（Bogazici University Kandilli Observatory and Research Institute）と協力して調査が実施される。地震波が資産の考古学的遺構、中世の遺構に及ぼす影響について監視を行う。現在、モニタリングに必要な計測機器調達のための財源について検討がなされている。 風が強い気象条件と地域住民の反対により、締約国は、アクロポリスへの自動車の乗り入れ制限について見直しを行っており、他の輸送手段の検討及び自動車の乗り入れ制限の長期的な実現可能性の分析を行っている。 洪水防止のために着手されたセリニオ川改良事業については、「世界文化遺産のための遺産影響評価に関するイコモスガイダンス」に則って遺産影響評価(HIA)が実施される予定であり、実施後、世界遺産センター及び諮問機関の審査のために提出されることになっている。 世界遺産委員会の主な懸念事項には、対応がなされていると考えられる。OUV への脅威を防止するため、締約国は、必要な措置及び計画の実施を継続し、保護措置の効果を高めるとともに、資産の各要素について適切な人為的介入の程度を定義する必要がある。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 可及的速やかにアクロポリスに進入する車両の制限に関する調査を完了し、諮問機関による審査をうけるため世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 セリニオ川改良事業に関する調査及び遺産影響評価(HIA)を提出するよう締約国に要請する。 2017 年 12 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

60. ディヤルバクル城塞とエヴセル庭園の文化的景観

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.60	ID No.	1488
資産名称（英）	Diyarbakır Fortress and Hevsel Gardens Cultural Landscape		
締約国	トルコ共和国		
			
		© Ko Hon Chiu Vincent Author: Ko Hon Chiu Vincent	
種別	文化遺産	資産面積	521.23 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	131.72 ha
評価基準	iv	世界遺産一覧表記載年	2015 年
構成資産数	1		
資産概要	「ディヤルバクル要塞及びヘヴセル庭園の文化的景観」は、チグリス川流域の急斜面に位置している。当該地域の一部は肥沃な三日月地帯として知られており、長年にわたって多くの文化と文明が存在していた地域である。要塞都市と関連景観は、ヘレニズム、ローマ、ササン朝、ビザンティンの時代から、イスラム、オスマン帝国の時代を経て、今日に至るまで、重要な中心地や首都であった。推薦資産には、5.8km に及ぶ印象的なディヤルバクルの市壁とともに、多くの塔、門、扶壁が存在し、様々な時代の 63 の碑文が遺されている。また、都市をチグリス川と結び、都市に食糧と水を提供する豊かなヘヴセル庭園も含まれている。市壁、およびローマ時代以降の市壁の損傷、修理、補強の物証は、同地域の様々な時代を物理的、視覚的に語るものである。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	内戦		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・世界遺産センターは、第三者からの情報とメディア報道を通じて、世界遺産「ディヤルバクル要塞及びヘヴセル庭園の文化的景観」に対する被害に関する情報を入手した。 ・2015 年 12 月 15 日、12 月 27 日、2016 年 4 月 6 日、4 月 27 日、世界遺産センターは、締約国に対して、資産の保全状況の確認を要請する書簡を送った。 ・2016 年 5 月 11 日に締約国は保全状況についての報告を提出した。 ・特別委員会を組織し、資産及び資産に含まれる記念物の被害状況の調査を行った結果、ディヤルバクル要塞、イカレ（Ickale）、ヘヴセル庭園等の資産範囲内においては、大きな被害はなかった。 ・資産をテロから守るため、一時的な保全措置を実施する必要があり、ディヤルバクル地域文化遺産保全委員会の決定に従って、治安上の理由により、82 の稜堡（bastion）をもつ外壁（bailey）の通路がコンクリートブロックで一時的に封鎖されている。いずれブロックは撤去される。 ・稜堡や稜堡の間の壁面にみられる被害は、自然、環境によるものである。「ディヤルバクル市壁保全マスタープラン」が、文化観光省の 2016 年の事業計画に盛り込まれており、関連する調査が開始されている。		

	<ul style="list-style-type: none"> 被害は、緩衝地帯内、特にスリチ（surici）周辺、で報告されており、トルコ首相はスリチの復旧、保全を公約している。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> 締約国からの保全状況報告の後、この数ヶ月の間、資産及び緩衝地帯では、広範囲にわたる攻撃があり、それに対応する治安維持作戦が進められてきた。その結果、資産の歴史的工物及び緩衝地帯内の歴史的建造物及び記念物が被害を受けていると報告されている。 ディヤルバクルの治安状況は依然、遺産保護にとって困難な状況である。そのような中、小規模ながら保全の取組みが進められている。資産の顕著な普遍的価値（OUV）、真実性、完全性を維持するための締約国の努力は継続されている。 更なる被害を防ぐために、締約国は、可能な保護措置を全て実施する必要がある。また、治安状況が許し次第、資産及び緩衝地帯の保全状況の詳細な評価を行い、評価結果を、諮問機関の審査のため世界遺産センターに提出することが求められる。 状況が許し次第、世界遺産センターと諮問機関による合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請すべき。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> 治安状況が許し次第、保全状況の評価を実施し、結果を世界遺産センター及び諮問機関に提出するよう締約国に要請する。 2017年第41回世界遺産委員会で審議できるよう2017年2月1日までに世界遺産センターに保全状況及び上記の履行状況報告を提出するよう要請する。 	

6 1. キエフ：聖ソフィア大聖堂と関連する修道院建築物群、キエフ-ペチェールスカヤ大修道院

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.61	ID No.	527
資産名称（英）	Kiev: Saint-Sophia Cathedral and Related Monastic Buildings, Kiev-Pechersk Lavra		
締約国	ウクライナ		
			
		©Federica Leone Author: Federica Leone	
種別	文化遺産	資産面積	28.52 ha
タイプ	建造物群	緩衝地帯面積	220.15 ha
評価基準	i, ii, iii, iv	世界遺産一覧表記載年	1990 年
構成資産数	3		2005 年 軽微な境界線の変更
資産概要	コンスタンティノープルの聖ソフィア（アヤ・ソフィア）大聖堂を凌駕するべく 11 世紀建てられたキエフの聖ソフィア大聖堂は、コンスタンティノープルにかわる新たなキリスト教都市としてのキエフの一面を象徴する建造物である。キエフは 988 年の聖ウラジーミルの洗礼によって教化されて以降、ロシア世界に正教が伝播していく上で重要な拠点であり、17 世紀～19 世紀にかけてキエフ-ペチェールスカヤ修道院が果たした役割は非常に大きい。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2014, 2013, 2012, 2011, 2010, 2009, 2008, 2004, 2003, 1999, 1998		
保全状況			
現在の課題	住宅開発, 法的枠組, 管理上の活動, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・適切な法的措置や計画メカニズムがなく、違法建造物の問題が、顕著な普遍的価値の脅威となっている。 ・地殻変動、地震、洪水、地滑りを含む自然現象に対しても注意が必要である。 ・2015 年 1 月 22 日、キエフ市議会により、「キエフ緩衝地帯内における建築及び土地売却の一時停止措置（モラトリアム）の導入について」承認した。現在策定が進められているゾーニング計画が承認されるまで、建築及び土地売却の禁止が継続される。 ・構成資産のひとつである聖ソフィア大聖堂（Saint-Sophia Cathedral）の緩衝地帯において、デスヤトニレーン 3-5 の新建築について 2 フロア分を解体したほか、ホンチャアラ通り 17-23 の地下駐車場付き住宅複合ビルの建設については一時停止処分を執行した。 ・管理計画案のとりまとめ、世界遺産センターに提出した。最終的な完成に向けて、国際的専門家の協力要請を正式に世界遺産センターに行った。 ・以下の記念物について、ファサードの修復を行った：教会会議室（パン製造所）（Consistory (the Bakery)、食堂教会（Refectory Church）、鐘楼、聖ソフィア大聖堂煉瓦フェンス、本国人の住宅（Metropolitan's Residence）、聖アンドリュウ教会。 ・聖ソフィアの壁の修復復元事業が 2016 年に開始される。 ・中庭での野菜倉庫等の再建(reconstruction)を含む、キエフ・キエフ-ペチェールスカヤ大修道院の修		

復が行われており、資産の顕著な普遍的価値に対する影響の評価は国内法に則って実施された。

2. 世界遺産センターの見解

- ・管理計画の策定は、最終段階にあるが、現在のウクライナ法制上、管理計画に法的根拠が与えられていないため、国内法の改正を待っている状態である。そのため、締約国は、世界遺産センターに対し、最終版の提出を2016年12月1日まで延長するよう求めている。
- ・緩衝地帯における不調和な建造物の高さを減じることに関する世界遺産委員会の決定に対して、デスヤトニレーン3-5の新建築について2階分が解体されたが、前回の委員会での要請にも関わらず建設されたクロフスキー坂（Klovsky Descent）の建築物が資産に与える影響を緩和するための措置については何も報告がない。
- ・再建に対して慎重な対応を求める世界遺産委員会の決定にも関わらず、締約国は、更なる再建(reconstruction)を進めており、資産の顕著な普遍的価値の属性を不可逆的に損ない、真実性と完全性を脅かす可能性がある。
- ・資産における再建/建設、適切な法的保護・計画メカニズムの欠如、緩衝地帯及びその周辺における無認可建設が懸念事項である。
- ・課題の検討、資産の現状評価、歴史的都市景観の保護、管理計画の策定のため、締約国が、リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう勧告する。



3. 世界遺産委員会での審議

- ・ウクライナ（キエフ副市長）が発言の機会を与えられ、問題の建築物の上部2階部分はすでに取り壊しており、問題として指摘されているホンチャ通りの建築物は、緩衝地帯の外に位置しているが、当該建築物の高さを31mから25mに減らすとの説明があった。
- ・問題の建築物の上部2階部分はすでに取り壊されているとして、最新の状況を反映した修正案が委員国から提出され、議論の末さらなる修正が加えられた決定が採択された。
- ・議論のなかで、決定文で危機遺産の可能性に言及するかどうかという点について、ケルン大聖堂を危機遺産にした際には、事務局の決定案では危機遺産にすることは書かれていなかったが、世界遺産委員会の判断で危機遺産とした経験に言及し、事前にその可能性に言及していなくても、危機遺産とすることは可能であるとする発言があった。

決定概要


- ・クロフスキー坂にすでに建設された高層ビルの一部を解体し、適切な高さにするよう締約国に再度要請する。
- ・キエフ・ペチェールスカヤ大修道院において、現在進められている若しくは計画中の建設/再建(reconstruction)を直ちに停止するよう要請する。
- ・資産範囲、緩衝地帯及び周辺環境(セッティング)において行われる主要な開発事業について最終決定を下す前に、遺産影響評価(HIA)を含む関連資料を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・必要であれば世界遺産センターと諮問機関の支援のもと、管理計画を完成させ、2016年12月1日までに最終版を提出するよう締約国に要求する。
- ・現状の評価、キエフの歴史的都市景観の保護についての協議、管理計画の策定支援のため、世界遺産センター、イコモスによる合同リアクティブモニタリングミッションを招聘することを要請する。
- ・2018年の第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年2月1日までに資産の保全状況と上記の実施状況についての最新の報告書を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。なお、顕著な普遍的価値への明確な脅威、潜在的な脅威が確認された場合には、危機遺産リストへの記載を検討する場合がある。

6.2. 古代都市「タウリカのヘルソネソス」とそのホーラ

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.62	ID No.	1411
資産名称（英）	Ancient City of Tauric Chersonese and its Chora		
締約国	ウクライナ		
			
		©The Institute of Classical Archaeology — The University of Texas at Austin Author: C. Williams	
種別	文化遺産	資産面積	259.3752 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	3,041.0876 ha
評価基準	ii, v	世界遺産一覧表記載年	2013 年
構成資産数	7		
資産概要	タウロイのケルソネソス（Tauric Chersonese）とそのホーラ（chora）は、クリミア南西部のヘラクレス（Heracleon）半島に位置する古代都市の遺跡である。古代都市ケルソネソスは、紀元前 5 世紀ごろギリシャのドーリア人（Dorian）の植民地集落として建設され、すぐ後に黒海北部における主要な交易港の一つとなった。都市は農地からなる後背地に囲まれ、この後背地は紀元前 4 世紀ごろから都市の住民によって独立した区割りがなされるようになった。ホーラの最も特徴的な点は、同じ面積の 400 の四角形の配当地からなる基盤の目状の都市利用計画が引き継がれたことである。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	その他の要因（タウリカのヘルソネソスの遺構が、部分的に非常に荒廃・崩壊に近い危機的な保存状態にある）		
審議概要	<div>1．締約国による保全状況報告</div> <div>・ 2013 年に世界遺産一覧表に記載された際、遺構の危機的な保全状況を踏まえ、世界遺産委員会は、緊急性の高い保全措置を実施するための国際的な援助を求める決定を採択した。世界遺産委員会は、勧告の実施状況をまとめた報告を世界遺産センターに提出するよう締約国に求めていたが、締約国は報告を提出することができない状況にある。</div> <div>・ 2015 年 10 月 7 日、10 月 30 日、12 月 10 日に、ユネスコウクライナ政府常駐代表部から、ユネスコに対し、古代都市「タウリカのヘルソネソス」とそのホーラの現状調査を実施するよう要請があった。</div> <div>・ 2016 年 1 月 26 日、世界遺産センターは、諮問機関に対して、クリミア自治共和国（ウクライナ）の現状評価に関して、入手可能な情報を提供するよう要請した。</div> <div>2．世界遺産センターの見解</div> <div>・ ユネスコのパートナー、NGO、イコモス、イクロムを含む関係政府間機関からも報告は得られなかった。</div> <div>・ 2016 年 3 月 24 日、ユネスコ事務局長により、クリミア自治共和国（ウクライナ）の状況に関する</div>		


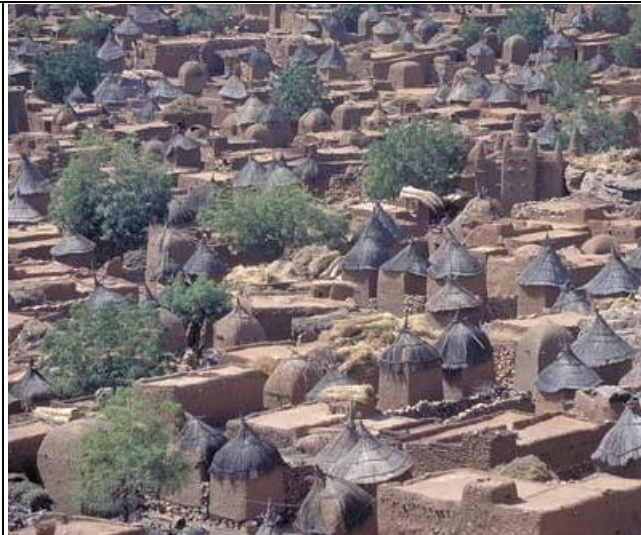
	<p>情報を共有するための、ユネスコ本部の常駐代表部会議を招集した。これには、イコモス、アムネスティーインターナショナル、OSCE(欧州安全保障協力機構)、OHCHR(国連人権高等弁務官)が同席した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・クリミア自治共和国の状況に関する最新の国連理事会決定(199EX/決定5(I)E)のフォローアップとして、世界遺産センターは可能な限り資産の保全状況についての情報収集を継続する。資産の保全状況についてのウクライナ当局の懸念については、イコモスと協議しつつ事務局が対応する。 ・状況が許し次第、世界遺産センター、諮問機関合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に求める。 ・資産に不可逆的な被害を与える可能性のある行動を控え、資産を保護するすべての施策を実施することで国際法の下での責務を果たすよう、現在資産の保全に関わっている全ての関係者に要請するべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員国から、締約国から提出された情報のみに基づいて世界遺産センターが報告を行うことを求める修正案が提案されたが、他の委員国から情報源を限定する修正案は受け入れられないとの反対意見があり、事務局の決定案どおり採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・資産に不可逆的な被害を与える可能性のある行動を控え、資産を保護するすべての施策を実施することで国際法の下での責務を果たすよう、現在資産の保全に関わっている全ての関係者に要請する。 ・状況が許し次第、資産の保全状況の評価のため、世界遺産センター、諮問機関合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。 ・モニタリング及び調査活動のための資金について世界遺産センターを支援するよう世界遺産条約の全ての締結国に要請する。 	

6.3. カンペチェ州、カラクムルの古代マヤ都市と熱帯保護林

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.63	ID No.	1061
資産名称（英）	Ancient Maya City and Protected Tropical Forests of Calakmul, Campeche [Extension and renomination of the “Ancient Maya City of Calakmul, Campeche”]		
締約国	メキシコ合衆国		
			
		© OUR PLACE The World Heritage Collection Author: OUR PLACE The World Heritage Collection	
種別	複合遺産	資産面積	331,397 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	391,788 ha
評価基準	i, ii, iii, iv, vi, ix, x	世界遺産一覧表記載年	2002 年
構成資産数	1		2014 年 拡張
資産概要	カラクムルは、メキシコ南部の低地に広がる熱帯林に存在する重要なマヤ資産群であり、主に上空から見る事ができる。同都市は 12 世紀以上に渡り、この地域の歴史において重要な役割を果たした。その印象的な構造体と特徴的な全体配置は、非常に良く保存されており、古代マヤの首都の生活を生き活きと映し出している。マヤの農業慣習を示す貯水池、田畑、水路網、道路などの証拠とともに、多くの古代マヤの都市遺構が熱帯林に囲まれた場所に建っている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	ガバナンス, 法的枠組, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・国立人類学博物館（INAH）と国家自然保護区委員会（CONANP）の協力体制の強化が図られた。国立人類学博物館と国家自然保護区委員会間の協力関係について法改正が進められている。また、両組織による協同作業計画の作成が進められている。 ・カラクムル生物圏保存地域(BR)及び複合遺産範囲内で実施される様々な活動間の調整を行うため、カラクムル生物圏保存地域諮問委員会内に世界遺産専門部会の設置を進めている。 ・ドイツ国際協力公社(GIZ)の支援を受け、カラクムル市は 2013－2040 カラクムル市開発広域ビジョンプログラム(Development Wide Vision Programme for the Municipality of Calakmul 2013-2040 , PDGV)を開始した。この計画は、自然遺産、文化遺産の潜在価値に配慮しつつ、地域住民の要求を満たすバランスの取れた開発の実現を目指している。GIZ は、また、国家自然保護区委員会（CONANP）に対して「マヤ森林地区の保護及び持続可能な利用プログラム」(Protection and Sustainable Use of the Maya Forest Regional Programme, Mexico)の実行を支援している。 ・拡張された世界遺産の保護を強化するための取組みとして、「生態系のバランスと環境保護に関する一般法」（LGEEPA)に基づいて、拡張された世界遺産の範囲と生物圏保存地域(BR)の範囲との整合をとる作業が進められている。 ・2015 年には、複合遺産のための全体管理計画の策定が、国立人類学博物館(INAH)と国家自然保護区委員会(CONANP)により進められ、顕著な普遍的価値の属性の整理と脅威の特定が行われた。管理計		



	<p>画の構成案が作成された（世界遺産センターに提出済み）。全体管理計画の完成は2016年末の予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> 2016年3月30日、考古遺産の保護を強化するため、ユネスコは締約国の要請により1954年ハーグ条約第2議定書第5条に従って、カラクムルを含めて世界遺産に登録されているメキシコの考古遺跡9件を特別保護文化遺産の国際的登録簿（International Register of Cultural Properties under Special Protection）に登録した。 <p>2. 世界遺産センターの見解</p> <ul style="list-style-type: none"> 複合遺産に対応して法的保護を更新し、拡張範囲に含まれる考古遺跡をカバーするためにゾーニングを修正することは、効果的な管理のための土台として不可欠であり、緊急を要するものである。現在進められている取組みは歓迎すべきものだが、新しいゾーニングについての詳細情報が提供されていないため、カラクムル生物圏保存地域（BR）の新しいゾーニングについての文書、地図を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する必要がある。また、世界遺産委員会は、将来的にカラクムルに関係する周辺の文化遺産(cultural sites)を含めるように資産範囲の改定を検討するよう締約国に要請しているが、現在進められているカラクムル生物圏保存地区(BR)のゾーニングの改訂はこのことを踏まえて実施することが求められる。 国立人類学博物館(INAH)と国家自然保護区委員会(CONANP)の協力についての原則を整理し、協同作業計画をとりまとめる取組みは歓迎される。カラクムル生物圏保全地域(BR)の諮問委員会に、世界遺産専門部会を設置することは特に重要である。文化遺産と自然遺産の価値を踏まえた複合遺産の全体管理計画の策定は重要な事業であり、迅速に完成させる必要がある。管理計画の策定は、資産の属性の全てをモニタリングするための指標について検討する機会でもある。締約国は、全体管理計画の作成を優先事項として進め、準備でき次第、最終案を世界遺産センターに提出することが求められる。 2013-2040年カラクムル市開発広域ビジョンプログラム(Development Wide Vision Programme for the Municipality of Calakmul 2013-2040, PDGV)は、持続可能な開発に向けた不可欠な戦略である。このプログラムでどのような計画、活動を想定しているのかについての追加の情報を世界遺産センターに提出することが求められる。 締約国は、この重要な戦略文書の作成に際して、第20回ユネスコ総会（ユネスコ、2015年）で採択された「世界遺産条約に持続可能な開発の視点を取り入れるための方針」(Policy for the Integration of a Sustainable Development Perspective into the Processes of the World Heritage Convention)を参照することが望ましい。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> 個別審議は行われず、決定案通り採択された。
決定概要	<ul style="list-style-type: none"> 2013-2040年カラクムル地方行政開発広域ビジョンプログラムの作成に向けて取り組んでいることを歓迎し、今後、この戦略的文書を取りまとめるにあたって、第20回総会（ユネスコ、2015年）で採択された「世界遺産条約に持続可能な開発の視点を取り入れるための方針」(Policy for the Integration of a Sustainable Development Perspective into the Processes of the World Heritage Convention)を参照することを奨励する。 締約国に対し、以下について強く奨励する。 <ul style="list-style-type: none"> 自然遺産としての価値と文化遺産の両方を適切に保護するため、現在進められているカラクムル生物圏保存地域(BR)のゾーニングの見直しの機会を利用するなどして、複合遺産として拡張された本資産の法的保護を強化すること カラクムル生物圏保存地域のゾーニング見直し案（地図を含む）を提出すること 国立人類学博物館と国家自然保護区委員会との協働についての一般原則の見直し及びカラクムル生物圏保存地域諮問協議会における世界遺産技術部会の設置を完了すること 拡張された複合遺産の全体管理計画（資産の文化的属性、自然属性のモニタリングプログラム、リスク管理措置を含むこと）を完成させ、最終案を世界遺産センターに提出すること カラクムルに関連して新たに特定された文化的価値を有する場所をカバーできるように、将来的に、資産範囲及び緩衝地帯の境界線の変更を検討するよう締約国に要請する。 2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

6.4. バンディアガラ断崖（ドゴン人の地）

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.64	ID No.	516
資産名称（英）	Cliff of Bandiagara（Land of the Dogons）		
締約国	マリ共和国		
			
		©Sacred sites Author: Martin Gray	
種別	複合遺産	資産面積	327,390 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	v, vii	世界遺産一覧表記載年	1989 年
構成資産数	2		
資産概要	本資産は、壮観な自然環境である標高差 500 メートルの断崖と、この場所に古くから暮らすドゴン族の伝統的な村落が数多く遺されていることで知られる。この地の景観は、ドゴン人の宗教的価値観と密接に結びついており、現在でも仮面を用いた祭礼や祖先崇拝などの宗教儀礼が行われている。多くの村落では、穀物倉庫やトグナ（Togu Na）と呼ばれる集会所などを見ることができる。18 世紀以降、キリスト教とイスラムの侵入の煽りを受けて、ドゴン人の共同体は存続の危機に瀕している。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 1999, 1997		
保全状況			
現在の課題	財政, 不法行為, 管理制度/管理計画, 戦争		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div>・バンディアガラ文化ミッション（Cultural Mission of Bandiagara）は管理機能を発揮しつつあり、緊急的保全措置の実施も行っている。ISESCO 及びドゴ協会（Dogo Initiative Association）の資金援助を得て、ヨウガの村落及びナンドのモスクの再生が実施された。締約国は、高まる文化遺産への脅威に対応するため、文化的多様性と無形遺産の重要性に関する普及啓発及び教育、管理保全計画の更新を含む措置を特定している。</div> <div>・違法発掘、文化財の不法取引、破壊行為が、特にビディ遺跡で報告されている。</div> <div>・法令に関する認知を高め、遺産の重要性について各コミュニティの意識を高めるため、当局は、看板の設置、周知、普及啓発を行い、違法発掘の禁止を運用すること、また、被害を受けた遺跡において緊急発掘を実施するとしている。</div> <div>2. 世界遺産センターの見解</div> <div>・マリ不安定な状況に関わらず、バンディアガラ文化ミッションは、可能な範囲でベストな資産の保全管理を行うという責務を果たしつつある。文化ミッション、地元専門家、コミュニティの献身的取組を、世界遺産委員会が称賛することが推奨される。普及啓発及び教育を通じて、キャンペーン強化を図る取組みは重要で、バンディアガラ断崖の持続的な保全に貢献するであろう。</div> <div>・違法発掘と文化財、遺物の不法取引を防止するための当局提案は歓迎すべきものだが、脆弱な構成</div>		

	<p>資産におけるモニタリングと保護の強化を図る必要がある。文化財の不法な輸入、輸出及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する条約（1970年）の枠組みで、マリの不法取引との闘いを支援するよう世界遺産委員会が全ての締約国に対し呼びかけることが推奨される。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・この点において、地域コミュニティとの協力を継続し、普及啓発を行って、様々なステークホルダーが、この遺産の維持管理及びモニタリングに参加するようにすることが重要である。現在の状況を考慮して、管理保存計画を更新することが同様に重要である。 ・状況が許し次第、資産の持続可能な管理を支援、向上する方法を議論するため、ユネスコ、イコモス合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請するべきである。 <p>3. 世界遺産委員会での審議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員国からの発言はなく、決定案どおり採択された。
決定概要	
<ul style="list-style-type: none"> ・不安定な時期にも関わらず、本資産の保全及び保存に取り組んでいる締約国の努力とコミットメントを称賛する。 ・特にビディ遺跡における違法発掘及び文化財、遺物の不法取引を防止するための締約国による措置を歓迎し、脆弱な遺跡の保護及びモニタリングを強化するために必要な措置を講じるよう締約国に要請する。 ・本資産にとっての文化財、遺物の価値について啓発するとともに、様々な関係者が本資産の維持管理及びモニタリングに参加するよう、地域コミュニティとの協働を継続するよう締約国に要請する。 ・全ての締約国に対し、不法取引に対するマリの戦いを支援するため、文化財の不法な輸入、輸出及び所有権譲渡の禁止及び防止の手段に関する条約（1970年）を批准、履行するよう要請する。 ・全ての関係者の活発な参加のもと、持続可能な生業を支援する措置を含むよう管理保全計画の更新を開始し、計画を実施するための資金援助を特定し、計画の修正案を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する(request)。 ・状況が許し次第、資産の全体的な管理を見直し、特に伝統的取組を強化し、地域コミュニティのための持続可能な開発の機会を多様化する方法を検討するため、ユネスコ/イコモス合同のリアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。 ・2018年に開催される第42回世界遺産委員会で審議するため、2017年2月1日までに保全状況中間報告書を提出し、2017年12月1日までに資産の保全状況と上記の実施状況に関する最新の報告書を世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。 	

6 5. ワディ・ラム保護地域

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.65	ID No.	1377
資産名称(英)	Wadi Rum Protected Area		
締約国	ヨルダン・ハシェミット王国		
			
		© Federica Leone Author: Federica Leone	
種別	複合遺産	資産面積	74,179.7 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	59,176.9 ha
評価基準	iii, v, vii	世界遺産一覧表記載年	2011 年
構成資産数	1		
資産概要	ワディ・ラム保護区域はサウジアラビアとの国境近く、74,000ha に広がる自然と文化の複合遺産である。広大な砂漠地帯に、峡谷や断崖や洞窟といった豊かな景観が展開されている。また、一帯からは線刻画や碑文、考古学的遺物も発見されており、人類が当地に 12,000 年前から居住してきた証拠であると考えられている。併せて 4 万件を超える線刻画と碑文からは、人類の思考とアルファベットの発展を窺い知ることができる		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014		
保全状況			
現在の課題	財政, ガバナンス, 住宅開発, 人材観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理制度/管理計画, ごみ		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・土地略取の企てと考えられる仮設のキャンプ風施設（少なくとも 12 か所）に対して法的な警告を行った。加えて、違法な観光用キャンプ（7 か所）に対する訴訟手続きを開始した。アカバ特別経済区行政局（ASEZA）の特別法廷と行政長官も、地域の政治的状況、治安状況のなかで可能な限り早急に、キャンプ問題を解決することにコミットしている（2016 年中の解決を想定）。資産範囲内には合法的に 25 か所でキャンプが認可されているが、そのうち現在運営しているのは 15 か所である。 ・2014 年にアカバ特別経済区行政局（ASEZA）と考古局（DoA）が署名した覚書に含まれていた共通文化遺産データベースの構築が進められおり、データの入力、照合、参照地理情報の付加についてはこれから行われる。2016 年にデータベース構築のための国際援助特別要請を提出し、同年中にデータベースが運用可能となる見込みである。 ・2015 年の半ばから、2 度目の管理計画の改訂が進められており、2017 年末までに世界遺産センターに提出できる見込みである。今回の改訂では、インタープリテーション（解説）プログラムの開発により、来訪者の体験の質の向上を図る。 ・2016～2017 年期の予算措置で、優先事項として、現場で管理にあたる文化分野及び自然科学分野の専門家 2 名の雇用を予定している。		

2. 世界遺産センターの見解

- ・締約国は、地域が政治的に不安定な状況にあり、経済的困難、社会的困難を抱えているにも関わらず、世界遺産委員会の懸念のいくつかに対応し、前進している。
- ・アカバ特別経済区行政局（ASEZA）と考古局（DoA）の間で、資産の文化的構成資産についての管理を強化する覚書が調印されたこと、2014年管理計画の改訂が進められていることは注目すべき進展である。
- ・一方で、アカバ特別経済区行政局（ASEZA）の2016年の事業計画で、最も優先度の高かったラム村の廃水処理対策はそれほど進展がみられない。締約国は、廃水処理場の整備状況について世界遺産センターに継続して情報提供するとしており、その意思は歓迎される。
- ・資産範囲内及び周辺での観光活動に対する環境影響評価（EIA）及び遺産影響評価（HIA）の実施もあまり進展していないと報告されているが、2016年中にはEIA及びHIAが完了するとしている。
- ・資産範囲内の違法な観光キャンプ及びキャンプ風設備について、締約国は、この問題が資産の顕著な普遍的価値、完全性、真実性の脅威になるとは考えていないが、それでも、法的措置をとり、違法行為に対する平和的な解決、互いに容認可能な妥協点を探るための交渉を進めている。違法キャンプ等の設置により、荒れた場所を復旧するための戦略の有無、予定については言及がない。
- ・締約国は、2014年のミッションで勧告されたように、現在構築が進められているデータベースが、文化的要素、自然的要素の両方を扱っているのかどうか説明していない。資産の文化的価値、自然的価値の両方を一体的にモニタリングし、管理するためには、文化遺産に関するデータと自然遺産に関するデータの両方を扱う一つのGISデータベースを構築する必要がある。
- ・管理計画改訂版では、必要な職員と予算に裏付けられた、効果的な資産及び緩衝地帯管理のための法的手段・政策方針、開発規制、来訪者管理、資産範囲内の車の乗り入れを含む観光インフラ・施設に重点を置く必要がある。
- ・締約国は、資産の管理に国内外の研究機関が関与しているか特に言及していないが、資産及び緩衝地帯の管理を科学的、合理的に行うために、研究機関による成果を活用するべきである。


3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・関係する指針、基準に対する最大限の適合を図るため、ラム村の汚水処理場建設について世界遺産センターに継続して情報提供を行う意思であることを歓迎する。
- ・優先事項として、資産範囲内における違法な観光客によるキャンプ、その他のキャンプ風施設の設置問題に対して完全かつ永久的な解決を図り、これらにより被害を受けたと思われる場所の回復を図るよう締約国に要請する。
- ・本資産の文化的属性と自然属性を統合的にモニタリングし、管理することができるよう、現在開発中の文化遺産データベースを、現存する自然遺産データとともに、ひとつのGISデータベースに統合するよう要請する。
- ・管理計画改定版において、開発行為の規制や、来訪者管理、観光インフラ及び施設、資産範囲内への車両進入規制など、資産及び緩衝地帯の効果的な管理を可能とする法的措置、スタッフ、資金を確保するよう締約国に要請する。
- ・資産の管理システムに、内外の研究機関による成果を活かすよう締約国に要請する。
- ・2014年ミッションの勧告の完全な履行を締約国に要請する。
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

6.6. タスマニア原生地域

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.66	ID No.	181
資産名称（英）	Tasmanian Wilderness		
締約国	オーストラリア連邦		
			
		© M & G Therin-Weise Author: M & G Therin-Weise	
種別	複合遺産	資産面積	1,584,233 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	iii, iv, vi, vii, viii, ix, x	世界遺産一覧表記載年	1982 年
構成資産数	1		1989 年 拡張 2010, 2012, 2013 年 軽微な境界線の変更
資産概要	タスマニア原生地域は、氷河期には氷河で覆われていた地域であり、長い間海に隔てられていたため現在でも特異な自然が残されている。国立公園や特別保有地は 100 万 ha 以上の広大な面積を占めており、世界の温帯降雨林の最後の広がりの一つとなっている。石灰岩の洞窟で発見された遺物は、2 万年以上前にこの地域に人間が住んでいたことを証明している。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2015, 2012, 2010, 2008, 2007, 2006, 2001, 2000, 1999, 1998, 1997, 1996, 1995, 1994, 1987, 1984, 1983		
保全状況			
現在の課題	林業/木材生産,観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理制度/管理計画, 鋼材採掘		
審議概要	<div>1. 締約国による保全状況報告</div> <div><ul style="list-style-type: none">2015 年 11 月、IUCN、イコモス合同リアクティブモニタリングミッションが実施され、タスマニアのアボリジニコミュニティの代表、環境 NGO、政党、政府機関、学者、コンサルタント、観光セクター、特殊林業セクターなど、資産の保護と管理に関わる全てのステークホルダーと会合をもった。オーストラリア政府及びタスマニア州政府は、ミッションの結果提示された勧告の全てを受け入れている。2016 年 4 月 8 日に締約国は保全状況を提出し、以下の通り報告している。あらゆる形態の商業的な木の伐採と採掘が、資産の全範囲から排除された。オーストラリア政府及びタスマニア州政府は、資産の文化遺産としての価値、自然遺産としての価値を保護管理するため統合的なアプローチをとり、タスマニアのアボリジニコミュニティとの共同管理、火災管理、バイオセキュリティ、資産と周辺の陸地及び海域との複雑な繋がりに対する配慮などを進める。さらに、砂利採取の最小化、国立公園野生生物諮問委員会(NPWAC)へのアボリジニ代表の参加、資産範囲内すべての土地に対する保護区指定を行う予定である。法的に管理計画の対象とならない資産範囲内の土地についての管理上の指針として、管理計画案に「戦略的管理宣言」を記載する。観光を含む全ての開発計画について、資産の顕著な普遍的価値（OUV）に照らした評価を行うため、</div>		

管理計画案で厳格な評価基準を示すとともに、個別の観光マスタープランに具体的な指針を示した。

- ・アボリジニの過去、現在、未来を十分に認識し、文化的慣習のためのアクセスを保証しつつ、「原生自然」(wilderness)に関わる既存の用語、インタープリテーション(解説)、ゾーンは維持する。
- ・資産に二重の名称を付ける可能性について、タスマニアのアボリジニコミュニティと協議する。
- ・文化調査の実施に、アボリジニ遺産協議会(AHC)など、アボリジニの意味のある参加及びリーダーシップを求める世界遺産委員会の勧告については了解する。
- ・文化調査は数年かけて段階的に実施する予定だが、第一段階として、2017年中ごろまでに、既存情報をひとつの統合文書にとりまとめる。これに基づいて、より包括的な「遡及的顕著な普遍的価値の言明」(世界遺産登録時にOUVの言明の採択を行っていなかった時代の世界遺産について世界遺産登録後に策定されるOUVの言明)の作成を行う。より詳細な調査計画については、イコモス(及びIUCN)の審査のため、2017年中頃までに世界遺産センターに提出する予定である。

2. 世界遺産センターの見解

- ・資産範囲内での商業的資源開発の禁止し、タスマニアアボリジニコミュニティ(Tasmanian Aboriginal Community)との共同管理にコミットするオーストラリア政府及びタスマニア州政府の模範的な姿勢は非常に歓迎される。
- ・世界遺産委員会の要請に基づく、詳細な文化調査への取り組みも歓迎される。AHCの重要な役割が認識されているが、多様なタスマニアのアボリジニコミュニティとのより包括的な関与が求められる。文化遺産に関する既存の知見をまとめた統合文書の作成も有用である。
- ・現在進められている管理計画改訂において、ステークホルダー内にみられる分裂に対応するため、ステークホルダー間での信頼関係を築くよう努める必要があり、コミュニティ内に多様な見方があることを認識する必要がある。
- ・AHC及び国立公園野生生物諮問委員会(NPWAC)においてアボリジニの役割を強化することは重要だが、より広く現地固有の見方や要望を管理に反映させることが求められる。
- ・最近発生したタスマニアでの火災は、火災は、自然のかく乱要因であると同時に、主要な人為的脅威であることを、資産範囲内外の管理において認識する必要があることを示している。締約国は、火災は、主に火に適応した植生で起こっているため、いずれ元の植生に回復するため、資産への影響は低いと報告しつつ、火災の研究及び管理への適切な資源を確保すべきとするミッション勧告を受け入れるとしている。やはり、火災管理を管理計画改訂に反映されることが必要である。
- ・資産範囲内でのすべての観光計画に対し、厳格な評価基準に基づいて評価を行うは歓迎される。資産のインタープリテーション(解説)及び観光開発についても、アボリジニの歴史を正しく伝え、雇用と収入の機会を確保するため、アボリジニの意味のある参加が重要である。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・資産範囲内から樹木の商業伐採及び採掘を排除することを明言したこと、また、2015年IUCN、イコモス合同リアクティブモニタリングミッションの勧告に対するその他のコミットメントに対して締約国を称賛し、全ての勧告を実施するよう締約国に要請する。
- ・観光が資産のOUVに負の影響を与えないようにするため、追加的に厳密な評価基準をとりまとめることに対するコミットメントを歓迎し、タスマニアのアボリジニコミュニティを含むステークホルダーと協議しつつ、妥当な観光開発と、文化的属性及び自然属性の保全との間のバランスを向上するために、個別の観光マスタープランの策定が計画されていることに留意する。
- ・資産に影響を及ぼした最近の火災に関する締約国からの情報提供に留意し、2016年1月のタスマニアでの火災について独立評価が出した結論及び勧告を考慮しつつ、火災に関する研究及び管理を管理計画修正案に十分反映するよう締約国に要請する。
- ・原生自然としての特質、アボリジニの遺産としての性格、タスマニアのアボリジニコミュニティと資産との関係を反映した二重名称を資産につける可能性について締約国が検討することを推奨する。
- ・2017年中ごろまでに、資産内の文化的価値を有する場所について入手可能な全ての情報をとりまとめた報告と文化的観点からの包括的調査の計画を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を提出するよう締約国に要請する。

67. チャン・アン複合景観

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.67	ID No.	1438
資産名称（英）	Trang An Landscape Complex		
締約国	ベトナム社会主義共和国		
			
		© Trang An Author: Xuan Lam	
種別	複合遺産	資産面積	6,226 ha
タイプ	遺跡（文化的景観）	緩衝地帯面積	6,026 ha
評価基準	v, vii ,viii	世界遺産一覧表記載年	2014 年
構成資産数	1		2016 年 軽微な境界線の変更
資産概要	紅河デルタ地帯の南縁部に位置する「チャン・アン複合景観」は、表情豊かにそびえる石灰岩質のカルスト地形から成り、一部で洪水の起こる平坦な谷床を持った溪谷のネットワークが張り巡らされ、ほとんど垂直の切り立った崖に縁どられている。本景観の中に点在する崖の高所に位置する洞窟群の調査を通して、後期更新世から初期・中期完新世にかけての 30000 年以上に及ぶ、人類の周期的な活動に関する考古学的証拠が明らかになった。この証拠は初期の人類集団が最終氷期末期の広汎な環境変動に適応した様相を示しており、さらなる調査によって、環境変動下において人類が景観へ適応した過程、およびその景観が復活した過程を理解する上での重要な情報が示される可能性がある。本資産にはまた、10～11 世紀のベトナムの古都であるホア・ルー（Hoa Lu）、寺院、仏塔、水田地帯、村落、聖地などが含まれている。		
これまでの保全状況報告（年）	2016		
保全状況			
現在の課題	観光/来訪者/レクリエーションの影響, 管理制度/管理計画		
審議概要	1. 締約国による保全状況報告 ・ 2015 年 9 月 7 日ー11 日、ニン・ビン地方人民委員会は、管理計画改定に関する国際ワークショップを開催した。ワークショップには、イコモス及び IUCN が出席した。 ・ 資産の管理機関が、イギリスの 2 大学との間で、5 年間（2015-2020）の考古調査、古生物環境調査共同実施プログラムに調印した(2015 年 6 月)。 ・ 世界遺産委員会の要請に従って、管理計画の改訂を行い、2015 年 12 月 1 日に世界遺産センターに提出した。管理計画の改定版には、資産の体系的なゾーニングと包括的な観光管理計画が盛り込まれた。収容力は明確に定義できていないが、来訪者が、環境、社会、管理上の収容力を超えないようにするための施策が提案されている。 ・ 緩衝地帯内の現在の人口は、27,295 人であり、2030 年までに 31,470 人に増加する見込みである。「スピリチュアル」な観光地であるバイ・デンヘ(Bai Dinh)地区は、新規の都市型大学地区となり、2030 年には人口が 2 万人程度になることが予測されている。 ・ 顕著な普遍的価値をより良く反映することを目的に、緩衝地帯の一部 54ha の土地を資産範囲に編		

入する軽微な境界線の変更を行った。

2. 世界遺産センターの見解

- ・資産の境界に関して世界遺産委員会が指摘した懸念に締約国が対応したことを歓迎する。
- ・管理計画改定版は、過度の混雑が発生する日があることを懸念事項とし、2020年までに来訪者が100万人から200万人へと増加すると推定している。チャン・アン管理委員会(Trang An Management Board, TAMB)は、ピーク時25,000人/日の来訪者でも、環境や社会への影響なく管理できているが、すでにこの規模の来訪者が訪れており、2020年までに来訪者数が倍になるとすると、ピーク時は5万人/日ということになる。計画では、混雑の影響を特定するための調査を実施し、「必要に応じて」規制を課すとしているが、混雑によりどのような問題が発生する可能性があるのかにも、混雑を防止する戦略にもふれていない。明確な一日の最大来訪者数や、増加した来訪者に適切に対応するために必要な施設についての評価を行う必要がある。
- ・2015年9月のワークショップの後、計画案においてロッククライミングの推進が提案されていることに対してIUCNが懸念を示した。2015年12月に締約国により提出された計画では、資産範囲内でのロッククライミングは不適切であるとされているが、一方で、毎年開催される祭の最後に登山が行われると記されている。脆弱な場所でのロッククライミング及び登山を禁止し、その他のレクリエーション活動を含めて、どのような活動がふさわしいか、どの場所が適切かなどの詳細を整理する必要がある。
- ・バイ・ディンの新しい都市大学地区整備により、2030年までに緩衝地帯内の人口が2万人増加する。開発を開始する前に、当該計画に関する追加情報と、戦略的環境影響評価(SEA)及び遺産影響評価(HIA)を実施する必要がある。
- ・当該考古遺跡の認知度が上がると、観光客の数が増加し、遺跡の管理が困難となることが予想されるため、管理計画を更に改訂し、スタッフのトレーニング、長期的計画、保全状況のモニタリング等を強化する必要がある。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・委員国から、締約国に直接確認した結果、現在はロッククライミングが行われておらず、その他のレクリエーション活動を許可する予定もないとして、ロッククライミングに言及した箇所を削除するなどした修正案が示され、採択された。

決定概要（下線部は世界遺産委員会を追加された箇所）

- ・管理計画改訂版に適切な観光管理措置、文化遺産保護措置が含まれていないことを強く懸念し、以下について締約国に要請する。
 - ・ピーク時、通常時の一日当たりの最大許容人数の設定を含む、過度の混雑を制限する施策の実施。
 - ・スタッフトレーニング、保全/復元手法、長期計画の詳細を含む、考古遺産に関係するセクションを含めること。
 - ・資産の考古遺跡管理を計画的に進めるための、管理団体の技術の向上。
 - ・考古遺物を適切に保全するため、考古遺産の分類、保全状況調査、モニタリング、保護のための体制の整備。
- ・1日5万人が訪れるピーク時の祭り開催日を含めて、100万人から200万人への来訪者増加に対応するために必要な施設及びサービスについて評価を行うことを締約国に要請する。
- ・さらなるレクリエーション活動を奨励する予定があるのかどうか、どの場所で許可するのか、どのような施設が提供されるのか、どのようにしてOUVへの影響に対処するのかについて明確にすることを締約国に要請する。
- ・2030年までに緩衝地帯内の人口を2万人増加させるバイ・ディンの新都市大学地区について懸念し、以下について締約国に要請する。
 - ・作業指針第172段落に従い、変更できない決定を下す前に、資産、緩衝地帯、周辺地域（セッティング）における全ての開発計画について詳細情報を、世界遺産センター及び諮問機関に提出すること。
 - ・開発工事を開始する前に、戦略的環境評価(SEA)を実施すること。
- ・2018年第42回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017年12月1日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。

6 8. オフリド地域の自然遺産及び文化遺産

基本情報			
決定番号	40 COM 7B.68	ID No.	99
資産名称（英）	Natural and Cultural Heritage of the Ohrid Region (the Former Yugoslav Republic of Macedonia)		
締約国	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国		
			
		© Ko Hon Chiu Vincent Author: Ko Hon Chiu Vincent	
種別	複合遺産	資産面積	83,350 ha
タイプ	遺跡	緩衝地帯面積	不明
評価基準	i, iii, iv, vii	世界遺産一覧表記載年	1979 年
構成資産数	1		1980 年 拡張 2009 年 軽微な境界線の変更
資産概要	オフリド湖畔に佇む本資産は、ヨーロッパで最も古い居住区の一つである。7 世紀から 19 世紀にかけて正教の教会が数多く建設され、バルカン半島に留まらずスラヴ世界全体における重要な文化的中心地であった。なかでも聖パンテレイモン教会は 11 世紀から 14 世紀にかけて 800 点以上のビザンティンのイコンを所有しており、モスクワのトレチャコフ美術館に次いで、世界的にも大規模かつ重要なコレクションである。		
これまでの保全状況報告（年）	2016, 2014, 1998		
保全状況			
現在の課題	陸上交通インフラ，住宅開発,観光/来訪者/レクリエーションの影響，宿泊施設等，管理制度/管理計画		
審議概要	1．締約国による保全状況報告 ・「ブラオシュニク聖クレメント大学設立」（Instauration of St. Clement’s University in Plaoshnik）事業の設計の変更を行った。2013 年のユネスコ、イコモスアドバイザリーミッションを踏まえて、計画されている建物のサイズ、高さ、規模、範囲を変更した。 ・ユネスコヨーロッパヴェネツィア科学文化地域事務局の支援をうけて、管理計画案をとりまとめた。現在、関連機関との調整を行っている。 ・オフリド記念物群全体を対象として一つの都市計画を策定する計画はあきらめ、個々のグループごとに 19 の都市計画を策定することとして、都市計画の作成を進めており、2017 年 9 月に完成する予定である。 ・開発及び資産に対する介入をコントロールするための委員会（諮問機関、調整機関としての役割をもつ）の設立は、管理計画の採択をまっけて行う。 ・湖畔地域の包括的な行動計画の策定、将来実施すべき施策として計画されている。 ・「サハラ・インドア・パリワール」社による、リュバニスタ 1、2 地区の沿岸開発計画は取りやめとなった。 ・ガリツィツァ国立公園（Galičica National Park）管理計画の修正について、2015 年に戦略的環境評価（SEA）が実施され、スキーセンターリゾート及び A3 高速道路（オフリドーペシュタニ間）建設		

のために、国立公園のゾーニングを変更することは、資産の顕著な普遍的価値に対して重大な負の影響を及ぼす可能性があることが判明した。

- ・第 VIII 鉄道回廊のリン（アルバニア）ー スツルガーキチェボ区間（Lin (Albania)-Struga-Kicevo section of the Railway Corridor VIII）について、2010 年 6 月に環境影響評価（EIA）が行われ、複数の潜在的な環境影響が特定された。A2 高速道路（トレベニシュテースツルガ）の EIA は、環境、文化遺産及び景観への負の影響を特定しつつ、影響を最小化する緩和措置を提案している。遺産影響評価（HIA）では、当該高速道路による資産の OUV への重大な影響はないとしている。
- ・オフリドの港湾建設のフィージビリティスタディが実施され、住民説明会が開催された。
- ・締約国は、アップストリームプロセスの枠組みで、隣国アルバニア側の湖まで資産範囲を拡張するための協力を継続している。

2. 世界遺産センターの見解

- ・プラオシュニク聖クレメント大学事業の見直しを行い、管理計画策定の取組みを進め、リュバニスタ沿岸開発計画を取りやめたことは称賛される。
- ・一方で、資産範囲内で大規模なプロジェクトの計画が続いている。ガリツィツァ国立公園のゾーニング変更を行い、スキーリフト基地及びグラディス（Gradiste）レークサイドビレッジを建設するスキーセンター計画及び A3 道路建設などの累積的影響は資産の OUV に脅かされる可能性があるため、締約国はこの計画を承認すべきではない。スキー場開発の代替場所を資産範囲及びガリツィツァ国立公園の外で探すべきである。
- ・第 VIII ヨーロッパ鉄道回廊の EIA は、工事段階及び供用段階で発生する表流水がオフリド湖の汚染につながる可能性を指摘している。また、鉄道の一部が、良好に保存されている最後の区画のひとつのすぐ近くを通る計画であることを考えると、懸念が深まる。環境の変化に敏感な水生生態系や湖岸の視覚的一体性への影響を考慮すると、湖及び湖岸に対する影響が最も小さい代替案を採用することが望ましく、工事段階及び供用段階で全ての必要な影響緩和措置を実施する必要がある。
- ・A2 高速道路の EIA 及び HIA は、全体計画の一部にすぎない 8 km 範囲のみを対象に実施されており包括的な評価ではない。アルバニア側の湖に対する国境を跨いだ潜在的な影響を考慮する必要もある。
- ・A2 高速道路、第 VIII 鉄道回廊は、作業指針第 179 及び 180 項に基づく、危機遺産の条件に該当する可能性がある。
- ・湖畔全体を対象とした包括的な行動計画と、上述した全てのインフラ事業に対する SEA 及び HIA を緊急に、実施する必要がある。
- ・資産の保全状況の評価及び SEA 及び HIA に関する技術的アドバイスをを行うため、世界遺産センター、イコモス、IUCN による合同リアクティブモニタリングミッションの招聘が求められる。
- ・管理計画の完成と委員会の設置を急ぐ必要がある。また、締約国により何の情報も提供されていないが、「オフリド旧市街全体保護計画」の策定を求める世界遺産委員会の要請を再確認する必要がある。
- ・オフリド湖のアルバニア側への国境を跨ぐ資産範囲の拡張にむけた、アップストリームプロセスの取組みは称賛される。

3. 世界遺産委員会での審議

- ・個別審議は行われず、決定案通り採択された。

決定概要

- ・緊急に、全てのインフラ整備計その他の主要事業が資産の OUV に与える累積影響について、戦略的環境影響評価(SEA)及び遺産影響評価(HIA)を行い、OUV に影響しない代替ルート及び代替地を特定し、さらなる工事を行う前に、諮問機関による審査を受けるため世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。
- ・2016 年に世界遺産センター、イコモス、IUCN による合同リアクティブモニタリングミッションを招聘するよう締約国に要請する。
- ・管理計画の改定について参加型アプローチをとっていることを歓迎するが、以下について強く奨励する。
 - ・管理計画及びオフリド旧市街全体保護計画を完成し、修正管理計画（電子ファイル 1 部及び印刷物 3 部）を、上記のリアクティブモニタリングミッションの前に提出すること
 - ・本資産の一部を構成する 19 の施設について、資産の OUV に影響を与える可能性のある行為をコントロールする都市計画を策定すること。
 - ・法的規制措置を厳密に施行し、緊急に、自然遺産及び文化遺産に関する活動を調整する委員会を設置すること
 - ・湖畔地域における開発のタイプ及び規模について適切な指針を示すため、包括的行動計画を策定すること。
- ・アルバニア及びマケドニア旧ユーゴスラビア共和国が、世界遺産センター及び諮問機関の支援をうけつつ、アルバニア側のコフリド湖を含むように資産範囲を拡張し国境を越えた資産とするためにアップストリームプロセスを活用するよう締約国に奨励する。
- ・2017 年第 41 回世界遺産委員会での審議に間に合うよう、2017 年 2 月 1 日までに、保全状況及び上記要請の実施状況について更新した報告を、世界遺産センターに提出するよう締約国に要請する。ただし、OUV への確定した影響若しくは潜在的な影響が確認された場合には、危機遺産リストへの記載を検討とする場合がある。

第3章 新規推薦案件の審査（議題 8B）

1. 全体分析

第40回世界遺産委員会の文化遺産及び複合遺産の新規資産の審査（議題8B）では、新規申請22件（うち複合遺産3件）、拡張申請1件、過去の世界遺産委員会において審査され記載延期となっていた資産の再推薦2件（うち複合遺産1件）²の審査が行われる予定であった。

そのうち、文化遺産5件が事前に取り下げ、2件が直前に審議取り下げとしたため、世界遺産委員会では、14件の文化遺産（うち1件は拡張申請）、4件の複合遺産の審査が行われ、文化遺産12件、複合遺産3件が新規に記載された。

世界遺産委員会で審査された18件の80%を超える15件が記載された（事前取り下げ、直前取り下げられたものを含めると25件中15件で60%）。

イコモス勧告と世界遺産委員会決定

諮問機関のイコモスが記載勧告を出していたものは、基本的にそのまま記載された（記載勧告であったにも関わらず、先住民との調整が不十分であることが世界遺産委員会で明らかとなり、締約国自らがさらなる調整を行うため情報照会とすることを求めたために、情報照会となったピマチョウインアキ（カナダ）の例は特殊な事例と言える）うえ、イコモスが記載延期を勧告していた7件についても、6件が記載され、残りの1件も1年後の再推薦が可能な情報照会となったことから、審査された推薦案件はほとんどすべてが記載されたと言っても過言ではない状況であった。

情報照会となった「フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群」（アメリカ）についても、推薦されていた10件の構成資産を4件に減らして記載する案がだされ、そのまま記載される寸前までいったが、投票によって記載決定に必要な有効票の2/3まで4票足りず、記載延期となったものである（記載賛成8か国、反対10か国、棄権3か国）。

表18 第40回世界遺産委員会における
イコモス勧告と世界遺産委員会決定との対照（文化遺産、複合遺産）

決定 \ イコモス勧告	記載	情報照会	記載延期	不記載	取り下げ
記載	9	1			
情報照会	0	0			
記載延期	6	1	0		1
不記載	0	0	0	0	1
合計	15	2	0	0	2

拡張申請（1件）を除く。

網掛けはイコモス勧告より「繰り上げ」られた決定が採択されたことを示す。

このような結果となった背景には、第37回世界遺産委員会（プノンペン、2013年）で採択され、第39回世界遺産委員会（ボン、2015年）で改訂された手続規則22.7により、推薦国自身が、諮問機関の報告の直後に、議長の許可により諮問機関の評価に事実関係の誤りがあった場合に直接説明することができるようになったことが影響していると考えられる。

今年の世界遺産委員会においても、この手続きによって、イコモスが勧告を出してから世界遺産委員会当日までの間に、イコモスが評価書で指摘した保全上の課題に推薦国がとった新たな措置や対応方針について、委員国が締約国の説明を聞いたうえで最終決定の採択を行うという流れの中で、イコモス勧告と異なる決定案を提案しやすい雰囲気となっていた。

² フランス、日本他推薦「ル・コルビュジエの建築作品ー近代建築運動への顕著な貢献」及びカナダ推薦「ピマチョウインアキ」

また、今回の審査から始まった新しいイコモスの審査方法に基づいて、推薦国とイコモスの間で以前よりも対話が行われるようになったことにより、事前に取り下げを行う国が増え、比較的課題の少ないもののみが世界遺産委員会で審議されたことも影響していると考えられる。

推薦国とイコモスとの「対話」

今回の審査から始まった新しいイコモスの審査方法に基づいて、推薦国とイコモスの間で以前よりも対話が行われるようになった。具体的な対話の内容は公開されていないが、イコモス評価書（INF.8B I）には、各締約国との間で追加情報の提供依頼があったか、イコモスの評価に関する中間報告がいつ提示されたか等のやりとりの経緯が示されている。

第40回世界遺産委員会で審査された文化遺産及び複合遺産については、拡張申請のパナマ「パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区」とカナダ「ピマチョウインアキ」を除いてすべて追加情報の提出が求められ、各国が追加情報を提出している（事前に取り下げた5件については経緯が公表されておらず不明）。また、1月に中間報告が発表されたあと、中間報告に対する返信を行っているところが9件あった。うち1件（トルコ推薦「アニの考古遺跡」）は、中間報告に対する「補足情報」として推薦資産名や評価基準を変更した改訂版の推薦書を2月に提出している。

これは、推薦国とイコモスとの対話が以前よりも活発に行われていることを示しているが、推薦書を提出してから世界遺産委員会での審査の間に、今まで見られなかった規模の様々な修正が行われるという結果となった。昨年は1件であった事前取り下げが、今年は5件となったことや、イコモスの勧告が（情報照会がなく）記載と記載延期に明確に分かれたのもこの「対話」の結果と考えられる。中には、イコモスに対して報告のないまま、世界遺産委員会委員国に対して直接説明が行われ、どの範囲を記載しようとしているのか不明な状況となる事態も発生した。今後もこのような傾向が続けば、世界遺産委員会の審議に混乱をきたす恐れがある。

なお、イコモスの新たな審査方法については、第40回世界遺産委員会においても、イコモス代表から、新たな取り組みであり、経験を踏まえて、将来的に改善していく意思があることを説明しており、今年の審査の傾向が将来的に継続するのかどうかは予断を許さない。

シリアルノミネーション

複数の構成資産からなる連続性のある資産を推薦するシリアルノミネーションについて、第40回世界遺産委員会では最終的に取り下げられたものも含めて14件が審査された。これらに含まれる構成資産は合計232件にのぼり、審査に相当の労力を要することから、イコモスは、各締約国に対して、作業指針の137段落から139段落に示された考え方を踏まえて単純な寄せ集めではなく、文化的なつながりをもった一連の構成資産を選定する必要があること、また、通常の審査案件よりも時間をかけた審査が求められることを主張している。

最終的に第40回世界遺産委員会で記載された15件の文化遺産、複合遺産のうち、6件がシリアルプロパティ（連続性のある資産）であり、構成資産の数は最小で3件（中国「左江花山岩絵文化的景観」）、最大で30件（ボスニア・ヘルツェゴビナ他「ステチュツイ中世墓石墓地群」）であった。

表19 第40回世界遺産委員会で登録された文化遺産、複合遺産の構成資産数

構成資産数	件数
1	9
2～9	3
10以上	3
合計	15

ボスニア・ヘルツェゴビナ他の推薦による「ステチュツィ中世墓石墓地群」は、ヨーロッパ南東部に 3,300 の遺跡、70,000 以上のステチュツィが点在中、関係国 4 か国の領域内から、構成資産 30 件（4,100 のステチュツィを含む）が抽出され、記載された。

トルコ推薦の「アニの考古遺跡」は、当初構成資産 2 件からなる「アニ文化的景観」として推薦書が提出されていたが、審査及びイコモスとの対話の過程で、構成資産を 1 つに絞り、名称及び内容を「アニの考古遺跡」に修正した「補足情報」が 2016 年 2 月に提出された。

ギリシャ推薦の「フィリッピの考古遺跡」も、推薦時は構成資産 3 件からなるシリアルノミネーションであったが 2016 年 2 月 27 日に出されたイコモス勧告をうけて、1 つの構成資産に絞り、世界遺産委員会で記載された。

最終的に記載にはならなかったが、アメリカ合衆国推薦の「フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群」は、10 件の構成資産を 4 件に限定して記載する修正案が、世界遺産委員会中に出された。

フランス、日本他推薦の「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献」は、当初推薦では、ル・コルビュジエという人物に主眼を置き 6 か国 22 件の構成資産であったが、イコモス勧告等を踏まえ、「近代建築運動への貢献」という点に説明の主眼を置き直したことに伴い、ル・コルビュジエの建築作品の中で近代建築運動への貢献が顕著に見られるものに構成資産について絞りこみが行なわれ平成 23 年に 6 か国 19 構成資産、最終的に 7 か国 17 構成資産で記載された。なお、「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献」の構成資産はル・コルビュジエの活動範囲の広さを反映して、三大陸に分散しており、大陸をまたぐ初の世界遺産となった。

一方、ミクロネシア推薦の「ナン・マドール、東ミクロネシアの祭祀場」は、単独の資産で推薦され記載されたが、将来追加で構成資産を推薦することが示唆されている。

記載された文化遺産の種類と評価基準の適用について

第 40 回世界遺産委員会では、考古遺跡が最も多く 9 件記載され、聖なる山が 2 件、土木遺産 2 件が記載された。

また、2005 年にイコモスが発行した「世界遺産リスト ギャップを埋める—将来のための活動計画」に、世界遺産リストに十分代表されていない分野³として挙げられた、「近代遺産」にあたる 20 世紀の遺産が 2 件記載された。

文化的景観については 4 件が記載された。

表 20 第 40 回世界遺産委員会で記載された文化遺産、複合遺産のタイプと評価基準

遺産のタイプ			件数	文化的景観	備考
考古遺跡	祭祀遺跡	1 件 (i,iii,iv, vi)	9 件	1 件	初期人類の居住地
	旧石器時代	1 件 (iii)			
	ロックアート	1 件 (iii,iv)			
	墳墓	2 件 (iii,vi) (i,iii,iv)			ドルメン、中世墓
	古代都市	3 件 (ii,iii,iv) (ii, iii, iv) (iii,v)			ローマ植民都市他
	その他	1 件 (iv,vi)			仏教関連
聖なる山			2 件(iii) (iii, vi)	2 件	複合遺産
土木遺産			2 件(iii,iv) (iv)		水利、ドックヤード
近代遺産（20 世紀遺産）			2 件(i,ii,vi) (i,ii,iv)	1 件	建築作品（群）
合計			15 件	4 件	

³ 他に、放牧、農業景観、干拓、移牧、地域固有の建築及び集落、欧米以外の産業革命後の技術遺産、キリスト教以外の宗教関連遺産が挙げられている。

近代遺産（20世紀遺産）として記載された「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献」（フランス、日本他）及び「パンプーリャ近代建築群」（ブラジル他）は、どちらも「創造的才能を表す傑作」として評価基準(i)が適用され、また、「建築…都市計画…の発展に重要な影響を与えた…価値観の交流」を示すものとして評価基準(ii)が適用された。最終的に情報照会となった「フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群」（アメリカ合衆国）についても、いかにフランク・ロイド・ライトの作品が20世紀の建築に影響を与えたのかを示すような構成資産を選定するようとの示唆が決定文に含まれており、今後類似する近代遺産が推薦される場合には、価値観の交流ないし影響の評価がカギになるものと考えられる。

なお、17件の構成資産からなる「ル・コルビュジエの建築作品—近代建築運動への顕著な貢献」については、17の構成遺産すべてが傑作と評価できるわけではないとの考えから、推薦国は評価基準(i)を適用せずに推薦を行っていたが、世界遺産委員会で評価基準(i)を適用することが決まった。同時に記載された20世紀遺産の「パンプーリャ近代建築群」が傑作であると評価されていたことも影響したものと考えられるが、第40回世界遺産委員会では、17件の構成資産からなるシリアルプロパティ総体として傑作としての価値を認めたものと解釈することもできる。

また、複合遺産初のシリアルプロパティとして記載されたイラク推薦の「南イラクの湿原：生物多様性の避難場所かつメソポタミア都市の残存景観」の審議の際、イコモスがすべての構成資産に対して文化遺産の価値を示す評価基準が該当しなければ、イコモスとして記載勧告を出せないという説明を行った。これに対し、世界遺産委員会委員国は、自然遺産と文化遺産のシリアルプロパティの場合、文化遺産としての価値を有する構成資産と自然遺産としての価値を有する構成資産が独立していて良いとする立場をとり、記載の決定が採択された。

記載勧告、記載延期勧告に伴う追加勧告について

第40回世界遺産委員会で新規に記載された15件の文化遺産、複合遺産には、全ての資産に対して遺産影響評価(Heritage Impact Assessment)の実施などの保全対策等を求める追加勧告がつけられた。また、追加勧告をつけるにあたり、ほぼ全て（13件）勧告事項の実施状況についての報告を行うよう要請されている。報告の名称は、実施状況の報告(a report on the implementation)となっており、議題7Bで審査される保全状況報告書(state of conservation report)とは区別された表現が使われている。提出期限は、翌年の2017年12月1日が標準的だが、同年中2016年12月1日、3年後の2019年12月1日が設定されているものもあり、勧告の内容や保全状況によって異なる提出期限が設定されたものと考えられる。

なお、イコモスの記載延期勧告には、記載延期が決定された場合に、アップストリームプロセスを活用することを奨励する追加勧告が付されるようになった。

今後も、世界遺産記載となっても、保全にかかわる勧告が付され、勧告の実施状況について報告が求められる傾向が続くことが想定される。

国境付近の世界遺産

人為的な遺産の破壊行為に対して事態の改善に向けて努力することを締約国に求めるボン宣言が第39回世界遺産委員会（ボン、2015年）で採択されたのに続き、第40回世界遺産委員会においても、同様の趣旨のイスタンブール宣言が採択されたが、世界遺産の審査のなかで、国境を接する国同士の対話(dialogue)や寛容(tolerance)を示す姿勢などを評価する発言が多く聞かれた。

「ステチュツィ中世墓石墓地群」（ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、モンテネグロ、セルビア）は、旧ユーゴスラビアから分裂した4か国が、共通する遺産を共同で推薦していることが高く評価された。

「南イラクの湿原：生物多様性の避難場所かつメソポタミア都市の残存景観」（イラク）は、複合遺産として初めてのシリアルプロパティとしての価値に加えて、日々テロと戦いながら遺産保全に取り組んでいる締約

国への応援というメッセージとなることも重視された。

「アニの考古遺跡」（トルコ）は、イコモスの勧告を受けて構成資産を一つに絞り文化的景観から考古遺跡に変更するとともに、推薦の過程で隣国のアルメニアとの対話が行われ、アルメニアの協力を得られたことが評価された。

「ゴーハム洞窟群」（イギリス）は、海域の緩衝地帯の設定などについて、ジブラルタルの返還を求めているスペインと対話を進め合意に至ったことが評価された。

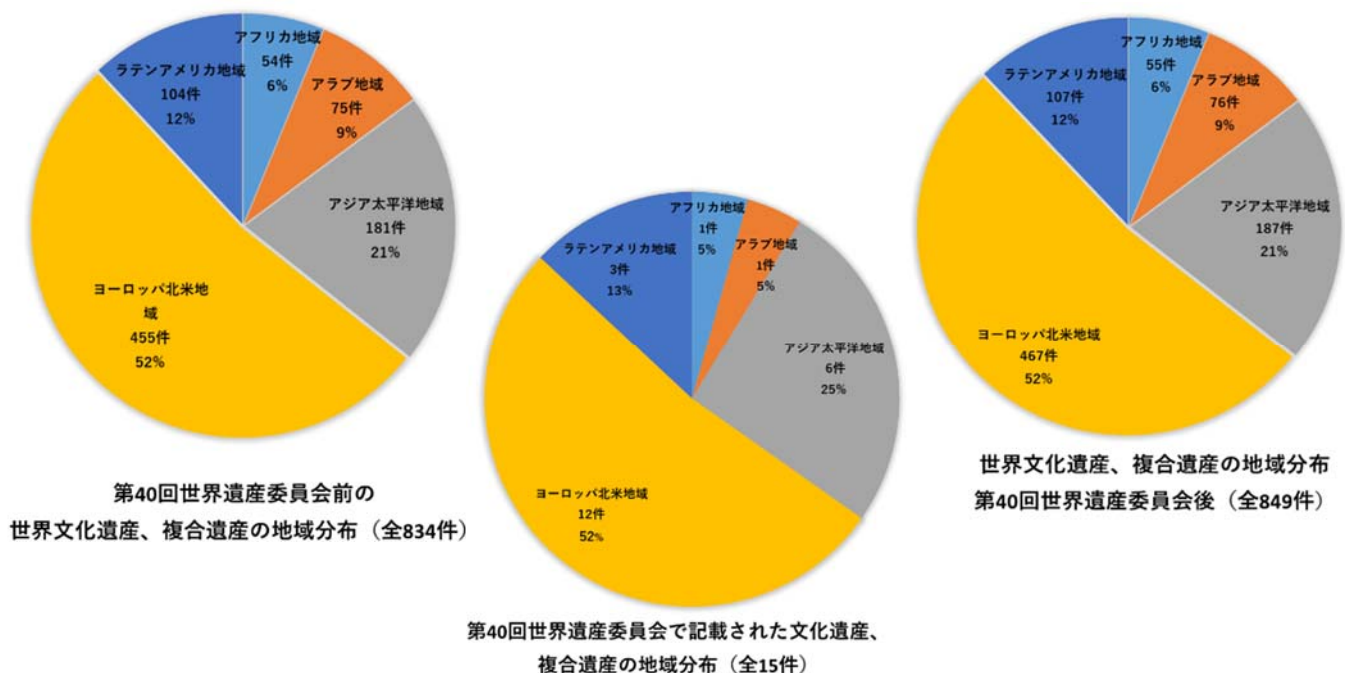
「カンチェンジェンガ国立公園」（インド）については、国境を接するネパールとの協力を推進し、将来的にネパール側へ資産範囲を拡張することを示唆する決定が採択された。

推薦国初の世界遺産、アフリカの世界遺産

世界遺産一覧表における不均衡の是正及び代表性、信用性の確保のためのグローバルストラテジーを達成するためには、世界遺産を持っていない国や、アフリカなど世界遺産が少ない地域からの世界遺産登録を進めることが重要である。第40回世界遺産委員会では、これまで世界遺産を持っていなかったミクロネシア（ナン・マドール東ミクロネシアの祭祀場）とカリブ海のアンティグア・バーブーダ（アンティグア海軍ドックヤードと関連考古遺跡群）から推薦されていた文化遺産が記載された。これらはいずれも、イコモスから記載勧告がでており、勧告どおり記載されたものである。その結果、世界遺産条約加盟国193か国中、自然遺産を含めて世界遺産を有する国が165か国となり、世界遺産をもたない締約国の数が28か国となった。

一方、第40回世界遺産委員会には、アフリカ地域から4か国5件の世界遺産（文化遺産2件、自然遺産1件、複合遺産2件）の推薦書が提出されていたが、そのうち4件が世界遺産センターの審査で提出書類が「不完全」とであるとされ、実際に審査されたのはチャド推薦の「エネディ山地：自然景観及び文化的景観」1件のみであった。イコモス及びIUCNの勧告は記載延期であったが、アフリカ地域唯一の審査案件であったこともあり、世界遺産委員会委員国の関心が高く、議論の結果、記載されることとなった。

第40回世界遺産委員会前の世界文化遺産、複合遺産の地域分布は、ヨーロッパ北米地域が約50%で、アジア太平洋地域が約20%、ラテンアメリカ地域が約10%、アラブ地域9%、アフリカ地域6%であり、今回新規記載された文化遺産、複合遺産の割合もほぼ同じであり、第40回世界遺産委員会後の地域分布割合に変化はなかった。



イコモスの勧告判定

イコモスは、各推薦について、価値の観点（比較分析、完全性、真実性、評価基準への適合性）と保存管理の観点（境界線、資産の保護、緩衝地帯における保護措置、保全、管理、脅威への対応）から4段階（良い、適切だが改善できる、現時点では証明されていない、不適切）に評価を行い、記載勧告、情報照会、記載延期、不記載のどの勧告にするかを決定している。

勧告判定のためのチェックツール⁴

比較分析	完全性	真実性	評価基準	構成資産の選定 (シリアルの場合)	境界線	資産の保護	緩衝地帯における 保護措置	保全	管理	脅威への対応	現地調査	結論
✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓	≈	≈	≈	なし	記載
✓	✓	✓	✓	✓	≈	×	×	≈	≈	≈	なし	情報照会
✓	✓	✓	✓	✓	×	×	×	×	×	×	要	記載延期
○	✓	✓	○	✓							要	記載延期
○	○	○	○	○							要	記載延期
×	×	×	×	×							-	不記載

✓ 良い；≈ 適切だが、改善できる；○ 現時点では証明されていない；× 不適切

また、世界遺産委員会で各推薦案件に対するイコモスの評価を説明する際に、イコモス代表はこの表に準じた総括表を用いて説明を行っている（右写真）。このツールに基づけば、イコモスが記載勧告を出すのは、価値が証明されているとともに、資産の保護、緩衝地帯における保護が良好に行われているものであり、価値が認められていても、資産範囲や緩衝地帯の保護措置に課題がある場合は、情報照会ないし記載延期と判断すると解釈できる。今回の審査案件についても、資産及び緩衝地帯の範囲について課題が認められるものはすべて記載延期勧告となっている。これに対し、価値が認められるのであれば、保存についての改善を行う意思を関係国に確認したうえで、記載の決定を行うという傾向が世界遺産委員会委員国の間に認められる。



⁴ このマトリックスはすべての組み合わせを示すものではなく、それぞれのカテゴリーの最低限の要件を示している。

表 21 議題 8B（新規記載）審査結果一覧（文化遺産、複合遺産・審議順）

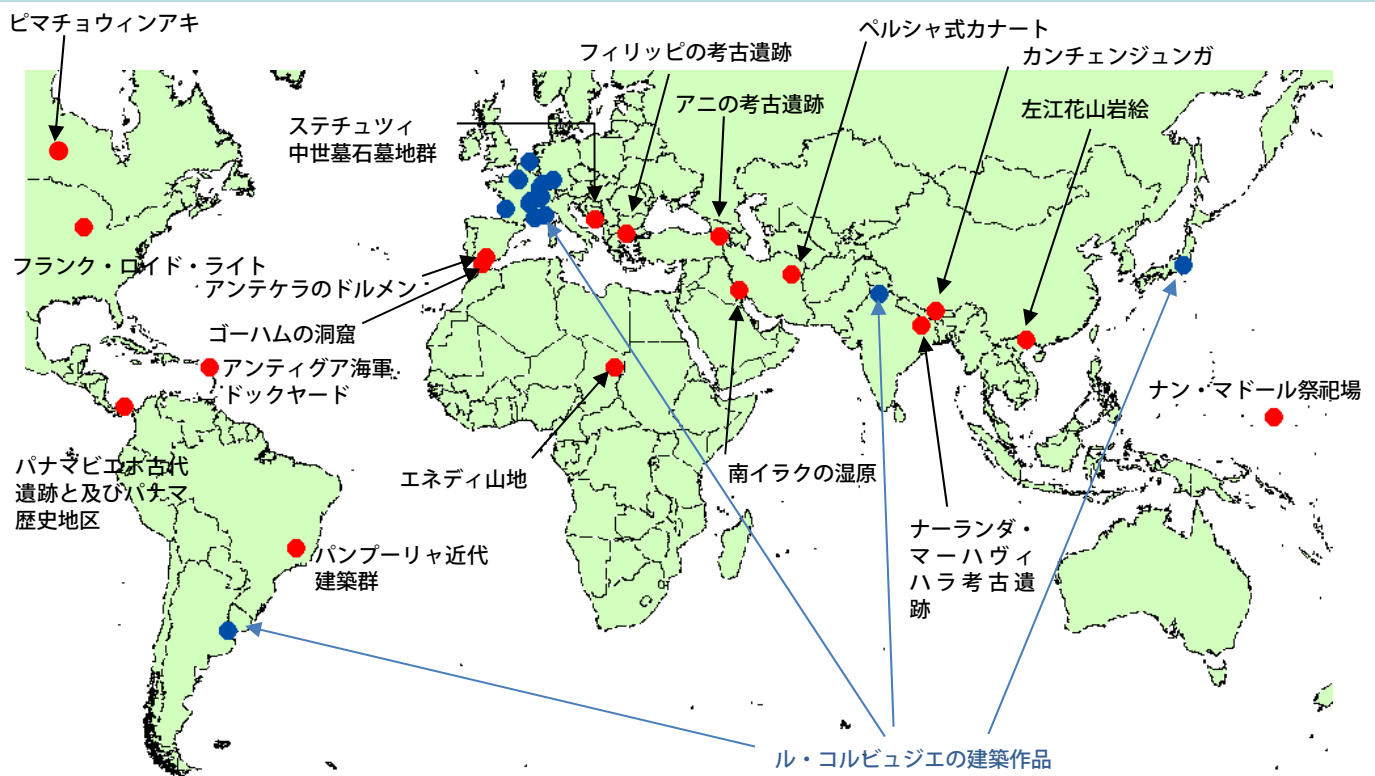
太字：記載延期勧告→記載、イタリック：記載延期勧告→情報照会

No.	締約国	資産名称	締約国 評価基準	イコモス 勧告	WHC 決定	文化遺産 タイプ	構成資産 数
1	中華人民共和国	左江花山岩絵文化的景観	(i)(iii)(vi)	I (iii)(vi)	I (iii)(vi)	文化的景観（壁 画）	3
2	インド	ナーランダ・マーハヴィ ハラ考古遺跡	(iv)(vi)	D	I (iv)(vi)	考古遺跡	1
3	イラン・イスラム 共和国	ペルシャ式カーナート	(i)(ii)(iii)(iv)(v)(vi)	D	I (iii)(iv)	土木遺産 （水利）	11
4	ミクロネシア連邦	ナン・マドール、東ミク ロネシアの祭祀場	(iii)(iv)(vi)	I (i)(iii)(iv)(vi)	I (i)(iii)(iv)(vi)	考古遺跡 （祭祀遺跡）	1
5	ボスニア・ヘルツ ェゴビナ、クロア チア、モンテネグ ロ、セルビア	ステチュツィ中世墓石墓 地群	(ii)(iii)(vi)	D	I (iii)(v)	考古遺跡 （古墳）	30
6	ギリシャ共和国	フィリッピの考古遺跡	(ii)(iii)(iv)(vi)	I (iii)(iv)	I (iii)(iv)	考古遺跡	1
7	スペイン王国	アンテケラのドルメン遺 跡	(i)(ii)	I (i)(iii)(iv)	I (i)(iii)(iv)	考古遺跡 （古墳群）	5
8	トルコ共和国	アニの考古遺跡	(ii)(iii)(iv)(v)	D	I (ii)(iii)(iv)	考古遺跡 （古代都市）	1
9	英国（グレートブ リテン及び北アイ ルランド連合王 国）	ゴーハム洞窟群	(iii)(v)	I (iii)	I (iii)	考古遺跡 （居住地跡）	1
10	アメリカ合衆国	フランク・ロイド・ライ トの主要な近代建築作品 群	(i)(ii)	D	R	建造物群 （20 世紀遺 産）	10
11	フランス、アルゼ ンチン、ベルギ ー、ドイツ、インド、日本、スイス	ル・コルビュジエの建築 作品ー近代建築運動への 顕著な貢献	(ii)(vi)	I (ii)(vi)	I (i)(ii)(vi)	記念物(9) サイト(8) （20 世紀遺 産）	17
12	アンティグア・バ ーブーダ	アンティグア海軍ドック ヤードと関連考古遺跡群	(iv)	I (iv)	I (iv)	土木遺産	1
13	ブラジル連邦共和 国	パンプーリャ近代建築群	(i)(ii)(iv)	I (i)(ii)(iv)	I (i)(ii)(iv)	文化的景観 （20 世紀遺 産）	1
14	パナマ共和国	パナマビエホ古代遺跡と パナマ歴史地区（重大な 境界変更）	(ii)(iv)(vi)	NA	NA	考古遺跡 （歴史都市）	2
15	チャド共和国	エネディ山地；自然景観 及び文化的景	(iii)(vii)(ix)	D/D	I (iii)(vii)(ix)	複合遺産/文化 的景観	1
16	イラク共和国	南イラクの湿原：生物多 様性の避難場所かつメソ ポタミア都市の残存景観	(iii)(v)(ix)(x)	D/D	I (iii)(v)(ix)(x)	複合遺産	7
17	インド	カンチェンジェンガ国立 公園	(iii)(vii)(x)	I/I (iii)(vi)	I/I (iii)(vi)(vii)(x)	複合遺産/文化 的景観（聖なる 山）	1
18	カナダ	ピマチョウィンアキ	(iii)(vi)(ix)	I/I (iii)(vi)	先住民との 調整を行う ため、締約 国の要請に より Refer	複合遺産/文化 的景観（壁画 等）	1

I: 記載、R: 情報照会、D: 記載延期、N: 不記載、NA: （拡張を）認めない

文化遺産タイプについては、決まった分類が存在するわけではないが、便宜上タイプを示した。

2. 新規推薦案件個票




1. 左江花山岩絵文化的景観

基本情報			
決定番号	40 COM 8B.19	ID No.	1508
資産名称（英）	Zuojiang Huashan Rock Art Cultural Landscape		
推薦国	中華人民共和国	 <p>©Vincent Ko Hon Chiu Author: Vincent Ko Hon Chiu</p>	
種別	文化遺産		
タイプ	文化的景観（壁画）		
資産面積	6621.60 ha		
緩衝地帯面積	12149.01 ha		
構成資産数	3		
イコモス勧告	記載		
決定	記載		
評価基準	締約国		
	i, iii, vi	iii, vi	
	IUCN	決定	
	—	iii, vi	
審査経緯			
審査に協力したISC	Rock Art（岩絵委員会）	IUCN の審査	有
現地調査	2015/10 月（6 日間）Meenakshi Dubey-Pathak 氏（インド）		


追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信	
	2015/9/23	2015/10/30	2016/1/13	—	
事実関係の訂正	有り（3 か所）				
資産概要					
概要	中国南西部国境地帯のカルスト景観の中を流れる左江とその支流明江が削り出した急峻な崖地の岩壁には、雒越人が生活や祭祀の様子を描いたピクトグラフが残っている。紀元前 5 世紀ごろから紀元 2 世紀にかけて描かれた 38 の岩絵が、カルスト地形、溪流、テーブル状の景観とともに、3 つの地域に分布している。これらが集まって左江花山の岩絵を構成している。祭祀の描写は、かつて中国南部に広がっていた銅鼓文化を描いていると解釈されている。				
比較資産	・モンゴル・アルタイ山系の岩絵群（モンゴル、2011 年、iii） ・スライマン-トー聖山（キルギスタン、2009 年、iii、vi） ・タムガリの考古的景観にある岩絵群（カザフスタン、2004 年、iii） ・ピンベットのロック・シェルター群（インド、2003 年、iii、v） ・ゴブスタンのロック・アートと文化的景観（アゼルバイジャン、2007 年、iii）				
ICOMOS 評価					
OUV ✓ 良い ▢ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	比較研究	✓			
	完全性	✓			
	真実性	✓			
	評価基準	i) 創造の才	✗	比較分析から、左江の岩絵が「傑作」であるとは言えない。	
		iii) 物証	✓	左江花山岩絵文化的景観は、景観と岩絵の特別なコンビネーションを有し、紀元前 5 世紀から紀元 2 世紀まで左江流域で生活していた雒越人の活発な精神生活、社会生活を生き生きと伝えている。今ではこの伝統を伝える唯一の物証である。	
vi) 関連		✓	太鼓等を描く左江花山の図像は、当該地域にかつて広がっていた銅鼓文化と直接関連する、象徴的な記録である。今日でも銅鼓文化は中国南部の力のシンボルとして尊重されている。		
保安全管理状況 ✓ 良い ▢ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	主要な脅威	人口増加及びそれによる開発圧			
	資産／緩衝地帯の範囲	✓			
	法的保護	▢			
	保全状況	✓			
	管理体制	✓ 改善の提言あり			
	モニタリング	○			
勧告	記載に関する勧告	評価基準 iii, vi に基づき記載			
	追加勧告	1 全構成資産を国内最高水準の保護下におく計画の完成 2 モニタリング制度を備えた保全プログラムの策定 3 リスク対策戦略（山火事）の策定（管理計画の改訂） 4 周辺環境保護のための、まき等採集の制限 5 船舶等の施設のエネルギー転換（化石燃料から太陽熱、電気へ） 6 農業の制限（現状維持）			
	レポート提出	—			
審議概要					
・人類の文化の多様性を示す優れた文化的景観の見本として記載を支持する発言が相次いだ。 ・本資産に関連して、岩絵の推薦を予定している（暫定リストに岩絵関係の資産を有している）委員国から、世界遺産センターによる岩絵のテーマ別プログラムが終了するのは残念とする発言があった。 ・ポーランドから、勧告に対する進捗報告を要請する決定文が欠けているので、2 年後の世界遺産委員会で確認できるように 2017 年 12 月 1 日までに進捗状況の報告を求めるよう修正が提案され、レポートの提出を要請する修正を行って、イコモス勧告通り評価基準(iii)、(vi)に基づいて、6 項目の追加勧告を付して、2017 年 12 月 1 日までに報告を行うよう要請し、世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。					

2. ナーランダ・マーハヴィハラ考古遺跡

基本情報					
決定番号	40 COM 8B.20		ID No.	1502	
資産名称 (英)	Archaeological Site of Nalanda Mahavihara (Nalanda University) at Nalanda, Bihar				
推薦国	インド		 <p>©Rajneesh Raj Author: Rajneesh Raj</p>		
種別	文化遺産				
タイプ	考古遺跡				
資産面積	23 ha				
緩衝地帯面積	57.88 ha				
構成資産数	1				
イコモス勧告	記載延期				
決定	記載				
評価基準	締約国	ICOMOS			
	iv, vi	—			
	IUCN	決定			
	—	iv, vi			
審査経緯					
審査に協力したISC	ICAHM (考古遺産管理委員会)		IUCN の審査	無	
現地調査	2015/8 月(6 日間) 増井正哉京都大学教授 (日本)				
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信	
	2015/10/2	2015/11/2	2016/1/15	—	
事実関係の訂正	有り (6 か所)				
資産概要					
概要	ナーランダ・マーハヴィハラの遺構はインド北東部のビハール州に位置している。マーハヴィハラは、紀元 3 世紀の仏教復興期から 13 世紀にナーランダが略奪され放棄されるまでの間の中世の繁栄期と関連する遺構である。塔、堂(chaitya)、寺院(shrine)、僧院(vihara)のほか、漆喰、石、金属で作られた重要な芸術品も見つかっている。建造物の配置が、堂塔の周辺に集合していた状態から、南北の軸に沿った直線的配置へ変化したことがわかる。本資産の歴史的経緯は、仏教が宗教へと発展し、僧に対する教育が伝統として伝えられていったことを示している。				
比較資産	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ大学、ボローニャ大学 ・Vallabhi in Gujarat, ビハールのヴィクラマシーラ大学, Benaras in Uttar Pradesh, タミル・ナドゥのカーンチープラム(Kanchipuram in Tamil Nadu) 				
ICOMOS 評価					
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		○		
	完全性		○		
	真実性		○		
	評価基準	iii) 物証	○	締約国からは提案されていないが、(iv)(vi)よりも、基準(iii)の可能性をイコモスは示唆している。	
		iv) 類型	✖	ナーランダが、インド亜大陸で最古の「大学」であり、仏教芸術、建築、都市計画の進化を通じて、インド亜大陸のほか、マレー諸島、ネパール、ミャンマー、チベットの中世仏教に影響を与えたとの主張だが、説明が一般的すぎて、「大学」という言葉の定義、歴史的文書にいつから使われているかなど具体的な裏付けが必要。	

	vi) 関連	✕ ナーランダでは 800 年にわたり、アジアの様々な地域の人々が学び、様々な仏教宗派の思想の発展に影響を及ぼしたとされるが、遺跡がどのようにこのことを証明するのかという観点が必要。
保安全管理状況 ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	潜在的開発圧、観光圧、気候・環境要因、地震リスク
	資産／緩衝地帯の範囲	○ 情報不足により判断できない
	法的保護	≡ 法的保護の整備は十分だが一貫した適用が必要
	保全状況	✕ レンガ建造物の保全措置が必要。慎重な記録を保全活用に統合する必要あり
	管理体制	≡ 適切だが、インタープリテーションに注意、来訪者管理計画、リスク対策計画を策定すべき
勧告	記載に関する勧告	記載延期
	解決すべき課題	1 地域、類型を考慮した比較分析を含む研究の深化 2 これまでに行われた発掘調査、修復の整理（真実性） 3 ナーランダ・マーハヴィハラが破壊、放棄される前の範囲の確定（完全性） 4 評価基準の見直し(iii)の適用可能性あり 5 遺産影響評価（HIA）の実施 6 文書による記録、保全を徹底する方法の確立
	追加勧告	—
	レポート提出	—
審議概要		
<ul style="list-style-type: none"> ・イコモスの記載勧告に対して、イコモスが課題ありとする境界線、完全性、真実性、比較研究は問題は認められず、仏教等の関連から評価基準の vi を適用できるとするベトナムの発言につづいて、各国から記載を支持する発言が続いた。 ・インドネシアは、自国の学者がこの大学で学んだことを紹介し、記載を支持した。 ・フィンランドは、完全性について、もともとの範囲の全体像が分からなければいけないとするイコモスの判断に対して、考古遺跡は調査が進むにつれて全体像が見えてくるもので、それまでは全体像が分からないということは良くあることであるとし、記載を支持するとし、キューバは、研究が進んで新たな資産範囲が明らかになった場合は範囲を拡大すれば良いとした。 ・評価基準について、イコモスは基準 iii の可能性を示していたが、締約国の提案する基準 iv 及び vi についても同意するとの発言が委員国からあり、締約国の提案通りの基準に基づいて記載する決定が採択された。 ・教育と知識は、ユネスコの心であり、古代文明の教育と知識の中心地として相応の注意を払うべきであり、ポルトガルの「コインブラ大学－アルタとソフィア」同様重要な大学の遺跡でありグローバルストラテジーにも貢献するとする発言があった。 ・審議の結果、イコモスの記載延期勧告ではなく、締約国の申請通り評価基準(iii)、(iv)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 ・全体管理計画(IMP)の作成、遺産影響評価(HIA)の実施等 4 項目の勧告、遺構の保全、来訪者管理及びインタープリテーション（解説）の強化を求める要請、2017 年 12 月 1 日までに勧告の実施状況に関する報告を提出するよう要請が付された。 		

3. ペルシャ式カナート

基本情報					
決定番号	40 COM 8B.21		ID No.	1506	
資産名称（英）	The Persian Qanat				
推薦国	イラン・イスラム共和国		 <p>©S.H. Rashedi Author: S.H. Rashedi</p>		
種別	文化遺産				
タイプ	土木遺産（水利）				
資産面積	18,557 ha				
緩衝地帯面積	380,054 ha				
構成資産数	11				
イコモス勧告	記載延期				
決定	記載				
評価基準	締約国	ICOMOS			
	i, ii, iii, iv, v, vi	—			
	IUCN	決定			
	—	iii, iv			
審査経緯					
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無	
現地調査	2015/9 月(10 日間) 山内和也帝京大学教授（日本）				
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信	
	2015/9/22	2015/11/5	2015/12/15	—	
事実関係の訂正	有り（5 か所）				
資産概要					
概要	イランの乾燥地帯では、谷の源頭部の沖積層水脈から取った水を、重力により地下トンネルを通じて、しばしば数キロにわたって、運ぶ古代カナートシステムによって農耕定住集落が支えられている。トンネル内へのアクセス抗また空気抗である縦井戸は、上からみると、水源から農耕集落に繋がるカナートの線を追いかけるように並ぶクレーターのように見える。このシステムを代表する 11 のカナートには、労働者の休憩エリア、貯水池、水車が含まれている。伝統的な共同管理システムが今でも機能しており平等で持続可能な水の共有と分配を可能にしている。				
比較資産	<ul style="list-style-type: none">・ペルシャ庭園（イラン、2011 年、i、ii、iii、iv、vi）・バムとその文化的景観（イラン、2004 年、2007 年小規模の変更、ii、iii、iv、v）・アフラージュ、オマーンの灌漑システム（オマーン、2006 年、v）・パレスチナ：オリーブとワインの地—エルサレム南部バティールの文化的景観（パレスチナ、2014 年、iv、v）・トラムンタナ山脈の文化的景観（スペイン、2011 年、ii、iv、v）・アル・アインの遺跡群（UAE、2011 年、iii、iv、v）				
ICOMOS 評価					
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		○		
	完全性		○		
	真実性		○		
	評価基準	i) 創造の才	✖	乾燥地におけるカナートの設計、建設は絶えず進化した創造の才を示すものであるという主張だが、比較分析はカナートシステムが「傑作」であることを示していない。	
		ii) 交流	✖	カナートシステムは古代ペルシャで発達し、シルクロードを通じて中国や北アフリカに広がり、その後アメリカ大陸にも伝えられたとの主張だが、どのようにイランでの発達が人類の価値観の重要な交流を表すのかという観点が必要。	
iii) 物証		○	砂漠地帯において文明を支えるカナートの重要性から砂漠地帯の文明は「カナート文明」と呼ばれる。このカナート文明の物証として基準(iii)の可能性がある		


			が、その場合は、カナートだけでなく、水源地や下流域を含めた範囲の推薦が必要。締約国から追加情報が提出されたが、その図面では範囲が拡大されたのかどうかわからない。
	iv) 類型	○	世界の乾燥地域、半乾燥地域での人類の居住(human occupation)の歴史における重要な諸段階(significant stages in the history)を示すとの主張だが、ペルシャ式カナートの型(typology)が他の伝統的灌漑システムとどうことなるのか比較分析で示すことが必要。
	v) 土地利用	○	乾燥地域、半乾燥地域における環境的、文化的に持続可能な土地利用の見本としての主張で、イコモスも人間と環境との相互作用の顕著な見本として評価する可能性があると考えるが、そのためには、水源及び下流の水を利用している地域（少なくともその一部）を資産範囲に含めることが必要。 イコモスの中間報告に対して、締約国は、水源は緩衝地帯に含まれ、下流の農地、水利用地域はカナート本体とは区別されるが資産範囲に含める可能性を示唆しているが、中間報告で示された懸念に十分こたえられていない。いずれにしても資産範囲の変更は現地調査での確認が必要。
	vi) 関連	×	イランにおける生きたカナートの伝統を示す見本であり、神話や叙事詩に直接関連するとの主張だが、基準(vi)を適用するには、主として、推薦資産の無形の特性が強力に、類まれな関連する価値を伝えていなければならない。
保安全管理状況 ✓良い ≈適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない ×不適切	主要な脅威	自然災害	
	資産／緩衝地帯の範囲	×	
	法的保護	≈	
	保全状況	≈	
	管理体制	≈	適切だが、リスク管理計画、観光戦略を策定すべき
勧告	記載に関する勧告	記載延期	
	解決すべき課題	1 ペルシャ以外のカナートとの比較検討 2 地下灌漑システムという類型でとらえた時の独自性の検討 3 流域界、灌漑範囲を含むカナートの全ての要素を包含した構成資産の選定	
	追加勧告	1 個々のカナートに関するデータの収集と、地域コミュニティへの公開 2 リスク対策戦略、観光戦略の策定（管理計画の改訂） 3 指標ごとの責任機関の明確化（モニタリングシステムの強化） 4 地面に資産範囲、緩衝地帯の範囲を標識すること	
	レポート提出	－	
その他	アップストリームプロセスの活用（イコモス招聘）を検討するよう推奨する。		
審議概要			
<ul style="list-style-type: none">気候変動、持続可能性、無形遺産との関連する価値、人類の極限環境への適応を示す優れた土木遺産であり今でも使用されている施設としての価値を有するとして、締約国が提出した追加情報に言及しつつ、顕著な普遍的価値は疑いないとする発言が多くの委員国からあった。イコモスが課題ありとした比較研究に関して、2015 年に行われたテーマ別研究で重要性が指摘されている他、世界に数ある運河のなかで、ペルシャ式カナートは、80km という最も長い延長をもち、地下 300m という最も深い運河であり、山地カナート、亜山地カナート、砂漠カナートと、独特な地形条件に対応したカナートが含まれていることから、独自性をもつとする指摘が複数の委員国から相次いだ。評価基準については、ベトナムが、流域全体を含めることができた場合は、評価基準 v を追加するという条件付きの評価基準の追加を提案したが、条件付きの評価基準の採択は適切ではなく、将来準備が整い評価基準を追加したければその時点で推薦書を再提出すべきであるとする他の委員国の意見があり、評価基準(iii), (iv)に基いて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。イコモスの 4 項目の追加勧告の実施と、2017 年 12 月 1 日までに勧告の実施状況を報告する要請が付された。			

4. ナン・マドール、東ミクロネシアの祭祀場

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.22		ID No.	1503
資産名称（英）	Nan Madol: Ceremonial Centre of Eastern Micronesia			
推薦国	ミクロネシア連邦		 <p>©Osamu Kataoka Author: Osamu Kataoka</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺産（祭祀遺跡）			
資産面積	76.7 ha			
緩衝地帯面積	664 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載(新規記載と同時に危機遺産リストにも記載)			
決定	記載(新規記載と同時に危機遺産リストにも記載)			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, iv, vi	i, iii, iv, vi		
	IUCN	決定		
	—	i, iii, iv, vi		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCNの審査	無
現地調査	2015/8月（8日間）John Peterson氏（米）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/9/23	2015/11/18	2015/12/21	—
事実関係の訂正	有り（16か所）			
資産概要				
概要	ポンペイ島の沖にある90を超える小島には、ナン・マドールと呼ばれる巨石玄武岩構造物があり、これらは石の宮殿、寺院、葬儀場、居住地の遺構である。紀元1200年～1500年の太平洋島しょ文化の全盛期であり、集落及び社会組織が劇的な変化をとげたシャール王朝の祭祀場であった。マン・マドールは、ポンペイに今も続く社会的伝統、祭祀の伝統、最高首長(ナーンムワキ)の権威と、考古遺構を通じて実質的な関連性を有している。			
比較資産	<ul style="list-style-type: none">・ラパ・ヌイ国立公園（チリ、1995年、i、iii、v）・パパハナウモクアケア(Heiau in Hawaii)（米、2010年、iii、vi、viii、ix、x）・マルキーズ諸島(仏暫定)・Le site sacré de Tapu-tapu-ātea /Te Pō, vallée de Ō-po-ä（東ポリネシア、仏暫定）・The Ancient Capitals of the Kingdom of Tonga（トンガ暫定）・Yapese Quarry Sites（パラオ、ミクロネシア）・the Latte Stones（マリアナ諸島）・ストーンヘンジ、エーヴベリーと関連する遺跡群（英、1986年、i、ii、iii）・マルタの巨石神殿群（マルタ、1980年、1992年、iv）・メンフィスとその墓地遺跡-ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯（エジプト、1979年、i、iii、vi）・オアハカ歴史地区とモンテ・アルバンの古代遺跡(メキシコ、1987年、i、ii、iii、iv)・聖地カラル-スーペ（ペルー、2009年、ii、iii、iv）・大ジンバブエ国立記念物（ジンバブエ、1986年、i、iii、vi）・百舌鳥古市古墳群（日本暫定）			
ICOMOS 評価				

OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		✓	
	完全性		✓/✖ 脆弱	
	真実性		✓/✖ 脆弱	
	評価基準	i) 創造の才	✓	締約国からは提案されていないが、島内の別の場所にある石切り場から運搬した巨大な柱状玄武岩を使って、独特な「小口一長手法」により積まれた壁の建設にみられる巨石建築は、(i)に適合するとイコモスは考える。
		iii) 物証	✓	太平洋の島しょにおける首長社会の発達を示す類まれな物証である。ナン・マドールの巨石構造物の大きさ、技術の高さ、密度は、島しょ社会の複雑な社会的、宗教的習慣を伝える物証である。
		iv) 類型	✓	首長住居、祭祀場、埋葬施設、家庭施設の遺構が集まって、1000 年前ごろから首長社会が人口増加や農業の広がりとともに発展してきた様相を示す、巨大祭祀場の顕著な見本を成している。
vi) 関連		✓	ナン・マドールは、現在も「ナーンワルキ」として継続する、太平洋の島しょの伝統的首長制度の発展の現れであり、ナン・マドールは現在も「ナーンワルキ」のもと伝統的な仕組みに基いて所有、管理されている。	
保安全管理状況 ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	主要な脅威		植物の生長、水路でのシルト堆積、嵐による石組の崩落	
	資産／緩衝地帯の範囲		✓	
	法的保護		✖	
	保全状況		✖ 現在一部に適用されている管理制度を全体に拡大すべき。水路のシルトの除去を行うべき。壁の安全性の評価を緊急に実施すべき。	
	管理体制		✖ リスク対策戦略、観光戦略、人材育成	
勧告	記載に関する勧告		評価基準 i, iii, iv, vi に基づき記載	
	追加勧告		1 できるだけ早い現地調査の招聘（Desired State of Conservation の合意、壁の安定性の評価） 以下を検討すること 1 2016 年 10 月に予定されている新法の制定と運用 2 文化財管理のトレーニングを受けた管理者の配置（管理計画の改訂） 3 管理計画の策定（リスク対策戦略、保全戦略（改善措置の特定）、観光戦略含む。既存維持管理プログラムの改訂（水路のシルト除去）） 4 博物館コレクションの保護推進に関する UNESCO 提言（2015 年 11 月 17 日改訂）の検討	
	レポート提出		2016/12/1	
その他	保全プロジェクトに対する国際援助及び将来の拡張登録（構成資産候補 Lelu の追加）を奨励する。			
審議概要				
<ul style="list-style-type: none">・イコモスから記載の勧告がでており、ミクロネシア初の世界遺産として祝福する発言があった。・将来的に、今回含まれなかった構成資産候補について追加登録を期待するとの発言があった。・また、国際的な支援を受けるため、同時に危機遺産とすることに締約国が同意していることについて、危機遺産のあるべき姿であると評価する発言があった。・キャパシティビルディング及び管理計画作成を支援するための日本/ユネスコ事業を実施している日本（オブザーバー）が今後も管理のための支援を継続する意思を表明し、フランス（オブザーバー）が、ニューカレドニア等の太平洋島しょ国を対象に、2016 年 9 月～10 月にかけて技術援助を行うことを紹介した。・報告の提出を 2016 年 12 月 1 日までに求めるイコモス案に対して、5 ヶ月では勧告を実施する時間が限られるため、提出期限を 2017 年 12 月 1 日にすることが提案され、決定はそのように修正された。・イコモスが、シルトを除去することを勧告していることに対して、海洋考古学的な観点からは、海底などの堆積物は文化の層を形成しており慎重な扱いが求められるため、イコモスについて意図を確認したところ、イコモスの意図は、水路をきれいにすることであり、具体的にはミッションのなかで検討を行うとの回答であった。そのため、海底の堆積物の文化の層に配慮する決定文の修正が提案され、修正が行われた。・以上の修正を加えて、イコモス勧告通り、締約国自身は提案していなかった評価基準(i)を加え、(i),(iii),(iv),(vi)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。・イコモスの 4 項目の追加勧告の実施と、2017/2/1 までに勧告の実施状況を報告する要請が付された。				

5. ステチュツィ中世墓石墓地群

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.24	ID No.	1504	
資産名称 (英)	Stećci – Medieval Tombstone Graveyards			
推薦国	ボスニア・ヘルツェゴビナ、クロアチア、モンテネグロ、セルビア			
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺産 (古墳)			
資産面積	51.38 ha			
緩衝地帯面積	334.93 ha			
構成資産数	30			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, vi	—		
	IUCN	決定		
	—	iii, vi		
 <p>©Adnan Šahbaz Author: Adnan Šahbaz</p>				
審査経緯				
審査に協力したISC	—		IUCN の審査	無
現地調査	2015/9 月 (8 日間) ボスニア・ヘルツェゴビナ Sergiu Musteata 氏 (モルドバ) 2015/9 月 (8 日間) ボスニア・ヘルツェゴビナ・クロアチア・モンテネグロ・セルビア Cynthia Dunning 氏 (スイス)			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/10/7	2015/11/4・6・12	2016/1/15	2016/2/1
事実関係の訂正	有り (2 か所)			
資産概要				
概要	70,000 を超えるステチュツィと呼ばれる独特な中世墓石群が、ヨーロッパ南東部の 3300 か所を超える墓地で見られる。ボスニア・ヘルツェゴビナ、セルビア西部、モンテネグロ西部、クロアチア中央部及び南部から、地域ごとの特徴をもつ 12 世紀～16 世紀中世の墓石群であるステチュツィを代表するように 30 件の構成資産 (4100 のステチュツィが含まれる) が選定された。墓地には、中世以降の一般的なヨーロッパの墓地と同様に、墓石が列状に配置されている。ステチュツィは通常石灰岩から削り出され、5 つのタイプ/形がみられる。多彩な装飾的モチーフや碑文が特徴的で、中世ヨーロッパでの継続性及び、より古くからの各地の特色ある伝統の両面を表している。			
比較資産	■3000 を超えるステチュツィ遺跡から構成資産を選定 ・カザンラックのトラキア人の墳墓 (ブルガリア、1979 年、i, iii, iv) ・スヴェシュタリのトラキア人の墳墓 (ブルガリア、1985 年、i, iii) ・サンマルラハデンマキの青銅器時代の石塚墳 (フィンランド、1999 年、iii, iv) ・古代都市テーベとその墓地遺跡 (エジプト、1979 年、i, iii, vi) ・メンフィスとその墓地遺跡-ギーザからダハシュールまでのピラミッド地帯 (エジプト、1979 年、i, iii, vi) ・ボイン溪谷の遺跡群 (アイルランド、1993 年、i, iii, iv) ・イラン、カザフスタン、トルクメニスタン、インド、コロンビア、セルビアの霊廟型墳墓 ・スクーグシュルコゴーデン (スウェーデン、1994 年、ii, iv)			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ■ 適切だが、改善 できる	比較研究	○		
	完全性	○ 脆弱、構成資産を再検討すべき		
	真実性	✓		
	ii) 交流	○	中世墓石群が西方キリスト教、東方キリスト教、先史時代、在地の伝統の融合	


○現時点で証明 されていない ×不適切			による芸術的表現を示し、様々な社会的階層、異なる民族、異なる中世キリスト教コミュニティに属する個人がいっしょに埋葬されていることが価値観の交流を示すと主張しているが、(目に見える)装飾や形に反映されているという交流がどのように起こったのかというプロセスにより着目すべき。 イコモスはステチュツィを記念物(monumental arts)とみなすことができるか疑問であり、基準(iii)の方がより関係があると考えられる。
	iii) 物証	○	ステチュツィは、ヨーロッパ南東部のこの地域における中世国家の発展を示す重要な物証と理解することが可能で、将来、基準(iii)に基づく価値証明の可能性はあるが、地域の価値を超えたより深く広い比較分析、構成資産の再検討が必要。
	vi) 関連	○	ステチュツィは、地域の伝承、迷信、慣習に根差しており、それらが作られてから長い時間がたっているにも関わらず現在の文化においても重要性を有していると主張しているが、そのことを示す証拠が乏しい。 構成資産の選定の仕方によっては、基準(iv)が該当する可能性もある。
保全管理状況 ✓良い ≈適切だが、改善 できる ○現時点で証明 されていない ×不適切	主要な脅威	構成資産によって異なるが、多くが自然の劣化にさらされている。火災、道路建設、将来の来訪者の増加。来訪者インフラ、インタープリテーション、アクセスの改善が必要。	
	資産／緩衝地帯 の範囲	×	
	法的保護	≈	
	保全状況	≈ 調査、計画の策定は完了しており、これを実施に移すべき。保全状況の改善のため継続した取り組みが必要	
	管理体制	≈ 適切だが、十分に機能しておらず、強化が必要	
勧告	記載に関する勧 告	記載延期	
	解決すべき課題	1 評価基準(iii)及び/又は(iv)に基いた価値証明の見直し 2 ステチュツィのキリスト教以前の図像が欧州の他の地域に比べてなぜこの地で残ったのかの証明 3 地域レベルを超えた比較分析、構成資産のシステムチックな選定 4 OUV に照らした各構成資産選定の理由 5 墓地の視覚的一体性(visual integrity)を守るための資産範囲、緩衝地帯境界の見直し（特に現存する採石場と歴史的集落/城塞が近接する場所） 6 管理システムの運用と強化（地域コミュニティの参加、地元の管理者の予算措置とキャパビル）	
	追加勧告	1 地図の一貫性の改善、構成資産の説明の改善 2 推薦範囲内の一部に分布する建築、考古遺跡等のリストの改善 3 優れた保存技術者のアドバイスに基づく積極的な保全プログラムの策定と実施による保存状況の改善への取組の継続 4 資産名変更(ステチュツィー中世の墓石群墓地)の検討	
	レポート提出	—	
その他	アップストリームプロセスの活用（イコモス招聘）を検討することを奨励する。		
審議概要			
・ 旧ユーゴスラビアから独立分裂した 4 か国が、異なるアイデンティティを乗り越えて共通の遺産を推薦していることの重要性を世界遺産委員会は認識すべきであるとして、記載する修正決定案が提出された。 ・ 困難な過去があってもそれを乗り越え、和平を得ることができることを象徴する「共有された遺産」(shared heritage)の見本である、墓石墓地群は南東ヨーロッパの人々の家系図である、平和、寛容、対話、相互理解というユネスコの根本精神を表すなど、多くの国が記載を支持する発言をした。 ・ 数か国が、追加情報に言及して、保存管理計画の策定が進んでいることなどイコモスの審査後の取り組みを評価する発言を行った。 ・ フィンランド 1 か国が、イコモスの記載延期勧告を支持したが、コンセンサスを妨げないとして、修正案通り、評価基準(iii),(vi)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 ・ 地図の一貫性の改善、保全状況の改善、モニタリング指標の設定、遺産影響評価(HIA)及び災害リスク管理の統合を求める勧告及び 2017 年 12 月 1 日までに勧告の実施状況についての報告を求める要請が付された。			

6. フィリッピの考古遺跡

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.26		ID No.	1517
資産名称（英）	Archaeological Site of Philippi			
推薦国	ギリシャ共和国		 <p>©Hellenic Ministry of Culture and Sports Author: Achilleas Savvopoulos</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡			
資産面積	87.545 ha（当初は 100.116 ha）			
緩衝地帯面積	161.228 ha（当初は、201.672 ha）			
構成資産数	1（初めは 3 サイトのシリアルノミネーションだったが 2016 年 2 月 27 日の ICOMOS の勧告により 2 サイトの推薦を撤回）			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, iv, vi	iii, iv		
	IUCN	決定		
	—	iii, iv		
審査経緯				
審査に協力した ISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2015/9 月（5 日間）Francesca Morandini 氏（イタリア）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/9/23 2015/12/21	2015/11/2 2016/2/27		
事実関係の訂正	有り（21 か所）			
資産概要				
概要	ヨーロッパとアジアを結ぶ古代のルート、エグナティア街道にあるギリシャ東部の城塞（acropolis）の麓に横たわるフィリッピの考古遺跡は、紀元 42 年のフィリッピの戦いに続く数十年にわたってローマ帝国の確立とともに「小ローマ」として発展した城壁植民地の遺跡である。ギリシャの劇場や英雄廟に、フォーラムや北部に神殿を有する巨大テラスといったローマの公共建築物が加えられた。のちに、この都市は、紀元 49 年～50 年の使徒パウロの来訪に由来するキリスト教の信仰の地及び巡礼地のひとつとなった。キリスト教のバシリカ及び八角形の教会の遺構は、大都市司教管区としてのこの都市の重要性を証明している。			
比較資産	・ テッサロニーキの初期キリスト教とビザンチン様式の建造物群（ギリシャ、1988 年、i、ii、iv） ・ Archaeological Site of Nikopolis(ギリシャ暫定)、 ・ Beroia, Amphipolis, Nea-Anchialos (Thebes), Corinth, Gortyn in Crete (ギリシャ) ・ ペルガモンとその重層的な文化的景観（トルコ、2014 年、i、ii、iii、iv、vi） ・ エフェソス（トルコ、2015 年、iii、iv、vi）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✗ 適切だが、改善	比較研究	✓ もともと提案されていた 3 つの構成資産のうち、フィリッピの城塞都市のみ適切		
	完全性	✓		
	真実性	✓		


<div>できる</div> <div>○現時点で証明 されていない</div> <div>✕不適切</div>	評価基準	ii) 交流	✕	フィリッピは、ギリシャ都市からローマ植民地、そしてキリスト教の中心地のひとつへの変化しており、それぞれの時代の文化的伝統を反省していると主張しているが、このような場所で様々な文化的影響がみられるのではめずらしいことではなく、人類の価値観の重要な交流とまでは言えない。 (また、この論証は当初の推薦の2つ目の構成資産の戦場には当てはまらない。)	
		iii) 物証	✓	フィリッピの都市のレイアウトと建築は、地方が「小ローマ」に似た植民地としてローマ帝国に統合されていったことを示す類まれな物証である。また、その教会遺構は、キリスト教の成立の初期の姿と成長を示す類まれな物証である。	
		iv) 類型	✓	フィリッピの記念物は、様々な建築タイプを示し、ローマ時代から初期キリスト教時代の建築の発展を反映している。そのフォーラムは東部ローマ地域における公共空間の見本として傑出している。八角形の教会、翼廊型バシリカ、及びドーム型バシリカは初期キリスト教建築として傑出している。	
		vi) 関連	✕	フィリッピを重要な経済的政治的に成長させ、当地の地名の由来にもなったマケドニア王フィリッポス2世や、フィリッピにヨーロッパ最初の教会を建設した使徒パウロといった有名な人物への関連、ローマの共和国から帝国への拡大を決定づけたフィリッピの戦いとの関連により基準(vi)の適用を主張しているが、重要な人物との関連による基準(vi)の適用はふさわしくない。 フィリッピの戦いとの考古学的な関連は基準(iii)を適用することが適切。 また、イコモスは、戦争や戦いといった負の出来事(negative events)に対して基準(vi)を適用するのは極めて例外的な場合に限って許容されると考える。 使徒パウロとの関連についても、パウロとのかかわりを持つ初期キリスト教の遺跡は他にも多く存在する。	
		<div>保安全管理状況</div> <div>✓良い</div> <div>✕適切だが、改善 できる</div> <div>○現時点で証明 されていない</div> <div>✕不適切</div>	主要な脅威	地震活動、火災	
資産／緩衝地帯 の範囲	✓		適切だが、地上部に明確に標識すべき		
法的保護	✓		全体のデータベースを構築すべき。壁面及び床面の仕上げに注意すべき		
保全状況	✓		全体のデータベースを構築すべき。壁面及び床面の仕上げに注意すべき		
管理体制	✕		管理システム及び計画を拡大すべき。資産を完全に柵で囲うべき		
勧告	記載に関する勧告	評価基準 iii, iv に基づき記載			
	追加勧告	1 管理計画の改訂（重点事業を示した保全戦略、より良いインタープリテーションを目指した考古学的調査研究計画、モニタリング及び保全のための総合的なデータベース、維持管理強化と壁面床面仕上げの保護） 2 地面に資産範囲、緩衝地帯の範囲を明確に標識し、資産を完全に柵で囲うこと			
	レポート提出	－			
審議概要					
・特に審議なくイコモスの勧告どおり評価基準(iii),(iv)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 (イコモスの追加勧告がそのまま付されたが、報告の提出は要請されていない。)					

7. アンテケラのドルメン遺跡

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.27		ID No.	1501
資産名称（英）	Antequera Dolmens Site			
推薦国	スペイン王国		 <p>©Conjunto Arqueológico Dólmenes de Antequera Author: Javier Pérez González</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡(古墳群)			
資産面積	2446.3 ha			
緩衝地帯面積	10,787.70 ha			
構成資産数	5			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	i, ii	i, iii, iv		
	IUCN	決定		
	—	i, iii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2015/9 月(5 日間) Margaret Gowen 氏（アイルランド）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/12/21	2016/2/23	2015/12/21	
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	<p>アンテケラのドルメン遺跡は、3つの巨石モニュメント(メンガ・ドルメン、ヴィエラ・ドルメン、エル・ロメラルの地下墳墓)と、2つの自然に作られたモニュメント（ラ・ペーニャ・デ・ロス・エナモラドスとアンテケラのエル・トルサル）から構成されるシリアルプロパティである。新石器時代及び青銅器時代に、巨大な石のブロックを組んで作られ、横置き屋根（Menga、Viera）のものと、丸屋根風のもの（El Romeral）があり、祭祀や葬儀に使用された。アンテケラの巨石群は、ヨーロッパ巨石文化の広く認知された見本である。巨石構造物は自然景観を装って（土の墳丘の下に埋まって）、その向きは二つの自然につくられたモニュメントのラ・ペーニャ・デ・ロス・エナモラドス（恋人たちの苦しみ）とアンテケラのエル・トルサルに基いている。これらは、資産範囲内にある議論の余地のない視覚的ランドマークである。</p> <p>横置き屋根や丸屋根風の石室を作る巨石ブロックの使用に特徴的な、巨石の巨大さは、類まれな建築の計画性の証である。巨石記念物と自然との密接な相互作用が、メンガ内部の深井戸や、聖なる山と思われる山々（ラ・ペーニャ・デ・ロス・エナモラドスとエル・トルサル）を向いたメンガ及びエル・ロメラルの向きに見られ、この先史時代の埋葬、祭祀景観のユニークさを示している。3つの墓は、独特な性格のデザインで、技術的形式的に異なるが、イベリア地域巨石建築のふたつの伝統の流れを示しつつ、ヨーロッパ巨石墓建築にみられる多様さを示す豊かなサンプルである。</p>			
比較資産	<p>■新石器時代の巨石を使った構造物の資産</p> <ul style="list-style-type: none">・タキシラ（パキスタン、1980 年、iii、vi）・オークニー諸島の新石器時代遺跡中心地（英国、1999 年、i、ii、iii、iv）・高敞、和順、江華の支石墓群跡（韓国、2000 年、iii） <p>■新石器時代の巨石文化の資産</p> <ul style="list-style-type: none">・ボイン渓谷の遺跡群（アイルランド、1993 年、i、iii、iv）・オークニー諸島の新石器時代遺跡中心地（スコットランド、1999 年、i、ii、iii、iv）・ストーンヘンジ、エーヴベリーと関連する遺跡群（イギリス、1986 年、i、ii、iii）			


・マルタの巨石神殿群（マルタ、1980年、1992年、iv）		
ICOMOS 評価		
OUV ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	比較研究	✓
	完全性	✓
	真実性	✓
	評価基準	i) 創造の才 ✓ 原始的技術でアンテケラまで運搬され組み立てられた石の数、大きさ、重量、体積と、これら三基の巨石により形成される記念物の建築的特徴から、アンテケラのドルメン遺跡は、ヨーロッパ先史時代における最も重要な土木、建築作品のひとつであり、ヨーロッパ巨石文化の最も重要かつ有名な事例の一つである。メンガ及びヴィエラのドルメン、エル・ロメラルの地下墳墓は、まさに、人類の創造の才を示す第一級の見本である。
		ii) 交流 ✕ 締約国の主張は基準(iii)及び(iv)の方が良く該当する (iii, iv 参照)
		iii) 物証 ✓ アンテケラのドルメン遺跡は、イベリア半島の新石器、青銅器時代の高度に組織化が進んだ先史社会の葬送や祭祀についての類まれな物証である。アンテケラのドルメンは、それらが本質的に結びついている自然の記念物との元来の関係性を示しており、巨石景観という特異な概念を具現化している。日の出の方角に向けられる通常の墳墓と異なる変則的な方向性をこれらの巨石記念物は示している。メンガは、ヨーロッパ大陸においてラ・ペーニャ・デ・ロス・エナモラドスのような人造の丘を向いている唯一のドルメンである。エル・ロメラルの地下墳墓は、エル・トルサル山脈の方角を向いており、イベリア半島全体で少数しかない西側の空を向いている事例のひとつである。これら3基の巨石記念物と、2つの自然の記念物の組み合わせは、現在では失われてしまった非常に特徴的な文化的伝統を良く表している。
		iv) 類型 ✓ アンテケラのドルメン遺跡は、ヨーロッパ西部に初めて大規模な祭礼のための記念物が建設された人類時の重要な段階を示す3基の巨石記念物（メンガ及びヴィエラのドルメンとエル・ロメラルの地下墳墓）から構成される巨石記念物のアンサンブルの顕著な見本である。イベリアの二つの大きな伝統（メンガ、ヴィエラの横置き屋根型(lintel)建築とエル・ロメラルの丸屋根天井風(false cupola ceiling))を示す建築と、ドルメンと周辺景観との独特の関係性(3基の巨石記念物は土の墳丘のなかに埋まっており、そのうち2基の巨石は、ラ・ペーニャ・デ・ロス・エナモラドス及びエル・トルサルという2つの自然の記念物の方角を向いている)というこのドルメン・アンサンブルの特徴は、本資産のオリジナリティを強めている。
保安全管理状況 ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	開発圧、観光圧
	資産／緩衝地帯の範囲	≈
	法的保護	≈ 適切だが改善の余地あり
	保全状況	✓
	管理体制	≈
勧告	記載に関する勧告	評価基準 i, iii, iv に基づき記載
	追加勧告	1 資産に影響を与える開発行為に対応するため、特別保護計画を完成し、都市ゾーニング総合計画を改定する 2 開発及び観光の影響を評価するためのモニタリング指標の策定 3 管理強化のための様々な機関、計画手法の調整 4 管理システムへの遺産影響評価（HIA）の導入
	レポート提出	2019/12/1
審議概要		
・ポルトガルが、ヨーロッパにおける最も顕著な巨石モニュメントのひとつであり、創造の才を示す第一級の見本として、イコモス勧告どおり評価基準(i)の適用を支持する発言をし、巨石遺跡をもつ韓国、セネガル、チュニジアを含む多くの国から記載を支持する発言があったのち、イコモス勧告通り、評価基準(i),(iii),(iv)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 ・イコモスの4項目追加勧告が付され、2019年12月1日までに勧告の実施状況の報告を求める要請が付された。		

8. アニの考古遺跡

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.28		ID No.	1518
資産名称（英）	Archaeological Site of Ani			
推薦国	トルコ共和国		 <p>©Fahriye Bayram Auhtor: Fahriye Bayram</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡（古代都市）			
資産面積	250.7 ha			
緩衝地帯面積	292.8 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iii, iv, v	—		
	IUCN	決定		
	—	ii, iii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	ISCCCL（文化的景観委員会）		IUCN の審査	有
現地調査	2015/11 月（6 日間）Alkiviades Prepis 氏（ギリシャ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/9/23	2015/11/2	2016/1/18	2016/2(補足情報)
事実関係の訂正	有り（22 か所）			
資産概要				
概要	アニは、トルコの北東部の都市カルスから 45km、アルメニアとの自然の国境を形成する溪谷を見わたす人里離れた三角台地上に位置している。かつてはシルクロードの文化交流及び通商上の中心地のひとつであったこの中世都市は、様々な民生施設、宗教施設、軍事施設が混ざりあい、キリスト教及びイスラム教の王朝により数世紀にわたって形成された中世都市のパノラマ的景色を形成している。アニには青銅器時代から人が住んでいたが、Bagradid による中世アルメニア王国の首都になり、シルクロードの一部を支配することにより利益を得た 10 世紀及び 11 世紀に繁栄した。その後、ビザンチン朝、セルジューク朝、ジョージア朝の支配のもと、ビザンチウム、ペルシャ、シリア、及び中央アジアを支配する商業キャラバン隊の重要な交差点としての地位を維持した。モンゴルによる侵略、1319 年の大地震、交易ルートの変化によりこの土地の没落が始まった。18 世紀までにはほぼ放棄された。			
比較資産	・バグラティッド朝古代アルメニア首都（Dvin, Bagaran, Shirakavan, and Kars） ・同地域内に分布するその他の文化的中心地（Mren, Ketchivan, Tignis, Magazberd, Sis） ・イランのアルメニア修道院群（イラン、2008 年、ii、iii、vi） ・エチミアツィンの大聖堂と教会群及びズヴァルトノツの古代遺跡（アルメニア、2000 年、ii、iii） ・今日も生きた都市として存在する歴史的城壁都市（ニカイア、アンカラ、スィノップ、コンヤ、ディヤルバクル、バクー）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ⚠ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	比較研究		○ トルコ以外のシルクロードとの比較等により十分な比較分析となる	
	完全性		○ 戦略的保全マスタープランの完成と実施に依る	
	真実性		○ 但し、不安定な保全状況であり脆弱。過去に行われた修復の負の影響あり。	
	評価基準	ii) 交流	○ アニがシルクロードの結節点であり、多様な文化のつぼであったとする補完情報(supplementary information)で修正された基準(ii)の説明についてイコモスは部分的に合意するが、どのようにしてこの地での「文化の交流」が、他の類似した多文化の経済中心地と比べても、顕著な重要性をもつと言えるのかを証	

			明する必要がある。
	iii) 物証	○	中世初期のアニが、キリスト教アルメニア（文化）としての強いアイデンティティを示すという、追加情報(additional information)で修正された基準(iii)の説明は、適切である可能性を認めるが、比較分析を強化することにより証明する必要がある。
	iv) 類型	○	7 世紀から 13 世紀までの 600 年間にこの地域に登場した建築タイプのほぼ全てがみられること、4 世紀から 8 世紀までのアルメニア教会建築における平面タイプのほとんどすべてがみられる稀有な居住地であることなどから基準(iv)が主張されている。比較分析の強化次第。
	v) 土地利用	×	河川の合流地点の狭隘な台地、河川に削られた深い谷などの自然地形を利用したユニークな文化的景観であると主張しているが、本資産に基準(v)を適用することは不適切であるとイコモスは考える。
保安全管理状況 ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない × 不適切	主要な脅威	採石、動物の飼育、地震	
	資産／緩衝地帯の範囲	×	現地調査により範囲の変更を確認する必要あり
	法的保護	≈	概して適切だが、効果的な保護のための仕組みの整備が必要
	保全状況	×	考古遺跡の保全が喫緊の課題。保全計画の完成が必要。
	管理体制	≈	適切だが、関係機関の連携の強化が必要
勧告	記載に関する勧告	記載延期	
	解決すべき課題	1 資産範囲の見直し(117 の建造物の写真、800 を超える地下洞窟、トンネルの地図、拡大される緩衝地帯についての説明) 2 複雑な「歴史と発展」の正確かつバランスのとれた説明 3 地理文化的エリア内の典型的に關係する資産との比較分析の改善 4 「戦略的保全マスタープラン」の改良 5 牧草地及び岩窟における現在の不適切な利用に対する解決策の特定 6 インタープリテーション及び展示の改善 7 管理における全てのステークホルダーの参画と保全修復における国際的な協力の担保 8 地震活動に対するモニタリング計画の策定 9 管理システムへの遺産影響評価(HIA)の導入	
	追加勧告	—	
	レポート提出	—	
その他	アップストリームプロセスの活用（イコモス招聘）を検討することを推奨する。		
審議概要			
<ul style="list-style-type: none">・本資産は、当初、2 件の構成資産からなる文化的景観として推薦されていたが、記載延期とする 1 月のイコモスパネルでの協議のあと、構成資産を減らし、文化的景観をやめ、考古遺跡とし、評価基準(v)を取りやめる実質的に再推薦と同等の変更が加えられた「補足情報」が 2 月に提出された。・複数の委員国から、これを、締約国とイコモスとの対話により推薦書の質が高められたと評価する発言があり、記載延期ではなく、記載とする修正案が提出された。・推薦資産は、シルクロードと関係がある交流及び交易の中心であり、非友好的な環境の中に花開いた文化的伝統を養った文化交流のストーリーを物語っているなどとして顕著な普遍的価値を支持する発言が多くあった。・イコモスから不適切とされていた、保安全管理計画についても、その後具体的な取組が示され、その一部はすでに実施に移されており、保全のために 2 百万ドルもの予算がコミットされているとして、世界遺産委員会までの取組みを評価する発言があった。・推薦の過程で、トルコが国境を接するアルメニアと協議し、合意に至ったことを評価する発言があった。・韓国は、資産の価値を認め、記載を支持する発言をしつつ、保護に加えて、将来世代のためにいかにインタープリテーションを行うかが重要という発言を行った。・フィンランド 1 か国が、比較分析が十分とは言えずイコモスの観光通り記載延期を支持する発言をしたが、評価基準(ii),(iii),(iv)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。・イコモスが解決すべき課題として指摘した項目への対応を求める勧告が付され、2017 年 12 月 1 日までに勧告の実施状況報告を求める要請が付された。			

9. ゴーハム洞窟群

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.29		ID No.	1500
資産名称 (英)	Gorham's Cave Complex			
推薦国	英国 (グレートブリテン及び北アイルランド連合王国)		 <p>©Clive Finlayson, Gibraltar Museum Auhtor: Clive Finlayson, Gibraltar Museum</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡(居住跡)			
資産面積	28 ha			
緩衝地帯面積	313 ha			
構成資産数	1			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, v	iii		
	IUCN	決定		
	—	iii		
審査経緯				
審査に協力したISC	ICAHM (考古遺産管理委員会)		IUCN の審査	有
現地調査	2015/9 月 (5 日間) Gabriel Cooney 氏 (アイルランド)			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/9/28	2015/10/20	2015/12/21	2016/2/22 (さらなる追加情報)
事実関係の訂正	有り (17 か所)			
資産概要				
概要	「ジブラルタルの岩」(ザ・ロック)の東側の急峻な石灰岩崖地には、125,000 年を超える期間に及びネアンデルタール人が居住(occupation)していたことを示す大量の考古遺物、古生物学堆積物が残る4つの洞窟がある。これらの洞窟は、鳥や海獣が食料として利用されていたことを示す貴重な証拠や、鳥の羽の利用や抽象的な岩の彫刻といった、ネアンデルタール人の認知能力を示す新しい証拠など、ネアンデルタール人の生活に関わる大量の物証がある。これらの遺跡は、急峻な石灰岩の崖地という環境、植物、動物により守られている。今日みられる植物、動物は、発掘により得られた古環境に関する豊富な物証のなかでも特定されている。現在も長期的な科学的調査が継続中だが、これらの遺跡はネアンデルタール人及び人類の進化に関する議論に関して重大な貢献をしている。この価値を発揮する属性は、ネアンデルタール人及び初期人類によるジブラルタルでの居住の証拠を示す考古堆積物が手つかずのまま残されている洞窟が驚くほど集まっていること、また、ネアンデルタール人の生活の自然資源及び環境を残した景観、周辺環境が残っていることである。			
比較資産	・ 人類の進化を示すカルメル山の遺跡：ナハル・メアロット/ワディ・エルムガーラ溪谷の洞窟群 (イスラエル 2012、iii、v) ・ ヴェゼール溪谷の先史時代史跡群と洞窟壁画群 (フランス、1979 年、i、iii) ■ La Ferrassie (フランス)、チルチェオ山(Monte Circeo) (イタリア)、Krapina (クロアチア)、シャニダール(Shanidar) (イラク) ・ Cultural Landscape of “Cave Towns” of the Crimean Gothia (ウクライナ暫定) ■ El Sidrón (スペイン)、ElCastillo (スペイン)、サファラヤ(Zafarraya) (スペイン)、Neander Valley (ドイツ)、Saccopastore (イタリア)、Amud (イスラエル) ・ ウィランドラ湖群地域 (オーストラリア、1981 年、iii、viii) ・ 周口店の北京原人遺跡 (中国、1987 年、iii、vi) ・ オモ川下流域 (エチオピア、1980 年、iii、iv)			

<ul style="list-style-type: none"> ・サンギラン初期人類遺跡(インドネシア、1996年、iii、vi) ・トゥルカナ湖国立公園群(ケニア、1997年、viii、x) ・南アフリカ人類化石遺跡群(南アフリカ、1999年、iii、vi) ・アタプエルカの古代遺跡(スペイン、2000年、iii、v) ・ンゴロンゴロ保全地域(タンザニア、1979年、2010年、iv、vii、viii、ix、x) <p>■エチオピア、ケニア、南アフリカ、イタリアの暫定リスト</p>		
ICOMOS 評価		
OUV ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	比較研究	✓
	完全性	✓
	真実性	✓
	評価基準 iii) 物証	✓ ゴーハム洞窟群は、125,000 年を超える長きを通じた、ネアンデルタール人及び初期ホモサピエンスの居住、文化的伝統、物質文化についての類まれな物証である。このことは、洞窟内の豊かな考古的物証や、ゴーハムズ・ケープの珍しい石刻(39,000 年以上前と年代測定されている)、ネアンデルタール人が鳥や海獣を食料としていたことを示す稀有な証拠、この長期間に(半)島で起こった気候変化、環境変化を物語る堆積物に示されている。これらの洞窟が有する考古学的、科学的潜在性は今後もひきつづき、考古学的研究や科学的議論を通じて探求されるものであり、抽象的思考能力を含めたネアンデルタール人の生活を理解するための機会を提供しつづけるものである。
保安全管理状況 ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	海面上昇、洪水等の気候変動による影響。来訪は現時点では問題にはなっていないが、将来的な増加をモニタリングする必要がある
	資産／緩衝地帯の範囲	✓
	法的保護	≡ 但し、HIA の確立を勧告
	保全状況	≡ 5 年計画の定期的な更新が必要
	管理体制	≡
勧告	記載に関する勧告	評価基準 iii に基づき記載
	追加勧告	1 考古学的調査 5 か年アクションプランの定期的なアップデート 2 建造物の新築、歴史的建造物の順応的再利用、緩衝地帯内借地所在施設の計画的変更についての HIA の確立 3 資産範囲内の軍事史関係要素、グラフィティ、インフラの遺産価値評価の継続(撤去、修正の可能性の検討) 4 現在進められている管理の効果を確実に発揮するため、優先事項として、一元的管理データベースを完成し運用すること 5 複数の場所でインタープリテーションを行う際の一貫性を担保するための来訪者戦略の見直し 6 世界遺産管理計画の規定と整合し、OUV の維持を明確に優先事項とするよう、現在進められている自然保護区管理計画の改訂を完成すること 7 Hyaena and Bennett's Caves の科学的可能性の調査の検討 8 OUV の属性に着目したモニタリングの完全実施
	レポート提出	—
審議概要		
<ul style="list-style-type: none"> ・資産の価値を評価する委員国の発言が相次ぎ、イコモスの勧告どおり評価基準(iii)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 ・資産を気候変動による海面上昇から守るためモニタリングする必要があるとする発言があった。 ・当初は、「ジブラルタルのネアンデルタール人の洞窟群と環境」という名称で推薦されていたが、スペインと英国が緩衝地帯及び名称について協議を行い合意に達した結果、名称が変更された。このことを評価する発言があった。 ・イコモスの 8 項目追加勧告が付されたが、勧告の実施状況報告を求める要請は付されていない。 		

10. フランク・ロイド・ライトの主要な近代建築作品群

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.30	ID No.	1496ter	
資産名称 (英)	Key Works of Modern Architecture by Frank Lloyd Wright			
推薦国	アメリカ合衆国			
種別	文化遺産			
タイプ	建造物群(建築)			
資産面積	24.123 ha			
緩衝地帯面積	731.397 ha			
構成資産数	10			
イコモス勧告	記載延期			
決定	情報照会			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	i, ii	—		
	IUCN	決定		
	—	—		
 <p>イコモスによる評価結果の説明</p>				
審査経緯				
審査に協力したISC	20th Century Heritage (20世紀遺産委員会)		IUCNの審査	無
現地調査	2015/9月/13日間(1回目)、13日間(2回目) Sheridan Burke氏(豪)、Wessel de Jonge氏(オランダ)			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/10/12	2015/10/2 2015/11/11 (2015/10/12への返答)	2016/1/18	
事実関係の訂正	有り (18か所)			
資産概要				
概要	多くの作品を残した建築家、フランク・ロイド・ライト(1867年~1959年)の建築作品のなかから、彼の傑作(ライトのビジョンに特有の個性的で高度なオリジナリティをもつ近代のフォルムを反映する、最もアイコン的な作品、十分な達成度をもつ作品、革新的な作品)として選ばれた10の建築物を構成資産とするシリアルノミネーション(ユニティ教会、ロビー邸、タリアセン、バーンズドール邸、落水邸、ジェイコブス邸、タリアセン・ウエスト、グッゲンハイム美術館、プライスタワー、マリノ郡役所)。約50年にわたって建設された。			
比較資産	ル・コルビュジエ、アルバー・アールト、オスカー・ニーマイヤー、ウォルター・グロピウス、ミース・ファン・デル・ローエ、ビクトール・オルタ、アントニオ・ガウディ、ルイス・カーン、リチャード・マイヤー他			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる	比較研究	✗ 建築家個人を超える比較分析が必要		
	完全性	○		
	真実性	○		

○現時点で証明 されていない X不適切	評価基準	i) 創造の才	○ シリアルプロパティ全体が「傑作」ないし「創造の才の見本」とならなければ(i)の適用はできない。 (構成資産をつなぐ) リンクが建築家というだけでは不十分。 1905 年からライトの死後の 1969 年に建てられたタイプの異なる作品が選ばれており、ライトの作品という以外に共通項がない。 ロビー邸、落水荘、グッゲンハイム美術館はこの基準にあてはまる可能性があるが、全体ではあてはまらない。
		ii)交流	○ ライトの設計は、西洋及び西洋以外の設計の前例やモデルを、近代建築の要請に応えるよう適応させたというが、「近代建築の要請」とは何か不明確。 ライトがヨーロッパや日本から影響を受けたのは明確だが、構成資産全てにみられるわけではない。 ライトの作品は他の建築家に影響を与えたが、どのように影響を与えたのか定義されていない。 ロビー邸、落水荘、グッゲンハイム美術館等の個別の作品は影響を与えた作品と言えるが、構成資産全てに当てはまるわけではない。
保安全管理状況 ✓良い ≈適切だが、改善 できる ○現時点で証明 されていない X不適切	主要な脅威	全体的にはそれほど脅威は認められないが、構成資産の一部は自然の脅威にさらされており、Taliesin West は重大な開発の脅威にさらされている。	
	資産／緩衝地帯 の範囲	○ 再評価が必要	
	法的保護	≈	
	保全状況	≈ 全体としては問題ないが、場当たりの保全で計画性を欠く	
	管理体制	X 全体的な管理システムが必要	
勧告	記載に関する勧告	記載延期	
	解決すべき課題	1 顕著な普遍的価値を証明する可能性のある一連の構成資産（現時点で選定されているものに限らない）により、どのようなフランク・ロイド・ライトの作品の特にすぐれた側面が 20 世紀の建築やモダンムーブメントに影響を与えたのかという観点から、彼の作品が何を意味するのか、その影響、それが創造された文化的コンテキストの根本的な評価を行うこと 2 個々の構成資産のより組織的な管理、及び一連の構成資産のために連携した能動的な管理 3 OUV の特性に基いた資産範囲、緩衝地帯の設定	
	追加勧告	－	
	レポート提出	－	
その他	アップストリームプロセスの活用（イコモス招聘）を検討することを推奨する。		
審議概要			
<div>・ 本資産の審議は、会議 6 日目（7 月 15 日）午後に開始されたが、時間切れで翌日に持ち越しとなった。翌日 7 月 16 日は、クーデター未遂の影響で委員会が行われず、7 月 16 日に審議が再開された。</div> <div>・ 多くの国が、イコモス勧告の記載延期ではなく、情報照会ないし記載を支持する立場を表明し、イコモスが OUV の可能性を認めている構成資産 3 件（ロビー邸、落水荘、グッゲンハイム美術館）とユニティ教会を加えた構成資産 4 件を記載する修正案（ベトナム、クロアチア、ペルー、ポーランド、ブルキナファソ、キューバ）と、情報照会とする修正案（クウェート、レバノン、ポルトガル、フィンランド、トルコ、フィリピン、アンゴラ）が提出された。</div> <div>・ 記載を支持する委員国からは、ライトの作品の価値は専門家だけでなくとも理解でき、世界遺産に記載されないとしたら一般の人に理解されず世界遺産一覧表の信憑性を損ねるとする意見や、ル・コルビュジェの建築作品の推薦書の修正に 7 年間かかったことを批判的に引用し、修正にかかる費用等の負担を強いるべきではないとする意見が出された。</div> <div>・ 情報照会を支持する委員国からは、ル・コルビュジェの建築作品の推薦は、作品と建築家を区別し、作品の価値に基づいた OUV に修正されており、同様の修正を行うべきとする意見や、OUV を明確にしないまま修正に負担がかかるからという理由で一部の 4 作品だけを記載するのは不適切であるとする意見が出された。</div> <div>・ イコモスは、委員国からの質問に答えて、イコモスは 4 つの構成資産に絞った場合に OUV があるとは言っておらず、構成資産の数が問題なのではなく、個々の構成資産がシリアルプロパティ全体にどのように貢献するのが問題であると説明した。</div> <div>・ ベトナムから無記名投票が発議され、韓国が会議を中断しインフォーマルな協議を行うことを提案した。ポルトガルは投票に反対し、推薦国も投票など望まないのではないかと発言があったが、アメリカは、コンセンサスでの決定が望ましいが、4 つの構成資産だけでも今回記載されることを望むと発言した。インフォーマルな協議のため、全体審議が一時中断されたが、その後、ペルーが無記名投票を支持し、無記名投票が行われた。</div> <div>・ その結果、「記載」案に対して、有効票 18 票（3 票の白票）中、「記載」賛成が 8 票、反対 10 票で必要な 2/3（12 票）に届かず、「記載」案は否決され、「情報照会」が採択された。</div>			

1.1. ル・コルビュジェの建築作品ー近代建築運動への特別な貢献

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.31	ID No.	1321rev	
資産名称 (英)	The Architectural Work of Le Corbusier, an Outstanding Contribution to the Modern Movement			
推薦国	フランス、アルゼンチン、ベルギー、ドイツ、インド、日本、スイス			
種別	文化遺産			
タイプ	建造物群(建築)			
資産面積	98.48 ha			
緩衝地帯面積	1,409.38 ha			
構成資産数	17 (記念物 9、サイト 8)			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, vi	ii, vi		
	IUCN	決定		
	—	i, ii vi		
				
審査経緯				
過去の決定等	第 33 回「情報照会」 第 35 回「記載延期」(構成資産 3 件は顕著な普遍的価値に寄与する可能性に言及)			
審査に協力した ISC	20th Century Heritage (20 世紀遺産委員会) , DoCoMoMo		IUCN の審査	無
現地調査	インド (2015/10 月/5 日間) Dominic Galicia 氏(フィリピン)/ 日本(2015/8 月/4 日間) Helen Lardner 氏 (豪)/ アルゼンチン(2015/9 月/5 日間) Hugo Segawa 氏 (ブラジル)/ ドイツ(2015/11 月/4 日間); スイス(2015/10 月/2 日間); ベルギー(2015/9 月/1 日間) Marieke Kuipers 氏(オランダ)/ フランス(2015/9 月末~10 月頭) Nathalia Dushkina 氏 (ロシア)			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2008/10/16 2008/10/23 2008/12/19	2009/2/27	2016/1/18	2016/2/22
事実関係の訂正	有り (43 か所)			
資産概要				
概要	<p>ル・コルビュジェの建築作品は、20 世紀の建築及び社会が抱える根本的な課題のいくつかに対する顕著な対応を代表するものとして選定された 17 の構成遺産からなる、国境をまたがるシリアルプロパティである。ル・コルビュジェ自身が「辛抱強い研究」と称した、半世紀にわたる成果である。</p> <p>現在 4 大陸 11 か国に残るル・コルビュジェの作品のなかから選ばれた 3 大陸 7 か国の構成資産は、建築の実践が建築史上初めて、全地球を通じてインターナショナルなものとなったことを示す物証である。</p> <p>構成資産は、新しいコンセプトを反映し、広い地域に重大な影響を及ぼし、近代建築運動の思想を世界中に広めた点で革新的である。</p>			
比較資産	<p>■世界遺産リスト、暫定リスト、その他の 20 世紀建築</p> <p>■コルビュジェの作品から選定した建築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カラカスの大学都市 (ベネズエラ、2000 年、i、iv) ・メキシコ国立自治大学(UNAM)の中央大学都市キャンパス (メキシコ、2007 年、i、ii、iv) ・ボゴタ (コロンビア、暫定リスト) 			

ICOMOS 評価		
OUV ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	比較研究	✓
	完全性	✓/≡ 但し、ポルト・モリトーの集合住宅（ブローニュ＝ビヤンクール、フランス）には重大な完全性の欠損、ロンシャンの教会堂（ロンシャン、フランス）では開発影響の緩和が必要
	真実性	✓/≡ 但し、ロンシャンの教会堂（ロンシャン、フランス）は最近行われた人為的干渉により問題あり、ポルト・モリトーの集合住宅（ブローニュ＝ビヤンクール、フランス）はスタジアム建設の影響あり
	評価基準	ii) 交流 ✓ ル・コルビュジエの建築作品は、近代建築運動の誕生と発展に関して、全世界規模で半世紀にわたって起こった、前例のない人類の価値感の交流を示している。ル・コルビュジエの建築作品は、他に例を見ない先駆的なやり方で、過去と決別した新しい建築的言語を開発してみせることによって、建築に革命を引き起こした。 ル・コルビュジエの建築作品は、ピューリスム、ブルータリズム、彫刻的建築という近代建築の3つの大きな潮流の誕生の印である。 ル・コルビュジエの建築作品が4大陸で与えた地球規模の影響は、建築史上新しい現象であり、前例のない影響を示すものである。
		vi) 関連 ✓ ル・コルビュジエの建築作品は、その理論と作品において20世紀における顕著な普遍的意義をもつ近代建築運動の思想と、直接的かつ物質的に関連している。一連の資産は、建築、絵画そして彫刻が統合した「エスプリ・ヌーボー」を表している。 ル・コルビュジエの建築作品は、1928年以降CIAM（近代建築国際会議）により強力に広められた、ル・コルビュジエの思想を具現化している。 ル・コルビュジエの建築作品は、新しい建築言語の発明、建築技術の近代化、近代人の社会的・人間的ニーズへの対応のために、近代建築運動が20世紀の主要課題に対応しようとした解決策の顕著な現れである。 20世紀の主要課題に対するル・コルビュジエの建築作品の貢献は、単に、ある時点での模範的な偉業にとどまらず、半世紀を通じて全世界に着実に広められていった建築及び文字による提案の顕著な総体である。
保管理状況 ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	開発圧（左記の2か所では現実の問題）
	資産／緩衝地帯の範囲	✓
	法的保護	✓/≡ 理論的には適切だが、ポルト・モリトー及びロンシャンでの開発に許可が出されたことは、運用上の課題を示す
	保全状況	≡
	管理体制	≡ 但し、HIAの正式な導入が必要。チャンディガールについては管理計画の提出と運用が必要
勧告	記載に関する勧告	評価基準 ii, vi に基づき記載
	追加勧告	1 ロンシャン、モリトーにおける最近の開発による負の影響に対する短期的、長期的対策の策定（一定の時間内に新たな建設物を撤去することの検討を含む） 2 全構成資産で計画されている開発に対する遺産影響評価(HIA)手続きの導入 3 全構成資産のモニタリング指標の開発 4 全体の保全方法、手続きについての合意 5 資産全体への潜在的影響という観点から、全ての関係国が全ての構成資産における主要な開発計画について十分に把握するために、「常設会議」がどのように働くことができるかについての検討 6 チャンディガールの保全計画の進展 7 ギエット邸緩衝地帯の保護についての明確な説明 8 フランスの新「遺産法」の意義(implication)についての明確な説明 9 今後の拡大に向けたあり方についての「常設会議」提案の提出
	レポート提出	2017/12/1
審議概要		
<ul style="list-style-type: none"> 世界遺産一覧表に十分反映されていない20世紀建築分野の記載であり、ル・コルビュジエの建築作品の世界遺産一覧表記載を歓迎するとする発言が複数の委員国からあった。 評価基準について、ブラジル、シドニー・オペラハウス、メキシコ国立自治大学、ベネズエラのカラカス大学、ブラジルのパンプーリャに評価基準(i)が採用されていることから、コルビュジエの作品にも同基準を適用すべきとする発言があり、評価基準(i)を追加して、評価基準(ii),(iii),(vi)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 なお、すでに建設された建物を取り壊すことを勧告する決定案は、世界遺産委員会の決定として不適切であるとする委員国の指摘に基づいて削除され、その他の追加勧告を付して、2017年12月1日までに勧告の実施状況の報告を求める要請が付された。 		

12. アンティグア海軍ドックヤードと関連考古遺跡群

基本情報					
決定番号	40 COM 8B.32		ID No.	1499	
資産名称（英）	Antigua Naval Dockyard and Related Archaeological Sites				
推薦国	アンティグア・バーブーダ		 <p>©Nicola & Reg Murphy Author: Nicola & Reg Murphy</p>		
種別	文化遺産				
タイプ	土木遺産				
資産面積	255 ha				
緩衝地帯面積	4,128 ha				
構成資産数	1（資産範囲内に建造物群を含む）				
イコモス勧告	記載				
決定	記載				
評価基準	締約国	ICOMOS			
	iv	ii, iv			
	IUCN	決定			
	—	ii, iv			
審査経緯					
審査に協力したISC	Fortifications and Military Heritage（要塞、軍事遺産委員会）			IUCN の審査	無
現地調査	2015/8 月末～9 月頭（6 日間）Daniel Young-Torquemada 氏（パナマ）				
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信	
	2015/12/15	2016/2 月	2015/12 月		
事実関係の訂正	無し				
資産概要					
概要	アンティグア海軍ドックヤードと関連考古遺跡群は、自然に形成された深く狭隘な湾が連続する海を囲む高地の上に位置する。壁に囲まれたジョージ王朝の海軍施設群である。このドックヤードと関連施設は、ヨーロッパの諸国家がカリブ海東部の島しょでの砂糖生産の利権をつかむため、海の覇権を争っていたところに建設された。アンティグアは、前線の海軍ドックヤードとして重要な位置にあったことから、歴史の重要な時期において、英国海軍が他国よりも戦略的優位に立つことができた。				
比較資産	16 世紀以降の英国の海軍ドックヤード等				
ICOMOS 評価					
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		✓		
	完全性		✓		
	真実性		✓		
	評価基準	iv) 類型	✓	アンティグア海軍ドックヤードと関連考古遺跡群は、その場所の自然特性（イングリッシュ・ハーバーの深水域、湾を守る一連の丘陵地、ギザギザの海岸線、狭い入口）を活かして、ヨーロッパの列強がカリブ海での影響範囲を拡大すべく争っていた時期に、整備、建設された。全体として、本資産はカリブ海地域のジョージ王朝海軍施設の顕著な見本を示している。 アンティグア海軍ドックヤードと関連考古遺跡群は、植民地化のプロセスや思想、建築の形・技術が 18 世紀の先導的海軍力によって世界に広がっていった様子を示している。アンティグア海軍ドックヤードほど明確に、英国式の原型からコロニアル建築形態(colonial building forms)への転換を示し、戦略的地区の建設と防御に地形の特徴をうまく活かしている場所はほとんどない。	
保安全管理状況	主要な脅威		ハリケーン、植物・昆虫の発生、開発圧、不動産投機、観光圧。Galleon Beach 及び		

✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切		Freeman's Bay でのホテル拡張については、可及的速やかに HIA を実施し、最終的決定を下す前に WHC に結果を提出すべき
	資産／緩衝地帯の範囲	✓ 但し、地上部に標識が必要
	法的保護	≡ 「遺産法」の可決、施行により適切となる。建築ガイドラインは改訂し、基準を強化すべき
	保全状況	≡ 特に考古遺構については、たとえ記録に基いていても、再建(reconstruction)を主たる目標や一般的な手法とすべきではない。 真実性、完全性の誤解(confusion)を回避すべき
	管理体制	≡ 体制の強化、管理計画改訂の完成、改訂版土地利用ゾーニングの承認、HIA の実施、建築ガイドラインの改訂、収容力の研究が必要
勧告	記載に関する勧告	評価基準 ii, iv に基づき記載
	追加勧告	1 2016 年 2 月提出の追加情報に示された土地利用ゾーン計画改訂の承認 2 管理計画改定作業の完了（建築ガイドラインの改訂、資産範囲及び緩衝地帯の開発に対する HIA、観光圧力等の収容力算定のための科学的研究と来訪者戦略、サインの改善による復元構造物インタープリテーション計画、適切な指標によるモニタリングシステムの改善） 3 新「遺産法」の承認と施行 4 構造物、考古遺構を対象とした包括的な保全維持管理プログラムの完成
	レポート提出	2017/12/1
審議概要		
<ul style="list-style-type: none"> ・特に審議なく、イコモス勧告通り、締約国自身は提案していなかった評価基準(ii)を加え、評価基準(ii),(iv)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 ・イコモスの4項目の追加勧告、2017年12月1日までに勧告の実施状況報告を求める要請が付された。 		

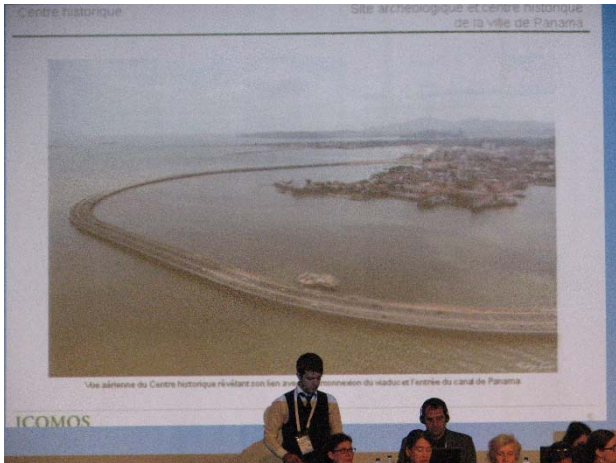
13. パンプーリャ近代建築群

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.33		ID No.	1493
資産名称（英）	Pampulha Modern Ensemble			
推薦国	ブラジル連邦共和国		 <p>©Danilo Matoso Macedo Author: Danilo Matoso Macedo</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	文化的景観			
資産面積	154 ha			
緩衝地帯面積	1,418 ha			
構成資産数	1（文化的景観）			
イコモス勧告	記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	i, ii, iv	i, ii, iv		
	IUCN	決定		
	—	i, ii, iv		
審査経緯				
審査に協力したISC	20th Century Heritage（20世紀遺産委員会）		IUCNの審査	無
現地調査	2015/9月末～10月頭（6日間）Maria Eugenia Bacci氏（ベネズエラ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/9/23	2015/10/29	2015/12/15	2016/2/24
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	<p>1940年に人造湖の周辺に設計された、4棟の建物が修景された敷地内に配置されたパンプーリャのアンサンブルは、ミナスジェライス州の新首都として建設されたベロオリゾンテの「田園都市」近隣地区の娯楽と文化の中心であった。</p> <p>カジノ、ボールルーム、ゴルフヨットクラブ、アッシジの聖フランチェスコ教会は、土木技術者であった Joaquim Cardozo と共に働いていた建築家オスカー・ニーマイヤーと、コンクリートの造形の可能性を活かし、陶器や彫刻といった造形芸術を統合して大胆なフォルムを創造したカンディド・ポルチナーリを含む芸術家による設計である。ランドスケープデザイナーのロバート・ブール・マルクスは、意匠された庭園と歩行可能な空間を通じて、建物と自然景観との繋がりを強化し、湖面に映る特別な絵画として建物を強調するという自然との対話を行った。</p> <p>このアンサンブルは、20世紀初めの10年に進化を遂げた近代建築の原則が、堅苦しい構成主義から解き放たれ、ブラジルの気候と自然環境を反映するように有機的に順応していったこと反映している。様々な革新的な芸術家たちとそれぞれの活動分野でダイナミックに協働することを通じて、このアンサンブルは、新しい流れるような近代建築の言語が造形芸術やデザインと融合する方法のパイオニアであった。</p> <p>パンプーリャで進化を遂げたこの新たな統合は、1943年にニューヨーク現代美術館で開催された「ブラジルは建てる 新旧建築（1652年～1942年）」展などを通じて、ブラジルの近代建築を世に広く知らしめた。この新しい建築言語は、南アメリカにおいて芽生えつつあった国家のアイデンティティに呼応して、少なからぬ影響力をもった。</p> <p>カジノは今ではパンプーリャ美術館となり、ボールルームは都市計画・建築・デザイン情報センターとなっている。ゴルフヨットクラブはヨットテニスクラブとなっており、アッシジの聖フランチェスコ教会は教会として今でも使用されている。4棟の建物とそれらをつなぐボードウォークの背後には、オリジナルのコンセプトであるガーデンシティ近隣区が、緑に縁どられた周遊道路に残っている。さらにその奥には、広々とした庭園にたつ低層の離れ屋が、4棟の建物の背景をなしている。</p>			

比較資産		・アントニ・ガウディの作品群（スペイン、1984年、2005年、i、ii、iv） ・サンパウロ近代美術館（MAM）（ブラジル、リオ、Affonso Eduardo Reidy 設計） ・シドニー・オペラハウス（豪、2007年、i、ヨーン・ウツソン設計）		
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	比較研究		✓	
	完全性		≈	
	真実性		≈ 真実性を改善するコミットメントが得られている	
	評価基準	i) 創造の才	✓	ニーマイヤー、ブル・マルクス、カンディド・ポルチナーリが、集団により、造形芸術、デザインと融合し、景観的コンテキストと相互に作用し合う、流れるような新しい近代建築言語を体現した顕著な景観アンサンブルが作り出された。
		ii) 交流	✓	パンプーリャ近代建築群は、ヨーロッパ、北アメリカ、ラテンアメリカ辺縁部の相互影響、特に、近代ヨーロッパ建築の感覚的禁欲に対する私的な反応に結び付けられる。 ローカル、リージョナルな実践と普遍的な傾向との統合を図り、建築と景観デザイン、造形芸術との間のダイナミックな結合を促すことで、パンプーリャは、近代建築の新たな方向性を開拓した。それは後に、近年独立したラテンアメリカの国々の新たな国家的アイデンティティを確立するためにも利用されることになる。
iv) 類型		✓	パンプーリャの建築群とその革新的な建築・景観概念は、南アメリカの建築史における特別な段階を反映しており、その段階は地域を超えた社会経済上の変化を反映している。1929年の経済危機により、国家建設により多くの人々が参画する必要性が高まった。このような背景により、ペロ・ホリゾンテの田園都市近隣区が、新たに、創造的、文化的な「自治」を反映し得る場所として設計された。革新的建築の公共建物が、「自然」にデザインされた景観の中に設計され、娯楽や運動のための公共空間が十分に設けられた。	
保安全管理状況 ✓ 良い ≈ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✗ 不適切	主要な脅威		過度に野心的な(over ambitious)観光開発、湖の汚染、居住者人口の減少、資産のカギとなる属性やセッティングの漸進的変化	
	資産／緩衝地帯の範囲		✓ 但し、将来的に湖の西側に拡大すべき	
	法的保護		≈ 但し、緩衝地帯にはゾーニングを強化すべき箇所あり	
	保全状況		≈ 3つの建造物のうち2つは適切。ヨットクラブは大掛かりな修復が必要。景観としては、カジノとボールルームは適切だが、ヨットクラブ及び教会南の Dino Barbieri 広場は不適切。湖の保全も不適切。	
	管理体制		✓/≈ Contagem 市の代表者が参加するのであれば適切。いずれにしても評価はこれから。HUL の手法を取り入れるよう管理計画を改定すべき。地域コミュニティの参加が必要。	
勧告	記載に関する勧告		評価基準 i, ii, iv に基づいて記載	
	追加勧告		1 インターベンション（介入）計画の実行（ヨットクラブ建物と意匠された景観の復元、ブル・マルクスのデザインを反映したディノ・バルビエリ広場の新しい設計を行い世界遺産センターに提出する、承認後ディノ・バルビエリ広場の設計を施工すること、ボールルームのもともとの玄関の復元、レクリエーション利用に適合した湖の水質の改善） 2 管理計画の強化（歴史的都市景観アプローチの採用、観光戦略、モニタリング指標、地域コミュニティの参加等） 3 強化(湖直近の保護、計画措置、湖の背景としての緩衝地帯の緑地保護) 4 推薦書の翻訳を改善することの検討	
	レポート提出		2017/12/1	
審議概要				
・ブラジルの宗主国であったポルトガルから、湖の周辺に造られた都市計画の類まれな作品であり、ブラジルを祝福する発言があった。イコモスの勧告通り評価基準(ii),(iv),(vi)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 ・イコモスの4項目の追加勧告及び2017年12月1日までに勧告実施状況の報告を求める要請が付された。				


14. パナマシティの考古遺跡と歴史地区

(「パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区」の重大な境界線の変更)

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.34		ID No.	790ter
資産名称（英）	Archaeological Site and Historic Centre of Panamá City			
推薦国	パナマ共和国		 <p>世界遺産委員会で報告された海上道路</p>	
種別	文化遺産			
タイプ	考古遺跡(歴史都市)			
資産面積	50.7 ha			
緩衝地帯面積	810(内 619.9 追加) ha			
構成資産数	2			
イコモス勧告	(拡張を)認めない			
決定	(拡張を)認めない			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	ii, iv, vi	—		
	IUCN	決定		
	—			
審査経緯				
過去の決定等	1997 年記載 2003 年拡張			
審査に協力したISC	Historic Towns and Villages（歴史的村落委員会） ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	無
現地調査	2015/9 月末～10 月頭（5 日間）Angela Rojas 氏（キューバ）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	追加情報の要請なし			
事実関係の訂正	無し			
資産概要				
概要	重大な境界変更が提出されたこの資産は、1671 年の海賊により破壊されるまで最初に建設されたパナマシティが位置していたパナマビエホ古代遺跡と、1673 年からパナマが再建された場所であるパナマ歴史地区の 2 つの構成資産からなる。前者は、今日、人は住んでおらず、考古遺跡として残っているが、8km 南西の Ancon Hill の麓に位置する後者は、人々が生活する都市中心部であり、商店街や居住地区をもち、密集した都市的ファブリックを呈している。			
比較資産	短い比較分析では、依然として、パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区を別々に比較分析している。			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		✖	
	完全性		✖ 損なわれている	
	真実性		✖ 1997 年の記載時、2003 年の拡張登録時と比べ、悪化している	
	評価基準	ii) 交流	✓	既に承認された基準。（パナマビエホは、その時期及び文化の都市計画を示す類まれな物証である。気候や立地環境の大きく異なる地域を含めて、その後のスペイン植民地の都市計画に多大な影響を及ぼしたことから、人類の価値観の重要な交流を示している。この歴史地区のレイアウトは、中央アメリカ地峡のこの戦略的に重要な場所において数世紀にわたって、大洋間、大陸間の輸送に関わってきた人類の価値観の持続性と交流を反映している。）

	iv) 類型	✓	既に承認された基準。(パナマビエホと歴史地区の両地区において、16 世紀から 18 世紀に建てられた住宅及び教会の類型は、スペイン植民地社会全体の発展における重要な段階を代表している。パナマビエホは、当時の建築技術及び建築物の類まれな見本である。歴史地区に残る 19 世紀から 20 世紀初頭の多家族住宅は、植民地時代の終わりやパナマ運河の建設による 新たな要請や技術的展開に社会がどう対応したのかを示すオリジナルの見本である。)
	vi) 関連	✕	都市開発、インフラ開発により適用可能性が損なわれている。(パナマビエホの遺跡は、ヨーロッパによる太平洋の発見、中央アメリカ地峡、南アメリカアンデス地域におけるスペイン拡大の歴史、アフリカからの移住、海賊行為と代理戦争の歴史、ヨーロッパへの金のライフライン、ヨーロッパ文化の当該地域での拡大、南北アメリカとヨーロッパの通商ネットワークと密接に関わっている。サロン・ボリーバルは、米州機構や国連に先駆けて、アメリカ大陸に複数国家による議会を設立しようとした 1826 年のシモン・ボリーバルの先見性のある試みと関連がある。
保安全管理状況 ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	パナマ歴史地区の都市開発、インフラ開発、gentrification（高級住宅地化により貧しい人が住めなくなる）	
	資産／緩衝地帯の範囲	✕	
	法的保護	✕ 法律は整備されているが、保護措置が不十分。HIA の導入を勧める	
	保全状況	✕ パナマビエホ古代遺跡は適切。パナマ歴史地区は進展が見られる	
	管理体制	✖ 管理計画が策定されたことは重要な前進だが、その実効性は今後の評価	
勧告	申請に関する勧告	拡張申請を認めない	
	追加勧告	1 管理システムへの HIA の導入 2 現在の緩衝地帯に加えて保護すべき具体的な場所を特定するための 3-D 視認範囲分析の実施 3 影響源の削減による現存する開発の視覚的影響の減少、緩和 4 適切な行政の財政措置を通じた、保全及び管理のための長期的に適切な財源の維持	
	レポート提出	—	
その他	アップストリームプロセスの活用（イコモス招聘）を検討することを推奨する。		
審議概要			
<ul style="list-style-type: none">・本資産は、第 21 回世界遺産委員会（ナポリ、1997 年）にパナマビエホ古代遺跡とパナマの歴史地区からなるシリアルプロパティとして推薦されたが、パナマ歴史地区のみが「パナマ歴史地区とサロン・ボリーバル」として記載され、6 年後の第 27 回世界遺産委員会（パリ、2003 年）に、パナマビエホ古代遺跡を追加した拡張登録を行って「パナマビエホ古代遺跡とパナマ歴史地区」と名称が変更された。・本資産の保全状況については、第 32 回世界遺産委員会（ケベック、2008 年）から、危機遺産とする可能性を視野に入れながら、第 37 回世界遺産委員会（プノンペン、2013 年）まで毎年審議され、その過程で、特に、パナマビエホ古代遺跡の北側の道路建設計画、パナマ歴史地区を通過する道路建設計画の是非が議論されてきた。・第 36 回世界遺産委員会（サンクトペテルブルク、2012 年）で、それまで、トンネル案、海上道路案などが検討されていたパナマ歴史地区通過道路について、パナマ政府から海上道路案が示されたが、歴史都市と海との関係性を損ねることから、世界遺産委員会は、パナマ政府に対し、影響について詳細情報を提出するよう要請した。・第 37 回世界遺産委員会（プノンペン、2013 年）では、パナマ政府の報告をうけ、顕著な普遍的価値の修正と、それに基づく重大な境界線の変更の申請を 2015 年 2 月 1 日までに提出することを求める決定が採択された。その際、この要請が履行されない場合、第 39 回世界遺産委員会（ボン、2015 年）において、世界遺産一覧表から削除する可能性があることが付記された。・今回の重大な境界線の変更は、この要請に基づいて 2015 年 1 月に提出されたものである。・本世界遺産委員会では、パナマ歴史地区周辺の海上に会場道路が建設されたことなどが報告され、ポーランドから、本世界遺産委員会に提出されたパナマの重大な境界線の変更案は認めないとするイコモスの勧告に加えて、2017 年第 41 回世界遺産委員会で審議できるように 2017 年 2 月 1 日までに保全状況報告書を提出するとともに、2018 年 2 月 1 日までに重大な境界線の変更の申請を再度行うことを求め、勧告が実施されない場合は、2019 年の第 43 回世界遺産委員会で世界遺産一覧表から削除する可能性があることを明記した修正決定案が提出され、採択された。			

15. エネディ山地；自然景観及び文化的景観の景観

基本情報					
決定番号	40 COM 8B.15		ID No.	1475	
資産名称（英）	Ennedi Massif: Natural and Cultural Landscape				
推薦国	チャド共和国			©Comité Technique/ Sven Oehm Author: Sven Oehm	
種別	複合遺産				
タイプ	文化的景観				
資産面積	3,044,500 ha				
緩衝地帯面積	136,300 ha				
構成資産数	1（文化的景観）				
諮問機関勧告	ICOMOS、IUCN とともに記載延期				
決定	記載				
評価基準	締約国	ICOMOS			
	iii, vii, ix	—			
	IUCN	決定			
	—	iii, vii, ix			
審査経緯					
審査に協力したISC	Rock Art（岩絵委員会） ISCCL（文化的景観委員会）		IUCN の審査	有	
現地調査	2015/10 月（12 日間）Christian Dupuy 氏（フランス）				
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信	
	2015/9/29	2015/10/30	2015/10/16	2016/2/25	
事実関係の訂正	有り（IUCN:24 か所、ICOMOS:34 か所）				
資産概要					
概要	エネディ山地は、チャド北東部地域の山岳地帯で、風と熱の繰り返しにより浸食された砂岩台地が形成する印象的な渓谷等がみられる。サハラ砂漠の一部であるにも関わらず、エネディ山地では、夏季には降雨があり、年に一度ないし二度はワジに水が流れ、比較的広範囲で植物や動物（ナイル川の西に少数残っているクロコイルコダイル個体群のいくつかを含む）が生育、生息しており、他の砂漠に比べて人間の居住に適した環境にある。洞窟、渓谷等の岩の表面には、（紀元前 5000 年以降の）幾千もの絵が描かれたり、彫られたりしており、サハラで最大級の岩絵コレクションのひとつとなっており、テーマや様式の多様さが特徴的である。				
比較資産	岩絵をもつ 15 の地域（全てアフリカ）と比較 ・ツォディロ（ボツワナ、2001 年、i、iii、vi） ・マロティ-ドラケンスバーグ公園（レソト/南ア、2000 年、2013 年、i、iii、vii、x） ・Brandberg National Monument Area（ナミビア暫定）				
ICOMOS 評価					
OUV ✓ 良い ✖ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✖ 不適切	比較研究		✖ 当初の推薦では、課題はあるものの、比較分析は妥当であったが、資産範囲が大幅に縮小され重要な岩絵が除外された結果、比較分析も不適切となった		
	完全性		✖ 資産範囲を拡大すれば可能性あり		
	真実性		✖ 資産範囲を拡大すれば可能性あり		
	評価基準	iii) 物証	✖	当初の提案では、以下のとおり、多少の問題はあるものの、該当すると思われたが、資産範囲の縮小により不適切と判断。 エネディ山地の岩絵は、長期（7000 年）にわたるこの地域の人類の進化を表すと主張しており、イコモスも、この地の岩絵は、過去の文化の世界観を、類まれな豊かさ、表現、美的巧みさで示した豊かな記録の宝庫であることは疑いないと考える。 飛翔する馬やラクダのモチーフは他にもあるが、人が乗った飛翔する馬やラクダはエネディのみのものである。	


			エネディでの人類の歴史は完新世のみのため、「進化」という言葉を使うことは問題であるが、悪化する気候の変化に順応する人間の文化的表現を伝える類まれな物証である。
保安全管理状況 ✓良い ✖適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない ✖不適切	主要な脅威	石油採掘（当初の資産範囲の周縁部で実施されている。中止し、緊急に HIA を実施し、結果を WHC に提出すべき）。岩層のスポーリングと植生伐採、不適切な廃棄物処理の可能性、自然資源の過度の利用、ファダで計画されているホテル建設（これも HIA を実施すべき）。HIA は最大限の緊急事項。	
	資産／緩衝地帯の範囲	✖	Wadi Namous の集落、ヤシ林、Bahr el Ghazal 北東の岩絵を含むよう資産範囲を拡大すべき。資産範囲の周辺 10km を緩衝地帯とすべき
	法的保護	✖	2015 年 1 月 28 日の Decree を修正する必要がある
	保全状況	✖	適切な縮尺による詳細図等が必要
	管理体制	✖	資産範囲の縮小により緊急に対処すべき課題が生じている。観光収入を地域コミュニティに還元するというが、具体的な明示が必要。トレーニング、キャパシティビルディング、廃棄物管理が必要。
勧告	記載に関する勧告	記載延期	
	解決すべき課題	1 範囲の拡大	
	追加勧告	以下を勧告する。 1 範囲を拡大した改訂推薦書の提出（法的保護の強化、保護措置の実施計画、国際水準の管理計画の策定、詳細な植物リスト） 2 HIA の実施（化石燃料開発） また、以下について検討することを勧告する。 1 適切な縮尺での地図情報の整理 2 ごみの種類に対応した廃棄物管理の強化 3 地域コミュニティのトレーニング、普及啓発の継続 4 地域コミュニティから管理スタッフを育成するためのキャパシティビルディング戦略、トレーニングプログラムの策定 5 管理システムへの HIA の導入	
	レポート提出	—	
その他	HIA 結果の提出を要請し、推薦範囲内での石油開発を中止するよう強く促す。		
審議概要			
<ul style="list-style-type: none">・本資産は、イコモスとの対話の過程で、推薦範囲北部地域部分の全体の 20%にあたる範囲（30 の岩絵サイトを含む）を減少する形で再提案された。・イコモスは、この部分に重要な岩絵が存在するため、顕著な普遍的価値がなくなるとしていたが、複数の委員国から十分に代表されていないアフリカからの唯一の推薦であり、「アフリカのエデン」として価値にも疑いはないとして、記載する決定修正案が提出された。・直接推薦国からの説明を受けていたと思われる委員国から、範囲が縮小されたが残りの範囲にも重要な岩絵が残っており価値は失われないとする説明や、締約国は適切な状況が整った際に資産範囲の拡大についての議論を行う用意があるとする説明があった一方で、削減された範囲に文化的価値はなく、自然環境だけであると言う委員国もあって、議論が混乱し、イコモスと推薦国にそれぞれの認識や事実関係の確認を行う場面があった（削除された範囲には、良く研究された岩絵が存在するが、残りの範囲にも岩絵は存在することが確認された）。・本推薦がアフリカからの推薦であることについて、昨年はアフリカからの推薦はひとつも記載されず、本会合でもアフリカからの推薦はこの 1 件のみであることを指摘する委員国が複数あり、フィンランドも、20%の資産範囲の縮小は重大なことであるが、世界遺産一覧表のギャップを埋めるためコンセンサスを妨げないとの立場を表明した。・官民パートナーシップによる管理が行われており、5 年間で 5 百万ドルの予算が確保され、スタッフが 100 名に増員される予定であるとして、保安全管理上の取組みを評価し、記載を支持する委員国もあった。・委員国 2 か国が、少なくとも自然遺産としての価値に疑いはないとして、自然遺産としての記載を提案したが、最初に提案された修正案に基づいて、評価基準(iii),(vii),(ix)に基づき世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。・なお、諮問機関から強い懸念が示されていた石油開発については、締約国から将来的に石油が存在する可能性はないとの追加説明があり、イコモスの追加勧告案から化石燃料開発に関する勧告を除いた勧告が採択された。また、2017 年 12 月 1 日までに勧告の実施状況報告を行う要請が採択された。			

16. 南イラクの湿原：生物多様性の避難場所かつメソポタミア都市の残存景観

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.16		ID No.	1481
資産名称（英）	The Ahwar of Southern Iraq: Refuge of Biodiversity and the Relict Landscape of the Mesopotamian Cities			
推薦国	イラク共和国		 <p>©Qahtan Al-Abeed Author: Qahtan Al-Abeed</p>	
種別	複合遺産			
タイプ	文化的景観(歴史都市)			
資産面積	211,544 ha			
緩衝地帯面積	209,321 ha			
構成資産数	7 (記念物 3、遺跡 4)			
諮問機関勧告	ICOMOS、IUCN とともに記載延期			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, v, ix, x	—		
	IUCN	決定		
	—	iii, v, ix, x		
審査経緯				
審査に協力したISC	ISCCL（文化的景観委員会） ICAHM（考古遺産管理委員会）		IUCN の審査	有
現地調査	2015/10 月(8 日間) Assad Seif 氏（レバノン）			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/8/6	2015/11/16	2016/1/21	2016/2/23
事実関係の訂正	有り（IUCN:3 か所、ICOMOS:13 か所）			
資産概要				
概要	<p>3か所の考古遺跡及び4か所の湿地からなる7つの構成資産のシリアルノミネーションである。古代都市ウルク及びウルは、テル・エリドゥ考古遺跡とともに、紀元前4千年紀から3千年紀に南メソポタミアに発達したシュメール人の都市、居住地の遺構である。当時チグリス・ユーフラテス川のデルタ湿地帯には、小国家が急速な都市化をみせていた。これらの都市は紀元前4千年紀から2千年紀の間に繁栄したが、その繁栄は河川及び湿地周辺で行われた農業と、ペルシャ湾に面したウルなどの港湾を通じた交易により支えられていた。</p> <p>紀元前2120年～2000年に、巨大な記念物的建築がこれらの都市に現れた。特に、複雑なコスモロジーを反映した宗教構造物であるジググラートがそうである。3か所の考古遺跡すべてに、このような宗教施設の遺構があり、これらと同時に発達し、古代南メソポタミアの経済的、宗教的生活を記録するために使われた楔形文字板が残っている。</p> <p>これらの都市が繁栄していた頃には、チグリス・ユーフラテス川はメソポタミア平原をウル端部の湿地まで共に流れていた。数世紀にわたって次第にこの2つの川は別々に流れるようになり、それぞれの三角洲が南東に移動していった。その結果、古代の湿地は塩水化し、やがて枯れ、紀元前1700年ごろまでには2つの都市は消滅した。一方で、海岸線が後退し、新しい湿地がペルシャ湾にむかって下流域に延びていった。この新しい湿地4地域が、主に自然的価値に基いて、また、ある程度、最近発見された考古的証拠にも基づいて、推薦されている。湿地は、1990年代にほとんど水がなくなり、そこで生活していたマーシュ・アラブ族のコミュニティは、移住を余儀なくされた。湿地地帯の一部では、湿地と彼らの生活の場を再生するため、再灌水が進められている。</p>			
比較資産	<p>■古代エジプトのファラオ関連遺跡</p> <p>■モヘンジョダロ遺跡群</p> <p>■ハラッパ考古遺跡</p> <p>・Rehman Dheri 考古遺跡(パキスタン暫定)</p> <p>・メヘルガル(Mehrgarh)考古遺跡(6500-2500 BCE)(パキスタン暫定)</p>			


ICOMOS 評価		
OUV ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	比較研究	○
	完全性	✕ 資産範囲を拡大すれば可能性あり
	真実性	✕
	評価基準 iii) 物証	○ 古代都市ウルク及びウルは、テル・エリドゥ考古遺跡とともに、ウバイド期、シュメール期からバビロニア期、ヘレニズム期に至るメソポタミアの都市及び社会の成長とその後の衰退を完璧に伝える物証であり、この時期は最古の筆記体系の誕生を含む「メソポタミア文化のフル・レパートリー」を反映していると主張している。 イコモスは原則的に基準(iii)の適用は適切であり得ると考えるが、考古遺跡と湿地からなる構成資産の考古遺跡のみにしか当てはまらない。 また、「メソポタミア文化のフル・レパートリー」とは何か明確にする必要がある
	v) 土地利用	○ 3つの都市と湿地景観が、チグリス・ユーフラテス川の不安定なデルタ地帯の環境が、メソポタミア南部における大都市の盛衰に与えた影響を示すと主張しているが、推薦範囲に含まれている湿地は新たに発生した湿地であり、これらの湿地にはこの説明はあてはまらない。 基準(v)を適用する場合は、3つの都市に加えて、後背部に残る残存湿地(relict marshes)を含める必要がある。
保全管理状況 ✓ 良い ≡ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威	最近まで発掘場所の維持管理が全くなかった(complete lack)ことにより、浸食、崩壊で考古資源が滅失していること
	資産／緩衝地帯の範囲	✕ 再検討すべき
	法的保護	≡
	保全状況	○ 真実性、完全性が失われる危機的状況が3カ所。保全措置の実施の前に、緊急に調査、記録が必要
	管理体制	○ 管理システムは設置されたが、十分に機能しているとは言えない
勧告	記載に関する勧告	記載延期
	解決すべき課題	1 相当程度の推薦書の書きかえ（三都市が南メソポタミアの都市を代表すること及び一連の発展の最終段階を示すことの証明、三都市の遺構がどのように権威や経済の反映しているのかの詳細、周辺景観を包含するための三都市の範囲の拡大、考古遺跡の保存状況についての調査、三都市の保全計画の策定） 2 管理計画の修正 3 保護、管理体制の整備とキャパシティビルディング
	追加勧告	—
	レポート提出	—
審議概要		
<ul style="list-style-type: none"> 複合遺産のシリアルプロパティについて、全ての構成資産に評価基準が当てはまらないとするイコモスの判断に対して、文化遺産の評価基準は文化的価値を有する構成遺産に当てはまれば良いとする見解が委員国より示された。 複合遺産であるにも関わらず、イコモスとIUCNで共同の現地調査が行われていないのは残念とする指摘があり、IUCN専門家の査証が間に合わず実現しなかったと説明がIUCNからあった。 テロにより遺跡が破壊されている困難な状況にあることから、本資産を記載することはISISに対するメッセージにもなるとの発言が複数の委員国からあった。 困難な自然環境に対する人間の対応として評価する発言があった。 ローマ教皇庁（オブザーバー）から、ウルはアブラハムの生地であり、キリスト教－イスラム教の聖地であるとして記載を支持する発言があった。 日本（オブザーバー）は、2004年以来キャパシティビルディングを通じて、湿原の持続的管理、復元を支援しており、今後も支援を続けていく意思を表明した。 以上の審議を経て、イコモスの記載延期勧告を覆し、締約国の申請どおり評価基準(iii),(v),(ix),(x)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 推薦書及び地図を再編集し再提出すること、保護、管理体制の整備及びキャパシティビルディングなどを実施することを求める勧告と、2017年12月1日までに勧告の実施状況報告を提出するよう求める要請が付された。 		

17. カンチェンジェンガ国立公園

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.17		ID No.	1513
資産名称 (英)	Khangchendzonga National Park			
推薦国	インド		 ©FEWMD Auhtor: FEWMD	
種別	複合遺産			
タイプ	文化的景観(聖なる山)			
資産面積	178,400 ha			
緩衝地帯面積	114,712 ha			
構成資産数	1 (文化的景観)			
諮問機関勧告	ICOMOS、IUCN とともに記載			
決定	記載			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, vii, x	iii, vi		
	IUCN	決定		
	vii, x	iii, vi, vii, x		
審査経緯				
審査に協力したISC	ISCC (文化的景観委員会)		IUCN の審査	有
現地調査	2015/9 月末～10 月頭 (12 日間) Kai Weise 氏 (スイス)			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	2015/9/22	2015/11/2	2015/12/16	2016/2/22
事実関係の訂正	有り (IUCN:4 か所、ICOMOS:29 か所)			
資産概要				
概要	<p>インド北部のシッキム州に位置するカンチェンジェンガ国立公園(KNP)は世界で最も広い高度幅のある保護地区である。たった 178,400 ha の公園内に、垂直方向に 7 km を超える驚くべき高低差(1220m から 8586m)があり、低地、急峻な谷、そして世界で 3 番目に高いカンチェンジェンガ山を含む、雪で覆われた美しい山々といった独特な多様性をみせる。26km の延長を持つゼム氷河を含む多くの湖や氷河が、不毛な高標高地帯に点在している。</p> <p>本資産は、ヒマラヤ・グローバル生物多様性ホットスポット内に位置し、亜熱帯性生態系から高山性生態系に至る他に類を見ない幅の生態系を見せる。ヒマラヤ山脈はこの地点で最も狭隘で非常に急峻な地形となるため、本資産を特徴づける様々なエコゾーンの違いが増幅される。本公園は、地球の生物多様性の保全上重要な山岳地域に位置し、インドで最も重要な生物多様性が集中する場所の一つとして認められたシッキム州の 25% の範囲を占めている。本資産には、かなりの数の固有種、希少種、絶滅危惧種の動植物が生息、生育している。中国の雲南保護区域の三江併流を除く、中央/高地アジア山岳地帯において、最も多くの植物及び哺乳類の種数が記録されており、鳥類の種数も多い。</p> <p>カンチェンジェンガ国立公園の壮大さは反論の余地なく、カンチェンジェンガ山その他のピーク、景観要素は、いくつもの文化や宗教をまたいで崇められている。通常よりも高い林森林限界まで、人の手が入っていない古生林に覆われた高く険しい山々が連なり、比類なき景観美にさらなる魅力を付加している。</p> <p>カンチェンジェンガ山を含む、資産範囲及び周辺地域に分布する様々な自然要素には、深淵な文化的意味や聖なるものとしての重要性が付加され、カンチェンジェンガの景観に重層性を与えている。カンチェンジェンガは、仏教徒には聖地 Beyul、レプチャ族には聖地 Mayel Lyang として崇拝されており、シッキムのアイデンティティと結束の基礎となる様々な宗教的伝統と民俗性の共存・交流を示す特異な見本である。神話、物語、注目すべき出来事、聖典そのものが、自然資源に投影された文化的意味及びヒマラヤ地域で発達した現地固有の(indigenous)独特な仏教的宇宙起源論を伝えている。</p> <p>現地の植物及び生態系の特徴についての現地固有の伝統的知識が失われる寸前の状態であるが、それ</p>			

	はいくつもの固有植物種がもつ治療効果についての貴重な情報源となっている。森林及び仏教寺院関係の土地の天然資源に対する、伝統的、儀礼的管理システムは、仏教的宇宙起源論の能動的な次元の現れであり、本資産の効果的な管理に貢献し得る。			
比較資産	13の比較対象と比較分析（但し、自然遺産中心で、文化遺産はサクテン野生生物保護区（ブータン暫定）のみ）			
ICOMOS 評価				
OUV ✓ 良い ■ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	比較研究		✓	
	完全性		✓	
	真実性		✓	
	評価基準	iii) 物証	✓	本資産は、カンチェンジェンガ山その他の聖なる山を擁し、仏教徒、シッキム州の住民、レプチャ人、融合的な宗教文化的伝統にとっての中心的聖地となっており、仏教と、カンチェンジェンガ山に山の神が住むという仏教以前の信仰の両方が重層的に共生していることの唯一の物証である。本資産は、シッキムを beyul（シッキムだけでなく、隣国はじめ世界中のチベット仏教信者にとっての霊地）とする仏教的考え方にとって中心的存在である。この地が仏教の聖地として重要視されるようになったのは 8 世紀にグル Rinpoche がこの地を仏教の聖地として開いたのにはじまる。その後、Terton Sangye Lingpa (1340-1396)が啓示した預言書である Lama Gongdu などの経典に登場し、17 世紀になって主に Lhatsun Namkha Jigme によって beyul として再興された。
		vi) 関連	✓	カンチェンジェンガ国立公園は、長年にわたり進化し、自然環境とその特徴を中心にして展開する多層的、融合的な宗教的伝統を生み出した多民族文化の中心地である。この関係は、シッキムの人々がカンチャンジェンガ山を Mayel Lyang として崇拝し、チベット仏教では beyul(隠された聖地)としていることにもあらわれている。これは、レプチャ人及びチベット仏教により定期的におこなれてきた祭祀により維持されてきたシッキムの聖なる山信仰である。チベット仏教では、nesol と Pang Lhabsol という 2 種類の祭祀をとりおこなっている。人間コミュニティと山岳環境との関係によって、自然資源とその特性についての深淵な伝統的知識が、特に、レプチャ人のコミュニティ内において培われてきた。カンチェンジェンガ山は、社会宗教上の秩序、民俗的に非常に多様なシッキムコミュニティの結束、団結の中心的要素となっている。
保安全管理状況 ✓ 良い ■ 適切だが、改善できる ○ 現時点で証明されていない ✕ 不適切	主要な脅威		伝統的コミュニティへの近代化による影響、伝統的な居住形態を維持することの難しさ、観光の増加	
	資産／緩衝地帯の範囲		✓ 緩衝地帯について拡大の提案あり	
	法的保護		✓ 資産範囲、緩衝地帯の外の類似サイトも同様に保護すべき	
	保全状況		✕ インベントリーの作成、ガイドラインの策定、景観価値への配慮が必要	
	管理体制		✕ 体制の強化、役割の明確化、緩衝地帯・移行地帯への拡大等必要	
勧告	記載に関する勧告		評価基準 iii, vi に基づき記載	
	追加勧告		以下について検討すること。 1 予定されている管理制度の完成と運用 2 管理システム改定と 2015 年 11 月提出の追記情報に示されたアクションのスケジュール作成 3 聖典に記述された自然要素、人口要素のリスト化、信仰に関わる構造物の景観的価値への配慮 4 移行地帯の保護制度、規制制度の整備、文化的側面に拡大したモニタリング、定性的定量的指標の作成	
	レポート提出		2016/12/1	
その他	国境/資産範囲が接するネパールとの協力を進め、将来的に資産範囲の拡大をすることを奨励する。			
審議概要				
・インドと国境を接するネパールとの対話により実現した重要な成果であると評価する発言があり、イコモス及び IUCN 勧告通り、評価基準(iii),(iv),(vii),(x)に基づいて世界遺産一覧表に記載する決定が採択された。 ・イコモスの 4 項目の追加勧告の実施を求める勧告及び 2016 年 12 月 1 日までに勧告の実施状況の報告を求める要請が付された。				

18. ピマチョウィンアキ

基本情報				
決定番号	40 COM 8B.18		ID No.	1415rev
資産名称（英）	Pimachiowin Aki			
推薦国	カナダ			
種別	複合遺産			
タイプ	文化的景観(壁画)			
資産面積	3,340,000 ha			
緩衝地帯面積	4,040,000 ha			
構成資産数	1			
諮問機関勧告	ICOMOS、IUCN とともに記載			
決定	情報照会			
評価基準	締約国	ICOMOS		
	iii, vi, ix	iii, vi		
	IUCN	決定		
	ix	情報照会		
審査経緯				
過去の決定等	第 37 回世界遺産委員会で記載延期となった。			
審査に協力したISC	ISCCL（文化的景観委員会）	IUCN の審査	有り	
現地調査	2015/8 月(9 日間) Gregory De Vries (米)			
追加情報	要請	提出	中間報告	中間報告への返信
	無し			
事実関係の訂正	有り（IUCN:2 か所、ICOMOS:13 か所）			
資産概要				
概要	<p>ピマチョウィンアキ（「命を与える土地」）は、3,340,000 ha の面積に広がるアニシナアベ(Ojibwe 族)の文化的景観である。Ji-ganawendamang Gidakiiminaan（「大地を保つ」）という文化的伝統を通して、アニシナアベは数千年もの間、北アメリカ北方楯状地の中心部に位置するこの特別な場所と親密に生きてきた。</p> <p>アニシナアベの人々は高度な移動能力を持つ狩猟採集漁労先住民であり、特に水路を利用して、広大な複層林自然景観を活用してきた。ピマチョウィンアキは、Ji-ganawendamang Gidakiiminaan を構成する彼らの信仰、価値観、知識、そして実践の物証である。具体的には、古代及び現代の生業の場、居住地、加工場、移動ルート、名前が付けられた場所、トラップライン、聖地、祭祀場が、景観の中に広く分散している。これらの大部分は、水路を介してつながっている。これらは全て、Ji-ganawendamang Gidakiiminaan の有形の現れである。</p> <p>今日、ピマチョウィンアキ内には、アニシナアベの人々の拠点として、5 つの小規模居住地があり、彼らは伝統的方法を基にした現代の道具を使用して、動物、植物、魚の採集を行っている。彼らは今でも、自然界をコントロールしているとされる伝説上の存在や精霊を通じて、自然景観との間に強力な精神的相互関係を維持している。アニシナアベの慣習的ガバナンスと口承の持続性により、これらの文化的伝統が世代を超えて確実に伝えられている。ピマチョウィンアキは、健全な北方林、湿地、湖、自由河川からなる広大な範囲である。水路が、景観全体にまたがる生態的つながりを提供している。野火、栄養素の流れ、種移動、捕食者－被食者関係といった自然界の生態学的プロセスが、印象的な生態系のモザイクを維持するうえでのカギである。これらの生態系が、ウッドランドカリブー（トナカイ）、ヘラジカ、オオカミ、クズリそしてアビを含むアイコン種を含む、特徴的な北方動植物群集、群落を支えている。</p>			

ICOMOS 評価		
OUV ✓ 良い ※適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない ✕不適切	比較研究	✓
	完全性	✓
	真実性	✓ 但し、積極的な維持の取組が必要
	評価基準 iii) 物証	✓ ピマチョウインアキは、現在も続くアニシナアベの文化的伝統、Ji-ganawendamang Gidakiiminaan (大地を保つ)を伝える類まれな物証である。Ji-ganawendamang p Gidakiiminaan は、アニシナアベ (Ojibwe 族) と大地との関係を導くものであり、ピマチョウインアキの文化的景観を知覚し、意味付けを行い、活用し、世代を超えて維持していく上での枠組みを与えるものである。 古代及び現代の生業の場や聖地、名付けられた場所が、景観全体に広く分布しており、それらの多くは Ji-ganawendamang Gidakiiminaan の有形の現れである水路によってつながっている。
	vi) 関連	✓ ピマチョウインアキは、創造主によって大地に置かれ、生き残るために必要なもの全てが与えられたと考えるアニシナアベの生きた伝統と信仰と、直接的かつ明確な関連を有している。Ji-ganawendamang Gidakiiminaans (大地を保つ) という文化的伝統を通じて、彼らは大地と結ばれ、大地の世話をする神聖な責務を担っている。他の存在とコミュニケーションをとるために特定の場所で儀式が行われたり、アニシナアベと大地を公有する精霊との調和を保ち、大地の生活の生産性を維持するために、聖地（ピクトグラフの残る場所、サンダーバードの巣、小人の住む場所など）を尊重している。 Ji-ganawendamang Gidakiiminaan を構成する信仰及び価値観は、家族を基本とする慣習的なガバナンス体制と年長者に対する敬意により維持されている。活気にみちた口承伝承や名付けられた場所を介して大地に関する深い知識とつながっている。名づけられた場所は、資源の位置や、移動ルート、アニシナアベでの居住とその活用の歴史についての記憶を呼び起こすきっかけとして機能している。ピマチョウインアキの大きさと、これらの伝統の強さが、本資産を、普遍的意義を有するとみなし得る信仰の類まれな見本としている。
保安全管理状況 ✓ 良い ※適切だが、改善できる ○現時点で証明されていない ✕不適切	主要な脅威	道路による物理的、間接的影響、観光の急速な拡大、伝統的知識の喪失、文化の変容の進行(acculturation/仏語)
	資産／緩衝地帯の範囲	✓
	法的保護	✓
	保全状況	✓
	管理体制	※ 但し、来訪者管理、インタープリテーション、社会経済的發展等に対処すべく拡大が必要
勧告	記載に関する勧告	評価基準 iii, vi に基づき記載
	追加勧告	1 管理計画（コミュニティの経済、精神性維持のための観光管理、インフラ整備の一貫性） 2 モニタリング 3 コミュニティと行政のパートナーシップ
	レポート提出	—
審議概要		
<ul style="list-style-type: none"> ・イコモスは記載勧告を出していたが、決定が採択される前に、地域コミュニティの合意を得るため情報照会としてほしいとカナダ自ら要請があった。 ・これに対して、第 41 回会合で記載できることを期待する、慎重な取組を歓迎する、誠実な取組に対して心より賛辞を贈る、ガバナンスの問題を解決するために十分な時間を与えることを支持する、地域コミュニティの重要性に関する強いメッセージとなる模範となる姿勢である、責任ある行動であるなどカナダの対応を評価する発言があいつぎ、カナダの申し出どおり情報照会とする決定が採択された。 		

平成 28 年度文化庁委託
第 40 回世界遺産委員会審議調査研究事業

発効日 平成 29 年 3 月 31 日
編集・発行 株式会社 プレック研究所
住所 〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-7-6
TEL 03-5226-1101
URL <http://www.prec.co.jp>